加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	福祉事務所運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会福祉法、加古川市福祉事務所設置条例

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化の進行、景気低迷による生活困窮世帯の増加、児童虐待など、福祉ニーズの多様化・複雑化が進行している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	福祉関係資料等の作成や福祉事務所長会の意見等を共有し福祉の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	福祉事務所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種の福祉事務所長会への出席及び所長会運営に係る負担金等の支出や福祉関係法令書籍の購入等の事務を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		848 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	0 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	848 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０２５福祉事務所運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	848 千円	1,021 千円	1,120 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 福祉事務所は社会福祉法第１４条、加古川市福祉事務所設置条例に規定される福祉に関する地方公共団体の事務所であり、その円滑な運営が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	福祉事務所運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	総合福祉会館運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	社会福祉協議会に管理運営を委託することにより、民生児童委員を含めた地域住民、ボランティア団体の他、各種社会福祉団体等とのきめ細かいネットワークを活用した地域福祉の中核的施設としての活発な利用が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の福祉の向上と健康の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民（総合福祉会館利用者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会に総合福祉会館の管理運営を委託する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		26,622 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	450 千円
	一般財源	26,172 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０７福祉会館費
細目	００５総合福祉会館運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	26,622 千円	70,962 千円	70,900 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域福祉を推進する中心的な役割を担う社会福祉協議会に委託することにより、地域住民やボランティア団体、各種福祉団体の活動拠点として活発な利用が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	総合福祉会館運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
総合福祉会館運営委託料	円	26,622,000		

活動指標分析結果	平成２７年度は、大規模改修工事の実施を踏まえ、指定管理ではなく市直営に変更して管理運営を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
利用者数	人	56,259			平成30年度	57,000

成果指標分析結果	利用者数の減少は、加古川市老人大学院が平成２６年度末をもって終了したことや、各種団体の総会会場が他の施設に変更されたこと等によるものと考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉法人等指導監査事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会福祉法、介護保険法、障害者総合支援法、児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	平成２８年４月１日から改正社会福祉法の一部が施行され、社会福祉法人の認可要件等が変更される。福祉部で所管している施設の監査権限を高齢者・地域福祉課へ集約するため、平成２７年度から介護施設の実地指導を行っており、平成２８年度には障害者施設の監査を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	１）社会福祉法人の健全な経営と運営を促し、福祉サービス利用者の利益の保護を図る。　２）３）事業所の健全な経営と運営を促し、サービス利用者の利益の保護を図る。
対象 ※誰、何に対して	１）主たる事務所（本部）が加古川市内にある社会福祉法人であって、その法人が行う事業が加古川市の区域を越えないもの。　２）地域密着型介護サービス事業所　３）障害福祉サービス事業所等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１）指導監査、設立及び合併の認可、定款変更の認可または届出受理並びに現況報告書の受理を行う。　２）３）実地指導を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		587 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	587 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０７２社会福祉法人等指導監査事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	587 千円	627 千円	576 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了
	今後も県からの権限移譲が予定されているため、関係各課と連携を図りながら継続して実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉法人等指導監査事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（一般会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、加古川市成年後見制度利用支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	本事業開始以降、申請者はわずかではあるが、障害により判断能力が十分でない人の権利と財産を守る上で不可欠の事業であり、事業内容のＰＲを含め、制度の啓発を行い広く周知を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	判断能力が十分でない人の権利と財産を守るため、成年後見制度を利用できるよう支援する。
対象 ※誰、何に対して	知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分でない人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	成年後見審判等の申立てについて、申立人となる親族がいない場合や経済的理由により申立てができないなどの場合に、市長が申立人となったり、手続き費用や後見人の報酬などを補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０３０成年後見制度利用支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	知的障害や精神障害のため、判断能力が十分でない人の権利と財産を守る上で不可欠の事業であり、今後も継続して実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（一般会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（介護保険事業会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	老人福祉法、加古川市成年後見制度利用支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	本事業開始以降、申請者はわずかではあるが、認知症等で判断能力が十分でない高齢者の権利と財産を守る上で不可欠の事業であり、事業内容のＰＲを含め、制度の啓発を行い広く周知を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	判断能力が十分でない高齢者の権利と財産を守るため、成年後見制度を利用できるよう支援する。
対象 ※誰、何に対して	認知症によって物事を判断する能力が十分でない高齢者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	成年後見審判等の申立てについて、申立人となる親族がいない場合や経済的理由により申立てができないなどの場合に、市長が申立人となったり、手続き費用や後見人の報酬などを補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		237 千円
財源内訳	国庫支出金	87 千円
	県支出金	43 千円
	地方債	千円
	その他特財	55 千円
	一般財源	52 千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０９地域支援事業費
項	０２包括的支援事業等費
目	０１包括的支援事業等費
細目	０３５成年後見制度利用支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	237 千円	238 千円	224 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	認知症等のため判断能力が十分でない高齢者の権利と財産を守る上で不可欠の事業であり、今後も継続して実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（介護保険事業会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　平成28年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	年金生活者支援給付金の支給に関する法律

【事業概要】

現状と課題	景気の回復基調が緩やかであり、個人消費も思わしくない中で、平成２９年度以降も実施されるかどうか、国の動向を見守る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者に年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齢者向け）を支給する。
対象 ※誰、何に対して	賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者を支援し、平成２８年前半の個人消費の下支えにもなるよう実施する、年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齢者向け）を給付するための事務経費
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業を実施するための事務費　（主な内容）【給付事務】申請書作成及び送付、システム改修、受付　【問い合わせ】コールセンター　【広報】回覧チラシ作成

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,743 千円
財源内訳	国庫支出金	3,743 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	
款	
項	
目	
細目	

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,743 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	２７年度は、３月３１日から申請受付を開始する年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齢者向け）の準備にかかる事務費を計上しており、遅滞なく準備ができたと考えている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	平成26年度　～　平成28年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律

【事業概要】

現状と課題	低所得者への配慮のために暫定的・臨時的に実施された臨時福祉給付金は、今年度も継続しているものの、金額は減額されている。平成２９年度以降も実施されるか、国の動向を注視する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	臨時福祉給付金を支給することにより、低所得者に対し、食費に係る消費税率引き上げ（５％⇒８％）による影響の緩和を図る。
対象 ※誰、何に対して	１月１日に本市に住民登録がある者のうち、住民税が課税されていない者（ただし、住民税が課税されている者の扶養親族等、生活保護の被保護者等を除く）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者と思われる者に申請書を送付し、申請受付期間内（６カ月間）に提出された申請書を審査して支給要件に該当する者に給付金を支給する。　給付額：対象者一人あたり６千円

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		243,012 千円
財源内訳	国庫支出金	240,642 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,370 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０７５臨時福祉給付金給付事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	243,012 千円	498,035 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	対象者は、課税か非課税かを判断基準としており、修正申告等により、年度の途中で対象者が増減する。また、市外扶養や他市課税など送付しても非該当となるケースもあり、当初の申請書送付者がすべて受給できるとは限らないが、概ね対象者には給付できたと考えている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	臨時福祉給付金給付事務事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	平成26年度　～　平成28年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律

【事業概要】

現状と課題	低所得者への配慮のために暫定的・臨時的に実施された臨時福祉給付金だが、今年度も継続している。平成２９年度以降も実施されるか、国の動向を注視する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者に臨時福祉給付金を支給する。
対象 ※誰、何に対して	消費税率の引上げに際し、低所得者の負担の緩和を図るため、臨時的に給付を行う臨時福祉給付金給付事業を実施するための事務経費
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	臨時福祉給付金給付事業を実施するための事務費　（主な内容）【給付事務】申請書作成及び送付、システム構築、受付、審査、支払い【問合わせ】コールセンター【広報】チラシ配付、広報・ホームページ掲載

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		42,075 千円
財源内訳	国庫支出金	41,347 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	728 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０７６臨時福祉給付金給付事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	42,075 千円	44,196 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	２６年度のシステムを継続して活用することにより、システムチェックが簡易になり、時間外手当が減少するなど、効率的に事務を実施することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	臨時福祉給付金給付事務事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	災害見舞金支給事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市災害見舞金等の支給に関する規則、加古川市災害弔慰金の支給等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	火災や台風、地震が原因で被害に遭われた方に対して、弔慰金や見舞金を支給することにより、精神的安定や一時的な生活費等の支援になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被災者の被災直後の応急的な援護と福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	暴風・洪水その他異常な自然現象又は火災による市内の被災者、又はその遺族。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内における被災者又はその遺族に対し災害見舞金、災害弔慰金を支給する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		240 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	240 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０５災害救助費
目	０１災害救助費
細目	００５災害見舞金支給事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	240 千円	7,960 千円	5,490 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	災害被災者に対する市としての見舞金事業は、「ともに支えあい、助けあう地域づくり」の実現にとって不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	災害見舞金支給事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053
市内被災件数（見舞金等該当件数）	件	5	15	12

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
災害見舞金等支給件数	件	5	17	13

活動指標分析結果	自然災害が発生すると、件数が急激に増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
災害見舞金等支給金額	円	240,000	7,960,000	5,490,000	平成28年度	0

成果指標分析結果	自然災害が発生すると、支給金額が急激に増加している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉一般補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会福祉一般事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	加古川市は、都市化に伴い利便性が増す一方、核家族化や少子高齢化が進展し、家庭や地域相互扶助機能が弱体化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会福祉協議会が、地域福祉の中心的な組織として活発な事業活動を行うために、安定した経営基盤を維持できるようにし、地域福祉の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市社会福祉協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会の運営に係る人件費を補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		106,346 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	106,346 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０２０地域福祉活動推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	106,346 千円	70,027 千円	69,330 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	「安心して暮らせるまちづくり」を進めるためには、地域住民やボランティアによる「互助」が欠かせない。そのような地域福祉を推進する中心的な組織として引き続き社会福祉協議会への支援を行うことが効果的である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉一般補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市社会福祉協議会補助対象職員数	人	15	13	12

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市社会福祉協議会に対する補助金額	円	106,345,966	70,026,396	69,330,000

活動指標分析結果	補助対象となる職員数の増や昇給等により、増額となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
社会福祉協議会世帯会員数	世帯	89,744	90,152	93,766	平成28年度	90,000
社協だよりかこがわ発行部数	部	590,300	588,000	585,000	平成28年度	590,300
ふれあいサロン実施団体数	団体	194	185	180	平成28年度	200

成果指標分析結果	社会福祉協議会世帯会員数が減少傾向にある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	戦没者遺族援護事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市遺族会運営費補助金交付要綱、加古川市原爆被爆者の会運営費補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	戦没者遺族の高齢化が進み、戦没者追悼式への参加者数が減少傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	戦没者遺族や戦争被害者の生活を支援するとともに、対象団体の活動をサポートする。
対象 ※誰、何に対して	戦没者遺族、加古川市遺族会、加古川市原爆被爆者の会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	援護事業に係る各種事務を行うとともに、対象団体への運営費補助、戦没者追悼式を開催する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,818 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	131 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,687 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０５援護費
細目	００５戦没者遺族援護事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,818 千円	1,785 千円	1,769 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	戦没者追悼式の今後のあり方について、検討が必要な状況にある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	戦没者遺族援護事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市遺族会会員数	人	1,714	1,783	1,871
加古川市原爆被爆者の会会員数	人	38	42	40

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市遺族会に対する補助金額	円	336,000	336,000	336,000
加古川市原爆被爆者の会に対する補助金額	円	80,000	80,000	80,000

活動指標分析結果	会員の高齢化により数が減少傾向にある。追悼式などのあり方については、今後検討する必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
戦没者追悼式参加人数	人	276	242	227	平成27年度	250

成果指標分析結果	戦没者追悼式の参加人数は、高齢化の要因などから減少傾向にある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	日本赤十字社事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	日本赤十字社法、日赤加古川市地区奉仕団活動補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	日本赤十字社の奉仕の精神や活動内容の啓発を図る事業である。東日本大震災など近年の自然災害発生時において、日本赤十字事業の重要性が再認識された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日本赤十字社の事業に賛同し、主に資金面等で活動に参加してもらうようにする。
対象 ※誰、何に対して	市民、町内会、日赤奉仕団、市内在所企業等。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日本赤十字社事業資金の拡充に資するための「社員増強運動」について、市内全戸にチラシを配布し、町内会、日赤奉仕団等の協力を得て社資の募集を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,204 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,204 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０５援護費
細目	０１０日本赤十字社事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,204 千円	2,108 千円	2,262 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	日本赤十字社の事業の遂行には、献血事業や「社資増強運動」を奉仕団・町内会の協力を得て行うことが必要なため、市としても引き続き支援・協力することが求められている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	日本赤十字社事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
町内会への社資募集	件	321	321	321
市内法人への社資募集	件	231	240	245

活動指標分析結果	景気低迷の影響により、市内法人への社資募集の件数が減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
日赤社資収納実績	円	11,177,592	11,139,016	11,292,524	平成27年度	11,447,000

成果指標分析結果	町内会の協力により、収納実績は、ほぼ横ばいで推移している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	被災者生活復興資金貸付利子補給金負担事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	平成23年度　～　平成28年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	（県）被災者生活復興資金貸付制度要綱

【事業概要】

現状と課題	平成２３年台風１２号の災害により、家屋等の被害を受けた４名が制度を利用している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	利子を補助することにより、被災者の経済的負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	平成２３年度被災者生活復興資金貸付利子補給制度利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	家屋の補修及び家財、自動車の修理、買換えにあたり、金融機関が貸付を行う場合に、県（２／３）と市（１／３）が利子補給を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０５災害救助費
目	０１災害救助費
細目	０１０被災者生活復興資金貸付利子補給金負担事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1 千円	3 千円	8 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	本事業は平成２８年度までとなっているが、被災者の生活復興を支援する事業であり、今後も地震や台風等の被害が発生した場合、同趣旨の事業を実施する可能性がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	被災者生活復興資金貸付利子補給金負担事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
被災者生活復興資金貸付利子補給制度利用者	人	1	4	4

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市利子負担金支出額	円	801	2,647	7,436

活動指標分析結果	制度利用者が１人になったため、支出額が減となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
利子補給金交付率	%	99	96	87	平成28年度	100

成果指標分析結果	制度利用者の経済的負担を軽減した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	民生委員活動事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	民生委員法、児童福祉法、民生委員施行令、加古川市民生委員推せん会規則

【事業概要】

現状と課題	近年の少子高齢化の進展に伴い、地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談内容の複雑化が進み、民生委員・児童委員の役割はますます重要となってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民生委員・児童委員の活動を助成することで、住民と行政のパイプ役としての活動を活性化し、高齢者などに対する相談や支援の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	民生委員及び児童委員（主任児童委員含む）、民生児童委員協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	民生委員・児童委員の委嘱・解嘱についての事務手続きや委員活動上の相談に対する助言、指導を行う。また、加古川市民生児童委員連合会に対し、運営に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		46,650 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	24,310 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,340 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０１０民生委員活動事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	46,650 千円	46,505 千円	47,583 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談内容の複雑化が進み、民生委員・児童委員の役割はますます重要となっており、その活動及び運営にかかる支援を継続的に行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	民生委員活動事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
民生委員・児童委員定数（主任児童委員含む）	人	424	424	420
民生児童委員協議会数	地区	9	9	9

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
民生委員・児童委員数（主任児童委員含む）	人	413	415	413
民生委員推せん会開催回数	回	3	3	6

活動指標分析結果	民生委員・児童委員は定数に対し１１人の欠員が生じているが、隣接の委員の協力を得ながら、欠員地区においても相談支援活動を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
民生委員・児童委員の定数に対する充足率	%	97.4	97.8	97	平成28年度	100
民生委員・児童委員相談支援件数	件	8,558	8,817	8,762	平成28年度	8,700

成果指標分析結果	欠員の生じている町内会に対しては、継続的（年３回）に民生委員候補者の推薦依頼を行い、充足率の向上を図っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	民生協力委員設置事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	平成2年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢化の急速な進行、景気低迷による生活困窮世帯の増加、児童虐待など、福祉ニーズが多様化・複雑化し、民生委員・児童委員による相談・支援活動量が増大していることに伴い、それを補助する協力委員の役割も増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各地域に民生・児童協力委員を設置し、民生委員の活動を支えることにより、地域での相談・支援体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	民生・児童協力委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	民生・児童協力委員が活動するにあたり、傷害保険に加入するとともに、民生・児童協力委員の資質向上に資する研修事業を、市民生児童委員連合会に委託して実施している。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,203 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	394 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	809 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０１５民生協力委員設置事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,203 千円	1,202 千円	1,420 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 高齢化の急速な進行や、福祉ニーズの多様化・複雑化などにより、民生・児童委員協力委員を含めた地域ネットワークが重要となっている。その資質向上に向けた取り組みとして、継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	民生協力委員設置事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
民生・児童協力委員定数	人	804	804	798

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
民生・児童協力委員数	人	781	783	782

活動指標分析結果	民生・児童協力委員の配置基準は、区域担当民生委員・児童委員１名につき２名となっているが、民生委員・児童委員が欠員となっている区域は協力委員についても欠員となってしまう。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
民生・児童協力委員数の定数に対する充足率	%	97.1	97.3	97	平成28年度	100

成果指標分析結果	よりきめ細かな福祉ニーズが把握できるよう、充足率の向上を図っていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域福祉計画策定事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会福祉法、地域福祉計画策定委員会規則

【事業概要】

現状と課題	医療や介護の需要のさらなる増加が見込まれる中、だれもが住み慣れた地域で、心豊かに安心して暮らし続けることができるようなまちづくりを進めることが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域福祉の理念や取り組みの方向性を示す総合的な福祉計画とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市地域福祉計画策定
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	５年間を計画期間として策定する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,155 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,155 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０６０地域福祉計画策定事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,155 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	第３期地域福祉計画を策定し、平成２８年度から５年間における、市の地域福祉の理念や取り組みの方向性を示した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域福祉計画策定事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地域福祉計画策定委員会開催	回	5		

活動指標分析結果	計画策定にあたり、学識経験者、保健・医療・福祉関係者、地域及び市民団体代表者、市民代表（公募委員）から構成される地域福祉計画策定委員会を５回開催し、計画案の審議及びパブリックコメントの実施を経て、第３期加古川市地域福祉計画を策定した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
地域福祉計画策定に係る進捗率（当該年度）	%	100				
地域福祉計画書（本編＋概要版）作成部数	冊	2,800				

成果指標分析結果	平成２７年度に、予定どおり第３期加古川市地域福祉計画を策定し、計画の普及啓発を図るため計画書（本編＋概要版）を作成した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	総合福祉会館大規模改修事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　平成29年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	施設や空調等の設備が著しく老朽化し、大規模改修工事が必要な状況にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の快適な利用環境を整えるとともに、地域福祉の中核的施設としての機能を充実させる。
対象 ※誰、何に対して	総合福祉会館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成２７年度に設計委託し、平成２８年度から２箇年にかけて大規模改修工事を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		7,755 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	6,204 千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,551 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０７福祉会館費
細目	０１０総合福祉会館大規模改修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	7,755 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後、円滑な大規模改修工事の実施に向けて、工事実施期間中の仮事務所の運営や、工事の進捗管理を適正に行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	総合福祉会館大規模改修事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
設計業務委託金額	円	7,754,400		

活動指標分析結果	総合福祉会館の大規模改修工事を平成２８年度から２箇年にかけて実施するため、平成２７年度に設計委託を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
大規模改修工事進捗率	%	10			平成29年度	100

成果指標分析結果	工事の実施に向けて、営繕・住宅課ほか関係各課及び社会福祉協議会と協議を行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和50年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子家庭等医療費給付事業実施要綱（兵庫県）　加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成２６年７月から所得制限及び一般区分の一部負担金を変更し、助成対象を低所得者に重点化して実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、遺児の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、遺児のうち、母（父）、扶養義務者の所得が、いずれも所得制限額未満の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		70,229 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	27,876 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	42,353 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０３母子父子福祉費
細目	０２０母子家庭等医療費助成事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	70,229 千円	103,214 千円	133,783 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業は、母子家庭、父子家庭、遺児の医療費助成事業であり、母子家庭等の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱（兵庫県）　加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成２５年に県下全市町において入院医療費が小学３年生まで無料となった。通院医療費においても医療費の無料化や所得制限の緩和など制度の拡充が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	０歳から小学３年生までの乳幼児等を持つ子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	０歳から小学３年生までの乳幼児等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	０歳から小学３年生までの乳幼児等の保険診療にかかる医療費の自己負担額を全額助成する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		870,970 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	218,622 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	652,348 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０６０こども医療費助成事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	870,970 千円	864,453 千円	830,260 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業は、乳幼児等の医療費助成事業であり、子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
乳幼児等医療費助成受給者数	人	23,620	23,859	24,210

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
乳幼児等医療費助成額	円	801,833,846	800,633,026	765,884,960
乳幼児等医療費助成件数	件	414,527	412,802	409,500

活動指標分析結果	受給者数は微減傾向にあるが、医療の高度化や医薬分業により、助成額、助成件数は増加傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
乳幼児等医療費助成受給者１人あたりの助成額	円	33,947	33,557	31,635	平成32年度	37,836
乳幼児等医療費助成受給者１人あたりの助成件数	件	17.5	17.3	16.9	平成32年度	19.68

成果指標分析結果	医療の高度化や医薬分業により、１人あたりの助成額、助成件数は増加傾向にある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業（県事業拡充分）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成22年度　～　平成31年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	こども医療費助成事業実施要綱（兵庫県）　加古川市こども医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	平成２５年７月から通院医療費の助成対象を中学３年生まで拡大し、同時に入院医療費は無料にした。平成２７年７月からは、通院医療費の自己負担は定額負担となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学４年生から中学３年生までのこどもの医療費の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	小学４年生から中学３年生までのこどものうち、保護者の市民税所得割税額が、それぞれ２３万５千円未満の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学４年生から中学３年生までのこどもの医療費について、入院医療費にかかる保険診療分の自己負担額の全額及び通院医療費にかかる保険診療分の自己負担額（２割負担１日４００円まで、１医療機関あたり月２回まで、３回目以降は無料）を除く額を助成する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		183,690 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	43,877 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	139,813 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０６０こども医療費助成事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	183,690 千円	98,079 千円	70,706 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業は、こどもの医療費助成事業であり、子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与している。平成２７年７月、通院医療費について１医療機関あたり月２回まで、４００円を上限とする定額負担へと制度を拡充した。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業（県事業拡充分）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
こども医療費助成受給者数（小４～中３）	人	13,133	12,414	11,742

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
医療費助成額（小４～中３医療費）	円	175,098,777	88,709,564	64,171,521
医療費助成件数（小４～中３）	件	115,697	106,672	81,778

活動指標分析結果	平成２７年７月に通院医療費の助成内容を拡充したため、助成額、助成件数ともにが大幅に増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
受給者１人あたりの助成額（小４～中３医療費）	円	13,333	7,146	5,465	平成32年度	14,232
受給者１人あたりの助成件数（小４～中３医療費）	件	8.8	8.6	7	平成32年度	9.84

成果指標分析結果	平成２７年７月に通院医療費の助成内容を拡充したため、１人あたりの助成額、助成件数ともに増加している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	東加古川子育てプラザ管理事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	多くの子育て中の親子を集める施設として運営しており、各自宅には無い広いスペースや大きな遊具で遊ぶ機会を提供している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	快適で不具合のない施設を維持することにより、安全で気軽に交流できる場を提供するとともに、当施設のさらなる利用促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	東加古川子育てプラザ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	当施設の維持管理に必要な消耗備品の交換や機械警備を行うほか、日々の清掃や定期的な設備点検・修繕等を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		29,253 千円
財源内訳	国庫支出金	2,649 千円
	県支出金	2,649 千円
	地方債	千円
	その他特財	312 千円
	一般財源	23,643 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０４０東加古川子育てプラザ管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	29,253 千円	29,382 千円	28,602 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	総合管理での業務委託により建物・設備の維持に努めている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	東加古川子育てプラザ管理事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
東加古川子育てプラザ	施設	1		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
開館日数	日	358		

活動指標分析結果	日々の清掃業務や定期的な設備（自動ドアや空調等）の点検により、年末年始（１２月２９日から翌年１月３日）及び定期清掃日以外は毎日開館し、安全で快適な利用環境を提供できている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	79,016			平成28年度	80,000

成果指標分析結果	平成２５年度７４，８９５人、平成２６年度７８，１７６人、平成２７年度７９，０１６と利用者は年々増加傾向にある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成15年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市ファミリーサポートセンター運営事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	子育てに悩みを抱えた依頼会員が増加しており、援助を行う提供会員に配慮が必要となっていることや、会員間のコーディネートにもきめ細やかな配慮が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域において、会員相互に育児の援助を行うことで、安心して働ける育児環境を整備するとともに、地域における子育て支援活動の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内在住または在勤で、生後６ヶ月以上の乳児から小学生までの子どもの預かり等の援助を受けたい者、市内在住で育児援助を行いたい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	援助を依頼する人（依頼会員）と援助を行う人（援助会員）を募集、登録し、会員相互のコーディネート（依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介する）を行う。相互援助に関して必要な知識に関する講習会を開催する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		8,378 千円
財源内訳	国庫支出金	2,793 千円
	県支出金	2,792 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,793 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０４５ファミリーサポートセンター運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	8,378 千円	8,774 千円	8,561 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 当事業は、地域の子育て支援機能を効果的に活用する上で、非常に重要である。活動件数は増加しており、住民ニーズは大きいと考えられる。また、会員数は横ばいの状況であるが、今後の周知活動の強化により増加を見込んでいる。今後も保育施設等で対応しきれないニーズを補う事業として、拡充が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
依頼会員数	人	1,741	1,838	1,761
援助会員数	人	517	487	477
両方会員数	人	159	177	169

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
ファミリーサポートセンター会員数	人	2,417	2,502	2,407

活動指標分析結果	会員数は２，４００人～２，５００人で推移しており、同規模の他市町と比較して多いことから、住民ニーズは大きいと考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
利用回数	回	6,271	6,223	5,949	平成28年度	6,500

成果指標分析結果	利用回数は平成２６年度２７４回増加、平成２７年度は４８回増加している。当事業は、既存の子育て支援事業において対応しきれない様々なニーズを対象としているため、子育て支援制度の変化に大きく影響されるが、当面は増加傾向を維持すると考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	児童館運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和42年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市立志方児童館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	加古川市内唯一の児童館として、小学生から高校生までの幅広い年齢層の利用や、志方町地区にあるという立地条件から、市南部に位置する東加古川子育てプラザ、加古川駅南子育てプラザからは遠い乳幼児とその保護者の利用がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の子どもたちに居場所を提供し、児童厚生員による遊びの指導・児童館を利用する中での集団生活面での指導を通して、児童の健康を増進し、情操を豊かにする。
対象 ※誰、何に対して	１８歳未満の児童と保護者、少年団など児童の健全育成に関係のある団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方児童館に児童厚生員２名を配置し、各種行事の開催や、親子の子育て教室などの事業などを通して児童の健全な遊びを指導するほか、施設及び設備の維持管理業務を行う。児童館の開館日時は月～土曜日（祝日及び年末年始を除く）午前９時～午後５時

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		250 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	250 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０５児童館費
細目	００５児童館運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	250 千円	289 千円	243 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市内の唯一の児童館として、また市北部に位置する子育て支援施設として、地域住民にとって貴重な交流の場を提供しており、運営していく必要性は大きいと考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	児童館運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
１８歳未満の児童数	人	46,168	46,890	47,306

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
主催事業参加者数	人	771	831	862
子育てサークル参加者（自主サークル）	人	311	276	338

活動指標分析結果	「主催事業参加者数」平成２５年度８６２人、平成２６年度は８３１人、平成２７年度は７７１人で、年々減少傾向にある。「子育てサークル参加者（自主サークル）」平成２５年度３３８人。平成２６年度２７６人。平成２７年度３１１人。年によって増減があるが多くの参加者を集めている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
児童館利用者数	人	8,166	9,293	10,086	平成28年度	9,300

成果指標分析結果	平成２３年度９，７６９人、平成２４年９，７２７人の年間利用者があり、緩やかな減少傾向にあった。平成２５年は１０，０８６人と増加したが、平成２６年度は９，２９３人、平成２７年度は８，１６６人と再び減少に転じている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	少子化対策推進事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法

【事業概要】

現状と課題	加古川駅南子育てプラザ、東加古川子育てプラザともに、非常に多くの利用者があり、子育て支援拠点施設として地域に定着している状況が伺える。一方で、アンケート等の結果から、利用者の低年齢化に対応した講座などのニーズに変化を続けていることがわかる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の子育て支援機能を充実させ、子育ての不安を緩和することで、安心して楽しく子育てできる環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	就学前の子どもと保護者、加古川駅南子育てプラザと東加古川子育てプラザ利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育てプラザの運営をＮＰＯ法人に委託し、子育てサークルの育成・指導、子育てに関する講座やイベントの開催、子育て相談を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		26,833 千円
財源内訳	国庫支出金	3,465 千円
	県支出金	3,465 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,903 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０３５少子化対策推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	26,833 千円	25,996 千円	25,242 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	就学前の子どもと保護者の交流の場として多くの利用があり、楽しく子育てをする機会と場所を提供している他、子育てサークルの育成・活動支援や、地域ボランティアの発掘・養成を行っており、子育て支援の拠点としての役割を十分に果たしている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	少子化対策推進事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
就学前児童数	人	14,398	14,666	14,835

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
お楽しみ会実施回数（加古川駅南子育てプラザ）	回	146	132	104
お楽しみ会実施回数（東加古川子育てプラザ）	回	196	149	140
自主サークル活動回数	回	760	700	800

活動指標分析結果	「お楽しみ会」ボランティアによる読み聞かせ、演奏会など、子育て中の親子が自由に利用できる場として開催している。ボランティアの増加に伴い実施回数は増加している。「自主サークル活動」子育てサークルの育成援助を通じて地域の子育て支援を実施している。子育てサークル数は横ばいだが、活動回数は変動している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
加古川駅南子育てプラザ利用者数	人	74,913	74,776	74,955	平成28年度	75,000
東加古川子育てプラザ利用者数	人	79,016	78,176	74,895	平成28年度	80,000

成果指標分析結果	利用は増加傾向にある。両子育てプラザ利用者の推移は平成２２年度１４２，５２５人、平成２３年度１４１，５１３人、平成２４年度１４７，６３７人、平成２５年度１４９，８５０人、平成２６年度１５２，９５２人、平成２７年度１５３，９２９人。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	家庭的保育事業等認可事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

【事業概要】

現状と課題	待機児童解消に一定の寄与をしているが、平成２７年度より開始した子ども・子育て支援新制度への期待や女性の社会進出により保育需要は高水準にあり、依然として待機児童の解消には至っていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭的保育事業所等を認可することにより、市内の保育定員を増加し、待機児童の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	家庭的保育事業所等の認可を希望する事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認可に関する説明会を開催するとともに、子育て当事者等の意見も反映させながら、要件を満たす事業者の認可を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		136 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	136 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０７８家庭的保育事業等認可事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	136 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２９年度末までに待機児童を解消するため、子ども・子育て支援事業計画に沿った事業所の設置を実施する必要があることから、維持もしくは拡充の必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	家庭的保育事業等認可事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
家庭的保育事業所等認可相談・協議事業者数	者	8		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
家庭的保育事業等説明会開催回数	回	1		
家庭的保育事業等新規認可事業所数	か所	4		

活動指標分析結果	認可に向けた相談・協議や説明会の開催により、新規認可は４件となった。平成２８年度認可に向けた事業者との協議も随時進めている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
家庭的保育事業所等保育定員増加数	人	69			平成30年度	198

成果指標分析結果	家庭的保育事業所等の新規認可により、保育定員は６９人増加し、待機児童の抑制に寄与した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	子ども・子育て支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　平成31年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、加古川市子ども・子育て会議条例

【事業概要】

現状と課題	平成２７年３月に策定した「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、質の高い教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域子ども・子育て支援事業の充実が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	次代を担う子どもを安心して生み、育てることができるよう、みんなで、子どもや子育て家庭を見守り、支えあうまちを実現する。
対象 ※誰、何に対して	子どもと保護者及び教育・保育の従事者をはじめとする子育てや子育て支援に関係する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成２７年３月に策定した「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、質の高い教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域子ども・子育て支援事業の充実を図る。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		593 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	593 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０７２子ども・子育て支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	593 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２７年度は保育に関する定員を５５７人増加させ、市域全体では「加古川市子ども・子育て支援事業計画」が定める目標を上回った。その結果、平成２８年４月１日現在の待機児童数は、平成２７年４月１日現在の２５２人から１４０人と１１２人減少したものの、依然として高い水準にあるため、引き続き、待機児童の解消を含めた「加古川市子ども・子育て支援事業計画」の推進を図っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	子ども・子育て支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
小学生以下の子ども	人	14,897		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市子ども・子育て会議開催回数	回	3		

活動指標分析結果	平成２７年度においては、教育・保育の利用状況や提供体制の整備状況、地域子ども・子育て支援事業の取組状況、認可保育所等の利用定員の設定などについての意見聴取をするため、３回の会議を開催した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
待機児童数	人	140			平成29年度	0

成果指標分析結果	認可外保育施設が新制度へ移行する際の支援や既存施設の増改築に伴う定員の見直し、私立保育所等の誘致などの取組を推進し、平成２７年度においては５５７人の定員増加を図った。その結果、平成２８年４月１日現在の待機児童数は、平成２７年４月１日現在の２５２人から１４０人と１１２人減少した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地方創生子育て環境充実事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成26年度　～　平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て環境整備事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」を活用し、市民が安心して子育てができる環境をより一層充実させ、子育て世代にとって魅力あるまちづくりを進めるため、子育て講演会や教育・保育施設等の環境整備を実施。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て中の親、教育・保育施設等を利用する者が安心して子育てができる環境をより一層充実させる。
対象 ※誰、何に対して	子どもと保護者、教育・保育施設及び教育・保育の従事者をはじめとする子育てや子育て支援に関係する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育て中の親や教育・保育の従事者を対象とした子育て講演会を３回に分けて開催。また、公立施設（幼稚園２０施設・保育園６施設・子育てプラザ２施設・児童館１施設）の遊具や保育備品を整備。さらに、私立施設（認定こども園・幼稚園・保育園）の設置者及び地域型保育事業の実施者が行う、子育て環境整備に対し補助を実施。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		79,748 千円
財源内訳	国庫支出金	79,748 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０８０地方創生子育て環境充実事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	79,748 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	環境整備を実施した教育・保育施設等の利用者に対し、保育環境に関する満足度調査を実施した結果、概ね、保育環境が向上したとの回答が得られたことから、子育て環境充実のために実施した環境整備については効果があったと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地方創生子育て環境充実事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
就学前児童数	人	14,398		
教育・保育施設等	施設	61		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
子育て講演会の開催回数	回	3		
環境整備を実施した教育・保育施設等	施設	61		

活動指標分析結果	子育て中の親や教育・保育施設従事者を対象とした子育て講演会を３回に分けて開催。また、市内全ての教育・保育施設等に関し、子育て環境を整備（遊具や保育備品の整備）することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
アンケートによる保育環境に関する満足度調査	%	79.1			平成27年度	70

成果指標分析結果	環境整備を実施した教育・保育施設等の利用者に対し、保育環境に関する満足度調査を実施した。その結果、概ね、保育環境が向上したとの回答が得られたことから、子育て環境充実のために実施した環境整備については効果があったと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保育所等整備事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	待機児童解消に一定の寄与をしているが、平成２７年度より開始した子ども・子育て支援新制度への期待や女性の社会進出により教育・保育需要は高水準にあり、依然として待機児童の解消には至っていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設整備に係る事業者の負担軽減を図り、定員増加に向けた整備を推進することにより、教育・保育のニーズに応じた提供体制の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	認可保育所保育所等を新設する事業者、定員像を伴う施設整備を実施する市内認可保育所等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認可保育所等の新設、定員増を伴う施設整備に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		700,876 千円
財源内訳	国庫支出金	107,480 千円
	県支出金	508,116 千円
	地方債	75,400 千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,880 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	０３５保育所等整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	700,876 千円	320,170 千円	133,515 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成２９年度末までに待機児童を解消するため、子ども・子育て支援事業計画に沿った施設の整備を実施する必要があることから、事業を拡充する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保育所等整備事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
新設・定員増協議事業者	者	27		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設整備補助件数	件	9		

活動指標分析結果	前年度と比較して件数は増加しており、保育・教育定員増加により待機児童の解消に寄与した。また、平成２８年度以降も定員の増加を伴う施設整備を予定している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
保育定員増加数	人	557			平成27年度	639
教育定員増加数	人	175			平成27年度	170

成果指標分析結果	保育定員は前年に比べ５５７人（公立施設２０人、法人施設・事業所５３７人、うち、当事業対象施設は２４５人）の増加となっており、待機児童の抑制に寄与した。また、教育定員は前年に比べ１７５人（公立施設３５人、法人施設１４０人、うち、当事業対象施設は５５人）の増加となっており、教育希望の需要に対応した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	緊急一時保護事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	ＤＶ被害困窮者の援助に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	現在の社会情勢や家族関係の希薄化により、親族の援助が受けられない者が緊急避難者となっている。本制度により支援を必要とする者が一定数存在している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	食費を所持していない緊急避難者を援助する
対象 ※誰、何に対して	緊急的に避難を必要とし、金銭等を所持していない世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①必要な援助額を申請（一人につき５００円以内を限度）②調査及び支給決定

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０２児童措置費
細目	００５児童福祉施設措置事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2 千円	千円	1 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	円滑な緊急避難に寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	緊急一時保護事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成8年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子育て家庭ショートステイ事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	一時的にこどもの養育が困難になる家庭は、現在の水準で推移している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	こどもの養育の確保
対象 ※誰、何に対して	出産・病気・事故等の事情により子どもの養育が一時的に困難になった家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①保護者が市に利用申請を提出②市と児童養護施設・乳児院で調整③原則７日以内の利用（事情により１ヶ月以内の延長利用が可能）④市から施設に養育に係る経費を支払い。保護者へは所得状況に応じた負担金を請求。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,540 千円
財源内訳	国庫支出金	367 千円
	県支出金	367 千円
	地方債	千円
	その他特財	437 千円
	一般財源	369 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０２児童措置費
細目	００５児童福祉施設措置事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,540 千円	2,140 千円	1,758 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	親族の援助が受けられない家庭が増えているなかで、本制度は大きな成果をあげている。また、児童虐待防止のための養育者の育児負担軽減機能もあわせ持っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成26年度　～　平成27年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	消費税率の引上げに伴う子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えをはかる観点から事業を実施していたが、平成２７年度をもって事業終了となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て世帯臨時特例給付金の対象者全員が給付を受けられる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	平成２７年５月３１日において、平成２７年６月分の児童手当（特例給付を含む。）の受給者であって、その平成２６年の所得が児童手当の所得制限額に満たない市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者に申請書を送付し（公務員は所属庁より配付）、提出された申請書に基づき審査を実施し、給付決定後、対象児童１人につき３千円を給付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		107,863 千円
財源内訳	国庫支出金	106,863 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,000 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０７６子育て世帯臨時特例給付金給付事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	107,863 千円	326,010 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	「社会保障と税の一体改革」により、今後さらに消費税率の引き上げが予定されていることから、何らかの形で子育て世帯への影響を緩和する政策が実施される場合は、事務を円滑に実施するための対応が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事務事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成26年度　～　平成27年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	消費税率の引上げに伴う子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えをはかる観点から、事業を実施していたが、平成２７年度をもって事業終了となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て世帯臨時特例給付金給付事務が円滑に進む状態にする。
対象 ※誰、何に対して	家庭支援課
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育て世帯臨時特例給付金給付事務に係る経費を支出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		11,335 千円
財源内訳	国庫支出金	10,643 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	692 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０７７子育て世帯臨時特例給付金給付事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	11,335 千円	27,275 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了 「社会保障と税の一体改革」により、今後さらに消費税率の引き上げが予定されていることから、何らかの形で子育て世帯への影響を緩和する政策が実施される場合は、事務を円滑に実施するための対応が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事務事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	児童手当給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和46年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童手当法・児童手当法に基づく児童手当の支払等に関する規則

【事業概要】

現状と課題	今日では、子育てにかかる経費の増大や共働きの増加、少子化などの環境変化に伴い、児童の育成に関しては親だけでなく社会もその責任を持つべきであるという認識が定着し、社会保障制度としての当該事業の役割は大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童手当を受給する資格を有する者全てが支給を受ける状態にする。
対象 ※誰、何に対して	中学校卒業まで（１５歳の誕生日後の最初の３月３１日まで）の児童を養育している者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童手当制度について周知し、対象者には申請を促す。また、申請者に対しては３歳未満１５，０００円、３歳以上小学校修了前１０，０００円（高校卒業までの養育している児童のうち、３番目以降の児童については１５，０００円）、中学生１０，０００円を定期支給月（２，６，１０月）に支給する。ただし、受給者の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として児童１人あたり月額５，０００円を支給する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,667,428 千円
財源内訳	国庫支出金	3,229,765 千円
	県支出金	700,460 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	737,203 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０２児童措置費
細目	０１０児童手当給付事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,667,428 千円	4,759,515 千円	4,846,933 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業は法定受託事務であり、今後も維持していくべき事業である。また、中学校卒業までの児童を養育する者に対し、児童手当制度を周知し、手当の支給を行うことは、児童の育成を経済的な面から支援することにより、児童のいる家庭の生活を安定させ、また児童自身の健全な成長を促す上位施策に合致していると考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	児童手当給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	児童扶養手当給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和36年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童扶養手当法

【事業概要】

現状と課題	近年、離婚、未婚等によるひとり親家庭が年々増加している。（厚生労働省国民生活基礎調査）また、平成２２年８月より父子家庭も支給対象となったため、児童扶養手当の受給者数は増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童扶養手当の受給資格を有する者全てが支給を受ける状態にする。
対象 ※誰、何に対して	離婚等の理由により父または母と生計を共に出来ない児童（１８歳に達する日以降最初の３月３１日まで、ただし中度以上の障がいがある児童の場合は２０歳まで）を養育する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童扶養手当制度について周知し、対象者には申請を促す。また、申請者に対しては児童１人の手当月額４２，０００円（児童２人目は５，０００円加算、３人目以降は３，０００円加算）を満額とし、受給者の所得に応じて手当月額を算出し、決定された手当額を定期支給月（４，８，１２月）に支給する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,071,921 千円
財源内訳	国庫支出金	356,382 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	715,539 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０２児童措置費
細目	０１５児童扶養手当給付事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,071,921 千円	1,077,486 千円	1,100,723 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業については法定受託事務であるため、今後も維持していくべき事業である。また、父、または母と生計を共に出来ない児童を養育する家庭に対し、児童扶養手当を周知し、手当の支給を行うことは、ひとり親家庭の経済的な自立を支援する上位施策に合致していると考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	児童扶養手当給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	福祉手当支給事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和36年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	その他
関連根拠法令等	児童手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当の支給に関する法律

【事業概要】

現状と課題	今日では、少子高齢化やひとり親家庭の増加などに伴い、人々が有する福祉課題やニーズが多様化している。そのため、当該事業の果たすべき役割は大きくなってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各種手当の事務が円滑に進む状態にする。
対象 ※誰、何に対して	家庭支援課
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の事務に係る経費を支出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		8,395 千円
財源内訳	国庫支出金	189 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,206 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	００５福祉手当支給事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	8,395 千円	9,385 千円	9,067 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	現時点では各手当事務を効率的かつ円滑に行うことが出来ている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	福祉手当支給事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	母子・父子自立支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法

【事業概要】

現状と課題	母子・父子自立支援員が受ける相談は件数も多く、内容も多種にわたっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ひとり親家庭が安定した生活を営める状態にする。
対象 ※誰、何に対して	母子家庭、父子家庭、寡婦家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	母子・父子自立支援員を配置し、対象家庭の生活全般の相談を行う。また、１．母子父子寡婦福祉資金貸付制度２．自立支援教育訓練給付金制度３．高等職業訓練促進給付金支給制度４．母子・父子自立支援プログラム制度などにより就職に有利な資格や技能習得の支援を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		13,080 千円
財源内訳	国庫支出金	6,212 千円
	県支出金	27 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,841 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０３母子父子福祉費
細目	０１０母子・父子自立支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	13,080 千円	18,506 千円	23,371 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 本事業により、母子・父子家庭の生活に関する悩みの解消や負担軽減がなされ、また、資格取得により自立が促進されている。しかしながら、自立促進や生活の安定を図るには、さらなる事業の拡充が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	母子・父子自立支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	母子生活支援施設措置事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	毎年度数世帯の入退所がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	母子家庭の母が児童の養育を行い、自立した生活が営める状態にする。
対象 ※誰、何に対して	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１８歳未満の児童を養育している母子家庭が様々な生活上の問題により、児童の養育ができていない場合に、母子ともに母子生活支援施設において、生活支援を行い母子家庭の自立を図る。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,839 千円
財源内訳	国庫支出金	2,400 千円
	県支出金	1,200 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,239 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０２児童措置費
細目	００５児童福祉施設措置事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,839 千円	4,364 千円	4,424 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	本事業により、福祉に欠ける母子の保護、自立が果たされている。また、児童福祉法に規定されている事業のため、継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	母子生活支援施設措置事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川市婦人共励会運営補助事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和31年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法・加古川市婦人共励会運営補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	女性の社会進出、離婚の増加など家庭や子どもを取り巻く環境が変化し、社会保障制度も見直されている。これらの社会変革の中で母子家庭を支える役割を担ってきたが、会員数は減少傾向で、運営における後継者不足もあり会の存続が困難な状況となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市婦人共励会の事業運営が円滑に進む状態にする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市婦人共励会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	補助金を交付し、加古川市婦人共励会の事業に関する補助を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		243 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	243 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０３母子父子福祉費
細目	００５加古川市婦人共励会運営補助事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	243 千円	249 千円	246 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	会員の高齢化や運営における後継者不足もあり、平成２８年度末をもって会は解散する予定のため平成２７年度をもって事業を終える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川市婦人共励会運営補助事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
婦人共励会会員数	人	243	247	263

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
婦人共励会会員数	人	243	247	263

活動指標分析結果	近年の会員数については平成２４年度２６６人、平成２５年度２６３人、平成２６年度２４７人、平成２７年度２４３人とゆるやかな減少傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
役員会開催	回	12	10	10	平成27年度	12
加古川市婦人共励会実施事業	件	12	12	12	平成27年度	12

成果指標分析結果	実施事業の大半が恒例事業であり、年度ごとの実施件数は横ばいである。また、役員会についても事業を実施するにあたっての開催であるため、同様である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	産後家事ヘルパー派遣事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市産後家事ヘルパー派遣事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化により親族等の支援が得られない家庭が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	産後、心身ともに家事や育児の負担が大きい時期に家事ヘルパーを派遣し、母親の精神的・肉体的な負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	産後（６ヶ月以内）に家族等の支援が得られない家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	利用希望者からの申請に基づき家事ヘルパーを派遣。派遣期間は産後６ヶ月（多胎児、低出生体重児は１年）以内。１日１回の利用で２時間以内、最大利用時間は乳児１人につき２０時間まで。利用者負担金は所得に応じて設定し、１時間につき最大５００円。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		126 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	126 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０２５養育支援訪問事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	126 千円	107 千円	120 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 出産後の体調不良等により家事や育児が大きな負担となる家庭に対し、ヘルパーを派遣することで負担が軽減し、子育て環境の改善が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	産後家事ヘルパー派遣事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
出生児数	人	2,297		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
利用申請数	件	21	13	23

活動指標分析結果	母子手帳発行時にＰＲ用のチラシを配布している。相談等があれば利用を勧奨している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
利用世帯数	件	15	10	18	平成32年度	23

成果指標分析結果	利用時間及び期間を工夫することにより利用増加が見込まれる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	要保護児童相談事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・児童虐待の防止に関する法律・加古川市家庭児童相談室設置運営要綱

【事業概要】

現状と課題	平成１７年度より児童虐待の通告件数を集計しているが、平成２１年度まで、毎年、件数は増加していた。平成２２年度から平成２６年度までは横ばいで推移している状況である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもにとって安全・安心で健やかに生活ができる環境を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１．家庭児童相談員を配置し、虐待の通告や児童に関する相談を、月～金（祝日を除く）曜日の午前９時から午後５時まで随時受付ける。２．相談・通告を受けた家庭に対し、適切かつ必要な支援を実施する。３．要保護児童対策地域協議会では、代表者会議・連絡会議・実務者会議・個別事例会議を開催し、関係機関との連携の強化を図りつつ支援体制を構築する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		9,263 千円
財源内訳	国庫支出金	3,299 千円
	県支出金	1,273 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,691 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０１０要保護児童相談事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	9,263 千円	9,072 千円	8,315 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	専門職の相談員及び担当職員の努力により相談者への支援を行うことができている。しかし、年々、相談内容が複雑になり、多岐にわたって支援をしていかなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	要保護児童相談事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市世帯数	世帯	103,899	103,205	102,483

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
虐待通告数	件	486	514	430

活動指標分析結果	本市では平成１７年度より通告件数の集計をしているなかで、平成２１年度をピークに増加傾向である。平成２１年度から平成２５年度はほぼ横ばいの状況であるが、全国的には通告件数は増加してきている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
虐待通告対応数	件	486	514	430	平成27年度	0
実務者会議開催数	回	11	12	12	平成27年度	12
個別事例検討会議	回	115	101	93	平成27年度	0

成果指標分析結果	事業の性質上、指標を数値化することがなじまないが、虐待通告を受けた件数のすべてに対して相談・支援を行い、虐待の再発防止、家庭環境の改善に向けて継続的に関わることができている。必要に応じて個別事例検討会議を開催し支援を実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	養育支援訪問事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市育児支援家庭訪問事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化、地域基盤の脆弱化、養育者の精神疾患等の障害や親族の支援不足等のため、養育力が低下している家庭が多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭の抱える養育上の諸問題の軽減及び解決を図り、家庭の養育力の育成及び向上を目指す。
対象 ※誰、何に対して	妊婦及び乳児を養育している家庭で、養育が困難と判断される家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①育児に関する支援のため、保健師等の訪問による育児支援・栄養指導を実施する。②保健師の訪問指導により、家事に関する援助や助言が必要と思われる家庭に対して子育てヘルパーを派遣する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		86 千円
財源内訳	国庫支出金	20 千円
	県支出金	66 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０２５養育支援訪問事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	86 千円	181 千円	143 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 児童虐待を未然に防止するためには、家庭の養育力を育成・向上を目的とし、特に養育支援が必要な乳児期までは積極的な支援を育児保健課と連携し、継続することが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	養育支援訪問事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
養育支援が必要な家庭数	世帯	26	41	27

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
保健師派遣数	回	109	196	184
子育てヘルパー派遣数	回	0	6	15

活動指標分析結果	養育支援が必要な家庭全てに対し、保健師等の専門的支援及び子育てヘルパーを派遣することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
適切な養育ができた家庭数	世帯	26	41	27	平成27年度	0

成果指標分析結果	養育支援が必要な家庭が、専門的支援及び家事等の支援により、当該家庭の適切な養育実施を確保することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	母子保健に要する一般的経費	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法、児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	子どもが健やかに生まれ育つため、母子保健法、児童福祉法に基づき、母子健康手帳の交付・妊産婦・新生児等の訪問指導、乳幼児健康診査、母子健康教育、育児相談等を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市母子保健事業を円滑に実施することができる。
対象 ※誰、何に対して	育児保健課職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子どもが健やかに生まれ育つための支援や安心して子育てができる環境整備の推進を目的とした母子保健事業全般についての必要な事務を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,031 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	84 千円
	一般財源	947 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０４０市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,031 千円	996 千円	927 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後も引続き母子保健事業を実施することにより、子どもが健やかに生まれ育つための支援や安心して子育てができる環境整備を図る必要があると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	母子保健に要する一般的経費	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和53年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	近年、乳幼児健診は児の心身の発達状態の把握はもちろんのこと、育児不安への相談など保護者への育児支援へつなぐ場としても重要視されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	乳幼児の健康の保持・増進、心身の異常を早期に発見し、保護者への指導・助言を行うことを通じて、子どもの成長発達を促し、よりよい親子関係や育児環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	・４か月児健康診査（生後４か月から５か月までの乳児）・１０か月児健康診査（生後１０か月から１１か月までの乳児）・１歳６か月児健康診査（１歳６か月から１歳１１か月までの幼児）・３歳児健康診査（３歳２か月から３歳１１か月までの幼児）、これらの乳幼児の保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	乳幼児の身体発育状況、栄養状態及び疾病の有無等の健康診査並びに保護者への保健指導等を各健診につき年３６回実施する。また、１０か月児健康診査は小児科で個別に実施している。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		32,494 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	32,494 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０４０市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	32,494 千円	31,839 千円	30,390 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	４か月児健診、１０か月児健診、１歳６か月児健診、３歳児健診いずれも受診率は９５％前後で推移しており、乳幼児の健康づくりと疾病の予防、早期発見・治療につなげられている。今後も引き続き受診率の向上に努めていく。未受診者へは訪問を実施するなど適切なフォローを行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象者（４か月児健康診査）	人	2,278		
対象者（１歳６か月児健康診査）	人	2,208		
対象者（３歳児健康診査）	人	2,406		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
受診数（４か月児健康診査）	人	2,186		
受診数（１歳６か月児健康診査）	人	2,119		
受診数（３歳児健康診査）	人	2,280		
活動指標分析結果	対象者の約９５％程度の受診数となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
受診率（４か月児健康診査）	%	96			平成32年度	97
受診率（１歳６か月児健康診査）	%	96			平成32年度	97
受診率（３歳児健康診査）	%	94.8			平成32年度	97
成果指標分析結果	乳幼児健康診査の受診率はおおむね９５％前後で推移している。未受診者への受診勧奨を行い、受診率の向上に努めている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	妊婦健康診査費助成事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法、加古川市妊婦健康診査費助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成２５年度から国の財源の見直しにより、妊婦健診の公費助成は１４回分全てが地方交付税措置による一般財源化となり、恒常的な仕組みへと移行された。また、平成２６年４月１日現在の公費負担額の全国平均は９８，８３４円、事業開始当初から毎年約２～４千円ずつ増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができる体制を確保し、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に住所を有し、年度内に妊婦健診を受診した妊婦。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	母子健康手帳交付時などに、協力医療機関で使用できる妊婦健康診査費助成券１４枚（上限額７万円）補助券１２枚（上限額１万２千円）を交付し、受診勧奨する。協力医療機関以外で受診した場合は、後日償還払いにより健診費用を還付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		174,491 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	174,491 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	００５妊婦健康診査費助成事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	174,491 千円	141,952 千円	142,113 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	国及び県の補助事業として開始したところ、事業開始後、妊娠１１週以下の届出数が増加したことからニーズは高く、妊婦の健康管理の充実に一定の効果があった。さらに、経済的負担の軽減を図るため、助成額の拡充を検討していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	妊婦健康診査費助成事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	母子保健指導事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和46年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	「子育て＝母親」の時代が過ぎ、妊娠中から積極的に育児参加する父親が増加した。一方で、少子化、核家族化、情報化等の社会の中で孤立する母親も少なくない。さらに家庭における養育能力の低下も危惧され、子育てに不安を抱える親子が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	妊産婦とその配偶者、乳幼児とその保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	妊娠・出産・育児に関しての相談に応じ、個別的又は集団的に必要な指導及び助言を行い、並びに地域住民の活動を支援すること等により、母子保健に関する知識の普及に努める。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,337 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,337 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０４０市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,337 千円	3,335 千円	3,865 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	少子高齢化社会において、妊娠、出産、育児に関する相談に応じ、必要な保健指導及び助言を行うことは、次世代を担う乳幼児の健全な育成を図るうえで非常に重要なことであるため、今後も市が主体となり実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	母子保健指導事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	母子訪問指導事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法、児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	少子化や核家族化が進み、インターネットなどメディアの発達もありさまざまな情報が氾濫するなかで、育児不安を訴える人が少なくない。また、働く女性の増加やライフスタイル、食生活の変化に加え、高齢出産や不妊治療、結婚観の変化などにより多くの課題が生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊産婦及び乳幼児等の健康の保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	妊産婦、新生児・乳幼児をもつ保護者及びその他家族等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	母子保健法及び児童福祉法に基づき、母子健康手帳の交付（妊婦相談）、妊産婦の訪問指導、新生児の訪問指導、未熟児の訪問指導、乳幼児等の保健指導、乳児家庭全戸訪問を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		9,402 千円
財源内訳	国庫支出金	3,188 千円
	県支出金	3,188 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,026 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０４０市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	9,402 千円	8,664 千円	9,646 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	妊産婦・新生児の訪問は保健指導の必要な人に実施している。乳児家庭全戸訪問は、入院等を除く全ての乳児を対象に、４か月までに訪問しており、平成２７年度の実施率は９７．５％である。児童虐待防止等のため、訪問時不在であった者や、電話連絡のみで終了した者等についてはひき続き状況確認を行い、全数把握に努めている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	母子訪問指導事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
乳児を持つ家庭数	世帯	2,295		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
訪問指導数	件	2,237		

活動指標分析結果	乳児を持つ家庭数の約９８％の訪問指導数となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
乳児家庭全戸訪問事業実施率	%	97.5			平成32年度	100

成果指標分析結果	赤ちゃんが入院中であったり、出産後の長期里帰り等の理由により、全ての乳児家庭の訪問実施には至りませんでした。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	未熟児養育医療給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	世帯の所得金額によって、自己負担額を徴収することもできるが、制度をより多くの方に利用してもらうために、自己負担を求めることなく事業を実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	未熟児の健康の保持及び増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	養育に必要な医療の給付又は費用を支給する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		16,870 千円
財源内訳	国庫支出金	6,000 千円
	県支出金	3,000 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,870 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０４０市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	16,870 千円	22,281 千円	15,307 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 本事業は母子保健法の規定に基づく給付事業であり、今後も継続して実施することにより、未熟児の健康の保持・増進を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	未熟児養育医療給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	子育て相談事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法　発達障害者支援法　児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	地域力の希薄化、核家族化、勤労女性の増加、情報の多様化等により育児ストレスを抱える保護者は増加している。また、児童虐待通告も平成２１年から４００件を超えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保護者の育児不安やストレスが解消、軽減する。保護者の健康や児の発達等について専門機関等での経過観察を必要とする場合は、関係機関との連携を図る。
対象 ※誰、何に対して	乳幼児の子育てに不安や悩みを抱える保護者のうち、主に子どもの発達、情緒不安を主訴とするほか、育児ストレスの強い人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	臨床心理士を配置した事業者に委託し、子育て相談センターにおいて、子育てに悩みをもつ保護者からの電話相談や面接相談を実施する。保護者に対しては、育児のしにくさを見立て心理療法を行う。子供には必要に応じて発達検査や遊戯療法を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		12,077 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,077 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０１児童福祉総務費
細目	０１５子育て相談事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	12,077 千円	12,077 千円	11,741 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	相談内容の背景が複雑化、深刻化する傾向にあり、面接相談件数や実施率は前年度よりやや低下しているが、目標値の８００件は上回っている。子育てしやすいまちづくりのためには、各所に専門家がいて、それぞれがつながっていることが重要であり、その一つの歯車としての役割を本事業は果たしている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	子育て相談事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
最大面接予約枠	件	972	960	960

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
面接相談件数	件	827	842	892
子育ての不安の解消件数	件	41	33	59
子どもの情緒の安定件数	件	38	33	60

活動指標分析結果	面接相談件数は前年度同様である。目標値は達成している。事業評価のために、面接相談が終了した保護者に対して、継続してアンケート調査を実施している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
面接相談実施率	%	85.1	80.3	81.6	平成27年度	83.3
子育ての不安の解消度	%	100	100	98.3	平成27年度	95
子どもの情緒の安定度	%	92.7	100	100	平成27年度	90

成果指標分析結果	面接終了者へ実施したアンケート調査によると、子育ての不安の解消は１００％、子どもの情緒の安定につながった件数が９２．７％となっており、効果的な相談ができていると考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	健やか親子２１計画策定事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	すべての子どもが健やかに育つ社会に向け、国の「健やか親子２１」計画が平成２７年度から平成３６年度までの１０年間を計画期間として策定されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	「すべての子どもが健やかな生活を送ることができる」よう、１０年後の実現に向けて各指標による目標設定を行い、加古川市健やか親子２１（第二次）計画を策定する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の妊産婦及び乳幼児から学童期・思春期までの子ども
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	厚生労働省が設けている５２指標を参考に、加古川市の母子保健をめぐる現状、サービスの状況、課題、目標等を検討する。乳幼児健診受診者と中学生、高校生にそれぞれアンケート調査を行い、外部委員６人による計画策定委員会を４回開催する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		263 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	263 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０４０市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	263 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	加古川市の現状を評価し、本市の今後１０年間の母子保健施策の方向性や主要な取組みを示した「健やか親子２１（第２次）計画」を策定することができたので、今後は、計画で掲げた目標に向かって取組みを推進していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	健やか親子２１計画策定事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434		
１４歳以下の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	37,868		
出生児数	人	2,297		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
健やか親子２１計画策定委員会開催回数	回	4		
出産子育てに関するアンケート回収率	%	62.8		
健康生活についてのアンケート調査回収率	%	100		

活動指標分析結果	健やか親子２１計画策定委員会は、４回の委員会を実施して出産子育てに関するアンケート、健康生活についてのアンケートと、各種統計より、加古川市の現状を把握し、３つの基本目標と１つの重点目標を設定し、すべての子どもが健やかに育つまちを基本理念に計画を策定した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
加古川市健やか親子（第２次）計画	冊	180			平成27年度	180
加古川市健やか親子２１最終評価	冊	50			平成27年度	50

成果指標分析結果	加古川市健やか親子２１の最終評価と、加古川市健やか親子２１（第２次）計画の策定に関する内容についてまとめた冊子を作成し、計画の周知をはかり、今後の計画推進に役立てることができる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	県下２５市町で実施しており、加古川市でも平成２７年度より開始した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊婦及び生まれてくる子の予防歯科への意識を高め、口腔衛生の向上を図るために、より多くの妊婦が歯科健康診査を受診する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する妊婦
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	妊娠届出時に受診票を交付し、１回の妊娠につき、１回の歯科健康診査を協力医療機関で受診する。健診内容は、問診、歯科健診、結果説明、歯科相談、口腔衛生指導及びＰＭＴＣであり、自己負担額５００円を徴収する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,444 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,444 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０６０妊婦歯科健康診査事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,444 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	妊娠期に、歯科健診を受診し歯周疾患やう蝕の治療を行うことができ、妊婦の歯科保健が向上し、早産の予防や生まれてくる児の予防歯科につなげることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象者数（妊娠届出数）	人	2,306		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
妊婦歯科健康診査受診数	人	757		
妊婦歯科健診受診率	%	32.8		

活動指標分析結果	平成２７年度に妊婦歯科健康診査を受診した妊婦は７５７人、受診率は３２．８％であった。受診者の中で治療につながった妊婦が７１．５％と多く、効果は高かったと考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
有所見者	%	71.5			平成27年度	70

成果指標分析結果	受診者のうち要治療の率が高かった。歯石除去、歯周治療、う蝕治療などが多く日ごろ歯科受診をしていない方も受診し治療ができたため効果があった。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保育園維持補修事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	潜在的な女性の社会進出の希望やその社会的な要請は、ますます強くなっており、また、子どもを産んだ後の環境整備が少子化に歯止めをかける一要素と認識されてきており、保育所の環境整備はますます重要になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市立保育所に入所している児童に対して、良好な保育環境を提供し、その健全な育ちを図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立保育所に入所している児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市立保育所を維持、運営するため、施設修繕費、光熱水費、施設維持管理委託料等の経費を負担する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		26,265 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	26,265 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	０２０保育園維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	26,265 千円	26,688 千円	28,778 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市立保育所には、建築後相当年数が経っている施設が多いため、適切な維持補修が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保育園維持補修事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教育・保育給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和22年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	保育所の入所方式が措置（行政処分）から保護者が自由に選択する方式になり、保護者の就労形態の多様化、核家族化の進行等の影響もあいまって保育所の需要は年々高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童福祉法第４５条第１項の規定に基づき制定されている「児童福祉施設最低基準」を保持することにより、入所児童の福祉（児童の心身の健全な発達）を確実に保障する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に居住している児童が入所している認可保育所（加古川市立保育所を除く）、認定こども園及び市外幼稚園等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象施設及び自治体に対し保育所の運営費を支出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,273,743 千円
財源内訳	国庫支出金	895,507 千円
	県支出金	471,447 千円
	地方債	千円
	その他特財	825,402 千円
	一般財源	1,081,387 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０２児童措置費
細目	０３０教育・保育給付事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,273,743 千円	2,730,139 千円	2,588,501 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 児童福祉法第５１条の規定により、保育の実施に伴う経費を支出する必要がある。平成２７年３月策定の加古川市子ども・子育て支援事業計画の推進に伴い、保育所等の定員増による事業規模・コストの拡大に努めた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教育・保育給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯保育所保育料軽減事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	例年２００人程度の申請があり、一定のニーズが続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	３番目以降の子の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ることにより、子どもを生み育てやすい環境づくりを形成する。
対象 ※誰、何に対して	１８歳未満の子が３人以上おり、そのうちの３番目以降の子が認可保育所に入所している場合の、当該児童の保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象世帯の保護者からの申請に基づき、保育所等保育料のうち月額５，０００円を超える部分について補助金を交付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		7,972 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	7,972 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	０８０多子世帯保育所保育料軽減事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	7,972 千円	7,421 千円	7,609 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 １００％県費負担の事業のため、県事業が廃止されない限り継続する。平成２８年１月時点で県が当該事業の拡充を表明していることから、本事業としては拡充の方向性を示すが、現在１０／１０である県補助率については未定であるためコスト増大、成果上昇と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯保育所保育料軽減事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
認可保育所等を利用する児童	人	4,219		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
多子世帯保育所保育料軽減事業補助金交付決定者数	人	207		

活動指標分析結果	認可保育所等入所者のうち補助金交付の対象となる児童数は平成２９年度以降はほぼ横ばいとなる見込みである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
多子世帯保育所保育料軽減事業補助金額	円	7,972,000			平成32年度	13,472,000

成果指標分析結果	補助金交付額についても交付対象児童数とともに横ばいで推移する見込みである。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯幼稚園保育料軽減事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２４年度より市立幼稚園４歳児学級を２０園全園で実施。同じく２４年度より、県の制度が拡充されたことを受け、市の制度も拡充。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	３番目以降の子の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ることにより、子どもを生み育てやすい環境づくりを形成する。
対象 ※誰、何に対して	１８歳未満の子が３人以上おり、そのうちの３番目以降の子が幼稚園等に入園している場合の当該児童保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象世帯の保護者からの申請に基づき、幼稚園等保育料のうち月額５，０００円を超える部分について補助金を交付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		433 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	433 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０６幼稚園費
目	０１幼稚園管理費
細目	０４０多子世帯幼稚園保育料軽減事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	433 千円	1,637 千円	1,444 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 従来の多子世帯保育料軽減制度に加え、平成２８年度からの国の多子世帯保育料軽減の上乗せとして県が実施を打ち出していることから、本事業としては拡充の方向とするが、経費については従来部分は県補助率１０／１０だが、上乗せ部分は市負担が生じる予定であるため、コスト増大、成果上昇と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯幼稚園保育料軽減事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保育園運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	潜在的な女性の社会進出の希望やその社会的な要請は、ますます強くなっており、また、子どもを産んだ後の環境整備が、少子化に歯止めをかける一要素と認識されてきており、質の高い保育の提供に対する要望は、年々高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市立保育所に入所している児童に対して、良好な保育、給食、環境を提供し、その健全な育ちを図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立保育所に入所している児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市立保育所で保育するための保育士等の雇用、保育のための消耗品、給食材料、備品等の必要な経費を負担する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		254,891 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	8,135 千円
	一般財源	246,756 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	００５保育園運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	254,891 千円	254,142 千円	308,858 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 女性の社会進出の推進、少子化対策としての子どもを産んだ後の環境整備への期待等を考慮すると、保育環境の維持が必要であると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保育園運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	一時預かり事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	求職中の保護者やその他様々な理由により、保育を一時的に必要とする児童は、増え続けている。また平成２７年度より、幼稚園及び認定こども園の幼稚園部における一時預かりについても補助の対象となったため、利用人数は大幅に増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内私立認可保育所等が実施する一時預かり事業経費の負担軽減を図り、一時的に保育を必要とする児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	一時的に保育を必要とする小学校就学前の児童　幼稚園及び認定こども園の幼稚園部に入園している児童のうち、教育時間の前後及び長期休業日等に当該施設において一時的に保育を受ける児童。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内私立認可保育所等が実施する一時預かり事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		38,266 千円
財源内訳	国庫支出金	12,755 千円
	県支出金	12,755 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,756 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	０８３一時預かり事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	38,266 千円	31,151 千円	20,650 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育や、専業主婦家庭等の育児疲れ解消のために寄与していることから、利用者からのニーズは高い。今後、事業実施園の増加によりコスト増が見込まれるが、事業の継続は必須である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	一時預かり事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一時預かり事業利用者数	人	16,374	7,843	6,942

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一時預かり事業補助金額	円	38,266,200	31,151,000	20,650,000

活動指標分析結果	前年に比較すると利用者数は増加し、将来的にみて保育を一時的に必要とする児童は、増え続けることが予想される。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
一時預かり事業利用者数	人	16,374	7,843	6,942	平成32年度	22,500

成果指標分析結果	保育ニーズが大きく、また平成２７年度より幼稚園及び認定こども園の就園児も対象児童となることから利用者数は増加した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	延長保育事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	勤務形態の多様化など、通常の８時間保育（１１時間開所）の間だけでは、仕事との両立が難しい保護者がますます増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内認可法人保育所等が実施する延長保育事業経費の負担軽減を図り、延長保育事業の実施園数を維持することにより、延長保育を利用する児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	市内認可法人保育所等に入所中の児童で、延長保育を利用する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内認可法人保育所等が実施する延長保育事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		17,807 千円
財源内訳	国庫支出金	5,935 千円
	県支出金	5,935 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,937 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	０８２延長保育事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	17,807 千円	131,443 千円	126,355 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 勤務時間により延長保育を必要とする保護者からの要望は非常に多い。今後も市内認可法人施設の増加により、対象児童が増加し、事業費が増大することが予想されるが、事業の継続は必須である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	延長保育事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
延長保育利用者数	人	60,622	73,052	67,268

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
延長保育事業補助金額	円	17,806,600	131,443,000	126,355,000

活動指標分析結果	民間移管により延長保育事業を実施する保育施設は増加したが、補助基準額に変更が生じたことで前年度より減額となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
延長保育利用者数	人	60,622	73,052	67,268	平成32年度	75,000

成果指標分析結果	前年に比較し、利用者数は減ったが、今後保護者の勤務形態の多様化等、また、実施施設数の増加により、利用者数は増加すると見込んでいる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	看護師配置事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	児童が体調不良であっても保育所等に預けざるを得ない、また、急に体調不良になってもすぐに迎えに行けない保護者が増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内私立認可保育所等が実施する看護師配置事業経費の負担軽減を図り、保育所全体の児童の体調管理と、体調がすぐれなくても安心して預けられる保護者の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	市内私立認可保育所等に入所中の児童で、体調がすぐれない者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内私立認可保育所等が実施する看護師配置事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,500 千円
財源内訳	国庫支出金	1,500 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,000 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	０９０看護師配置事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,500 千円	4,366 千円	5,132 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 実施施設については、多くの利用実績があるため、利用者のニーズは高い。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	看護師配置事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
看護師配置事業利用者数	人	2,822	2,182	2,766
看護師配置数	人	3	4	6

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
看護師配置事業補助金額	円	4,500,000	4,366,000	5,132,000

活動指標分析結果	私立認可保育所等に看護師を配置するための経費が利用者の増加に伴い、前年度より増額となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
看護師配置事業利用者数	人	2,822	2,182	2,766	平成32年度	2,182

成果指標分析結果	前年に比較し、利用者数は増加しており、一定の需要があるため、事業を維持する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	支給認定事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則

【事業概要】

現状と課題	現在も支給認定事由が無くなるなどにより認定終了となるケースはあるが、本市事業計画に基づく大幅な定員増が続く中で、認定申請者数自体は毎年度増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特定教育・保育施設において支給認定保護者にかかる認定内容を証明し、施設による給付費の代理受領を可能とする。
対象 ※誰、何に対して	子ども・子育て支援法に基づく施設型給付費等支給認定を受けた保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	特定教育・保育施設の利用を希望する保護者からの申請に基づき、施設型給付費等支給認定を行い、認定証を交付する、

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,905 千円
財源内訳	国庫支出金	1,000 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,905 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	１２０支給認定事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,905 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	法に規定された認定事務であるため継続実施するが、認定証の発行・送付方法についてはコスト削減の方向性で検討を進める。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	支給認定事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
保育所等利用申込者数（１号認定含む）	人	6,163		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
認可保育所等利用者数（１号認定含む）	人	5,803		

活動指標分析結果	子ども・子育て支援事業計画に基づく認可保育所等の利用者数は増加傾向である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設型給付費・地域型保育給付費等支払額	百万円	3,273			平成32年度	3,643

成果指標分析結果	利用者数の増加に伴い、教育・保育にかかる費用としての給付費支払額も増加傾向である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	実費徴収補足給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新しい制度であることから、対象者・施設事業者ともに手続きについての理解が少ない。対象である生活保護世帯について漏れがないよう通知し、全てが対象となるよう周知していくことが必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	利用者の費用負担を軽減することで、保育施設等を安心して利用できる状態をめざす。
対象 ※誰、何に対して	特定教育・保育施設等に入所している生活保護世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用の一部を助成する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		220 千円
財源内訳	国庫支出金	73 千円
	県支出金	72 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	75 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	０６５実費徴収補足給付事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	220 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	実費徴収の一部を助成することにより、生活保護世帯が安心して保育施設を利用または行事へ参加できることに繋がり、大きな効果があったと考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	実費徴収補足給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実費徴収補足給付事業対象者数	人	27		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実費徴収補足給付事業補助金額	円	220,229		

活動指標分析結果	平成２７年度開始の事業であるが、対象者全員への周知は図れている。今後事業が浸透し、対象者の理解も深まることで申請も増加すると思われる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
実費徴収補足給付事業対象者数	人	27			平成32年度	50

成果指標分析結果	今後入園児童数の増加により、対象者も増加することが見込まれる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害児保育事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成15年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	障がいを有する児童を保育所等に受け入れ、健常児とともに集団保育している。保育所等に入所する障がいを有する児童の人数は、増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がいを有する児童を受け入れ、集団保育を実施する私立認可保育所等の経費の負担軽減を図り、障害児保育事業を維持することにより、保育所等における障がい児の受入れを円滑に推進し、当該障がい児及び保護者の福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内私立認可保育所等に入所中の児童で、特別児童扶養手当受給児童、身体障害者手帳及び療育手帳等の所持児童、認定基準に該当する児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がいを有する児童を受け入れ、集団保育を実施している市内私立認可保育所等に、その経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		31,553 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	31,553 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	１００障害児保育事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	31,553 千円	28,908 千円	23,368 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 障害を有する児童を保育するための経費の一部を補助することで、障害を持つ児童の受け入れの幅が広がっていると考えられる。今後も認可保育施設の増加に伴い、対象児童が増える見込みであるが、保護者からの要望は非常に高いと判断されるため、事業の継続は必須である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害児保育事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
障害児保育事業対象者数	人	56	44	46

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
障害児保育事業補助金額	円	31,553,000	28,908,000	23,368,000

活動指標分析結果	障がいを有する児童の施設利用が増えたため、補助金額が増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
障害児保育事業利用者数	人	56	44	46	平成32年度	64

成果指標分析結果	今後も障がいを有する児童を保育する必要があることから、事業の継続が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	認可外保育施設助成事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　平成29年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市内の認可外保育施設に入所している児童が、地域住民との触れ合いを通して、成長できている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内にある認可外保育所が実施する地域活動に要する経費の負担軽減を図ることにより、市内にある認可外保育所を利用する児童の処遇向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内にある認可外保育所に入所している児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内にある認可外保育所が実施する地域活動に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,938 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,938 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	１１０認可外保育施設助成事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,938 千円	3,056 千円	2,983 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２７年度より子ども・子育て新制度が施行されたことに伴い、市内認可外保育所についても新制度への移行を促している。平成２７年度から３年間を当該事業の経過措置とし、平成２９年度に終了予定としている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	認可外保育施設助成事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
認可外保育園利用者数	人	2,150	1,626	2,283

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
認可外保育園助成事業補助金額	円	2,938,000	3,055,500	2,982,500

活動指標分析結果	前年と比較してほぼ同額である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
認可外保育園利用者数	人	2,150	1,626	2,283	平成30年度	0

成果指標分析結果	対象事業を実施する施設が前年度に比べ減少したため補助金が減額となった。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	病児・病後児保育事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	保護者が就労している家庭において、子どもの突然の発熱等により会社を休まなければならないことは、非常に負担が大きい。そのため、保育所の入所希望が増加している現状においては、大変ニーズの高い事業であり、実施施設の拡充が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内私立認可保育所等が実施する病後児保育事業に係る経費の負担軽減を図ることにより、病後児保育事業を利用する児童の需要に対応する。また、病児保育事業に係る経費の負担軽減を図ることにより、病児保育事業を利用する児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	市内に居住している満１歳から小学校就学前の児童で、病後児保育を利用する者　市内に居住している６ヶ月から小学６年生までの児童で、病児保育を利用する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内私立認可保育所等が実施する病後児保育事業に係る経費の一部と病児保育に係る経費の一部を補助する。また、病児保育について高砂市と広域利用に関する協定を締結しているため、高砂市の負担する経費の一部を加古川市が負担する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		15,167 千円
財源内訳	国庫支出金	4,480 千円
	県支出金	4,479 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,208 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	０８５病児・病後児保育事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	15,167 千円	8,426 千円	7,500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成２７年度１２月より病児保育の開始し、病児保育を必要とする保護者の需要に応えることができている。また、高砂市と協定を結び、市が一部費用を負担することで他市においても病児保育を利用しやすい環境を整えている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	病児・病後児保育事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
病児・病後児保育利用者数	人	555	170	245

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
病児・病後児保育事業補助金額	円	13,442,000	8,426,000	7,500,000
病児保育事業負担金	円	1,725,000		

活動指標分析結果	需要は高く、今後も事業を維持していく必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
病児・病後児保育利用者数	人	555	170	245	平成32年度	748

成果指標分析結果	必要ニーズは高いため事業を維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	利用者支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	本市では幼児保育課窓口にて保育コンシェルジュを配置し、利用者の支援を行う特定型を採用している。子育て家庭のニーズは様々であり、利用者の目線に立った案内・相談が必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	子ども及びその保護者等、または妊娠している方
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育て家庭の「個別ニーズ」を把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用に当たっての「情報集約・提供」「相談」「利用支援・援助」を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,672 千円
財源内訳	国庫支出金	879 千円
	県支出金	879 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	914 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０４保育園費
細目	０６０利用者支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,672 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 利用者支援員として、幼児保育課窓口に保育コンシェルジュを２名配置することで、市民に対し適切なサービスを提供できた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	利用者支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
子育て家庭の親子	人	2,474		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
利用者支援員配置	円	2,671,881		

活動指標分析結果	市民のニーズを把握し、適切なサービスの提供ができているため、今後も引き続き事業を実施していく必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
利用者支援事業利用者数	人	2,474			平成32年度	3,000

成果指標分析結果	利用者数は年々増加傾向にあるため、事業の継続が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業（県）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和58年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱（兵庫県）　加古川市高齢障害者医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	県制度に基づき実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢重度障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢重度障がい者（後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳１・２級所持者、療育手帳Ａ判定所持者、精神障害者保健福祉手帳１級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額の合計が２３万５千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		200,880 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	81,491 千円
	地方債	千円
	その他特財	43,529 千円
	一般財源	75,860 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０４５高齢重度障害者医療費助成事業（県）

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	200,880 千円	197,630 千円	195,773 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業は、高齢重度障がい者の医療費助成事業であり、高齢重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業（県）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	重度障害者（児）医療費助成事業（県）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱（兵庫県）　加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	県制度に基づき実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	重度障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者を除く重度障がい者（身体障害者手帳１・２級所持者、療育手帳Ａ判定所持者、精神障害者保健福祉手帳１級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額の合計が２３万５千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		368,558 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	185,143 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	183,415 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０３５重度障害者（児）医療費助成事業（県）

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	368,558 千円	368,582 千円	366,582 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業は、重度障がい者の医療費助成事業であり、重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	重度障害者（児）医療費助成事業（県）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業（市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和58年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市高齢障害者医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	各団体からの制度拡充を求める要望はない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢障がい者（後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳３・４級所持者、療育手帳Ｂ（１）判定所持者、精神障害者保健福祉手帳２級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額が、それぞれ２３万５千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		147,666 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	30,159 千円
	一般財源	117,507 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０５０高齢障害者医療費助成事業（市）

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	147,666 千円	151,001 千円	146,433 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業は、高齢障がい者の医療費助成事業であり、高齢障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業（市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
高齢障害者医療費助成事業（市）の受給者数	人	1,988	1,996	1,988

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
高齢障害者医療費助成事業（市）の医療費助成額	円	137,418,813	140,814,036	136,757,446
高齢障害者医療費助成事業（市）の医療費助成件数	件	73,286	74,261	71,032

活動指標分析結果	受給者数、助成額、助成件数の増減のぶれは少ない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
高齢障害者医療（市）の受給者１人あたりの助成額	円	69,124	70,548	68,791	平成32年度	72,852
高齢障害者医療（市）の受給者１人あたりの助成件数	件	36.9	37.2	35.7	平成32年度	38.4

成果指標分析結果	１人あたりの助成額、助成件数の増減のぶれは少ない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業（市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	制度の拡充を求める要望がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者を除く障がい者（６０歳以上の身体障害者手帳３・４級所持者、６０歳未満の身体障害者手帳の心臓機能障害３級所持者、療育手帳Ｂ１判定所持者、精神障害者保健福祉手帳２級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額が、それぞれ２３万５千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担分と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		207,071 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	207,071 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０４０障害者（児）医療費助成事業（市）

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	207,071 千円	206,596 千円	202,363 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業は、障がい者の医療費助成事業であり、障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業（市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の受給者数	人	2,036	2,074	2,075

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成額	円	201,200,731	201,210,012	197,456,293
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成件数	件	37,272	36,494	35,975

活動指標分析結果	助成件数は増加傾向にあるものの、受給者数、助成額の増減のぶれは少ない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
障害者医療（市）の受給者１人あたりの助成額	円	98,822	97,015	95,160	平成32年度	101,664
障害者医療（市）の受給者１人あたりの助成件数	件	18.3	17.6	17.3	平成32年度	18.6

成果指標分析結果	１人あたりの助成額、助成件数の増減のぶれは少ない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成10年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍障害者等福祉給付金支給要綱

【事業概要】

現状と課題	国による救済措置を要望しているが、実施の見込みはない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	障害基礎年金等の受給資格がない者で昭和５７年１月１日前に満２０歳に達していた日本国内の外国人住民で、障害基礎年金を受取ることができない外国人障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	昭和５７年１月１日前に２０歳に達していた外国人住民が障がい者等で国民年金制度上国籍要件があったため資格要件により、障害基礎年金を受けることができない心身障がい者に対し、福祉給付金を支給する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		975 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	487 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	488 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０５０無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	975 千円	913 千円	919 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	無年金外国籍障がい者等の生活の安定と福祉の向上に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内在住外国人	人	2,445	2,422	2,442

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1
外国籍障害者等福祉給付金支給額	円	975,096	912,600	919,000

活動指標分析結果	転入等による新規申請者はない。また、障害年金支給額の変動に合わせ給付金額を変更している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1	平成32年度	2

成果指標分析結果	転入等による新規申請者はない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害者施策に要する一般的経費	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	障がい者施策を推進していく環境は目まぐるしく変化しており、安定した事業を実施するために、事務執行する環境を整備することが必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適切、効果的に障がい者施策を展開する。
対象 ※誰、何に対して	障がい者施策に関わる者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい者施策を遂行するために必要な事務費を執行する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		18,698 千円
財源内訳	国庫支出金	2,828 千円
	県支出金	1,413 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,457 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	００５障害者施策に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	18,698 千円	19,309 千円	21,962 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各種事務的経費について、効率的かつ効果的に経費の執行を行い、適切に障がい者施策を遂行することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害者施策に要する一般的経費	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和46年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図ることとしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図る。また、施設を適切に管理することにより、利用者の安全性の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	施設利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法や加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例等の法令に基づく障害福祉サービスの提供や施設の管理を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		61,714 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	61,714 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０１５地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	61,714 千円	61,714 千円	60,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２５年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した効果的かつ適切な管理運営がなされているとともに、利用者及び養育者のニーズに応えることができている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
療育手帳所持者数	人	2,030		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
つつじ園開館日	日	239		

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
つつじ園利用者数	人	10,469			平成32年度	10,755

成果指標分析結果	定員５０名、稼働日数２３９日に対し、稼働率８７％を超える利用があり、安定した利用者数を確保できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	自立支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法

【事業概要】

現状と課題	法改正により平成２５年４月より「障害者自立支援法」から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に根拠法が改称されている。また、平成２６年４月より障害支援区分の導入やグループホームとケアホームの一元化が行われた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者及び障がい児が、個々の適正や能力に応じて自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	障害者総合支援法の規定により対象となる障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費、自立支援医療費、補装具費等の自立支援給付費等を支給する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,958,458 千円
財源内訳	国庫支出金	1,465,439 千円
	県支出金	733,723 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	759,296 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０１０自立支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,958,458 千円	2,754,927 千円	2,574,047 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	障害福祉サービスをはじめとする給付費を適正に執行した。障害福祉サービスにおいては、障害者総合支援法等に定める基準に基づき、個々の能力や適性に応じた必要なサービスを支給することで、障がい者が自立した日常生活や社会生活を送ることに寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	自立支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
障害者手帳所持者数	人	12,450		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
障害福祉サービスの支給決定者数	人	1,645		

活動指標分析結果	障害福祉サービスの支給決定者数は年々増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
グループホームにおける市内利用定員数	人	37			平成29年度	50

成果指標分析結果	グループホームは市内に４カ所ある。施設のさらなる整備が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設等利用者支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	早期療育のニーズの高まりとサービスを提供する事業所の増加により、サービス利用者が急増するとともに事業費が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する。
対象 ※誰、何に対して	児童福祉法の規定により対象となる障がい児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童福祉法の規定による障害児通所給付費等を支給する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		517,735 千円
財源内訳	国庫支出金	259,831 千円
	県支出金	129,916 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	127,988 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０１０自立支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	517,735 千円	361,377 千円	241,573 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	発達支援を必要とする児童及びその保護者に対し、必要なサービスを提供することで利用者のニーズに的確に対応できている。これに加え、サービス提供事業所が増加傾向にあることと、ほぼ全員の利用者が障害児相談支援により相談員がついたことから、よりニーズに沿った事業が展開できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設等利用者支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	障がい者や介護者のニーズが多様化しており、相談支援体制の充実や意思疎通支援など、障がい者が地域で安心して生活できる環境の整備が求められている。中でも、手話通訳者の担い手不足や高齢化が進む中、更なる通訳者の養成が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者（児）が安心して日常生活を送るための支援を図る。特に、手話奉仕員養成講座については、日常会話に必要な手話語彙及び手話表現技術を習得するとともに、聴覚障がい者の生活及び関連する福祉制度について理解と認識を深め、バリアフリー社会の実現を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内在勤または通学者（聴覚に障がいのない方）、市内の障がい者（児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	意思疎通支援事業、相談支援機能強化事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、更生訓練費給付事業、日中一時支援事業、手話奉仕員養成事業

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		113,064 千円
財源内訳	国庫支出金	38,031 千円
	県支出金	19,249 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	55,784 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０１５地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	113,064 千円	106,854 千円	101,712 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	要綱等の基準に基づき、適正に事業を実施した。手話通訳者及び要約筆記者派遣事業は、障がい者の意思疎通支援に重要な役割を果たしており、さらに充実させていく必要がある。相談支援機能強化事業は専門性の高い相談に対し効果的に対応できている。移動支援、日中一時支援、日常生活用具給付などの日常生活の支援は、適正に実施できているが、市民ニーズを把握し、さらなる充実を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	特別障害者手当等給付事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律

【事業概要】

現状と課題	一般的所得保障とは別の観点から、在宅生活している重度心身障害者（児）本人や介護者の経済的、精神的負担に対する援護措置が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別障害者手当給付事業については、重度障がい者（児）本人に支給することにより、重度心身障害者（児）介護手当は、介護者に支給することにより、経済的・精神的負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	特別障害者手当給付事業については、重度の障害のため日常生活において常時特別の介護を必要とする加古川市に在住する障がい者（児）に給付する。また、重度心身障害者（児）介護手当は、居宅で過去６ヶ月以上常時寝たきり状態又は、常時介護を必要とする重度心身障害者（児）を介護する市民に給付する。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	重度障がい者（児）本人又は介護者に市が手当を支給する。（特別障害者手当：月額２６，６２０円、障害児福祉手当：月額１４，４８０円、福祉手当（経過措置）：月額１４，４８０円、重度心身障害者（児）介護手当：月額１０，０００円）

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		113,450 千円
財源内訳	国庫支出金	83,895 千円
	県支出金	571 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	28,984 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０２０特別障害者手当等給付事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	113,450 千円	106,595 千円	101,132 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	法律に基づき、適正に実施した。この事業は、障がい者（児）の経済的、精神的負担を軽減し、安定した在宅生活を支援することに重要な役割を担っており、今後も引き続き適正な事業実施をしていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	特別障害者手当等給付事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川市障がい者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成２４年１０月に法律が施行されたことに伴い、障がい者虐待防止のための地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化が必要である。また、早期発見の通報事例を増加させるためには、制度の周知・啓発が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者に対する虐待の防止や養護者への支援を促進し、障がい者の権利利益を擁護する。
対象 ※誰、何に対して	虐待を受けた障がい者及びその養護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	制度の普及啓発を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		137 千円
財源内訳	国庫支出金	46 千円
	県支出金	23 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	68 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	００５障害者施策に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	137 千円	108 千円	105 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	虐待に対する相談、通報等に対し、迅速的確な対応を行うことで、障がい者の権利利益を擁護することができた。また、虐待防止に係る制度の周知については、障がい者施設の授産品を活用し、主に当課に手続き等に来られた方を中心として普及・啓発を行うことにより、効率的かつ効果的なものとすることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川市障がい者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
障がい者手帳所持者数	人	12,450	12,293	12,197

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
普及啓発物品製作数	個	337	500	1,000

活動指標分析結果	普及啓発物品は毎年同じものではなく、単価も変わるため、過去に発注した個数との比較はできない。なお、物品は障害者支援施設により作られたものを選定しており、平成２７年度においても一定数を作成することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
通報件数	件	6	3	2	平成32年度	4

成果指標分析結果	通報件数は増加していることから、虐待に対する通報制度の周知は進んでいると思われる。ただし、制度の普及啓発物品配布の成果との因果関係は不明である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	法律の改正や在宅障がい者への支援の充実により、社会参加と就労支援体制が整備されてきたが、支援制度の周知が十分でないところがある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般就労へ向けた訓練をする施設への通所費用助成、自動車免許の取得や自動車改造に係る費用助成、訪問入浴サービスを実施することによって、障がい者が自立し、安心した在宅生活を送ることができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	通所費用助成事業、自動車免許取得助成事業、自動車改造助成事業、訪問入浴サービス事業

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		6,081 千円
財源内訳	国庫支出金	667 千円
	県支出金	518 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,896 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０１５地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	6,081 千円	6,080 千円	6,034 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	要綱等に基づき、適正に事業を実施した。心身障害者通所費用助成、自動車改造費助成、訪問入浴助成など、在宅障がい者の能力・障害特性に応じて自立した日常生活のための支援として、今後も、在宅障がい者のニーズを把握しながら、引き続き、効果的に事業を実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
障がい者手帳所持者数	人	12,450	12,197	12,002

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
通所費用助成者数	人	101	92	91

活動指標分析結果	通所費用助成者数については、手帳所持者数の増加割合に比例して増加すると考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
通所費用助成割合	%	0.81	0.76	0.76	平成32年度	0.68

成果指標分析結果	障害者手帳の増加割合に比例して通所費用助成者も増えることから、一定割合で推移すると考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	就労支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	２５年度に障害者優先調達法が施行され、国や地方公共団体等は障がい者施設への発注の調達方針を定め、その結果を公表することが必要となったため、国や地方公共団体等から障がい者施設への発注機会が増えてきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の社会参加を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	就労訓練の機会を提供する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,147 千円
財源内訳	国庫支出金	388 千円
	県支出金	194 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	565 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０１５地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,147 千円	1,026 千円	899 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	障害者優先調達法が施行され、障がい者施設の工賃向上や就労機会の増加が求められているが、この就労支援事業の実施によって、一定の役割を果たせている。今後も、優先調達や一般就労に繋がるような就労支援を実施し、障がい者の生きがいや自立に向けて事業を進めていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	就労支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
就労訓練参加施設数	施設	12	11	11

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
就労訓練実施回数	回	284	253	294

活動指標分析結果	就労訓練実施回数については、月平均２３回と増加傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
就労訓練利用人数	人	738	742	602	平成32年度	750

成果指標分析結果	就労訓練利用人数については、１回あたりの利用者が２人～３人であり、２７年度は２６年度とほぼ同数の利用人数であった。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害者施設支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	障害者総合支援法

【事業概要】

現状と課題	障がい者の社会参加するための施設が充実し、希望すれば参加できるようになっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の就労支援や創作活動などの機会提供の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	障がい者が通所する施設等の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	就労支援センターへの事業委託、地域活動支援センターへの事業補助を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		77,288 千円
財源内訳	国庫支出金	6,297 千円
	県支出金	3,148 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	67,843 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０１５地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	77,288 千円	90,850 千円	90,774 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	就労支援センター運営事業は、障がい者の一般就労に向けた相談や適性評価、訓練等を実施し、一般企業への就業者を毎年一定数輩出していることから、障がい者の地域社会での自立支援に一定の役割を果たしている。障がい者に創作活動などの機会を提供することで、社会との交流促進等に寄与する地域活動支援センターへの補助事業は要綱に基づき適正に実施した。今後は、センターの状況把握等を実施し、さらに補助の効果が上がるようにしていく必要があると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害者施設支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
障害者手帳所持者数	人	12,450		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設利用者数	人	1,149	1,520	1,527

活動指標分析結果	地域活動支援センター利用者については、手帳所持者数の増加割合に比例して増加すると考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用率	%	9	12	15	平成32年度	13
就労支援センター利用者就職件数	人	22			平成31年度	22

成果指標分析結果	障害者手帳所持者（実人数）と施設利用者（延人数）を比較してほぼ横ばいとなっており、今後も一定割合で推移すると考えられる。また、就労支援センター利用者の就職件数においては、２２年の実績の中で最も多い値であり、着実に成果を上げている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	現在の福祉施策は、障害者総合支援法に基づき、障害の有無にかかわらず市民が相互に人格と個性を尊重して安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向け進めているが、まだ障がい者の社会参加が十分でないところがある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障害福祉関係諸機関・団体の参加と協力のもとに、障がい者（児）の社会参加や意識啓発などを通じ、障がい者（児）福祉を充実させる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市在住の障がい者（児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	はぐくみの旅事業、社会参加交流事業、スポーツ教室、作品展、障がい者（児）相談事業、ボランティア活動推進助成、障害者福祉推進事業助成、各種啓発事業を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		6,206 千円
財源内訳	国庫支出金	938 千円
	県支出金	469 千円
	地方債	千円
	その他特財	35 千円
	一般財源	4,764 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０１５地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	6,206 千円	6,260 千円	7,100 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 障害者福祉推進事業は、はぐくみの旅を代表とした社会参加等を目的とした事業や、障害者団体及びボランティア団体への補助を通じ、地域活動や支援者育成という役割を担っている事業であり、適正に実施できている。今後も、障がい者が社会参加する機会を確保しつつ、補助対象などの見直しを図り、引き続き、さらなる効果的な事業を実施する必要があると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
障がい者手帳所持者数	人	12,450	12,197	12,002

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
はぐくみの旅実施回数	回	1	1	1
スポーツ教室開催数	回	5	5	5
作品展実施日数	日	6	6	6

活動指標分析結果	「はぐくみの旅」事業について、日帰りバス旅行事業以外の施設バス旅行助成事業に係る活動指標も取り入れる必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
はぐくみの旅参加者数	人	350	273	347	平成32年度	350
スポーツ教室参加者数	人	138	149	165	平成32年度	150
作品展来場者数	人	1,180	1,282	1,165	平成32年度	1,200

成果指標分析結果	「はぐくみの旅」事業については、２３年度から学校園を対象にした日帰りバス旅行と施設を対象にしたバス助成に分けて実施しており、日帰り旅行は行先により参加者の増減がある。施設対象のバス助成は参加者が増加傾向にある。また、スポーツ教室や作品展は実施回数が同じであるため、参加者等に大きな変動はない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	高齢世帯や公共交通機関が十分でない地域に住む重度障がい者にとってのタクシーの利用は必要なものであり、また、障害特性によっても利用頻度が違うため、それらに係る費用負担は大きいものと考える。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	重度障がい者（児）の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する障がい者（児）で市民税が課税されていない者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	タクシー利用券（１乗車につき５００円、１年間で４８回分）を交付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		9,498 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,498 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０１５地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	9,498 千円	9,301 千円	10,141 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	在宅の重度障がい者（児）が外出する際の移動手段が限られている現状においては、タクシーの利用は移動手段として重要な役割を担っている。その費用負担を軽減する当該事業は一定の役割を果たしており、要綱に基づき適正に実施した。今後は、タクシー券の利用方法や当事者ニーズを把握・分析し、また、他自治体の同様の事業の内容を踏まえ、さらに効果的な助成を行えるよう見直しを検討する必要があると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
タクシー券交付人数	人	1,266	1,257	1,303

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
タクシー券発行枚数	枚	54,488	55,360	55,104
タクシー券使用枚数	枚	18,995	18,602	20,282

活動指標分析結果	タクシー券発行枚数は、２６年度に比べ減少し、逆に使用枚数は増加しているが、おおむね横ばいで推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
タクシー券利用率	%	35	34	37	平成32年度	37

成果指標分析結果	タクシー券については、全ての対象者に月ごとに定められた枚数を交付することとなっており、利用率についてはほぼ同程度の割合で利用されているが、効果的な利用がなされるよう使用方法についての検討が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	知的障害者総合支援センター整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成26年度　～　平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	加古川市立知的障害者総合支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	現在接続している雨水会所・暗渠水路が老朽化しているため、施設周辺に新たに設置された雨水占用会所への接続が必要となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	現在接続している雨水会所・暗渠水路の老朽化に伴い、施設周辺に整備された雨水占用管に接続替えを行う。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立知的障害者総合支援センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成２６年度は計画的な発注のための設計を行い、平成２７年度に工事発注を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		11,470 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	9,100 千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,370 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０５５障がい者施設整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	11,470 千円	1,815 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	計画通り事業を進め、必要な改修を行うことにより、施設の安全性を向上することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	知的障害者総合支援センター整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設数	施設	1	1	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
工事発注件数	件	1		

活動指標分析結果	工事を計画的に発注した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
工事進捗率	%	100			平成27年度	100

成果指標分析結果	計画的に事業を進め、適正に工事が完了した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	○周産期医療の発達による障がいの重症化　○自閉症・学習障害等の発達障害の認知拡大　○発達障がいの法律上の定義付け　○児童福祉法、自立支援法の改正による支援体制の変化
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設における福祉サービスの提供や施設運営について、効果的かつ効率的に実施できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	こども療育センター施設（医療型児童発達支援センター、こども療育センター診療所）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	こども療育センターの業務遂行上必要な事務、施設の管理を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,053 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,053 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０６児童発達支援センター費
細目	０１０管理運営事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,053 千円	10,102 千円	3,638 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	医事・電子カルテシステムの導入により診療所運営の効率化が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
通所施設契約児数	人	28		
診療所外来患者数	人	1,180		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
通所施設利用者数	人	2,070		
診療所外来利用者数	人	7,956		
外来保育等利用者数	人	556		

活動指標分析結果	通所施設利用者数は、契約児の出席率が低下したことにより、平成２６年度の２２２８人から２０７０人と７．１％減少した。診療所外来利用者数は、平成２６年度の７５８４人から７９５６人と４．９％増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
加古川市立こども療育センター利用者数	人	10,582			平成28年度	12,000

成果指標分析結果	加古川市立こども療育センター利用者数は、平成２６年度の１０１９５人から１０５８２人と３．８％増加した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター維持補修事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	○周産期医療の発達による障がいの重症化　○自閉症・学習障害による発達障害の認知拡大　○発達障がいの法律上の定義付け　○児童福祉法、自立支援法の改正による支援体制の強化
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	不具合のない状態を維持し、快適に利用していただく環境を整えることによって安全性と効率性を高める。
対象 ※誰、何に対して	こども療育センター施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	こども療育センターの園舎及び敷地周辺の維持補修を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,738 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,738 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０６児童発達支援センター費
細目	０１５こども療育センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,738 千円	3,777 千円	3,649 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	築７年が経過し、維持管理に係る機器交換等修繕料が増加しており、機器等の交換年限等を調査し適切な予算措置を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター維持補修事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター療育事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	○周産期医療の発達による障がいの重症化　○自閉症・学習障害等の発達障がいの認知拡大　○発達障がいの法律上の定義付け　○児童福祉法、自立支援法の改正による支援体制の変化
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	診察・保育・訓練等により障がい児の障がいの軽減を図るとともに、保護者に対する相談支援や、障がい児の生活空間である関係機関への職員への支援を通じて、障がい児が住みやすい地域社会の実現を図る
対象 ※誰、何に対して	○通所利用：就学前年齢の肢体不自由児等　○外来利用：１８歳以下の障がい児等　○地域支援：関係機関職員、障がい児の保護者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○通所利用：診察、保育、訓練、心理相談、発達検査　○外来利用：診察、訓練、心理相談、発達検査　○地域支援：障害児等療育支援事業、保育所等訪問支援事業、障害児相談支援事業、関係機関職員に対する研修会の開催等

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5,529 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,279 千円
	一般財源	3,250 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０３児童福祉費
目	０６児童発達支援センター費
細目	００５療育事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,529 千円	5,790 千円	6,108 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	医療的ケアを必要とする児童に、適時適切な医療サービスが提供できるよう取り組みを進めるとともに、地域の中核的な療育支援施設として、支援者支援の充実を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター療育事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
通所施設契約児数	人	28	26	30
診療所外来患者数	人	1,180	1,303	1,287

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
通所施設利用者数	人	2,070	2,228	2,387
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	9,181	9,037	
こども療育センター主催研修会実施回数	回	14	16	

活動指標分析結果	通所施設利用者数は、契約児の出席率が低下したことにより、平成２６年度の２２２８人から２０７０人と７．１％減少した。診療所診察・訓練・心理相談件数は、平成２６年度の９０３７件から９１８１件と１．６％増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
通所施設利用者数	人	2,070	2,228	2,387	平成28年度	2,200
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	9,181	9,037		平成28年度	10,200
こども療育センター主催研修会参加者数	人	625	204		平成28年度	550

成果指標分析結果	新たに法人保育園の保育士を対象とした研修会を実施した結果、研修会の参加者数は、平成２６年度の２０４人から６２５人と大幅に増加した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設医療費支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市障害児施設医療費の一部の助成に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	肢体不自由児通所医療等の受給者は、小学３年生までの医療費無料化を目的の一つとする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例等の適用を受けず、医療費の１割を負担する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	上記対象者は、医療費の無料化を目的とする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例等の適用を受けず、肢体不自由児通所医療等の適用により１割の利用者負担が発生するため、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する者で、児童福祉法第２１条の５の２８に規定する肢体不自由児通所医療及び同法第２４条の２０に規定する障害児入所医療を受けた乳幼児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	申請に基づき、償還払いにて医療費負担額の無料化を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		315 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	315 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１１障害者福祉費
細目	０３０障害児施設医療費支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	315 千円	377 千円	294 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	「乳幼児等医療費助成事業」により、市内小学３年生までの児童に係る医療費の無料化が図られている中、肢体不自由児通所医療等の適用により、助成事業の適用除外となり１割を負担することとなっている児童について、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図るうえで当該事業による助成は必要

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設医療費支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
肢体不自由児通所医療等受給者数	人	17	16	16

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
医療費助成者数	人	136	158	120
医療費助成額	円	314,600	377,380	293,950

活動指標分析結果	平成２６年度と比較して、市内契約児に対する診察・訓練件数が減少した結果、医療費助成額が１６．６％減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
医療費助成率	%	93.7	93.7	91.9	平成27年度	100

成果指標分析結果	未申請となっている方が一部あり、利用に向けて再度アナウンスをしていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	老人医療費助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和46年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱（兵庫県）　加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成２６年４月から７０～７４歳の自己負担割合が１割から２割に引き上げられたことに伴い、平成２６年７月から老人医療費助成制度の自己負担割合、負担上限額を引き上げる。ただし昭和２４年６月３０日以前に生まれた人は経過措置により変更前の自己負担割合、負担上限額を適用する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者医療被保険者を除く６５歳以上７０歳未満の低所得者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	市町村民税非課税世帯に属する６５歳から６９歳までの者（後期高齢者医療被保険者を除く）のうち、本人の公的年金収入金額に合計所得を加えた額が８０万円以下の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		52,283 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	26,377 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	25,906 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０５０老人医療費助成事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	52,283 千円	56,218 千円	58,892 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業は、後期高齢者医療被保険者を除く６５歳から６９歳の低所得者の医療費助成事業であり、高齢者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	老人医療費助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成10年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍高齢者等福祉給付金支給要綱

【事業概要】

現状と課題	国による救済措置を要望しているが、実施の見込はない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	国籍要件があったため老齢福祉年金など受給資格を得ることができなかった外国籍の高齢者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民年金の制度上、国籍要件があったため老齢福祉年金などの受給資格を得ることができなかった外国籍の高齢者に対し、福祉給付金を支給する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		400 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	200 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	200 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０４５無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	400 千円	1,118 千円	1,501 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	無年金外国籍高齢者等の生活の安定と福祉の向上に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内在住外国人	人	2,445	2,422	2,442

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
外国籍高齢者等福祉給付金受給者数	人	1	3	3
外国籍高齢者等福祉給付金支給額	円	399,696	1,118,430	1,501,224

活動指標分析結果	対象者の高齢化により受給者数が減少し、それに伴い給付金支給額が減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
外国籍高齢者等福祉給付金受給者数	人	1	3	3	平成32年度	2

成果指標分析結果	対象者の高齢化により受給者数が減少している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和62年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口が増加する中、高齢者の経済的な生活習慣づくりや生きがいづくりを確保していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高年齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供する等、高年齢者の就業を援助する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内在住で原則として６０歳以上の健康で働く意欲のある方が加入するシルバー人材センターの事業。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	シルバー人材センターからの申請により、事業費用の一部を助成する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		17,130 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,130 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０５労働費
項	０１労働諸費
目	０２労働諸費
細目	０１５シルバー人材センター助成事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	17,130 千円	17,130 千円	17,495 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 高齢者への就業機会の提供を通じた生きがいづくりに寄与しており、継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
６０歳以上の人口（４月住民基本台帳）	人	84,245	83,114	81,777

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
シルバー人材センター会員数	人	1,359	1,352	1,308

活動指標分析結果	シルバー事業の普及・啓発活動の推進

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
シルバー人材センター就業実人員	人	1,158	1,170	1,077	平成28年度	1,200

成果指標分析結果	シルバー事業の普及・啓発活動の推進

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業に要する一般的経費	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進行により、一人暮らし高齢者等は増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	急病や事故などの際に通報機により消防へ連絡し、近隣協力者の協力を得て、迅速かつ適切に援助を受けられるようにする
対象 ※誰、何に対して	６５歳以上の一人暮らし高齢者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緊急通報システムの家庭用端末機を貸与する

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		8,461 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	43 千円
	一般財源	8,418 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０２５緊急通報システム事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	8,461 千円	8,461 千円	8,438 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 １人暮らし高齢者等が増加している中で、緊急通報用の家庭用端末機を貸与し、日常生活の安全と不安解消を図る事業で、平成２５年１０月からＮＴＴアナログ電話回線以外の回線利用を利用者が希望した場合に別回線利用を可能とし、このシステムを必要とする方が、より多く利用できるようにし、利用者の利便性が増している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業に要する一般的経費	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	高齢者総合福祉対策事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市老人ホーム入所判定委員会規則、道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進展、不景気が続いていることに伴い、低所得で一人暮らしの高齢者や身寄りのない高齢者が増加しており、高齢者福祉対策について充実させる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適切かつ効率的に高齢者福祉施策を展開する。
対象 ※誰、何に対して	高齢者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	養護老人ホーム等への入所判定を行う委員会の運営経費、３市２町で実施している東播磨地区福祉有償運送運営協議会に対する負担金などを支出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		257 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	257 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０３０高齢者総合福祉対策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	257 千円	541 千円	809 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 高齢者人口が増加し、高齢者を支援する方策も多種多様化する中、今後も継続して事業を実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	高齢者総合福祉対策事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	介護用品支給事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護用品支給事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成１９年度以降、利用者数・支給額ともに増加傾向にあり、ニーズは増してきていると考えられる。まだ本事業の存在を知らない人もいると思われるため、制度啓発を図ることで、さらなる増加が見込まれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護者の経済的負担を軽減し、もって要介護高齢者の在宅生活の継続を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民税非課税世帯で、在宅で生活している要介護４又は５の認定を受けた高齢者等を同一世帯で介護している家族等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	月に８，０００円までの介護用品を支給する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,598 千円
財源内訳	国庫支出金	1,403 千円
	県支出金	702 千円
	地方債	千円
	その他特財	702 千円
	一般財源	791 千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０９地域支援事業費
項	０２包括的支援事業等費
目	０１包括的支援事業等費
細目	０２５介護用品支給事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,598 千円	4,151 千円	4,442 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	介護保険の施設サービスを利用せず、要介護度の重い人を介護する家族への支援をし、高齢者が住み慣れた地域での在宅生活を継続できるようにすることは重要であり、今後も継続して事業を実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	介護用品支給事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	高齢者住宅等安心確保事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市高齢者住宅等安心確保事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	同じ県営住宅には日常生活に不安を抱えた高齢者もおり、要支援者等に対する事業との公平感の確保が求められる。また、機器の老朽化等ハード面の課題もある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の在宅生活の安全・安心を確保する。
対象 ※誰、何に対して	県営住宅内のシルバーハウジング仕様（高齢者世話付住宅）に居住する高齢者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集会所等に設置する相談室に生活援助員を派遣し、日常の見守りや生活相談等を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		7,700 千円
財源内訳	国庫支出金	2,820 千円
	県支出金	1,410 千円
	地方債	千円
	その他特財	1,878 千円
	一般財源	1,592 千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０９地域支援事業費
項	０２包括的支援事業等費
目	０１包括的支援事業等費
細目	０４０高齢者住宅等安心確保事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	7,700 千円	7,700 千円	6,857 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高齢者向けの公営住宅に生活援助員を派遣することで、日常の見守りや生活相談、緊急時の対応が可能であり、高齢者の安全安心を確保している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	高齢者住宅等安心確保事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	総合相談・権利擁護事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者に対する虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	高齢者数が増加する中で、高齢者への虐待通報件数が増加しており、通報により市が把握している件数以外にも多くのケースが存在していると考えられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の権利を守り、住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	６５歳以上の高齢者とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市及び地域包括支援センターの主任ケアマネジャー、保健師、社会福祉士などが、成年後見制度や高齢者虐待防止に関する相談及び啓発を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		10 千円
財源内訳	国庫支出金	4 千円
	県支出金	2 千円
	地方債	千円
	その他特財	2 千円
	一般財源	2 千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０９地域支援事業費
項	０２包括的支援事業等費
目	０１包括的支援事業等費
細目	０１０総合相談・権利擁護事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	10 千円	108 千円	120 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高齢者の権利・生命・財産を守るため、成年後見等の相談や高齢者虐待防止の啓発を行っているものの、一般的な認知度は低く、今後も継続した啓発が必要となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	総合相談・権利擁護事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域包括支援センター運営管理事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例等

【事業概要】

現状と課題	平成２１年度に地域包括支援センターを市内６箇所に配置。それに伴い、地域支援センターは廃止した。地域の関係者への周知も進み、市民にとってより身近な存在となったため、相談件数も年々増加している。平成２７年度から各センターの高齢者人口に応じて職員の人員増を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続することができる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	主に６５歳以上の高齢者とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成２１年度より、地域包括支援センターを市内６箇所に設置し、その運営を社会福祉法人及び医療法人に委託している。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		173,550 千円
財源内訳	国庫支出金	67,685 千円
	県支出金	33,842 千円
	地方債	千円
	その他特財	33,842 千円
	一般財源	38,181 千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０９地域支援事業費
項	０２包括的支援事業等費
目	０１包括的支援事業等費
細目	００５地域包括支援センター運営管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	173,550 千円	102,029 千円	102,034 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高齢者人口の増加、介護保険法の改正に伴う介護予防・日常生活支援総合事業の充実、在宅医療・介護連携、認知症総合支援に伴い、地域包括ケアシステムにおいて重要な役割を担う地域包括支援センターの業務はさらに増加する。そのため、センターのさらなる充実が必要となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域包括支援センター運営管理事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	66,675	64,622	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動日数	日	245	245	245
地域包括支援センター設置数	件	6	6	6

活動指標分析結果	地域包括支援センターを６箇所に設置し、各地域包括支援センター保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員の３職種が連携して地域の高齢者の諸問題に対応できている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
介護保険その他の保健福祉サービスに関する相談	件	17,099	14,625		平成29年度	21,000
権利擁護、高齢者虐待に関する相談	件	4,703	2,719		平成29年度	5,600
新予防給付ケアマネジメント契約者件数	件	4,194	3,819		平成29年度	4,800

成果指標分析結果	高齢者人口の増加、地域包括支援センターの認知度の向上により、年々相談件数が増加しており、現状のままでは対応しきれなくなるのではないかと懸念される。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	老人措置事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	老人福祉法、老人福祉法による措置費の徴収に関する規則

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進展、景気の回復基調が緩やかであることに伴い、低所得で一人暮らしの高齢者や身寄りのない高齢者が増加しており、入所措置対象者は増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者等に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	環境上の事情及び経済的理由により、居宅において養護をうけることが困難な状態の、おおむね６５歳以上の高齢者で、養護老人ホーム等に入所措置している人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	入所措置している人にかかる事務費や生活費などを、入所委託している施設に支払う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		105,389 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	14,836 千円
	一般財源	90,553 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０２老人福祉措置費
細目	００５老人措置事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	105,389 千円	115,572 千円	118,717 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 高齢者等に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定を図ることを目的として、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障するという老人福祉法の基本的理念を具現化するものであり、今後も継続して事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	老人措置事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム運営管理事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進行により、一人暮らし高齢者等は増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	急病や事故などの際に通報機により消防へ連絡し、近隣協力者の協力を得るなどして、迅速かつ適切に援助を受けられるようにする。
対象 ※誰、何に対して	６５歳以上の一人暮らし高齢者等（平成２６年度から対象年齢を７０歳以上に変更して実態調査を実施）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緊急通報システム利用者の家庭用端末機からの緊急通報を、加古川市消防本部に設置するセンターで受信し、必要に応じて救急等の出向要請をする。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,064 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,064 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	１４緊急通報システム事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	００５緊急通報システム運営管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,064 千円	416 千円	4,009 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	一人暮らし高齢者等の安全確保や不安解消につなげるとともに地域における日常からの見守り体制の強化にも役立つ事業であり、今後も継続して実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム運営管理事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一人暮らし高齢者	人	6,833	6,737	7,429

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
緊急通報回数（誤報等を除く）	回	66	69	79
救急等出向要請回数	回	53	63	64

活動指標分析結果	年度によりばらつきはあるものの、平成２６年度では、市内利用者からの通報回数は月に２～９回あり、出向要請回数は３～８回ある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
緊急通報システム家庭用機器設置台数	台	577	574	591	平成28年度	630

成果指標分析結果	市内の設置台数は、ここ数年減少傾向にある。事業内容のＰＲや他回線の利用を可能とするなどし、設置台数の増加に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進行により、一人暮らし高齢者等は増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	緊急通報システムのセンター運営を健全にする。
対象 ※誰、何に対して	２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）で実施する緊急通報システム事業におけるセンター運営費
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緊急通報システム事業のセンター運営費における加古川市負担分（人口等で負担割合を決定）を繰出金として緊急通報システム事業特別会計に支出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		10,783 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,783 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０２５緊急通報システム事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	10,783 千円	10,740 千円	10,342 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	一人暮らし高齢者等の安全確保や不安解消につなげることを目的に、２市２町で実施する緊急通報システム事業のセンター運営費に、人口規模に応じた負担金を支出することは、センター運営上不可欠であり、今後も継続して事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
緊急通報システム事業特別会計歳出	千円	18,050	17,120	20,320

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
緊急通報システム事業特別会計繰出金	千円	10,783	10,740	10,342

活動指標分析結果	近年は、事業内容に大きな変動がないため、横ばいで推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
緊急通報システム事業特別会計決算剰余金	千円	2,013	1,791	711	平成27年度	3,600

成果指標分析結果	当初予算ベースで各市町の負担金を決定しており、決算では歳出に執行残額が生じるため、逓増傾向にある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	敬老祝品・表敬訪問事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市敬老記念品贈呈要綱

【事業概要】

現状と課題	対象の人からお礼の電話や手紙をいただくことが多く、品物についても喜んでいただいている。また、高齢者を敬愛し、長寿を祝うことは大切なことである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。
対象 ※誰、何に対して	市内在住で、年度内に９０歳・１００歳になる人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	敬老記念品を購入し贈呈する。また、１００歳になる人には自宅等に表敬訪問し表敬状も贈呈する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		9,655 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,655 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０３５生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	9,655 千円	8,064 千円	8,400 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うことは、高齢者の生きがいづくりにとって大切なことであり、今後も継続して事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	敬老祝品・表敬訪問事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
９０歳・１００歳になる人	人	714	615	640

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
敬老祝品購入額	千円	9,416	7,805	8,094

活動指標分析結果	毎年入札による減額幅が大きく、対象人数は増加しているものの、購入額は減少傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
敬老祝品を贈呈した人	人	714	615	640	平成28年度	688

成果指標分析結果	高齢者人口の増加等に伴い、対象者数は増加しており、また、対象者全員に贈呈できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	高齢者入浴助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成6年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市高齢者入浴助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	公衆浴場が加古川町に２軒のみである。介護保険制度の創設から、要介護状態の方については、通所サービスによる入浴、訪問サービスによる身体介護や訪問入浴サービスを受けることが可能となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公衆浴場の利用料金の一部を助成することによって、高齢者の健康の保持増進、一人暮らし高齢者の安全の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する満７０歳以上の高齢者で、自宅に入浴設備がない、あるいは一人暮らしで自宅で入浴することに不安のある人。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	普通公衆浴場の利用料金の一部（入浴１回につき１００円とし、対象者１人につき、月１５回分とし、１年度１８０回分を限度として）を助成する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,151 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,151 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０４０在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,151 千円	1,301 千円	1,389 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	７０歳以上の高齢者人口に対する申請者数の割合は非常に低く、利用できる施設である市内の公衆浴場が加古川町に２軒のみということもあり、申請者のうち約７割が加古川町在住の人である。継続して助成券利用者の利用状況等を詳細に調査のうえ、事業の必要性について検討していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	高齢者入浴助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
７０歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	45,599	44,399	42,466

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
高齢者入浴助成額	千円	1,091	1,220	1,301

活動指標分析結果	近年、申請者数の減少に伴い、助成額は年々減少傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
高齢者入浴助成申請者数	人	140	156	166	平成27年度	0
高齢者入浴助成利用件数	件	10,911	12,191	13,010	平成27年度	0

成果指標分析結果	申請者数は、年々微減している。また、７０歳以上の高齢者数に対し、利用率が低い。１人あたり年間１８０枚の利用券を交付しており、利用率は交付枚数の５０％以下である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成15年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市生活支援ハウス運営事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進行に伴い、利用対象者は増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるようにする。
対象 ※誰、何に対して	独立して生活することに不安があり、親族からの援助を受けることが困難であり、介護認定において非該当または要支援認定を受けていて、市内に住所を有する６５歳以上の一人暮らしの人または高齢者夫婦世帯の人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢者に対し、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供するため、社会福祉法人に委託し、１０床を設置。養護老人ホームの入居待ちの一時的な待機や、虐待を受けた高齢者の緊急の避難のための利用も可能としている。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		6,496 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	594 千円
	一般財源	5,902 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０４０在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	6,496 千円	6,496 千円	6,496 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 利用者数はわずかながら、虐待事案等での緊急避難場所としても活用しており、今後も継続して事業を実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一人暮らし高齢者	人	6,833	6,737	7,429

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
生活支援ハウス運営事業委託料	千円	6,496	6,496	6,496

活動指標分析結果	平成１５年度事業開始当初の国庫補助基本額で毎年推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
生活支援ハウス入所者数（年平均）	人	6	6	8	平成27年度	8

成果指標分析結果	生活支援ハウスは全１０床で運営しており、その半分は使用している状況である。ただし、最近高齢者の虐待事案が多くなってきており、緊急時の一時利用などの受け皿となる施設として成果を上げている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域敬老事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市地域敬老事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	記念品の配布のみの町内会が約半数を占めているが、地域での高齢者の見守り活動として意義があると考えている。他にも多種多様な敬老会が開催され、地域の絆づくりに貢献している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域において多年にわたり社会につくしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うとともに、高齢者の福祉の増進や地域住民の敬老意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	敬老事業を実施する市内の町内会・自治会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	当該年度の９月１日から１月３１日までの間に町内会等が開催する敬老事業に対して、補助事業に要する経費に相当する額以内かつ団体内の７０歳以上人口に応じた金額を限度として、補助金を交付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		18,940 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,940 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０３５生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	18,940 千円	18,544 千円	17,723 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	身近な地域で長寿を祝うことや世代間交流、高齢者の外出機会として地区で工夫して行われており、高齢者福祉の増進に寄与している。今後もそのような地域の取り組みに対し、補助金を交付する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域敬老事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
町内会数	件	322	321	321
７０歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	45,599	44,399	42,466

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地域敬老事業補助金額	千円	18,792	18,419	17,597

活動指標分析結果	高齢者の増加により、補助金額は年々増加傾向である。補助基準額について、高齢者の人口を基に算定しているため、一定期間ごとに見直しをしなければ増加の一途を辿ってしまう。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
実施町内会数	件	264	265	260	平成28年度	300
敬老事業参加者数	人	43,336	42,434	42,154	平成28年度	45,000

成果指標分析結果	高齢者の増加に伴い、参加者数も年々増加している。全町内会に占める敬老事業実施町内会は８割を超え、７０歳以上の全高齢者にしめる参加者数の割合は、約９割であり、多くの高齢者に参加していただいている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	認知症施策総合推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地域支援事業実施要綱（国）

【事業概要】

現状と課題	高齢社会の進展に伴い、認知症の人の増加が見込まれる中、医療・介護・地域の関係団体間のネットワークを構築し、認知症の人とその家族に効果的に支援を行っていくことの必要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	認知症の人とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認知症の疑いのある方を早期に発見し、医療機関への受診を勧奨し、重度化することを防止する。また、認知症の人や家族を行政・医療・介護等の関係機関、地域住民等が連携し、支援する体制を構築する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		699 千円
財源内訳	国庫支出金	272 千円
	県支出金	136 千円
	地方債	千円
	その他特財	136 千円
	一般財源	155 千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０９地域支援事業費
項	０２包括的支援事業等費
目	０１包括的支援事業等費
細目	０４５認知症施策総合推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	699 千円	2,247 千円	2,075 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高齢者人口の増加により認知症患者の増加が見込まれており、医療・介護・行政が連携した切れ目のないサービスの実施、地域の見守り、早期発見・早期診療などさらなる事業の充実が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	認知症施策総合推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
認知症の人（推定：自立度Ⅱ以上）	人	4,363	4,000	4,141

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
相談会開催回数	回	1	1	1
認知症サポーター養成講座受講者数	人	2,557	3,156	2,715
認知症早期発見チェック受診者数	人	1,318	1,545	1,619

活動指標分析結果	認知症患者の増加、認知症への関心の高まりなどにより、相談会への参加者、認知症チェック受診希望者やサポーター養成講座の開催希望が増えている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
相談件数	件	24	16	14	平成28年度	20
認知症サポーター数（累計）	人	18,415	15,858	12,702	平成28年度	20,000
認知症チェック後医療機関受診者数	人	42	66	64	平成28年度	50

成果指標分析結果	高齢化に伴い、認知症患者の増加が見込まれるため、予防の観点からも早期発見・受診の必要性が高まる。また、地域の見守り体制を構築するために、市民・企業等の認知症への理解、支援が不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	福祉バス運行事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市福祉バス事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者団体や障がい者団体等が外出する手段として定着しており、多くの団体に利用されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者団体や障がい者団体等の健全な育成発展を図るとともに、高齢者の外出機会の増加を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢者団体、障がい者団体等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢者団体や障がい者団体等が外出する際に福祉バスを無償で運行している。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		6,720 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,720 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０３５生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	6,720 千円	5,542 千円	4,700 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高齢者団体の活動推進や生きがいづくり、外出機会の創設などに活用されており、高齢者福祉の増進に寄与している。今後も継続して事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	福祉バス運行事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
高齢者人口	人	66,675	64,622	61,594
障がい者手帳所持者数	人	12,450	12,293	12,197

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
福祉バス運行回数（高齢者団体）	回	245	223	204
福祉バス運行回数（障がい者団体）	回	34	25	27
福祉バス運行回数（その他団体）	回	28	25	24

活動指標分析結果	年間の運行回数は３０７回で、稼働率は８０％を超えており、対象団体に十分活用されている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
福祉バス高齢者参加者数	人	5,224	5,349	4,866	平成28年度	4,300
福祉バス障がい者参加者数	人	679	494	571	平成28年度	650

成果指標分析結果	１回あたり平均２０人以上が参加しており、多くの人の外出支援となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	訪問理美容利用助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成15年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市訪問理美容サービス事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	介護保険制度による施設サービスや通所サービスは拡充されているが、依然として在宅のねたきり高齢者がいる状況で、なおかつ施設も飽和状態で入所待ちの人も多く、在宅のねたきり高齢者への支援は引き続き必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	外出して散髪などのサービスを受けられない対象者の保健福祉の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する在宅でねたきり状態にある高齢者等（平成２６年度から対象年齢を７０歳以上に変更して実態調査を実施）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県理容生活衛生同業組合加古川支部及び兵庫県美容業生活衛生同業組合加古川支部に委託して、理美容師の居宅訪問による理美容サービスの提供を受ける場合に、費用の一部（１回２，５００円の利用券を年間最大４枚まで）を助成する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		300 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	300 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０４０在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	300 千円	351 千円	346 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	一般の理美容サービスを利用することが困難な在宅のねたきり高齢者等にとって、本事業は重要な役割を担っており、今後も継続して事業を実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	訪問理美容利用助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
寝たきり高齢者	人	168	188	221

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
訪問理美容サービス助成金額	千円	278	328	323

活動指標分析結果	助成金額は、平成２３年度から増加傾向に転じ、その後、ほぼ横ばい状態であったが平成２７年度から申請件数は減少した。制度利用のＰＲを進めていく必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
訪問理美容サービス申請者数	人	51	67	63	平成27年度	85
訪問理美容サービス利用件数	件	111	131	129	平成27年度	160

成果指標分析結果	申請者数は平成１８年度をピークに、利用件数は平成１７年度をピークに、以降減少傾向にあったが、ケアマネジャー研修会等でＰＲした結果、平成２３年度から申請者数・利用件数ともに増加してきている。その後、ほぼ横ばい状態であったが平成２７年度は減少傾向に転じたため、有効な制度利用のＰＲを進めていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	老人クラブ補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市老人クラブ等運営費補助金交付要綱他

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口は増加しているものの、老人クラブ数は減少している。ただし、市老人クラブ連合会から脱退はしたが、継続して活動をしている団体もある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われ、老後の生活を豊かなものにする。
対象 ※誰、何に対して	市内各地域の単位老人クラブ及び加古川市老人クラブ連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	老人クラブ等が行う要綱に定める補助事業に要する経費に対して、補助基本額と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		15,796 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	9,721 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,075 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０３５生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	15,796 千円	16,738 千円	17,355 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高齢者人口の増加に対し、クラブ数・会員数が減少しているものの、地域における高齢者の生きがい活動の基盤として、老人クラブ活動を支援することは重要であり、今後も継続して事業を実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	老人クラブ補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	66,675	64,622	61,594

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
老人クラブ等運営費補助金額	千円	15,763	16,714	17,329

活動指標分析結果	近年、単位老人クラブ数の減少により、補助金額は減少傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
老人クラブ数	件	152	155	154	平成28年度	160
老人クラブ会員数	人	8,083	8,406	8,636	平成28年度	8,800

成果指標分析結果	近年、高齢者人口は増加しているものの、単位老人クラブ数は減少傾向にあり、それに伴い老人クラブ会員数も減少傾向にある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	老人給食サービス補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市地域見守り事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	見守りの必要な一人暮らし高齢者や高齢者世帯は増加傾向にあるが、老人給食事業の運営を支える地域ボランティアの高齢化も進み負担が大きい。各種福祉サービスの充実や民間の弁当宅配サービス事業者の参入により、利用者の増加は見込めない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域見守り事業を支援することにより、一人暮らし高齢者等を対象とした地域住民主体の見守りボランテイア活動の一環として、安心安全の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	一人暮らし高齢者等（平成２６年度から対象年齢を６５歳以上から７０歳以上に変更）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会が実施する地域見守り事業の総事業費から負担金等を控除した額の１／２の金額（ただし予算の範囲内）を限度に補助金を交付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,256 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,256 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０３５生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,256 千円	5,771 千円	5,524 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　■廃止　□休止　□完了
	安否確認も兼ねた高齢者世帯の見守りと栄養改善を目的とした本事業は、虚弱な高齢者からの利用がある一方で、多くのボランティアに頼る運営体制は、ボランティアの確保が困難であり、配食サービスの回数増にも対応できない。今後、町内会等を中心とした地域住民主体による継続可能な見守り活動への移行が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	老人給食サービス補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一人暮らし高齢者	人	6,833	6,737	7,429

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
老人給食サービス運営事業補助金	千円	4,256	5,771	5,524

活動指標分析結果	利用者数の減少傾向にあるため、補助金額も減少傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
老人給食サービス利用者数	人	418	522	488	平成28年度	500

成果指標分析結果	各種福祉サービスの充実や弁当宅配サービスの民間事業者の参入により、今後、利用者数が増加することは見込めない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	介護慰労金給付事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護慰労金支給条例、加古川市介護慰労金支給条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	介護保険制度が普及したことで、要介護４または５の状態にある方は、介護サービスを利用している場合が多い。そのため、平成２２年度から平成２５年度までは対象者は１名、平成２６年度は２名のみとなっている。平成２７年度末で事業を廃止した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護者に対し介護慰労金を支給し、介護者の負担軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	６５歳以上で、要介護４または５の認定を受けた人またはそれと同程度の介護状態の高齢者を、在宅で介護している人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	過去１年間に介護サービスを受けていない場合（７日程度のショートステイ除く）に年１２万円を支給する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		120 千円
財源内訳	国庫支出金	47 千円
	県支出金	23 千円
	地方債	千円
	その他特財	23 千円
	一般財源	27 千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０９地域支援事業費
項	０２包括的支援事業等費
目	０１包括的支援事業等費
細目	０２０介護慰労金給付事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	120 千円	240 千円	120 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　■廃止　□休止　□完了
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護者に対し介護慰労金を支給しているが、介護サービスを利用することで、介護者の身体的、精神的負担を軽減するという介護保険制度の主旨と合わない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	介護慰労金給付事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	住宅改造助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人生８０年いきいき住宅助成事業実施要綱（兵庫県）、加古川市住宅改造費助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢化の進行に伴い、自宅のバリアフリー化にかかる必要性は高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる。
対象 ※誰、何に対して	要介護認定又は要支援認定を受けている人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者から申請があったものについて書類審査及び現地確認を行い、助成対象経費に世帯の課税状況に応じた助成率をかけた金額を助成する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		31,933 千円
財源内訳	国庫支出金	911 千円
	県支出金	15,951 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15,071 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０１５住宅改造助成事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	31,933 千円	41,570 千円	41,754 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	バリアフリー住宅は増加傾向にあり、当事業はこれに寄与するものである。今後迎える超高齢化社会において、高齢者・障がい者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送るために住宅のバリアフリー化は必要不可欠で、引き続き実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	住宅改造助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
要介護認定者数	人	11,706	11,238	10,683

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
助成件数（特別型）	人	152	171	152
助成件数	人	25		

活動指標分析結果	高齢化の進行に伴い、毎年多くの住宅の改造に対して助成している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
一定のバリアフリー化率（住宅・土地統計調査）	%			44.2	平成32年度	65

成果指標分析結果	当市の一定のバリアフリー化率は、平成２０年は３７．７％、平成２５年は４４．２％であり、当該助成制度を実施することで市内住宅の一定のバリアフリー化に寄与している。※住宅・土地統計調査は５年に１度の調査

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	介護予防事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法

【事業概要】

現状と課題	高齢化が急速に進展しており、要支援・要介護認定者数も年々増加傾向にある。中でも、要支援認定者の増加が大きい。健康寿命の延伸を目指し、地域の身近な場所において住民自らが介護予防に取り組めるよう支援していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護を必要とする状態となることを予防する。
対象 ※誰、何に対して	介護保険第１号被保険者（６５歳以上の市民）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１）地域包括支援センターとの連携を深め、閉じこもり等何らかの支援を要する人を把握する。　２）地域で住民が主体となって継続的に介護予防に取り組んでいけるよう支援するとともに、サポーターを養成する。　３）６５歳以上の者を対象に、地域の高齢者サロンにおいて介護予防に関する健康教育、健康相談を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		9,452 千円
財源内訳	国庫支出金	2,363 千円
	県支出金	1,181 千円
	地方債	千円
	その他特財	3,827 千円
	一般財源	2,081 千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０９地域支援事業費
項	０１介護予防事業費
目	０１介護予防事業費
細目	００５介護予防事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	9,452 千円	72,395 千円	68,685 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 介護保険法第１１５条の４４に基づく義務的事業であり、６５歳以上の高齢者に対し介護予防事業を実施する必要がある。介護保険法改正に伴い、地域包括支援センターと連携を深め、何らかの支援を必要とする人を把握するとともに、地域で住民が主体となって継続的に介護予防に取り組めるよう支援していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	介護予防事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	66,675		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
住民主体で介護予防に取り組む団体数	団体	37		

活動指標分析結果	平成２７年度の介護保険法改正により、平成２６年度より地域の身近な場所において住民自らが介護予防に取り組めるよう支援を行う。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
地域高齢者健康教育実施箇所数	箇所	211			平成32年度	250

成果指標分析結果	健康教育実施箇所数は、平成２１年度には１２８団体であったが、平成２７年度には２１１団体と増加している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療管理事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	高齢化、医療の高度化が進み、医療費が増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者医療事業を適正に運営、管理する。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	後期高齢者医療事業を運営するに当たり、必要な経費を支出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		7,070 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	7,070 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０４後期高齢者医療事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	００５後期高齢者医療管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	7,070 千円	19,289 千円	18,686 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	後期高齢者医療事業の適正な運営を維持する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療管理事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	国民健康保険法第１１条、国民健康保険法施行令第３～５条、加古川市国民健康保険条例第２条

【事業概要】

現状と課題	市議会以外の場において、被保険者や医師等各関係者の代表が国保事業に関与することにより、それぞれの利害を調整し、事業運営が円滑に進むように設置されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民健康保険法に基づき、被保険者代表、保険医又は保険薬剤師代表、公益代表の３者１２名で構成する国民健康保険運営協議会を設置する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		329 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	329 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０３運営協議会費
目	０１運営協議会費
細目	００５国民健康保険運営協議会運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	329 千円	224 千円	238 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	運営協議会での議論は国民健康保険を構成する各層の代表の意見として重要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険管理事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和30年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	相互共済の精神にのっとり、被用者保険等に加入していない市内住民を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う社会保険制度である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険事業を適正に運営、管理する。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民健康保険事業を運営するに当たり、必要な経費を支出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		13,892 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	13,892 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	００５国民健康保険管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	13,892 千円	19,914 千円	19,536 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	本事業の一部であるレセプト点検業務については、医療費適正化に資する業務であり、年々重要性が増している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険管理事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険証更新事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和30年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	一定の基準を超える滞納者に対しては、来庁を促し、納付相談後に証を交付することとし、収納の促進を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被保険者証を携帯させることにより資格の適正化及び健康の保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	被保険者世帯に被保険者証を送付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,156 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	4,156 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０１０国民健康保険証更新事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,156 千円	4,015 千円	4,892 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 マイナンバー制度の導入に伴い、個人番号カードに保険証の機能を付与することが検討されている。今後、国の動向を注視し、コストが肥大化することのなよう対策を講じる必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険証更新事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険料収納事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和30年度　～　平成27年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民健康保険法、加古川市国民健康保険条例等

【事業概要】

現状と課題	国保事業に要する費用に充てるため、保険料の確保は重要であるが、景気や雇用環境等の社会情勢の影響を受ける中、収納率を維持することが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	納付の利便性向上と保険料の収納率の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険料の納付義務者（世帯主）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民健康保険料の収納業務、督促状・催告書等の送付、預金調査・差押え等の滞納処分を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		15,250 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	15,250 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０２徴収費
目	０１賦課徴収費
細目	０１０国民健康保険料収納事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	15,250 千円	16,465 千円	14,574 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了 平成２８年度から保険料収納業務の一元化を図る観点から税務部所管の債権管理事業に統合する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険料収納事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険料賦課事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和30年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民健康保険法、加古川市国民健康保険条例等

【事業概要】

現状と課題	国民皆保険体制の確立から半世紀が経過し、社会経済情勢の変化等により、制度の改正が繰り返され、より複雑化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険料の納付義務者（世帯主）に公平かつ適正な保険料の賦課を行う。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険料の納付義務者（世帯主）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民健康保険被保険者の所得把握、資格管理をもとに、軽減・減免制度などを含めて国民健康保険料を適正に算出し、納付通知書や更正決定通知書を発送する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		9,449 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	9,449 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０２徴収費
目	０１賦課徴収費
細目	００５国民健康保険料賦課事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	9,449 千円	8,885 千円	8,882 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	被用者保険に加入していない者を対象とした社会保障制度という性格上、今後も維持継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険料賦課事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保険料収納事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度　～　平成27年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、加古川市後期高齢者医療に関する条例　等

【事業概要】

現状と課題	現行の後期高齢者医療制度開始から８年が経過し、制度としては定着してきている。しかし、滞納者数、滞納繰越額は増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者医療保険料の適正な収納。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	後期高齢者医療保険料の賦課、収納、還付、滞納処分等に要する経費を支出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,796 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	4,796 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０４後期高齢者医療事業特別会計
款	０１総務費
項	０２徴収費
目	０１徴収費
細目	００５後期高齢者医療保険料通知事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,796 千円	5,063 千円	5,145 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了 平成２８年度から保険料収納業務の一元化を図る観点から税務部所管の債権管理業務に統合する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保険料収納事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	結核医療附加事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第３７条の２、加古川市国民健康保険条例第８条の２

【事業概要】

現状と課題	医療水準の向上により結核は完治できるようになったが、現在でも結核患者は発生しており重大な感染症のひとつである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被保険者に実質上の負担を求めないことにより、感染の拡大を防ぐ。
対象 ※誰、何に対して	結核に感染した国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指定医療機関で治療を受ける場合、結核の治療に要する医療費の５％（被保険者負担分）を被保険者に代わって医療機関へ附加金として支払う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		57 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	57 千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０２保険給付費
項	０７結核医療諸費
目	０１結核医療附加金
細目	００５結核医療附加事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	57 千円	41 千円	71 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	本事業により感染の拡大、まん延を最小限で抑えることができているため、事業価値は高いものである。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	結核医療附加事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	出産育児一時金給付事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成6年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民健康保険法第５８条、加古川市国民健康保険条例第７条

【事業概要】

現状と課題	平成２１年１０月から、医療機関が被保険者に代わり保険者から直接費用を受け取る直接支払制度が開始され、一時金も４万円増の４２万円となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	出産は医療ではなく全額個人負担となるため、その経費を援助し、出産・子育てを支援する。
対象 ※誰、何に対して	出産（妊娠８５日以降の死産、流産を含む）した国民健康保険被保険者の属する世帯の世帯主
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	出産育児一時金４２万円（産科医療補償制度の対象外は４０万４千円）を支給する。支給方法は、当市から国保連を通じて医療機関に支給する直接支払制度と、世帯主の申請により支給する現金給付の方法がある。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		110,944 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	73,513 千円
	一般財源	37,431 千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０２保険給付費
項	０６出産育児諸費
目	０１出産育児一時金
細目	００５出産育児一時金給付事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	110,944 千円	112,753 千円	112,607 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	同事業は相対的必要給付であり、国保法の趣旨及び県内自治体の状況から適正であると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	出産育児一時金給付事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	特定健診事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第２０条

【事業概要】

現状と課題	平成２５年度から５年計画で第２期特定健康診査等実施計画を策定し、計画に基づき実施しているが、受診率の向上が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防により、健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	４０歳以上の国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	特定健診の受診促進及び費用負担並びに特定保健指導の実施を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		152,323 千円
財源内訳	国庫支出金	26,413 千円
	県支出金	26,969 千円
	地方債	千円
	その他特財	98,941 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０５保健事業費
項	０１保健事業費
目	０１保健衛生普及費
細目	０１５保健事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	152,323 千円	107,423 千円	102,349 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 高齢者の医療の確保に関する法律第２０条に基づき４０歳以上の国民健康保険被保険者に対しては特定健診を実施する必要がある。「第２期加古川市国民健康保険特定健康診査等実施計画」では平成２９年度の特定健診目標受診率を６０％としており、より一層の受診勧奨が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	特定健診事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
４０歳以上の国民健康保険被保険者数	人	48,155		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
特定健診受診者数（法定報告（数値確定は翌年度の１１月））	人	16,019		

活動指標分析結果	受診者数が低迷しているため、受診への積極的な啓発と未受診者への受診勧奨を行い、更なる受診者数の増加を目指していきたい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
特定健診受診率（法定報告（数値確定は翌年度の１１月）	%	33.3			平成29年度	60

成果指標分析結果	受診率が低迷しているため、受診への積極的な啓発と未受診者への受診勧奨を行い、更なる受診率の向上を目指していきたい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	医療費通知事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２４年度からジェネリック医薬品の利用による差額通知を発送し、更なる医療費適正化に努めた。平成２５年度から医療費通知作成については、業者による作成から国保連による作成に変更し、経費を抑えた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	かかった医療に対する費用を周知し、保険制度の必要性を認識してもらうと共に、健康に対する意識を高め自己管理を促す。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	医療費の額及び薬剤差額を通知する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		12,057 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	12,057 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０５保健事業費
項	０１保健事業費
目	０１保健衛生普及費
細目	０１０医療費通知事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	12,057 千円	12,131 千円	11,655 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成２４年度からジェネリック医薬品の利用による差額通知を年１回発送しており、今後のジェネリック医薬品利用率の増加による医療費の抑制が期待できる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	医療費通知事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
国民健康保険被保険者数	人	66,266	67,779	68,844

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
医療費通知発送世帯数	世帯	192,695	193,222	192,326
後発医薬品差額通知発送世帯数	世帯	1,388		

活動指標分析結果	被保険者数は微減だが、被保険者の高齢化、医療の高度化により一人当たりの医療費及び受診件数は増加傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
通知発送数のうち対象世帯に届いた割合	%	99.8	99.8	99.8	平成29年度	100

成果指標分析結果	郵送による返戻は少ないものの、送達率１００％を目指す。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第９９条

【事業概要】

現状と課題	高齢者の増加と医療の高度化に伴い、高齢者の医療費は増加の一途を辿っているため、保険料も上昇傾向である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者医療事業特別会計の健全な財政運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計から後期高齢者医療事業特別会計に繰り出しを行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		475,606 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	330,569 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	145,037 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	１２後期高齢者医療費
細目	００５後期高齢者医療事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	475,606 千円	460,237 千円	406,045 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	法定の繰出事業であり、特別会計の健全な運営のためには、不可欠の事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
後期高齢者医療被保険者数	人	29,408	28,183	27,241

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
後期高齢者医療事業特別会計繰出金（保険基盤安定）	円	440,759	413,297	359,803
後期高齢者医療事業特別会計繰出金（事務費）	円	34,847	46,940	46,241

活動指標分析結果	保険基盤安定繰出金については、高齢者の増加により、今後も逓増が見込まれる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	円	475,606	460,237	406,045	平成32年度	556,000

成果指標分析結果	高齢者の増加により、今後も逓増が見込まれる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	国民健康保険法第７２条の３

【事業概要】

現状と課題	自営業や農林水産業の比率が高かった国民健康保険被保険者構成が、最近では非正規労働者と無職者の比率が高くなり、財政の脆弱度はますます高くなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険事業特別会計の健全な財政運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰り出しを行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,156,981 千円
財源内訳	国庫支出金	242,294 千円
	県支出金	795,954 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,118,733 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０４０国民健康保険事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,156,981 千円	1,834,655 千円	1,662,396 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出しは、法令等の一定のルールに基づき、適正に執行している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
国民健康保険被保険者数	人	66,266	67,779	68,844

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
国民健康保険事業特別会計繰出金（福祉医療波及分）	円	215,935,000	210,594,000	204,752,000
国民健康保険事業特別会計繰出金（保険料減免分）	円	131,386,800	133,890,900	126,135,600

活動指標分析結果	福祉医療波及分の繰出金については、医療費の逓増に伴い今後も増加することが見込まれるが、就学前については国が国庫負担の減額を一部廃止することを検討している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
保険給付費等の３年間平均に対する国保基金残高の割合	%	3.15	5.06	5.1	平成29年度	5

成果指標分析結果	平成２７年度末の成果指標は約３％となった。繰出金の増減調整よりも中長期的な財政推計のもと、保険料率改定により安定的な国保財政運営を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険制度啓発事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２６年度からジェネリック普及促進カードを、保険証貼付け可能なシールタイプに変更し、ジェネリック医薬品の周知と容易に同医薬品の希望意思確認ができるようにした。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	複雑かつ年度により変更がある国民健康保険制度を周知することで、確実な資格喪失手続きや給付申請手続き等を行ってもらう。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民健康保険制度を案内した小冊子等を被保険者に送付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		712 千円
財源内訳	国庫支出金	346 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	366 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０１３国民健康保険制度啓発事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	712 千円	729 千円	481 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	複雑な国民健康保険制度をわかりやすく周知するために、必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険制度啓発事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
国民健康保険被保険者数	人	66,266	67,779	68,844

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
制度啓発パンフレット送付数（１１月更新時）	件	37,989	37,280	37,427

活動指標分析結果	国民健康保険被保険者数は近年減少しているが、平成２７年度の１１月更新時の送付数は増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
年間二重加入通知発送件数	件	798	1,264	1,295	平成29年度	1,000
年間高額療養費勧奨通知発送件数	件	3,953	3,121	2,496	平成29年度	4,500

成果指標分析結果	２つの成果指標とも国民健康保険制度の周知がなされれば、件数は減るが、平成２７年度は制度改正の影響で高額療養費勧奨通知件数が増加した。被保険者自身で国民健康保険制度の各手続きができるようさらなる周知を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和56年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市国民健康保険人間ドック助成規則

【事業概要】

現状と課題	受診者の増加に向け、制度のさらなる周知を図るとともに、平成２８年度から助成対象医療機関を追加した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防により、健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人間ドックを受ける場合に、その費用の一部を助成する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5,970 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,970 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０５保健事業費
項	０１保健事業費
目	０１保健衛生普及費
細目	０１５保健事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,970 千円	7,694 千円	7,070 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	健康増進を図るための保健事業として、疾病や生活習慣病の予備群等を早期に発見し、早期治療や生活習慣の見直しと改善を促す事業としては効果が高いものである。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
国民健康保険被保険者数	人	66,266	67,779	68,844

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
国民健康保険人間ドック受診者数	件	425	454	406

活動指標分析結果	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防は被保険者の健康増進及び国保財政の健全化にもつながるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
国民健康保険人間ドック受診者数	件	425	454	406	平成29年度	600

成果指標分析結果	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防は被保険者の健康増進及び国保財政の健全化にもつながるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	葬祭費給付事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和30年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民健康保険法第５８条、加古川市国民健康保険条例第８条

【事業概要】

現状と課題	県内の葬祭費１件当たり支給額は、５万円が３９市町、３万円が２市である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	葬祭に係る負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者の死亡により葬祭を行った者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	葬祭費５万円を支給する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		19,950 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,950 千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０２保険給付費
項	０３葬祭諸費
目	０１葬祭費
細目	００５葬祭費給付事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	19,950 千円	20,050 千円	21,650 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	同事業は相対的必要給付であり、国保法の趣旨及び県内自治体の状況から適正であると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	葬祭費給付事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
年度中死亡による資格喪失者	人	431	447	455

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
国民健康保険葬祭費支給件数	件	399	401	436

活動指標分析結果	被保険者の高齢化により、死亡者数が増加し、支給件数も逓増することが考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
国民健康保険葬祭費受給資格者のうち受給した者の割合	%	92.6	89.7	95.8	平成29年度	100

成果指標分析結果	葬祭費を含む保険給付費の時効は２年であり、死亡年度と申請年度が異なる場合がある。葬儀社や被保険者に周知されているため高い申請率であるが、単身世帯や滞納世帯の死亡により申請がない事例もある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保険料収納率向上特別対策事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　平成27年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民健康保険法、国税徴収法等

【事業概要】

現状と課題	長期間の景気の低迷の影響等により、収納率は低下していたが、景気が回復傾向にあること、収納率向上への取組みなどにより、徐々に収納率は向上している。しかし、医療給付費は増加傾向にあり、今後の広域化への対応のためにも、公平な住民負担による財源確保への取組みが必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険料の滞納がない状態をめざす。
対象 ※誰、何に対して	納付相談が必要な国民健康保険料滞納者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保険証の更新の機会を通じて定期的に滞納者の状況を把握して、滞納解消に向けた納付指導を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,692 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,692 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０２徴収費
目	０３収納率向上特別対策費
細目	００５保険料収納率向上特別対策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,692 千円	3,840 千円	7,041 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了 平成２８年度から保険料収納業務の一元化を図る観点から税務部所管の債権管理事業に統合する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保険料収納率向上特別対策事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
国民健康保険料滞納者数	人	7,600	7,000	8,500

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
保険証更新会場開設日	日	16	15	17

活動指標分析結果	保険証更新会場開設日は、５月に５日、１１月に１０日程度開設するのが妥当な期間である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
保険証更新会場来庁者数	人	1,083	1,640	1,350	平成27年度	1,800

成果指標分析結果	保険証更新会場来庁者数は、前年度実績及び目標値と比較して少なくなっているが、滞納整理業務を強化したほうが収納率の向上に効果があると判断し、更新会場への呼出し者数を絞っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	がん検診促進事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	胃がんや肺がんなどがんを死因とした死亡者数が多いため、若年者のがん発症の早期発見を行い、被保険者の健康保持・増進を図る必要がある。がん検診受診率の向上が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	若年者のがん発症を早期発見することにより、被保険者の健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者で当該年度末に４０歳、４５歳、５０歳、５５歳、６０歳を迎える者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川総合保健センターで実施する胃がん、肺がん検診を受ける場合に、その費用を負担する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,064 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,064 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０５保健事業費
項	０１保健事業費
目	０１保健衛生普及費
細目	０１５保健事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,064 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 健康増進を図るための保健事業として、がん発症の早期発見に寄与していることから事業効果は高い。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	がん検診促進事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
国保被保険者数（４０、４５、５０、５５、６０歳）	人	3,201		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
胃がん検診受診者数	人	379		
肺がん検診受診者数	人	467		

活動指標分析結果	平成２７年度からの新規事業のため、制度の周知をおこない、受診者数を増加させたい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
胃がん検診受診率	%	11.8			平成29年度	25
肺がん検診受診率	%	14.6			平成29年度	30

成果指標分析結果	平成２７年度からの新規事業のため、制度の周知をおこない、受診率を向上させたい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	データヘルス計画策定事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成27年度　～　平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針

【事業概要】

現状と課題	特定健診やレセプトデータの活用が可能となり、データ分析に基づいた保健事業を実施することが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	データヘルス計画に基づいた効果的な保健事業を実施することで、被保険者の健康寿命の延伸と医療費の抑制を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	特定健診やレセプトデータを分析活用し、健康課題を明確にしたうえで効果的な保健事業を展開するための「加古川市国民健康保険データヘルス計画」を策定する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,838 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,838 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０２国民健康保険事業特別会計
款	０５保健事業費
項	０１保健事業費
目	０１保健衛生普及費
細目	０１５保健事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,838 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	特定健診やレセプトデータを分析し、運営協議会に諮問したうえで、本市の健康課題や今後取り組む保健事業を示した「加古川市国民健康保険データヘルス計画」を策定した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	データヘルス計画策定事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
国民健康保険被保険者数	人	66,266		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
運営協議会の開催回数	回	2		

活動指標分析結果	運営協議会に諮問し、各委員からの意見を反映したうえで、計画を策定した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
データヘルス計画書（本編＋概要版）作成部数	部	170			平成27年度	170

成果指標分析結果	庁内関係課、関係団体等に計画書を配布した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	部課庶務事業（市民部）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民部所管事務の円滑な遂行のための予算管理を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民部の円滑な事務事業運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	市民部
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	部次長の旅費管理、部内資料作成や医療助成年金課の窓口番号発券機の維持等を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		186 千円
財源内訳	国庫支出金	87 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	99 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０９国民年金費
細目	００５国民年金事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	186 千円	371 千円	25 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民部の円滑な事務事業運営を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	部課庶務事業（市民部）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国民年金事務事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和35年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民年金法

【事業概要】

現状と課題	年金受給権の確保を図るため、納付猶予・免除制度の拡大が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民年金未加入者や国民年金保険料未納の発生を防止し、市民の年金受給権確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する２０歳以上６０歳未満の国民年金第１号被保険者及び６０歳以上７０歳未満の高齢任意加入者（納付対象者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民年金の資格取得・喪失届、国民年金保険料免除申請届、学生納付特例申請書、及びその他各種届出書の受付、及び日本年金機構への進達等を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,513 千円
財源内訳	国庫支出金	4,513 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０９国民年金費
細目	００５国民年金事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,513 千円	1,471 千円	1,432 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各種届出の受付や日本年金機構への進達等の法定受託事務については適正に執行されている。今後も市民の年金受給権確保のため、制度周知や年金相談などの業務についても日本年金機構と連携して実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国民年金事務事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	老人保健医療精算事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	老人保健法

【事業概要】

現状と課題	平成２３年度以降は一般会計で予算措置し、平成２７年度まで老人医療費として、請求遅れ等による診療報酬の支払いなどの事務を行ってきた。平成２８年度の老人保健交付金の精算、平成２９年度の老人保健拠出金の精算により、老人保健制度が終了となる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老人保健事業の医療費等の精算を進める。
対象 ※誰、何に対して	老人保健医療の受給対象者であった者、または社会保険診療報酬支払基金、国、県
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	老人保健医療の受給対象者であった者に対して、請求遅れ等による診療報酬の支払いや、第三者行為にかかる診療報酬の求償及び返納金の収納等を行う。また、社会保険診療報酬支払基金、国、県に対して交付金の請求や償還金の返還等を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		208 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	208 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０６５老人保健医療精算事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	208 千円	2,799 千円	783 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２０年３月に老人保健制度は終了し、経過措置により平成２７年度までの医療費を老人医療費として事業の継続をしてきた。平成２８年度をもって事業終了の予定である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	老人保健医療精算事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	生活保護運営対策事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	生活保護法

【事業概要】

現状と課題	生活保護世帯は医療費の自己負担がないため、コスト意識が低い状況となっている。後発医療品の使用を促進するとともに、頻回受診、重複受診を抑制する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員のスキルアップを図り、実施体制を充実して生活保護を適正に運営する。
対象 ※誰、何に対して	ケースワーカーを含む関係職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種研修を行うとともに、生活保護事務経費の措置、システム保守を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		13,375 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	147 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,228 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０４生活保護費
目	０１生活保護総務費
細目	００５生活保護運営対策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	13,375 千円	14,864 千円	227,032 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 生活保護世帯は、今後も団塊の世代の高齢化による高齢世帯の増加が見込まれており、より効率的な事業運営を検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	生活保護運営対策事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	行旅死亡人取扱事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法

【事業概要】

現状と課題	葬祭執行者のない行旅死亡人等に対し、葬祭又は救護を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	行旅困窮者、行旅病人及び行旅死亡人に対し救護を行う。
対象 ※誰、何に対して	行旅困窮者、行旅病人及び行旅死亡人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	送致運賃、食費等を支給する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,243 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,585 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	658 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０４生活保護費
目	０１生活保護総務費
細目	０１５行旅死亡人取扱事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,243 千円	3,230 千円	1,680 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	義務的施策事業である。制度の適正運営に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	行旅死亡人取扱事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	生活困窮者自立支援法

【事業概要】

現状と課題	平成２７年４月に生活困窮者自立支援法が施行され、生活困窮者の自立促進を図るため、自立相談支援・住居確保給付金の支給、その他の支援を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活困窮者の自立の促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	生活保護になる前の生活困窮者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、その他の自立支援措置を講ずる。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		17,706 千円
財源内訳	国庫支出金	14,277 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,429 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０７８生活困窮者自立支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	17,706 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	生活困窮者の抱える複雑な課題やニーズを捉え、包括的かつ継続的な支援ができるように努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	生活保護援護事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	憲法第２５条、生活保護法

【事業概要】

現状と課題	団塊の世代の高齢化による高齢世帯の増加、緩やかな景気の回復はあるものの、若年層の非正規化による稼働世帯が増加しており、７．８４‰の保護率となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	最低限度の生活を保障し、自立を助長する。
対象 ※誰、何に対して	生活保護受給者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	困窮の程度に応じて必要な保護（扶助）費を支給する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,679,318 千円
財源内訳	国庫支出金	2,811,900 千円
	県支出金	121,394 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	746,024 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０４生活保護費
目	０２扶助費
細目	００５生活保護援護事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,679,318 千円	3,334,568 千円	3,332,963 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	義務的施策事業である。生活保護世帯は、今後も増加が見込まれており制度の適正運営によりいっそう努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	生活保護援護事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	生活保護適正実施推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	生活保護法

【事業概要】

現状と課題	団塊の世代の高齢化による高齢世帯の増加、緩やかな景気の回復はあるものの、若年層の非正規化による稼働世帯が増加しており、７．８４‰の保護率となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活保護制度の安定的な運営を確保する。
対象 ※誰、何に対して	生活保護受給者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	面接体制整備強化、就労支援、収入資産状況把握など、実施基盤の整備充実により適正化を推進する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		20,115 千円
財源内訳	国庫支出金	15,004 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,111 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０４生活保護費
目	０１生活保護総務費
細目	０１０生活保護適正実施推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	20,115 千円	29,432 千円	21,886 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	生活保護世帯の増加により業務が増加傾向にある。義務的施策事業であり、所得調査等の実施や就労指導・支援により適正な生活保護受給に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	生活保護適正実施推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中国残留邦人等生活支援給付事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法

【事業概要】

現状と課題	対象者は減少傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会的・経済的に自立できるよう支援する。
対象 ※誰、何に対して	中国残留邦人等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日本語等各種学習及び交流事業の参加に必要な交通費、教材費を支給する。生活支援給付など各種支援給付を生活保護法の規定の例により行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		164 千円
財源内訳	国庫支出金	109 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	55 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０４生活保護費
目	０２扶助費
細目	０１０中国残留邦人等生活支援給付事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	164 千円	100 千円	96 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	義務的施策事業である。制度の適正運営に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中国残留邦人等生活支援給付事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	住宅支援給付事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成21年度　～　平成26年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県健康福祉部補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	厳しい雇用環境が高い水準で続く場合は受給者の増も予想され、支援員の負担も大きくなると推測される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住宅を確保し、再就職に向けた就職活動を支援する。
対象 ※誰、何に対して	離職後２年以内の者、住宅を喪失している者、賃貸住宅に居住し住宅を喪失するおそれのある者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	原則３箇月間（最長９箇月間）家賃として住宅支援給付を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		391 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	391 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０５５住宅支援給付事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	391 千円	4,847 千円	6,020 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　■廃止　□休止　□完了
	住宅支援給付事業は平成２７年３月で終了するため、平成２７年度は経過措置となる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	住宅支援給付事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
住宅手当相談者数	人	0	97	134

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
住宅手当支給相談人数	人	0	97	134

活動指標分析結果	若干の景気回復傾向もあり、相談件数は減少傾向になっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
住宅手当支給申請者数	人	0	29	26	平成27年度	50

成果指標分析結果	若干の景気回復傾向もあり、相談件数に比例して申請件数も減少傾向になっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	介護認定審査会運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	平成２８年３月の１号被保険者の認定者は１１，３３６人（１号被保険者の１６．８％）である。常設審査会は１６合議体を設置している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護度の状態に応じたサービスを受けられるようにする。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護認定審査会を実施し、申請者の要介護度を認定する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		28,288 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	28,288 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０３介護認定審査会費
目	０１介護認定審査会費
細目	００５介護認定審査会運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	28,288 千円	26,032 千円	27,311 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	認定審査会は介護保険制度を運営するにあたって必須事項である。平成２７年度においては、３６５回の認定審査会を開催し、１２，０５０件の要介護認定審査を適正に行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	介護認定審査会運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	介護保険システム運営・開発事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	被保険者、認定者、受給者ともに増加傾向が顕著であり、システムにおけるデータ管理と運用は必要不可欠なものとなっている。平成２７年３月より新システムへ移行し、介護保険法改正及び訪問調査にかかる部分以外は、保守等が全て情報政策課の一括契約となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被保険者からの申請や資格情報等を適正に管理し、保険者として円滑な保険運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	介護保険の運営に必要なシステム（事務処理支援システム、審査会支援システム、訪問調査システム、主治医意見書システム）の操作者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険の運営に必要なシステムの運営、開発を行う。複数のシステムを導入し、被保険者の資格管理、保険料の賦課徴収、保険給付実績の管理、要介護認定のための調査票や主治医意見書の作成及び管理、認定審査会の進捗管理等を行っているため、日常業務におけるシステム運用支援や障害対応等の保守、制度改正に対応するためのシステム改修等の業務を開発業者に委託する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		22,703 千円
財源内訳	国庫支出金	5,000 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	17,703 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０２５介護保険システム運営・開発事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	22,703 千円	44,568 千円	30,130 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	介護保険制度の安定的な運営のため、現状どおりシステム保守、開発を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	介護保険システム運営・開発事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	介護保険運営協議会運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、加古川市介護保険運営協議会規則

【事業概要】

現状と課題	平成１８年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。その「地域密着型サービス」事業者の選定についても介護保険運営協議会で行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市における介護保険事業の円滑な運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市介護保険運営協議会委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市介護保険運営協議会を開催するにあたって、委員への報酬及び駐車場使用料等を支払う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		384 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	384 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０３０介護保険運営協議会運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	384 千円	292 千円	406 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高齢化が進み、要支援・要介護認定者数の増加が見込まれる中、さらなる介護保険事業の円滑な運営を行うためにも必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	介護保険運営協議会運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	介護保険管理事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成２７年度末における本市の高齢化率は２５．３％となった。平成１８年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険業務の適正な管理運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険業務に係る事務の遂行、公用車両のメンテナンス等を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,433 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	4,433 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０１０介護保険管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,433 千円	5,361 千円	2,762 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	現状としては、大きな問題は見当たらないが、今後も効率的かつ効果的に管理運営すべく、国の制度改革や３年ごとの本市事業計画の見直しにあわせて、管理内容やコストについて検証し、必要に応じ見直しを行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	介護保険管理事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	介護保険証等各種通知発送事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化は進み、平成２７年度末における本市の高齢化率は２５．３％となった。平成１８年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	１）介護保険第１号被保険者となったことを周知し、介護保険制度への理解を深める。　２）申請者に対し、入所時における食事・部屋代を減額する負担限度額認定証を送付する。　３）要支援・介護認定者に対し、介護保険負担割合証を送付する。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１）介護保険第１号被保険者に、６５才の資格取得時に介護保険被保険者証等を送付する。　２）申請者に対し、入所時における食事・部屋代を減額する負担限度額認定証を送付する。　３）要支援・介護認定者に対し、介護保険負担割合証を送付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,784 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,784 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０１５介護保険証等各種通知発送事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,784 千円	2,613 千円	2,687 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	介護保険制度を適正に運営するために必要な経費である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	介護保険証等各種通知発送事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	介護保険料収納事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進行し、平成２７年度末における本市の高齢化率は２５．３％となった。平成１８年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険料の収納率の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	介護保険料滞納者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険料滞納者へ督促や催告を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,965 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,965 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０２徴収費
目	０１賦課徴収費
細目	０１０介護保険料収納事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,965 千円	4,434 千円	3,921 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了 介護保険制度の適正な運営のために、介護保険料の収納率の向上を図ることが必要である。平成２８年度から、収納一元化により債権管理課に事業が移管となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	介護保険料収納事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	介護保険料賦課事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進行し、平成２７年度末における本市の高齢化率は２５．３％となった。平成１８年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険料を適正に賦課し、制度の適正な運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険料の賦課を決定し、納付通知書を送付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		6,455 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	6,455 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０２徴収費
目	０１賦課徴収費
細目	００５介護保険料賦課事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	6,455 千円	8,400 千円	8,032 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 介護保険制度の適正な運営のため、介護保険料の賦課事業は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	介護保険料賦課事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	認定調査事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	平成１７年の法改正に伴い、新規申請調査については市が直接行うことになり、嘱託職員を増員することで対応した。平成２５年４月より事務受託法人として県の認可を受けた加古川総合保健センターに新規申請調査の一部委託を開始した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護度の状況に応じたサービスが受けられるようにする。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	意見書作成を依頼し、訪問調査を行うことで、介護認定審査会で使用される審査資料の作成を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		128,596 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	128,596 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０３介護認定審査会費
目	０２認定調査等費
細目	００５認定調査事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	128,596 千円	122,632 千円	115,909 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 介護認定のための調査は介護保険制度を運営するにあたって必須事項である。認定申請に基づき、主治医意見書の依頼・回収と認定調査について適正かつ円滑に実施できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	認定調査事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法施行令

【事業概要】

現状と課題	厚生労働省が示す介護給付適正化プログラムの一環として、要介護認定の適正化が求められており、可能な限り市直営・指定市町村事務受託法人の調査実施が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	１）介護認定のばらつきを平準化する。　２）過誤請求・架空請求を防ぐ。　３）誤請求となりやすいケースを分析し、適切な請求に関する知識を高める。
対象 ※誰、何に対して	介護保険を利用する被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１）更新申請・区分変更申請について、市職員・指定市町村事務受託法人による認定調査と認定調査票の点検を行う。　２）介護サービス利用者に対してサービス利用状況の内容を通知する。　３）適正化支援パッケージシステムを使用し、疑義のあるケアプランを抽出後に事業者と面談し、ケアプランの是正指導を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		25,421 千円
財源内訳	国庫支出金	9,915 千円
	県支出金	4,958 千円
	地方債	千円
	その他特財	4,958 千円
	一般財源	5,590 千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０９地域支援事業費
項	０２包括的支援事業等費
目	０１包括的支援事業等費
細目	０１５介護給付等費用適正化事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	25,421 千円	21,331 千円	19,300 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	１）新規申請の他、更新申請に係る認定調査についても、施設入所者を中心に一定数を市嘱託職員により実施した。　２）利用状況について送付した結果、明細を見た利用者からの過誤等に関する問い合わせは０件であったことから、適正な給付が実施できている。　３）疑義のあるケアプランを抽出後に事業者と面談し、ケアプランの是正指導を行った結果、過誤申立により給付適正化につながっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	住宅改修支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成15年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成２７年度末における本市の高齢化率は２５．３％となった。平成１８年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住宅改修の給付に必要な住宅改修理由書が円滑に作成され、必要な受給者が住宅改修を行える。
対象 ※誰、何に対して	ケアプランを作成していない場合に住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ケアプランを作成していない受給者の住宅改修理由書を作成した場合、１件につき２，０００円の手数料を支払う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5 千円
財源内訳	国庫支出金	2 千円
	県支出金	1 千円
	地方債	千円
	その他特財	1 千円
	一般財源	1 千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０９地域支援事業費
項	０２包括的支援事業等費
目	０１包括的支援事業等費
細目	０３０住宅改修支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5 千円	90 千円	145 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 住宅改修理由書作成は、原則ケアプラン作成料に含まれているが、ケアプランを作成しない場合については例外的に手数料を支払うことにより、適正に住宅改修理由書が作成されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	住宅改修支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	コミュニティケアネットシステム運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進行し、平成２７年度末における本市の高齢化率は２５．３％となった。高齢者のインターネットの利用状況は年々高まっているが、デジタルツールを使用しない高齢者も一定数存在している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護サービス利用者と介護サービス提供事業者・ケアマネジャー、医療機関（主治医）が情報交換や情報共有をすることで、ケアプランの充実やサービスの向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	介護サービス利用者、介護サービス提供事業者・ケアマネジャー、医療機関（主治医）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	システム及びシステム上のサービスを運用する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		26,242 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	26,242 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０２５介護保険システム運営・開発事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	26,242 千円	26,552 千円	26,150 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	在宅医療と介護の連携を推進するには、ケアネットのようなデジタルツールは情報の収集・共有に不可欠である。しかしながら、事業所・ケアマネジャーも含め受益者の多くが高齢であり、デジタルアレルギーが強いことことから、従来型の情報伝達手段も含め、多様な方策の検討が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	コミュニティケアネットシステム運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
要介護・要支援認定者数	人	11,632	11,238	10,683
介護サービス事業所数	団体	562	367	337

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
介護保険要支援・要介護者におけるケアネット登録者数	人	5,869	5,028	4,459
介護保険サービス事業所におけるケアネット加入状況	事業所	292	200	196
ケアネットシステム年間利用回数	回／年	9,715	6,915	6,308

活動指標分析結果	介護保険サービス利用者の登録状況は、目標値の概ね９割であり、介護保険サービス事業者の加入状況は目標値の８割である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
介護保険要支援・要介護者におけるケアネット登録率	%	48.9	45.1	41.7	平成28年度	55
介護保険サービス事業所におけるケアネット加入率	%	52	54.5	58.2	平成28年度	70

成果指標分析結果	介護保険サービス事業者については、５２．０％の加入率となっている。介護保険サービス利用者の登録率は前年度の４５．１％から４８．９％へと向上している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進行し、平成２７年度末における本市の高齢化率は２５．３％となった。普通調整交付金交付割合は２．３１％と低く、第１号被保険者の負担は大きい。現在、介護保険事業計画に基づき、「地域密着型サービス」の整備を積極的に進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険事業特別会計を適正かつ円滑に運営する。
対象 ※誰、何に対して	介護保険事業特別会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険事業特別会計のうち「介護給付費繰入金現年度分」、「職員給与費等繰入金」、「事務費繰入金」、「介護予防事業費繰入金」、「包括的支援事業等繰入金」、「低所得者保険料軽減繰入金現年度分」へ繰り出し処理を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,306,556 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,306,556 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	００５介護保険事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,306,556 千円	2,268,046 千円	2,171,601 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	本事業については、介護保険法の定めに従い実施しているものであり、今後も介護保険の適正かつ円滑な運用を進める必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
介護保険事業特別会計	会計		1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
介護保険事業特別会計への繰出	式		1	1

活動指標分析結果	介護保険法の定めに従い、繰り出し処理が行われている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
介護保険事業特別会計への繰出	式		1	1	平成29年度	1

成果指標分析結果	介護保険法の定めに従い、繰り出し処理が行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉法人負担減免助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成13年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、社会福祉法人等による利用者負担軽減制度補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	軽減制度認定者数は減少傾向にあるが、当該制度自体は周知が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会福祉法人等を通じて生活困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	軽減確認証を交付した介護保険サービス利用者に対して軽減事業を実施した社会福祉法人等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉法人等に対して、交付額の算定方法により算出される交付額を基礎として予算及び交付決定額の範囲内で補助を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		380 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	285 千円
	地方債	千円
	その他特財	95 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０３５社会福祉法人負担減免助成事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	380 千円	301 千円	336 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	低所得の方の利用者負担軽減の観点から当該事業は引き続き実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉法人負担減免助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
該当事業を実施する社会福祉法人等	法人	17	17	16
社会福祉法人による利用者負担軽減制度の申請者数	人	39	43	45

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
社会福祉法人等による利用者負担軽減制度の認定者数	人	39	40	44
社会福祉法人等利用者負担減免事業補助金支出金	円	373,969	294,460	316,552

活動指標分析結果	軽減制度認定者数は、年々減少している。要因は、認定者の中で、死亡する方が多かったことに対し、新規の認定者数が少なかったため。そのことに伴い、社会福祉法人等に対する補助金支出額は減少傾向にある。しかし、高齢者世帯の所得額は全般的に低下してきているため、制度利用者は増加する可能性がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
社会福祉法人等による利用者負担軽減の実施	式	1	1	1	平成27年度	1

成果指標分析結果	介護サービス利用額の１割負担分、食費及び居住費について、２５％減額されるため、認定者の金銭的負担の軽減につながっている。（例：要介護５、特別養護老人ホームのユニット型個室入所の方で、約２２，０００円／月軽減される。）

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	趣旨普及事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成２７年度末における本市の高齢化率は２５．３％となった。平成１８年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険制度の趣旨の理解及び普及に努める。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	第１号被保険者（６５歳以上の人）へ介護保険証を交付する際に介護保険のしおりを配布する。また、必要に応じて被保険者等へ介護保険ガイドブックを配布する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		970 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	970 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０５介護保険事業特別会計
款	０１総務費
項	０４趣旨普及費
目	０１趣旨普及費
細目	００５趣旨普及事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	970 千円	564 千円	702 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後、高齢者が年々増加していく中で、引き続き介護保険ガイドブック等により、介護保険制度の趣旨や内容について広く周知することが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	趣旨普及事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
介護保険被保険者数	人	66,517	64,465	61,452

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
介護保険ガイドブック配布部数	冊	9,000	9,000	6,500
介護保険ガイドブック印刷部数	冊	10,000	10,000	8,000

活動指標分析結果	介護保険ガイドブックの配布部数は法改正時、その内容を広く周知する必要が生じることから多くなる傾向がある。一方、介護保険のしおりは、６５歳年齢到達時に介護保険受給者証に同封するため、６５歳年齢到達予定者数を基に数値化しており、今後も増加が見込まれる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
介護保険ガイドブック・介護保険のしおりに関する苦情件数	件	0	0	1	平成28年度	0

成果指標分析結果	介護保険ガイドブックに関する苦情については、平成２７年度はなかったので、概ね満足いただけているものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、加古川市社会福祉施設等整備補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	第６期介護保険事業計画に基づき、平成２７年度に地域密着型サービス７事業所の整備が決定した。引き続き、平成２８年度からも地域密着型サービスの整備を進めていく。なお、特定施設入居者生活介護等、地域密着型サービス以外の介護サービス事業所の整備も進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の増加に伴い、要支援・要介護認定者数の増加が見込まれる中、介護サービス基盤整備の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	地域密着型サービスを整備する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国や県の補助金を活用し、施設の建設や開設準備に要する経費を市が助成する事業

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		10,300 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	10,300 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０２老人福祉費
目	０１老人福祉総務費
細目	０５５社会福祉施設等整備補助事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	10,300 千円	431,408 千円	409,500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高齢者の増加により、要支援・要介護認定者数が増加する中で地域密着型サービスの基盤を計画的に整備する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地域密着型サービスの整備決定法人数	法人	7	0	2
地域密着型サービス事業を開始する法人数	法人	1	2	6

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
補助金交付対象施設（事業所）数	施設（事業所）	1	8	15
補助金交付決定施設（事業所）数	施設（事業所）	1	8	15
施設整備等補助金交付額	千円	10,300	431,408	409,500

活動指標分析結果	補助金交付対象施設（事業所）数から、第６期事業計画における整備目標値に基づき、着実に各施設・事業所の整備が進んでいることが分かる。補助金交付決定施設（事業所）数からは、公募により整備が決まった施設（事業所）が、その翌年度には補助金交付の決定がなされていることが分かる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
介護老人福祉施設の整備数	床	962	962	854	平成29年度	1,072
認知症対応型共同生活介護事業所の整備数	床	190	190	172	平成29年度	226
小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービス事業所整備数	事業所	16	17	13	平成29年度	23

成果指標分析結果	平成２７年度の公募で認知症対応型共同生活介護事業所については１事業所、小規模多機能型居宅介護事業所については３事業所の整備が決定し、平成２８年度に開設する予定である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療健康診査事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第１２５条

【事業概要】

現状と課題	後期高齢者の増加に伴い、医療費は増加し続けている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者の健康を保持し、医療費抑制を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川総合保健センター及び加古川医師会の協力医療機関で、健康診査を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		17,915 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	15,993 千円
	一般財源	1,922 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０３５後期高齢者医療健康診査事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	17,915 千円	12,520 千円	11,522 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	増加し続ける医療費の抑制のため、健康診査を実施し、疾病の早期発見、早期治療に繋げることが大切である。そのために必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療健康診査事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
後期高齢者医療被保険者数	人	29,408	28,183	27,241

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
健康診査受診者数	人	1,950	1,862	1,812

活動指標分析結果	被保険者は年々増加していくが、長期入院者、施設入所者、生活習慣病で治療中の者等は健診対象外となるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
健康診査受診者数	人	1,950	1,862	1,812	平成32年度	2,050

成果指標分析結果	被保険者は年々増加していくが、長期入院者、施設入所者、生活習慣病で治療中の者等は健診対象外となるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第１２５条

【事業概要】

現状と課題	受診者数が伸び悩んでいたが、平成２５年度は、住民への周知方法の見直しにより受診者数が増加した。また、平成２６年度より実施医療機関、コースを拡大し、住民サービスを向上させた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者の健康を保持し、医療費抑制を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川総合保健センター、加古川東市民病院、加古川西市民病院、はりま病院で実施する人間ドックの受診者にドック費用の一部を助成する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,473 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,070 千円
	一般財源	403 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０５０後期高齢者医療人間ドック助成事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,473 千円	3,249 千円	2,156 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	増加し続ける医療費の抑制のため、人間ドックの助成を実施し、受診を促すことで疾病の早期発見、早期治療に繋げることが大切である。そのために必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
後期高齢者医療被保険者数	人	29,408	28,183	27,241

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
人間ドック受診者数	人	74	143	71

活動指標分析結果	広報活動、メニュー内容を拡充させることにより、受診者数は増加すると見込まれる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
人間ドック受診者数	人	74	143	71	平成30年度	160

成果指標分析結果	広報活動、メニュー内容を拡充させることにより、受診者数は増加すると見込まれる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	スポーツ交流館管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成13年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川スポーツ交流館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度へ移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われているが、住民の健康志向の高まりを受けて、施設の利用は順調に推移している。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健康づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。健康増進施設の利用を通じて積極的な健康づくりを支援する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		71,460 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	432 千円
	一般財源	71,028 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	71,460 千円	71,845 千円	66,048 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	スポーツ交流館管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指定管理者自主事業入場者数	人	3,393		

活動指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値３，４１０人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	136,750			平成32年度	132,427

成果指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値１２６，０００人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	（公財）加古川市ウェルネス協会補助事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、公益財団法人加古川市ウェルネス協会補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	「市民の総合的な健康づくり」、「スポーツ」、「文化」及び「コミュニティ」に関する事業を実施し、市民誰もが心豊かで健やかに暮らせるまちづくりを推進している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の総合的な健康の維持及び増進並びにスポーツ・文化・コミュニティの振興を図る。
対象 ※誰、何に対して	公益財団法人加古川市ウェルネス協会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公益財団法人加古川市ウェルネス協会が実施するスポーツ・文化・コミュニティの公益的な事業に対し補助を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		69,732 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	7,000 千円
	一般財源	62,732 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０２０（公財）加古川市ウェルネス協会補助事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	69,732 千円	105,737 千円	103,478 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	多くの市民が事業に参加しており、市民のスポーツ・文化・コミュニティの振興を図る事業として存在意義は大きい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	（公財）加古川市ウェルネス協会補助事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
公益財団法人加古川市ウェルネス協会	法人	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
補助金支出額	円	69,732,137	105,736,408	103,478,000

活動指標分析結果	２７年度より事業の精査を行い、レガッタ普及事業及び芸術家支援・育成事業が市の委託事業となったため、補助金金支出額は減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
加古川駅南まちづくりセンター利用者数	人	106,618	99,837	95,826	平成27年度	96,000

成果指標分析結果	まちづくりセンター利用者数については、２６年度にホームページ等でＰＲしたことや、改装などが利用者増につながったと考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保健衛生事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	献血事業における啓発用品の予算措置はなくなったものの、支援体制を継続している。また、加古川市看護専門学校は、平成２０年に閉校し、加古川医師会による加古川准看護高等専修学校としての４年を経て、平成２４年３月に完全閉校し、現在、バリケードによる防犯対策を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保健衛生に関する事業や施設の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	血液等を必要とする国民、旧加古川市看護専門学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保健衛生事業全般に関する調査・研究や、献血事業にかかる担当者会議への出席、旧加古川市看護専門学校への防犯対策の修繕等を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		475 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	4 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	471 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	０２５保健衛生事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	475 千円	420 千円	368 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	保健衛生事業のうち、献血事業については、行政として支援していくことで、必要な血液の確保につながっている。また、旧加古川市看護専門学校の防犯対策については、今後の方針が明確化するまで、厳重な管理体制を維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保健衛生事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	健康診査事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和58年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法

【事業概要】

現状と課題	平成２１年度より子宮がん・乳がん検診、平成２３年度より大腸がん検診について、がん検診推進事業等を実施している。また、平成２３年度より肝炎ウイルス検診個別勧奨事業、平成２４年度より歯周疾患検診個人負担金無料化を実施し、受診率が向上している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	より多くの市民ががん検診等を受診することで、疾病の予防および早期発見、早期治療の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	１８歳以上の市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	がん検診等を実施し、ちらしの配布や広報等による周知を図るとともに、特定年齢の者等に検診無料クーポン券を送付すること等で受診を促進する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		157,333 千円
財源内訳	国庫支出金	5,588 千円
	県支出金	11,509 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	140,236 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０１５保健推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	157,333 千円	167,509 千円	164,645 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 法に基づく義務的事業である。検診受診率の維持・向上のためには、対象者への個別通知及び検診費用自己負担の無料化を継続する必要があるが、検診委託料等のコストが必要となる。Ｈ２６年度以降、がん検診推進事業等に対する国庫補助縮小に伴い、自己負担が生じた場合は受診率低下が懸念される。新たに胃がんリスク検査（ＡＢＣ分類）を実施することで、受診数増が見込まれる。歯周疾患検診の個人負担金は播磨歯科医師会が負担しているが、その期間は不明であり、播磨歯科医師会との調整が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	健康診査事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象数（２０歳以上の女性）	人	63,042		
対象数（４０歳以上の女性）	人	49,588		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
子宮がん検診受診者数	人	4,334		
乳がん検診受診者数	人	4,895		

活動指標分析結果	働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業等による無料クーポン券の発送数の減少により、子宮がん受診者数は減少した反面、社会的な関心などにより乳がん検診受診者数は増加したと思われる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
子宮がん検診受診率	%	14.8			平成32年度	14.9
乳がん検診受診率	%	19.7			平成32年度	19.8

成果指標分析結果	がん検診未受診者への再勧奨、再々勧奨をしているが、子宮がん検診受診率は低下した。また、乳がん検診は世間的な関心等の高まりにより受診率は向上した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保健指導事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和58年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	健康増進法

【事業概要】

現状と課題	健康増進法に基づく健康教育・健康相談の対象者は４０～６４歳であるが、高齢者のニーズが高く実績としては６５歳以上が約７割を占めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の健康の保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	４０歳以上の市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導及び地区組織活動事業を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,410 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,022 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,388 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０１５保健推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,410 千円	2,670 千円	2,694 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 健康増進法に規定された義務的事業であり、健康増進計画及び食育推進計画に基づき市民の主体的な健康づくりや体系的な食育の推進を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保健指導事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	予防接種事業（健康課）	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	その他
関連根拠法令等	予防接種法

【事業概要】

現状と課題	高齢社会の到来により対象者が急増しており、事業の必要性がさらに高まっている。平成２５年度においては、風しん予防接種助成事業を単年度事業として行った。また、平成２６年度から、肺炎球菌ワクチンが定期予防接種化された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌感染症の罹患及び重症化を防止する。
対象 ※誰、何に対して	インフルエンザ予防接種は、満６５歳以上の人。肺炎球菌ワクチン予防接種は、満６５歳、７０歳、７５歳、８０歳、８５歳、９０歳、９５歳又は１００歳の人。ただし、いずれの予防接種も満６０歳以上６５歳未満の人で、心臓、じん臓又は呼吸器等に重い病気のある人も対象。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	県内の協力医療機関による個別接種を委託している。ただし、東播磨圏域（３市２町）以外の医療機関で接種を希望する場合は事前申請を必要としている。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		142,640 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	142,640 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０１１予防接種事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	142,640 千円	141,882 千円	100,595 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌感染症については、重症化しやすく、また、死に至るリスクも高いため、現行どおり本事業を継続し、高齢者の経済的負担の軽減と、更なる接種率の向上を図るべきであると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	予防接種事業（健康課）	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川総合保健センター管理負担事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和60年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川総合保健センターは、平成２７年１月にＪＲ加古川駅北に移転しており、交通利便性が向上し、利用可能面積も広くなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ＪＲ加古川駅に近く、大人数の収容が可能な同一会場を確保することで、利用者の利便性を考慮しながら、計画的な健診等を実施する。
対象 ※誰、何に対して	加古川総合保健センター内のウェルネージホール等で実施する健診や相談、ふれあい教室等に参加する住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市が専用利用している加古川総合保健センター内のウェルネージホール等にかかる管理費用分等に対し負担金を支出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		11,998 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,998 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	０２５保健衛生事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	11,998 千円	6,104 千円	4,879 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	保健予防活動の充実を図るための拠点施設として活用していくことが必要であり、利用にあたり市として管理費用等を負担することは妥当であるため、継続して実施していくことが望ましいと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川総合保健センター管理負担事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川総合保健センター市利用部分負担金	千円	11,766	6,104	4,879

活動指標分析結果	平成２７年１月に移転した加古川総合保健センター内の市利用部分が、以前に利用していた面積の１．９３倍となるため、負担金が増額した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
加古川総合保健センター市利用部分使用日数	日	197	121	137	平成32年度	200

成果指標分析結果	旧保健センターの年間使用日数が１４０日程度であったものが、２００日弱に増加した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	口から始まる健康づくり推進事業補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	口腔に関する診療等を行い、口や歯の健康と健全な健康づくりの充実を図るため、事業に要する費用の２分の１に対し、予算の範囲内で支援している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	口腔に関する診療等を行い、口や歯の健康を守り、全身状態を良好に保つことで、健全な健康づくりの充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	播磨歯科医師会が実施する歯科衛生診療等に参加する住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	播磨歯科医師会が実施する口から始まる健康づくり推進事業に要する費用の２分の１に対し、予算の範囲内で補助金を支出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,000 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	０４０口から始まる健康づくり推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	口腔医療に関連する分野は、専門知識を持った歯科医師等の意見や援助が必要不可欠であり、継続して事業を実施していくべきである。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	口から始まる健康づくり推進事業補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
口から始まる健康づくり推進事業費	千円	10,051	10,373	10,295

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
口から始まる健康づくり推進事業補助費	千円	5,000	5,000	5,000

活動指標分析結果	予算の範囲内による補助のため、同水準となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
地域歯科保健分野活動回数	回	50	55	52	平成32年度	60
学校歯科保健分野活動回数	回	43	39	16	平成32年度	40

成果指標分析結果	年間を通じて、週１回以上の割合で活動を行っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市民ヘルスケア補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	住民の主体的な健康づくりや疾病の早期発見、早期治療の意識を促すため、健康や医療に関する幅広いテーマでの講演、講習等を行っており、事業に要する費用の２分の１に対し、予算の範囲内で支援している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健康や医療に関する幅広いテーマでの講演、講習等を行うことで、住民の主体的な健康づくりや疾病の早期発見、早期治療の意識を促す。
対象 ※誰、何に対して	加古川医師会が実施する各種健康に関する講演会等に参加する住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川医師会が実施する市民ヘルスケア支援事業に要する費用の２分の１に対し、予算の範囲内で補助金を支出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		9,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,000 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	０２５保健衛生事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	9,000 千円	9,000 千円	9,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	健康や医療に関連する分野は、専門知識を持った医師等の意見や援助が必要不可欠であるため、継続して事業を実施していくべきである。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市民ヘルスケア補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民ヘルスケア支援事業費	千円	19,672	18,076	19,162

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民ヘルスケア支援事業補助費	千円	9,000	9,000	9,000

活動指標分析結果	予算の範囲内による補助のため、同水準となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
健康分野活動回数	回	72	67	56	平成32年度	70
医療分野活動回数	回	56	57	30	平成32年度	60

成果指標分析結果	年間を通じて、週に１回以上の割合で活動を行っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域保健医療情報システム事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成1年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	当初は健康管理のみを中心に運用を開始したが、機能を充実させてきた結果、現在、成人保健システムや感染症情報提供システム、介護保険の認定審査で利用する主治医意見書システム等、複合的な機能を備えたシステムとなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域住民が安心して健康で豊かな生活を送ることができるよう健康管理を支援し、医療や保健分野等と連携のとれた基盤整備を行う。
対象 ※誰、何に対して	地域保健医療情報システムに蓄積された健康及び医療データの閲覧等に同意した加古川市、稲美町及び播磨町の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	同意書やカインドカードの配布回収業務や、新規参画医療機関の確保、各種システムの改良及び保守業務等に加え、健診データも活用する必要性があることから、加古川総合保健センターに委託し実施している。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		81,849 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	81,849 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	０３０地域保健医療情報システム事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	81,849 千円	81,890 千円	79,530 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域住民の健康管理を支援するだけでなく、行政が業務を行う上で必須としている機能もあることから、機能の必要性を精査しながら、今後も継続して事業を行っていくことが望ましいと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域保健医療情報システム事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地域保健医療情報システム登録者数	人	149,935	172,016	165,674
加古川地域医療機関	件	203	197	195

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地域保健医療情報システムのデータ閲覧に同意した加古川市、稲美町及び播磨町の住民	人	54,732	64,063	63,314
地域保健医療情報システムに参画している加古川地域医療機関	件	130	127	128

活動指標分析結果	同意率が４０％程度に留まっており、更なる向上を図る必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
地域保健医療情報システム同意率	%	37	37	38	平成32年度	50
地域保健医療情報システム参画医療機関率	%	64	64	66	平成32年度	80

成果指標分析結果	参画医療機関率は６４％となっているが、泌尿器科や肛門科など、診療科目によっては利用しにくい状況があるのも否定できない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	兵庫県健康大学加古川講座負担事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和50年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	行政の一部負担額を変更することなく、事業開始当初からこれまで、同様の支援を継続している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健康づくりに関する知識を医師等の専門家から提供することで、より健康に対する意識の向上を図り、自主的な健康づくりを促す。
対象 ※誰、何に対して	健康に関する講座を希望する加古川市、稲美町及び播磨町の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県医師会が加古川医師会に委託している、健康に関する講座開設事業に対し、負担金を支出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		240 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	240 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	０２５保健衛生事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	240 千円	240 千円	240 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	兵庫県が実施主体である事業ではあるものの、個人の健康づくりのために行政が支援していく事業であるため、継続して支援を行っていくべきであると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	兵庫県健康大学加古川講座負担事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
健康に関する講座を希望する加古川市、稲美町及び播磨町の住民	人	97	93	97

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
健康大学開講回数	回	17	17	17

活動指標分析結果	概ね２ヶ月間での実施のため、上限に近い開催回数であると思われる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
健康大学平均参加数	人	81	76	82	平成32年度	100

成果指標分析結果	平均参加数が減少傾向にあるため、参加者向上に向けた取り組みを検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	健康づくり支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	健康増進法

【事業概要】

現状と課題	第２次健康増進計画の基本目標である「健康寿命の延伸」を達成するためには、バランスのよい食事、適度な運動、禁煙などのよりよい生活習慣の実践による生活習慣病の発症予防や重症化予防への取組が重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の主体的な健康づくりの取組みを支援する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	健康づくり支援事業への参加者を募集し、参加者に対して健康情報の提供や健康に関する教室を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		288 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	288 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０１５保健推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	288 千円	212 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	「ウェルネスプランかこがわ（第２次健康増進計画・食育推進計画）」を推進するためには、市民の主体的な健康づくりへの取組みを支援するしくみを継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	健康づくり支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（４／１付住民基本台帳人口）	人	269,736	270,784	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
健康情報の提供回数	回	3	3	
健康に関する教室の実施回数	回	2	2	

活動指標分析結果	平成２６年度より実施。事業実施期間である７月から１２月までの６か月間に、事業参加者に対して「健康だより」を３回送付し健康情報の提供を行うとともに、健康教室を２回開催した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
事業参加者数	人	300	277		平成32年度	300
目標・取組み達成者率	%	69.7	60.3		平成32年度	70

成果指標分析結果	事業参加者は予定通りの３００人であった。運動や食事に留意し、適正体重や健診データ改善を目指すという取組みや目標の達成者は２０９人、６９．７％であった。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	自殺予防事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成22年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、兵庫県自殺対策推進方策

【事業概要】

現状と課題	全国の自殺による死亡者数は、平成２３年まで３万人を超えていたが、平成２４年に初めて３万人を下回った。加古川市では、過去５年間概ね６０名前後で推移していたが、平成２６年は４２名、平成２７年は４７名と減少しているが、更なる自殺者数の減少を目指す必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自殺者数の減少を目指す。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に在住している市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１）ゲートキーパー養成研修を開催する。　２）自殺予防に関する健康教育を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		422 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	345 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	77 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０６５自殺予防事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	422 千円	1,589 千円	1,536 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	全国的にみても自殺による死亡者が減少しており、今後も引き続き事業を継続していく必要がある

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	自殺予防事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付住民基本台帳人口）	人	269,635	270,679	271,689

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
ゲートキーパー養成研修参加人数	人	200	473	424
自殺予防に関する健康教育参加人数	人	1,007	1,464	1,240

活動指標分析結果	●ゲートキーパー養成研修については、今年度より若年層対策として教育委員会と連携し、教職員を対象とした研修会を実施。また、市民対象として少人数でロールプレイを交えた研修会を実施。●健康教育参加人数は横ばい状態である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
自殺率（人口１０万人対）	人	17.4	15.5	25.4	平成34年度	15

成果指標分析結果	自殺率は、平成２３年、平成２４年と２１．２、平成２５年は２５．４であったが、平成２６年は１５．５と大きく減少した。平成２７年については、１７．４と増加している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	予防接種事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	予防接種法

【事業概要】

現状と課題	厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、みずぼうそう、おたふくかぜ、Ｂ型肝炎を含む７ワクチンについて、広く接種を促進していくことが望ましいとの提言が取りまとめられ、みずぼうそうは平成２６年１０月から定期接種となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ワクチンを接種することにより、疾病の発生と感染症のまん延を防止することができる。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する生後２か月から２０歳未満の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	予防接種法に基づき、Ａ類疾病の定期接種を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		475,550 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	328 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	475,222 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０１０予防接種事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	475,550 千円	495,949 千円	464,921 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 予防接種法において、市長はＡ類疾病の予防接種を実施しなければならないとされている。今後も、乳幼児等の疾病の発生と感染症のまん延を防止するため引続き実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	予防接種事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	子育て支援予防接種助成事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て支援予防接種助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、みずぼうそうとおたふくかぜを含む７ワクチンについて、広く接種を促進していくことが望ましいとの第二次提言が取りまとめられ、みずぼうそうは平成２６年１０月に定期接種となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て家庭の経済的負担を軽減することで、ワクチン接種を促進し、疾病の発生と集団感染を予防する。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する１歳から４歳未満の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	おたふくかぜ及び季節性インフルエンザの任意の予防接種について、いずれか一つの予防接種の接種費用を２千円助成する（定期の予防接種券と併せて助成券を送付）。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,714 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,714 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０２予防費
細目	０２５子育て支援予防接種助成事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,714 千円	3,376 千円	3,890 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 費用の一部を助成することによって乳幼児の疾病の発生と感染症のまん延防止に寄与していることから、今後も事業の継続は必要である。しかしながら、任意接種対象疾病の定期接種化など国の動向を見極めながら見直しを行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	子育て支援予防接種助成事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象者数（加古川市任意予防接種）	人	2,194	2,465	2,538

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
接種者数（加古川市任意予防接種）	人	1,857	1,688	1,945

活動指標分析結果	前年度と比較すると接種者数が増加した。みずぼうそうの定期接種化の影響で、おたふくかぜを接種する人が増えている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
接種率（加古川市任意予防接種）	%	84.6	68.5	76.6	平成27年度	80

成果指標分析結果	前年度と比較し、接種率は上がった。みずぼうそうの定期化の影響で、おたふくかぜの接種率は向上している。事業の成果を向上させるためには、さらに接種率を上げる必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校保健事業に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校保健安全法

【事業概要】

現状と課題	アレルギー疾患のある児童生徒等への対応や、新たな感染症の発生に向けての対策など、課題の多様化が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校環境衛生の保全を図ることにより、児童生徒等の健康を保持増進する
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校環境衛生の保全を図るため、学校園内の環境測定や、学校保健に必要な物品の購入等を行う

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		33,991 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	9,426 千円
	一般財源	24,565 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０１保健体育総務費
細目	００５学校保健事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	33,991 千円	35,042 千円	34,481 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	児童生徒等の健康の保持増進を図るために、学校環境衛生の保全に努めた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校保健事業に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校健康診断事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和33年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校保健安全法

【事業概要】

現状と課題	学校保健安全法の規定に基づき、園児・児童・生徒の各種健康診断を適正に実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校園における児童生徒等の健康保持増進を図る
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等（学校健康診断）及び就学前１年の幼児（就学時健診）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校保健安全法の規定に基づき、児童生徒等の心臓・腎臓・脊柱側わん・眼・歯・耳鼻咽喉といった各種健康診断を実施する。また、小学校就学前年の幼児を対象に、就学時健康診断を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		40,808 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	40,808 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０１保健体育総務費
細目	００５学校保健事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	40,808 千円	42,553 千円	41,536 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 学校保健安全法により実施が市に義務付けられている事業であり、健康診断受診対象者に適正に実施した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校健康診断事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	結核検診事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成15年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校保健安全法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

【事業概要】

現状と課題	学校現場における結核感染者が少ないこと等を踏まえ、平成２４年３月に文部科学省が新たに結核対策マニュアルを策定したことに伴い、結核検診の方法等について見直しを行った。市内では海外の高まん延国から帰国する児童生徒が年間２０人程度いる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校における結核感染者の早期発見・早期治療
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小・中学校、特別支援学校に在籍する児童生徒等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校保健安全法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、文部科学省の指針（マニュアル）に基づき、結核検診（内科健診、精密検査）を実施する。実施に際しては、保健所長や医師等専門家の助言を得ながら行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		271 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	271 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０１保健体育総務費
細目	００５学校保健事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	271 千円	188 千円	261 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 学校保健安全法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律により実施が市に義務付けられている事業であり、保健所長や医師等専門家から助言を受けながら適正に実施した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	結核検診事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校園医等配置事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校保健安全法、加古川市立学校学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の設置等に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	新型インフルエンザ等感染症発生時の対応や、アレルギー疾患のある児童生徒等の増加など、学校医等に相談すべき課題が多様化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童生徒等の健康の保持増進及び学校環境衛生の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校保健安全法の規定に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し配置する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		94,614 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	94,614 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０１保健体育総務費
細目	００５学校保健事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	94,614 千円	93,584 千円	95,043 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	学校保健安全法に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を適切に配置しており、児童生徒等の健康の保持増進及び学校環境衛生の保全を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校園医等配置事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立学校園に在籍する園児児童生徒数	人	24,193	24,576	25,081
市立学校園数	校	61	61	61

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
学校園医等配置数	人	310	310	311
学校園医等配置校数	校	61	61	61

活動指標分析結果	学校保健安全法で学校医を置くことと規定されており、市内全学校園に配置されていることを判断できる適切な指標と考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
学校園医等配置校数	校	61	61	61	平成28年度	61
学校園医等配置率	%	100	100	100	平成28年度	100

成果指標分析結果	学校保健安全法で学校医を置くことと規定されており、市内全学校園に配置されていることを判断できる適切な指標と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校安全衛生事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	労働安全衛生法、労働安全衛生規則、加古川市学校教職員安全衛生管理規程

【事業概要】

現状と課題	教職員の超過勤務の縮減は横ばい状態であるが、職場環境においては改善が進められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市学校教職員安全衛生管理規程に基づき、学校統括安全衛生委員会を組織し、教職員の安全及び健康の保持増進並びに快適な職場環境の形成を推進する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立の小学校、中学校、養護学校に常時勤務する教職員。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	産業医の学校訪問による職場環境改善指導を実施し、学校統括安全衛生委員会を開催する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		676 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	676 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０１保健体育総務費
細目	０２０教職員健康診断事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	676 千円	687 千円	797 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 産業医の学校訪問による職場環境改善指導により、教職員への健康指導や職場環境の改善が推進されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校安全衛生事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教職員健康相談事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	労働安全衛生法、学校保健安全法、加古川市学校教職員安全衛生管理規程

【事業概要】

現状と課題	健康診断の受診率は低下しているものの、人間ドックの受診者とあわせるとほとんどの教職員が受診している。平成２７年１２月の法改正によりストレスチェック制度が義務づけられ、平成２８年１１月末日までに１回目の検査を実施する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教職員の健康の保持、増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立の小学校、中学校、特別支援学校に常時勤務する教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	健康相談医への健康相談を実施し、健康診断、ストレスチェック制度、Ｂ型肝炎感染予防、腰痛検診、結核検診事業を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		12,511 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,511 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０１保健体育総務費
細目	０２０教職員健康診断事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	12,511 千円	11,979 千円	12,117 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	健康相談医による健康相談、健康診断等により教職員の健康の保持、増進が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教職員健康相談事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地方独立行政法人運営費負担金支出事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方独立行政法人法第８５条、地方公営企業繰出基準等

【事業概要】

現状と課題	地方公営企業繰出基準に基づき病院の再編・ネットワーク化に係る有利な地方交付税措置を活用して運営費負担金を支出している。平成２８年度から地方交付税措置に稼働病床数による上限値が設定されるため、国からの財源を考慮しつつ新病院に対する運営費負担金について検討が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公的病院として救急医療や高度医療を安定的に提供できる。
対象 ※誰、何に対して	地方独立行政法人加古川市民病院機構
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地方公営企業繰出基準に基づき、施設整備や救急医療等に係る不採算経費について運営費負担金を支出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,153,333 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,153,333 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	００５地方独立行政法人運営費負担金支出事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,153,333 千円	1,122,276 千円	1,683,364 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	旧東西市民病院や、平成２８年７月に開院した加古川中央市民病院は、公的病院として救急医療や高度医療等を安定的に提供できる体制が必要であることから、法人の経営健全化を図るための不採算経費等に対する運営費負担金の支出は必要である。より効率的・効果的に運営できる地方独立行政法人のメリットを最大限に活かし、自立経営が図られることで運営費負担金支出額の圧縮は可能と考えられるが、新病院の移転に伴い経営が不安定な時期であることから、病院運営が安定するまでは運営費負担金の水準を維持していくことが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地方独立行政法人運営費負担金支出事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地方独立行政法人加古川市民病院機構	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
運営費負担金支出率	%	100	100	100
出資金額	千円	0		

活動指標分析結果	法人の経営健全化を図り、公的病院として安定した医療提供を行うため、法人に対し確実に支出した。なお、出資金については、法人の財務基盤が安定していることから平成２６年度に引き続き２７年度も支出しなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
市民病院開院日数（２次救急医療施設）	日	366	365	365	平成32年度	365
入院受入体制確保日数（高度医療）	日	366	365	365	平成32年度	365

成果指標分析結果	不採算経費に対する運営費負担金支出により、法人の経営健全化が図られ、公的病院として救急医療及び高度医療が安定的に提供された。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地方独立行政法人評価委員会運営事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成22年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市民病院機構評価委員会条例、地方独立行政法人法第１１条

【事業概要】

現状と課題	平成２８年度から第２期中期目標期間が始まったため、より客観的な評価ができるよう、第２期中期計画の評価基準の見直し等の必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地方独立行政法人法等で定められている地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会の所掌事務（業務実績評価など）について、委員会での審議を活性化させ、様々な視点から適正に決定を行う。
対象 ※誰、何に対して	地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地方独立行政法人法第１１条に基づき市長の附属機関として設置された評価委員会の運営について、事務局として補助する。委員がより適正に客観的な決定（評価）が行えるよう、審議する議案について十分な説明を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		719 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	719 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	００６地方独立行政法人評価委員会運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	719 千円	755 千円	544 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	法定のため事業実施は必須であり、また、委員会開催の前に個々の委員へ事前に資料の説明を行うことは、委員会での審議を活発にするうえで有効と考えられる。さらに平成２８年度は、例年の年度評価に加え、平成２７年度までの５か年の中期目標期間中の業務実績評価を行う必要があり、また、第２期中期計画にあった評価の実施要領を検討するなど、例年の開催回数より多くなるが、十分に審議すべきと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地方独立行政法人評価委員会運営事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会委員	人	5	5	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
評価委員会委員への説明実施回数	回	24	33	15

活動指標分析結果	平成２７年度は例年実施している年度評価（本評価）に加え、２８年度から始まる第２期中期目標及び第２期中期計画について審議する必要があったため、評価委員会は６回と多めの開催数となった。ただ、日程調整の結果、事前説明の期間なく開催する回があったため、委員への事前説明実施回数は目標値を下回った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
年度評価に対する評価委員会意見数	件	72	115	114	平成32年度	60
年度評価に対する評価委員会開催回数	回	4	6	3	平成32年度	7

成果指標分析結果	平成２７年度は第１期中期計画期間の最終年であり、平成２７年度暫定評価を実施しなかったため、意見・回数ともに減っているが、内容的には平成２６年度と変わらない深い議論となった。また、委員の意見を反映した第２期中期目標や第２期中期計画を策定することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	病院統合・再編事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成22年度　～　平成28年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方独立行政法人加古川市民病院機構活性化協議会及び活性化委員会設置要綱

【事業概要】

現状と課題	加古川中央市民病院については、平成２８年７月に予定どおり開院することができた。また、新病院開院後の２病院跡地活用については、跡地活用計画に基づき事業を進めていくが、西市民病院跡地への医療機能の誘致は、兵庫県の基準病床数の見直し状況を踏まえ、進めていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	●地方独立行政法人加古川市民病院機構の運営の活性化を図るとともに、加古川中央市民病院の整備を円滑に進める。●市民に対して医療機関の役割に応じた適正受診の必要性等について啓発を図る。●計画の実現可能性を確認し、市民にとって最も有用な病院跡地活用を図る。
対象 ※誰、何に対して	●地方独立行政法人加古川市民病院機構　●加古川市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●地方独立行政法人加古川市民病院機構活性化協議会及び活性化委員会の開催●地域医療関係機関との連絡調整　●民間事業者との対話及び跡地活用計画案に対するパブリックコメントの実施

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		14,095 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,095 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０７企画費
細目	０４５病院統合・再編事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	14,095 千円	6,732 千円	757 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 加古川中央市民病院は予定どおり平成２８年７月に開院し、新病院についての啓発及び、閉院した２病院の跡地活用を早急に進めていく必要がある。また、跡地活用については、平成２８年３月に跡地活用計画が策定できたため、今後は計画に基づき、早期実現に向けて事業を推進していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	病院統合・再編事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地方独立行政法人加古川市民病院機構	団体	1	1	1
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	266,100	267,148	268,001

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活性化協議会開催回数	回	1	0	1
活性化委員会開催回数	回	1	0	1
シンポジウム開催回数	回	0	0	1

活動指標分析結果	平成２６年３月の新病院の着工後、建設整備は順調に進み、開院の目途が見えた平成２７年１２月に活性化協議会及び活性化委員会を開催した。また、啓発については、新病院の開院をお知らせするポスターを掲示した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
新統合病院建設整備率（各年度）	%	100	100	100	平成28年度	100
シンポジウム参加者数	人	0	0	130	平成年度	0
啓発資料配付枚数	枚	1,150	10,000		平成28年度	5,000

成果指標分析結果	加古川中央市民病院建設整備についてはスケジュールどおり進捗し、平成２８年７月に開院することができた。新病院開院前には、町内会等を通じてポスターを掲示依頼し、東西市民病院の閉院と中央市民病院の開院について、市内各所へ周知を図った。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	病院施設整備等資金貸付事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方独立行政法人法第４１条第５項

【事業概要】

現状と課題	地方独立行政法人は設立団体以外から長期借入ができないため、市が法人に対し加古川中央市民病院の建築工事及び医療機器の購入などに貸付を行っている。平成２８年７月の新病院への移転に伴い多額の費用が発生するが、順調に進捗している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安定的な資金調達により、医療機器の購入や加古川中央市民病院建設整備等が可能になる。
対象 ※誰、何に対して	地方独立行政法人加古川市民病院機構
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	法人が行う施設整備等資金について、市債を発行し、法人に貸し付ける。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		7,561,500 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	7,561,500 千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	１５病院事業債管理事業特別会計
款	０１病院事業資金
項	０１病院事業資金
目	０１病院事業資金貸付金
細目	００５病院施設整備等資金貸付事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	7,561,500 千円	2,300,800 千円	1,162,600 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	法人の唯一の資金調達手段として、安定的に借入れることができ、返済金を後年度に平準化できること、また、一部は地方交付税措置があることから、法人の経営健全化だけでなく、市財政における財源確保の面からも貸付は有効である。特に加古川中央市民病院については、建設整備に必要な資金を貸し付けることによりスケジュールどおり進捗し、平成２８年７月に開院することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	病院施設整備等資金貸付事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地方独立行政法人加古川市民病院機構	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
貸付金支出率	%	100	100	100

活動指標分析結果	新病院施設等整備に係る一時的に増大する経費について、法人の借入要望額どおりに貸付を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
病院施設等整備率（各年度）	%	100	100	100	平成32年度	100

成果指標分析結果	病院施設等整備に必要な資金調達が行えたことにより、医療機器の購入や建築工事など、加古川中央市民病院建設整備がスケジュールどおり進捗した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	救急医療事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	昭和39年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	休日の一次救急及び二次救急については、継続して体制支援を行っており、電話相談事業については、利用率の伸び悩みがあり、停滞状況に陥っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	休日及び夜間帯に容態が悪くなった患者の初期対応を行うことで、重症化の防止及び生命の維持に繋げる。
対象 ※誰、何に対して	休日及び夜間帯に容態が悪くなり、救急処置の必要がある住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	休日の一次救急及び二次救急を実施するため、加古川医師会及び各医療機関等の協力のもと、輪番制等による体制を支援する。また、小児を対象とする夜間帯の電話相談を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		26,322 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	162 千円
	一般財源	26,160 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	０１５救急医療事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	26,322 千円	26,224 千円	25,466 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	救急医療事業は生命を守る重要な事業であり、現行の水準を維持しながら、事業を継続していくべきであると考えるが、一次救急の定点化や電話相談事業の利用率向上など、より事業が充実するよう、手段等を検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	救急医療事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	（公財）東播臨海救急医療協会補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成１８年度から指定管理者制度を導入し、東播臨海救急医療協会を指定管理者とし、運営を委託している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川夜間急病センターの健全な運営を支援し、夜間帯における救急医療体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川夜間急病センターを利用する、２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播臨海地区の夜間帯における一次救急及び二次救急を円滑に行うため、加古川夜間急病センターの管理及び運営に要する職員人件費を補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		171,304 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	171,304 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	１２夜間急病医療事業特別会計
款	０１夜間急病医療事業費
項	０１夜間急病医療事業費
目	０１夜間急病医療事業費
細目	０１５（公財）東播臨海救急医療協会補助事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	171,304 千円	169,028 千円	170,188 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、加古川夜間急病センターを管理、運営する上で必要となる職員人件費を補助することは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	（公財）東播臨海救急医療協会補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
夜間急病医療事業特別会計歳出	千円	279,689	284,417	282,997

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
東播臨海救急医療協会補助費	千円	171,304	169,028	170,188

活動指標分析結果	雇用形態の変更により減少しているが、総人数に増減がないため、今後は増加していく見込である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
夜間急病センター利用者数	人	11,211	11,400	11,805	平成32年度	12,000

成果指標分析結果	救急医療ということもあり、概ね同水準で推移している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	歯科保健センター管理運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成7年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川歯科保健センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	設立から２０年が経過しており、施設や備品の老朽化による修繕が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川歯科保健センターの健全な運営を支援し、口腔衛生の向上と、休日及び障がい者診療の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川歯科保健センターを利用する、２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	休日及び障がい者診療を円滑に行うため、加古川歯科保健協会に対し、加古川歯科保健センターの管理及び運営に対する業務委託を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		87,181 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	87,181 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	１３歯科保健センター事業特別会計
款	０１歯科保健センター事業費
項	０１歯科保健センター事業費
目	０１歯科保健センター事業費
細目	０１０歯科保健センター事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	87,181 千円	76,068 千円	74,290 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	休日における救急医療体制や障がい者診療の支援は、必要不可欠なものであり、加古川歯科保健センターを管理、運営することは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	歯科保健センター管理運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歯科保健センター事業特別会計歳出	千円	99,409	82,789	80,853

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歯科保健センター管理運営費	千円	87,181	76,068	74,290

活動指標分析結果	人件費の自然増等により増加傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
歯科保健センター休日診療利用者数	人	1,105	1,138	1,184	平成32年度	1,100
歯科保健センター障がい者診療利用者数	人	2,960	2,882	2,874	平成32年度	2,900

成果指標分析結果	休日診療を行う診療所の増加に伴い、加古川歯科保健センターにおける休日診療の利用者数は減少傾向にある。また、障がい者診療の利用者数については、全身麻酔下による診療の開始に伴い、微増傾向にある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	歯科保健センター事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成7年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	繰出金の負担額に変動はあるものの、継続して支援を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川歯科保健センターの健全な運営を支援し、口腔衛生の向上と、休日及び障がい者診療の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川歯科保健センターを利用する、２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	口腔衛生の向上と、休日及び障がい者診療の充実を図るために設立した加古川歯科保健センターの健全な運営に資するための加古川市負担分を特別会計に繰り出す。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		27,739 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	27,739 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	０２５保健衛生事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	27,739 千円	31,538 千円	30,907 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	休日における救急医療体制や障がい者診療の支援は、必要不可欠なものであり、その財政基盤である歯科保健センター事業特別会計に負担し、安定した運営を維持することは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	歯科保健センター事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歯科保健センター事業特別会計歳出	千円	99,409	82,789	80,853

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歯科保健センター事業特別会計繰出金	千円	27,739	31,538	30,907

活動指標分析結果	人件費の自然増等による支出の増加により、繰出金は増加傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
歯科保健センター休日診療利用者数	人	1,105	1,138	1,184	平成32年度	1,100
歯科保健センター障がい者診療利用者数	人	2,960	2,882	2,874	平成32年度	2,900

成果指標分析結果	休日診療を行う診療所の増加に伴い、加古川歯科保健センターにおける休日診療の利用者数は減少傾向にある。また、障がい者診療の利用者数については、全身麻酔下による診療の開始に伴い、微増傾向にある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	東播臨海小児科救急病院負担事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	当番病院の交代等はあるものの、３６５日体制で運営を維持している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	休日及び夜間帯に容態が悪くなり、二次救急処置が必要となった小児に対し、迅速な対応を行うことで、重症化の防止や生命維持を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内に在住する小児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	輪番制で当番となっている病院に対し、運営に要する費用を負担金として支出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		25,525 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	11,113 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,412 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	０３５東播臨海小児科救急病院負担金交付事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	25,525 千円	25,361 千円	25,307 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	容態の変化しやすい小児の二次救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、体制を維持するための支援を行うことは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	東播臨海小児科救急病院負担事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
１４歳以下の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	37,293	37,868	38,666

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
東播臨海小児科救急病院負担費	千円	25,525	25,361	25,307

活動指標分析結果	平日と休日の単価が異なるため、年間日数の割合に応じて負担金が変動する。また、明石地域の病院（明石市立市民病院及び明石医療センター）の当番日数により変動する場合もあるが、ともに大幅な増減要素は少ない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
小児二次救急利用者数	人	5,283	5,228	5,200	平成32年度	5,200

成果指標分析結果	救急医療ということもあり、概ね同水準で推移している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	夜間急病センター管理運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川夜間急病センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成１８年度から指定管理者制度を導入し、東播臨海救急医療協会を指定管理者とし、運営を委託している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川夜間急病センターの健全な運営を支援し、夜間帯における救急医療体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川夜間急病センターを利用する、２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播臨海地区の夜間帯における一次救急及び二次救急を円滑に行うため、東播臨海救急医療協会に対し、加古川夜間急病センターの管理及び運営に対する業務委託を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		108,270 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	108,270 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	１２夜間急病医療事業特別会計
款	０１夜間急病医療事業費
項	０１夜間急病医療事業費
目	０１夜間急病医療事業費
細目	０１０夜間急病医療事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	108,270 千円	115,260 千円	108,788 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、加古川夜間急病センターを管理、運営することは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	夜間急病センター管理運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
夜間急病医療事業特別会計歳出	千円	279,747	284,417	282,997

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
夜間急病センター管理運営費	千円	108,270	115,260	108,788

活動指標分析結果	年度によって医薬材料費等の消耗が異なるため、年度間での変動が大きい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
夜間急病センター利用者数	人	11,211	11,400	11,805	平成32年度	12,000

成果指標分析結果	救急医療ということもあり、概ね同水準で推移している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	夜間急病医療事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	繰出金の負担額に変動はあるものの、継続して支援を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川夜間急病センターの健全な運営を支援し、夜間帯における救急医療体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川夜間急病センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	夜間帯における救急医療体制の充実を図るために設立した加古川夜間急病センターの健全な運営に資するための加古川市負担分を特別会計に繰り出す。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		75,994 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	75,994 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	０２５保健衛生事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	75,994 千円	68,639 千円	77,048 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、その財政基盤である夜間急病医療事業特別会計に負担し、安定した運営を維持することは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	夜間急病医療事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
夜間急病医療事業特別会計歳出	千円	279,747	284,417	282,997

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
夜間急病医療事業特別会計繰出金	千円	75,994	68,639	77,048

活動指標分析結果	診療報酬による収入が増加しているため、繰出金は減少傾向にあったが、繰越金を財源とした決算が数年続いているため、平成２７年度から増加に転じた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
夜間急病センター利用者数	人	11,211	11,400	11,805	平成32年度	12,000

成果指標分析結果	救急医療ということもあり、概ね同水準で推移している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	歯科保健センター施設整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成7年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川歯科保健センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	設立から２０年が経過しており、施設や備品の老朽化による修繕が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川歯科保健センターの健全な運営を支援し、口腔衛生の向上と、休日及び障がい者診療の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川歯科保健センターを利用する、２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	休日及び障がい者診療を円滑に行うため、加古川歯科保健センターの施設、設備及び診療機器の整備を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5,945 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,945 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	１３歯科保健センター事業特別会計
款	０１歯科保健センター事業費
項	０１歯科保健センター事業費
目	０１歯科保健センター事業費
細目	００５歯科保健センター施設整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,945 千円	438 千円	279 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	休日における救急医療体制や障がい者診療の支援は、必要不可欠なものであり、加古川歯科保健センターの設備や診療機器等の整備を行い、安心かつ安全な診療環境を整えることは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	歯科保健センター施設整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歯科保健センター事業特別会計歳出	千円	99,409	82,789	80,853

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歯科保健センター施設整備費	千円	48	438	279

活動指標分析結果	診療機器の更新については、整備計画に基づき順次行っているため、年度間での変動が大きい傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
歯科保健センター休日診療利用者数	人	1,105	1,138	1,184	平成32年度	1,100
歯科保健センター障がい者診療利用者数	人	2,960	2,882	2,874	平成32年度	2,900

成果指標分析結果	休日診療を行う診療所の増加に伴い、加古川歯科保健センターにおける休日診療の利用者数は減少傾向にある。また、障がい者診療の利用者数については、全身麻酔下による診療の開始に伴い、微増傾向にある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	夜間急病センター施設整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川夜間急病センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	設立から４０年近くが経過しており、施設や備品の老朽化が著しく、頻繁な修繕等が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川夜間急病センターの健全な運営を支援し、夜間帯における救急医療体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川夜間急病センターを利用する、２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播臨海地区の夜間帯における一次救急及び二次救急を円滑に行うため、加古川夜間急病センターの施設、設備及び診療機器の整備を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		173 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	173 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	１２夜間急病医療事業特別会計
款	０１夜間急病医療事業費
項	０１夜間急病医療事業費
目	０１夜間急病医療事業費
細目	００５夜間急病センター施設整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	173 千円	130 千円	4,022 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、加古川夜間急病センターの設備や診療機器等の整備を行い、安心かつ安全な診療環境を整えることは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	夜間急病センター施設整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
夜間急病医療事業特別会計歳出	千円	279,689	284,417	282,997

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
夜間急病センター施設整備費	千円	173	130	4,022

活動指標分析結果	医療機器の入れ替え等により、年度間での変動が大きい傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
夜間急病センター利用者数	人	11,211	11,400	11,805	平成32年度	12,000

成果指標分析結果	救急医療ということもあり、概ね同水準で維持している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター管理運営事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	平時には地域住民のコミュニティ活動の場、災害時には地域の防災拠点として利用する。
対象 ※誰、何に対して	加古川北地区住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地元町内会に施設の貸付を行うとともに、施設の維持管理を委託する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,350 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,350 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	９０諸費
細目	０１０防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,350 千円	1,350 千円	1,397 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域住民のコミュニティ活動の場を提供しながら、災害時には地域の防災拠点として利用できるよう適切に施設の管理ができている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター管理運営事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
住民基本台帳人口／八幡町及び上荘町の一部	人	5,341	5,456	5,549

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設利用者数	人	5,000		

活動指標分析結果	平時には地域住民の交流の場として、地域活動や青少年活動など幅広い分野で活用してもらい、コミュニティ活動の推進を図る。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	5,000			平成32年度	5,000

成果指標分析結果	多くの地域住民が利用することによりコミュニティ活動の推進が図られ、魅力ある豊かな地域社会の形成に寄与できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ＡＥＤ整備事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	必要な市の公共施設全てにＡＥＤを配置しているが、平成２８年度には新たに設置対象となった地区集会所等に設置することとしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	突発的に発生した心肺停止者に対し、その場に遭遇した者が救命を行えるように、市の公共施設に効率的にＡＥＤを整備し、ＡＥＤが常に正常に作動する状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市公共施設へ設置しているＡＥＤ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	賃貸借契約によって市公共施設にＡＥＤを設置し、本体の動作ランプや、バッテリー、パッドの使用期限を確認するなどの日常点検を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,465 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,465 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	９０諸費
細目	０１０防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,465 千円	3,325 千円	2,781 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	ＡＥＤを公共施設に設置して適切に管理することは、緊急時の救命活動に備えることであり、これからも継続して行うべきである。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ＡＥＤ整備事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
心原性心肺停止傷病者搬送数	人	185		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
ＡＥＤ設置施設数	箇所	137	139	140
ＡＥＤ設置台数	台	142	144	145
市主要行事等への貸し出し延べ日数	日	282	191	124

活動指標分析結果	設置基準に基づき、市の各施設にＡＥＤを設置する。複数設置施設があるため施設数と台数に差がある。平成２７年度の貸し出し延べ日数が多いのは、長期貸出１件が２００日にわたったためである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
整備不良台数	台	0	0	0	平成32年度	0
普通救命講習（危機管理室主催）受講者数	人	123	104	88	平成32年度	120
ＡＥＤ救命使用件数	件	1	3	3	平成32年度	0

成果指標分析結果	救命使用は年数件あるが、整備不良が判明したＡＥＤはない。今後も緊急時に備え、日常点検など適切な管理を継続する必要がある。また、職員がＡＥＤを適切に使用できるように、普通救命講習を引き続き実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防災及び災害関係事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成9年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	災害対策基本法、国民保護法　等

【事業概要】

現状と課題	近年多発する豪雨災害や、発生確率が高いとされる南海トラフ地震の被害想定の公表を受け、近隣自治体においても防災インフラのハード整備とともに、防災訓練や補助金の交付など、自助・共助を向上するための多様なソフト事業が展開されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域防災力の向上を図り被害を最小限に抑える。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	防災訓練の実施、自主防災組織補助金交付ほか

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		21,049 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	21,049 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	９０諸費
細目	０１０防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	21,049 千円	25,125 千円	46,396 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	防災訓練、自主防災組織補助金交付により、自らの地域は自分たちで守るといった「自助・共助」の意識が定着し、地域防災力は高まっている。大災害から日数が経過するにつれ防災意識は薄れていくため、災害への備えを継続して実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防災及び災害関係事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	266,100	267,148	268,001

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
防災訓練実施回数	回	5	8	10
自主防災組織補助金交付件数	件	43	49	49

活動指標分析結果	市全体の総合防災訓練及び地域と学校の防災訓練の合計である。地域と学校の防災訓練では市民センターエリア単位で毎年小学校１校づつ計画的に訓練を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
防災訓練参加者数	人	5,003	6,057	7,614	平成32年度	5,700
自主防災組織参加町内会数（累計）	組織	296	295	293	平成32年度	322

成果指標分析結果	防災訓練参加者は年間５，０００人を上回っている。また自主防災組織の達成率も９２％と概ね目標に近い数値であり、地域防災力の向上に寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川市総合防災マップ更新事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成24年度　～　平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法等

【事業概要】

現状と課題	近年多発する豪雨災害や、発生確率が高いとされる南海トラフ地震の被害想定の公表を受け、市民の防災意識はさらに高まりを見せている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民一人ひとりが平時から災害に対して備えることにより、地域防災力を向上させる。
対象 ※誰、何に対して	全市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国や兵庫県の最新のシュミレーションによる浸水想定や震度分布を掲載した総合防災マップを作成し、情報提供する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		486 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	486 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	９０諸費
細目	０１０防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	486 千円	14,364 千円	1,077 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	総合防災マップの全戸配布により、全ての市民に対する防災意識の向上に寄与した。平成２７年度は、総合防災マップの浸水想定区域や地震の震度分布などを公開版地図情報システム「かこナビ」へ掲載し、パソコンやスマートフォンなどを通じて閲覧できる環境を整備した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川市総合防災マップ更新事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	266,100	267,148	268,001

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
総合防災マップ作成部数	部	0	130,000	0

活動指標分析結果	総合防災マップの作成数は、全戸配布分、関係機関配布分および作成以後５年間の転入者への配布分。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
総合防災マップ配布部数（累計）	部	4,000	100,000	0	平成30年度	130,000

成果指標分析結果	平成２６年度は全戸配布を行っており、全ての市民に対し防災意識の啓発を行ったことを表している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	災害情報伝達手段調査研究事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　平成30年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市の地域特性に対応した災害情報伝達・収集システムを構築するため、平成２７年度に策定した整備方針に基づいて基本設計を行い、整備を進めていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適時・適切に住民の避難行動を促すことで、被害を最小限に止める。
対象 ※誰、何に対して	様々な自然災害により被害が想定される地域の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	災害情報を的確に収集し、住民に適時・適切に伝達するためのシステムを構築する。なお、平成２７年度には情報伝達手段構築のための調査研究事業を行った。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		325 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	325 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	９０諸費
細目	０１０防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	325 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２７年度には災害情報伝達・収集システム整備方針を策定した。今後、これに基づいて計画的にシステム整備を進めていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	災害情報伝達手段調査研究事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	266,100		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
整備計画検討委員会開催回数	回	2		

活動指標分析結果	平成２７年度においては、災害情報伝達・収集手段の調査研究を行い、整備方針を策定した。その中で外部有識者による検討委員会を２回開催し、整備方針について協議した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
災害情報伝達・収集システム整備方針作成状況	%	100			平成27年度	100

成果指標分析結果	平成２７年度においては、災害情報伝達・収集システムを構築するための整備方針を策定した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域避難施設充実事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	発生確率が高いとされる南海トラフ地震では、１週間分の備蓄が必要との専門家の指摘もあり、備蓄の重要性がさらに高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時における被害を軽減する
対象 ※誰、何に対して	被災した市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	災害時に必要な資機材を整備する

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		13,638 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,638 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	９０諸費
細目	０１０防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	13,638 千円	3,520 千円	2,979 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 現在の被害想定による備蓄物資が不足しており、早急に拡充が必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域避難施設充実事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
災害時に被災した住民	人	0	56	11

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
保存食	食	20,380	5,000	
災害用毛布	枚	3,900	480	

活動指標分析結果	避難施設で必要とされる代表的な生活必需品の購入数量。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
保存食総数	食	20,380	22,400		平成31年度	105,000
災害用毛布総数	枚	3,900	18,220		平成31年度	35,399

成果指標分析結果	年度末の備蓄総数。保存食については期限切れを迎える数量もあるため、活動指標の保存食（購入数）すべてが前年度末の上乗せにならない。なお、順次備蓄を実施しているものの目標の達成には不十分であり、今後も計画的に購入する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	被災地支援事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	災害救助法

【事業概要】

現状と課題	被災地の自治体からは、復旧業務や復興業務に関し、短期・中長期の派遣要請がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被災地の復旧・復興に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	被災地の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	被災地へ職員派遣し、被災自治体の復旧業務・復興業務を支援する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		633 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	633 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	９０諸費
細目	０２０被災地支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	633 千円	507 千円	68 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	被災地の復旧・復興に寄与している事業であり、今後も事業を継続していくことが望ましい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	被災地支援事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
職員派遣先市町村の人口（４／１住民基本台帳人口）	人	13,688	82,310	94,882

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
被災地派遣職員数	人	3	22	16
被災地派遣日数	日	365	365	8

活動指標分析結果	東日本大震災の被災地である南三陸町へ１名の職員を１年間派遣した。また、８月の阪神丹波豪雨により丹波市へ２日間で２０名の職員を派遣した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
被災地派遣延日数	日	367	385	24	平成32年度	365

成果指標分析結果	１年間継続して職員を派遣し東日本大震災の被災地の復興に寄与した。また丹波市への職員派遣により復旧業務を支援した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防災センター管理運営事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	防災センターは、地震・水害等の災害時における地域防災拠点として、また市民の防災教育の充実を図るための施設であるため、今後も充実強化を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民に対し、防火・防災意識の普及啓発を推進することで、地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを目指す。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種災害による被害を最小限に軽減するため、住民への防災体験・研修・教育・訓練等を実施し、防災意識の高揚を図る。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		6,848 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,848 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０１常備消防費
細目	０３５防災センター事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	6,848 千円	6,788 千円	6,534 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後の発生確率が非常に高いとされている南海トラフ巨大地震や山崎断層帯地震、毎年、全国各地で発生している風水害等の自然災害から身を守り、市民の安全・安心の実現のために必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防災センター管理運営事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
消防本部管内人口（１市２町）	人	333,763	333,589	333,641
加古川市防災センター来館者数	人	22,069	23,435	22,231

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
防災体験・研修等開催数	回	212	243	211
救命講習等開催数	回	42		

活動指標分析結果	南海・東南海地震の発生が危惧されるなか、平成２３年３月１１日に発生した東日本大震災により、市民の防災意識は高まっており、防災体験・研修等の実施回数を増加させるため、更なる普及啓発活動を実施する必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
防災体験・研修等参加人数	人	8,294	9,290	9,634	平成28年度	9,000
救命講習等受講者数	人	785			平成28年度	850

成果指標分析結果	年間約９，０００人の来館者がありますが、各種災害発生時には、住民一人ひとりが自分たちの地域は自分たちで守るという防災意識の高揚を図り、一人でも多くの住民に対し、防災教育を実施することが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防災センター維持補修事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	防災展示施設（防災クイズ、地震体験、煙避難体験、消火体験、防災ビデオ等）は、１６年経過しているにもかかわらずハード面・ソフト面の改修は行われていない。防災井戸については、３年ごとのろ過材入れ替えは行っているものの、各種ポンプ類は限界に達している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各種災害発生時における地域防災拠点としての機能を維持することで、市民生活の安全・安心を確保する。
対象 ※誰、何に対して	各種災害発生時における被災者および市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種災害発生時における地域防災拠点としての機能を維持する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		20,460 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	20,460 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０１常備消防費
細目	０３５防災センター事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	20,460 千円	18,866 千円	18,120 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 市民生活の安全・安定を確保し、安心して暮らせるまちづくりを目指すためには、各種災害時における防災拠点の維持管理は必要不可欠なものであり、継続的に取り組む必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防災センター維持補修事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	水防活動事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	水防法、加古川市水防計画

【事業概要】

現状と課題	局地的な豪雨、梅雨前線の活動及び台風の影響に合わせ、農地の宅地化等の変化で、雨水が水路に一気に流れ込み、急激に増水することが多くなったことにより出動件数の増加及び被害地域の拡大が懸念される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	水防資器材を適切に維持管理することにより、水災発生時、迅速に対応し、被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	風水害等により被災する可能性のある市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	適切に水防倉庫・水防資器材を整備・維持管理し、水災発生時、迅速に対応できるように整備する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		10,230 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	8,800 千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,430 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０４水防費
細目	００５水防活動事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	10,230 千円	579 千円	575 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成２７年度予算において、志方分署敷地内に水防倉庫を新設し、老朽化した志方水防倉庫を撤去、水防資機材を移設した。今後、施設及び資器材の維持管理及び充実強化を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	水防活動事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	271,426

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
水防活動出動件数	件	55	70	47
水防訓練実施回数	回	13		
水防訓練参加者数	人	714		

活動指標分析結果	水防活動において、現有水防資器材の維持管理することができた。各署所において、各地域の自主防災組織や消防団に対して、研修・訓練を実施し、水防に関する知識・技術の向上を図ることができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
土のう備蓄数	個	10,621	10,372	11,567	平成32年度	12,000
水防訓練実施回数	回	13			平成32年度	10
水防訓練参加者数	人	714			平成32年度	500

成果指標分析結果	土のうの最大備蓄数を１２，０００個とし、常に最大限を確保することを目標とする。各署所において水防訓練を実施、地域防災の強化を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	火災救助事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、消防法

【事業概要】

現状と課題	近年の火災及び災害は、都市化などにより複雑多様化、大規模化しており、これに対し迅速的確な対応が求められている。最新の知識・技術を取得するとともに、大量退職期の世代交代による消防力の低下を防ぐため人材育成が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	火災及び災害現場で迅速かつ確実な活動を展開するために、訓練、研修による活動隊員の資質の向上、資機材の充実及び維持管理を図る。
対象 ※誰、何に対して	火災、災害から保護を必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	火災調査に関するセミナー等の受講、消防訓練及び救助技術指導会への参加、消防隊及び救助隊が保有する資機材の点検整備を計画に沿って実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		37,757 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	37,757 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０１常備消防費
細目	０１５火災救助事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	37,757 千円	37,350 千円	37,037 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 都市化の進展とともに複雑多様化、大規模化する災害に対し、対応力強化のため知識・技術の向上に努めるとともに、資機材の整備及び維持を図っているところである。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	火災救助事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
消防本部管内人口（１市２町）	人	333,763	333,589	338,066
火災件数	件	69	101	117
救助件数	件	268	306	274

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地水利調査実施回数	回	1,534	1,722	1,930
消防救助訓練実施回数	回	732	682	1,381

活動指標分析結果	各種消防救助訓練、地水利調査、研修会等の実施により、災害対応能力の向上につながっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
火災件数	件	69	101	117		
救助件数	件	268	306	274		

成果指標分析結果	平成２７年中の火災件数は、平成２６年に比べ３２件減少し、救助件数は３８件減少している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	高度救急事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成3年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、消防組織法、救急救命士法

【事業概要】

現状と課題	全国的に高齢化が進む中、救急出動件数も増加しており、救急隊員に要求される処置も、広範多岐にわたり、加えて、高度化が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高度な救命救急処置が実施できる救急救命士を計画的に養成するとともに、心肺停止傷病者の１ヵ月後社会復帰率の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	高度救命処置が必要な傷病者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	救急救命士の総数７６名、気管挿管認定救命士総数６０名及び薬剤投与認定救命士総数６０名を目指す。なお、今年度救急救命士新規取得者２名、気管挿管認定救命士２名及び薬剤投与認定救命士２名を養成する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		13,995 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,995 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０１常備消防費
細目	０２５高度救急事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	13,995 千円	15,850 千円	15,770 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	救急業務は市民の生命に直接係わる分野であり、救急出動件数の増加が示すように、市民の消防救急に対する期待度も高まり続けている。特に平成３年の救急救命士法施行後は、高度な救命処置が求められ、今後も救急救命士の業務拡大が計画されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	高度救急事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
高度救命処置が必要な傷病者数	人	305	313	299

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
救急救命士の総数	人	74	73	70
気管挿管認定救命士の総数	人	47	45	41
薬剤投与認定救命士の総数	人	49	46	44

活動指標分析結果	新規救急救命士及び認定救命士の育成等は、養成計画に沿って達成できている状況である。将来的な職員の高齢化並びに定年による対処等が必要であり、継続的に育成し、救急救命士を増加させる必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
１ヵ月後社会復帰者数	人	14	21	17		
１ヵ月後社会復帰率	%	4.6	6.7	5.7		

成果指標分析結果	心肺停止傷病者の１ヵ月後社会復帰率は、４～７％で変動しているが、１人でも多くの社会復帰を目標に救命率の向上に努める必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	常備消防一般管理事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、労働安全衛生法、消防力の整備指針、道路交通法

【事業概要】

現状と課題	平成２７年４月１日現在、職員数は３１１名と開署当初の約２０倍となり、各種災害も複雑化、高度化、専門化しており、活動に際し、知識・技術の習得が必要となっている。また、車両等の機械器具についても高度化し、その使用に際し様々な資格が必要となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高度化、専門化する消防技術、知識を習得させるため、消防職員に対する教育、人材育成等の事業を実施することで、各種消防関係機関との連携強化を図り、質の高い市民サービスを提供する。
対象 ※誰、何に対して	消防職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防大学校、消防学校等での専門的な教育の実施、各種資格を取得させる。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		58,720 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	8,498 千円
	一般財源	50,222 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０１常備消防費
細目	００５常備消防一般管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	58,720 千円	55,324 千円	57,853 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 質の高い市民サービスを提供するには、消防学校入校者数・資格取得者数を増加し、更なる人材育成を図るとともに、正規職員と再任用職員との消防戦術に係る連携強化を図ることが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	常備消防一般管理事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	消防庁舎等維持補修事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	現在、２署８分署とその署所数も１０倍に増加した。しかしながら、その署所の耐用年数に残り数年で達しようとする署所が３箇所あり、防災拠点としての機能維持が難しくなってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消防防災活動拠点としての維持管理、職場環境の保全
対象 ※誰、何に対して	各種災害発生時における被災者及び市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	常備消防庁舎（本部、防災センターを除く）、付帯設備等の維持管理及び補修する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		35,297 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	385 千円
	一般財源	34,912 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０１常備消防費
細目	０２０常備消防維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	35,297 千円	37,945 千円	38,398 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各消防署所、付帯設備等の維持管理及び補修については、消防防災活動拠点として必要最低限の機能を維持し、職場環境の保全がおおむねできていると思われる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	消防庁舎等維持補修事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	非常備消防車両等維持補修事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現状と課題	老朽化により修繕を必要とする施設が、増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時における防災拠点施設及び消防車両等資機材を確保する。
対象 ※誰、何に対して	各種災害発生時における被災者及び市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団施設の維持補修及び消防団車両の車検整備、故障修理を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,652 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,652 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０２非常備消防費
細目	０１５非常備消防維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,652 千円	3,367 千円	3,403 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	防災力の確保のため、消防団施設及び車両等の維持補修は必要な事業であり、市の関与は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	非常備消防車両等維持補修事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	火災予防事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、加古川市火災予防条例、石油コンビナート等災害防止法、建築基準法

【事業概要】

現状と課題	近年は、火災被害の中心が、デパートやホテル等の大規模事業所から、雑居ビル等の小規模事業所や社会福祉施設、一般住宅に移っている。管内においても、防火対象物の用途及び利用形態等の複雑多様化が進展している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	防火対象物、危険物製造所及び一般住宅等からの火災による被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	防火対象物及び危険物製造所等からの申請書等を審査して検査及び査察を行い、違反処理を実施する。防火管理講習会等の各種講習会を開催する。火災予防運動等の啓発事業を行い、火災予防広報を実施する。婦人防火クラブ、少年・幼年消防クラブ事業を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,891 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	31 千円
	一般財源	2,860 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０１常備消防費
細目	０１０火災予防事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,891 千円	2,970 千円	3,297 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 火災による被害を最小限にとどめるためには、防火対象物及び危険物施設に対する防火指導を充実させることにより、火災予防意識の高揚を図るとともに、市民に対しては、放火火災を減少させ、住宅用火災警報器の設置を推進するための広報活動を継続して実施しなければいけない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	火災予防事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
消防本部管内人口（１市２町）	人	333,763	332,439	333,621
防火対象物数	棟	12,825	12,650	12,429
防火クラブ員数	人	1,778	1,751	1,786

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
建築処理件数	件	413	377	417
査察実施数	件	2,307	2,768	3,213
防火クラブ事業参加数	人	2,317	2,282	2,341
活動指標分析結果	査察件数は、規程に基づき定められた期間内に実施している。防火クラブ事業参加者は、年度によって多少の増減があるものの、一定の水準を維持している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
火災件数	件	69	101	117	平成27年度	0
放火・放火の疑い発生件数	件	12	24	35	平成27年度	0
住宅用火災警報器設置率	%	77.3	73	79	平成27年度	100
成果指標分析結果	火災発生件数は、前年比－３２件、火災損害額も減少し、放火火災についても－１２件に半減した。また、住宅用火災警報器の設置率は４．３％増加し火災予防事業の効果があったものと考える。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	指令システム管理事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成11年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法

【事業概要】

現状と課題	高齢化の進展に伴う救急需要の増大など災害出動等要請件数が増加している。また、携帯電話からの通報割合が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、被害の軽減を図ることができる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高機能消防指令センターの機能が２４時間３６５日常に正常に作動するよう点検するとともに、適正に維持管理する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		79,156 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	79,156 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０１常備消防費
細目	０３０指令システム管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	79,156 千円	19,655 千円	60,022 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	消防本部の中枢を司る高機能消防指令センター機能を維持する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	指令システム管理事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市消防本部管内全ての住民	人	333,763	332,467	334,492

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
災害出動等要請件数	件	29,645	24,243	25,954

活動指標分析結果	災害出動要請・受信件数、医療機関等問合せ件数等については、年々増加傾向にあるものの、全件処理できている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
高機能消防指令センター障害件数	件	14	9	54	平成32年度	0

成果指標分析結果	高機能消防指令センター障害件数については、年間１０件前後発生しているが、受信、指令業務が止まることなく運用できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	女性消防団活動事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現状と課題	平成１８年４月１日発足当時、２０名であった女性消防団員数も１３名と減り、各行事においても人員の確保が困難である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消防団活動に係る環境を整備する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団女性分団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団活動に係る報酬、費用弁償（出動手当）の支給及び行事・訓練の計画、研修への参加

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,035 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,035 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０２非常備消防費
細目	０２０女性消防団活動事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,035 千円	1,009 千円	1,145 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	女性消防団員の処遇及び活動に関する事業であり、維持継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	女性消防団活動事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
女性消防団員数	人	14	15	12

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
女性消防団員数	人	14	15	12

活動指標分析結果	女性消防団員数が年度内に一時減少したが、現在は基準であり妥当である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
女性消防団員出動人数	人	210	207	209	平成32年度	270

成果指標分析結果	訓練指導、広報活動が主であるが、１人平均１５回以上であり、妥当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	消防団運営管理事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現状と課題	複雑多様化する災害に対応するため、高度な知識・技術が要求されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消防団活動に係る環境を整備する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団本部及び各分団に対する消防団事務委託料及び消防団員報酬の支給をはじめ、消防団員の処遇面の充実を目的とする退職報奨金、公務災害補償費を給付する。また消防学校入校による団員の資質向上及び被服等装備品の整備を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		91,393 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	23,534 千円
	一般財源	67,859 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０２非常備消防費
細目	００５消防団運営管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	91,393 千円	101,597 千円	84,206 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	災害による被害の軽減を図るため、消防団の設置は必要不可欠である。その消防団員に係る処遇面の充実は、今後も維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	消防団運営管理事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
消防団員数	人	1,180	1,183	1,183

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
消防団員数	人	1,180	1,183	1,183

活動指標分析結果	条例定数が基準であり、現状を維持する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
消防団員条例定数充足率	%	98.3	98.5	98.6	平成28年度	100

成果指標分析結果	減少傾向ではあるが、１００パーセントに近い数値であり、現状を維持する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	消防団活動事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現状と課題	高度化が進む常備消防との連携を図るため、さらなる技術向上が必要とされる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	火災及び災害等の発生時に、消防署と連携して市民の生命・財産を守る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団活動に係る費用弁償（出動手当）の支給及び出初め式をはじめとする各種行事・訓練の計画

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		26,271 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	26,271 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０２非常備消防費
細目	０１０消防団活動事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	26,271 千円	15,936 千円	17,578 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 大規模災害発生時における被害軽減には消防団員の動員力、活動力は必要不可欠であり、事業維持が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	消防団活動事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
火災件数（加古川市内）	件	55	77	93

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
火災件数（加古川市内）	件	55	77	93

活動指標分析結果	消防団活動を分析するには妥当である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
火災出動件数（消防団）	件	25	40	57	平成27年度	0

成果指標分析結果	昼夜により出動状況に変動はあるものの、５０パーセント以上あり妥当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	救急車両整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、救急救命士法

【事業概要】

現状と課題	全国的に高齢化が進む中、救急出動件数も増加しており、救急出動における処置の高度化と迅速性が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した救急車両、救命士用資機材を更新することにより、件数が増加し日々進歩する救急業務の効率化と安全を図る。
対象 ※誰、何に対して	災害による事故等又はこれに準ずる事故その他の事由による傷病者で、医療機関等へ緊急に搬送する必要がある人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	耐用年数を経過した車両、救急救命士用資機材等について、更新計画を作成し老朽化した救急車両、救命士用資機材を更新する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		67,311 千円
財源内訳	国庫支出金	23,670 千円
	県支出金	千円
	地方債	36,100 千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,541 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０３消防施設費
細目	０１０消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	67,311 千円	32,442 千円	30,807 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	耐用年数を経過した車両及び救急救命士用資機材等について、更新計画を作成しこれに基づき更新することにより、救急業務の効率化と安全を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	救急車両整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	333,763	333,589	338,066

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
救急車両整備数	台	2	1	1

活動指標分析結果	更新計画による指標。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
整備・更新率	%	100	100	100	平成28年度	100

成果指標分析結果	計画どおり更新できた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	消防施設維持補修事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、水道法２４条、消防法２０条

【事業概要】

現状と課題	老朽化した水道管の敷設工事に伴い、消火栓を修繕する。防火水槽にあっても設置後経年による漏水修理、安全管理のためのフェンス修理を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消防活動障害を排除し、さらに市民の安全を確保する。
対象 ※誰、何に対して	火災からの保護を必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消火栓は、本体及び蓋の交換、本体嵩上げ、漏水の修理等を実施する。防火水槽は、蓋、破損したフェンス等の交換、漏水の修理を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		18,756 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,756 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０３消防施設費
細目	００５消防施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	18,756 千円	28,487 千円	13,876 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	消防水利は消防力の三要素のひとつであり、維持補修については、消防活動能力の維持に繋がり、消防力の低下は、市民生活の安全安心の確保に大きく影響をあたえてしまう。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	消防施設維持補修事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
公設消火栓個数	栓	6,298	6,256	6,209
公設防火水槽個数	基	627	627	625

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
修繕消火栓数	栓	27	42	100
修繕防火水槽数	基	3	6	2

活動指標分析結果	水道管の敷設替等に伴う消火栓及び経年劣化による防火水槽について、緊急性を考慮した中で効率的な修繕ができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
消火栓修繕完了率	%	100	100	100	平成27年度	100
防火水槽修繕完了率	%	100	100	100	平成27年度	100

成果指標分析結果	必要に応じて計画的に修繕することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	新設消火栓整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、消防法第２０条、水道法第２４条

【事業概要】

現状と課題	水道管の新設工事及び布設替工事等により消火栓を設置し、消防水利の脆弱地を減少させる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消火栓を適切に配置することにより、有効な消防活動による被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	火災からの保護を必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水道管理者が実施する水道管の新設工事及び布設替工事並びに消防水利整備計画等による単独設置工事により、消火栓の脆弱地等に設置する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		8,581 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	8,500 千円
	その他特財	千円
	一般財源	81 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０３消防施設費
細目	０１０消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	8,581 千円	20,200 千円	19,994 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 火災発生時における、消火用水である水利の確保は絶対条件であり、市民の生命及び財産を火災から保護するためには、消火栓の拡充は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	新設消火栓整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
消火栓整備区画数	区画	1,036		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
消火栓整備区画数	区画	1,036		

活動指標分析結果	水道管理者が実施する水道管の新設工事及び布設替工事並びに消防水利整備計画等による単独設置工事により、消防水利の脆弱地に消火栓を設置する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
消火栓整備区画数	区画	1			平成32年度	1,148

成果指標分析結果	公設消火栓を計画的に設置することにより、消防水利の脆弱地を減少させることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	非常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	消防団１９分団、団員数１，１８０人、各分団にポンプ車、積載車を各１台、団本部に指揮広報車を配備している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、近年の複雑多様化する災害に対応していくために非常備消防車両の計画的な更新を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	非常備消防車両の年次計画に基づき更新する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		11,278 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	10,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	678 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０３消防施設費
細目	０１０消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	11,278 千円	31,019 千円	23,126 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	計画的な車両更新は地域防災の充実のため、必要不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	非常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
消防団員数	人	1,180	1,183	1,183

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
非常備消防車両整備数	台	2	3	3

活動指標分析結果	非常備消防車両については、年次計画に基づき更新を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
車両等の更新達成率	%	100	100	100	平成28年度	100

成果指標分析結果	非常備消防車両はその機能を維持することが必要不可欠であり、１８年経過し、老朽化した車両については、計画どおり更新することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防火水槽新設事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、消防法第２０条

【事業概要】

現状と課題	設置場所、地元要望、均衡化等を考慮し、消防水利の脆弱地を減少させる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	防火水槽を適切に配置することにより、有効な消防活動による被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	火災からの保護を必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防水利脆弱地域に防火水槽を設置する。主に公園用地等に設置し整備を進めている。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		10,216 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	10,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	16 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０３消防施設費
細目	０１０消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	10,216 千円	10,183 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 火災発生時における、消火用水である水利の確保は絶対条件であり、市民の生命及び財産を火災から保護するためには、防火水槽の拡充は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防火水槽新設事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
防火水槽整備区画数	区画	541		
公設防火水槽個数	基	1		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
防火水槽整備区画数	区画	541		

活動指標分析結果	公設防火水槽を設置することにより、消防水利の脆弱地を減少させる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
防火水槽整備区画数	区画	1			平成32年度	1,148

成果指標分析結果	公設防火水槽を計画的に設置することにより、消防水利の脆弱地を減少させる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	安全・安心パトロール事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市内の犯罪発生件数は減少傾向にあるが、女性やこどもを対象とした犯罪が増えている。交通事故発生件数についても、減少傾向にあるが、県下における人口１万人あたりの件数が県下でもワースト５に入る、交通事故が多い地域である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	車両によるパトロール活動を行うことにより、犯罪の未然防止、市民の防犯意識の高揚を目指す。また、交通安全の啓発を行うことで、交通安全意識の普及を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	青色回転灯を装着した防犯・交通パトロールカー４台により、児童・生徒の下校する時間帯を中心に地域を巡回する。巡回にあたっては、事前に警察や教育委員会から提供された情報をもとに、学校園や交番、ＡＴＭへ立ち寄り、犯罪情報を提供するとともに地域での情報収集を行い、地域の状況に応じたパトロールを行う。併せて、交通ルールの遵守を促す放送テープを流すなど、交通安全意識の啓発を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		6,796 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	500 千円
	一般財源	6,296 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２２生活対策費
細目	０２０防犯のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	6,796 千円	6,807 千円	11,467 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	安全・安心パトロール事業は、地域の犯罪の防止・抑止、交通事故の防止に繋がっており、市民生活の安全、安心を確保している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	安全・安心パトロール事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民生活あんしん課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053
市立小学校児童数	人	14,750	14,973	15,326
市立中学校生徒数	人	7,899	8,075	8,195

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
巡回パトロール件数	件	968	976	972
巡回パトロールでの立寄り件数	件	7,281	6,690	6,109
巡回パトロールに係る情報件数	件	363	397	99

活動指標分析結果	刑法犯罪発生件数は、減少してきており、地域の防犯活動の取り組みの成果によるものと考える。また、架空振込詐欺等が市内で発生したことにより、銀行・ＡＴＭの立寄りを強化した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
刑法犯罪発生件数	件	2,703	3,295	4,064	平成27年度	4,500
交通人身事故発生件数	件	1,696	1,848	1,972	平成27年度	2,000

成果指標分析結果	刑法犯罪発生件数は、平成２６年中の３，２９５件と比較して減少している。また、交通人身事故発生件数は、平成２６年中の１，８４８件と比較して減少している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	交通安全対策事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	交通事故防止を図るため、交通安全教室を実施しているが、実施回数も多く、交通安全担当の嘱託員や交通安全活動ボランティアを検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民一人一人が、交通ルールの遵守と正しい交通マナーを身につけるよう、交通安全意識の普及啓発を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川警察署・加古川交通安全協会などの関係機関と連携しながら交通安全普及啓発活動や交通安全教室を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,445 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,445 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０９交通安全対策費
細目	０１０交通安全対策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,445 千円	1,260 千円	1,184 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	交通安全啓発活動は、市民の交通安全に対する意識を向上させている。また、交通安全教室は必要な交通ルールやマナーを身につけることができており、継続して行うことが交通安全対策に繋がっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	交通安全対策事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民生活あんしん課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
交通安全教室の開催	回	92	96	87
街頭啓発回数	回	19	23	17

活動指標分析結果	全国交通安全運動期間中（春・秋）及び県の運動期間中（夏・年末）及び毎月１５日に街頭啓発を１９回行った。幼稚園・保育園・小学校・中学校及び高齢者等を対象とした交通安全教室を９２回実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
交通人身事故発生件数	件	1,696	1,848	1,972	平成27年度	2,000

成果指標分析結果	交通安全教室の開催により、人身事故件数・傷死者は減少している。引き続き交通安全教室の回数を増やしていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	生活安全共済見舞金支給事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	昭和43年度　～　平成27年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市生活安全共済条例、加古川市生活安全共済条例を廃止する条例

【事業概要】

現状と課題	経過措置により、平成２７年度までは犯罪被害による見舞金及び身体障害加算金の支給を行うが、平成２２年度以降の請求はない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活の経済的な安定を図る
対象 ※誰、何に対して	加古川市生活安全共済加入者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	犯罪被害による見舞金及び身体障害加算金を支給

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０９交通安全対策費
細目	０２０生活安全共済見舞金支給事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	0 千円	47 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	制度の経過措置が終了する平成２７年度までは、見舞金請求があった場合は速やかに犯罪被害による見舞金等の支給手続きを行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	生活安全共済見舞金支給事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民生活あんしん課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
生活安全共済加入者数	人	53,384	63,593	65,005

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
生活安全共済見舞金請求件数	件	0	0	0

活動指標分析結果	平成２２年度より見舞金請求なし

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
生活安全共済見舞金支給額	円	0	0	0	平成27年度	0

成果指標分析結果	平成２２年度より見舞金請求額なし

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域見守り防犯カメラ設置補助事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川警察署管内は、犯罪認知件数が全国的にも多い地域であり、市民の安全・安心の確保が急務である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラ設置を促進し、防犯設備面から支援するため、防犯カメラの設置に要する経費の一部を補助することにより、犯罪の未然防止、市民の防犯意識の高揚、地域防犯力の向上を目指す。
対象 ※誰、何に対して	まちづくり防犯グループ等の地域団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	まちづくり防犯グループ等の地域団体が防犯カメラを設置する場合に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,198 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,198 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２２生活対策費
細目	０２５地域見守り防犯カメラ設置補助事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,198 千円	4,418 千円	4,256 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	これまで防犯カメラの設置ができていなかったまちづくり防犯グループ等の地域団体が、市の補助制度を利用して設置することで、地域の犯罪の防止、抑止に繋がり、市民生活の安全、安心を確保している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域見守り防犯カメラ設置補助事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民生活あんしん課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
まちづくり防犯グループ等の地域団体	団体	322	321	321

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
まちづくり防犯グループ等の地域団体補助件数	件	31	38	36
まちづくり防犯グループ等の地域団体補助金額	円	3,198,328	4,418,448	4,256,000

活動指標分析結果	補助申請を行った３１団体に補助することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
防犯カメラ整備率	%	23.9	23.1	11.2	平成29年度	10

成果指標分析結果	申請があった３１団体には補助することができた。今後もさらなる地域の見守り力向上のため、事業を継続していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防犯のまちづくり支援事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域防犯活動については、活動団体を対象に年２回会議を実施し、警察の講義や活動団体からの実践発表を行っているが、今後は、防犯活動団体同士の交流を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の防犯活動団体への支援や、防犯に関する講座を実施することで、防犯活動団体の活動を活発にし、犯罪の未然防止や市民の防犯意識向上を目的とする。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	防犯リーダー養成講座の開催・地域防犯活動団体連絡会議（年２回）情報交換

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		787 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	787 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２２生活対策費
細目	０２０防犯のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	787 千円	894 千円	857 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	「自らの安全は自ら守る」「地域の安全は地域で守る」といった防犯意識を継続して高めていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防犯のまちづくり支援事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民生活あんしん課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
講座回数	回	1	1	1
講座参加者数	人	50	58	54

活動指標分析結果	防犯リーダー養成講座を１２月５日（土）に開催した。参加者数は昨年に比べ８人減で５０人となった。多くの人に参加してもらえるよう、開催時期やＰＲ方法、講師の人選等を検討したい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
刑法犯罪発生件数	件	2,703	3,295	4,064	平成27年度	4,500

成果指標分析結果	犯罪発生件数は、前年の３，２９５件からは、５９２件減少して２，７０３件となっており、目標値は達成した。しかし空き巣の増加など、市民の体感治安はよいとはいえず、引き続き対策が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防犯協会事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	刑法犯罪認知件数は、３，８６５件と前年と比較すると５９７件減である。加古川警察署や防犯協会と連携して街頭啓発を実施している。また、振り込み詐欺などの犯罪追放により、安全・安心なまちづくりを目指している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	防犯キャンペーン・広報活動・街頭啓発・少年非行防止活動・防犯研修会等を防犯協会の組織を通して実施する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	警察や防犯協会などの関係機関と連携し、犯罪の未然防止のための活動を行い、市民生活の安全を確保し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、加古川地区防犯協会に負担金を支出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		8,622 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,622 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２２生活対策費
細目	０２０防犯のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	8,622 千円	8,652 千円	8,661 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川地区防犯協会において、広報活動、街頭啓発を強化している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防犯協会事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民生活あんしん課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
街頭啓発回数	回	5	7	4

活動指標分析結果	刑法犯罪認知件数３，８７９件と前年と比較すると５８３件減となった。しかし犯罪がなくなっているわけではない。春と秋の地域安全運動時に加古川警察署や加古川地区防犯協会と連携して街頭啓発を引き続き実施する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
街頭犯罪・侵入犯罪認知件数（加古川市・年末）	件	3,879	4,462	5,291	平成30年度	5,200

成果指標分析結果	加古川地区防犯協会において、さらに防犯活動、街頭啓発を強化していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保護司会・更生保護女性会等支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古保護区保護司会運営費補助金交付要綱、加古地区更生保護女性会運営費補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	犯罪件数は減少傾向にあるものの、治安状況はなお厳しいものがあり、市民の体感治安は改善されていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	過ちを犯した人々の更生を支えるとともに、犯罪や非行を防止し、明るい地域社会を築く。
対象 ※誰、何に対して	加古保護区保護司会、加古地区更生保護女性会、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後援会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古保護区保護司会、加古地区更生保護女性会に対して、その運営に要する経費の一部を補助する。また、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後援会に対し負担金を支出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		835 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	835 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０３５保護司会・更生保護女性会等支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	835 千円	835 千円	846 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古保護区保護司会、加古地区更生保護女性会は、安全で明るい社会づくりを進める上で必要な団体であるため、市としても引き続き支援・協力することが求められている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保護司会・更生保護女性会等支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
保護司定数	人	85	85	85

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
保護司数	人	68	68	66
更生保護女性会会員数	人	183	174	291

活動指標分析結果	保護司数が減少傾向にあり、保護司一人あたりの負担が大きくなっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
保護司の定数に対する充足率	%	80	80	82	平成28年度	100
更生保護女性会活動件数（会議、研修会除く）	件	37	38	50	平成28年度	43

成果指標分析結果	保護司のなり手不足が深刻な状況であり、平成２１年１月から設置された加古保護区保護司候補者検討協議会の活動を活性化していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	交通安全指導員事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	昭和43年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市交通安全指導員の設置及び運営規程

【事業概要】

現状と課題	市交通安全指導員の設置及び運営規程に基づき、児童の交通安全保持のため、交通安全指導員を配置している。全国的にボランティア活動が広がりを見せ、当市においても交通安全指導員に類似する活動が実施されており、各種団体と連携し、総合的な交通安全の見守りを検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①児童を交通事故から守る　②児童の交通安全に対する意識が向上する　③児童が交通安全に関する知識を習得する
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小学校に在籍する児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市立小学校児童の登下校における交通安全を図るために、通学路の危険箇所に交通安全指導員を配置する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		51,881 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	51,881 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０１保健体育総務費
細目	０１５交通安全指導員事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	51,881 千円	52,951 千円	52,405 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	児童の登下校の安全確保のための取り組みは必要である。今後は、危険箇所には引き続き交通安全指導員を設置するとともに、地域で見守り活動をされているボランティア団体等と連携を図り、総合的な交通安全の見守り事業を検討する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	交通安全指導員事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立小学校児童数	人	14,750	14,973	15,326

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
交通安全指導員配置箇所数	箇所	96	96	95

活動指標分析結果	平成２７年度は、交通安全指導員を９６箇所に配置し、市内小学校の通学路における危険箇所については、概ね配置できていると考えている。ハード面での整備や指導員の配置等により、児童の登下校時における交通安全に努めているところである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
学校管理下における小学生千人当たりの交通事故件数	件	0.3	0.2	0.5	平成28年度	0
小学生千人当たりの交通事故件数	件	5.3	5.5	5.7	平成28年度	0

成果指標分析結果	登下校時など学校管理下において交通事故に遭った児童数は、千人当たり０．２～０．５人と比較的低い水準で安定している。児童の交通安全に対する意識の向上や、知識の習得度合いについて、数値化・指標化することは困難である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	消費者保護対策事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０４消費生活の安全・向上を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成２１年に消費者安全法が施行され、消費者庁が発足した。平成２１年１２月に加古川市消費生活センターを設置し、消費生活相談に応じているが、スマートフォンやインターネットによるトラブルや高齢者を狙った悪質商法が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消費生活に関する正しい情報や知識を習得し、複雑多様化する社会に対応できる消費者としての自立支援と消費生活の安定及び向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●消費生活相談員による消費生活相談及び多重債務相談●消費者問題に関する教育・啓発（一般消費者向け学習会及び町内会・老人クラブ等への出前講座の実施、市広報誌による情報発信、消費生活情報誌の作成配布等）

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		9,770 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,417 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,353 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２２生活対策費
細目	０１０消費者保護対策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	9,770 千円	11,221 千円	8,730 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	悪質商法が巧妙化し、高齢者が被害にあうケースも増加している。このような状況の中で、消費者被害の未然防止にむけた事業実施のニーズは高いと言える。引き続き、効率かつ効果的に啓発活動や消費生活相談員による出前講座を実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	消費者保護対策事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民生活あんしん課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053
町内会数	件	322	321	321
老人クラブ数	件	152	155	155

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
学習会実施回数	回	16	17	18
出前講座申込数	回	24	24	23

活動指標分析結果	学習会については、県補助金を活用し、市内１２公民館の各高齢者大学における消費者学習会の実施、加古川市消費者協会に委託している学習会及び市主催の学習会を計画通り実施することができた。また、隔年実施の消費者大会において、来場者向けのミニ学習会を実施したことにより、計画値を上回った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
学習会参加者数	人	2,201	1,668	2,341	平成27年度	2,050
出前講座参加者数	人	563	591	573	平成27年度	600

成果指標分析結果	学習会については、消費者大会を実施したことにより、参加者数が昨年度より大幅に増加した。出前講座については、実施回数は同じだが、１回あたりの参加者が減ったことにより前年度より参加者は減少している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	計量一般事務事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０４消費生活の安全・向上を図る
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	計量法第１９条、２０条、２１条及び１４８条、加古川市特定計量器定期検査等手数料条例

【事業概要】

現状と課題	本市では、地方分権一括法の施行に伴い、計量法に基づく計量器の定期検査、また計量の適正化をはかるための立入検査業務を実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	取引・証明行為において適正な計量の実施を確保することにより、消費者の安心・信頼を保持する。
対象 ※誰、何に対して	取引や証明に特定計量器を使用している事業所及び店舗
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	特定計量器の定期検査、事業所への立入検査

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,474 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,474 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０１商工総務費
細目	０１５計量一般事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,474 千円	1,421 千円	1,534 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	計量法に基づく業務を適正に実行している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	計量一般事務事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	労政審議会運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成2年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	審議内容が報告に留まっており、諮問機関としての役割が十分とは言えない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	労働者、使用者、学識経験者からの意見を市政に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	労働福祉に関すること。労働教育に関すること。雇用促進対策に関すること。加古川市立勤労会館の運営に関すること。その他労働行政に関し、市長が必要と認める事項。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市長からの労働施策等の諮問事項を協議し答申する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		103 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	103 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０５労働費
項	０１労働諸費
目	０２労働諸費
細目	０１０労政審議会運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	103 千円	113 千円	83 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業目的を達成するためには、引き続き開催していくことが適当と考えているが、審議項目や時期について検討する余地がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	労政審議会運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	勤労会館管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成13年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	昭和４７年４月に開館しており、施設が老朽化している。またエレベーターが設置されていないなど、バリアフリーに対応していない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	指定管理者が労働団体であることから、勤労会館の設置趣旨である勤労者のための会館として活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	勤労者のみならず一般市民が利用対象者となっている。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	勤労者の教養文化の向上と福祉の増進に寄与するために設置されている勤労会館の運営管理業務を行うが、平成２７年度から、引き続き（一社）加古川労働者福祉協議会を指定管理者として管理業務を委託している。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		15,230 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	403 千円
	一般財源	14,827 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０５労働費
項	０１労働諸費
目	０１勤労会館費
細目	０１０勤労会館管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	15,230 千円	15,722 千円	15,776 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業目的を達成するためには、引き続き維持・管理していく必要があり、施設の老朽化への対応が急務である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	勤労会館管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設利用者数	人	75,066		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設利用者数	人	75,066		

活動指標分析結果	平成２８年度は３０１会議室（定員１３０名）が改修のため１ヶ月程度使用できないため、現状維持が妥当である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	75,066			平成28年度	75,000

成果指標分析結果	平成２８年度は３０１会議室（定員１３０名）が改修のため１ヶ月程度使用できないため、現状維持が妥当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	技能功労者表彰事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	昭和59年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年表彰者が減少している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。
対象 ※誰、何に対して	技能者として、経験年数２０年以上を有し、かつ年齢が５０歳以上の者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	永年にわたり同一の職種に従事し、優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえる。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		121 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	121 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０５労働費
項	０１労働諸費
目	０２労働諸費
細目	０３０技能功労者表彰事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	121 千円	121 千円	185 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業を継続することが妥当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	技能功労者表彰事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,110	86,110	86,110

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
技能功労者表彰者数	人	6	5	10

活動指標分析結果	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
技能功労者表彰者数	人	6	5	10	平成32年度	10

成果指標分析結果	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	勤労者住宅資金融資対策事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年は低金利のため変動金利が主流になっており、全期間固定金利である本市の制度を利用する勤労者が大幅に減少している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	勤労者の持ち家取得を促進し、勤労者のゆとりある生活の創出を支援する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の住宅を新築、購入、リフォームする労働者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	低利な融資を受けられるようにするため、近畿労働金庫に対して融資資金の一部として毎年預託金を預託している。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,000,200 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,000,000 千円
	一般財源	200 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０５労働費
項	０１労働諸費
目	０２労働諸費
細目	０３５勤労者住宅資金融資対策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,000,200 千円	915,000 千円	813,178 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 近年利用件数がなく、利用者の増加に向けて平成２７年度より融資利率を引き下げた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	勤労者住宅資金融資対策事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,110	86,110	86,110

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
勤労者住宅資金融資	件	2	0	2

活動指標分析結果	本制度の利率（固定金利）が他の金融機関の利率（変動金利）に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
勤労者住宅資金融資	件	2	0	2	平成28年度	5

成果指標分析結果	本制度の利率（固定金利）が他の金融機関の利率（変動金利）に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	労働行政運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	社会経済情勢が変化するなか、労働者団体と労働者福祉の充実を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市として関係機関・団体を援助することにより、地域内の勤労者の福祉の充実及び就業の支援を図る。
対象 ※誰、何に対して	勤労者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	メーデー負担金、（一財）兵庫県雇用開発協会負担金、（一社）加古川労働者福祉協議会補助金を交付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,943 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,943 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０５労働費
項	０１労働諸費
目	０２労働諸費
細目	００５労働行政運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,943 千円	3,923 千円	3,938 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	労働行政運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,110	86,110	86,110

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川労働者福祉協議会会員数	人	9,474	9,536	9,536
兵庫県雇用開発協会賛助会員数	社	953		
メーデー参加者数	人	3,500	5,000	5,000

活動指標分析結果	補助金及び負担金の額は適正である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
加古川労働者福祉協議会会員数	人	9,474	9,536	9,536	平成32年度	9,474
兵庫県雇用開発協会賛助会員数	社	953			平成32年度	953
メーデー参加者数	人	3,500	5,000	5,000	平成32年度	3,500

成果指標分析結果	補助金及び負担金は適正に執行されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	雇用促進・就職支援事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	有効求人倍率は回復してきているものの、国、県と比較すると依然として若年者の求職活動への支援が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	就職支援事業を実施し、求職活動中の者の早期就職を支援する。
対象 ※誰、何に対して	求職活動中の者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ジョブフェア（合同就職面接会）の開催。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		500 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	500 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０５労働費
項	０１労働諸費
目	０２労働諸費
細目	０２５雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	500 千円	500 千円	585 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	雇用促進・就職支援事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民（２０～３９才）４月	人	62,539	64,547	67,046

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
合同就職面接会参加者数	人	348		

活動指標分析結果	求職者の早期就職を支援する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
合同就職面接会参加者数	人	348			平成28年度	400

成果指標分析結果	求職者の早期就職を支援する。参加者数は減少傾向があるが、一層のＰＲに努める必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域人づくり事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成26年度　～　平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県緊急雇用就業機会創出等市町事業費補助事業実施要領

【事業概要】

現状と課題	消費税率引き上げによる駆け込み需要とその反動減に伴う景気の下振れリスクが予想されるなど、失業者の雇用機会の確保や就業支援に加えて、在職者の賃金引上げといった処遇の改善を図ることが必要な現状である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	未就職卒業者や、結婚・出産による離職から再就職を希望する女性求職者等の失業者、高齢者の雇用増加及び在職者の賃金引上げ等の処遇改善を図る
対象 ※誰、何に対して	未就職卒業者や、結婚・出産による離職から再就職を希望する女性求職者等の失業者、高齢者及び在職者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	上記対象者に対して、企業等へ事業を委託し、地域の企業等で就業するために必要な知識・技術を習得させるための人材育成を行う事業や、非正規労働者の正社員化や販路拡大等の事業者の取り組みを支援を行う

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		30,560 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	30,560 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０５労働費
項	０１労働諸費
目	０２労働諸費
細目	０５５地域人づくり事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	30,560 千円	37,310 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	平成２６年度から平成２７年度にかけての事業

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域人づくり事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
１５歳以上の市民（４／１付住民基本台帳人口）	人	232,203	232,491	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
支援対象事業者数	社	5	6	
新規雇用した失業者数	人	0	36	

活動指標分析結果	平成２６年度から平成２７年度にかけての事業だが、失業者の雇用は平成２６年度中に行う必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
従業員の賃金の上昇	%	0	0		平成27年度	5
正規雇用された人数	人	7	5		平成27年度	10

成果指標分析結果	従業員の賃金の上昇（処遇改善効果）は事業終了後すぐに現れないため、実績値は０となったが、２８年度においても効果発現について確認する。正規雇用された人数は平成２７年度の人数であり、平成２６年度に正規雇用された５人は含まない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園運営管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０１特色ある就学前教育を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎施設の老朽化に伴う修繕の増加◎電気料金等の光熱水費の増加
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	幼稚園運営に係る環境を適正な状態にする
対象 ※誰、何に対して	◎市内の全幼稚園における園舎等施設◎幼稚園へ通園する園児◎幼稚園で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎幼稚園運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎電気、水道、ガス、下水道使用料等の支払い◎施設設備小修理、備品、危険遊具修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の維持◎警備、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎一般備品等の購入

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		62,591 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	62,591 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０６幼稚園費
目	０１幼稚園管理費
細目	００５幼稚園運営管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	62,591 千円	62,833 千円	63,807 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	幼稚園運営に関し必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園運営管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０１特色ある就学前教育を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎園配分予算に占める各園諸行事経費の割合が園児数の多少によって異なっている
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	幼稚園諸行事に係る環境を適正な状態にする。
対象 ※誰、何に対して	◎幼稚園の運動会等諸行事◎幼稚園に通園する園児◎幼稚園で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎幼稚園諸行事に要する一般的経費の予算の確保◎運動会等諸行事用消耗品費の支払い◎諸行事写真現像等印刷製本費の支払い

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,016 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,016 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０６幼稚園費
目	０２教育指導費
細目	００５幼稚園特別事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,016 千円	2,043 千円	2,006 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	幼稚園諸行事に係る環境を整える上で必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	私立幼稚園助成事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０１特色ある就学前教育を推進する
事業実施期間	昭和53年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	私立学校法、加古川市私立幼稚園助成条例、加古川市私立幼稚園助成条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	市立幼稚園では、平成２４年度より全幼稚園で４歳児学級を実施した。これに合わせ、本制度についても４・５歳児の教育振興のための制度となるよう改正し、４・５歳児を対象とし助成した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立幼稚園に通う園児に対する幼児教育振興を図る
対象 ※誰、何に対して	私立学校法の規定に基づき、市内に学校教育法に規定する幼稚園を設置する学校法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象幼稚園に在籍する加古川市の住民基本台帳に記載された４歳児及び５歳児を対象とし、市立幼稚園における園児一人あたりの教育活動費に準じた額を対象者数に応じて助成する

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,490 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,490 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０６幼稚園費
目	０２教育指導費
細目	０２０私立幼稚園助成事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,490 千円	4,650 千円	5,010 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市内私立幼稚園３園に対し、４・５歳児の園児数に基づき助成を実施。この助成により、私立幼稚園就園者と市立幼稚園就園者との住民サービスの公平性を担保することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	私立幼稚園助成事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内に幼稚園を設置する学校法人数	団体	3	3	3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
私立幼稚園に在籍する加古川市民の園児数	人	449	465	501

活動指標分析結果	市内３私立幼稚園において定員に対し約８割の園児が在籍している。その在籍園児を対象とし補助金を適切に算定している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
助成対象学校法人数	団体	3	3	3	平成28年度	3
私立幼稚園助成額	円	4,490,000	4,650,000	5,010,000	平成28年度	5,350,000

成果指標分析結果	市内私立幼稚園全園、当市の在園児すべてに対し助成が行われた。助成の範囲、私立幼稚園における幼児教育に対する助成が予算の範囲内に適切に実施されたかを図る指針として妥当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ふれあい保育「親育ち」応援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０１特色ある就学前教育を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	核家族化、少子化が進み、地域の人とのかかわりがますます希薄化しているため、自分の子育てに不安を抱いたり、悩みを抱える親が増えたりしている。また、不審者等の事件も頻繁に起こり、安心して遊べる場がなく就学前の子どもの異年齢児とのふれあいの場が少なくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域、保護者の教育力の向上を図る。保護者同士の絆を深め、子育てに対する不安を解消し、子育ての楽しさを実感させ、今後の自主的な活動につなげる。未就園児にとっては生活習慣や道徳性の芽生えを促す。幼稚園児にとっては他人に対する優しさや思いやりの心を育てる。
対象 ※誰、何に対して	０歳から５歳までの乳幼児とその保護者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市立幼稚園（２０園）において、年間１０回程度子育て中の保護者が主体的に活動する場（ママさん先生）を設ける。地域の高齢者とのふれ合いの機会をつくったり、子育てに関する専門家の講演会や子育て相談などを実施する。未就園児の幼稚園児とのふれあいの場や集団体験の場を設ける。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		699 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	699 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０５家庭教育費
細目	０４５ふれあい保育「親育ち」応援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	699 千円	689 千円	695 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	子育てを通して、親自身が親として成長していくうえで、重要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ふれあい保育「親育ち」応援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
園区の乳幼児、保護者	人	1,604	1,782	1,855

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実施回数	回	10	10	10

活動指標分析結果	月１回程度の実施は、子育て中の保護者にとって同年代の人とかかわりがもてると共に、自分の子育てを見直す良い機会となる。子どもと向き合い望ましいかかわりをすることで子どもの成長に良い影響がある。未就園児にとっては、他の子どもと遊ぶことで、社会性の発達につながっていく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
出席率	パーセント	75.7	72.2	84.5	平成27年度	85

成果指標分析結果	安心して遊べる場が少ないため、開催日を心待ちにしている幼児が多い。また、保護者の方から遊びの計画など、進んで取り組もうとする姿がみられる。また、多様な人々とのかかわりをもてるため、親も子も人間関係力が高まっている。このことから、事業が大切であることが分かる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校運営管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎児童数減少及び少人数学級導入に伴う利用の変化◎施設の老朽化
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校運営に係る環境を適正な状態にする
対象 ※誰、何に対して	◎市内の全小学校における校舎、体育館、プール等の施設◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎小学校運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎電気、水道、ガス、下水道使用料等の支払い◎施設設備小修理、備品、危険遊具修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の維持◎警備、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎学校図書、教材備品等の購入

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		352,869 千円
財源内訳	国庫支出金	900 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,961 千円
	一般財源	350,008 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０２小学校費
目	０１小学校管理費
細目	００５小学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	352,869 千円	376,450 千円	374,530 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	小学校運営に係る環境を整備する上で必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。年々増加していた光熱水費について、電気調達事業者の入札によって電気料金の削減を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校運営管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎学校配分予算に占める各校の諸行事経費の割合が児童数の多少によって異なっている
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校諸行事に係る環境を適正な状態にする。
対象 ※誰、何に対して	◎小学校の運動会等諸行事◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎小学校諸行事に要する一般的経費の予算の確保◎運動会等諸行事用消耗品費の支払い◎諸行事写真現像等印刷製本費の支払い

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,731 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,731 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０２小学校費
目	０２教育振興費
細目	００５小学校特別事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,731 千円	1,990 千円	2,109 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	小学校諸行事に係る環境を整える上で必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校運営管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎生徒数減少及び少人数学級導入に伴う利用の変化◎施設の老朽化
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校運営に係る環境を適正な状態にする
対象 ※誰、何に対して	◎市内の全中学校における校舎、体育館、プール等の施設◎中学校へ通学する生徒◎中学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎中学校運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎電気・水道・ガス・下水道使用料等の支払い◎施設設備小修理、備品、危険体育器具等修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の実施◎警備、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎学校図書、教材備品等の購入

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		194,401 千円
財源内訳	国庫支出金	1,300 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	852 千円
	一般財源	192,249 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０３中学校費
目	０１中学校管理費
細目	００５中学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	194,401 千円	207,100 千円	196,917 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	中学校運営に関し必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。年々増加していた光熱水費について、電気調達事業者の入札によって電気料金の削減を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校運営管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎学校配分予算に占める各校の諸行事や部活動経費の割合が生徒数の多少によって異なっている
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校諸行事に係る環境を適正な状態にする。
対象 ※誰、何に対して	◎中学校の運動会等諸行事◎中学校へ通学する生徒◎中学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎中学校諸行事及び部活動に要する一般的経費の予算の確保◎運動会等諸行事用及び部活動用消耗品費の支払い◎諸行事写真現像等印刷製本費の支払い

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		10,182 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,182 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０３中学校費
目	０２教育振興費
細目	００５中学校特別事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	10,182 千円	8,916 千円	10,140 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	中学校諸行事及び部活動に係る環境を整える上で必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校教授用物品購入事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	教師の多忙化に伴い、授業の準備時間の減少などから指導レベルの平準化が困難になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	授業は指導要領に基づいて行われるが、教科書・指導書・指導用資料は指導要領の指導内容を確認・学習できるものである。必要数を購入し、活用することにより、法で規定された指導要領の内容について一定の水準以上の授業をすべての教師が行える。
対象 ※誰、何に対して	◎教師
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎小学校教科書改訂に伴う教授用物品（教師用教科書、指導書、準拠教材）の購入予算の確保◎教授用物品消耗品費の支払

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		61,007 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	61,007 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０２小学校費
目	０１小学校管理費
細目	００５小学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	61,007 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	小学校教科書改訂に伴って必要となる教師用教科書、指導書、準拠教材について必要数を調達することで、指導レベルの平準化を図り、教育の充実を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校教授用物品購入事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
学校数	校	28		
教諭数	人	806		
学級数	数	544		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
教授用物品購入予算額	円	63,146		

活動指標分析結果	小学校教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書・準拠教材それぞれの必要数につき予算確保を行った総額である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
予算に対する支出額の割合	%	96.61			平成32年度	100

成果指標分析結果	学校配分予算として配分し購入事務を進めたが、小規模校で若干の執行残が生じた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	私学振興助成事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成1年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	私立学校法、加古川市私立学校振興助成補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	本市に居住する者の教育に資する外国人学校の設置者に対し、施設及び設備の改善等に充てられる経費の一部を助成した。教育の振興に資する事業ではあるが、対象が非常に少ないという一面もある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	当該外国人学校に通う児童生徒等への教育の振興
対象 ※誰、何に対して	私立学校法の規定に基づき、学校教育法の規定による幼稚園、小学校、中学校と同等の教育課程を有し、本市に居住する者の教育に資する外国人学校を設置する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	園児児童生徒１人当たり８０００円及びその人数に応じ一定額（例：１０人以上なら１６万円）を加えた額を合計し助成金として交付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		360 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	360 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０２５私学振興助成事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	360 千円	344 千円	360 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	外国人学校へ通う児童生徒等に対する教育を充実させるために有益な事業である。しかし、対象が非常に少ないため、施策の目標達成への貢献度は高くない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	私学振興助成事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
外国人学校数（加古川市居住者の教育に資する）	校	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
在籍園児、児童、生徒数（５月１日現在）	人	25	23	25

活動指標分析結果	助成の根拠となる在籍者数は少ない。しかし、外国人学校へ通う児童生徒等に対する教育の充実のためには、在籍者数の多少は絶対ではない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
外国人学校数（加古川市居住者の教育に資する）	校	1	1	1	平成28年度	1
私学振興助成額	円	360,000	344,000	360,000	平成28年度	376,000

成果指標分析結果	助成を必要とする対象に、適切な助成を実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教育振興事業に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	教職員の全国や県・東播磨地域で組織される協議会や研究会の負担金、中学校の進路指導関係費など教育振興にかかる一般的な経費を支出することで、より教育内容の充実を図っていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	情報を共有し、研修による知識のレベルアップを図ることで、教育の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の幼稚園、小中学校、養護学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	全国、県、東播磨地域で組織される協議会、研究会の会費や負担金、中学校の進路指導関係費など教育振興にかかる一般的な経費を支出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5,070 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,070 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０３５教育振興事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,070 千円	5,290 千円	5,234 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	情報を共有し、研修による知識のレベルアップを図ることで、教育の充実を図っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教育振興事業に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教職員人事関係事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

【事業概要】

現状と課題	さらに活発な他府県他市町との人事交流、市内人事異動等により学校組織の活性化とそれに伴う教職員の資質向上が望まれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人事異動により教職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の小学校・中学校・養護学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	教職員の他府県他市町との人事交流及び、市内教職員の人事異動にともなう事務を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		320 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	320 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０３０教職員人事関係事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	320 千円	301 千円	312 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	他府県市町との人事交流や市内人事異動によって、学校組織は活性化し、教職員の資質向上が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教職員人事関係事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成10年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	事業開始当初は、「心の教育」の充実を図ることが最大の目的であったが、事業が地域に浸透する中、職場体験や地域の人々との関わりを通して、自分の将来を考えるキャリア教育も、その目的の一つとなった。本事業は、中学校２年生にとって、必要不可欠な事業となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生徒の豊かな感性や創造性などを高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援したりして、地域に学び、ともに生きる心や感謝の心を育み、自律性を高める。
対象 ※誰、何に対して	市内の中学校２年生及び養護学校中学部２年
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	時間的・空間的なゆとりを確保し、学校を離れた地域や自然の中で、生徒自身の主体性を尊重し、５日間にわたり、職場体験や福祉体験活動などを実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		13,649 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	11,250 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,399 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０５３トライやる・ウィーク推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	13,649 千円	13,469 千円	13,613 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域の大きな協力と支援を得て、各中学校が工夫した取組を展開する中で、勤労や職業、また将来の自分と社会の関わり方を考えさせる機会となっているだけでなく、自己理解を深めさせ、自立心を養い豊かな心を育てる事業であり、継続が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内中学校２年生	人	2,689	2,701	2,656
市内養護学校中学部２年生	人	9	7	3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
参加生徒割合	%	99	99	99
参加生徒一人あたりの活動事業所数	箇所	0.3	0.3	0.3
一人あたりの指導ボランティア数	人	0.5	0.5	0.6

活動指標分析結果	トライやる・ウィーク中は、多くの生徒が参加し、欠席が少ない傾向にある。活動事業所数、指導ボランティア数がともに高水準で維持している。より充実した活動が維持されている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
充実感を感じた生徒の割合	%	91	91	94	平成27年度	100
生徒に変化が見られたと感じた事業所の割合	%	56	60	55	平成27年度	100

成果指標分析結果	平成２７年度でも、充実感を感じた生徒の割合において、高水準が保たれている。このため本事業の継続は必要である。また、生徒に変化を見られたと感じた事業所の割合が高くなった。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	英語活動支援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成22年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	国から「国際共通語としての英語力向上のための５つの提言」や「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が示されるなど、よりいっそう、使える英語、話せる英語が求められ、ＡＬＴとのコミュニケーションを図る機会の増加や学習内容の充実が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校では、ＡＬＴの生きた英語に触れさせ、コミュニケーション能力の充実を図る。小学校高学年では、ＡＬＴとの触れ合いを通して、コミュニケーション能力の素地を養う。小学校低・中学年、保育園、幼稚園では、英語に触れる機会を設ける。
対象 ※誰、何に対して	市内の公立幼稚園・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中学校には、１１名のＡＬＴ（外国語指導助手）を配置し、小学校５・６年の外国語活動には、１３名のＡＬＴを年間３５時間配置するとともに、アドバイザーを１名派遣する。また、小学校低・中学年へは年間６時間程度、保育園・幼稚園には、年間５～６回程度ＡＬＴを派遣する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		79,218 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	4,521 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	74,697 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０５１英語活動支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	79,218 千円	56,631 千円	54,405 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	国は２０２０年度を目指し、グローバル化に対応した英語教育改革実施計画を発表しており、英語力の向上は喫緊かつ重要な課題となっている。本事業は、英語を通したコミュニケーション能力の向上を図るために重要である。子どもたちがＡＬＴと積極的にコミュニケーションを図っている姿が増えてきており、今後も継続して拡充していくことが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	英語活動支援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24,213	24,576	25,021

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
ＡＬＴが保育園・幼稚園に派遣された回数	回	188	96	94
ＡＬＴ派遣時間数	時間	24,450	17,425	17,108.5

活動指標分析結果	ＡＬＴを各校園に多くの時間配置・派遣することで、子どもたちが生きた英語に触れる時間を確保することができ、コミュニケーション能力の育成につながっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
英語活動充実度	点	4.4	4.7	4.5	平成32年度	5

成果指標分析結果	充実度は若干下がったが、英語活動の内容は充実してきており、子どもたちは、楽しみながら積極的にコミュニケーションを図っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	研究開発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	子どもたちの学力、体力、規範意識等の低下が喫緊の課題としてあげられ、学習指導要領にもあるように、知・徳・体のバランスの取れた子どもの育成を図っていくことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教職員の指導力向上と市内幼児・児童・生徒の学力向上と豊かな心・健やかな体の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内教職員、市内幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	研究発表会や研修会等を開催する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		520 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	110 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	410 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０３５教育振興事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	520 千円	673 千円	904 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	全校園における新たな教育内容や指導方法を推進する取組と指導主事による専門的な指導助言は適正に実施されている。今後も子どもたちの学力向上、豊かな心・健やかな体の育成に向けた市指定の研究会や各校園の授業・保育研究への取組を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	研究開発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内教職員	人	1,547	1,585	1,524
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24,213	24,576	24,448

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市指定研究校園数	校園	11	9	9
指導助言回数	回	164	210	250

活動指標分析結果	新しい教育内容や教育方法を推進する研究校園指定やそれらを学校園における授業や保育で具現化するために、指導主事による専門的な指導助言が実施されている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
「研究会・研修による指導力向上と教育実践への活用」という内容を学校評価にあげている校園数の割合	%	97.5	95	89	平成28年度	100

成果指標分析結果	新しい教育内容や教育方法を各校園自らが推進している学校園が増加しており、今後も、市指定研究会と指導力向上への取組を継続していく必要がある。指導助言回数が減少しているが、各校園での自治的な研修会は充実しており、問題はない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校体験活動支援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	昭和63年度　～　平成25年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	命の大切さや思いやりの心、規範意識を養うなどの「心の教育」の充実を図るとともに体験活動を通して試行錯誤しながら、自己認識を深め自尊感情を高めることは重要である。あわせて、社会の一員としての自覚を深めるなど社会的自立の基礎を養うことが大切である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	豊かな自然や様々な人々とのふれあいや地域社会への理解を深めるための多様な活動を通して、「生きる力」をはじめ心身ともに調和のとれた児童の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校５年生
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学習の場を教室から豊かな自然の中に移し、４泊５日間の宿泊体験を行う。また、小学校３年生を対象に、いのちの大切さやつながり等を実感させる体験型環境学習を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		28,560 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	20,050 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,510 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０４０小学校体験活動支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	28,560 千円	29,904 千円	28,971 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各小学校が創意工夫をした取組を展開しており、児童一人一人の主体性や情操、自立心を育む貴重な機会となっている。また、４泊５日間子ども同士で寝食をともにすることで仲間の絆が生まれ、その後の学校生活をより豊かなものにしている事業である。本事業と小学３年生で実施する環境体験事業を小学校体験活動推進事業として統合している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校体験活動支援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
自然学校参加率	%	99.6	99.8	99.8
市内小学校５年生児童数	人	2,399	2,608	2,661

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
自然学校実施延べ日数	日	140	139	140

活動指標分析結果	全ての小学校が、予定通りに４泊５日の実施をしており、計画に沿った十分な活動期間を確保している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
活動重点目標達成率	%	73.9	70.2	70.2	平成28年度	75

成果指標分析結果	活動重点目標達成率は昨年度よりも高く、他の教科学習との関連性も見られ、自然体験活動そのものはたいへん充実した活動となった。しかし、これまでの環境学習とつながる取組や家庭と連携した取組、地域ボランティアの参画を得た取組に関する項目で達成率が低く、今後の課題である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	文化・体育活動推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	すべての児童生徒が文化・体育活動に親しみ、これらの持つ意義や価値を共有するということを目指し、なくてはならない事業となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	様々な文化活動や体育活動を通して、豊かな心や健やかな体を養う。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校・中学校・養護学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校陸上記録大会、連合音楽会、美術展、書写展、理科作品展の開催、中学校が対外試合や対外文化活動に参加する際の旅費助成を通して、文化活動や体育活動を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		14,231 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,231 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０３５教育振興事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	14,231 千円	13,689 千円	10,690 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	子どもたちの生きる力の育成において、「豊かな心」を育て、「健やかな体」を養うために、文化・体育活動の推進は重要である。また、多くの市民の関心が高い事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	文化・体育活動推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24,213	24,576	25,021

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
作品展出品数	展	3,530	3,689	3,792
地区大会出場校数	校	12	12	12

活動指標分析結果	美術、書写、理科作品展では、市内全学校より多くの作品が出品された。また、対外試合に関して、全ての中学校（部活動）が市内大会を勝ち進み、地区大会に出場している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
作品展入場者数	人	10,903	9,601	11,717	平成27年度	13,000
全国大会出場校割合	%	67	67	67	平成27年度	70

成果指標分析結果	作品展では、前年度に比べ入場者数は増加しており、来場者からは好評価を得ている。部活動では、全国大会への参加割合が高く、継続的な旅費助成が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ことばの力総合推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成24年度　～　平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	全国学力・学習状況調査や国際的な調査であるＰＩＳＡ調査の結果から、読解力や思考・判断・表現する力に課題があり、その解決には言語力の育成が必要となった。そこで、各校園では、すべての教育活動において、「ことばの力」育成に視点を置いた取組を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	思考力・判断力・表現力の向上と社会でたくましく生きるための基礎を育む。
対象 ※誰、何に対して	市立の学校園に通う幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「ことばの力」育成プログラムを活用した授業実践を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		340 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	140 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	200 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０３５教育振興事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	340 千円	540 千円	800 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	成果指標の実践事例の数が増えてきていることからも分かるように、各校における取組は充実してきている。しかし、依然として「書くことを苦手に感じている」児童生徒の割合は高く、引き続き、各教科における目標を具体的に示した改訂版「ことばの力育成プログラム」に基づいた取組が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ことばの力総合推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24,213	24,576	25,021

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
「ことばの力」配達人派遣回数	回	13	26	40

活動指標分析結果	「ことば」に関するプロを各校園に派遣し、子どもたちの表現力の向上につながった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
「ことばの力」育成プログラムを活用した実践事例	例	62	63	65	平成27年度	45
長い文章を書くことが難しいと感じる児童生徒の割合	%	60	65	66	平成27年度	50

成果指標分析結果	「書くことを苦手に感じている」児童生徒の割合は少しずつ減っているが、依然として高い。引き続き、実践事例を参考に改訂版「ことばの力育成プログラム」に基づいた授業実践が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校ウェルネス促進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成24年度　～　平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	運動能力の平均値は、やや改善傾向にあるが、運動をする子ども、しない子どもの二極化や体力低下、さらに運動習慣をはじめとした生活習慣等の不規則さに課題が残っており、子どもの体力や運動能力、生活習慣の改善が急がれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自分の健康に関心をもち、自ら進んで健康づくりに取り組める力の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校５年生から中学校３年生（中学校３年生まで配付済）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校５年生に、かこがわウェルネス手帳を配付し、各児童が自分の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を記録したり、食生活をはじめとした生活習慣を記録したりしながら、自ら進んで健康づくりに取り組む。学校では、５年間、かこがわウェルネス手帳を授業等で活用し、運動・健康・食生活などに関心を持たせる。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		161 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	161 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０３５教育振興事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	161 千円	186 千円	272 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	子どもたち一人一人が、運動や体を動かすことの楽しさを味わい、自分に応じた方法で体力つくりや健康づくりを進め、生涯にわたって健康な生活を送る能力や態度を養うことができるために必要な施策であり、継続することが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校ウェルネス促進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内小学校５年生児童数	人	2,400	2,599	2,648

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
配布対象者数	人	2,400	10,447	5,435
かこがわウェルネス手帳活用率	%	100	100	100

活動指標分析結果	教職員用マニュアルを配布し、子どもの活用促進を図ったことで、「かこがわウェルネス手帳」のスポーツテストに関する項目については、５・６年児童全員の活用が見られた。継続して「かこがわウェルネス手帳」活用の推進を図るとともに、手帳内容見直しの検討を行う。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
運動が好きと回答した児童生徒の割合	%	87.1	87.1	82.5	平成27年度	85
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	%	85.6	86.8	87.1	平成27年度	90

成果指標分析結果	運動が好きと回答した児童生徒の割合は、昨年と同様に高く、毎日朝食を食べる児童生徒の割合は、約１％下がっている。今後、家庭と連携した「ウェルネス手帳」の活用を促し、基本的生活習慣の確立につなげていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教育研究所に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	旧視聴覚センターに遺された映像資料等の整理・再活用が課題となる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教職員の資質向上を目的として、教育研究所の効率的運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	教育研究所の管理運営
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公用車、通信機器の管理等

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		631 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	631 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０４教育研究所費
細目	０１２教育研究所に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	631 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	旧視聴覚センターから引き継いだ事業・資料等を再整理ができつつある。今後、学校園へ効果的に提供できる環境づくりを行っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教育研究所に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	情報教育基盤管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	情報教育環境が日々変化、拡大しており、ＩＣＴ機器を活用した授業力の向上と子どもたちの情報活用能力の向上が課題となっている。また、環境整備も進めていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童生徒の情報活用能力を育成するため、全ての教職員がコンピュータや情報通信ネットワークを活用した授業がどの教科においてもできるように、資質と指導力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種研修講座、ＩＣＴ推進担当者会を開催する。視聴覚・情報教育研究部会と連携により研究を進める。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		8,380 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,380 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０４教育研究所費
細目	０１５情報教育推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	8,380 千円	8,131 千円	12,691 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	全ての教職員がコンピュータやインターネットを用いて指導できるようにするとともに、情報化に対応した教職員の指導力向上のための事業とＩＣＴを活用した業務の効率化を図るための基盤を維持する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	情報教育基盤管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教育研究調査事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育公務員特例法

【事業概要】

現状と課題	団塊の世代の大量退職に対応するための教育技術の伝承を推進し、様々な教育課題に即応できる実践的指導力を高める支援が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	研究員が実践的研究を行い、その成果を研究発表および研究紀要により全学校へ提供することで、教職員の指導力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校・中学校・特別支援学校教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	教育における専門的事項について、教育研究所連盟とともに調査・研究を行う。研究員研究発表会を実施し、研究紀要を作成する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,008 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,008 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０４教育研究所費
細目	００５教育研究調査事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,008 千円	932 千円	1,015 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	教育における専門的事項について、今後も教育研究所連盟とともに調査・研究を行う必要がある。また、教育の諸課題について各学校園と連携し、研究員による新たな教育実践の開発を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教育研究調査事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内小学校・中学校・養護学校教職員	人	1,354	1,384	1,362

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
研究員活動実施延べ回数	回	232	238	235

活動指標分析結果	教育委員会指導主事と各校の研究員が共同で、教育に関する普遍的・今日的な課題について研究活動を行っており、その総数を活動指標として挙げている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
研究員会参加延べ人数	人	241	216	210	平成32年度	210
研究紀要発行部数	部	320	320	320	平成32年度	320

成果指標分析結果	「研究員会参加延べ人数」は、教育研究所が主催する全体会に参加した延べ人数である。また、「研究紀要発行部数」は、各学校園、市内外の教育関係機関に配布する部数である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	研修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育公務員特例法

【事業概要】

現状と課題	社会の急激な変化により、教育課題も多種多様となっている昨今、教職員の幅広い研修が必要となっている。また、団塊世代の教職員の大量退職に伴い、若手教職員が年々増加しており、学校の教育力の低下を防ぐことが急務である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもの実態や社会の急激な変化に対応した、教職員の資質・指導力向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種研修講座、研修会、教科・教科外研究会を開催する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,338 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,338 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０４教育研究所費
細目	０１０研修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,338 千円	1,253 千円	1,503 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 情報化や国際化等、日本の社会構造が大きく変化する中で、普遍的教育を継続しつつ新しい教育課題に対応した教育の重要性は高まっている。とりわけ、ＩＣＴや外国語の活用能力の育成、教科化される道徳、「わかる授業」を目指す「アクティブ・ラーニング」については、研修に対する期待が高まってきている。教職員が研修に参加しやすい環境を整え、学校教育の充実のために必要とされる資質能力を向上させることが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	研修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
全教職員数	人	1,582	1,565	1,523

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
研修・講座等実施回数	回	45	51	54

活動指標分析結果	教育研究所の主催事業として、全市全教職員研修、指定・基本研修講座、校長・教頭研修、加古川教師塾等を行っており、その総数を活動指標として挙げている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
参加延べ人数	人	3,213	3,395	3,005	平成32年度	3,000
研修を有効であったと考える参加者の割合	%	97	98	98.3	平成32年度	98

成果指標分析結果	「参加延べ人数」は教育研修所主催の全研修の参加延べ人数である。また、「研修の有効性」は、「指定・基本研修講座」参加者に対するアンケート調査の「この研修は今後の教育活動・教育実践に役に立ちそうだ」という設問に対する「よくあてはまる」「だいたいあてはまる」と回答した者の割合である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校運営管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０３特別支援教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎施設の老朽化
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別支援学校運営に係る環境を適正な状態にする
対象 ※誰、何に対して	◎市内の特別支援学校における校舎、体育館、プール等の施設◎特別支援学校へ通学する児童生徒◎特別支援学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎特別支援学校運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎光熱水費、燃料費等の支払い◎施設設備小修理、備品修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の実施◎警備、スクールバス運行、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎学校図書、教材備品等の購入

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		36,428 千円
財源内訳	国庫支出金	16 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	36,412 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０４特別支援学校費
目	０１特別支援学校管理費
細目	００５特別支援学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	36,428 千円	34,237 千円	33,604 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 特別支援学校運営に関し必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校運営管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校教授用物品購入事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０３特別支援教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	特に指導書については、指導レベルの平準化を図る必要があるため必要数の確保が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	授業は指導要領に基づいて行われるが、教科書・指導書・指導用資料は指導要領の指導内容を確認・学習できるものである。必要数を購入し、活用することにより、法で規定された指導要領の内容について一定の水準以上の授業をすべての教師が行える。
対象 ※誰、何に対して	◎教師
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎教科書改訂に伴う教授用物品（教師用教科書・指導書・準拠教材）の購入予算の確保◎教授用物品消耗品費の支払

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		413 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	413 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０４特別支援学校費
目	０１特別支援学校管理費
細目	００５特別支援学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	413 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	教科書改訂に伴って必要となる教師用教科書、指導書、準拠教材について必要数を調達することで、指導レベルの平準化を図り教育の充実を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校教授用物品購入事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
学校数	校	1		
教諭数	人	60		
学級数	数	8		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
教授用物品購入予算額	円	413		

活動指標分析結果	小学校教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書・準拠教材それぞれの必要数を確定し予算確保を行った総額である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
予算に対する支出額の割合	%	99.96			平成32年度	100

成果指標分析結果	学校配分予算として配分し購入事務を進め、ほぼ全額を執行した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	適正就学指導委員会運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０３特別支援教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市心身障害児適正就学指導委員会条例、加古川市心身障害児適正就学指導委員会条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	心身に障がいがある幼児・児童・生徒数の増加に伴い、適正就学指導委員会運営事業の果たす役割と負担が大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	心身に障がいがある幼児・児童・生徒の適正な就学を図る。
対象 ※誰、何に対して	心身に障がいがある幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	心理教育的アセスメント、専門家による審議及び判定会議、就学指導を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		972 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	972 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０５特別支援教育費
目	０１教育指導費
細目	０１０適正就学指導委員会運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	972 千円	884 千円	918 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	心身に障がいがある幼児・児童・生徒の就学にあたり、専門家の意見を参考にできることは、保護者にとって安心である。しかし、対象となる幼児・児童・生徒の増加に伴い、適正就学指導委員会運営事業の果たす役割と負担が大きくなっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	適正就学指導委員会運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	自然体験活動推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０３特別支援教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	保護者から離れ、時間的なゆとりをもって活動できるため、自立面での効果が見られたとともに、日常ではふれあうことができない多くの人々と交わることで、よい社会体験をする機会になり、本人の自信につながっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がいがあるため社会参加の機会が非常に少ない中、自然とのふれあう経験を通じて、保護者から離れ自立を目指した習慣を身につけるとともに、豊かな心や社会性を養う。
対象 ※誰、何に対して	加古川養護学校小学部１年生～中学部３年生児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一泊二日の自然体験活動を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		199 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	100 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	99 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０５特別支援教育費
目	０１教育指導費
細目	０２０自然体験活動推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	199 千円	199 千円	199 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	精神的な自立面での効果が見られたとともに、日常ではふれあうことができない多くの人々と交わることで、よい社会体験をする機会になっており、保護者からも好評であるとともに本人の自信にもつながっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	自然体験活動推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
自然体験活動参加対象者	人	47	40	37

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
自然体験活動実施日数	日	2	2	2

活動指標分析結果	児童生徒の健康状態や体力面等を考えると、妥当である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
自然体験活動参加率	%	100	100	100	平成27年度	100

成果指標分析結果	訪問教育を受けている児童生徒を含め、重度の障がいをもつ児童生徒が多数在籍する中で、参加率が１００％となっていることは評価できる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	特別支援教育児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０３特別支援教育を充実する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２４年度の全国調査では、通常学級において発達障害の疑いのある子どもの割合は６．５％であった。４０人学級では約３名の子どもが支援を必要としている割合になる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別な支援が必要な児童生徒の心身の安定を図り、教育活動が円滑に行えるようにする。
対象 ※誰、何に対して	ＡＤＨＤ（注意欠陥・多動性）等により行動面で著しく不安定な児童やその児童が在籍する学級
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	スクールアシスタントを配置し、特別に支援が必要な対象児童、および対象児童が在籍する学級に対し、教育活動が円滑に行えるようにサポートを行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		60,533 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	60,533 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０５特別支援教育費
目	０１教育指導費
細目	０２５特別支援教育児童生徒サポート事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	60,533 千円	60,476 千円	60,367 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	スクールアシスタントの配置によって、ＡＤＨＤなどの発達障害等により、心理面や行動面で不安定な児童をはじめ、特別な支援が必要な児童が個々のニーズに応じた教育的支援及び指導を受ける機会となった。また、対象児童の安定が、在籍学級の教育の場を保障することにもつながった。しかし、通常学級に発達障害の疑いのある子どもは、全国で６．５％（平成２４年度調査）であり、４０人クラスにおいて約３名程度在籍していることになる。本市においても支援の行き届いていない現状があり、大規模校や安全上つきっきりの支援が必要な児童の在籍校を中心に、スクールアシスタントの複数配置が求められるため、さらなる事業拡大が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	特別支援教育児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
通常学級で特別な支援が必要な子どもの割合	%	8.5	6.5	9.8

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
スクールアシスタント配置者数	人	28	28	28

活動指標分析結果	各小学校の実態調査を行った上でスクールアシスタントを配置している。平成２５年度から各小学校１名のスクールアシスタントを配置しているが、大規模校でも１名の配置のため複数配置が求められる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
教育活動が保障できた割合	%	91.1	96.4	96	平成28年度	100
危険防止に効果があったと感じた学校の割合	%	85.7	78.6	79	平成28年度	100

成果指標分析結果	スクールアシスタントの配置校では、子どもが落ち着いたり教育活動が保障されたり、大きな効果が見られる。今後も、該当の子ども及び周囲の子どもの安全面の確保や教育の場の保障の必要性がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	特別支援教育推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０３特別支援教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	特別支援学級へ入級する児童生徒が年々増加しており、特別支援学級数も増加傾向である。また、インクルーシブ教育の理念から、重度の障がいのある児童生徒の入級も増え、学級担任のみでは、該当児童生徒の支援にあたることが難しい状況にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川養護学校や特別支援学級、通常学級在籍の障がいをもつ子どもたちの教育的支援を行い、特別支援教育の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	肢体不自由や自閉症・情緒障がい、知的障がい等を持つ子ども
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	補助指導員の配置、特別支援教育研修会の開催、学校行事や学習活動時の補助、心身障がい児（者）合同行事や海外派遣を補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		26,442 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	4,800 千円
	一般財源	21,642 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０５特別支援教育費
目	０１教育指導費
細目	００５特別支援教育推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	26,442 千円	25,540 千円	24,988 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	インクルーシブ教育の理念が構築されることにより、通常校へ就学する児童生徒が年々増加している。また、児童生徒の障がいも重度化し、学級担任のみでは、該当の児童生徒及び同学級児童生徒の学習の場を保障することは大変難しい状況にある。実際、今年度も、介助支援の手が物理的に足りていない事象がみられた。今後、さらに支援を必要とする児童生徒が通常校へ就学する可能性が高いことからも、この事業の拡充により改善を図っていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	特別支援教育推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内小中学校数	校	40	40	40
評価対象人数	人	63		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
補助指導員配置者数	人	17	16	16
対象児童生徒満足度	点	66.5		

活動指標分析結果	補助指導員の配置により、介助等の必要な児童生徒の安全面の確保や教育の場が保障されるようになってきた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
介助が必要な児童生徒在籍校への補助指導員配置割合	%	100	100	100	平成27年度	100
加古川養護学校における支援環境の充実の達成度	%	66.5				

成果指標分析結果	インクルーシブ教育の理念により、支援を要する児童生徒が通常学級及び支援学級に在籍するケースが増え、平成２７年度は補助指導員を１７校に配置した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保育料関係事務事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立幼稚園の保育料等徴収条例

【事業概要】

現状と課題	平成２７年度から子ども・子育て支援新制度導入に伴い、世帯の収入（市民税所得割等）によって階層が異なる料金体系へと移行した。収納率はほぼ１００％であり、幼稚園の円滑な運営が図られ、教育環境が整備されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	幼稚園の保育料の納付により、幼稚園の円滑な運営が図られ、園児教育の環境が整備される。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校就学前１年及び２年の園児（４・５歳児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	幼稚園の保育料について、適正な金額を設定するとともに、納入、徴収、減免等に関する事務を行う

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		295 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	295 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０６幼稚園費
目	０１幼稚園管理費
細目	０３０保育料関係事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	295 千円	294 千円	304 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２７年度から子ども・子育て支援新制度が施行され幼稚園保育料も応能負担となった。今後も引き続き適正な事務に努めていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保育料関係事務事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園児募集事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立幼稚園の管理運営に関する規則

【事業概要】

現状と課題	平成２４年度より、市立幼稚園２０園全園で４歳児学級を実施（定員３５人（一部７０名））。一部の園では定員を大きく超える入園申込者があり、入園できない状況となっている。その反面、北西部の園では定員割れが見られる。現在の就園率は、４歳児約３５％、５歳児約４７％。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	広く募集を行い、適正に管理することにより、希望者が幼稚園に入園できる。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校就学前１年及び２年の児童（４・５歳児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内公立幼稚園２０園の入園募集、受付、定員管理に関する事務を行う。５歳児については定員なし。４歳児については各園定員３５人（一部７０人）とし、定員を超えた申し込みのあった園については、抽選により入園者を決定する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		92 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	92 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０１０幼稚園児募集事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	92 千円	167 千円	223 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	就学前１年及び２年の児童につき、入園募集、受付、定員管理を実施。４歳児学級については、平成２４年度以降、各園１クラス（定員３５人）で実施しているところだが、市南東部の園では定員を超える申込みがあることから、利用希望に答えるため、平成２６年度に２園、平成２７年度に１園で１クラスずつ増設し、計３クラス１０５人の定員増を図った。今後も、４歳児学級の利用希望の推移を見極めながら増設を検討していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園児募集事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教育委員会委員活動に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律

【事業概要】

現状と課題	教育委員会制度改革が進み、教育長と教育委員長の統合、首長に新教育長の任免権を与えることや、首長が主宰し、教育長らが参加する「総合教育会議」を各自治体の常設機関として設置するなど制度の見直しが行われた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育委員会を円滑に実施する
対象 ※誰、何に対して	●教育委員長　●教育委員　●教育長
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●定例教育委員会を月に一度開催する　●臨時教育委員会を年に三回程度開催する　●教育委員の学校園訪問を実施する　●各協議会等に参加する　●先進地視察を実施する

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,888 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,888 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０１教育委員会費
細目	００５教育委員会委員活動事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,888 千円	4,866 千円	5,061 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	教育委員会制度を遂行するうえで必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教育委員会委員活動に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	事務局に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、労働安全衛生法、消防法　等

【事業概要】

現状と課題	財政状況が厳しくなる中、より効率的な予算の執行が要請されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。また、研修等を通じて、職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	教育委員会事務局職員等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	出張及び研修旅費の支払い、消耗品等の購入、講習会の参加負担金の支払い等を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,042 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,042 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０２事務局費
細目	００５事務局に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,042 千円	1,238 千円	1,457 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	教育委員会事務局職員の事務の円滑な遂行を図るために必要不可欠な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	事務局に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校建設に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	小学校建設事業に伴う文具等購入、図面製本等
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校建設に要する一般的経費を支出し、安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	小学校建設に関係する教育委員会事務局職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	文具等購入、図面印刷費等

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		126 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	126 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０２小学校費
目	０３小学校建設費
細目	００５小学校建設事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	126 千円	267 千円	301 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了
	事務局に要する一般的経費と別事業として整理するメリットが少ない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校建設に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則

【事業概要】

現状と課題	厳しい財政状況の中、効率的な予算の執行が望まれている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校に勤務する用務員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	条例等に基づき、用務員の連絡業務及び出張に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき被服の貸与を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		430 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	430 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０２事務局費
細目	０１０小学校用務運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	430 千円	335 千円	346 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	小学校に勤務する職員の連絡業務や出張の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則

【事業概要】

現状と課題	厳しい財政状況の中、効率的な予算の執行が望まれている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。
対象 ※誰、何に対して	市内の中学校に勤務する用務員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	条例等に基づき、用務員の連絡業務及び出張に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき被服の貸与を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		186 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	186 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０２事務局費
細目	０１５中学校用務運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	186 千円	84 千円	134 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	中学校に勤務する職員の連絡業務や出張の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則

【事業概要】

現状と課題	厳しい財政状況の中、より効率的な予算の執行が望まれている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。また、研修等を通じて、教諭等の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の特別支援学校に勤務する用務員、介助員、看護師、幼稚園教諭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	条例等に基づき、用務員の連絡業務及び教諭等の研修等に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき、被服の貸与を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		227 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	227 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０２事務局費
細目	０２０特別支援学校用務運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	227 千円	227 千円	201 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	特別支援学校に勤務する職員の連絡業務や研修の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園用務運営事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則

【事業概要】

現状と課題	厳しい財政状況の中、より効率的な予算の執行が望まれている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。また、研修等を通じて、教職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の公立幼稚園に勤務する職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	条例等に基づき、用務員の連絡業務及び幼稚園教諭の研修等に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき、被服の貸与を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,298 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,298 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０２事務局費
細目	０２５幼稚園用務運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,298 千円	3,645 千円	3,643 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 幼稚園に勤務する職員の連絡業務や研修の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園用務運営事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の延命並びに安全性を確保する。
対象 ※誰、何に対して	小学校全施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		55,531 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	55,531 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０２小学校費
目	０１小学校管理費
細目	０２０小学校維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	55,531 千円	49,362 千円	48,081 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	計画的に実施している。高木の剪定及び伐採については、近隣への落葉被害を防止し、枯れ枝等の落下や倒木からの児童の安全確保のため、平成２７年度から増額している。今後は予算維持に努め、引き続き、適切な維持管理を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の延命並びに安全性を確保する。
対象 ※誰、何に対して	中学校全施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		22,474 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,474 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０３中学校費
目	０１中学校管理費
細目	０２０中学校維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	22,474 千円	21,043 千円	20,060 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	計画的に実施している。高木の剪定及び伐採については、近隣への落葉被害を防止し、枯れ枝等の落下や倒木からの児童の安全確保のため、平成２７年度から増額している。今後は予算維持に努め、引き続き、適切な維持管理を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の延命並びに安全性を確保する。
対象 ※誰、何に対して	加古川養護学校に係る施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		6,084 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,084 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０４特別支援学校費
目	０１特別支援学校管理費
細目	０２０特別支援学校維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	6,084 千円	5,268 千円	4,025 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	計画的に実施している。養護学校には他の学校園とは異なり、屋内プール等の特殊な設備も多い。老朽度合を見極め、適切な時期に設備の更新を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園維持補修事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。
対象 ※誰、何に対して	市内公立幼稚園全施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		10,477 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,477 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０６幼稚園費
目	０１幼稚園管理費
細目	０２０幼稚園維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	10,477 千円	9,227 千円	9,232 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 計画的に実施している。高木の剪定及び伐採については、近隣への落葉被害を防止し、枯れ枝等の落下や倒木からの児童の安全確保のため、平成２７年度から増額している。今後は予算維持に努め、引き続き、適切な維持管理を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園維持補修事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	児童の発達段階に合わせた情報活用の実践力の育成、基本的な機器の操作や情報モラルを習得する必要性が増している。文科省の第２期教育振興基本計画では、ＰＣ教室に限らず普通教室でも使用できる可動式ＰＣや電子黒板、書画カメラ等の整備目標が掲げられている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎小学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い◎機器更新

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		38,081 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	38,081 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０２小学校費
目	０１小学校管理費
細目	００５小学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	38,081 千円	35,829 千円	33,153 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 現状の基盤整備を確保し、安心で快適な環境を今後も継続して維持していくために必要な事業であり、予算執行に関しても適切に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立小学校児童数	人	14,750	14,973	15,326

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
教育用ＰＣ台数	台	1,176	1,176	1,176
校務用ＰＣ台数	台	896	848	

活動指標分析結果	市内小学校に通学する児童に対して情報活用能力の育成や情報モラルの習得を図り、子どもたちが生涯を通して社会のさまざまな変化に主体的に対応できるための基礎となる。教員が校務の効率化を図ることで、児童に対応する時間を確保することができる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
教育用ＰＣ整備率	%	100	100	100	平成27年度	100
校務用ＰＣ整備率	%	100	100		平成27年度	100

成果指標分析結果	安全で快適に学習できる環境を整備しそれを学習指導要領や各学校の教育充実計画などに沿った体系で継続させることが重要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	生徒の発達段階に合わせた情報活用の実践力の育成、基本的な機器の操作や情報モラルを習得の必要性が増している。文科省の第２期教育振興基本計画では、ＰＣ教室に限らず普通教室でも使用できる可動式ＰＣや電子黒板、書画カメラ等の整備目標が掲げられている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎中学校へ通学する生徒◎中学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎中学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い◎機器更新

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		12,707 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,707 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０３中学校費
目	０１中学校管理費
細目	００５中学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	12,707 千円	14,646 千円	13,825 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	現状の基盤整備を確保し、安心で快適な環境を今後も継続して維持していくために必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立中学校生徒数	人	7,899	8,075	8,195

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
教育用ＰＣ台数	台	504	504	504
校務用ＰＣ台数	台	590	483	

活動指標分析結果	技術・家庭科の技術分野において「情報とコンピュータ」が必修となったことにより、学校全体としてのコンピュータの利用や情報に関する基礎的な内容について共通理解をはかり、生徒の発達段階に応じて効果的に活用する。教員が校務の効率化を図ることで、児童に対応する時間を確保することができる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
教育用ＰＣ整備率	%	100	100	100	平成27年度	100
校務用ＰＣ整備率	%	100	100		平成27年度	100

成果指標分析結果	安全で快適に学習できる環境を整備しそれを学習指導要領や各学校の教育充実計画などに沿った体系で継続させることが重要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	支援方策を講じた情報端末を操作できるようにすることで、特に表現活動などの主体的な学習を可能にし、多くの人々と接点をもてることで社会参加に向けてのスキルを伸ばしていくことが重要である。文科省の第２期教育振興基本計画では、可動式ＰＣ等の整備目標が掲げられている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別支援学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎特別支援学校へ通学する児童生徒◎特別支援学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎特別支援学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い ◎機器更新

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		588 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	588 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０４特別支援学校費
目	０１特別支援学校管理費
細目	００５特別支援学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	588 千円	423 千円	309 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	現状の基盤整備を確保し、安心で快適な環境を今後も継続して維持していくために必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内特別支援学校児童・生徒数	人	59	56	62

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
特別支援学校教育用ＰＣ台数	台	5	5	5
校務用ＰＣ台数	台	63	57	

活動指標分析結果	児童・生徒に対して支援方策を講じた情報端末を操作できるようにすることで、特に表現活動などの主体的な学習を可能にし、多くの人々と接点をもてることで社会参加に向けてのスキルを大きく伸ばしていくことが重要である。教員が校務の効率化を図ることで、児童に対応する時間を確保することができる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
特別支援学校教育用ＰＣ整備率	%	100	100	100	平成27年度	100
校務用ＰＣ整備率	%	100	100		平成27年度	100

成果指標分析結果	安全で快適に学習できる環境を整備し継続させることが重要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	仮設園舎管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成24年度　～　平成28年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	尾上地区
関連根拠法令等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	２年保育の実施に際し、仮設園舎を設置したことで、平成２４年度の学級数は５クラスとなり、４歳児クラスの受入が可能となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	尾上幼稚園で平成２４年度から２年保育を実施するにあたり、保育室の不足を解消する。
対象 ※誰、何に対して	尾上幼稚園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成２４年度から２年保育を実施するため、４歳児の受入れを開始する。平成２３年度中に入札を実施し、仮設園舎を設置する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,629 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,629 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０６幼稚園費
目	０１幼稚園管理費
細目	００５幼稚園運営管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,629 千円	3,629 千円	3,629 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	２年保育の実施に際し、仮設園舎を設置したことで、尾上幼稚園の４歳児の受入が可能となったため、その有効性は高いと考えられる。今後は、子ども・子育て関連３法が成立したことに伴い、市立幼稚園のあり方を検討する必要があるが、尾上幼稚園の申し込みは倍率も高いため、仮設園舎の設置は妥当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	仮設園舎管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
学校園数	校（園）	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
増築教室数	教室	1	1	1

活動指標分析結果	２年保育実施にあたり４歳児を受け入れるため１教室を設置する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
増築教室数	教室	1	1	1	平成28年度	1

成果指標分析結果	プレハブ園舎設置により、教室不足を解消した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	学校施設の多くが建築後３０年以上経過し老朽化が進んでいるため、その対策が急がれる。また、平成２８年４月１日に障害者差別解消法が施行されたことから、障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境の整備について、検討を進める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	小学校全施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		151,622 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	59,500 千円
	その他特財	40,200 千円
	一般財源	51,922 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０２小学校費
目	０３小学校建設費
細目	００５小学校建設事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	151,622 千円	153,609 千円	160,588 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 老朽化対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。今後も継続して中規模改修を計画的に盛り込み、事後保全から予防保全への転換に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
工事発注件数	件	25	16	28
設計委託発注件数	件	0	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
工事発注件数	件	25	16	28
設計委託発注件数	件	0	1	1

活動指標分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	平成28年度	100
設計委託発注率	%	100	100	100	平成28年度	100

成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	既存の営繕事業により、計画的な中規模改修工事を行っているところであるが、老朽化が進んでいる棟については、集中的に内装、内部設備、トイレを中心とした大規模改修工事を行い、安全で快適な学習環境を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した建物及び設備の機能改善
対象 ※誰、何に対して	市立２８小学校のうち１００㎡以上の棟（１４７棟）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	整備計画の立案及び内装、内部設備、トイレを中心とした大規模改修工事の実施

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		7,190 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	5,300 千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,890 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０２小学校費
目	０３小学校建設費
細目	００５小学校建設事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	7,190 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、必要な設計委託を予定通り実施することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立２８小学校のうち１００㎡以上の棟	棟	147		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
工事発注棟数	棟	0		
設計委託発注棟数	棟	3		

活動指標分析結果	建物の老朽度合及び建築年数から総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	0			平成32年度	100
設計委託発注率	%	2			平成32年度	100

成果指標分析結果	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、必要な設計委託を予定通り実施することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校耐震化推進事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成19年度　～　平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律等

【事業概要】

現状と課題	子どもたちの生命・身体の安全を確保するため、早期に対処することが求められていたが、平成２６年度末には躯体の耐震補強工事が完了。平成２７年度には吊り天井等の落下防止対策を実施し、全ての耐震化工事が完了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設利用者の安全・安心の確保
対象 ※誰、何に対して	耐震診断及び耐震補強が必要な棟、吊り天井等の落下防止対策が必要な棟
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	耐震診断及び耐震補強工事の実施、吊り天井等の落下防止対策工事の実施

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		66,524 千円
財源内訳	国庫支出金	11,110 千円
	県支出金	千円
	地方債	49,800 千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,614 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０２小学校費
目	０３小学校建設費
細目	００５小学校建設事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	66,524 千円	266,494 千円	248,871 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了 子どもたちの生命・身体の安全を確保するため、早期に対処することが求められていたが、平成２６年度末には躯体の耐震補強工事が完了。平成２７年度には吊り天井等の落下防止対策を実施し、全ての耐震化工事が完了した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校耐震化推進事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
耐震補強が必要な棟数	棟	0	0	7
吊り天井等の落下防止対策必要棟数	棟	27	27	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
工事発注件数	件	0	7	6
耐震化率	%	100	100	94
吊り天井等落下防止対策実施率	%	100	0	

活動指標分析結果	子どもたちの生命・身体の安全を確保するため、早期に対処することが求められていたが、平成２６年度末には躯体の耐震補強工事が完了。平成２７年度には吊り天井等の落下防止対策を実施し、全ての耐震化工事が完了した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	平成27年度	100
耐震化率	%	100	100	94	平成27年度	100
吊り天井等落下防止対策実施率	%	100	0		平成27年度	100

成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	学校施設の多くが建築後３０年以上経過し老朽化が進んでいるため、その対策が急がれる。また、平成２８年４月１日に障害者差別解消法が施行されたことから、障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境の整備について、検討を進める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	中学校全施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		76,136 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	41,000 千円
	その他特財	15,000 千円
	一般財源	20,136 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０３中学校費
目	０３中学校建設費
細目	００５中学校建設事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	76,136 千円	59,910 千円	68,336 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 老朽化対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。今後も継続して中規模改修を計画的に盛り込み、事後保全から予防保全への転換に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
工事発注件数	件	17	12	13
設計委託発注件数	件	0	0	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
工事発注件数	件	17	12	13
設計委託発注件数	件	0	0	1

活動指標分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	平成28年度	100
設計委託発注率	%	100	100	100	平成28年度	100

成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成26年度　～　平成28年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	下水道法

【事業概要】

現状と課題	平成２６年度に公共下水道が整備され、施設の排水（雨水を除く）を接続できるようになった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設排水設備の整備を行う。
対象 ※誰、何に対して	両荘中学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	合併浄化槽を廃止して、排水等を公共下水道へ繋ぎ込む。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,480 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	1,100 千円
	その他特財	千円
	一般財源	380 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０３中学校費
目	０３中学校建設費
細目	００５中学校建設事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,480 千円	2,254 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 すみやかに公共下水へと接続できるよう計画的に事業を実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
学校園数	校（園）	1	1	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
工事実施学校（園）数	校（園）	0	0	
設計委託発注件数	件	1	0	
受益者負担金支出件数	件	0	1	

活動指標分析結果	下水道法（昭和三十三年四月二十四日法律第七十九号）「第十条第一項」に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎ込む工事を進めている。平成２７年度に設計を行い、平成２８年度に工事予定。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
工事実施率	%	0	0		平成28年度	100
設計委託発注率	%	100	0		平成27年度	100
受益者負担金支出率	%	100	100		平成27年度	100

成果指標分析結果	計画通り実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	既存の営繕事業により、計画的な中規模改修工事を行っているところであるが、老朽化が進んでいる棟については、集中的に内装、内部設備、トイレを中心とした大規模改修工事を行い、安全で快適な学習環境を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した建物及び設備の機能改善
対象 ※誰、何に対して	市立１２中学校のうち１００㎡以上の棟（１００棟）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	整備計画の立案及び内装、内部設備、トイレを中心とした大規模改修工事の実施

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,443 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	1,800 千円
	その他特財	千円
	一般財源	643 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０３中学校費
目	０３中学校建設費
細目	００５中学校建設事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,443 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、必要な設計委託を予定通り実施することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立１２中学校のうち大規模改修が必要な１００㎡以上の棟	棟	100		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
工事発注棟数	棟	0		
設計委託発注棟数	棟	1		

活動指標分析結果	建物の老朽度合及び建築年数から総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	0			平成28年度	100
設計委託発注率	%	1			平成27年度	100

成果指標分析結果	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、必要な設計委託を予定通り実施することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校耐震化推進事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成19年度　～　平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律等

【事業概要】

現状と課題	子どもたちの生命・身体の安全を確保するため、早期に対処することが求められていたが、平成２６年度末には躯体の耐震補強工事が完了。平成２７年度には吊り天井等の落下防止対策を実施し、全ての耐震化工事が完了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設利用者の安全・安心の確保
対象 ※誰、何に対して	耐震診断及び耐震補強が必要な棟、吊り天井等の落下防止対策が必要な棟
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	耐震診断及び耐震補強工事の実施、吊り天井等の落下防止対策の実施

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		179,796 千円
財源内訳	国庫支出金	22,574 千円
	県支出金	千円
	地方債	152,400 千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,822 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０３中学校費
目	０３中学校建設費
細目	００５中学校建設事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	179,796 千円	59,889 千円	79,478 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	子どもたちの生命・身体の安全を確保するため、早期に対処することが求められていたが、平成２６年度末には躯体の耐震補強工事が完了。平成２７年度には吊り天井等の落下防止対策を実施し、全ての耐震化工事が完了した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校耐震化推進事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
耐震補強が必要な棟数	棟	0	2	2
吊り天井等の落下防止対策必要棟数	棟	24	24	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
工事発注件数	件	0	2	2
耐震化率	%	100	100	97
吊り天井等落下防止対策実施率	%	100	0	
活動指標分析結果	子どもたちの生命・身体の安全を確保するため、早期に対処することが求められていたが、平成２６年度末には躯体の耐震補強工事が完了。平成２７年度には吊り天井等の落下防止対策を実施し、全ての耐震化工事が完了した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	平成27年度	100
耐震化率	%	100	100	97	平成27年度	100
吊り天井等落下防止対策実施率	%	100	0		平成27年度	100
成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校耐震化推進事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成26年度　～　平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律等

【事業概要】

現状と課題	加古川養護学校については、平成１４年度までに必要な耐震補強を実施しており、すでに躯体の耐震化率は１００％となっている。平成２７年度に吊り天井等の落下防止対策を実施し、文部科学省から求められている全ての耐震化工事が完了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設利用者の安全・安心の確保
対象 ※誰、何に対して	吊り天井等の落下防止対策が必要な棟
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	吊り天井等の落下防止対策工事の実施

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		14,947 千円
財源内訳	国庫支出金	4,977 千円
	県支出金	千円
	地方債	9,900 千円
	その他特財	千円
	一般財源	70 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０４特別支援学校費
目	０２特別支援学校建設費
細目	００５特別支援学校建設事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	14,947 千円	465 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	加古川養護学校については、平成１４年度までに必要な耐震補強を実施しており、すでに躯体の耐震化率は１００％となっている。平成２７年度に吊り天井等の落下防止対策を実施し、文部科学省から求められている全ての耐震化工事が完了した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校耐震化推進事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
吊り天井等の落下防止対策必要棟数	棟	2	2	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
設計委託発注件数	件	0	1	
吊り天井等落下防止対策実施率	%	100	0	

活動指標分析結果	子どもたちの生命・身体の安全を確保するため、平成２７年度に吊り天井等の落下防止対策を実施し、文部科学省から求められている全ての耐震化工事が完了した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
設計委託発注率	%	100	100		平成27年度	100
吊り天井等落下防止対策実施率	%	100	0		平成27年度	100

成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な設計委託を予定どおり実施することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	施設全般の老朽化等の進行を計画的に改修することにより、安全で快適な学習環境を確保する。また、今後は幼稚園の認定こども園化の進捗状況を踏まえながら、事業の方向性を検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内公立幼稚園全施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		12,415 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,800 千円
	一般財源	10,615 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０６幼稚園費
目	０３幼稚園建設費
細目	００５幼稚園建設事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	12,415 千円	3,890 千円	16,979 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	建物の安全性を確保しながら、長期にわたり有効に活用されるよう、適切に維持管理し環境を整備することが求められている中、老朽化への対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
工事発注件数	件	5	3	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
工事発注件数	件	5	3	5

活動指標分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	平成28年度	100

成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な工事を予定どおり実施することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成23年度　～　平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	地球温暖化等による影響及び生活環境の変化に伴い、教育環境の向上が求められていたが、平成２７年度にすべての幼稚園遊戯室にエアコンの設置が完了し、快適な教育環境を創出することができた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	幼稚園の遊戯室にエアコンを設置し、快適な教育環境を創出することで、園児の健康保持や教育効果の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	しかた幼稚園を除く、市内幼稚園遊戯室
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	幼稚園の遊戯室に空調設備を設置する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		26,143 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	19,500 千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,643 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０６幼稚園費
目	０３幼稚園建設費
細目	００５幼稚園建設事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	26,143 千円	15,322 千円	21,725 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 全ての幼稚園遊戯室にエアコンの設置が完了し、快適な教育環境を創出することができた。今後は園児が安全で快適な環境で過ごすことができるよう、老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、集中的に大規模改修を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
学校園数	校（園）	19	19	19

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
工事実施学校（園）数	校（園）	19	14	11
設計委託発注件数	件	0	19	16

活動指標分析結果	遊戯室にエアコンを設置することにより、快適な教育環境を創出でき、園児の健康保持や教育効果の向上を図ることができている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
工事実施率	%	100	73	58	平成27年度	100
設計委託発注率	%	100	100	84	平成27年度	100

成果指標分析結果	計画通り実施しており、妥当なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園耐震化推進事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成19年度　～　平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律等

【事業概要】

現状と課題	子どもたちの生命・身体の安全を確保するため、早期に対処することが求められていたが、平成２６年度末には躯体の耐震補強工事が完了。平成２７年度には吊り天井等の落下防止対策を実施し、全ての耐震化工事が完了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設利用者の安全・安心の確保
対象 ※誰、何に対して	耐震診断及び耐震補強が必要な棟、吊り天井等の落下防止対策が必要な棟
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	耐震診断及び耐震補強工事の実施、吊り天井等の落下防止対策の実施

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		7,600 千円
財源内訳	国庫支出金	1,488 千円
	県支出金	千円
	地方債	6,000 千円
	その他特財	千円
	一般財源	112 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０６幼稚園費
目	０３幼稚園建設費
細目	００５幼稚園建設事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	7,600 千円	73,253 千円	14,005 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	子どもたちの生命・身体の安全を確保するため、早期に対処することが求められていたが、平成２６年度末には躯体の耐震補強工事が完了。平成２７年度には吊り天井等の落下防止対策を実施し、全ての耐震化工事が完了した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園耐震化推進事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
耐震補強が必要な棟数	棟	0	0	5
吊り天井等の落下防止対策必要棟数	棟	1	1	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
工事発注件数	件	0	100	7
耐震化率	%	100	100	82
吊り天井等落下防止対策実施率	%	100	0	

活動指標分析結果	子どもたちの生命・身体の安全を確保するため、早期に対処することが求められていたが、平成２６年度末には躯体の耐震補強工事が完了。平成２７年度には吊り天井等の落下防止対策を実施し、全ての耐震化工事が完了した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	平成27年度	100
耐震化率	%	100	100	82	平成27年度	100
吊り天井等落下防止対策実施率	%	100	0		平成27年度	100

成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校給食センター運営管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和47年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令、加古川市立学校給食センター設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成１５年に建替えを行い、志方町の３小学校及び志方中学校の給食調理業務を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校給食センターの円滑な運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	志方町の３小学校及び志方中学校の給食調理業務を行う「学校給食センター」
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方地区において、安全でおいしい学校給食を提供する上で必要な学校給食センターにおける運営管理業務（調理業務を除く）を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		465 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	465 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０２学校給食費
細目	０２０学校給食センター運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	465 千円	395 千円	777 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	学校給食センターを円滑に運営し、志方地区の各学校へ給食を提供している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校給食センター運営管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校給食事業に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和25年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令

【事業概要】

現状と課題	給食センターを除く市内２６調理場に必要な消耗品等の購入により、円滑に給食を実施することができている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の各学校において学校給食の円滑な実施を図る。
対象 ※誰、何に対して	学校給食を実施している市内の小学校、中学校、特別支援学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	調理師の作業着など学校給食に係る消耗品の購入や、調理師の検便検査など、安全でおいしい学校給食を提供する上で必要となる一般的業務（調理業務委託を除く）を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,726 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,726 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０２学校給食費
細目	００５学校給食事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,726 千円	5,176 千円	5,154 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	学校給食の円滑な運営のために必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校給食事業に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校校区審議会事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和44年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、加古川市立学校校区審議会条例

【事業概要】

現状と課題	市内の一部の地域では、開発が今なお進み、就学者人口が増加または安定しているが、北部の地域では、就学者人口が年々減少しており、児童生徒数や学級数等の学校規模にばらつきがみられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①適正規模の学校で教育を受ける②地域コミュニティと同等の校区で教育を受ける③適正な通学距離の学校へ就学する
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小中学校に在籍する児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校教育法施行令に基づき校区を設定するため、加古川市立学校の校区の設定及び変更に関する事項について、教育委員会の諮問に応じ調査審議する

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		59 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	59 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０２事務局費
細目	０３５学校校区審議会事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	59 千円	61 千円	61 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市内地域により児童生徒数がばらつきがあるなか、適正な規模、通学距離の学校に通学できるよう校区の設定、変更を調査審議する当審議会の必要性は高い。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校校区審議会事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	就学事務事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、教育基本法、加古川市立小学校及び中学校校区規則、就学すべき学校の変更に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	学齢簿の編製、管理及び校区外・区域外の許可を行うことにより、学齢児童及び学齢生徒の適正就学を図っているが、いじめや不登校の問題や、ＤＶ逃避等の理由により住民票はあるが小中学校に就学していない「不就学者」の管理が社会的な問題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学齢簿の編製、管理及び校区外・区域外の許可を行うことにより、学齢児童及び学齢生徒が適正に就学できる
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する学齢児童及び学齢生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学齢簿を編製し、氏名、住所、就学校等必要な事項について管理する。また、校区外・区域外就学について申請及び許可に関する事務を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		363 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	363 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	００５就学事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	363 千円	310 千円	277 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	学校教育法施行令により実施が市に義務付けられている事業であり、学齢簿の編製、校区外・区域外就学の届出の受理、許可につき適切に実施されている。引き続き法令に基づく実施が必要。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	就学事務事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校給食センター維持補修事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和47年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令、加古川市立学校給食センター設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	現在の給食センターは平成１５年に建て替えを行っているが、旧センターから移設した設備の老朽化が目立ち修繕箇所が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校給食センターの調理業務の円滑な運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	志方町の３小学校及び志方中学校の給食調理を行う学校給食センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方地区において、安全でおいしい給食を提供するため、学校給食センターの燃料費、光熱水費の支払のほか、設備の点検、備品の購入等により施設の維持補修を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		10,260 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,260 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０２学校給食費
細目	０２５学校給食センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	10,260 千円	22,617 千円	11,339 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	学校給食センターにおいて、施設の老朽化が進んでいる。蒸気配管や調理機器の故障があったが、速やかに修繕対応することで、志方地区の各学校の給食を円滑に調理ができている。今後も施設の老朽化に伴い、修繕料などの維持費用は増加していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校給食センター維持補修事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校給食施設維持補修事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和25年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令

【事業概要】

現状と課題	学校給食施設は、設備、備品ともに老朽化が進み、修繕及び買い替えが必要なものが増加している。学校施設の耐震化工事を最優先で実施したため、給食施設のドライ改修は進んでいない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の各学校において学校給食調理の円滑な実施を図る。
対象 ※誰、何に対して	学校給食を実施している市内の小学校、中学校、特別支援学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	安全でおいしい給食を提供するため調理にかかるガス代の支払、備品及び消耗品等の購入及び修繕を行う。また、設備の洗浄、害虫駆除等を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		64,526 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	64,526 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０２学校給食費
細目	０１０学校給食施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	64,526 千円	70,361 千円	67,097 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	学校給食調理業務にかかる備品等の更新を行い、調理業務の円滑な運営に寄与している。耐用年数が経過している備品の数に比して更新数が少ない。また、施設や設備も老朽化が進んでおり、計画的な更新、改修が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校給食施設維持補修事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教育統計調査事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法施行令、学校基本調査規則

【事業概要】

現状と課題	児童生徒数の減少の影響で小中学校数に変化は見られない。各種学校や専修学校については休校や廃校となっている施設がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校教育行政に必要な基本的事項について公表する
対象 ※誰、何に対して	市内の幼稚園、小・中学校、特別支援学校、各種学校、専修学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	毎年５月１日現在の学校数、学級数、在籍者数、教職員数、施設概要等を調査する

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		36 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	36 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０２０教育統計調査事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	36 千円	36 千円	37 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	法令に基づき市において実施することが義務付けられている事業であり、適切に実施されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教育統計調査事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教育奨励事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和53年度　～　平成27年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市奨学資金基金条例、同条例施行規則、加古川市奨学資金基金条例施行規則の運用に関する要領

【事業概要】

現状と課題	平成２２年度からは、国において公立高校授業料無償化が実施され、平成２６年度入学者からは、低所得世帯の高校生に対して授業料以外の教育費を支給する「高校生等就学給付金制度」が創設されることになった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	奨学金を支給し学費の負担を軽減することにより、高校等へ就学できる
対象 ※誰、何に対して	高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校、特別支援学校の高等部に在籍し、経済的理由により修学困難な者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高校を通じた申請者の中から対象者を選考し、奨学金を給付する

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,024 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	19 千円
	一般財源	3,005 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０１５教育奨励事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,024 千円	6,048 千円	9,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	当該事業は、経済的理由による就学困難者に、教育の機会を均等に与えることに寄与してきた。しかし、平成２６年度入学者からは、国において目的及び対象者を同じくする「高校生等奨学給付金制度」が創設され、平成２８年度からは全学年が給付金の支給対象となることから、平成２７年度末をもって、奨学金を廃止した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教育奨励事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
奨学金の申請者	人	80	160	263

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
奨学金給付対象者（定員）	人	42	84	125
奨学生申請者所属校数	校	24	32	47

活動指標分析結果	「高校生等就学給付金制度」の創設に伴い、申請者数が減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
奨学金支給者数	人	42	84	125	平成27年度	42

成果指標分析結果	すべての申請者が客観的に経済的理由による就学困難者かの判断は困難であり、適切な成果指標を設定することは難しい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和54年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、加古川市就学援助規則

【事業概要】

現状と課題	認定者数については、少子化により児童数が減少傾向であることから大きな増加は見られないが、景気の動向により、認定率はわずかではあるが、減少傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	当該世帯における義務教育を担保する
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の経済的に就学が困難な小学校に就学する児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保護者に対して教育に係る費用の一部を援助する

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		114,332 千円
財源内訳	国庫支出金	124 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	114,208 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０２小学校費
目	０２教育振興費
細目	０１０小学校就学奨励事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	114,332 千円	124,139 千円	121,153 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 学校教育法第１９条の規定に基づく市の役割として、経済的な理由により就学が困難な児童に対し、教育にかかる費用の一部を援助することで義務教育を担保している。教育環境を整備するための非常に有益な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内小学校の児童数	人	14,750	14,973	15,326

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
就学援助申請児童数	人	1,879	2,050	2,140

活動指標分析結果	援助を必要とする児童、世帯は少なくない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
就学援助認定児童数	人	1,845	1,973	2,045	平成28年度	1,753
就学援助認定率	%	12.5	13.2	13.34	平成28年度	12

成果指標分析結果	全児童数の約１２％の児童が援助の認定を受け、義務教育が担保された。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和54年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、加古川市就学援助規則

【事業概要】

現状と課題	認定者数については、少子化により児童・生徒数が減少傾向であることから大きな増加は見られないが、景気の動向により、認定率はわずかではあるが、減少傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	当該世帯における義務教育を担保する
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の経済的に就学が困難な中学校に就学する生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保護者に対して教育に係る費用の一部を援助する

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		58,235 千円
財源内訳	国庫支出金	448 千円
	県支出金	82 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	57,705 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０３中学校費
目	０２教育振興費
細目	０１０中学校就学奨励事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	58,235 千円	59,803 千円	63,211 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	学校教育法第１９条の規定に基づく市の役割として、経済的な理由により就学が困難な生徒に対し、教育にかかる費用の一部を援助することで義務教育を担保している。教育環境を整備するための非常に有益な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内中学校の生徒数	人	7,899	8,075	8,195

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
就学援助申請生徒数	人	1,140	1,209	1,274

活動指標分析結果	援助を必要とする生徒、世帯は少なくない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
就学援助認定生徒数	人	1,116	1,145	1,202	平成28年度	1,060
就学援助認定率（中学校）	%	14.1	14.2	14.67	平成28年度	13.8

成果指標分析結果	全生徒の約１４％の児童生徒が援助の認定を受け、義務教育が担保された。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校昼食サポート事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市中学校昼食サポート事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	近隣市で中学校給食が開始され、本市でも中学校全校での給食実施を求める声が多くなってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事情により家庭から弁当を持参できない場合にパンだけの昼食より、バランスのとれた昼食を摂ることができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	志方中学校を除く市内１１中学校の生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	弁当業者の配膳員を中学校に配置し、家庭から弁当を持参できない生徒に対し、昼食用弁当をあっせんする。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,086 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,086 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０２学校給食費
細目	０３０中学校昼食サポート事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,086 千円	3,172 千円	3,204 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	成長期にある中学生が事情により家庭からの弁当を持参できない場合に、パンよりもバランスのとれた昼食を摂る機会を提供できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校昼食サポート事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内中学校生徒数（志方中を除く）	人	7,647	7,797	7,887

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
昼食サポート弁当の年間販売日数（１１校合計）	日	1,769	1,822	1,890

活動指標分析結果	昼食を必要とする日において、持参できない生徒に昼食を提供できる体制をとっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
昼食サポート弁当の年間販売数（１１校合計）	個	3,259	3,503	2,781	平成28年度	3,200

成果指標分析結果	昼食を必要とする日において、持参できない生徒に昼食を提供できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校給食準備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成27年度　～　平成35年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	中学校給食の実施にあたり、両荘中は現学校給食センターから配送する。また、その他の中学校は日岡山公園隣接地、神野台用地に設置する新中学校給食センターから配送する予定である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内全中学校において給食が実施される。
対象 ※誰、何に対して	市内中学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	給食が実施できるよう準備を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,069 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,069 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０２学校給食費
細目	０４０中学校給食準備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,069 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 中学校給食の実施に向けての準備はハード、ソフト共に今後更に多岐に渡り、また、事務量も増えていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校給食準備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内中学校数	校	12		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
中学校給食の準備完了学校数（実施含む）	校	1		

活動指標分析結果	中学校給食の実施、基本方針、基本計画を決定した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
中学校給食の準備率（実施含む）	%	8			平成35年度	100

成果指標分析結果	市内１２校中、実施は志方中の１校になっている。両荘中の平成３０年度の給食開始及び日岡山公園隣接地、神野台用地の学校給食センター設置に向け準備を進める。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律（昭和２９年法律第１４４号）

【事業概要】

現状と課題	就学奨励費による保護者負担の軽減や、特別支援教育の浸透により、特別支援学級への入級児童・生徒が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別支援学級や通級指導教室に通う児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。
対象 ※誰、何に対して	特別支援学級や通級指導教室に通う児童・生徒の保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	給食費や通学費をはじめとする様々な費用に基づいて支給する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		8,719 千円
財源内訳	国庫支出金	4,359 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,360 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０５特別支援教育費
目	０１教育指導費
細目	０１５特別支援教育就学奨励事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	8,719 千円	8,051 千円	6,846 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	教育の機会均等の趣旨に則り、小・中学校の特別支援学級や通級指導教室に通う児童・生徒の保護者等の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励をはかるため、必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校区連携ユニット１２推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	学習指導要領においても、小中連携の必要性が示され、異なる校種の連携は、子どもの連続した学びや育ちを支援するうえで重要となってきた。さらに、社会の変化に対応して子どもを支援するには、家庭や地域との連携が不可欠で、地域総がかりの教育が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	就学前から継続、一貫して指導することで、小１プロブレムや、中１ギャップの緩和を図る。中学校区の実態に応じた特色ある取組を実施することで、地域総がかり教育の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	本市内の認定こども園・幼稚園・保育所（公立法人を問わず）・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒、教職員、保育士、保護者、地域住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中学校区を一つの単位（ユニット）として、その地域の学校園が相互に連携し、家庭、地域とも連携を図りながら子どもの連続した発達を支援する。校種を超えた取組として、就学前の子どもが小学生と交流給食をしたり、中学生が校区の幼児・児童と交流したりする。家庭・地域が連携した取組として、あいさつ運動や子どもの作品を展示する美術展などを実施する。また、学校園支援ボランティアの大きな支援を得ている。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,284 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	909 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,375 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０５９中学校区連携ユニット１２推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,284 千円	2,284 千円	2,602 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域一体となって子どもたちの連続した学びと育ちを支える「中学校区連携ユニット１２」を活用した取組は定着してきており、多くの成果をあげている。今後は、これまでの取組をさらに充実させるとともに、各ユニットにおける様々な教育課題を解決していくために、校種間における学習カリキュラムの検討や学校園・家庭・地域との共同体制の充実を図り、地域に応じた特色ある取組を継続し、「地域総がかりの教育」を推進していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校区連携ユニット１２推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24,213	24,576	25,021
市内教職員	人	1,547	1,585	1,524
参加校園数	校園	99	99	99

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地域コーディネーター数	人	25	23	21
学校園支援ボランティア数	人	1,573	1,470	1,341

活動指標分析結果	学校園支援ボランティアと学校園をつなぐ役割である地域コーディネーターの数が増えることで、ボランティア登録者も増加し、学校園支援活動が活性化している。平成２７年度から、全ユニットに地域コーディネーターが配置され、充実した取組につながっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
学校園支援ボランティア活動延べ人数	人	76,226	69,769	60,800	平成28年度	65,000
不登校生徒の割合	%	2.4	2.13	2.8	平成28年度	2
教員の小中交流を実施した中学校区割合	%	83	83	75	平成28年度	100

成果指標分析結果	ボランティア活動延べ人数は高い水準を保っている。不登校については、一定の効果は見られているが、昨年度よりも割合が高くなっている。様々な要因が考えられるので、より詳細な分析が必要である。中学校教員による小学校での授業が行われるようになってきており、今後も滑らかな接続に向けた継続的な取組が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	いのちと心サポート教育研究事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年度　～　平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	インターネットやメール等によるいじめ問題も増加しており、いのちと心の教育は、現在、最も求められている教育の一つである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	命を大切にし、心豊かな幼児・児童・生徒の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自他の命を大切にする子どもの育成を目ざした取組を指定ユニットで行い、その内容や成果を全市に広げる。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		320 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	290 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	30 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０７６いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	320 千円	342 千円	307 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	社会問題となっているいじめ問題等の解決に向けて、自他のいのちを大切にする教育は喫緊の課題であり、今後も継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	いのちと心サポート教育研究事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24,213	24,576	25,021
ユニット参加校園数	校園	99	99	99

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
いのちと心サポートに取り組んだユニット数	ユニット	12	8	4

活動指標分析結果	いのちを大切にする教育に特化した取組をユニット単位で行うことで、各発達段階に応じた教育を進めながら、連続した心の教育を実施することができている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
人の気持ちがわかる人間になりたいと思う児童生徒数の割合	%	76.6	79	73.6	平成27年度	75
いじめはいけないことだと思う児童・生徒数の割合	%	79.9	76.3	78.7	平成27年度	82

成果指標分析結果	全国平均と比較すると、どちらの項目においても上回っている結果となっている。自他のいのちと心を大切にする子どもの育成に向けて、今後も継続的な取組が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	心の絆プロジェクト事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年度　～　平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	いじめ問題は喫緊の課題であり、児童生徒が自ら主体的に活動し、未然に防止する活動は大変重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	望ましい人間関係、居場所、集団作りなど子どもたちの心の絆を深める。
対象 ※誰、何に対して	市内児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「心の絆宣言」をもとに、児童会・生徒会を中心にした自主的な心の絆を深める活動を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,025 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,025 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０７６いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,025 千円	844 千円	1,130 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各校において、特色を生かしながら児童会生徒会を中心に、様々な活動を展開している。その取組成果を加古川教育フォーラムにおいて発信し、さらに充実した活動につなげることができており、今後も継続が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	心の絆プロジェクト事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内児童・生徒数	人	22,669	23,104	23,587

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
「心の絆宣言」５項目全て実施学校数	校	34	30	27

活動指標分析結果	全ての学校が５項目全てに取り組んでいないが、各校の実態に合わせて、様々な活動を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
学校に行くのが楽しいと回答した児童生徒の割合	%	53.9	49.4	51.8	平成27年度	70
学級みんなで協力し、やり遂げたことがうれしかったと回答した児童生徒の割合	%	55	61.7		平成27年度	75

成果指標分析結果	学校に行くのが楽しいと回答した児童生徒の割合を示す数値は上がっており、全国平均よりもかなり高い数値を示している。もう一方の指標についても、全国平均を上回っている。今後も継続して取り組んでいく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	メンタルサポート事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	メンタルサポーター配置後、不登校やいじめ、問題行動等の未然防止や早期対応に係る支援体制は充実した。しかし、不登校を引き起こす要因は複雑化しており、対応する職員の資質向上が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校生活に不適応を起こし、学校や教室に行きづらい生徒の居場所を作るとともに、家庭訪問等を通した生徒・保護者と教師との橋渡し的な存在として支援することで、不登校生徒の心の安定と学校（教室）復帰を促す。
対象 ※誰、何に対して	市内中学校の生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内全中学校に各１名、計１２名のメンタルサポーターを配置して、学級担任等との家庭訪問や別室登校生に対する学習指導の補助、不登校生徒の学校復帰の支援、相談活動の補助、関係機関との情報交換や連携、不登校対策に係る啓発活動や研修会出席など、多面的に関わる。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		24,951 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	24,951 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０３中学校費
目	０２教育振興費
細目	０１５メンタルサポート事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	24,951 千円	24,653 千円	24,706 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	様々な課題に向き合っている学校現場において、不登校傾向にある生徒や学校生活に不適応を起こしている生徒に対して、きめ細やかな対応ができるメンタルサポーターの果たす役割は重要になっている。学校現場では、家庭訪問や教育相談、学習指導の補助等として生徒や保護者と教師の橋渡し的な存在として大切な職務を果たしている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	メンタルサポート事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内中学校の生徒数	人	7,899	8,075	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
メンタルサポーターによる家庭訪問回数	回	1,785	1,838	2,802
別室利用者数	回	5,468	6,135	6,712
学校間・関係機関との連携状況数	回	480	394	419

活動指標分析結果	全中学校にメンタルサポーターを配置して、不登校の未然防止や不登校生徒の再登校を目指した取組として、メンタルサポーターによる家庭訪問回数や別室利用回数、学校間や関係機関との連携状況数を指標とすることは、妥当な指標であると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
不登校を改善した延べ人数	人	509	651	619	平成28年度	550

成果指標分析結果	メンタルサポーターによる家庭訪問や別室利用者への支援を続けることで、再登校を始めた生徒数も増加しており、妥当な指標であると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	不登校児童生徒適応指導事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	不登校の要因として、「情緒混乱型」「無気力型」といった態様から、発達の課題や複雑な家庭環境を背景とした「複合型」の割合が増加している。また、不登校の要因・背景が多様化する中、ひきこもりの問題とも絡んで学校復帰への支援のみならず、社会的自立に向けての支援が重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	心理的・情緒的要因等により不登校状態にある児童生徒を支援するため、在籍校と連携を取りながら、一人ひとりの状況に合わせた学習指導や体験活動を提供し、学校生活への復帰及び社会的な自立心の育成を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市内小中学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	適応指導教室「わかば教室」や小集団体験活動「アタック・ゴー」において、個に応じた自立支援及び学校復帰を目指した組織的な支援を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		489 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	55 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	434 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０５家庭教育費
細目	０３０不登校児童生徒適応指導事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	489 千円	432 千円	525 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	本事業により、不登校状態に陥った児童生徒の適応指導の場が保障され、児童生徒を別室登校、教室復帰させるなどの不登校状態の改善が図られた点について、評価することができる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	不登校児童生徒適応指導事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立小学校児童数	人	14,750	14,973	15,326
市立中学校生徒数	人	7,899	8,075	8,195

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
適応教室在籍者数	人	14	16	15
アタック・ゴー参加者数	人	93	81	98

活動指標分析結果	適応指導教室及び小集団体験活動「アタック・ゴー」は不登校生徒の学校復帰を目指した取組であり、その在籍者数や参加人数は、妥当な指標であると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
不登校を改善した延べ人数	人	509	651	619	平成28年度	550

成果指標分析結果	適応指導教室や「アタック・ゴー」に参加することで、学校生活に復帰した児童生徒数も大きく増加しており、妥当な指標であると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校生活適応推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	平成２６年度策定の「いじめ防止基本方針」や教育アクションプラン２０１６に基づき事業を実施しているが、その成果についての総合的な評価が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	いじめや不登校問題等の未然防止や問題解決に向けた取組の推進と充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小中学校の児童生徒、市内小中学校の教諭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「学校生活に関するアンケート」の実施、「いじめ相談シート調査」の実施、「いのちと心サポート相談員」の配置、「学校生活適応推進研修会」の実施

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,100 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,100 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０３教育指導費
細目	０７７いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,100 千円	4,672 千円	4,975 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	いじめや不登校問題の未然防止や問題解決に向けた取組は不断の努力の積み重ねが必要である。そのためにも、「学校生活に関するアンケート」及び「いじめ相談シート調査」並びに相談業務を継続し、子どもの人間関係や心の状態・悩みを把握し、早期発見・早期対応していくことは大変有効なことである。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校生活適応推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内小学校の児童数	人	14,750	14,973	15,326
市内中学校の生徒数	人	7,899	8,075	8,195
教諭数	人	1,225	1,327	1,297

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
小学校３年生～中学校３年生のアンケート参加者数	人	17,758	18,133	18,671
小学校４年生～中学校３年生の調査参加者数	人	15,309	15,869	16,248
いのちと心サポート相談員による対応件数	件	453	200	228

活動指標分析結果	全小中学校児童生徒を対象とした事業であるが、アンケートと調査は児童の発達段階を考慮した上で該当学年悉皆で行う。また、きめ細かい相談業務を行う相談員による対応件数を指標とすることは妥当である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
小学校における不登校率	%	0.39	0.27	0.17	平成28年度	0.3
中学校における不登校率	%	2.27	2.13	3.32	平成28年度	2
いじめに係る相談件数	件	52	91	69	平成28年度	50

成果指標分析結果	４つの活動手段による総合的な成果指標として、小中学校における不登校率といじめに係る相談件数は事業の成果を反映したものである。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校園コンピュータ保守委託事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ネットワークの整備、サーバ機器及び教育用・校務用コンピュータの台数増等にともない、利用者支援業務の必要性が増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	迅速な障害復旧を図り、授業と学校業務に支障を来さないようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内の小・中・特別支援学校、幼稚園の校務用パソコン等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川ＩＣＴサポートセンターを設置し、情報の収集とＳＥなどの派遣等を行い、必要な修繕・設定を行う等、各学校コンピュータ並びに周辺機器の障害に対応する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		18,414 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,414 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０１教育総務費
目	０４教育研究所費
細目	０２０学校園コンピュータ保守委託事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	18,414 千円	18,721 千円	17,531 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	保守委託が長期継続契約となり、また、学校園でのコンピュータの活用が増える中、学校園側の要請に対してより迅速に対応できる体制を確立していくため、維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校園コンピュータ保守委託事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公民館運営管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法、加古川市立公民館の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	住民のニーズ、趣味、趣向が多様化し、公民館を取り巻く状況の変化が近年著しい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公民館の「地域づくりの拠点」としての機能を高めるほか、市民の生涯学習内容の充実を図る
対象 ※誰、何に対して	別府公民館、尾上公民館以外の市立公民館１０館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	職員の資質向上や、事業の積極的な情報発信を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		9,310 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	648 千円
	一般財源	8,662 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０６公民館費
細目	０１０公民館運営管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	9,310 千円	9,544 千円	8,631 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	研修への参加により、職員の資質向上は図られている。また、定期的な公民館だよりの発行をはじめとした情報発信も行えた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公民館運営管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	266,100		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
研修等参加数	回	43		

活動指標分析結果	１人あたりの研修参加数は１回強であり、今後も機会を逃さず、計画的に資質向上を行っていく必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	877,870	903,754	934,787	平成28年度	878,000

成果指標分析結果	総人口の減少に伴い、利用者数も減少傾向にある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	生涯学習推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ガイドブックの内容をホームページで掲載し、より広く情報発信を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が自主的・自発的に学習活動を行い、生きがいを持ち、心豊かに暮らすことができるよう、多様な学習機会の情報を提供することによって、学習活動で習得した知識・技術等の成果を地域に還元する。
対象 ※誰、何に対して	生涯学習の機会を求める市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	多彩な学習機会の情報を掲載した「生涯学習ガイドブックすてっぷ」の内容をホームページに掲載し、気軽に検索が可能な環境を作る。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		507 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	507 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０１社会教育総務費
細目	０１０生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	507 千円	753 千円	742 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	生涯学習ガイドブックすてっぷの作成により、生涯学習の情報提供、普及啓発は効果的に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	生涯学習推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公民館維持補修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法、加古川市立公民館の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	建設から相当年経過した館も多く、バリアフリー化や必要とされる設備の更新等を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適切な維持補修および定期的な施設保守を行うことで施設寿命の延長を図る。
対象 ※誰、何に対して	別府公民館、尾上公民館以外の市立公民館１０館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	維持管理及び施設保守

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		81,901 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	15,814 千円
	一般財源	66,087 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０６公民館費
細目	０４０公民館維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	81,901 千円	91,191 千円	88,588 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公民館の施設保守および危険防止に努めているが、施設の老朽化に伴い、突発的な修繕箇所が増加している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公民館維持補修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	尾上公民館管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	尾上地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	住民のニーズ、趣味、趣向が多様化し、公民館を取り巻く状況の変化が近年著しい。また、当館は指定管理者が管理運営しており、その独自性を活かして事業展開を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営を行うことにより生涯学習推進体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	尾上公民館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		20,682 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,244 千円
	一般財源	18,438 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０６公民館費
細目	０１０公民館運営管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	20,682 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	指定管理者による地域の実情に即した管理運営が円滑に行われている。今後は地域の実情に即した事業展開及び設備の更新等を行うことで、住民のさらなる利用促進を図り、地域の生涯学習活動拠点を目指す。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	尾上公民館管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	266,100		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
開館日数	日	343		

活動指標分析結果	予定通りの開館日数となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	101,165	98,330	116,166	平成28年度	101,200

成果指標分析結果	人口の減少に伴い、利用者数も減少傾向にある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	別府公民館管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	別府地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	住民のニーズ、趣味、趣向が多様化し、公民館を取り巻く状況の変化が近年著しい。また、当館は指定管理者が管理運営しており、その独自性を活かして事業展開を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営を行うことにより生涯学習推進体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	別府公民館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		22,550 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,135 千円
	一般財源	20,415 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０６公民館費
細目	０１０公民館運営管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	22,550 千円	22,269 千円	21,650 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	指定管理者による地域の実情に即した管理運営が円滑に行われている。今後は地域の実情に即した事業展開及び設備の更新等を行うことで、住民のさらなる利用促進を図り、地域の生涯学習活動拠点を目指す。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	別府公民館管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	266,100		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
開館日数	日	342		

活動指標分析結果	予定通りの開館日数となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	107,263	109,559	105,011	平成28年度	107,400

成果指標分析結果	人口の減少に伴い、利用者数も減少傾向にある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	高齢者学習事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口は増加しているが、受講者数は横ばいまたは減少傾向にある。また、学習したことを地域活動につなげることが十分ではない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の生きがいの創造及び地域における高齢者のボランティア活動などへの参加促進を図る。・高齢者の学習意欲の高揚及び地域活動の機会の提供
対象 ※誰、何に対して	市内の高齢者（６０歳以上）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢者大学及びＯＢ会の自主的な運営の支援・学習の成果を地域に還元できるものを重点とした講座等の開催

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,784 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,784 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０６公民館費
細目	０６０生涯学習事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,784 千円	2,524 千円	1,953 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	趣味や教養を高めるための知識を習得するといった自己完結型な学習だけでなく、学習成果を活用することを視野に置き、学びの循環を構築することが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	高齢者学習事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
６０歳以上の人口（４月住民基本台帳）	人	84,245	83,114	81,777

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
講座開催回数	回	282	283	272

活動指標分析結果	高齢者の学習を支援することに加え、学習成果をボランティア活動や地域づくりに活かせるような内容の講座を開催していく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
講座参加者数	人	1,488	1,486	1,596	平成28年度	1,649

成果指標分析結果	高齢者人口は増加しているが、受講者数は横ばいまたは減少傾向にある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	社会教育委員、推進員設置事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法、加古川市社会教育委員条例、加古川市社会教育推進員設置に関する条例

【事業概要】

現状と課題	核家族化の進行に伴い、家庭の教育力の低下が指摘されており、学校、家庭、地域の連携による教育が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	・社会教育委員会議を通して、社会教育の進行を図る。　・社会教育に携わる指導者や地域のリーダーを養成するとともに、その資質や能力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	社会教育委員、社会教育推進員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	・社会教育委員会議の開催　・社会教育推進員の設置、研修によるリーダー養成

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		13,399 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,399 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０１社会教育総務費
細目	００５社会教育委員、推進員設置事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	13,399 千円	13,257 千円	13,120 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域づくり、生涯学習の推進には、今後も社会教育委員、社会教育推進員による地域に根ざした活動が不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	社会教育委員、推進員設置事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市社会教育委員数	人	14	14	14
社会教育推進員数	人	395	394	391

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
社会教育委員会議開催回数	回	5	5	6
社会教育推進員研修会開催回数	回	2	2	2

活動指標分析結果	社会教育委員会議においては、年間５回開催し、社会教育行政について意見をいただいている。社会教育推進員研修会は、全推進員を対象に年２回開催し推進員としての資質向上を図る。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
社会教育委員会議参加率	%	88.6	84.3	79.8	平成28年度	90
社会教育推進員研修会参加率	%	75.7	64.3	67.6	平成28年度	75

成果指標分析結果	推進員の全市研修会参加率は７５．７％と昨年度より１１．４％増となった。今後も引き続き参加啓発が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	成人式実施事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	民法、国民の祝日に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成１２年度より実施していた同窓会事業に、平成２４年度より社会貢献事業を新たに加えて記念事業とし、各中学校単位で新成人自らが企画・運営しており、参加者の評価は概ね良好である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新成人を祝うとともに、社会人としての自覚を促す。
対象 ※誰、何に対して	当該年度中に２０歳に到達する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	成人式記念式典を実施するとともに、新成人自らが各中学校単位で成人式記念事業を企画・運営する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,535 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,535 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０１社会教育総務費
細目	０１０生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,535 千円	2,642 千円	4,079 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業全体にわたり新成人の参画による運営をしており、社会人への自立と自覚を促す事業として概ね良好な結果を得ている。今後は新成人がさらに主体的に地域に貢献できる事業を企画することが課題である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	成人式実施事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
当該年度２０歳到達者数	人	2,867	2,724	2,756

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
成人式記念式典参加者数	人	1,700	1,600	1,600
成人式記念事業（社会貢献事業）参加者数	人	97	166	114
成人式記念事業（同窓会事業）参加者数	人	1,814	1,698	1,710

活動指標分析結果	記念式典及び同窓会事業は約６割の参加率となっており、概ね良好な参加率となっているが、社会貢献事業は１割以下の参加率であり、参加率を伸ばす工夫が必要である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成人式記念式典参加者満足度	%	43.2	45	38	平成28年度	50
成人式記念事業（社会貢献事業）参加者満足度	%	82.4	74	77	平成28年度	75
成人式記念事業（同窓会事業）参加者満足度	%	65.5	64	63	平成28年度	75

成果指標分析結果	社会貢献事業は目標値を上回ったものの、記念式典・同窓会事業は下回ったため、より満足度があがるような内容としていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	生涯学習創出事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法

【事業概要】

現状と課題	学習を活かした自己実現とともに、学習の成果を活かすための取り組みの必要性が増加。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	参加者自らの教養を高める
対象 ※誰、何に対して	生涯学習に関心をもつ市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域の生涯学習の拠点、また社会教育施設としての目的に則した講座等の開催

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,730 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,857 千円
	一般財源	873 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０６公民館費
細目	０６０生涯学習事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,730 千円	3,605 千円	3,555 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民が自発的意思にもとづき、自己に最適な手段・手法を選んで生涯を通じて行う生涯学習を支援する施策として、様々なニーズに応じた講座等を行う中核的な場としての公民館機能を果たしている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	生涯学習創出事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	266,100	267,148	268,001

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
講座開催回数	回	1,118	1,008	1,108

活動指標分析結果	受講者の学習ニーズが多様化し、学習内容が画一的なものでは不十分になってきた。開催回数はもとより内容も重要視される傾向が強くなってきた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
講座参加者数	人	2,764	1,728	2,181	平成28年度	2,764

成果指標分析結果	地域性豊かなプログラムをニーズに応じて実施している。今後さらに幅広い世代に広げる工夫をし参加者数の増を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域リーダー養成事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法

【事業概要】

現状と課題	地域の人々、友人、世代を超えた人々との間の「顔の見える」助け合いにより行われる「互助」の必要性がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域コミュニティ活動を活発化のための様々なリーダーの養成を図る。
対象 ※誰、何に対して	目的をもって既に活動している公民館内の登録団体会員・社会教育推進員・少年団指導者・新たな活動のリーダーを担う者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事業目的を達成するために効果が得られる講座。地域課題の解決、より良い地域づくりをするための具体的な学習及び活動（登録団体、社会教育推進員、少年団等を対象とした学習会等の実施）

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		423 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	423 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０６公民館費
細目	０５５地域コミュニティ事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	423 千円	414 千円	574 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後は、知識を習得するといった自己完結型な学習だけでなく、学習成果を次のリーダーに引継ぐことを視野に置いた、学びの好循環を構築することが必要である。地域リーダーの資質向上にも寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域リーダー養成事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	266,100	267,148	268,001

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
講座開催回数	回	122	111	108

活動指標分析結果	ボランティア養成講座など地域で活躍できるリーダーを養成する機会を増やす。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
講座参加者数	人	2,356	2,444	1,863	平成28年度	2,356

成果指標分析結果	さらに多くの参加者数の増を図り、ボランティアとして活動していただける方を増やす。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域学講座事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法、加古川市立公民館の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	公民館を地域交流拠点・絆づくりの拠点と位置づけ、地域コミュニティの活性化を図るため、平成２３年度において公民館事業の再編を行った。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	居住する地域を愛する意識の高揚を図るとともに、各地域において伝統伝承などの語り部の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	居住地域に関心をもつ市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各公民館エリアの歴史・文化・産業などをテーマとした講座を開催する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		910 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	707 千円
	一般財源	203 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０６公民館費
細目	０５５地域コミュニティ事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	910 千円	1,034 千円	1,093 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了 平成２８年度から、本事業を「ガイドボランティア等を養成する地域人材育成事業」と「地域について学ぶ生涯学習創出事業」に統合・再編して実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域学講座事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	266,100	267,148	268,001

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
講座開催回数	回	84	86	93

活動指標分析結果	地域の歴史や文化などを学び、ふるさとへの愛着を深めるとともに、学んだ人たちがガイドボランティアとして活動するような意欲を持てるような講座を開催している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
ボランティア希望者数	人	29	45	45		
講座参加者数	人	303	380	406		

成果指標分析結果	平成２３年度から事業を実施しているが、講座参加者はほぼ横ばいであり、地域を学ぶことにニーズがあると考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	図書館に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	昭和46年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、図書館法、加古川市立図書館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	市民の高度な学習要求が高まっている中、市民の要望に応えるため、図書館サービスの充実に努める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	図書館が市民の社会教育を支えるとともに、地域の文化力の向上を担っていく。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に居住、通勤、通学している者及び播磨地域に居住している者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	図書館を快適に利用できるように環境整備を行う。また、スマートフォンへの対応や電子図書館サービスの提供等利便性を向上するため、図書館システムの更新を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		22,391 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	121 千円
	一般財源	22,270 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	１０図書館費
細目	００５図書館に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	22,391 千円	21,408 千円	22,527 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	図書館システムの運用や市内の各図書館への書籍等の資料搬送等により図書館業務の円滑化を図るとともに、より快適に利用できる環境を整え、効率的な運営とサービスの向上に努めていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	図書館に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	図書館維持補修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	昭和46年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、図書館法、加古川市立図書館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	市立図書館２館は、耐用年数を相当超えた施設・設備が多く、また、建設当時の特殊な施設等のため、修繕が困難な箇所も多い。このため、故障の頻度が年々高くなってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市立図書館２館を不具合なく管理することで、それぞれの利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。
対象 ※誰、何に対して	中央図書館及び加古川図書館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中央図書館（指定管理者負担部分を除く加古川総合文化センター東棟）及び加古川図書館の施設・設備の維持管理を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		21,900 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	30 千円
	一般財源	21,870 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	１０図書館費
細目	０１０図書館維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	21,900 千円	21,873 千円	21,193 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	中央図書館（加古川総合文化センター東棟）、加古川図書館とも老朽化による要修繕箇所が年々増加している。安全で快適な利用環境を提供するため、適正な維持管理に努めるとともに、緊急度の高いものから年次計画を立て修繕していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	図書館維持補修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
個人貸出登録者数	人	46,958	48,954	49,146

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
開館日数	日	319	324	324

活動指標分析結果	両図書館とも老朽化が進んでいるが、設備等の定期点検を実施するとともに、緊急性の高いものから計画的に修繕を行ってきたため、計画どおり開館でき、利用者への影響はなかった。なお、５年に１回の図書館システムの更新の影響で平成２７年度は開館日が減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
年間貸出人数	人	252,243	250,219	246,452	平成32年度	260,000

成果指標分析結果	加古川図書館では空調の老朽化による故障が発生したものの、両図書館とも施設の設備不良で開館できなくなった日はなく、利用者への影響はなかった。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中央図書館維持管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、図書館法、加古川市立図書館の設置及び管理に関する条例、協定書

【事業概要】

現状と課題	昭和６０年に開館した中央図書館（加古川総合文化センター東棟）は老朽化が進行し、耐用年数を超えた設備も多くなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中央図書館を不具合なく効率的に管理することで、利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。
対象 ※誰、何に対して	中央図書館（加古川総合文化センター東棟）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中央図書館の維持管理に要する業務（設備管理運転、清掃、警備等）を加古川総合文化センター本部棟と併せて行う。（費用は加古川総合文化センター指定管理者と按分）

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		14,589 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,589 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	１０図書館費
細目	０１０図書館維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	14,589 千円	14,592 千円	14,239 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	中央図書館（加古川総合文化センター東棟）の維持管理を行うためには必要不可欠な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中央図書館維持管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	読書啓発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	昭和46年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字活字文化振興法

【事業概要】

現状と課題	市民の高度な学習要求が高まっているなか、適切に潜在的な要求に即応した図書の選定及び購入、読書啓発が効果的に実施できる講座等の開催など、事業展開をするうえで課題は残されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	図書館が市民の社会教育を支えるとともに、地域の文化力の向上を果たす。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に居住、通勤、通学している者及び播磨地域に居住している者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	幅広い利用者のニーズに即応できるよう必要かつ計画的に図書や資料の収集に努め、利用者に資料や情報を提供するとともに、おはなし会や各種講座等の集会行事の開催により読書啓発を図る。また、レファレンスサービスを充実し、市民の学習を支援する。子どもの読書活動を推進するため、「加古川市子どもの読書活動推進計画」を見直し、第２次計画（平成２８年度から５ヵ年）を策定する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		33,902 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	33,902 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	１０図書館費
細目	００５図書館に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	33,902 千円	34,110 千円	34,182 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各種集会行事の実施や適切かつ効率的な資料の収集等により、地域の実情に即した読書環境の整備が施策の意図に沿って展開している。今後は、高度化・多様化する市民の読書ニーズに対応し、学習機会を提供させるため、現行事業の質的向上を図っていく。また、「加古川市子どもの読書活動推進計画」に基づいた取組みを行い、家庭及び学校園に対する読書環境の整備を推進するとともに、電子図書館サービスを開始する。障がい者や高齢者へのサービスの充実についても検討していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	読書啓発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
個人貸出登録者数	人	46,958	48,954	49,146

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
蔵書数	冊	500,329	496,871	495,286
レファレンス件数	回	2,074	2,085	2,215
集会行事の参加者数	人	5,538	5,619	5,497

活動指標分析結果	レファレンス件数及び集会行事の参加者数が減少したものの、蔵書数はこれまでの取組みにより、微増傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
年間図書貸出冊数	冊	822,019	812,671	805,574	平成32年度	860,000
年間貸出人数	人	252,243	250,219	246,452	平成32年度	260,000

成果指標分析結果	前年度と比べ年間図書貸出冊数が１．２％、年間貸出人数は０．８％それぞれ増加している。これは様々な広報活動の成果だと考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	青少年女性センター運営に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成2年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立青少年女性センターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	築２５年以上経過し、備品の劣化・故障等が多く見られるため、修繕の必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年女性センターを利用する団体に対し、施設を気持ちよく利用できる環境を整え、利用者の拡大および地域における市民サークル活動の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	青少年グループ、女性団体、子育てグループ等の青少年女性センターを利用する団体。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設及び備品の維持、管理を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		367 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	11 千円
	一般財源	356 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０３青少年教育費
細目	０１５青少年女性センター維持管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	367 千円	660 千円	531 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民の生涯教育活動を促進し、青少年の健全育成及び女性教育の振興を図るための施設として建築され、現在もその目的に基づいて貸館業務等を行っており、使用頻度も高い。今後もニーズが見込まれるため、事業を維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	青少年女性センター運営に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	青少年女性センター維持管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成2年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立青少年女性センターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	築２５年以上が経過し、施設設備の劣化により正常な貸館業務を行えないことがある。空調機器やエレベーター等現行法に合致していない設備も見られるため、最新機種へ変更するよう業者に勧められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年女性センターを利用する団体に対し、施設を気持ちよく利用できる環境を整え、利用者の拡大および地域における市民サークル活動の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	青少年グループ、女性団体、子育てグループ等の青少年女性センターを利用する団体。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	館の清掃を毎日行い、設備の点検を定期的に行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		9,687 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	992 千円
	一般財源	8,695 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０３青少年教育費
細目	０１５青少年女性センター維持管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	9,687 千円	9,372 千円	10,484 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民の生涯教育活動を促進し、青少年の健全育成及び女性教育の振興を図るための施設として建築され、現在もその目的に基づいて貸し館業務等を行っており、使用頻度も高い。今後もニーズが見込まれるため、事業を維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	青少年女性センター維持管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民（１０／１付推計人口）	人	265,999		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
開館日数	日	331		

活動指標分析結果	加古川市立青少年女性センターの設置及び管理に関する条例施行規則第２条第２項に基づく休館日を除き、適切に開館している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
加古川市立青少年女性センター施設利用者数	人	29,987			平成28年度	36,000

成果指標分析結果	平成２７年度実績２９，９８７人のうち、もっとも利用目的として多いのが「行政関係会議」で１２，９９４人、次に「生涯教育関係事業」で９，０１６人、「社会教育関係団体」が６，７６１人となっており、「行政関係会議」が４３％を占めている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	家庭教育支援啓発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	青少年の生活習慣の乱れなど家庭の教育機能の低下が指摘されており、家庭の教育力、地域の教育力の向上が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年の健全な育成のため、家庭教育力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	子どもの保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市からＰＴＡ連合会へ家庭教育大学事業を委託し、育児中の保護者が家庭教育について学習する機会を計画・実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,426 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,426 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０５家庭教育費
細目	０１０家庭教育支援啓発事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,426 千円	3,506 千円	3,545 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	家庭教育大学は、ユニットの活用などスケールメリットを活かした展開が進められている。校種間の連携の中で、幼稚園児から中学生までの保護者が共に家庭教育を学ぶ体制が形成されつつある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	家庭教育支援啓発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
小学校世帯数	世帯数	11,313	11,511	11,612
中学校世帯数	世帯数	7,258	7,575	7,428

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
家庭教育大学平均講座実施回数	回	6.6	7.1	

活動指標分析結果	平均実施回数は目標値を上回っているが、学校園での実施回数にばらつきが見られるため、全体の底上げが必要である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
家庭教育大学延べ受講者数	人	26,951	26,702		平成28年度	25,000

成果指標分析結果	家庭教育大学は延べ参加人数は非常に多いが、参加者が毎回ほぼ同じ人という大学もあるため、募集について工夫が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和60年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	児童数は減少傾向にあるなか、核家族化、共働きの家庭が増加しており、児童クラブに対するニーズは高まっている。入所希望児童数は、加古川バイパス以南の人口が多い小学校に多く、市北部では比較的少ない二極化の傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	放課後の保護を必要とする児童の安全を確保し、健全育成を図るとともに、女性（母親）の社会参加、勤労の機会創出を促進する。
対象 ※誰、何に対して	保護者が労働等により昼間家庭において適正に保護育成することができない、市内の小学１年生から３年生（一部の小学校区においては６年生）までの児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内小学校敷地内等に児童クラブ室を設置し、放課後等の時間帯に入所児童に対して家庭に代わる生活の場を確保し、児童クラブ職員（支援員及び補助員）により、生活の場、また遊びを通した健全育成の場として、保護育成とともに指導を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		191,982 千円
財源内訳	国庫支出金	18,791 千円
	県支出金	15,469 千円
	地方債	千円
	その他特財	146,346 千円
	一般財源	11,376 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０５家庭教育費
細目	０１５放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	191,982 千円	162,509 千円	152,553 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、量の確保と質の向上に向けた取り組みを進めており、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、児童の健全な育成を図りながら事業を推進している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
児童クラブ潜在需要人数	人	2,349	2,339	2,327
市内小学１年生から３年生までの児童数	人	7,340	7,310	7,273

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
児童クラブ整備数	箇所	37	32	32
児童クラブ入所者数	人	1,985	1,815	1,628
児童クラブ開所日数	日	291	292	293

活動指標分析結果	市内２８小学校すべてに児童クラブを設置しているが、入所希望児童数が多い小学校区には複数の児童クラブを設置することなどにより、待機児童の解消に努めている。また、日曜日、祝日及び年末年始を除いて開所しており、働く保護者への支援も果たしている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
児童クラブ入所率	%	27	24.8	22.4	平成27年度	23
待機児童数	人	44			平成31年度	0

成果指標分析結果	小学１～３年生（一部の小学校では６年生）の児童数は増加傾向にあり、入所児童数も増加している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障がい児（者）家庭教育学級事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ノーマライゼーションの理念が浸透する中、障がい児（者）をもつ親の家庭教育に対する課題を解決するとともに、障がい者問題に対する理解を広めることが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい児（者）をもつ親が当面している家庭教育の課題を、相互学習や情報交換により解決を図る。また、交流学習や市民との交歓活動をとおして障がい者問題に対する正しい理解の啓発を図る。
対象 ※誰、何に対して	障がい児（者）をもつ親、または障がい児（者）教育に関心を持つもの
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい児（者）家庭教育学級事業を委託し、家庭教育についての学習、交流啓発の実践を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,624 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,624 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０１社会教育総務費
細目	０１０生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,624 千円	1,624 千円	1,624 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	障がい児（者）を持つ親が共に学び、問題を共有する場として、有効である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障がい児（者）家庭教育学級事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
障がい児（者）家庭教育学級生数	人	412	422	413

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
家庭教育事業平均学習時間	時間	25	26	25
交流啓発事業平均学習時間	時間	14	10.3	11

活動指標分析結果	ほとんどの学級の学習時間は家庭教育事業１５時間、交流啓発事業５時間の委託時間を大きく超えており、各家庭教育学級は活発に活動している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
障がい児（者）家庭教育学級満足度	%	100	99	94	平成28年度	95

成果指標分析結果	事業に対する満足度は非常に高い。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	世代間交流学習会事業補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	補助金に変更したことで、手続きが煩雑となったため、補助金申請しない町内会もある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の教育力と絆を高め、ともに支えあう地域社会をつくる。
対象 ※誰、何に対して	市内の町内会及び自治会、小学校区を代表する町内会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域で行われる世代間交流学習会事業に対して、補助金を交付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,295 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,295 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０１社会教育総務費
細目	０１０生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,295 千円	4,273 千円	4,251 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 世代間交流学習会事業は、地域コミュニティの活性化には有効な事業である。しかし、交付件数は少なくなっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	世代間交流学習会事業補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
町内会数	件	322	321	321
小学校区数	区	28	28	28

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
補助金交付件数（町内会）	件	227	225	221
補助金交付件数（小学校区）	件	26	26	26

活動指標分析結果	事業実施より５年が経過し、申請手続に対する問い合わせは減少したが、申請件数は、ほぼ横ばいである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
町内会世代間交流学習会事業実施率	%	89.4	89.7	86.6	平成28年度	90
小学校区世代間交流学習会事業実施率	%	92.9	92.9	92.9	平成28年度	90

成果指標分析結果	事業実施した町内会は２８８件に上るが、補助金申請は２２７件と昨年度とほぼ横ばいである。事業実施率は上昇しているので、補助金制度について周知する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域子育て創生事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	核家族化が進み子育てに悩む親が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育てについての悩みや、子育てについて学ぶことにより、安心して子育てができるよう地域で応援していく。
対象 ※誰、何に対して	子どもや子育て中の市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域で子育てを支援することを目的に、ボランティアなどの協力のもと、公民館に幼児等の子育て世代の親子が集い、様々な体験学習の場を提供している。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		202 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	202 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０６公民館費
細目	０５５地域コミュニティ事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	202 千円	488 千円	492 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域における子育て支援体制の強化・地域教育力の向上を図るために有効な事業であるが、今後さらに事業規模の拡大を図ることが有効であると思われる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域子育て創生事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	266,100	267,148	268,001

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
講座開催回数	回	661	584	498

活動指標分析結果	子どもや親子を対象に、高齢者大学生や地域住民の協力を得て、さまざまな体験学習の機会を提供していく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
講座参加者数	人	2,716	2,961	2,038	平成28年度	2,716

成果指標分析結果	子育てに関するニーズは高く、今後も増えていくことが予想される。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	放課後子ども教室事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	初年度は実施日当日に子どもたちが教室を自由に参加できるフリースペース形式でスタートしたが、不安定な教室運営であったため、２０年度からはあらかじめ子ども、ボランティアを確定して運営するクラブ活動形式とした。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもたちの活動拠点（居場所）を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動を促す。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校の児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校の余裕教室等を活用して、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちとともに行う学習やスポーツ・文化活動等の取組を支援する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,302 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	708 千円
	地方債	千円
	その他特財	189 千円
	一般財源	405 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０５家庭教育費
細目	０２０放課後子ども教室事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,302 千円	1,257 千円	1,340 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	子どもたちの活動拠点を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動が積極的に行われているが、小学校単位での運営には限界があり、実施地区が限定されているのが現状である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	放課後子ども教室事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立小学校児童数	人	14,750	14,961	15,302

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業実施回数	回	148	217	231
ボランティア数	人	86	112	181

活動指標分析結果	クラブ数の減も一因であるが、ボランティア数が減少しており、ボランティアの確保が課題となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
参加者数	人	347	328	433	平成28年度	450

成果指標分析結果	実施回数は減少しているが、参加者数は増加しており、依然ニーズは高い。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ教室整備事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成26年度　～　平成31年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同規則

【事業概要】

現状と課題	平成２７年度の整備により、高学年までの受入れが市内２８小学校区中１１小学校区（４５クラブ中２１クラブ）で可能となった。平成３１年度末までに、市内全小学校において高学年までの受入れを行うため、整備を進める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童クラブにおける待機児童の解消、施設基準への適合及び高学年までの受入れの実施
対象 ※誰、何に対して	保護者が労働等により、昼間家庭において適正に保護育成することができない、市内の小学１年生から６年生までの児童。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内小学校敷地内の余裕教室の空調設備等改修工事及びプレハブ教室設置工事等を行い、児童クラブを設置する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		106,283 千円
財源内訳	国庫支出金	35,601 千円
	県支出金	24,964 千円
	地方債	36,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,118 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０５家庭教育費
細目	０１５放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	106,283 千円	4,510 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、量の確保と質の向上に向けた取り組みを進めている。今後も待機児童の解消、施設基準への適合及び高学年の受け入れに向けて事業を推進していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ教室整備事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
児童クラブ潜在需要人数	人	2,349	2,339	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
児童クラブ整備数	箇所	8	5	

活動指標分析結果	市内２８小学校すべてに児童クラブを設置しているが、入所希望児童数が多い小学校区を中心に児童クラブを増設している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
待機児童数	人	44			平成31年度	0
高学年受入可能小学校区数	箇所	7			平成31年度	28

成果指標分析結果	平成２７年度に実施した整備により、市内２８小学校区のクラブ数が４５クラブとなり、そのうち１１小学校区２１クラブにおいて、高学年までの受入れを行っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ整備費補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成27年度　～　平成31年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同規則

【事業概要】

現状と課題	児童クラブの整備については、児童の安全確保の観点から学校内施設の活用を優先して整備を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設整備への補助により、待機児童の解消及び高学年までの受け入れを目指す。
対象 ※誰、何に対して	平成２８年度から民間事業者が設置する児童クラブの施設整備
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童クラブの施設整備に係る費用の一部について、市の基準に基づき補助金を交付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		32,256 千円
財源内訳	国庫支出金	10,752 千円
	県支出金	10,752 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,752 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０５家庭教育費
細目	０１５放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	32,256 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 民間事業者に対して施設整備に係る費用の一部を補助金として交付し、平成２８年４月から高学年までを受入対象としたクラブを開設することにより、市と民間事業者が協力して待機児童の解消に努めている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ整備費補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設数	施設	2		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設整備件数	箇所	2		

活動指標分析結果	平成２８年４月開設の民間事業者による施設整備として平成２７年度中に２クラブの整備を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
待機児童数	人	44			平成31年度	0

成果指標分析結果	民間事業者によって平成２８年４月から新たに２クラブが開設され、市と協力しながら、待機児童の解消及び高学年までの受け入れに努めている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	少年自然の家管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	宿泊施設は山の斜面に位置していることから、身体に障がいを持ち、車椅子を使用する子どもなどは、当施設の利用が難しい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	活動が円滑に実施できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	青少年活動に取り組む人、市内の小学校及び５年生児童、一般団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	野外活動及び自然学校の活動の場の提供

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5,174 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,174 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０７少年自然の家管理費
細目	０１５管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,174 千円	5,032 千円	5,031 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	子どもの自然体験や野外活動の必要性が叫ばれている今日、老朽化はしているものの現状を維持しながら存続させていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	少年自然の家管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内小学校	校	9		7

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
開館日数	日	313		308

活動指標分析結果	月曜日、祝日及び年末年始が休所日となっているが、祝日、月曜日、並びに夏休みを開所することにより利用団体（者）が増える可能性がでる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	10,838		9,897	平成30年度	13,000
施設の利用件数（延べ件数）	件	107		92	平成30年度	125

成果指標分析結果	子どもの絶対数が減っていることと少年団活動などの団体が減っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	少年自然の家維持補修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成８年に施設の改修と大型天体望遠鏡を４台設置したが、反射鏡の劣化が進んでいる。また、望遠鏡を制御するＯＳがＸＰであるため、ＯＳの入替えが必要。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	宿泊棟、管理棟及び天体観測室を不具合なく管理することで、それぞれの利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。
対象 ※誰、何に対して	少年自然の家宿泊棟、管理棟及び天体観測室
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	宿泊棟、管理棟及び天体観測室の維持補修を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		17,632 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,406 千円
	一般財源	12,226 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０７少年自然の家管理費
細目	０２０少年自然の家維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	17,632 千円	16,578 千円	16,655 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	自然学校をはじめ各種青少年団体の野外活動体験実施施設として、今後も開所が必要である。そのため、適正な維持補修を行っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	少年自然の家維持補修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	自然体験活動指導事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例、加古川市立少年自然の家野外教育指導員設置規則

【事業概要】

現状と課題	平成８年に天体観察のための大型望遠鏡を４台設置し、主催事業や受入れ指導事業において活用しているが望遠鏡を制御するＯＳが古いため、早急に最新ソフトに入替える必要がある。一方、ホームページの刷新等のＰＲ活動により遠方からの利用が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	少年が自然の中での集団宿泊生活を通じて、情操や社会性を豊かにし、また心身を鍛錬し、もって健全な少年が育成できる。
対象 ※誰、何に対して	少年自然の家入所利用者及び自主事業の参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	主催事業の開催及び野外活動団体の活動の支援

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,079 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,079 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０７少年自然の家管理費
細目	０１０指導事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,079 千円	4,024 千円	4,046 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	自然とのふれあいや、野外活動体験は子供の発育に不可欠であり、その意味において当事業は重要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	自然体験活動指導事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
入所利用者数	人	19,023	19,674	15,211

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業実施回数	回	69	65	65
施設開館日	日	313	311	308

活動指標分析結果	主催事業は、土、日曜日に開催することが中心であることから、実施回数は横ばいである。施設閉館日は月曜、祝日であるが、利用者の利便性を考慮し可能な限り開館していけば利用者も増加が見込める。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
主催事業参加者数	人	5,765	3,532	2,563	平成27年度	3,500
施設の利用件数（延べ件数）	件	69	65	65	平成27年度	65

成果指標分析結果	主催事業は、募集人員の定員割れ、雨プロ対策など中止要因や代替策を検討する必要がある。施設の利用件数は、夏休み期間を無休にするなど利用者の利便性を図り、増加をめざす。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	青少年問題協議会運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和56年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方青少年問題協議会法、加古川市青少年問題協議会条例、加古川市青少年問題協議会条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	開始時に比べ、社会情勢や青少年の意識変化、青少年をとりまく環境も大きく変化してきている中、時代に即した総合的施策の樹立が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年の健全育成を図るとともに、これを阻害する恐れのある環境や行為から青少年を保護する。
対象 ※誰、何に対して	青少年（園児・児童・生徒）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	青少年の指導・育成・保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に必要なことを審議し協議する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		191 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	191 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０５家庭教育費
細目	０３５青少年問題協議会運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	191 千円	175 千円	196 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	青少年を取り巻く環境の変化は大きく、時代に即した総合的施策の樹立に必要なことを審議し協議する当協議会は必要なものとして、大いに評価できる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	青少年問題協議会運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	少年愛護センター維持補修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市少年愛護センター設置条例

【事業概要】

現状と課題	建築後数十年経過し、外壁が劣化しており、東面はクラックが何本もあり、建物の老朽化が目立つ。また、建物内の冷暖房機も老朽化し、温度調整ができない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	少年愛護センターの業務を円滑に運営し、施設の維持管理をする。
対象 ※誰、何に対して	少年愛護センターは、加古川市少年補導委員会（市内３１地区１７０名）の事務局と市内１２中学校・２８小学校・１養護学校の生徒指導業務等を受け入れている。そのため市内の青少年の非行防止・健全育成に係る事業を展開し、市内の青少年及び少年補導委員の全てが対象となる。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	清掃委託、警備保障委託、冷暖房・上下水道の維持管理、施設の修繕を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,078 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	30 千円
	一般財源	1,048 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０９少年補導所費
細目	０１５少年愛護センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,078 千円	1,252 千円	1,163 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市内全域の青少年の非行防止・健全育成の拠点となっている当センターは、今後も市民のニーズが高いと考えられるため、館を維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	少年愛護センター維持補修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	家庭教育支援相談事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	高い専門性をもつ臨床心理士や社会福祉士の有資格者を採用するなど、人的配置の充実を進めてきた。平成１９年度からは学校への苦情・要望の窓口になったこともあり、年々相談内容が多様化しており、指導・介入を求めるケースが増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者の生活意欲の向上、問題の解消及び軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	幼稚園年長児から中学生までの子ども、その保護者、学校園関係者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	電話・来所・訪問等により不登校、いじめ、学習、進路、しつけ、発達、苦情・要望等教育に関する相談を受け、適切な指導助言を行うとともに問題解消及び軽減が図られるように支援を行う。また、関係機関との連携を図る。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		9,659 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,659 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０５家庭教育費
細目	０２５いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	9,659 千円	9,706 千円	9,562 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	相談件数の増加から、市民のニーズが高いことは明らかであり、社会情勢からも多種多様化する教育問題への相談対応は、青少年の健全な育成を図るために充実が求められる事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	家庭教育支援相談事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立幼稚園園児数	人	1,481	1,469	
市内の小・中学校に通学する児童・生徒数	人	22,656	23,054	23,521
教諭数	人	1,225	1,388	1,355

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
電話相談件数	件	1,486	1,568	1,484
面接相談件数	件	2,123	1,976	1,941

活動指標分析結果	教育相談状況については、電話相談件数と面接相談件数の総和で示されるため、妥当な指標であると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
新規相談件数	件数	628	513	574	平成28年度	600
終了相談件数	件数	106	380	365	平成28年度	150

成果指標分析結果	相談件数は年々増加しているが、教育相談員や心理相談員の適切な相談の実施により終了ケースが増加していくと予想されるため、妥当な指標であると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	少年補導・相談事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、青少年愛護条例、少年愛護センター設置条例、少年補導委員に関する規則

【事業概要】

現状と課題	社会情勢の変化に伴い、青少年の意識が変化し、非行の低年齢化・暴力化が問題になっている。コンビニ・ゲームセンター・大型量販店の増加に伴い、青少年の深夜徘徊・喫煙・飲酒・窃盗等の問題が多発している。また、スマホの普及による非行の広域化・集団化も問題になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	少年の実態把握及び非行の早期発見・指導を図るため、関係機関と連携を密にし、街頭補導・非行防止啓発活動を行い、地域と行政が一体となった善導に努める。また、来所・電話・訪問による相談を行い、個別指導、環境調整及び再発防止を図る。少年補導委員については、その資質向上を図るため、研修会を開催する。
対象 ※誰、何に対して	青少年（園児・児童・生徒）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	少年補導委員については３１地区１７０名を委嘱し、青少年の健全育成・非行防止のため、街頭補導活動にあたっている。少年補導委員の資質向上に向けて、全市大会（研修会）の開催や東播磨地区・県の研修会への参加及び新任少年補導委員の１日研修を実施する。また、加古川まつり等では全市的・広域的な街頭補導活動を展開する。相談事業では、２名の少年相談員が、日常の電話・来所相談だけでなく、要請に応じて訪問相談・指導等を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		10,802 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,802 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０９少年補導所費
細目	００５少年補導・相談事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	10,802 千円	11,029 千円	11,189 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	青少年の生活実態の把握と非行や問題行動の早期発見、早期対応を図る少年補導活動と効果的な相談活動を行うことによって、矯正指導、環境調整及び再非行の防止に努める本事業は、市内３１地区１７０名の少年補導委員と２名の少年相談員に依るところが大きいため、大いに評価できる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	少年補導・相談事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立幼稚園園児数	人	790	870	861
市立小学校児童数	人	14,750	14,973	15,578
市立中学校生徒数	人	7,899	8,075	8,288

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
街頭補導回数	回	3,049	3,166	3,248
街頭補導活動委員延人数	人	7,933	8,358	8,992

活動指標分析結果	青少年の非行防止・健全育成を目的とした少年補導委員による街頭補導活動、また、少年相談員による相談等、積極的に取り組めている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
少年相談員による少年非行相談件数	件	1,082	1,150	1,150	平成28年度	1,000
補導（注意・声かけ）人数	人	7,656	8,491	5,777	平成28年度	9,000

成果指標分析結果	１７０名の少年補導委員による街頭補導時の青少年への注意・声かけ人数及び２名の少年相談員による相談件数は、近年安定した数を維持している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	青少年活動支援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和62年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域の人間関係の希薄化から、近年、未加入者が増えている。そのため、平成２４年度から全市事業としてオセロ大会等を開催して、団活動の活性化を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	●少年団普及活動→心身ともに健やかな子どもの育成を図る　●団（小学校区単位）活動助成→指導者の資質を向上させ、地域活動の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	●青少年（園児・児童・生徒）　●ジュニアリーダー　●子どもの指導者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●少年団普及活動→青少年の交流やふれあい事業の実施　●団（小学校区単位）活動助成→指導者研修を実施し団活動に反映させる

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,596 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,596 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０３青少年教育費
細目	０１０青少年活動支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,596 千円	1,591 千円	1,670 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成２４年度より全市でのオセロゲーム大会を開催するなど、魅力ある少年団活動を推進していくための事業を行っている。それらの事業への参加者も増加していることから、少年団（＝子ども会）活動の必要性・重要性をアピールするために必要な事業と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	青少年活動支援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立小学校児童数	人	14,750	14,973	15,326
市立中学校生徒数	人	7,899	8,075	8,195

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
ふれあい事業の参加人数	人	306	315	322
少年団指導者研修会の参加人数	人	288	296	317

活動指標分析結果	ふれあい事業（オセロゲーム大会）については、平成２４年度から開催しているが、市内全域からの参加があり、妥当であると考える。また、指導者研修会については、参加者の増減があるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
少年団員数	人	9,097	9,030	9,373	平成28年度	10,000

成果指標分析結果	近年、減少傾向にあるが、この状況に歯止めをかける意味から必要なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	青少年健全育成事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	社会情勢や核家族化に伴い、家庭や地域の人間関係の希薄化による教育力低下が見受けられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	●青少年育成事業の支援→地域社会における、よりよい環境づくりと支援体制の強化を図る　●青少年団体の育成支援→団体の活動、事業を通じて青少年の健全育成を図る　●補助金→少年団活動の振興のため加入増を図る
対象 ※誰、何に対して	青少年（園児・児童・生徒）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●青少年育成事業の支援→中学校区単位で学校・家庭・地域社会及び関係機関の連携支援　●青少年団体の育成支援→団体間の連絡協調を密接に行い、各種事業を実施　●補助金→少年団指導者協議会の団員（小中学生）及び指導者が県子ども会連合会へ加入する際、１２０円（４０％）を補助金として協議会に支払う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,787 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,787 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０３青少年教育費
細目	００５青少年健全育成事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,787 千円	3,854 千円	4,870 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各青少年関係団体（青少年育成連絡協議会、青少年団体連絡協議会、少年団指導者協議会）の振興は、地域での青少年の健全育成に繋がることから、非常に有益であると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	青少年健全育成事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立幼稚園園児数	人	1,481	1,469	1,494
市立小学校児童数	人	14,750	14,973	15,326
市立中学校生徒数	人	7,899	8,075	8,195

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
青少年の健全育成を考えるつどいの参加人数	人	608	607	534
青少年フェスティバルの参加人数	人	3,000	3,500	3,000

活動指標分析結果	参加者の増減はあるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
青少年育成連絡協議会の加入団体数	団体	12	12	12	平成28年度	12
青少年団体連絡協議会の加入団体数	団体	14	16	18	平成28年度	20
兵庫県子ども会連合会加入者数	人	13,620	13,398	13,961	平成28年度	10,480

成果指標分析結果	近年、減少傾向にあるが、この状況に歯止めをかける意味からも必要なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	青少年対策事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市教育委員会非行防止対策本部設置要綱

【事業概要】

現状と課題	地域総がかりの教育として学校園・家庭・地域及び関係機関の連携した青少年の非行防止・健全育成が重要である。今や学校内の教育だけでなく、家庭の協力体制や地域の支えが必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内小中学校の児童生徒の非行の未然防止及び児童生徒の問題行動等が発生したときに適切な指導及び支援を行うことにより健全育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小中学校及び特別支援学校に在籍する児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の小中学校に勤務する教職員に対して、生徒指導上の問題行動が発生し、補導活動・家庭訪問活動・保護捜索活動に従事した場合に報償金を支給する。また非行防止対策として防犯広報立看板や啓発リーフレット等を作成し啓発する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,270 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,270 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０９少年補導所費
細目	０２０青少年対策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,270 千円	3,273 千円	3,269 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市内の小中学校に在籍する児童生徒の非行の未然防止及び健全育成を図るため、生徒指導上の問題行動が発生したときに適切な指導及び支援を行うことを目的とした取組みとしての補導・家庭訪問・保護捜索活動は青少年対策事業として大いに評価できる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	青少年対策事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立小学校児童数	人	14,750	14,973	15,578
市立中学校生徒数	人	7,899	8,075	8,288
市内特別支援学校児童・生徒数	人	51	59	43

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
補導活動回数	回	5,773	5,904	5,771
家庭訪問活動回数	回	2,290	2,220	2,317
保護捜索活動回数	回	350	216	221

活動指標分析結果	市内の小中学校に在籍する児童生徒の非行の未然防止及び健全育成を図るとともに、生徒指導上の問題行動が発生したときに適切な指導及び支援を行うことを目的とした取組みとして、補導・家庭訪問・保護捜索活動の実施回数を指標とすることは妥当な指標であると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
小学校児童１０００人あたりの暴力行為発生件数	件	0.1	0	0.1	平成28年度	0
中学校生徒１０００人あたりの暴力行為発生件数	件	3.1	2.4	2.1	平成28年度	2.3

成果指標分析結果	小中学校における児童・生徒１０００人あたりの暴力件数を減少させるということは、青少年の非行防止及び健全育成を推進するという観点から妥当な指標であると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	有害環境浄化及び健全育成事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、少年愛護センター設置条例、少年補導委員に関する規則、青少年愛護条例

【事業概要】

現状と課題	社会の変化に伴い、青少年の意識が急激に変化し、非行の低年齢化・粗暴化が大きな問題になっている。コンビニ・大型量販店等の増加に伴い、深夜徘徊・喫煙・窃盗等の様々な問題行動が発生している。そのため、有害環境調査や危険箇所点検は効果がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年の健全育成のため、青少年を取り巻く危険箇所及び有害環境の排除・改善を図る。
対象 ※誰、何に対して	青少年に対して、地域・家庭・業者・行政が一体となり、少年を取り巻く有害環境や危険箇所を調査・把握し、排除・改善のための浄化活動の推進を図る。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	危険箇所調査・有害環境調査での有害環境等の排除・改善依頼、「少年をまもる店」協力店加入運動の推進、有害図書追放運動の推進、善行少年の表彰等を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,043 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,043 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０９少年補導所費
細目	０１０有害環境浄化及び健全育成事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,043 千円	993 千円	615 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	有害環境浄化については、市内３１地区の少年補導委員１７０名により５～６月に危険箇所点検調査、１０～１１月に有害環境調査を全市的に実施した。青少年を取り巻く環境浄化活動として、危険箇所２８２箇所、有害環境１９８箇所の報告実績がある。また、他の範となる児童生徒に資する少年善行賞についても、推薦団体及び審査委員会により市内児童生徒４７名を表彰した。共に、大いに評価できる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	有害環境浄化及び健全育成事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
少年補導委員数	人	169	170	168

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
危険箇所点検調査	箇所	224	261	257
有害環境調査	箇所	189	185	185

活動指標分析結果	青少年の健全育成を支援していくためには、青少年を取り巻く有害環境の調査を実施し、危険箇所及び有害環境を排除・改善のための指標は、妥当と考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
少年善行賞被表彰者数	人	47	43	45	平成28年度	50
「少年をまもる店」協力店舗数	店舗	496	495	493	平成28年度	500

成果指標分析結果	少年善行賞の推薦団体から推薦され審査委員会で承認される被表彰者数は、青少年の健全育成に資する善行を行った児童生徒に授与されるため妥当と考える。また、市内全域の商店に対して非行防止・健全育成の観点から、「少年をまもる店」協力店舗数も妥当と考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ウェルネス施設に要する一般的経費	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ウェルネス施設の管理に要する一般的事務経費を必要最小限計上している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	サービスの向上、利用者の拡大を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市内ウェルネス施設利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指定管理者の管理運営や収支状況を把握し適正な指導を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		88 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	17 千円
	一般財源	71 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	88 千円	115 千円	115 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の管理に要する経費として必要最小限であり、このまま維持すべきである。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ウェルネス施設に要する一般的経費	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	スポーツ施設予約システム管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和62年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	本システムは利用者に広く定着しており、また、施設の利用予約には欠かせないものとなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内のスポーツ施設等の予約を手軽に行うことができるようにし、利用者のスポーツ・レクリエーションの普及を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	スポーツ施設等利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内のスポーツ施設等を利用者がインターネットを通じて予約することができるシステムの保守点検を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,396 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,396 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,396 千円	3,396 千円	3,801 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、システムに対する利用者の満足度も高いため、引き続きシステムの運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	スポーツ施設予約システム管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ウェルネスパーク管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成9年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川ウェルネスパークの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度へ移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	総合的な生活環境の創造、向上を図り、もって健康で文化的な市民生活を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	健康増進施設、音楽ホール及び図書館などの施設の利用を通じて積極的な健康づくりを支援する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		311,112 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,815 千円
	一般財源	308,297 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	311,112 千円	315,093 千円	305,278 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ウェルネスパーク管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指定管理者自主事業入場者数	人	11,713		

活動指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値１１，６８７人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	538,074			平成32年度	407,792

成果指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値３８８，０００人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ウェルネス施設維持補修事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ウェルネス施設全体の老朽化が進んでおり、維持補修の頻度が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安心・安全に施設を維持することにより、スポーツ・レクリエーション活動への参加意欲の向上を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の維持補修を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		59,067 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	7,367 千円
	一般財源	51,700 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０４０ウェルネス施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	59,067 千円	9,869 千円	21,414 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の安全安心を維持する観点からも、引き続き事業を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ウェルネス施設維持補修事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	志方体育館管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和60年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立志方体育館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に基づく管理運営が行われており、周辺地域の住民を中心に多くの利用がある。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5,993 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	23 千円
	一般財源	5,970 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,993 千円	6,020 千円	5,747 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	志方体育館管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指定管理者自主事業入場者数	人	1,964		

活動指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値２，８４０人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	26,400			平成32年度	25,224

成果指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値２４，０００人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	志方東公園テニスコート管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和60年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市都市公園条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に基づく管理運営が行われているが、今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,303 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	26 千円
	一般財源	3,277 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,303 千円	3,341 千円	3,115 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	利用者の満足度も高く引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	志方東公園テニスコート管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指定管理者自主事業入場者数	人	663		

活動指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値６００人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	6,370			平成32年度	6,832

成果指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値６，５００人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	漕艇センター管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成7年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	現在は、指定管理者制度に基づく管理運営が行われており、加古川ボート協会との連携のもと、多くの大会が開催されている。また、市内の学校利用も盛んに行われており、市内外問わず多くの利用実績をあげている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	漕艇活動の振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		26,613 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	81 千円
	一般財源	26,532 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	26,613 千円	26,613 千円	27,156 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	漕艇センター管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指定管理者自主事業入場者数	人	1,670		

活動指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値８７０人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	21,228			平成32年度	19,969

成果指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値１９，０００人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	日岡山公園グラウンド管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市都市公園条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。施設の利用は、主に各種目団体を中心に非常に高い利用率で稼動している。また、Ｊリーグ入りを目指すバンディオンセ加古川のホームグラウンドとして利用している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,777 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	13 千円
	一般財源	2,764 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,777 千円	2,777 千円	2,168 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	日岡山公園グラウンド管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指定管理者自主事業入場者数	人	2,570		

活動指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値１，８５０人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	60,855			平成32年度	64,112

成果指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値６１，０００人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	日岡山公園第２テニスコート管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市都市公園条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に基づく管理運営が行われており、概ね順調に管理運営がなされている。また、近隣市町村では珍しいアンツーカコートを有しており、希望するニーズに応えている。一方で、冬季には霜がおりやすく、休場日が多い傾向があり、施設の維持管理に難しい課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図ると共に、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民および利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		670 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	19 千円
	一般財源	651 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	670 千円	670 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	日岡山公園第２テニスコート管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指定管理者自主事業入場者数	人	1,969		

活動指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値１，４６８人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	7,911			平成32年度	8,828

成果指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値８，４００人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	日岡山公園野球場管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和58年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市都市公園条例

【事業概要】

現状と課題	施設の利用は、種目協会を中心に高い利用率を維持できている。なお、平成２４年９月の野口野球場の閉鎖に伴い、硬式野球での利用の要望が高まっているが、ファウルボールが近隣の住宅に飛び込むため、硬式の試合は禁止している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		16,365 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	298 千円
	一般財源	16,067 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	16,365 千円	16,365 千円	16,465 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	日岡山公園野球場管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指定管理者自主事業入場者数	人	20		

活動指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値１００人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	17,148			平成32年度	19,654

成果指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値１８，７００人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	日岡山市民プール管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和52年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市民プールの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度への移行に伴い、現在は民間事業者による管理運営が行われている。施設の利用は順調に推移しているが、老朽化が著しく、大規模改修が必要な状況である。また、他市で起こった事故等により、住民の安全安心に対する関心が高まっている中、万全な管理運営が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の健康づくりとレクリエーションの振興を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,480 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	65 千円
	一般財源	3,415 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,480 千円	3,480 千円	3,938 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	日岡山市民プール管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指定管理者自主事業入場者数	人	1,570		

活動指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値１，０００人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	29,648			平成32年度	31,530

成果指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値３０，０００人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	日岡山体育館管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和53年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立日岡山体育館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		60,386 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	555 千円
	一般財源	59,831 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	60,386 千円	59,542 千円	61,049 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	日岡山体育館管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指定管理者自主事業入場者数	人	10,848		

活動指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値９，７３０人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	133,547			平成32年度	132,217

成果指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値１２５，８００人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	浜の宮市民プール管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市民プールの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度への移行に伴い、現在は民間事業者による管理運営が行われている。施設の利用は順調に推移しているが、老朽化が進んでおり、適宜、設備改修を行っている。また、プール事故への適正な対応が行えるよう、指定管理者には万全な管理運営を求めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の健康づくり及びレクリエーションの振興に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		6,647 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	33 千円
	一般財源	6,614 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	6,647 千円	6,647 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	浜の宮市民プール管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指定管理者自主事業入場者数	人	12		

活動指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値６０人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	49,193			平成32年度	60,959

成果指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値５８，０００人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	武道館管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成3年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立武道館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度へ移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	武道の振興を支援するとともに、心身の健全な発達と体力の増進を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。武道館の利用を通じて、武道の振興を支援する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		8,177 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	192 千円
	一般財源	7,985 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	8,177 千円	8,177 千円	8,697 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	武道館管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指定管理者自主事業入場者数	人	4,439		

活動指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値４，８４１人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	43,957			平成32年度	42,040

成果指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値４０，０００人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	平荘湖アクア交流館管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立屋内温水プールの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度への移行に伴い、現在は民間事業者による管理運営が行われている。施設の利用は、自主事業のスイミングスクールを中心に多くの住民が利用している。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		61,099 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	23,183 千円
	一般財源	37,916 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	61,099 千円	61,099 千円	58,186 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	平荘湖アクア交流館管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指定管理者自主事業入場者数	人	7,823		

活動指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値７，２８０人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	81,036			平成32年度	57,490

成果指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値５４，７００人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ウェルネススポーツ推進事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ振興基本計画

【事業概要】

現状と課題	市民マラソンブームが到来するなど、スポーツ活動の参加機会を求める市民ニーズは高まりを見せている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツイベント開催により、市民のスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	総合体育館を拠点としたトップアスリートによるスポーツ観戦イベント及びスポーツ教室の開催

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,219 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	500 千円
	一般財源	2,719 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３０ウェルネススポーツ推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,219 千円	3,293 千円	3,293 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	トップアスリートによるスポーツイベントの開催によって、競技スポーツの底辺拡大と振興を図り、市民のスポーツ・レクリエーション活動の参加機会を提供することのできる本事業は、施策の実現に不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ウェルネススポーツ推進事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
スポーツイベント開催数	回	2	2	1
スポーツ教室開催数	回	3	3	3

活動指標分析結果	事業開始以降、開催数を徐々に増やしており、トップアスリートによるスポーツイベントの開催都市として徐々に定着しつつある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
スポーツイベント来場者数	人	4,107	3,600	2,818	平成30年度	7,000
スポーツ教室参加者数	人	366	324	246	平成30年度	500

成果指標分析結果	年度によって多少の増減はあるものの、事業開始時より増加している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	レガッタ普及事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成9年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ振興基本計画

【事業概要】

現状と課題	直近３年の市民レガッタは１６０チーム前後で推移。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	全国の優秀なクルーが集う全国市町村交流レガッタ大会への参加機会を作ることにより、市長杯ボート競技大会や市民レガッタなどのボート競技大会への市民の参加を促す。
対象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	全国ボート場所在市町村協議会へ加盟し、全国市町村交流レガッタ大会に参加する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		17,414 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,414 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０５５レガッタ普及事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	17,414 千円	490 千円	490 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	ボート競技は、本市を代表する競技スポーツのひとつであり、当該事業はボート競技の普及にとって大きな意義を持つものである。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	レガッタ普及事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
全国ボート場所在市町村協議会収支予算	円	6,943,000	6,652,000	6,323,000
全国市町村交流レガッタ大会収支予算	円	17,522,000	17,843,000	15,037,000
全国市町村交流レガッタ参加チーム数	組	130	117	123

活動指標分析結果	交流レガッタは協議会加盟市町村の持ち回りで開催しており、開催市町村の企画内容によって予算が大きく異なるため、計画値・目標値の設定は馴染まない。また参加チームは、加盟市町村から一定数が派遣されるため、大幅な増減はない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
全国市長杯ボート競技大会参加チーム数	組	40	40	34	平成27年度	50
漕艇センター利用者数	人	21,577	19,637	18,024	平成27年度	20,000

成果指標分析結果	参加者・利用者数は多少増減があるものの、一定の水準を維持しており妥当なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川マラソン大会補助事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成1年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ振興基本計画

【事業概要】

現状と課題	１５回大会（１５年度）では、加古川みなもロードの創設にあわせ初のフルマラソンを実施。以降、現在までフルマラソンを実施。近年のブームで大阪・神戸などの大都市で相次いでフルマラソン大会が誕生するなか、２年続けて参加者は６０００名に到達する状況である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	陸上競技の底辺拡大およびスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民参加型のフルマラソンイベント「加古川マラソン大会」を企画・運営する加古川マラソン・郡市区対抗駅伝競走大会実行委員会に対して、補助金を交付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,200 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,200 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０２５社会体育補助事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,200 千円	2,200 千円	2,400 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民のスポーツ・レクリエーション活動の普及・促進を図る手段として当該事業の存在意義は大きい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川マラソン大会補助事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
申込者数	人	6,154	6,456	5,991
実行委員会収支予算額	円	46,850,000	40,400,000	36,100,000

活動指標分析結果	大会の定員６４００名に既に達している。実行委員会収支予算額は、市補助金及び協賛金収入の増減によって多少の増減はあるが、一定の水準で推移。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
市内在住の申込者数	人	1,111	1,184	1,119	平成27年度	1,000

成果指標分析結果	多少の増減はあるが一定の水準で推移している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	郡市区対抗駅伝競走大会補助事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ振興基本計画

【事業概要】

現状と課題	河川敷コースは、フラットなコースで走りやすく、また、一般車両の通行がなく警備に係る費用が不要で運営コストを低く抑えることができるため、本市で継続して開催されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	陸上競技の底辺拡大およびスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	県下の郡市区代表の男女各４５チームが競う「郡市区対抗駅伝競走大会」を企画・運営する加古川マラソン・郡市区対抗駅伝競走大会実行委員会に対して補助金を交付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		300 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	300 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０２５社会体育補助事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	300 千円	300 千円	300 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	補助の対象事業は、見るスポーツとして市民のスポーツ・レクリエーション活動の普及・促進に貢献している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	郡市区対抗駅伝競走大会補助事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
参加者数	人	1,148	1,096	1,103
実行委員会収支予算額	円	5,250,000	5,250,000	5,000,000
ボランティア数	人	240	246	254

活動指標分析結果	参加者数は、駅伝の参加選手数でありチーム数及び定員が定まっている。実行委員会収支予算額は、負担金収入等に多少の増減があるものの、一定の水準で推移。ボランティアスタッフ数は、大会を運営する上で十分な人数に達している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
観客数	人	1,000			平成32年度	1,200

成果指標分析結果	一定の水準で推移するものと思われ、妥当なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	いずみプラザ運営管理事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成26年度　～　平成33年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新クリーンセンターの周辺環境整備のための付属施設
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の健康増進と地域の人々の交流が促進される。
対象 ※誰、何に対して	市民（こどもから高齢者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	グラウンド・ゴルフ場、幼児用キッズルーム、芝生広場、集会室を提供する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		8,987 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,987 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０１衛生総務費
細目	０５０いずみプラザ運営管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	8,987 千円	8,211 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	新クリーンセンターの建設・運営に関する周辺環境整備事業の一環として行っている。高齢者のグランド・ゴルフ利用、子育て中の親子の利用も多く、高齢者の健康増進や子育て支援の点からも有用な施設である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	いずみプラザ運営管理事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
全市民	人	268,000	268,000	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設利用者数	人	6,887	4,818	

活動指標分析結果	初年度は、月４００人程度の利用であったが、平成２７年度は、月６００人近い利用があった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	6,887	4,818		平成32年度	8,000

成果指標分析結果	リピーターも増えているので、今後更に、利用者は増えるものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	権現総合公園内キャンプ場運営事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	キャンプ場の利用者は、年々増加しており、それに伴い使用料収入も増えているが、サイトの稼働率としてはまだまだ向上の余地があり、ＰＲ等が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大自然の中で、快適なアウトドアライフを楽しんでもらう。
対象 ※誰、何に対して	アウトドアに関心のある人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	キャンプ場施設の提供

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5,098 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,206 千円
	一般財源	3,892 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０９公園費
細目	０２５権現総合公園内キャンプ場運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,098 千円	1,593 千円	1,716 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	適切な施設の運営管理を行なうこととし、また更なるＰＲ活動を行い、利用者増に努めていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	権現総合公園内キャンプ場運営事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
キャンプ場利用者数	人	5,981		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
権現キャンプ場利用客数	人	5,981		

活動指標分析結果	近年のアウトドア人気もあり、年々利用者は増加し５月と９月の連休時には、サイトに空きがない状態である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
権現キャンプ場利用客数	人	5,981				

成果指標分析結果	近年のアウトドア人気もあり、年々利用者は増加している。５月と９月の連休時には、サイトに空きがない状態である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	すぱーく加古川管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	尾上地区
関連根拠法令等	加古川市立屋内ゲートボール場の設置及び管理に関する条例及び同施行規則

【事業概要】

現状と課題	尾上公民館が行っていた管理運営を平成２７年度から社会教育・スポーツ振興課で担っている。業務内容は利用許可、料金収納等である。年間３５０件程度の利用があり、経常的な維持管理費用の殆どを使用料収入で賄っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	屋内ゲートボール場すぱーく加古川の維持管理及び施設の保守を適正に行うことにより、利用者の安全性、快適性を維持する。
対象 ※誰、何に対して	屋内ゲートボール場「すぱーく加古川」
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	屋内ゲートボール場すぱーく加古川の維持管理及び施設の保守を図る。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,193 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	782 千円
	一般財源	411 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０５体育施設費
細目	００５体育施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,193 千円	1,153 千円	1,077 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	すぱーく加古川はゲートボールの拠点施設として市民に利用されており、生涯スポーツの振興に寄与している。また、現在のところは、管理運営に関する経常的経費の約６６％を使用料収入で賄っており、当該事業については引き続き運営していくことが望ましい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	すぱーく加古川管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校夜間照明管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	平岡地区
関連根拠法令等	加古川市立学校の施設等の貸与に関する規則

【事業概要】

現状と課題	サッカーや地域の行事等に活用されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	夜間におけるグラウンドの利活用や社会人等のスポーツ活動の振興
対象 ※誰、何に対して	夜間における平岡北小学校グラウンド利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「加古川市立学校の施設等の貸与に関する規則」の規定により、平岡北小学校運動場を夜間に利用する場合で、小学校に設置している夜間照明の使用を希望する者に対し、電気代実費分として規定の料金を徴収する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		190 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	36 千円
	一般財源	154 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０５体育施設費
細目	００５体育施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	190 千円	194 千円	148 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	利用日数はＨ２７で２６日間と昨年と比較して横ばいであり、いまだ少ない状況である。ただし、照明を設置してから今年度で８年目であり、照明施設の使用を休止することは建設コストを考慮すると妥当ではない。また、固定の利用者もいることから、中止することは困難である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校夜間照明管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	スポーツ推進委員事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市スポーツ推進委員規則

【事業概要】

現状と課題	平成１９年度から開始したスポーツライフセミナーを通じ、運動不足が気になる方や、スポーツを始めたい方を対象にスポーツ推進、振興に務めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツ推進委員が住民に対して実施するスポーツの実技指導やスポーツに対する指導助言を通じ、スポーツの住民に対する普及・推進を進める。
対象 ※誰、何に対して	スポーツ推進委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	教育委員会が委嘱したスポーツ推進委員の活動に対する報酬の支払い及び活動の補助

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,913 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,913 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０４体育振興費
細目	０１５スポーツ推進委員事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,913 千円	3,142 千円	3,090 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了 直接市民に対して実施する事業が多いため、市民のニーズを把握しながら、より効果の高い方法を模索していく。平成２８年度から、事業の一元化、効率化を図るため、本事業と施策目標を同じくする「体育・レクリエーション指導振興事業」に事業統合。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	スポーツ推進委員事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
スポーツ推進委員数	人	48	48	47

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
スポーツ推進委員延べ活動回数	回	301	317	313

活動指標分析結果	教育委員会の実施する事業の活動回数は適当であると考えるが、今後は、市の他部局との連携等を図りながら、指導する対象を明確化し、効率的に活動しつつ回数を増加していきたい。また、スポーツ基本法に規定する障がい者スポーツの指導についても活動を活性化する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
スポーツ推進委員の対市民指導者数	人	1,309	1,037			

成果指標分析結果	事業内容を検討しながら、効率的に指導していくことにより、対市民に対する指導回数を増加させていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	体育、レクリエーション指導振興事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ推進審議会条例

【事業概要】

現状と課題	平成２０年３月には、今後１０年間の基本計画に基づく具体的な行動プランとして「加古川市スポーツ振興基本計画アクションプラン」を策定し、平成２５年２月には基本計画の策定から５年間の中間評価を行った。また、１９年度からスポーツライフセミナーを開始した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民スポーツの企画立案、生涯スポーツ・レクリエーション活動の普及、促進を図る
対象 ※誰、何に対して	スポーツ推進審議会、日ごろ運動・スポーツをする機会が少ない市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	スポーツ推進審議会によるスポーツ振興基本計画の進捗管理。スポーツライフセミナーによる、日ごろ運動・スポーツをする機会が少ない世代の市民に対するスポーツ啓発。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		431 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	431 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０４体育振興費
細目	００５体育、レクリエーション指導振興事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	431 千円	395 千円	379 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了
	スポーツ推進審議会については、平成２５年度に策定した「スポーツ振興基本計画後期アクションプラン」の進捗管理を担い、平成３０年度の新たなスポーツ振興基本計画の策定に向けて取り組む。またスポーツライフセミナーは、スポーツ実施率の向上を目的として幅広い対象者に参加してもらうように今後も検討を重ねていく。平成２８年度から「スポーツ推進委員事業」と統合を図り、事業の効率化をめざす。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	体育、レクリエーション指導振興事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
スポーツ推進審議会	団体	1	1	1
週１回以上運動・スポーツを行う人の割合	%			42.1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
スポーツライフセミナー開催数	回	9	12	12
スポーツ推進審議会開催数	回	2	2	2

活動指標分析結果	スポーツ推進審議会はＨ２７は年間２回開催し、スポーツ振興基本計画アクションプランの進捗管理を行っており妥当な回数であると考える。一方、スポーツライフセミナーは、公民館コースを廃止して継続コースを設け、小学校コースの３回とあわせて全９回とした結果、継続コースの参加人数は約２倍増加し、改善がみられた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
スポーツライフセミナー参加者数（２０代～５０代）	人	234	78		平成27年度	230
スポーツ推進審議会委員出席率	%	80	74	70	平成27年度	100

成果指標分析結果	スポーツライフセミナーは、公民館コースを廃止し、成人の継続的な運動実施を図るため「継続コース」を新設したが、定員に対し参加率は７６％であった。今後、参加率の向上にむけ、コース内容の見直し、セミナーの周知方法の検討が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	体育協会事業補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市体育協会事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	加古川市体育協会は創立７０年を超える歴史があり、２８の種目協会が、各種目の市民への紹介、また各競技における選手の育成に寄与している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市を代表するスポーツ団体である加古川市体育協会を通じて、スポーツの普及や競技スポーツの強化、スポーツ振興を図るため、協会への補助を行う。
対象 ※誰、何に対して	加古川市体育協会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市体育協会の行う事業のうち、２８の種目協会が行う市民大会等の支援事業、体育功労者及び優秀選手、優秀チームの顕彰、健康、体力づくり事業、国体出場者激励会に対して、１，８８８千円の補助を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,888 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,888 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０４体育振興費
細目	０１０社会体育補助事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,888 千円	1,888 千円	1,888 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民のスポーツ実施率向上に向け、各種目協会が創意工夫を凝らして市民が参加しやすい事業を実施しており、本補助金は有効に使われていると判断している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	体育協会事業補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市体育協会	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
健康・体力づくり事業実施割合	%	64	53.5	57.1

活動指標分析結果	市民がスポーツに慣れ親しむ場を提供する『健康・体力づくり事業』を各種目協会が企画し実施しているが、実施している種目協会は平成２７年度は、１８種目協会で全２８種目協会の半数以上に達している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
健康・体力づくり参加人数（一般市民）	人	1,175				

成果指標分析結果	健康・体力づくり事業への一般市民の参加者を増加させる対策を体育協会及び各種目協会が鋭意工夫を行い、市民がスポーツに慣れ親しむ場を拡大していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	野外活動センター管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立野外活動センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成５年度に宿泊館、工作館が竣工され、野外活動センターの整備が完了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	活動が円滑に実施できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	青少年の野外活動の場の提供、家族・小グループの憩いふれあいの場の提供、木工工作の場の提供を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,437 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,437 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０６野外活動センター費
細目	００５野外活動センター運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,437 千円	3,211 千円	3,979 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	家族連れ、友達などの小グループ、中高生の部活のための宿泊など年中利用がある。ただし、週末の利用が多く、平日利用は少ない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	野外活動センター管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人			271,689

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設開館日	日	313		308

活動指標分析結果	月曜日、祝日及び年末年始が休所日となっているが、祝日、月曜日並びに夏休みを開所することにより利用者の選択肢が増える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設の利用件数（延べ件数）	件	2,055		1,548	平成28年度	1,700
施設利用人数（実績）	人	15,296		10,657	平成28年度	5,500

成果指標分析結果	テント泊など野外活動を行う団体（人）が減っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	野外活動センター維持補修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市野外活動センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	経年劣化により、改修等の必要な箇所が多い。野外活動センター進入路、電気配線回路の改修、工作機械および工作館・宿泊館空調設備は入替え、炊さん場は夜間照明の設置が必要。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	野外活動センター（野外施設、宿泊館、工作館）を適切に管理することで、それぞれの利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。
対象 ※誰、何に対して	野外活動センター（野外施設、宿泊館、工作館）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	野外活動センター（野外施設、宿泊館、工作館）の維持補修を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		16,823,732 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	16,823,732 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０８保健体育費
目	０６野外活動センター費
細目	０１０野外活動センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	16,823,732 千円	15,882 千円	15,250 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	宿泊館、工作館ともに利用が多い。また自然学校の拠点施設の少年自然の家とプログラム面でも一体となっている当施設は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	野外活動センター維持補修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国際交流センター維持補修事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市国際交流センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	国際交流センターは、外国諸都市との相互理解と友好親善を深め、市民と外国人との交流、国際交流に関する普及啓発等を行う活動の拠点となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が快適に利用できる状態を維持する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市国際交流センターの利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	清掃等の日常業務に加えて設備の定期的な保守点検、修繕を行い施設を適切に管理する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,982 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	453 千円
	一般財源	4,529 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２６国際交流費
細目	００５国際交流事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,982 千円	5,158 千円	5,167 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 市民と外国人との交流や国際交流に関する普及啓発等を行う活動の拠点である国際交流センターを適切に維持管理することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国際交流センター維持補修事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実施事業数	事業	32	31	35

活動指標分析結果	国際交流に関する事業数は平成２６年度に比べ１事業増加し３２事業となった。実施できる事業数には限度があるが、事業内容を精査し、より魅力のある事業を展開することが求められている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
国際交流の目的で使用したセンター利用者数（延べ人数）	人	18,554	20,036	18,573	平成30年度	18,900

成果指標分析結果	市民会館の大規模改修による休館に伴い一時的に利用者が増えた平成２６年度（２０，０３６人）と比べると平成２７年度は１，４８２人減少となったが、平成２５年度（１８，５７３人）とほぼ同数となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国際交流委託事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市の国際交流事業については、公益財団法人加古川市国際交流協会に委託することで実施している。これまで継続して実施してきた事業により、国際交流事業は市民・市内在住外国人に広く知られるところである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の国際交流と国際理解を高めるとともに、外国諸都市の相互理解と友好親善を深める。また、外国人居住者の生活に関する問題解決を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、姉妹都市等の外国人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公益財団法人加古川市国際交流協会に国際交流事業を委託する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,770 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,770 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２６国際交流費
細目	００５国際交流事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,770 千円	4,787 千円	6,737 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	国際交流事業を公益財団法人加古川市国際交流協会に委託し、実施することで、多文化が共生する心豊かな社会の実現に資することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国際交流委託事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053
市内在住外国人	人	2,501	2,448	2,426

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実施事業数	事業	32	31	35

活動指標分析結果	事業数は妥当と考えるが、より多くの市民の参加につながる事業展開については、連携中枢都市との情報交換等により調査研究を進める。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
事業参加人数	人	1,671	1,768	1,789	平成28年度	1,800

成果指標分析結果	レアル安等に起因してブラジル・マリンガ市青年訪問団受入事業が実施されなかったことに加え、外国人のための日本語教育個人指導の対象件数が前年度と比べ減少したことから、事業参加人数は減少となった。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	文化活動振興に要する一般的経費	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化芸術振興基本法

【事業概要】

現状と課題	文化活動振興にかかわる一般的な経費を必要最小限負担。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	文化的な市民生活の向上を図る。芸術文化団体や寄附申出者への情報提供やさらなる文化振興を促す手助けをする。
対象 ※誰、何に対して	市民、各種文化団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ロビーコンサート開催、文化振興のための寄附申出者への感謝状作成、東播磨文化団体連合との調整業務など、文化振興のために必要な事務を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		182 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	182 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２５文化振興費
細目	０２０文化活動振興事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	182 千円	468 千円	168 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	文化振興に関する一般経費として必要最小限な内容であり、このまま維持していくべきと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	文化活動振興に要する一般的経費	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市民会館管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化芸術振興基本法、加古川市民会館条例、加古川市民会館条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	市民会館は、市民文化の向上と福祉の増進を目的として昭和４８年にオープンした。平成２１年度より指定管理者制度を導入し、民間活力によるより効果的な施設の管理運営を実施しているが、市民ニーズが多様化する中、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	芸術・文化に触れる機会の創出と市民文化の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民に文化活動の場を提供するとともに、集会・研修会をはじめとする諸会議等幅広く貸館業務を行う。なお、事業実施にあたっては、指定管理者制度を導入している。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		172,174 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	932 千円
	一般財源	171,242 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１３市民会館費
細目	００５市民会館管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	172,174 千円	83,214 千円	75,866 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	指定管理者制度の導入により、民間事業者のノウハウを活かした事業展開、管理運営がなされており、サービスの質が確保されていると評価している。今後とも、市民に親しまれる魅力のある施設となるよう、より効果的なモニタリングの手法について検討する必要がある。また、平成２５年９月から１年間改修工事を行ったが、工事に該当していない設備の老朽化が著しいため、安心して利用できるよう計画的な改修が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市民会館管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指定管理者自主事業入場者数	人	12,105		

活動指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値５，９４０人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	228,326			平成32年度	223,865

成果指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値２１３，０００人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	松風ギャラリー管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成6年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立松風ギャラリーの設置及び管理に関する条例、条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	民間活力による効果的な施設の管理運営を実施するため平成２１年度より指定管理者制度の導入を行ったが、今後市民ニーズの多様化に対応するため、施設の管理方法について検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	芸術・文化に触れる機会の創出と市民文化の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民に文化活動の場を提供するために貸館業務を行う。また、芸術文化の振興を図るため自主事業を実施する。なお、管理運営については、指定管理者制度を導入している。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		16,413 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	16,413 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２５文化振興費
細目	００５松風ギャラリー管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	16,413 千円	16,311 千円	13,745 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 指定管理者制度の導入により、指定管理者による管理運営がなされており、サービスの質が確保されている。施設規模や貸館数も少ないことから、今後はより地域で利用してもらう方法を模索する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	松風ギャラリー管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指定管理者自主事業入場者数	人	1,732		

活動指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値１，２８４人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	23,278			平成32年度	21,546

成果指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値２０，５００人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	総合文化センター管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	昭和60年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川総合文化センターの設置及び管理に関する条例、条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	民間活力による効果的な施設の管理運営を実施するため平成２１年度より指定管理者制度を導入している。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	芸術・文化に触れる機会の創出と市民文化の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民に文化活動の場を提供する貸館業務や、主に文化、考古、宇宙科学等にふれる機会として自主事業を行う。なお、管理運営にあたっては、指定管理者制度を導入している。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		98,490 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,695 千円
	一般財源	94,795 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１８総合文化センター費
細目	００５総合文化センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	98,490 千円	98,474 千円	96,125 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	指定管理者制度の導入により、民間事業者のノウハウを活かした事業展開、管理運営がなされており、サービスの質が確保されていると評価している。今後とも、市民に親しまれる魅力のある施設となるよう、より効果的なモニタリングの手法について検討する必要がある。また、開館後相当年が経過しており、設備の老朽化が目立ってきたため、安心して利用できるよう計画的な改修が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	総合文化センター管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指定管理者自主事業入場者数	人	7,611		

活動指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値５，２３４人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	157,826			平成32年度	177,936

成果指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値１６９，３００人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	美術展・幼児画展開催事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	昭和26年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成１６年度から実施しており、加古川市美術展・幼児画展ともに市民に定着し、出品数・来場者数も一定の水準を保っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	美術愛好家の創作意欲の高揚や、入賞作品の鑑賞を通じて地域の芸術活動の振興となることを目的とする。また保育園・幼稚園児の豊かな感性を育て、創作活動の発表の場を提供する。
対象 ※誰、何に対して	美術愛好家、市内各幼稚園・保育園児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市美術展（日本画・洋画・写真・書道・彫塑・工芸）、幼児画展を委託して開催する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,392 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,392 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２５文化振興費
細目	０１５美術展開催事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,392 千円	4,644 千円	4,670 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	創作意欲の高揚や、鑑賞による芸術活動の振興、幼児の豊かな感性の育成など、地域の芸術文化振興を図るために継続していくべき事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	美術展・幼児画展開催事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
美術展開催日数	日	8	8	8
幼児画展開催日数	日	3	3	3

活動指標分析結果	美術展及び幼児画展とも、来場者数は直近３年間において一定の水準を維持している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
美術展観覧者数	人	3,194	3,396	3,858	平成27年度	3,200
幼児画展観覧者数	人	3,333	3,482	3,404	平成27年度	3,400

成果指標分析結果	美術展の出品点数は年々微増している。幼児画展の参加園はほぼ一定数ではあるが、出品点数は増加している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	文化まつり開催事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	昭和39年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化芸術振興基本法

【事業概要】

現状と課題	市の委託事業ではあるが、参加費無料の催しのため、各団体の費用持ち出しが多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各文化団体に広く発表の機会を与えるとともに、、市内各施設にて多種多様なジャンルのイベント等を開催することで、市民に優れた芸術文化に触れる機会を提供する。
対象 ※誰、何に対して	文化連盟加盟団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種文化団体が所属する文化連盟に委託し「文化まつり」を開催する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,400 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,400 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２５文化振興費
細目	０２０文化活動振興事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,400 千円	2,400 千円	1,400 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	さまざまなジャンルの文化・芸術に、市民が身近にふれる機会を提供していくために必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	文化まつり開催事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
文化連盟加盟団体数	団体	22	22	23

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
文化まつり参加団体	団体	20	20	20

活動指標分析結果	２７年度は日本舞踊が文化まつりに参加した（３年に１度の参加）。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
事業参加者数	人	16,000	16,986	15,599	平成27年度	17,000

成果指標分析結果	２５年度は、市民会館の改修による会場変更のため減となった。文化まつり開催事業への参加者数は近年特に大きな変化はないが天候に左右される。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川青流戦開催事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	四段、三段棋士という将来の活躍が期待される若手棋士の登竜門となる公式棋戦という特徴がある。日本将棋連盟からは最低５年間は継続開催することを条件として公式棋戦を創設した経緯がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	将来の活躍が期待される若手棋士のタイトル戦を行うことにより、「棋士のまち加古川」を市のみならず全国に継続的に発信するとともに、将来のプロ棋士を育成できる土壌を育む。
対象 ※誰、何に対して	若手棋士及びイベント参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	四段、三段棋士を中心に、女流棋士及びアマチュア代表等を加えたトーナメント戦を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		23,802 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,290 千円
	一般財源	18,512 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２５文化振興費
細目	０４０加古川青流戦開催事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	23,802 千円	23,639 千円	23,802 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	若手棋士の登竜門となる公式棋戦「加古川青流戦」を通して、「棋士のまち」を全国に発信していくためには継続した開催が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川青流戦開催事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川青流戦出場者	人	44	44	44

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
日本将棋連盟契約金	円	13,000,000	15,000,000	15,000,000

活動指標分析結果	今後もさらなる事業のＰＲに努め、参加者の増加を目指す。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
集客数	人	556	390	518	平成27年度	600

成果指標分析結果	２６年度は決勝戦３番勝負のうち、２局しか行われなかった（２４、２５年度は３局）。 ２７年度は３局。ゆかりの棋士の出場により観客数が過去最高となった。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	棋士のまちＰＲ事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	「加古川青流戦」を盛りあげ「棋士のまち加古川」をＰＲするための事業を実施している。「棋士のまち」を全国的にさらにＰＲするとともに、市民が将棋文化にふれる機会を創出していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川青流戦開催事業と相乗し、ゆかりのプロ棋士と連携をとりながら「棋士のまち加古川」を全国ＰＲし、市民への将棋文化の普及啓発を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	マスコミへのＰＲ、パンフレットの配布、将棋文化振興自治体サミットへの参画、将棋文化普及のためのイベントの開催などを行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,830 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,830 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２５文化振興費
細目	０４５棋士のまちＰＲ事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,830 千円	1,830 千円	1,830 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川青流戦開催事業と相乗し、「棋士のまち加古川」を発信することで、加古川市を全国にＰＲし、市民の地域愛や郷土愛、ふるさと意識を醸成している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	棋士のまちＰＲ事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
棋士のまち加古川パンフレット発行部数	部	1,500	3,000	6,000
棋士のまち加古川将棋フェスタの開催	回	1	1	1

活動指標分析結果	「棋士のまち加古川」を全国に発信するとともに、地域の将棋文化の振興を図った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
将棋サミット参加自治体	団体	15		15	平成32年度	20

成果指標分析結果	将棋サミットは２６年度は開催されなかった。「棋士のまち加古川」を市内外にＰＲした。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	芸術家支援・育成事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２６年度の公開事業評価の結果を受け、若手芸術家の支援・育成を図るため、平成２７年度から補助事業ではなく市の主催事業として実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	若手芸術家に発表の場を提供するとともに、市民にクラシック音楽に触れる機会を提供する。
対象 ※誰、何に対して	音楽大学等を卒業予定の２市２町出身・在住の新人クラシック演奏家、一般市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	音楽大学等を卒業予定の２市２町出身・在住の新人クラシック演奏家の新人演奏会（入場料無料）を開催する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		6,656 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,656 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２５文化振興費
細目	０２０文化活動振興事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	6,656 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市が地元の若手芸術家を支援し、文化芸術を育成する風土を醸成していくためには継続が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	芸術家支援・育成事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業実施回数	回	1		

活動指標分析結果	音楽大学等を卒業予定の２市２町出身・在住の新人クラシック演奏家の新人演奏会（入場料無料）を開催した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
事業参加者数	人	265			平成32年度	300

成果指標分析結果	無料で開催することにより、多くの市民の方にクラシック音楽にふれていただく機会を提供することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域の文化・芸術活動補助事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成27年度　～　平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	森はなの生涯を「朝の連続テレビ小説化」に向けた活動や、森はな作品を普及する市民活動団体などが継続的に活動している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童文学作家・森はなゆかりの本市・朝来市・高砂市の３市が連携し、森はなを市民に周知し「いとおしむ心」に触れ、心豊かな生活の一助とするとともに、ふるさと意識を高める。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民会館指定管理者が事業を実施し、その経費を補助する。作品の朗読や、地元の中・高校生の合唱の２部構成の公演を実施した。また、地域交流事業として、森はな作品の大型紙芝居公演を実施した。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,305 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	870 千円
	一般財源	435 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２５文化振興費
細目	０５０地域の文化・芸術活動補助事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,305 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	本市にゆかりのある児童文学作家・森はなを市民に周知し、森はな文学の根底に流れる、故郷・人・自然を「いとおしむ心」に触れ、心豊かな生活の一助とするとともに、ふるさと意識を高めることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域の文化・芸術活動補助事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業実施回数	回	4		

活動指標分析結果	市民会館での本公演（朗読と合唱）と、関連する地域交流事業（大型紙芝居公演）を市内３ヶ所で実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
事業参加者数	人	1,685			平成27年度	1,500

成果指標分析結果	市民会館で開催した公演についてはチケットが完売し、多くの市民の方に、市ゆかりの児童文学作家・森はなの作品に触れていただくことができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	文化財保護に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化財保護法、文化芸術振興基本法、加古川市文化財の保護に関する条例

【事業概要】

現状と課題	２００１年の文化芸術振興基本法の制定を経て、文化財保護を含む文化の更なる社会的認知がなされてきている。近年は、可能な限り他の補助金事業（緊急雇用就業機会創出事業）を活用して、同様の事業を振替えてきたが、補助金事業が終了したため、本来の事業規模に戻していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の文化財保護意識を高め、文化財の公開等活用を進めながら、次世代のために文化財を良好な状態で保存する。
対象 ※誰、何に対して	指定・登録文化財及び遺跡を中心とした文化財及び全市民が対象である。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	文化財保護行政に係る事務を適切に行うとともに、文化財講座の開催、文化財ニュースの発行、文化財説明板等の設置、文化財の情報提供等により文化財保護意識を高める事業を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,299 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	33 千円
	一般財源	2,266 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０４文化財保護費
細目	０１０文化財保護活動事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,299 千円	1,998 千円	2,074 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	文化財事務全般としては、体制の充実や予算の増加など抜本的な見直しが必要である。この事務事業に限れば、老朽化した文化財説明板等の整備、文化財の保存と活用、文化財に関する情報発信など、積み残しになっている多くの問題と課題を優先順位を定めて取り組んでいく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	文化財保護に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	史跡等維持管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化財保護法、文化芸術振興基本法、加古川市文化財の保護に関する条例

【事業概要】

現状と課題	２００１年の文化芸術振興基本法の制定を経て、文化財保護を含む文化のさらなる社会的認知がなされてきていると言える。また、里古墳及び平木橋等、新たに草刈等を行う必要のある管理すべき文化財が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市が管理する建造物及び史跡等の文化財を適切に管理する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市が管理する、本岡家住宅、史跡西条廃寺、西条古墳群（行者塚古墳、人塚古墳、尼塚古墳）、日岡山古墳群（南大塚古墳、西大塚古墳等）、里古墳、平木橋等の建造物及び史跡等の文化財、及び全市民が対象である。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市が管理する建造物及び史跡等の文化財について、草刈、清掃、建物の維持管理を行う。また必要に応じて見学者への対応を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,196 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	103 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,093 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０４文化財保護費
細目	０１０文化財保護活動事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,196 千円	1,976 千円	1,969 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	草刈をはじめ対象面積と頻度が十分でない状態であるが、経費を増やすことが難しいため、現状を基本に、現場の状況に応じた部分改善を行っていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	史跡等維持管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	指定文化財保存管理補助事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化財保護法、加古川市文化財の保護に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定文化財の保存管理は、基本的には時代によって変化するものではない。一部この補助制度を活用しても所有者等に半額以上の負担があるため、所有者が不明となっている石造品等について、管理団体に指定されている町内会が経費負担しにくいものについての対応などの問題が出始めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	指定文化財を適切に保存管理することができ、また、公開されることで、文化財の保護と活用が進む。
対象 ※誰、何に対して	市内の指定文化財のうち、修理又は保存管理等文化財保護のため、所有者等の特別な負担があり、補助が必要な文化財が対象である。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指定文化財の状況を把握し、所有者等からの申請を受けて、必要に応じて補助を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,083 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,083 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０４文化財保護費
細目	０１０文化財保護活動事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,083 千円	464 千円	320 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	保存管理内容や修理内容は、対象となる文化財の状況によってさまざまであり、個別に判断していく必要がある。今後も、整備及び修理の計画があるため、適切に対応する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	指定文化財保存管理補助事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指定文化財件数	件	119	117	116

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
文化財補助金申請件数	件数	5	4	4
文化財補助金申請額	千円	2,083	464	320

活動指標分析結果	指定文化財の保存管理及び修理に対する補助金申請の件数と総額を指標とすることで、この事業の活動の規模を確認できると考える。修理保存事業が多かった平成２４年度の反動で、平成２５年度及び２６年度の補助事業が少なくなっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
文化財補助金事業実施件数	件	5	4	4	平成32年度	6
文化財補助金事業補助金交付額	千円	2,083	464	320	平成32年度	1,320

成果指標分析結果	保存管理及び修理の内容の詳細は数値化することに馴染まないため、補助金申請に基づいた実施件数と補助金交付額指標とすることで、この事業の成果の規模を確認できると考える。補助事業が少なかったこともあり計画どおり実施した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	文化財調査事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化財保護法、加古川市文化財の保護に関する条例

【事業概要】

現状と課題	公共事業等が進む中で、溝之口遺跡や坂元遺跡の中での開発に最優先に対応する必要があった。このため、他の遺跡や文化財の調査などが先送りにされ、また、現場作業に追われ、調査報告も十分に行われていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	文化財を、開発や不適切な行為による破壊、消失、損傷などから防ぎ、適切に保護するための調査事業である。
対象 ※誰、何に対して	開発に伴い破壊の恐れのある埋蔵文化財、及び保護のための調査が必要なその他の文化財を対象とする。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	開発に伴い破壊の恐れのある埋蔵文化財については、埋蔵文化財包蔵地内の開発行為の前に確実に確認調査等を実施し保存に努める。その他の文化財については、保存のための調査が必要な場合に適切な調査を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		7,494 千円
財源内訳	国庫支出金	3,000 千円
	県支出金	1,500 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,994 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０４文化財保護費
細目	００５文化財調査事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	7,494 千円	2,804 千円	2,004 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	開発に伴う埋蔵文化財事務処理及び調査の件数が大きく増加している中、現在の体制では、緊急性の高い発掘調査の現場対応だけで手一杯の状況である。また、過去の発掘調査に伴う出土遺物整理や調査報告等の事務が積残しになっている。今後、道路建設事業やほ場整備事業に伴う大規模な発掘調査の計画があり、積残しの事務の解消と合わせ、文化財調査と事務的なバックアップ体制の整備・拡充が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	文化財調査事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
埋蔵文化財包蔵地件数	件	637	637	637
指定・登録文化財件数	件	156	154	153

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
文化財調査依頼等件数	件	212	207	65

活動指標分析結果	開発に伴う埋蔵文化財確認調査及び埋蔵文化財本発掘調査をはじめ、必要な埋蔵文化財の調査を中心に対応することを指標とする。その他の文化財については、現状では軽易なものしか行っていないが、今後、文化財保護のために必要な調査を実施する方向を考えている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
文化財調査実施件数	件	70	73	38	平成32年度	33
文化財調査報告件数	件	0	0	0	平成32年度	3

成果指標分析結果	必要な文化財調査を実施することを第一の成果指標とし、調査報告書の発行を第二の指標とするが、現場作業に追われ調査報告書の発行に至っていないところは課題である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人塚古墳整備事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成17年度　～　平成28年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	文化財保護法

【事業概要】

現状と課題	平成７、８年の行者塚古墳の整備事業に先立つ調査で、わが国の古墳時代の研究のために極めて貴重な成果が多数あった。平成１７年に事業が開始され、古墳の形状等を確認する調査を行うとともに、現状をできるだけ活かした方法で、園路整備などの事業を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国指定史跡西条古墳群（行者塚古墳、人塚古墳、尼塚古墳）を整備することにより、史跡の保存と活用を図るため。
対象 ※誰、何に対して	国指定史跡西条古墳群（行者塚古墳、人塚古墳、尼塚古墳）のうち人塚古墳（山手２丁目）が対象である。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国指定史跡西条古墳群（行者塚古墳、人塚古墳、尼塚古墳）の発掘調査成果を活用し、臨場感のある史跡整備を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		6,476 千円
財源内訳	国庫支出金	3,200 千円
	県支出金	1,600 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,676 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０４文化財保護費
細目	０１５西条古墳群史跡整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	6,476 千円	9,191 千円	7,174 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	西条古墳史跡整備事業全体の中で、全体の９３パーセントの進捗状況となる。平成２８年度の事業完了に向けて引き続き史跡整備工事と報告書作成作業に取り組んでいく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人塚古墳整備事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,390
国史跡西条古墳群のうち人塚古墳の面積	㎡	9,123	9,123	9,123

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
西条古墳群史跡整備事業計画率	%	93	85	75

活動指標分析結果	西条古墳群史跡整備事業全体の中で、事業費ベースの計画目標の率を活動の指標とした。ほぼ計画どおりである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
西条古墳群史跡整備事業実施率	%	93	85	75	平成28年度	100

成果指標分析結果	西条古墳群史跡整備事業全体の中で、事業費ベースの事業実施率を活動の指標とした。ほぼ計画どおり実施した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	住宅資金貸付金回収事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	貸付事業については平成８年度に終了し、現在は回収事務のみを実施している。定時償還については、最長で２５年かかる人もあり、平成３４年度まで管理を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	滞納者の正確な現状把握と納付再開を図る。
対象 ※誰、何に対して	住宅改修資金及び住宅建設資金の借受人及び保証人・連帯保証人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	滞納者に対する臨戸訪問や市外の滞納者に対する現状把握を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		95 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	95 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０８人権施策推進費
細目	０３０貸付金回収事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	95 千円	49 千円	89 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	滞納者への臨戸訪問や督促を行うとともに、休日の外勤徴収などを実施しているが、滞納解消に向けて引き続き事業を実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	住宅資金貸付金回収事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	奨学資金回収事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	奨学金の貸付については平成１６年度に終了し、現在は貸付金の回収事務のみを実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	滞納者の現状把握及び納付再開を図る。
対象 ※誰、何に対して	地域改善対策奨学資金の借受人及び連帯保証人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	滞納者に対する督促及び臨戸訪問を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		8 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０８人権施策推進費
細目	０３０貸付金回収事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	8 千円	3 千円	7 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	外勤徴収等を含め、借受人等との接触を図っており、滞納解消に向けて引き続き事業を実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	奨学資金回収事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地区公民館等維持補修事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地区公民館については、順次地元町内会に移管を行い、現在は５公民館と２３児童公園について維持管理を行っている（管理は地元町内会に委託）。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域での有効活用を図る。
対象 ※誰、何に対して	地区公民館及び児童公園が設置されている地区の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地区公民館及び児童公園を地元町内会に管理委託する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,166 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,166 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０８人権施策推進費
細目	０４０地区公民館等維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,166 千円	1,973 千円	2,018 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 地区公民館及び児童公園については、地元町内会と管理委託契約を締結することにより、効率的な維持管理ができている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地区公民館等維持補修事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人権アドバイザー活動事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成２７年度に人権アドバイザー制度を新たに立ち上げ人権教育活動に加え相談機能の充実を図っている。人権アドバイザーの人材確保が課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び行政機関、教育機関、企業の職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	企業や地域の各種団体等が実施する研修等の講師として派遣する。人権教育の実践や指導・助言に必要なスキルを向上するため、市が実施する研修を受講する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,847 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,847 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０８人権施策推進費
細目	０２５人権アドバイザー活動事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,847 千円	6,186 千円	6,188 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各種団体や町内懇談会等、自主的な人権教育・啓発活動での指導・助言や人権相談を実施するうえで必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人権アドバイザー活動事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
人権アドバイザー年間活動回数	回	602		

活動指標分析結果	それぞれの地域を中心に相当数の活動を行っているが、目標値には至っていない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
人権アドバイザー講師による人権研修会参加者数	人	4,185			平成32年度	10,000

成果指標分析結果	町懇や各種団体の人権研修（講演会等大規模な人権研修以外）で指導助言など地域に根ざした活動を行い人権意識の高揚を図っているが、目標値には至っていない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人権教育事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	昭和45年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成２７年度から新規事業として人権学習講座等を開設したが、より市民の参加が得られるよう取り組む必要がある。また、人権課題に取り組む人権のまちづくり事業については毎年多くのグループが活動しているが、認知度は高くない状況でありグループの活動内容を広めていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の人権課題に対し、市民が自主的に取り組み、住みよいまちづくりに向けた活動ができるよう、地域のリーダーとなる人材を育成する。
対象 ※誰、何に対して	市民（様々な人権課題の解決に向けて自主的に取り組もうとするグループ及び個人）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	さまざまな人権課題に対して、市民レベルでの自主的な取組を推進していくために、「人権のまちづくり事業」を実施する。また、地域のリーダー育成を目的として「人権ひろば」「人権学習専門講座」「人権リーダースキルアップ講座」などを開催する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		10,025 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,276 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,749 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０８人権施策推進費
細目	０１０人権教育事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	10,025 千円	10,234 千円	11,759 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 様々な人権課題に取り組む市民グループによって展開されているまちづくり事業については、市外に活動を広げるなど効果をあげている。今後は、市が実施する「人権学習専門講座」などもあわせて、人権に関する学習機会のさらなる充実を図り、人権啓発リーダーを育成する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人権教育事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
委託グループ数	団体	16	15	23

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
人権課題に取り組んだ時間数（１グループあたり）	時間	25	20	25

活動指標分析結果	人権課題に関する活動時間について、全てのグループが要項の１０時間を実施できているが、グループごとに実施時間数の差が見られる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
地域社会への発信活動グループ数	団体	16	8	8	平成28年度	16

成果指標分析結果	市内（地域）行事への貢献度数については、広く広報活動をおこなっているグループの幾つかは、市外においても活動依頼（出演依頼）がある。今年度は、先進的なグループの広報チラシ等を他グループに配付したり、グループ同士での交流をおこなったりして、ヨコのつながりを広げていきたいと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	昭和45年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	人権・同和教育協議会は、町内会連合会をはじめ、人権啓発推進員協議会、企業人権・同和教育協議会、教育委員会等の役員で組織され、三役・常任理事３０名、理事９９名で構成されている。講演会等の参加者が固定化、高齢化してきており、若年層をはじめとする参加者拡大が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の人権意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民一人一人の人権が尊重されるまちづくりに向け、人権教育講演会や人権セミナー等多様な人権教育・啓発の機会を提供する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		11,493 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,509 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,984 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０８人権施策推進費
細目	０１５人権啓発事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	11,493 千円	11,704 千円	12,799 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	人権教育講演会には、例年多くの参加者があり、人権に関するいろいろな気づきを得ることができ満足度も高い。今後は市民のニーズにあった講師の選定などを行い、より幅広い年齢層へ継続的にアプローチする手法を検討していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
人権講演会の参加数	人	985	920	899

活動指標分析結果	広報に掲載したりチラシを配布したりするなどして人権教育講演会の案内を行い、例年９００人前後の参加者がある。平成２７年度は、特に多くの参加者があった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
講演会参加者の満足度	%	98	93	93	平成27年度	90

成果指標分析結果	人権教育講演会後に参加者にアンケート調査をおこなっている。その結果から‘満足だった’‘まぁ満足だった’と答えた人の割合について目標を達成することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発推進員活動事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	町内懇談会が各地区で開催され、人権啓発は一定の成果をあげているが、町内会の全住民が参加しているわけではない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権講演会や町内懇談会への参加を通して、市民の人権意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	全市民（各町内会等住民）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市人権啓発推進員協議会において、人権に関する講演会（明日をひらく人権のつどい）等を開催する。また、各地区の人権啓発推進員を中心に町内会において、町内懇談会を開催する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		14,326 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,326 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０８人権施策推進費
細目	０２０人権啓発推進員活動事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	14,326 千円	14,250 千円	14,350 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 人権を互いに尊重するまちづくりを進めるために、市民に対する人権啓発の機会を提供していくことは重要であり、事業を継続的に実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発推進員活動事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
講演会参加者数	人	840	670	800

活動指標分析結果	広報かこがわでの告知や各町内会掲示板へのポスター掲出により、例年８００人前後の動員を確保できている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
講演会参加者の満足度	%	90	85	83	平成27年度	85

成果指標分析結果	講演会を開催するに値する満足度は得ていると考えるが、さらにその割合を高めたい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人権施策の企画及び推進事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成２７年度は、本市の新たな人権施策の拠点となる加古川市人権文化センターをオープンしたところであるが、今後は人権文化センターを活かした人権教育・啓発等の人権施策を進めていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権意識の向上及び啓発を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人権擁護委員と連携して、人権相談や街頭啓発活動を行う。市の人権教育・啓発の指針となる「加古川市人権教育及び人権啓発に関する基本計画」の策定に向けて準備を進める。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,933 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	156 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,777 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０８人権施策推進費
細目	００５人権施策の企画及び推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,933 千円	1,216 千円	1,270 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 本市の人権施策を進めていくうえで、必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人権施策の企画及び推進事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
人権相談の開催回数	回	97	97	97

活動指標分析結果	回数については、年度によって前後するが、予定通り活動できている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
人権相談件数	件	244	231	212	平成27年度	350

成果指標分析結果	相談件数は昨年度より微増しており、開催する意義は十分あったと思う。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人権文化センター維持補修事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	人権文化センターを適正に管理するために維持補修の頻度を高める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権文化センターの利用者が安全・安心して使用することができ、市民の人権意識向上につながる。
対象 ※誰、何に対して	市民及び人権文化センターの利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人権文化センターの維持補修を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,869 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,541 千円
	地方債	千円
	その他特財	1,078 千円
	一般財源	2,250 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０８人権施策推進費
細目	０６５人権文化センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,869 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設を適正に維持管理するために、必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人権文化センター維持補修事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設利用人数	人	13,443		

活動指標分析結果	多くの方に安全に施設を利用いただいた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	13,443			平成32年度	15,000

成果指標分析結果	多くの方に安全に施設を利用いただいた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	隣保館移管事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	平成27年度　～　平成29年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	中央隣保館については人権文化センターとして建替えを行い、西部隣保館については地元に移管済み。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の利用や整備内容について決定する。
対象 ※誰、何に対して	東部隣保館及び志方会館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	改修工事等の内容について、地元との協議や市内部での調整を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,961 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,961 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０８人権施策推進費
細目	０５５隣保館移管事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,961 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	東部隣保館については、改修に係る基本設計・実施設計を行い、平成２８年度に工事を予定しているが、志方会館について、引き続き具体的な利用方法等について検討を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	隣保館移管事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
移管等対象施設数	施設	2		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業進捗状況	%	50		

活動指標分析結果	対象２施設のうち、東部隣保館については地元との協議により、解体・整備のうえ、移管することで決定した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設の移管数	施設	0			平成29年度	2

成果指標分析結果	東部隣保館について、平成２８年度に移管の準備ができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川市連合婦人会活動支援事業	部局名	企画部
		課（室）名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０２男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	連合婦人会は、現在８地区の婦人会で構成している。消費者協会や婦人防火クラブとほぼ同じ役員で構成しており、役員の高齢化が進む傾向にある中で、婦人会の団体数及び会員数ともに新たな増員が困難な状況にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域を代表する女性団体である連合婦人会に対し、運営に係る補助金を交付することにより、連合婦人会の運営基盤を安定させ、福祉活動や子育て支援事業等の自主事業を通じて、参加者同士または婦人会会員や住民との交流を促し、地域コミュニティの活性化、再生を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市連合婦人会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	連合婦人会の運営に係る補助金を交付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		402 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	402 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０７企画費
細目	０４０加古川市連合婦人会活動支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	402 千円	400 千円	400 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	補助金を交付することで、連合婦人会の運営基盤の安定につながっている。しかし、連合婦人会の活動事業を増やすことは、役員が消費者協会や婦人防火クラブ員も兼ねていることから、難しいと考える。また、会員数を増加させることも現状では困難である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川市連合婦人会活動支援事業	部局名	企画部
		課（室）名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
連合婦人会	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業実施回数	回	9	9	9

活動指標分析結果	連合婦人会の子育て支援事業の実施回数は例年どおりであり、すべて当初の予定どおり実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
連合婦人会加入婦人会	団体	8	8	9	平成32年度	8
連合婦人会会員数	人	604	594	579	平成32年度	530
事業参加者数	人	320	328	245	平成32年度	460

成果指標分析結果	婦人会の地区数は平成２６年度以降８地区で推移しているが、会員数は微増傾向にある。今後はさらなる参加者増に向け、積極的なＰＲに努める必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	女性団体活動支援事業	部局名	企画部
		課（室）名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０２男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	役員会において、情報交換や事業の企画等は活発に行われているが、加入団体の多くで、会員の減少傾向にある現状である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内で活動している女性団体、女性グループがお互いにその立場を尊重し、情報交換等を通して、交流連携を深めるとともに、女性リーダーの育成と団体相互のネットワーク化を図り、活力ある地域づくりを図る。
対象 ※誰、何に対して	女性団体連絡会に加入している団体に所属する女性
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各女性団体の活性化と相互交流・連携を促し、地域づくりに寄与する団体の育成と市政参画の促進を図る。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		110 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	110 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０７企画費
細目	０３５女性団体活動支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	110 千円	134 千円	127 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２５年度以降は、市の施策や意向を反映させ、団体と市が協働し連携強化を図るため、事業を直接実施とした。男女共同参画週間における講座や市民向け公開セミナーを協働により企画・実施しており、引き続き同様の形で推進する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	女性団体活動支援事業	部局名	企画部
		課（室）名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
女性団体数	団体	11	11	11

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
女性団体連絡会事業実施回数	回	4	12	13
女性団体連絡会事業参加者数	人	121	279	315

活動指標分析結果	事業については、概ね予定どおり行った。事業への参加者数は開催内容や定員等により年度ごとに増減がみられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
女性団体連絡会加盟団体	団体	11	11	11	平成32年度	10
女性団体連絡会加盟団体会員数	人	2,409	2,341	2,479	平成32年度	2,200

成果指標分析結果	これまで会員数はほぼ横ばいに推移したが、平成２８年度から加入団体が１団体減少する。今後のさらなる構成人数の減少が懸念される。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	男女共同参画推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０２男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、加古川市男女共同参画行動計画等

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化や人口減少社会の本格化など社会情勢の変化に対応し、社会や経済を活性化させるため、男女が様々な分野でともに参画し、責任を分担し、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現が求められている。この男女共同参画の理念をいかに早く社会に普及させるかが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	男女共同参画社会の実現の必要性を市民が深く知るところとなり、男女共同参画社会の構築を担う人材が育成され、女性の社会参画や男性の家庭・地域参画が増加する。
対象 ※誰、何に対して	すべての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	男女共同参画センターを拠点に、男女共同参画に関する啓発事業や情報の収集と発信を実施する。また、女性の再就職等チャレンジを支援する講座、相談事業及び市民団体グループの育成等を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,734 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,734 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０７企画費
細目	０２５男女共同参画推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,734 千円	3,312 千円	3,202 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	男性の家庭参画や女性の就労支援など新規事業も含め、計画的に事業を実施し、参加者も増加したことから、啓発事業としては一定の効果を得た。第４次男女共同参画行動計画を策定した。今後は計画に沿った事業展開を行い、女性の活躍を推進する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	男女共同参画推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業実施回数	回	45	56	67

活動指標分析結果	出前講座の開催数が例年に比べ減少したが、その他の事業は概ね予定通り行った。受講者アンケート等をもとにニーズ把握に努め、今後の企画の参考とする必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
審議会等への女性の参画率	%	33.3	34.3	30.9	平成32年度	40
事業参加者数	人	1,425	1,838	1,691	平成32年度	1,700
活動団体数（男女）	団体	6	6	6	平成32年度	8

成果指標分析結果	審議会などの女性委員の割合は３３．３％と若干減少に転じたが、引き続き目標達成に向け推進を図る。また、事業参加者数については、市民ニーズに応じた講座の開講や出張講座の積極的なＰＲにより、参加人数の増に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地方創生男女活躍推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０２男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成27年度　～　平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	子育てを積極的に担う父親が増えているものの、まだまだ子育て・家事などは母親の負担に偏りがちである。男女が共に参画し、責任を分担し、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	１．自宅のインターネット環境を利用し、実際に就労し収入を得る　２．夫婦のパートナーシップを深めることや家庭での役割分担など家庭内での男女共同参画について学ぶ
対象 ※誰、何に対して	すべての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１．クラウドソーシング活用セミナーを開催し、柔軟な働き方を紹介し、実際の就労につなげる　２．父親講座等を開催し、家事や育児など家庭への参画を促す

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,191 千円
財源内訳	国庫支出金	2,191 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０７企画費
細目	０６０地方創生男女活躍推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,191 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を受け実施したもので、参加者数などから一定の効果を得たと考える。Ｈ２８年度は男女共同参画推進事業として、引き続き女性の就労支援や男性の家庭参画を推進していくこととする。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地方創生男女活躍推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業実施回数	回	8		

活動指標分析結果	事業については概ね予定通りに行い事業実施回数や定員の設定など妥当であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
クラウドソーシング事業参加者数	人	103			平成27年度	100
男性の家庭参画事業参加者数	人	715			平成27年度	700

成果指標分析結果	参加者数については２事業ともに見込値を上回り好評であり成果はあった。受講者アンケート等をもとにニーズ把握に努め、今後の企画の参考とする必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	婦人相談員事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０２男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	売春防止法・加古川市婦人相談員に関する条例・同施行規則・加古川市配偶者暴力相談支援センター実施要綱

【事業概要】

現状と課題	制度開始当初の売春防止に関する相談は時代の変化に伴い減少しているが、現在の婦人相談員の役割として、悩みを抱える女性からの相談受け、支援を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	悩みや問題を解決することで、精神的・経済的などの不安を取り除くき、安心して自立した生活が営める状態にする。
対象 ※誰、何に対して	離婚・夫婦関係・親子関係・生き方などの悩みや問題を抱える女性
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	婦人相談員・女性問題カウンセラーを配置し、相談に対する支援及び助言を行う。（女性問題カウンセラー配置は平成２５年度まで。）

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,082 千円
財源内訳	国庫支出金	665 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,417 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	００５女性問題相談事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,082 千円	2,653 千円	2,621 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	専門的な女性の相談員を配置することにより、複雑化する女性問題や配偶者暴力に関する相談に対し、適切かつきめ細やかな支援が実施できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	婦人相談員事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	環境管理事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、加古川市環境基本条例

【事業概要】

現状と課題	地球温暖化の進行、省エネルギーや再生可能エネルギーの促進、化石エネルギーの枯渇問題、原子力発電所事故に伴う電力不足問題、生物多様性の保全など、さまざまな問題や課題が発生している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の意見を環境行政に反映する。省エネルギーを推進する。温室効果ガス排出量を削減し、地球温暖化対策を進める。
対象 ※誰、何に対して	市民、団体、事業者、市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	環境審議会を開催する。環境市民会議を開催する。緑のカーテンを実施する。環境の概要を作成する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,482 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,482 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０６環境保全費
細目	００５環境管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,482 千円	1,235 千円	1,262 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	環境審議会において第２次加古川市環境基本計画（改訂版）が答申され、平成２８年度から施行された。また、加古川ウェルネスパークのＥＳＣＯ事業の実施、環境マネジメントシステムの運用管理等を行った。今後も継続して、環境の施策を積極的に推進していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	環境管理事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	環境監視センター維持補修事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	環境監視センター２階には大気環境測定局及び環境監視テレメータシステムが設置され、２４時間３６５日市内の環境大気及び工場の汚染物質排出状況の常時監視を行っている。同１階には水質及び騒音振動に関する環境調査及び立入調査に用いる分析機器が設置されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大気環境測定局、大気環境監視テレメータシステム及び環境監視に使用する資機材の使用環境を適切に維持し、環境監視業務の遂行に資する。
対象 ※誰、何に対して	環境政策課が管理する、環境監視センター建物２階建て建物１棟及び同別館建物２階建て１棟並びに敷地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設を適正に管理する

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,627 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,627 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０６環境保全費
細目	０２５水質環境保全事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,627 千円	2,539 千円	2,498 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	環境監視センターは、昭和４６年の建築から４２年が経過し、老朽化の傾向が見られるが、補修等について緊急を要する状態ではない。環境監視業務のため継続して必要な建物であり、維持補修を行いながら管理していくことが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	環境監視センター維持補修事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	水質環境保全事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境基本法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法

【事業概要】

現状と課題	工場事業場に対する排水規制及び生活排水処理対策の進展に伴って、公共用水域の水質は近年改善の傾向が見られている。しかしながら水域によっては依然として基準を達成できていない場合もある。ため池や小河川については生活排水の影響を受けやすく、水質汚濁が改善されていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公共用水域に排出される汚染物質の負荷を低減し、市内の水質・土壌に係る環境の質の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の水質・土壌に係る環境質
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①事業活動に対し環境関連法令等に基づく規制・指導する（排出水、土壌、地下水）②産業排水及び生活排水による公共用水域の汚染状況を監視する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		7,125 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	252 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,873 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０６環境保全費
細目	０２５水質環境保全事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	7,125 千円	6,368 千円	5,853 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公共用水域の水質は年々改善しているが、環境基準を達成していない河川及び海域がある。水質に係る監視体制は維持することが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	水質環境保全事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	大気環境保全事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、ダイオキシン対策特別措置法

【事業概要】

現状と課題	長年の公害対策の結果、大気汚染物質の濃度は継続的に減少しているが、達成までには至らない項目もあり、近年新たに基準項目となったＰＭ２．５も環境基準を達成していない。基準項目ではないが、降下ばいじんについては製鉄所の影響があり、継続して監視をする必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大気汚染物質の負荷及び環境騒音を低減し、市内の大気、騒音に係る環境の質の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の大気・騒音・振動・悪臭に係る環境の質
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ばい煙を排出し、騒音・振動・悪臭を発生させる事業活動に対し環境関連法令等に基づく規制・指導を行い、市内の大気汚染・騒音の状況を監視する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		34,929 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	590 千円
	地方債	千円
	その他特財	687 千円
	一般財源	33,652 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０６環境保全費
細目	０３０大気環境保全事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	34,929 千円	35,014 千円	28,930 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	オキシダントについては３箇所、微小粒子状物質（ＰＭ２．５）については４箇所で監視しているが、未だ環境基準を満たしていない。また、一般環境騒音についても環境基準を満たしていないところがあり、監視体制を維持することが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	大気環境保全事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	環境教育啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	ポスターの提出がある学校はほぼ固定化しており、自然観察会への参加者数については定員を上回ることはない。また、ゼロ予算事業である環境出前講座では毎年多くの市民から応募があり、定着している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ポスターの作成及び自然観察会、環境教育出前講座を通じて、環境保護意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	環境月間啓発ポスターの募集は市内の小学４年生から中学３年生までを対象に、自然観察会や環境教育出前講座については子供から大人まで特に限定はしていない。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	環境月間啓発ポスターの募集及び自然観察会、環境教育出前講座の開催。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		436 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	435 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０６環境保全費
細目	０１０環境教育啓発事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	436 千円	491 千円	550 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	環境啓発・環境教育は、継続して実施することが重要であると考える。出前講座は、学校園だけでなく、公民館の高齢者大学など幅広い層に広がりを見せており、効果的に啓発が実施できている。ポスター展と自然観察会は、参加者数が減少傾向にあり、実施内容の見直しが必要となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	環境教育啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内小学４年から中学３年までの児童生徒数	人	15,309	15,738	16,248
加古川市人口（小学生以上）	人	255,500	255,184	259,137

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内小中学校数	校	40	40	40
広報かこがわ関連記事掲載回数	回	8	5	2
出前講座実施回数	回	6	15	15

活動指標分析結果	自然観察会等についての広報紙面を利用した周知回数を増やした。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
環境月間啓発ポスター応募点数	枚	127	139	167	平成27年度	200
自然観察会参加者数	人	39	51	24	平成27年度	60
出前講座参加者数	人	561	1,253	1,797	平成27年度	500

成果指標分析結果	ポスター応募校及び自然観察会参加者の固定化が見受けられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川ウェルネスパークＥＳＣＯ事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	平成27年度　～　平成35年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	省エネルギー対策の必要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川ウェルネスパークの省エネルギー化を図り、環境負荷と光熱費を削減する。
対象 ※誰、何に対して	加古川ウェルネスパーク
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＥＳＣＯ設備の運転管理を実施し、エネルギー使用量を監視・判断しながら、より最適な省エネルギー手法の組み合わせを調整する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		19,399 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,399 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０６環境保全費
細目	０７０ＥＳＣＯ事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	19,399 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	エネルギー利用の効率化や環境負荷が低減され、維持管理コストの縮減が実現できたが、年間削減予定額及び年間削減保証額には達しなかった。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川ウェルネスパークＥＳＣＯ事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
エネルギー使用量（ベースライン）	ＭＪ／年	22,897,406		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
ＥＳＣＯ事業報告会	回	9		

活動指標分析結果	平成２７年度は、ＥＳＣＯ事業を開始した年度でもあるため、ＥＳＣＯ事業者との報告会を頻繁に実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
エネルギー削減率	%	20.1			平成28年度	28.9

成果指標分析結果	予定のエネルギー削減率には達しなかった。スポーツジムの利用者の増加にともない、給湯機器の使用頻度が増大し、急湯負荷熱量が増加したことが原因と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	環境測定機器整備事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法

【事業概要】

現状と課題	市南部に大規模発生源があることから、機器を整備し監視体制を維持してきた。これら汚染物質の濃度は様々な環境対策の結果、近年では環境基準を達成している。一方で新たな監視項目が設定され、常時監視に係るコストは年々増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大気汚染常時監視に係る自動測定機を適切に整備することで、常時監視体制を維持する。
対象 ※誰、何に対して	市内９箇所に設置する大気環境測定局及び大気汚染常時監視に係る自動測定機
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の大気汚染の状況について的確に把握し法に基づく環境基準等の常時監視を適切に行うために必要な規模の測定局及び自動測定機を整備する。更新計画を策定し、老朽化した測定局や自動測定機を順次更新する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,234 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,234 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０６環境保全費
細目	０３５環境測定機器整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,234 千円	6,220 千円	11,587 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	二酸化硫黄については５箇所、窒素酸化物については９箇所で監視しているが、概ね環境基準を満たしていることから、測定箇所の削減も検討する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	環境測定機器整備事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
大気環境測定局の数	箇所	9	9	9
大気汚染常時監視に係る自動測定機の数	台	43	43	43

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
大気汚染常時監視に係る自動測定機の整備台数	台	2	4	2
大気汚染常時監視に係る自動測定機の廃棄台数	台	2	4	2

活動指標分析結果	平成２７年度は窒素酸化物自動測定装置（別府、志方局）を２台更新した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
大気汚染常時監視に係る自動測定機の更新台数の累計	台	15	13	9	平成33年度	43

成果指標分析結果	平成２７年度は２台自動測定機を更新したので目標値は変わらなかった。平成２８年度も５台自動測定機を更新するので目標値は変わらない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	省エネ機器導入事業（土木総務費）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市防犯灯の設置及び維持管理要綱

【事業概要】

現状と課題	平成２７年度にリース方式により加古川市の防犯灯７，７９０灯をＬＥＤに交換した（既設ＬＥＤ灯は除く）。今後、契約が終了する平成３７年１２月３１日まで継続する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地球温暖化問題に対し、地方公共団体は温室効果ガスの排出量削減のための措置を講ずることが責務となっている。安全で快適な暮らしの基盤を整備するとともに、低炭素社会の実現を推進することを目的として、当事業を推進する。
対象 ※誰、何に対して	平成２７年度にリース方式により加古川市の防犯灯７，７９０灯をＬＥＤに交換した（既設ＬＥＤ灯は除く）。今後、契約が終了する平成３７年１２月３１日まで継続する。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,345 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,345 千円

【会計】

会計	
款	
項	
目	
細目	

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,345 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市管理防犯灯のＬＥＤ化完了に伴い、電気使用料の大幅削減により、低炭素社会の実現に貢献した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	省エネ機器導入事業（土木総務費）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
道路照明器具ＬＥＤ交換数	灯	7,790		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
防犯灯年間設置灯数	灯	7,790		

活動指標分析結果	平成２７年度にリース方式により加古川市の防犯灯７，７９０灯をＬＥＤに交換した（既設ＬＥＤ灯は除く）。今後、契約が終了する平成３７年１２月３１日まで継続する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
二酸化炭素排出量	トン	363			平成28年度	168

成果指標分析結果	平成２６年度の二炭化炭素排出量は４２８トン。平成２７年度は１～３月はＬＥＤ化により３６３トン。平成２８年度以降は全期間がＬＥＤ化したため１６８トン。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	省エネ機器導入事業（公園緑地課）	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市公園法　第二章　都市公園の設置及び管理　第二条の二（都市公園の管理

【事業概要】

現状と課題	新規の公園の照明灯はＬＥＤ化を図られているが、従前の灯具について、ＬＥＤ灯具のリース化により設置経費の平準化が図れるよう、現況の公園照明の詳細調査を行い、リース化に向けた調査を進めてきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	電気料金の削減はもとより、電気使用量を抑えることで温室効果ガスの削減・低炭素社会の推進に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	ＬＥＤ照明器具以外の公園照明灯（約６００灯）を対象とする。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	リース方式により公園照明灯をＬＥＤ器具に変更し、施設設置経費の平準化を図る。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,888 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	3,888 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０９公園費
細目	０３５省エネ推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,888 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 既存の公園照明灯６００灯をリース化によりＬＥＤ化することで、維持管理費の削減及び施設改良費の平準化が図られ、安全安心な街づくりの推進と低炭素社会の実現が図られる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	省エネ機器導入事業（公園緑地課）	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
公園照明数	灯	695		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
公園電力使用料金	円	10,545,033		

活動指標分析結果	関西電力の電気料金の高止まりの状況下、タイマー制御での照明灯の使用時間短縮、並びにポンプ施設の一時使用停止を行いながら節電を図ってきている。今後は、ＬＥＤ化において下げることしか、手段はない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
公園照明灯数　ＬＥＤ化	灯	100			平成28年度	690

成果指標分析結果	平成２７年度に市内公園の照明施設の調査を行い、ＬＥＤ化に向けての基礎資料（ワット数、電源装置、タイマーの有無）の整理が完了している。よって、現場レベルのＬＥＤ化は進んでいない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	省エネ機器管理事業（道路保全課）	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	本市における道路照明灯の現状（本数、灯具の種類、老朽化の有無）を調査した結果、リース方式によるＬＥＤ化事業が効果的であることが確認できた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	電気料金の削減、温室効果ガスの削減、低炭素社会の実現を目指す。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路に存する道路照明灯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路照明灯（水銀灯等）をＬＥＤ照明に切り替える。（平成２６年度にＬＥＤに交換した市内の照明灯１０１９灯をリース方式により平成３７年２月まで継続使用する。）

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		21,331 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	21,331 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０２道路橋梁維持費
細目	０６０省エネ推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	21,331 千円	22,438 千円	2,965 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	温室効果ガスの削減を図り、低炭素社会の実現を目指す

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	省エネ機器管理事業（道路保全課）	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
道路照明器具ＬＥＤ交換数	灯	0	1,019	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
道路照明器具のＬＥＤ照明実施率（リース方式）	%	100		

活動指標分析結果	リース方式により市内の道路照明灯をＬＥＤ照明に交換した（既設ＬＥＤ灯、美装化灯は除く）。今後、契約が終了する平成３６年度末まで継続する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
二酸化炭素排出削減量	トン	335			平成36年度	335

成果指標分析結果	ＬＥＤ照明により、年間総消費電力量を約６９％削減が可能であり、Ｃｏ２排出量は年間約３３５トンの削減効果が期待できるため継続する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	林業振興事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０２地域の自然環境を守る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	農作物被害の増加、動植物の生息環境に悪影響をもたらす外来生物の増加、また有害鳥獣（主にイノシシ）の増加に伴い、農業者の生産意欲の低下や地域の動植物の生息環境の悪化が懸念されている。荒廃した森林については整備活動に対する補助が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	○農作物に被害を与える特定外来生物、有害鳥獣を捕獲し生息数を減少させることで、農業者の生産意欲の低下を防ぎ、同時に動植物の生息環境の保全を図る。○森林を保全することにより、生物多様性保全や保健休養の場の提供等の森林の持つ多面的機能の維持を図る。
対象 ※誰、何に対して	○市民、主に市内農業者（有害鳥獣捕獲業務）○森林又は公園を憩いの場として利用する市民（公益森林保育業務）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○有害鳥獣捕獲業務を地元猟友会に委託（有害鳥獣等捕獲業務）○明神の森の保育管理を地元町内会に委託（平岡町新在家、公益森林保育業務）○森林整備に取り組む地元住民活動組織に対する支援（国・県事業の活用）

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		6,605 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,740 千円
	地方債	千円
	その他特財	27 千円
	一般財源	3,838 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０４林業費
目	０１林業振興費
細目	００５林業振興事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	6,605 千円	5,981 千円	3,130 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 特定外来生物の捕獲頭数は増加傾向にあるので、地元猟友会による捕獲活動を継続して行う必要がある。また、被害農業者自身による捕獲活動を円滑に実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	林業振興事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
農家世帯数	世帯	7,104	7,169	7,193

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
捕獲頭数（特定外来生物）	頭	540	365	250
捕獲頭数（イノシシ）	頭	131	65	90

活動指標分析結果	近年、有害鳥獣等の捕獲頭数が増加傾向にあり、それに伴い業務委託料も増加させ、捕獲業務の拡大を行っている。委託料に関しては、捕獲実績によって委託料の増減が生じるため、毎年見直すのが妥当であると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
鳥獣被害相談件数	件	145	181	156	平成28年度	120

成果指標分析結果	特定外来生物（アライグマ、ヌートリア）の捕獲頭数は増加傾向にある。捕獲頭数については捕獲従事者数や環境の変化によって増減が生じるが、わなの数の増加に伴う捕獲数の増加を見込み、業務委託を続けることが、妥当であると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ごみ処理広域化推進事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成27年度　～　平成53年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法第２５２条の１４第１項

【事業概要】

現状と課題	広域ごみ処理施設の建設地が高砂市に決定し、平成２７年度より高砂市にごみの処理に関する事務の事務委託を行った。平成３４年度までに周辺環境整備、ごみの受入基準、２市２町のごみの分別方法等、広域ごみ処理に関する施策について慎重に協議していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみの適正処理、生活環境の保全及び循環型社会の形成推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	平成３４年度に２市２町が供用開始する広域ごみ処理施設の建設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	定期的に開催される廃棄物広域処理推進部会や広域ごみ処理連絡部会などで、２市２町の意見交換や連絡調整を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		62,185 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	62,185 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０２塵芥処理費
細目	０３０ごみ処理広域化推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	62,185 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２７年度からごみの処理に関する事務について高砂市へ事務の委託を行った。事務の主体は高砂市となったが定期開催の広域ごみ処理連絡部会等で２市２町の広域ごみ処理に係る意見交換や連絡調整を円滑に行うことができた。今後も広域ごみ処理事業に係る連絡調整や調査研究を行っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ごみ処理広域化推進事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
クリーンセンター焼却量	トン	88,246		
不燃粗大ごみ量	トン	4,045		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
広域ごみ処理協議回数	回	18		

活動指標分析結果	２市２町で事業を進める上で必要な協議を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
広域ごみ処理施設整備事業実施状況	%	100			平成33年度	100

成果指標分析結果	広域ごみ処理施設整備に関し、各年度に計画している事業を遅滞無く進めることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	塵芥収集管理事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	ごみ減量化と、ごみ区分の最適化による資源化率の向上により、今後さらにごみ排出量の削減に努める必要がある。そのため、適正な収集を実施するための管理を行う必要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	塵芥処理に関する一般的管理運営を行い、廃棄物の適正処理の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内全域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	塵芥処理に関する一般的管理運営を行う。廃棄物の適正処理の推進を図る。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		425 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	425 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０２塵芥処理費
細目	００５塵芥収集管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	425 千円	326 千円	342 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 塵芥処理に関する一般的管理運営を行い、廃棄物の適正処理を図ることは、市の施策として必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	塵芥収集管理事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	清掃一般管理事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	ごみ減量化と、ごみ区分の最適化による資源化率の向上により、今後さらにごみ排出量の削減に努める必要がある。そのため、ごみ処理に関する各種の情報を収集し、調査研究を進める必要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	清掃業務に関する一般管理運営を行い、ごみの適正処理の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	清掃業務に関する一般的管理運営を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,120 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	150 千円
	一般財源	1,970 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０１清掃総務費
細目	００５清掃一般管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,120 千円	1,692 千円	2,235 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 ごみの適正処理の推進に係る業務に関し、適切な業務運営が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	清掃一般管理事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	環境美化センター維持補修事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	施設の老朽化が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみ収集及びし尿収集業務の適切な運営を実施するために、環境美化センター施設の維持を実施する。
対象 ※誰、何に対して	環境美化センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	環境美化センター施設の維持及び管理業務を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		31,483 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	238 千円
	一般財源	31,245 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０１清掃総務費
細目	０２０環境美化センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	31,483 千円	32,444 千円	31,322 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	環境美化センターの維持管理に関し、委託業務も含めて適切に実施されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	環境美化センター維持補修事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ごみステーション整備事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	近年、開発行為を行う場合はごみステーションの設置義務等を求めているが、いわゆるミニ開発を続けた地域では世帯数が多いにも係らず、ごみステーションが面積、箇所数ともに不足している課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正なごみステーションの整備を行うことにより、地域の環境美化育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	町内会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	町内会がごみステーションを設置、整備する場合に要する費用の補助を行う。またごみステーションに分別指導看板を設置する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		905 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	905 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０２塵芥処理費
細目	００５塵芥収集管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	905 千円	899 千円	1,712 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	ごみ収集が円滑に行われるとともに、地域の生活環境及び公衆衛生が維持される。またごみステーション整備補助に関しては、費用対効果が高い事業であると考えられる。市内にあるステーション全てを一度に整備することは困難なため、計画的に補助整備を行うことが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ごみステーション整備事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
単位町内会・自治会数	町内会・自治会	322	321	321

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
ごみステーション整備箇所数	箇所	16	13	25
分別看板配布枚数	枚	55	50	50

活動指標分析結果	２７年度は整備件数及び補助金額が低調であり、また収集効率を高める効果があるごみステーションの統合については実績がなかった。看板については新規設置や汚損による交換が主である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
ごみステーション数	箇所	3,526	3,432	3,399	平成28年度	3,500

成果指標分析結果	世帯数が漸増し、市域全域で宅地のスプロール化が進むなか、ごみステーション数は９４件増加した。収集作業の効率化、安全性の確保を図るためには、適正なごみステーションの設置、整備が求められる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	資源ごみ収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法、小型家電リサイクル法

【事業概要】

現状と課題	ごみ区分の最適化により資源化率を向上させ、今後さらに可燃ごみをはじめとするごみ排出量の削減に努める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみを燃やすことや最終処分場の埋め立てを避け、環境への負担を減らす。
対象 ※誰、何に対して	世帯（一般家庭）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	月１回各資源ごみを収集し、中間処理を経て再生事業者等に売却または引き渡す。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		63,091 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	63,091 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０２塵芥処理費
細目	０１５資源ごみ収集事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	63,091 千円	75,882 千円	72,422 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	決められた場所、時間、ごみ出しのルールを守って排出されたごみについては、当日中に全量収集しており、安全で衛生的な町づくりに寄与している。今後、ごみ発生抑制や分別指導によるごみ減量化により、効率的なごみ収集・運搬を行う余地がある。資源ごみ収集はすべて委託しており、適切な時期に入札を実施し、経費の節減を図ることができている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	資源ごみ収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053
世帯数	世帯	103,457	103,733	102,989

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
収集人口	人	267,434	267,043	268,053

活動指標分析結果	人口増加のピーク期を過ぎ、前年度に比べて若干、人口及び世帯数とも増加しているが、長期的には減少傾向になると考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
資源ごみ収集量	t	3,636	3,589	3,852	平成34年度	3,033
資源化率	%	16.5	16.5	11.3	平成28年度	25
資源化率（家庭系ごみに占める資源ごみの割合）	%	6.4	6.2	6.6	平成34年度	7

成果指標分析結果	前年度と比較して資源ごみ収集量は漸増しており、今後とも資源ごみ夜間持ち去りパトロールを実施するなどして資源化率の向上を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	塵芥収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	人口のピーク時と比較してごみ排出量は減少傾向にあるが、今後も、可燃ごみの減量化、ごみ区分の最適化による資源化率の向上により、ごみ排出量の削減及び効率的な収集に努める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内から排出され収集運搬された可燃ごみ等を適正に収集、運搬することにより良好な住環境の保持を図る。
対象 ※誰、何に対して	世帯（一般家庭）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般家庭から排出されるごみを収集する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		204,910 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	204,910 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０２塵芥処理費
細目	０１０塵芥収集事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	204,910 千円	206,965 千円	201,290 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 決められた場所、時間、ごみ出しのルールを守って排出されたごみについては、当日中に全量収集しており、安全で衛生的な町づくりに寄与している。今後、ルートの見直しや、市直営／委託比率の見直し、ごみ発生抑制や分別指導によるごみ減量化により、効率的なごみ収集・運搬を行う余地がある。既存の委託地域については５年毎に入札を実施し、経費の節減を図ることができている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	塵芥収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053
世帯数	世帯	103,457	103,733	102,989

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
収集人口	人	267,434	267,043	268,053

活動指標分析結果	人口増加のピーク期を過ぎ、前年度に比べて緩やかに人口の減少化が見られた。一方で世帯数は若干増加していることから、いわゆる核家族化が進んでいることが伺える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
家庭系可燃ごみ収集量	t	48,036	49,247	49,140	平成34年度	37,949
市民１人１日当りの可燃ごみ排出量	g	492	505	503	平成34年度	394

成果指標分析結果	各ごみ減量施策の効果、人口減の影響もあり、家庭系可燃ごみ収集量及び市民１人１日あたりの収集量は減少した。しかしながら、３４年度目標値にあるごみ２０％減量に向け、さらなるごみ減量化を進める必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	分別収集啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	高度成長時代のごみ排出量の増大期を経て、最近の３Ｒの推進の効果もあり、ごみの細分化が進み、ごみ排出についてのルールがきめ細やかになった反面、そのルールの理解が難しくなった面がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみ収集日程表の作成・配布、ごみ分別指導業務の委託等により、ごみ分別の指導・啓発を行う。
対象 ※誰、何に対して	市内全域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ごみ収集日程表の作成・配布、ごみ分別指導業務の委託を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		18,183 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,183 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０２塵芥処理費
細目	００５塵芥収集管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	18,183 千円	18,882 千円	18,983 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民生活に密着したごみ排出について、排出方法及び収集日程等のルールを周知し、適正にごみを排出するよう指導することにより、快適で衛生的な町づくりに寄与している。持続可能な循環型社会の実現に向け、環境負荷を低減し、さらにごみ減量化と資源化を推進するためには、本事業の継続が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	分別収集啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053
加古川市世帯数	世帯	103,457	103,733	102,989

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
収集世帯数	世帯	103,457	103,733	102,989
ごみ日程表配布数	枚	120,000	120,000	130,000
保健衛生推進委員研修会開催回数	回	25	25	25

活動指標分析結果	ごみ日程表（点字版含む）を全戸配布したことにより、すべての市民に収集日程及び分別ルールの周知を図った。保衛協研修会の開催については、市並びに各地区での研修会を実施することにより、ごみ減量・分別による資源化の推進について意識が高まったと考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
資源ごみ収集量	t	3,636	3,589	3,852	平成34年度	3,033
資源化率（家庭系ごみに占める資源ごみの割合）	%	6.4	6.2	6.6	平成34年度	7

成果指標分析結果	前年度と比較して資源ごみ収集量が増加しており、今後も市民啓発及び資源物持ち去りパトロールを継続して資源化率の向上を進める必要がある。今後は可燃ごみの減量化を推進する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	産業廃棄物処理事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法

【事業概要】

現状と課題	事業系の金属類等は、定められた処理が義務付けられており、適切に処理する必要がある。環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与するため、廃棄物の分別はもちろん、更なる減量が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市が事業者として排出する産業廃棄物を適正に処理することにより、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市域全体（本庁舎及び各市施設）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	産業廃棄物の収集、運搬及び処理を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,175 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,175 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０１清掃総務費
細目	０３０産業廃棄物処理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,175 千円	2,152 千円	2,098 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	資源ごみの分別を徹底しごみ減量を図り、市が排出する廃棄物の減量を進める必要がある。また、小型家電や電源コード類を別集積することにより売却が可能か検討する余地がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	産業廃棄物処理事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
本庁舎及び各施設	箇所	160	160	160

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
混合廃棄物持込量	ｍ３	175	184	136
廃蛍光灯持込量	ｋｇ	1,350	1,220	2,110

活動指標分析結果	２４年度から実施した事業であり、処理量データが少ないためトレンド傾向の分析が難しいが、現在の処理量を基準に次年度以降の推移を注視したいと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
混合廃棄物処理量	ｍ３	175	184	136	平成28年度	120
廃蛍光灯処理量	ｋｇ	1,350	1,220	2,110	平成28年度	2,400

成果指標分析結果	廃蛍光灯を含む混合廃棄物全般を収集、運搬及び処理ができる処理業者と委託契約することにより、持ち込まれた産廃の全量を適正に処理する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	塵芥収集車両購入事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	人口増加のピーク期を過ぎ、ごみ収集量も緩やかな減少傾向にある。しかしながら、核家族化の進行に伴う世帯数の増加、ごみ分別の多種化により収集作業を取巻く環境は軽減されていない。限られた時間の中でより安全に、より迅速に収集する責務を果たすため、車両の更新は必須である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した塵芥収集車を更新することにより、修繕費用を節約し、安全で効率的なごみ収集を行う。
対象 ※誰、何に対して	塵芥収集車両
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	購入後１０年以上経過した塵芥収集車両の計画的な更新を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		12,527 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	9,300 千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,227 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０２塵芥処理費
細目	０２０塵芥収集車両購入事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	12,527 千円	6,080 千円	11,868 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	購入後１０年を経過している車両も多く、計画的に車両更新ができない場合、移動や収集作業中に故障するなど迅速で安全なごみ収集ができない事態が発生することが予想されるため、本事業の実施は必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	塵芥収集車両購入事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
塵芥収集車両数	台	24	22	22

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
更新車両台数	台	2	1	2

活動指標分析結果	経過年数及び車両の損耗の状態を勘案し、２６年度は２台、２７年度は３台更新することにしている。しかし、導入後１０年を経過し、２０万キロを超過している車両も多数あるため、来年度以降も計画的に車両を更新する必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
修繕発注件数	件	143	54	100	平成28年度	80

成果指標分析結果	導入後１０年を経過し、２０万キロを超過している車両が多数あるため、大小併せた修繕件数が大幅に増加している。ゆえに購入コストと修繕コスト並びに安全性を精査し、今後の更新計画を立てる必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ごみ減量化啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	ごみ減量化に関する説明会等の効果もあり、減量及びリサイクルに対する意識は向上している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民からごみ減量に対する意識を持ってもらい、家庭系ごみの減量化を促進する。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校・中学校に通う生徒、世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●小・中学生への３Ｒに関する標語・ポスターの作成機会の創出●不用品交換情報誌を発行●レジ袋削減の啓発

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,966 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,966 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０１清掃総務費
細目	０１５ごみ減量化推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,966 千円	69 千円	54 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	児童・生徒が、３Ｒに関する標語やポスター作成することにより、減量意識の普及・向上につながっている。また、不用品の再利用制度も、市民の意識向上が高まると共にごみ減量に繋がるものと考える。減量啓発においては、レジ袋削減（マイバック持参）運動について１１事業者と協定を締結し、平成２８年４月より市内３３店舗が無料配布を中止するに至った。また、雑がみ保管袋の全戸配布、生ごみ水切り器の配布などにより家庭系可燃ごみが減少した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ごみ減量化啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	216	215	214
世帯数	世帯	103,596	103,899	102,989

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
ポスターコンクール・標語応募件数	件	216	215	214
バトン発行回数	回	12	12	12

活動指標分析結果	市内小・中学校に呼びかけ３Ｒ促進のポスター・標語の作品を提出してもらった。リサイクル情報誌ばとんは毎月発行し、市民センター等で掲出し情報提供を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
バトン成立件数	件	13	13	15	平成30年度	40
家庭系可燃ごみ量	t	49,166	50,306	50,016	平成34年度	40,059
市民一人あたりの可燃ごみ処理量	g	905			平成34年度	742

成果指標分析結果	低年齢期からの３Ｒ促進への意識づけにより、ポスター・標語に２１６件の応募があり、リサイクル情報誌ばとんによる交換成立は１３件であった。家庭系可燃ごみ収集量は前年より１，１３９トン減少している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	集団回収奨励事業	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市資源ごみ集団回収運動奨励金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	市内の営利を目的としない各団体が資源ごみの集団回収運動を行っている。ごみ減量のため、可燃ごみの中に多く含まれている紙類・布類の回収量を増加させる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	資源回収意欲を高め、ごみ減量及び資源の有効活用を図る。
対象 ※誰、何に対して	集団回収運動を行う市内各団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集団回収された資源ごみ（紙類・衣類）について、回収量１ｋｇあたり７円の奨励金を交付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		40,029 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	40,029 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０１清掃総務費
細目	０１５ごみ減量化推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	40,029 千円	42,005 千円	44,480 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	ごみ減量を進めるために回収量を増加させる工夫が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	集団回収奨励事業	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動団体数	団体	335	339	339

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
集団回収奨励金申請件数	件	1,110	1,090	1,079
集団回収回数	回	2,695	2,559	2,542

活動指標分析結果	資源ごみの回収量が減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
資源ごみ回収量	キログラム	5,713,253	5,995,098	6,348,822	平成30年度	6,690,000

成果指標分析結果	広報等でＰＲをしたが、資源ごみ回収量は前年度より減少し、目標値には達していない。少子高齢化による団体活動の低下並びに市内各所に設置されている回収ボックスが大きく関わっていると考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	新クリーンセンター事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成15年度　～　平成33年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、ダイオキシン類特別措置法

【事業概要】

現状と課題	ＣＯ２排出量削減、省エネルギーへの取組など社会的要請がある。また、焼却残渣の埋立処分量の削減や資源化率の向上も求められている。平成３４年度の施設解体撤去に向けての準備が必要。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新クリーンセンターの円滑かつ適正な維持管理を行う。
対象 ※誰、何に対して	新クリーンセンターの業務統計、最終処分の事務（竜ケ池・大阪湾フェニックス）、新クリーンセンター運営協議会、クリーンセンターにおける事務統計（車両管理等）等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	年間計画に基づく適切な施設運営。焼却灰のフェニックスへの搬出、焼却飛灰のセメント原料化処理の実施。新クリーンセンター運営連絡会において、施設の運転状況、周辺環境測定結果の報告。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		15,734 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15,734 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０４クリーンセンター費
細目	００５新クリーンセンター事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	15,734 千円	14,974 千円	17,927 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	一般廃棄物の処理は行政の責務であり、焼却による減容化については、その必要性から引続き取組んでゆく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	新クリーンセンター事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	竜ケ池処理場管理運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度　～　平成33年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	定期的なパトロールの結果、悪質な不法投棄は見当たらない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	埋立処分場と排水処理場を適切に管理する
対象 ※誰、何に対して	竜ヶ池処理場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	竜ヶ池処理場の施設及び車両等の管理

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,698 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,698 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０４クリーンセンター費
細目	０２０竜ケ池処理場維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,698 千円	3,463 千円	1,840 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 委託事業者は、定期的に報告書を提出するとともに、緊急の場合は電話連絡を入れるなど、適切に管理している

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	竜ケ池処理場管理運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	新クリーンセンター運営管理委託事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成19年度　～　平成33年度
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	大気汚染防止法、下水道法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃掃法等

【事業概要】

現状と課題	ごみの発生及び排出の抑制と環境負荷の低減が課題
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般廃棄物の焼却処理の適正な運営管理
対象 ※誰、何に対して	焼却炉運転全般
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	業者（㈱加古川環境サービス）への長期委託による運営管理

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,048,460 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,048,460 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０４クリーンセンター費
細目	０１０新クリーンセンター運営管理委託事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,048,460 千円	1,243,076 千円	1,566,985 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	委託事業者は、週に３回報告を行うとともに、緊急時には適宜市と協議し対応するなど、適正な運営管理が図られている

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	新クリーンセンター運営管理委託事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	竜ケ池処理場維持補修事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度　～　平成33年度
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	浸出水の汚染状態も非常に少なくなり、処理にかかる負荷も低減している。課題としては、埋立完了までの間の老朽化した施設の管理。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	周囲環境の保全及び放流基準の遵守
対象 ※誰、何に対して	竜ケ池処理場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	業務委託による竜ケ池処理場の浸出水の適正な処理と施設の維持管理

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		19,516 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,516 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０４クリーンセンター費
細目	０２０竜ケ池処理場維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	19,516 千円	24,976 千円	18,528 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２８年度以降、浸出水は下水道への直接放流となるが、引き続き浸出水基準適合の管理、施設の点検管理を行い、縮減された施設の維持管理を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	竜ケ池処理場維持補修事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	焼却残渣処理事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和54年度　～　平成33年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、ダイオキシン類特別措置法

【事業概要】

現状と課題	最終処分委託量の減量化（平成１２年度比６０％減）を求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	焼却残渣物の適切な処理を行う。
対象 ※誰、何に対して	新クリーンセンターにおいてごみの焼却に伴い発生する、焼却飛灰、不燃物の処理。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	新クリーンセンターにおいて発生した焼却飛灰、不燃物の収集運搬及び処分を委託処理する。焼却灰埋立処分委託、焼却灰搬送業務委託、焼却飛灰セメント原料化処理委託、焼却飛灰搬送業務委託がある。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		351,896 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	351,896 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０４クリーンセンター費
細目	００５新クリーンセンター事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	351,896 千円	374,883 千円	105,657 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 埋立処分場を将来にわたり確保するため、埋立処分量の削減が求められている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	焼却残渣処理事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
焼却飛灰、不燃物、スラグ、溶融飛灰	トン	3,663	4,591	12,008
資源化物（溶融飛灰）	トン	0	0	406
資源化物（焼却飛灰セメント原料化）	トン	5,373	5,732	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
焼却飛灰、不燃物、スラグ、溶融飛灰	トン	3,663	4,591	12,008
資源化物（溶融飛灰）	トン	0	0	406
資源化物（焼却飛灰セメント原料化）	トン	5,373	5,732	

活動指標分析結果	平成２６年度より、焼却飛灰は全量セメント原料化処理を行っており、飛灰の溶融化は、まったく行っていない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
焼却飛灰、不燃物、スラグ、溶融飛灰（実績）	トン	3,663	4,591	12,008	平成32年度	5,000
資源化物（実績）	トン	0	0	406	平成32年度	0
資源化物（焼却飛灰セメント原料化）	トン	5,373	5,732		平成32年度	6,000

成果指標分析結果	焼却飛灰については、すべて資源化しており、埋立処理は、不燃物、スラグのみとなっている。資源化率　５５．５％

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	大阪湾広域臨海環境整備協議会負担金事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和62年度　～　平成33年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	第２期埋立処分場の建設工事を平成１１年度より開始。１期は平成３０年度、２期は平成３９年度に完成予定
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	廃棄物の最終処分
対象 ※誰、何に対して	近畿圏の各自治体（近畿２府４県のうち、１６８市町村）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	法「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく最終処分場の確保

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,052 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,052 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０４クリーンセンター費
細目	０３５大阪湾広域臨海環境整備協議会負担金事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,052 千円	179 千円	743 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市単独で最終処分場を設置することは困難であることから、これまでどおり「大阪湾フェニックス計画」に頼らざるをえない状況である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	大阪湾広域臨海環境整備協議会負担金事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
フェニックス事業への一般廃棄物搬入量	トン	3,663	4,591	9,617

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
フェニックス事業への一般廃棄物搬入量	トン	3,663	4,591	9,617

活動指標分析結果	前年度実績を基にフェニックスへ廃棄物搬入量を申請している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
フェニックス事業への一般廃棄物搬入量（実績）	トン	3,663	4,591	9,617	平成32年度	4,000

成果指標分析結果	申請量以内の廃棄物を搬入している。搬入料金はあらかじめ設定されているため、単位当りのコストは変化しない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	資源化センター管理運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	「大量生産・大量消費・大量廃棄の社会」から「循環型社会」へのライフスタイルの見直しが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民及び事業者の資源のリサイクルに対する意識を高める。
対象 ※誰、何に対して	再資源化できる廃棄物を処分しようとしている市民及び事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	再資源化できる紙ごみを無料で受け入れ、再生業者に売却すると共に、市内から回収された蛍光灯・乾電池を処分業者に搬出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,816 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,816 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０４クリーンセンター費
細目	０５５資源化センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,816 千円	4,554 千円	4,659 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業開始４年目で受入量は徐々に増えているが、さらなるＰＲが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	資源化センター管理運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
全市民（団体・法人等を含む）	人	268,000	268,000	268,000

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設利用者数	人	732	554	444
紙ごみ受入量	ｋｇ	40,610	32,230	26,200

活動指標分析結果	年々着実に増えている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	732	554	444	平成32年度	1,200
紙ごみ受入量（実績）	ｋｇ	40,610	32,230	26,200	平成32年度	90,000

成果指標分析結果	紙の受け入れについては、目標を達成したが、さらに受入量を増やしたい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	リサイクルセンター管理運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	技能労務職員の退職者不補充施策により、職員数が減少した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	不燃ごみ・粗大ごみを適正処理する。
対象 ※誰、何に対して	リサイクルセンター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	直営及び民間委託により管理・運営する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		77,390 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	77,390 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０３リサイクルセンター費
細目	００５リサイクルセンター管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	77,390 千円	98,687 千円	101,243 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市としての義務的事業であるため、委託業務等の拡大等によりコスト削減を図りつつ、今後も維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	リサイクルセンター管理運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	リサイクルセンター維持補修事業	部局名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、労働安全衛生法、クレーン等安全規則、計量法

【事業概要】

現状と課題	施設老朽化と共に故障等が増加し、点検による指摘も増えてきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の安全運転・延命化
対象 ※誰、何に対して	ごみ処理の電気・機械設備
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	月次点検・年次点検を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		83,794 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	10,068 千円
	一般財源	73,726 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０３リサイクルセンター費
細目	０１０リサイクルセンター維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	83,794 千円	89,034 千円	105,402 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市としての義務的事業であるため、コスト削減を図りつつ今後も継続して事業を行っていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	リサイクルセンター維持補修事業	部局名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	投棄場管理事業	部局名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	市内に処分場のごみ受入残余量が少ない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	磐東第２処分場の延命化
対象 ※誰、何に対して	磐東第２処分場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	掘り起こし再生処理を実施し、可燃物はクリーンセンターへ、破砕必要なものはリサイクルセンターへ、不燃物はフェニックスへ搬出

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		45,910 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	4,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	41,310 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０３リサイクルセンター費
細目	０１５投棄場管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	45,910 千円	67,749 千円	53,682 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市としての義務的事業であるため、業務委託、車両レンタル等を入札契約とし、コスト削減を図りつつ、今後も維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	投棄場管理事業	部局名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	剪定枝・草資源化事業	部局名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成27年度　～　平成32年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	ごみ減量化２０％の目標がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみ減量化
対象 ※誰、何に対して	搬入された剪定枝
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	再資源化する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,418 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,418 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０３リサイクルセンター費
細目	０３０リサイクルセンター再資源化事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,418 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市としての目標であるごみ減量化のための事業であるため、平成２７年度は、事業の準備、平成２８年度から再資源化を実施し、今後も維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	剪定枝・草資源化事業	部局名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
剪定枝及び草量（搬入）	トン	0		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
剪定枝及び草量（搬出）	トン	0		

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
剪定枝及び草量（搬入）	トン	0			平成32年度	5,500

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公衆便所維持補修事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	いずれのトイレも、駅利用者、周辺住民に利用されており、公衆衛生に役立っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	年間を通じて公衆便所を清潔に保つ。
対象 ※誰、何に対して	公衆便所（３箇所：篠原町、ＪＲ厄神駅、ＪＲ神野駅）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公衆便所（３箇所）の清掃を委託する。また、必要に応じて修繕等を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,947 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5 千円
	一般財源	2,942 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０３環境衛生費
細目	０１０環境衛生事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,947 千円	2,896 千円	2,839 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民の公衆便所に対する設置要望が強く、環境衛生上必要な施設であり、経費の削減は難しいと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公衆便所維持補修事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	犬の登録・猫引取り事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	狂犬病予防法

【事業概要】

現状と課題	国内における狂犬病の発症例が皆無であり、飼い主に危機感がないため、予防注射の接種率は横ばい傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者や動物病院の少ない地域に住む住民に配慮し、巡回による予防接種を実施することで利便性の向上を図る。また、接種催促状を送付することにより、狂犬病予防注射接種率の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市に登録のある犬の飼い主
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	犬の飼い主に狂犬病予防注射の案内通知を送付する。４月には市内の公園や公民館等へ獣医師とともに出向き、巡回による予防接種を実施する。年度の後半には未接種犬の飼い主に接種催促状を送付する。一年を通じて獣医師会に予防接種に関する事務を委託する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,107 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2 千円
	地方債	千円
	その他特財	3,105 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０３環境衛生費
細目	００５犬の登録・猫引取り事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,107 千円	3,215 千円	3,261 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	犬の登録業務等については、狂犬病予防法に基づく業務であり、継続して実施する必要がある。また、猫の引き取り業務については、県からの委託金を受けての業務であり、確実に事務処理を行っていく必要があるが、定時定点での猫の引き取りがなくなったため、引取り件数は０件となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	犬の登録・猫引取り事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	環境衛生事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	保健衛生の推進を図っているが、ごみ減量化や保健衛生のさらなる推進に向けた取り組みが必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の健康水準の向上と保健衛生の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び加古川市保健衛生協議会の役員・保健衛生推進委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市保健衛生協議会に対して、運営補助金を交付することにより、当協議会の運営を支援する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,276 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,276 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０３環境衛生費
細目	０１０環境衛生事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,276 千円	1,317 千円	1,296 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	ごみ分別の徹底、ごみ減量の推進、ごみ集積場の環境保持などの観点から、保健衛生協議会への補助は、今後も継続して行う必要があると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	環境衛生事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
単位町内会・自治会	町内会・自治会	322	321	321
支部	地区	25	25	25

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
保健衛生推進委員研修会開催回数	回	26	25	25

活動指標分析結果	限られた運営費で各地区ごとの研修会をさらに充実させるために、平成２５年度から推進委員の全市研修会を廃止した。しかし、平成３４年度の広域ごみ処理に向けて、ごみ減量２０％を達成することが喫緊の課題であるため、平成２７年度より全市研修会を復活させるなど更なる研修会の充実を図っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
地区別研修会参加者数	人	621	623	609	平成28年度	630
全市研修会参加者数	人	353			平成28年度	350

成果指標分析結果	補助金が減額され続けている現状ではあるが、予算の範囲でできる限りの事業展開をする必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	環境美化啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	地域での一斉清掃については、一定の広がりが見られるようになった。また、アダプトプログラムについては、高齢化等による理由から活動を停止する団体もある。アダプトプログラム参加団体の増加が課題。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の環境美化への意識向上
対象 ※誰、何に対して	市民・町内会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	アダプトプログラム登録制度を実施し、活動団体を支援する。地域の清掃活動に対して支援を行い、美化活動推進の啓発を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		223 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	223 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０１清掃総務費
細目	０１０環境美化推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	223 千円	263 千円	431 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 市民ボランティア団体への側面的支援により、地域コミュニティを図りながら美化活動への意識向上に貢献していると考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	環境美化啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
単位町内会・自治会	町内会・自治会	321	321	321
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	266,100	267,148	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
町内会一斉清掃実施団体	団体	225	235	220
アダプトプログラム登録団体数	団体	38	38	39

活動指標分析結果	町内会一斉清掃実施団体に対しては、清掃活動への支援としてごみ袋の支給、ごみ鋏の貸出しを行っている。アダプトプログラムについては、普及啓発を行い参加団体を増やす必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
町内会一斉清掃回数	回	519	521	456	平成28年度	530
アダプトプログラム登録団体数	団体	38	38	39	平成28年度	50

成果指標分析結果	地域美化のＰＲ等により、地域の美化意識の高揚に繋がっており一斉清掃の実施回数が安定したものとなっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	不法投棄対策事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	不法投棄問題が年々増加しているなかで、ごみの適正処理に対する市民の意識の啓発や快適な生活環境の保持のため、事業を継続する必要性が高いと考えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	看板の設置やパトロール等を行うことにより、不法投棄を抑止する。
対象 ※誰、何に対して	市域全体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●不法投棄防止看板の作成・設置　●巡回パトロール　●不法投棄物の収集

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		855 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	855 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０１清掃総務費
細目	０１０環境美化推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	855 千円	961 千円	1,170 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市の管理地における不法投棄事案については、本事業によって対応せざるを得ない状況である。投棄件数の推移を勘案してパトロールの回数、ルート選定の見直し等の改善は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	不法投棄対策事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
不法投棄発見件数	件	237	271	231

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
不法投棄受理件数	件	237	271	231
不法投棄物回収量	ｋｇ	14,825	14,570	16,540
防止看板設置枚数	枚	40	14	19

活動指標分析結果	平成２７年度の不法投棄件数及び回収量は例年と比べほぼ横ばい傾向であり、今後も引き続き頻発する地域を集中してパトロールを行うように改善する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
不法投棄解消率	%	100	100	100	平成28年度	100
不法投棄回収率	%	100	100	100	平成28年度	100

成果指標分析結果	清潔で美しい環境づくりのため、不法投棄解消率及び回収率は全量回収の１００％を目指すべきであり、妥当なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	し尿収集管理事業に要する一般的経費	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	昭和34年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	し尿くみ取りの世帯数は、公共下水道の普及及び合併処理浄化槽の設置により減少傾向にある。平成２７年度は６，９９２世帯（直営及び委託収集対象）。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	し尿処理手数料の賦課徴収を行うことにより、し尿収集事業を適正に執行し、生活環境の保全及び公衆衛生の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿くみ取り便槽から排出されるし尿の収集運搬を必要とする者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	家庭等から排出されるし尿の量に対して、し尿処理手数料の賦課徴収を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,045 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,045 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０６し尿処理費
細目	００５し尿収集管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,045 千円	1,176 千円	1,130 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	し尿収集に係る管理事業について適正な運営管理を行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	し尿収集管理事業に要する一般的経費	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	し尿収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	昭和34年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	し尿くみ取りの世帯数は、浄化槽の設置数や公共下水道の普及により減少傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭等から排出されるし尿を適正（定例的・効率的）に収集・運搬する事で生活環境の保全及び公衆衛生の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿くみ取り便槽から排出されるし尿の収集運搬を必要とする者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	し尿収集登録世帯の内、直営が担当する地域のし尿収集・運搬を適正に実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		10,482 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	10,482 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０６し尿処理費
細目	０１０し尿収集事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	10,482 千円	8,294 千円	8,095 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後は下水道及び合併処理浄化槽の普及に伴い、し尿収集世帯及びし尿収集量は減少すると考えられるが、引き続き適正な業務運営を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	し尿収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	し尿終末処理施設管理運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	昭和42年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	尾上処理工場の運営に付随する事務（業務委託手続、浄化槽清掃業許可等）、浄化槽設置届受付事務のほか、公用車の管理等の事務を実施している。事務所は２階にあり、文書庫や会議室はなく書類の保管場所が不足している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	尾上処理工場の事務を適正に実施することにより、施設の健全な運営を推進する。
対象 ※誰、何に対して	尾上処理工場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事業予算を有効に活用し、尾上処理工場の効率、適正な管理運営を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		683 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	495 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	188 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０７し尿処理施設費
細目	００５し尿終末処理管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	683 千円	363 千円	247 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成１３年度から加古川下流浄化センターにし尿及び浄化槽汚泥の全量処理委託を行い、業務の効率化を図りし尿及び浄化槽汚泥の適正な処理を行っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	し尿終末処理施設管理運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	し尿終末処理施設維持補修事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	昭和42年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成７年から主処理（し尿等の無害化処理）と並行して加古川下流浄化センターへの下水道投入処理を開始、平成１３年度以降は主処理を停止し、単一の処系統で運転を続けているが、故障が頻発するなど維持管理上問題があり、大規模改修・更新が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川下流浄化センターの受入基準（希釈し尿の水質）に適合するよう、し尿・浄化槽汚泥の前処理（砂・し渣の除去）を行い、施設の安定的な稼働、処理機能の維持を図る。
対象 ※誰、何に対して	尾上処理工場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	尾上処理工場の設備等の保守点検、整備を行い処理機能の維持及び運転管理をする。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		57,805 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,600 千円
	一般財源	52,205 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０７し尿処理施設費
細目	０１０し尿終末処理施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	57,805 千円	75,229 千円	54,091 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	現在の施設は昭和４２年度に設置され、昭和５５年度に大規模改修を実施した。平成７年度からは主処理（し尿等の無害化・公共水域に放流）と並行して下水道投入処理を開始、平成１３年度には、下水道投入処理に一本化したため、単一の処理系統だけで稼働を続けており、一部の故障により全体が停止する構造となっている。平成１３年度の改造部分を含めて老朽化が進んでおり、今後大規模改修・施設全体の更新が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	し尿終末処理施設維持補修事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	し尿終末処理事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	平成7年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	兵庫県との協定に基づき、市内の受入し尿等を加古川下流浄化センターに投入している。尾上処理工場は、平成１３年の改造部分を含めて施設全体の老朽化が進んでおり、平成１３年度以降の単一処理系統では維持管理上問題（施設全体が停止する）があり、大規模改修・更新が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市単独でし尿・浄化槽汚泥を適正処理するため、処理施設を建設、運営することと比較して、コストが低い加古川下流浄化センターに処理委託し、適正処理を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市域から発生するし尿・浄化槽汚泥。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	尾上処理工場に集められた、し尿・浄化槽汚泥を前処理を行ったうえで加古川下流浄化センターに投入し、し尿等の適正処理を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		138,641 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	138,641 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０７し尿処理施設費
細目	０１０し尿終末処理施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	138,641 千円	139,147 千円	146,348 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	し尿の搬入量は減少傾向にあるが、最近、浄化槽汚泥の搬入量が増加傾向にあり、浄化槽汚泥混入率の上昇（Ｈ１３年度２６％⇒Ｈ２７年度４７％）により投入し尿の性状が変化しており、兵庫県の受入基準を遵守することが難しくなっている。この傾向は平成２８年度以降も継続すると考えられるため、従来の前処理・希釈処理工程の見直しが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	し尿終末処理事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	し尿収集運搬業務委託事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	昭和42年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	公共下水道及び合併処理浄化槽の普及によりし尿収集登録世帯数は減少傾向にある。平成２８年４月１日現在でのくみ取り世帯数においては、委託対象は３，９９４世帯、直営対象は２，６４３世帯、全体で６，６３７世帯である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭等から排出されるし尿を適正（定例的・効率的）に収集・運搬する事で生活環境の保全及び公衆衛生の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿くみ取り便槽から排出されるし尿の収集運搬を必要とする者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿収集登録世帯の内、し尿収集運搬業務委託による委託区域のし尿収集・運搬を適正に実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		95,351 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	95,351 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０６し尿処理費
細目	００５し尿収集管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	95,351 千円	96,007 千円	102,425 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後は下水道及び合併処理浄化槽の普及に伴い、し尿収集世帯及びし尿収集量は減少すると考えられるが、引き続き業務量の正確な把握に努め、効率的で適正な業務の実施を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	し尿収集運搬業務委託事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
し尿収集登録世帯数	世帯	6,992	7,259	7,488

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
し尿収集運搬業務委託業者数	社	8	9	9

活動指標分析結果	し尿収集世帯は、下水道整備及び合併処理浄化槽の設置により減少傾向にあるが、完全に無くなるまでは引続きし尿収集業務を実施しなければならず、適正かつ効率的な事業執行を行う。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
委託によるし尿収集世帯数	世帯	4,167	4,347	4,483	平成29年度	3,805

成果指標分析結果	公共下水道及び合併処理浄化槽の普及により、し尿収集世帯数は減少傾向にある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	合併浄化槽設置補助事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	平成25年度　～　平成29年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市浄化槽設置整備事業補助金等交付要綱

【事業概要】

現状と課題	平成２７年３月２０日付けで「加古川市公共下水道計画区域の都市計画変更」が決定され、補助対象地域が拡充された。平成２８年１月に「東播臨海広域市町圏における循環型社会形成推進地域計画」において合併処理浄化槽の設置事業計画等の変更申請を行い、計画基数増としている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	合併処理浄化槽の設置及び適正な維持管理を促進し、生活環境の改善と公共水域の水質保全を推進する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市生活排水処理計画での公共下水道、農業集落排水処理施設で排水処理することとされている区域以外の区域で、都市計画法に規定する工業専用地域以外の区域において、１０人槽以下の浄化槽を設置しようとする者及び適正な維持管理を行った者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	設置する合併処理浄化槽の人槽に応じて５人槽７７万円～１０人槽１２５万円の補助金を、合併処理浄化槽設置にあたり単独処理浄化槽の撤去費補助６万円を、汲取りから合併処理浄化槽への改造工事は５万円、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への改造工事は２万５千円の助成金を交付する。その他、高度処理型浄化槽の設置の場合は上乗せ補助を設けている。また、維持管理費補助は２万円を交付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		270,291 千円
財源内訳	国庫支出金	45,932 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	224,359 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０６し尿処理費
細目	０１５合併浄化槽設置補助事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	270,291 千円	5,044 千円	7,459 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公共下水道整備区域外の生活排水による公共水域の汚濁を防止するためには、合併処理浄化槽の設置が不可欠であり、本補助事業が設置促進に寄与するものと考えられる。公共下水道整備区域の見直しにより設置補助事業の拡充と維持管理費補助事業の創設を行った。今後は新補助事業の適正な執行のほか、広報、ホームページ、チラシ配布及び説明会等による市民や設置業者への積極的なＰＲも図っていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	合併浄化槽設置補助事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
公共下水道・農業集落排水処理施設対象区域外人口	人	13,383	2,436	2,421

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
合併処理浄化槽設置補助申請件数	件	288	9	14
合併処理浄化槽維持管理費補助申請件数	件	258		

活動指標分析結果	広報、各戸配付チラシ及び市から依頼した関係業者からの周知ＰＲにより問合せも増加し、補助金制度の周知は図られていると考えるが、より推進していくためには新たな周知ＰＲも必要になると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
合併処理浄化槽設置補助交付件数（Ｈ２５～Ｈ２９累計）	件	311	23	14	平成29年度	912
生活排水処理率	%	94.6			平成32年度	97.6

成果指標分析結果	浄化槽処理区域内の設置状況は、循環型社会形成推進地域計画に基づき、平成２５年から５年間で、９１２基を設置目標とし、３年間で３１１基を設置済みである。また、生活排水処理率の平成２７年度実績は９４．６％で、今後も処理率は伸びていくと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	し尿収集車両購入事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	昭和34年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	し尿くみ取りの世帯数は、浄化槽の設置数や公共下水道の普及により減少傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭等から排出されるし尿を適正（定例的・効率的）に収集・運搬する事で公衆衛生を確保する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿くみ取り便槽から排出されるし尿の収集運搬を必要とする者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	し尿収集登録世帯の内、直営による担当地域のし尿収集・運搬を適正に実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		7,196 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	5,300 千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,896 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０２清掃費
目	０６し尿処理費
細目	０２０し尿収集車両購入事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	7,196 千円	7,026 千円	6,675 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 し尿収集量は減少しているが、し尿を適正に収集運搬し公衆衛生を確保する必要性がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	し尿収集車両購入事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
し尿収集登録世帯数	世帯	6,992	7,259	7,488

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
直営担当し尿収集世帯	世帯	2,825	2,912	3,005

活動指標分析結果	下水道整備の進捗、合併処理浄化槽設置にともない、直営担当し尿収集世帯は減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
し尿収集量	ｋｌ	8,650	8,985	9,416	平成29年度	8,020

成果指標分析結果	下水道整備の進捗、合併処理浄化槽設置にともない、し尿収集量は減少している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ほ場整備事業に要する一般的経費	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	土地改良法

【事業概要】

現状と課題	水田農業の経営状態は、稲作単一経営志向にあるため、特に生産性向上の立ち遅れ、土地利用の低下による農業所得の停滞、担い手の減少と高齢化等、水田農業を展開していくうえで多くの課題を抱えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ほ場整備事業の維持管理等業務を円滑に推進する。
対象 ※誰、何に対して	ほ場整備事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ほ場整備区域内の維持管理等を円滑に推進するため必要な事務を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		154 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	154 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０３農地費
目	０４ほ場整備事業費
細目	００５ほ場整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	154 千円	175 千円	166 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により、ほ場整備事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ほ場整備事業に要する一般的経費	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	土地改良行政に要する一般的経費	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	土地改良法

【事業概要】

現状と課題	土地改良施設の老朽化に起因する突発事故の発生件数が増加傾向にあり、農業被害のみならず、住宅・公共施設への二次被害を及ぼすリスクが高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	土地改良事業を円滑に推進する。
対象 ※誰、何に対して	土地改良事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農業の生産性の向上、農業総生産の増大、農業生産の選択的拡大、更には農業構造の改善を図るため、農業生産の基盤の整備及び開発により土地改良事業を円滑に推進する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		310 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	310 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０３農地費
目	０１農地総務費
細目	００５土地改良行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	310 千円	331 千円	372 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により、土地改良事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	土地改良行政に要する一般的経費	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	農業行政に要する一般的経費	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	食の洋食化、多様化等により米消費量の減少が米価の下落に連動し、農業離れに拍車がかかる。そして後継者不足及び農家の高齢化により耕作放棄地が増加。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	円滑な農業行政の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	農林水産課職員、県、国等の農業行政関係機関及び市内の農業関係者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市の農業行政を円滑に推進するため、必要とする消耗品等の購入、公用車の整備、行政関係機関への負担金の負担や農業団体の支援を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		996 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	996 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０２農業総務費
細目	００５農業行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	996 千円	913 千円	613 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市の農政推進にかかる事務経費であり、経費縮減のうえ必要最低限の経費で事務執行が行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	農業行政に要する一般的経費	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	農業振興事業に要する一般的経費	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	①優良農地の保全に努めているが、経済事情等の変化で、やむをえなく他の用途に変更せざるを得ない場合がある。また、農業経営基盤強化促進法の変更等により市の判断を求められる場合がある。②米は市の主要作物である。③地産地消の必要性を求められ、地域ブランドの確立が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①優良農地の確保　②主要作物である米の栽培方法の普及　③地域ブランド米の普及並びに食育の場の提供
対象 ※誰、何に対して	１、２に対しては農業者　３に対しては児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１農業地域振興協議会の開催による農業振興地域等の整備計画の検討　２お米の栽培ごよみの作成　３地域ブランド米を学校給食で使用してもらい、価格差を補てん

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		526 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	526 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０３農業振興費
細目	００５農業振興事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	526 千円	382 千円	382 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 本事業は農業振興地域等、地域農政の健全な推進に必要であると考える。また稲作は本市では中心となる作物であるため栽培技術の確立を担うとともに、食育にもつながる地元産米の学校給食利用は効果的な地元米の普及に効果があると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	農業振興事業に要する一般的経費	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	農村整備事業に要する一般的経費	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	土地改良法

【事業概要】

現状と課題	生産基盤の整備と一体的に生活環境を整備し、快適で活力ある農村地域の形成、農業構造の改善（担い手の育成、農地利用集積効果の持続）が必要とされている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農村整備事業を円滑に推進する。
対象 ※誰、何に対して	農村整備事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農村整備事業を円滑に推進するため必要な事務を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		71 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	71 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０３農地費
目	０７農村整備事業費
細目	００５農村整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	71 千円	73 千円	83 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により、農村整備事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	農村整備事業に要する一般的経費	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	老朽ため池等整備事業に要する一般的経費	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	土地改良法

【事業概要】

現状と課題	近年、集中豪雨や地震等の災害により、ため池が被災し、農用地だけでなく地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽ため池等整備事業を円滑に推進する。
対象 ※誰、何に対して	老朽ため池等整備事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	警戒ため池に対し、警戒ため池解消を円滑に推進するため、老朽ため池等整備事業を県営事業、団体営事業で実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,278 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,278 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０３農地費
目	０３老朽ため池等整備事業費
細目	００５老朽ため池等整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,278 千円	1,080 千円	975 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により、老朽ため池等整備事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	老朽ため池等整備事業に要する一般的経費	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	しろやま農業研修センター管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	昭和58年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	加古川市立しろやま農業研修センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	施設利用者も時代とともに世代交代が生じ、高齢者の活動参加が減少している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業者その他地域住民の生活改善及び健康増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民（主に志方東地区）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	貸館業務を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		7,317 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,212 千円
	一般財源	6,105 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０２農業総務費
細目	０２５しろやま農業研修センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	7,317 千円	7,113 千円	6,718 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域住民が会議やサークル活動などに利用されており、住民相互の交流や健康増進、さらに農村機能の活性化等に効果がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	しろやま農業研修センター管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	見土呂フルーツパーク管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成11年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市見土呂フルーツパークの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	都市部住民は自然とのふれあいや土いじりを通じた安心・安全な農業に対する関心が高い。そのようなニーズに応えるべく、自然環境に恵まれた地域を有効に活用し、果実の加工教室や玉ねぎ収穫祭等農業体験の場を提供している。※施設老朽化の対応が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	都市と農村の交流を図り、農業の振興と地域の活性化に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農業と豊かな自然に親しむ機会を市民に提供する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		43,322 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	636 千円
	一般財源	42,686 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０３農業振興費
細目	０１５見土呂フルーツパーク管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	43,322 千円	42,209 千円	40,791 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 都市住民が、農村・農民との交流によって農業に対する興味や理解が深まることが期待され、自然と触れあい、農業と出会える数少ない施設である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	見土呂フルーツパーク管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設利用者数	人	128,215		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設利用者数	人	128,215		

活動指標分析結果	前年度より７，００６人増

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	128,215				

成果指標分析結果	指定管理者の努力による。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	土地改良施設維持補修事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成１７年度から農道（赤線）、農業用水路（青線）について市が維持管理を行うこととなり、施設の補修を行い、また補修内容によっては事業申請者に材料支給を行っているものである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	土地改良施設の維持管理を行うことにより、災害を未然に防止し、農家経営の安定を図り地域の環境整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	市所有の農道、農業用水路等の土地改良施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市所有の農道、農業用水路等の土地改良施設の維持管理者（受益者である農家等）に対し、維持補修のための材料支給を行う。また、神野ポンプ場を維持補修することで、降雨時における五ケ井水路の水位低下に努め、神野地区の農地浸水対策を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5,260 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,260 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０３農地費
目	０１農地総務費
細目	０１０土地改良施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,260 千円	5,165 千円	5,354 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により、土地改良施設の維持補修を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	土地改良施設維持補修事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	農村環境改善センター管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成2年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市立農村環境改善センターの設置及び管理に関する法律

【事業概要】

現状と課題	特に農村住民のスポーツ及び文化活動等コミュニティ施設として活用されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業者及び地域住民の生活改善及び健康増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民（主に八幡町と上荘町の一部）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	貸館業務を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5,726 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,508 千円
	一般財源	4,218 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０２農業総務費
細目	０３０農村環境改善センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,726 千円	5,583 千円	5,644 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 地域に生活する人々の生活改善・合理化や健康増進の拠点となっている施設で、地域農村コミュニティの形成を図るためにも必要な施設である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	農村環境改善センター管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川市農林漁業祭事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	昭和50年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	米を除き、軟弱野菜を含めた野菜は全国各地のみならず外国産も多数流通し、安価なものが手に入る反面、安全性について消費者は不安を抱えている。厳しい経済情勢が続きなか、消費者は「価格」から「安全性」へ少しづつ意識が変化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安心安全なかこがわ産の農畜水産物の普及と地産地消等により消費拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の農畜水産業者（加工者含む）及び市民・都市住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○農作物品評会及び出品野菜即売会　○農産加工品販売及びかこがわ産農畜水産物公開抽選会　○農業関係イベント及び体験会　○地産地消メニュー提供の協賛飲食店によるＰＲ　ほか

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,000 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０２農業総務費
細目	０１０加古川市農林漁業祭事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,000 千円	1,100 千円	1,100 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 市と農業団体等が一緒に主催する唯一の農業関係イベントであり、歴史的にも定着しており市民の認知度も高い。農業者の切磋琢磨の機会となっていること、ＰＲ効果、都市住民との交流が深まっていることから、継続実施が妥当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川市農林漁業祭事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実施行事（事業）数	事業	39	36	37
協賛事業者（団体）数	事業者（団体）数	36	35	32
集客集	人	82,000	65,000	71,000
活動指標分析結果	集客数が前年度より１２，０００人増加			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
集客数	人	82,000	65,000	71,000	平成27年度	70,000
成果指標分析結果	集客数は、前年に比較し１２千人の増となった。主な原因は地産地消メニュー協賛飲食店の数が１７から２０店舗と３店舗増となったこと、軽トラ市等の新規事業増加による。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川市農林行政事務事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	昭和45年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	食の洋食化、多様化等により米消費量の減少が米価の下落に連動し、農業離れに拍車がかかる。そして後継者不足及び農家の高齢化により耕作放棄地が増加。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市から農家への連絡調整等を農業団体連合会と連携して、市農林行政の円滑な推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内農業団体長１５１名及び全農家
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	必要書類の提出依頼と回収業務等をはじめ、計画的に事務を推進する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		6,459 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,459 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０２農業総務費
細目	００５農業行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	6,459 千円	6,534 千円	6,567 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	行政と地域農業者を繋ぐ事務事業であり、市内全農家に対するパイプ役を十分に担っているものと考える。今後とも必要不可欠な事業と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川市農林行政事務事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
農家	戸	7,041	7,169	7,193

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
農家戸数	戸	7,041	7,169	7,193
水田面積	アール	212,296	216,113	217,947.3

活動指標分析結果	【前年度比較】農家戸数▲１２８戸、水田面積▲３８１７アール

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
農家戸数	戸	7,041	7,169	7,193	平成27年度	7,169
水田面積	アール	212,296	216,113	217,947.3	平成27年度	216,113

成果指標分析結果	【前年度比較】農家戸数▲１２８戸、水田面積▲３８１７アール

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	●環境保全型農業直接支援対策交付金交付要綱●平成２７年度土づくり事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	化学肥料の５割低減を達成することで、安心安全な加古川産農作物というＰＲにもなり、一部の法人団体については減農薬農作物のブランド化にも取り組んでおり、事業実施効果が見受けられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内農業者又は集落営農組合のうち、エコファーマーの認定を受けている者。加えて、畜産農家のふん尿堆肥を地力増進のため使用する集落営農組合等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	化学肥料及び化学合成農薬の使用を、地域の慣行から原則として５割以上低減する活動と、カバークロップの作付けあるいは炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組を実施した事業対象者について、国１／２、県、市ともに１／４の補助率で補助金を交付する。加えて、畜産農家のふん尿堆肥を利用する集落営農組合等に対して、一定金額を補助

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,844 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,386 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	458 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０３農業振興費
細目	０３５環境保全型農業直接支援対策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,844 千円	1,117 千円	1,180 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業対象者は増加傾向にあり、環境への負荷の低減について、また安心安全な農作物の栽培について関心が高まっているものと考える。また平成２７年度から法定化がなされたため、今後も事業実施の推進を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業対象面積	ｈａ	42	48	59.2

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業対象面積	ｈａ	42	48	59.2

活動指標分析結果	一定の水準を保っており、妥当なものと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
事業対象面積	ｈａ	42	48		平成30年度	50

成果指標分析結果	前年度から比較すると、土づくり推進事業が減少傾向にあるものの、環境保全型農業直接支援対策事業が増加傾向にあるため、事業実施の意図の観点から見ると一定の水準を保っており、事業推進が図られていると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	経営所得安定対策推進事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	経営所得安定対策等推進事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成２８年度においては、経営所得安定対策等（旧農業者戸別所得補償制度）の活動経費を同様の交付ルートにより交付されることになっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市地域農業再生協議会が、経営所得安定対策等の円滑な運営を図ることで、市内農業者の農業経営の安定化を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市地域農業再生協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市地域農業再生協議会が経営所得安定対策等を実施するうえで必要となる経費の定額を補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		7,417 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	7,417 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０３農業振興費
細目	０１０経営所得安定対策推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	7,417 千円	7,456 千円	7,500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市地域農業再生協議会の活動経費を交付することで、経営所得安定対策制度を効率的に運用することができている。また、この制度に加入することで、農業経営の安定化に資している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	経営所得安定対策推進事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動団体数	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市地域農業再生協議会への補助金額	円	7,417,000	7,456,000	7,500,000

活動指標分析結果	当該補助金により加古川市地域農業再生協議会が経営所得安定対策制度における交付申請受付事務、要件確認事務、交付事務等を円滑に行うことができているため適切な補助金額であるといえる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
交付申請書提出件数	件	2,383	2,507	2,652	平成28年度	2,383
農業者へ国交付金等直接支払額	円	204,427,207	201,394,366	262,396,000	平成28年度	204,427,207

成果指標分析結果	当該補助金により加古川市地域農業再生協議会が経営所得安定対策制度の円滑な推進を通して、旧制度よりも当市における農業者の補助金受給額が増加していることから効果的な補助金であるといえる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	新規就農総合支援事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	農業従事者の高齢化の進行、農家数の減少傾向の中、新規就農を促進することで、農業の担い手の育成を図り、安定した農業生産基盤を維持する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新規就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。
対象 ※誰、何に対して	４５歳未満の新規就農者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して年間最大１５０万円の給付金を給付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,050 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,050 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０３農業振興費
細目	０１２新規就農総合支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,050 千円	6,070 千円	7,605 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	持続可能な力強い農業の実現、生産基盤の維持のため、新規就農者の確保は不可欠である。本事業は、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して支援を行うもので、就農意欲の喚起と就農後の経営を安定させることに必要な施策である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	新規就農総合支援事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
４５歳未満の新規就農者数	人	1	9	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
補助金交付対象者数	人	3	5	5

活動指標分析結果	交付要件に該当する者についての精査を行った結果であり、妥当なものと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
新規就農者数	人	1	12	10	平成27年度	12
認定農業者数	者	5			平成27年度	5

成果指標分析結果	新規就農者は減少している。認定農業者数は一定の成果を得ている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人・農地問題解決加速化支援事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	地域の農業の将来について、地域の農業者で話し合う契機となっている。農地中間管理機構に関連した事業の推進と共に実施していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	持続可能な農業の実現を目指し、農業の競争力・体質強化を図る。
対象 ※誰、何に対して	地域で農業を営んでいる経営体（個人、法人、集落営農）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「人・農地プラン」の作成、及び作成するための集落での話し合いを推進し、中心経営体への農地集積等を支援する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		75 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	37 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	38 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０３農業振興費
細目	０１１人・農地問題解決加速化支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	75 千円	82 千円	105 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	「人・農地プラン」を作成することは、地域の農業の課題を、地域で話し合って解決するために有効な手段であり、足腰の強い農業の育成に繋がると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人・農地問題解決加速化支援事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
中心となる経営体	経営体	44	41	33

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
「人・農地プラン」作成件数	件	2	5	1

活動指標分析結果	プランは、定期的に更新されており、また新たな地区での策定も見受けられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
「人・農地プラン」作成・変更件数	件	2	5	2	平成30年度	10

成果指標分析結果	プランは定期的な更新が必要であり、今後農地中間管理事業等関連した事業を推進するには、プラン作成が求められるため、さらなる推進が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	水稲生産調整実施事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	米改革基本要綱

【事業概要】

現状と課題	需給に応じた米の生産調整の確保を図る一方で、農業生産人口が高齢化する中で不作付地の増加が懸念されている。そこで、米を作付しない水田を有効利用することで、不作付地の発生防止及び食料自給率の向上を図ることが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	米の生産調整の的確な実施により米価の安定による所得の確保を図り、米を作付しない水田において麦・大豆等の作付を奨励することを通して地域の特色ある水田農業の発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の農業団体。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県より配分された米の生産数量目標に基づき、生産調整を実施するとともに、麦・大豆等の作付を奨励している。事業を円滑に実施するために、現地確認に対する事務委託や転作奨励補助金の交付を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		9,232 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	539 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,693 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０３農業振興費
細目	００７水稲生産調整実施事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	9,232 千円	9,431 千円	9,409 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後も引き続き米の生産調整の廃止の動向に注視する一方で、現行では実行する必要性のある生産調整を確保しつつ、農地の有効利用を通して麦・大豆等の作付拡大による特色ある産地形成、担い手育成により持続ある農業経営を維持する環境づくりを支援する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	水稲生産調整実施事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動団体数	団体	146	146	146

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
水稲生産調整現地確認事務委託料	千円	3,021	3,044,700	3,094
水稲生産調整奨励補助金	千円	4,857	5,032,100	4,940

活動指標分析結果	農業団体への現地確認事務委託及び水稲生産奨励補助金を通じて、水稲生産調整と麦・大豆等の生産拡大、担い手の育成を図る資金として適切な金額であるといえる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
生産調整達成率	%	97.4	99.8	99	平成28年度	100
転作奨励面積	アール	77,000	79,000	77,000	平成28年度	77,000

成果指標分析結果	生産調整を毎年確実に実効し、米を作付しない農地を有効利用し、麦・大豆等の転作作物の拡大等を図っているため、効果的であるといえる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	多面的機能支払事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成19年度　～　平成26年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	農地・水保全管理支払交付金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	農地・農業用水等の資源の保全管理、農地周りの農業用排水路等施設の老朽化への対応や集落機能の維持向上の観点から、より一層の地域主体による保全管理の取組強化が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理、また水路等農業用施設の保全管理と農村環境の保全向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の農業者、農業者以外（自治会・婦人会・ＰＴＡ等）の者を含めた活動組織
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農家、非農家共同で行う農地・水路等農業用施設の日常管理、長寿命化に取り組む活動組織に対し、農振農用地（田、畑）の面積に応じて活動支援交付金を交付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		78,014 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	58,618 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,396 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０３農地費
目	０７農村整備事業費
細目	０２０多面的機能支払事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	78,014 千円	19,448 千円	14,810 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当事業により、農家・非農家共同で農村環境の改善、向上に取り組んでおり、その効果は大きいと考える。また、施設の老朽化による機能低下防止のためメンテナンスを行っており、農業基盤の安定が図れる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	多面的機能支払事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
農振農用地内集落	地区	48	48	47

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
共同活動対象農用地面積	ｈａ	1,110.63	1,018.4	998.2
向上活動対象農用地面積	ｈａ	570.41	570.9	568.7

活動指標分析結果	前年度と比較し、面積２６．２ｈａの増となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
農地・水保全管理支払交付金交付件数（共同活動）	地区	48	48	47	平成27年度	49
農地・水保全管理支払交付金交付件数（向上活動）	地区	29	29	29	平成27年度	31

成果指標分析結果	前年度と比較し、１地区の増となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	畜産振興事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成15年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成１８年には、兵庫県認証食品に認定され、兵庫県内において加古川和牛の認知度も高まってきている。近年は加古川食肉センターで処理した牛肉の海外への輸出が始まるなど、加古川市の畜産業に明るい兆しが見えてきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	畜産農家が安心して畜産業を営み、また畜産業が活気付くための取り組みを行い、畜産農家戸数及び飼養家畜頭数の維持・拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内畜産農家
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○加古川市食肉公社における共励会の開催○加古川和牛流通推進協議会負担金

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		422 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	422 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０２畜産業費
目	０１畜産業振興費
細目	００５畜産振興事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	422 千円	413 千円	415 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	共励会の開催及び地域ブランドの確立は生産意欲につながっていると考えるが、依然畜産業を取り巻く環境は厳しいものがあり、今後もより効果的な方法を考える必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	畜産振興事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内畜産農家	戸	20	22	23

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市主催の共励会開催回数	回	1	1	1
加古川和牛流通推進協議会負担金額	円	200,000	200,000	200,000

活動指標分析結果	共励会では畜産農家の生産技術水準の向上を奨励するとともに、購買者への広報の場となっている。加古川和牛流通推進協議会においては、各種イベントで加古川和牛の宣伝に努めている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
畜産農家戸数	戸	20	22	23	平成28年度	22
市内加古川和牛取扱加盟店舗数	店	15			平成28年度	15

成果指標分析結果	畜産業を取り巻く環境は飼料価格の高騰等、厳しいものとなっている。その結果、平成２６年度当初から平成２６年度末において加古川市内の農家戸数及び各農家の飼養頭数は減少しているが、その中でも畜産農家の存続につなげる活動が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	農漁業制度資金利子補給事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	昭和62年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市農漁業制度資金利子補給交付要綱。兵庫県農業基盤強化資金利子補給補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業者の育成による、足腰の強い産業構造の基盤づくりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	制度資金の利用促進を通して、農家の資本装備の高度化と生産性の高い農家の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	農漁業制度資金を借り入れた農家
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農漁業制度資金の利子補給

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		77 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	38 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	39 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０２農業総務費
細目	０１５農漁業制度資金利子補給事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	77 千円	137 千円	176 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 制度資金利用者の利子負担の軽減により、農業者の経営安定による農業振興に寄与しており、制度資金の促進にも繋がっている。本事業は、国・県・市が合同で利子補給する制度であり、維持が妥当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	農漁業制度資金利子補給事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
農家（認定農業者含む）	戸	33	30	28

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
利子補給者数	件	6	7	7

活動指標分析結果	市交付要綱に基づいた数値である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
利子補給が経営安定に繋がっていると思う人の割合	%	100	100	100	平成27年度	100
農業経営を継続している人の割合	%	100	100	100	平成27年度	100

成果指標分析結果	意欲的な農業者の負担を軽減させることは、安定した農業経営の確立につながる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	農地集積協力金交付事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	農地集積・集約化対策事業実施要綱、農地集積協力金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	未だ点在農地を担い手が耕作する現状は解消されていないと思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	担い手への農地の集積・集約化を促進する。
対象 ※誰、何に対して	経営転換を図る農地所有者・連反化集積に協力しようとする農地所有者及び耕作者・地域内の一定割合以上の農地を集積する地域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農地中間管理機構を利用した農地の担い手への農地集積・集約化の推進について、機構に対し農地を貸し付けた個人及び地域への支援を図るために農地集積協力金を交付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		107,483 千円
財源内訳	国庫支出金	107,483 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０３農業振興費
細目	０４０農地集積協力金交付事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	107,483 千円	75,211 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	要望のある集落の役員等を対象に説明会を行い、人・農地プランの策定と併せて推進していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	農地集積協力金交付事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
集積農地面積	ｍ２	1,447,000	136,757	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地域集積協力金交付金額	円	28,084,800	0	
経営転換協力金交付金額	円	72,300,000	16,200,000	
耕作者集積協力金交付金額	円	7,088,000	34,000	
活動指標分析結果	平成２６年度からの事業であり、平成２７年度は要望のある地区を中心に事業を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
集積農地面積	ｍ２	1,447,000	136,757		平成30年度	1,000,000
成果指標分析結果	平成２６年度からの事業であるが、平成２７年度は要望のある地区を中心として大幅に担い手への農地集積を推進することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	未利用農地等活性化対策事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	農業者の高齢化・後継者不足は年々深刻なものとなり、耕作者不足により遊休化した農地が生産能力を失い、周辺環境に悪影響を及ぼす恐れがある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の遊休農地を積極的に活用し、農地の保全や農業後継者の育成などの課題解決を図り、地域農業の活性化と発展を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市内の遊休農地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	遊休農地を活用し、特色ある農産物の試験的作付け等を通じた研究開発を試み、特産品開発の取り組みや地産地消を進めている。また、市内の新規就農者を育成するための「かこがわ育農塾」で、遊休農地を実習場所として活用している。さらに、都市部近郊の遊休農地を「市民農園」として、農作物栽培を希望する市民の利用を促進している。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		15,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15,000 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０３農業振興費
細目	０２５未利用農地等活性化緊急対策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	15,000 千円	15,000 千円	17,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	新規就農者の育成や農作業の部分受託による農家への支援、新規栽培作物の開発などを通して、遊休農地の解消や農業後継者の育成などの課題解決を図り、地域農業の活性化と発展を目指すことを目的とした事業であり、今後も必要不可欠な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	未利用農地等活性化対策事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象農地面積	ｈａ	11	11	12

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
特産作物栽培	品目	3	4	3
かこがわ育農塾修了者	人	2	2	4
市民農園管理数	件	14	15	15
活動指標分析結果	いずれも一定の水準で推移しており、妥当なものと考える。市民農園開設については、開設費用に対して賃料が低く利益が出ないため、農地所有者が開設に踏み切れないという課題がある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
遊休農地解消面積	ｈａ	3.5	2.9	4	平成27年度	3.5
成果指標分析結果	年度により面積の増減があるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	遊休農地解消支援補助事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	本市農業は、全国的な傾向と同様に、農業者の高齢化・後継者不足に直面しており、耕作者不足による農地の遊休化が懸念されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	遊休農地の解消・防止を行うことで、農地の生産能力を維持し、良好な農村環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	農地の遊休化の未然防止や遊休農地の解消を図るための活動を行う市内の農業団体と集落営農組織。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農業団体等が景観形成作物（コスモス・そば等）や緑肥作物（れんげ等）を栽培するにあたり、種子代等の栽培に係る費用の一部を補助する。また、既に発生した遊休農地の解消を促進するため、耕作可能な農地状態への復元整備活動に係る費用の一部を補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,734 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,734 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０３農業振興費
細目	００５農業振興事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,734 千円	2,710 千円	2,917 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後、農業者の高齢化・後継者不足に拍車がかかり、農地の遊休化が今以上に進むことが予想される中、市内の農業団体と集落営農組織が、自主的に地域のまとまりをもって農地の遊休化の未然防止や遊休農地の解消を図ることで、良好な農村環境の維持が期待できる。また、生産者と消費者の交流を深めるなどの取組みも行われており、地域農業について一般の市民が興味を持つきっかけ作りにも貢献している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	遊休農地解消支援補助事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動団体数	団体	70	69	68

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動団体への補助金額	円	2,734,000	2,710,000	2,917,000

活動指標分析結果	補助金額は作物の種子代の高騰などがあった場合には、年度ごとの見直しが必要である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
遊休農地解消・発生防止面積	ｈａ	196	176	186	平成27年度	180

成果指標分析結果	面積は年度ごとの作付計画等により変動するが、一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	安全安心ため池づくり事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱、いなみ野ため池ミュージアム運営協議会規約

【事業概要】

現状と課題	近年は東日本大震災や台風による集中豪雨が発生するなど、甚大な自然災害が多発化しており、ため池の防災安全度を劣化させる危険性がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ため池に起因する災害の発生を未然に防止する。また、防災・減災の視点に立ち、地域住民全体が安全で安心して見守り、関わることができる体制を構築する。
対象 ※誰、何に対して	耐震性に関わるため池の一斉点検業務については、受益面積０．５ｈａ以上のため池２５３箇所。負担金については、加古川市ため池協議会　２６協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	現地調査により耐震性に係る危険度の総合判定を行う。安全安心なため池づくりを県及び３市２町で連携し、ため池協議会を通じて実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		20,281 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	18,381 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,900 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０３農地費
目	０３老朽ため池等整備事業費
細目	０１５安全安心ため池づくり事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	20,281 千円	3,250 千円	5,899 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当事業は、県及び３市２町で地域住民のコミュニティー形成の向上に取り組んでおり、その効果は大きいと考える。また、ため池耐震診断・ハザードマップ作成業務、ため池一斉点検業務では、ため池に起因する災害の未然防止、減災対策に役割を果たしている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	安全安心ため池づくり事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
ため池	箇所	49	50	151
加古川市ため池協議会	協議会	26	23	23

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一斉点検箇所	箇所	49	50	151
イベント活動	式	1	1	1

活動指標分析結果	ため池一斉点検業務については、３年間で２５０箇所を調査する計画である。平成２７年度は最終年で４９箇所を調査する。また、加古川市ため池協議会の２６協議会に対しイベント活動支援を行う。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	100	100	100	平成27年度	100
イベント活動支援	式	1	1	1	平成28年度	1

成果指標分析結果	ため池一斉点検業務については、計画どおり平成２７年度末に完了した。また、イベント活動については前年度並みの実績となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ため池雨水貯留機能向上事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成27年度　～　平成28年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年は台風による集中豪雨が発生するなど、甚大な自然災害が多発化しており、総合治水対策として、ため池に雨水を一時的に「ためる」取組みで下流の水路や河川への負担を軽減させることができる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	総合治水対策として、ため池の雨水貯留機能を高めるため、洪水吐越流部の切欠き等を実施する。
対象 ※誰、何に対して	市内ため池
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ため池管理者へ事業可能なため池について調査し、計画的に事業実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,476 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,476 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０３農地費
目	０３老朽ため池等整備事業費
細目	０２０ため池雨水貯留機能向上事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,476 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	ため池に軽微な改修を施すことで雨水貯留機能を高め、災害の未然防止、減災対策に役割を果たしている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ため池雨水貯留機能向上事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
ため池	箇所	6		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
ため池数	池	6		

活動指標分析結果	平成２７年度は６池の工事を実施した。平成２８年度は７池の工事を予定している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
ため池工事箇所	池	6			平成28年度	13

成果指標分析結果	計画どおり進捗が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	永室地区中の池整備事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成27年度　～　平成32年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱、土地改良法第９１条第６項（市町負担）

【事業概要】

現状と課題	ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	改修することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	志方町永室受益者１４０名、受益面積３０ｈａ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方町永室地区の老朽ため池（中の池）に対し、県営事業で堤体工を行う。堤体は前刃金工法で改修し、前法面に制波ブロックまた取水施設、洪水吐を改修する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		8,119 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	8,119 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０３農地費
目	０３老朽ため池等整備事業費
細目	００５老朽ため池等整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	8,119 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により、平成３２年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	永室地区中の池整備事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
受益面積	ｈａ	30		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
調査設計業務	式	1		
堤体工（洪水吐・取水施設等）	式	0		

活動指標分析結果	平成２７年度においては、市営事業により調査設計業務を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	100			平成32年度	100

成果指標分析結果	平成３２年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおり進捗が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	雁戸井地区経営体育成基盤整備事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成23年度　～　平成32年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	土地改良法第９１条第６項（市町負担）

【事業概要】

現状と課題	用水路の老朽化が特に進んでおり、維持管理と水管理に多大な労力の負担を伴っている状況であることから、事業を早期に完成させ、維持管理作業を軽減し農作業の省力化を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ほ場整備の実施により水田の乾田化、農地の流動化を図るとともに、中核農家の育成、後継者づくりについて積極的に取り組む。また、汎用耕地化を図り、水稲単作の経営から複合経営による収益性の高い経営に転換する。農地の集団化を図り大型機械の共同利用により農家個々の機械過剰投資を抑制し、農作業の共同化も推進する。
対象 ※誰、何に対して	雁戸井地区（八幡町上西条、中西条、下村地内）受益者、受益面積７４．６ｈａ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	区画整理４４．５ｈａ（整地工、農道、用水路、排水路等）、また用水路０．３ｋｍの整備を行う。平成２６年度から平成３２年度にかけて県営事業で実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		11,395 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	8,900 千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,495 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０３農地費
目	０４ほ場整備事業費
細目	００５ほ場整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	11,395 千円	3,542 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 予算の適正な執行により、平成３２年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	雁戸井地区経営体育成基盤整備事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
受益面積	ｈａ	74.6	74.6	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実施設計	式	1	1	
区画整理工	ｈａ	0		
用水路工	ｋｍ	0.2		

活動指標分析結果	平成２７年度においては、県営事業により実施設計業務及び用水路工を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	100	100		平成32年度	100

成果指標分析結果	平成３２年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおり進捗が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市単独土地改良補助事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市土地改良事業補助金交付要綱、加古川市農業用排水機場災害対策事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	近年、集中豪雨や地震等の災害により、老朽化した土地改良施設が被災し、地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業費の一部を補助することにより、農業経営の合理化及び農業生産力の増強を図るとともに、地域の防災や環境の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の土地改良区、水利組合、農業団体、町内会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地改良施設の維持管理者より事業申請を受け、現地立会、事業内容、事業費の査定を行い、受理したものに対し事業の承認を行い、事業費の一部を補助金として交付する。補助金は事業費が４００千円～３，０００千円の場合は（事業費－４００千円）×０．４となり、事業費が３，０００千円を超えると一律１，０４０千円の補助金となる。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		12,633 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,633 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０３農地費
目	０１農地総務費
細目	０１５土地改良補助事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	12,633 千円	17,893 千円	15,998 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	土地改良施設の適正な維持管理は農業基盤の安定と共に、施設の持つ水害等の防災機能の保全にも大きく関わっている。近年の集中豪雨や大規模地震が予測されるなか、地域住民の安全安心な生活を確保するためにも、適正な維持管理は重要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市単独土地改良補助事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内水利組合等	集落	18	24	24

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
ため池改修工事数	件	4	9	8
水路改修工事数	件	9	7	14
農道改修工事数	件	0	1	0

活動指標分析結果	前年度より若干工事数が減となったが、これからも農業経営の合理化及び農業生産力の増強を図るため補助事業を継続する必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
市単独土地改良補助事業実績件数	件	18	24	24	平成28年度	22

成果指標分析結果	前年度より若干事業実績件数が減となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	志方地区原皿池整備事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成25年度　～　平成29年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱、土地改良法第９１条第６項（市町負担）

【事業概要】

現状と課題	ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	改修することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	志方町原　受益者１９５戸、受益面積３７．３ｈａ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方町原地区の老朽ため池（皿池）に対し、県営事業で堤体工を行う。堤体は前刃金工法で改修し、前法面に制波ブロックまた取水施設、洪水吐を改修する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		968 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	800 千円
	その他特財	千円
	一般財源	168 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０３農地費
目	０３老朽ため池等整備事業費
細目	００５老朽ため池等整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	968 千円	6,804 千円	2,802 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により、平成２９年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	志方地区原皿池整備事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
受益面積	ｈａ	37.3	37.3	35

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
調査設計業務	式	1	1	
堤体工（洪水吐・取水施設等）	式	1		

活動指標分析結果	平成２７年度においては、県営事業により堤体工（洪水吐・取水施設等）の実施設計を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	100	100	100	平成29年度	100

成果指標分析結果	平成２９年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおり進捗が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	志方町地区善念ほ場整備事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成11年度　～　平成42年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	土地改良法、不動産登記法

【事業概要】

現状と課題	平成４年度の換地処分後、所有権の移転に伴う測量や農地転用に伴う分筆・測量等で法務局備付の図面・登記簿との相違が次々に判明し、支障をきたしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	現状と法務局備付図面を一致させる
対象 ※誰、何に対して	ほ場整備事業地区内土地所有者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	用地確定測量及び用地確定登記

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,370 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,370 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０３農地費
目	０４ほ場整備事業費
細目	００５ほ場整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,370 千円	4,536 千円	3,623 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	道路・水路で区切られた区画ごとに確定測量を行っており、引き続き年次計画に基づき事業を進めていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	志方町地区善念ほ場整備事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
確定測量累計面積	ｈａ	12.1	11.73	10.66

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
確定測量累計面積	ｈａ	12.1	11.73	10.66

活動指標分析結果	予定通りの業務が完了した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
確定測量面積	ｈａ	0.4	1.07	0.44	平成35年度	16.75
地図訂正（地積含む）面積	ｈａ	1.1	0.44	0.7	平成35年度	11.85

成果指標分析結果	予定通りの業務が完了した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	神吉地区馬頭池整備事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成25年度　～　平成30年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱、土地改良法第９１条第６項（市町負担）

【事業概要】

現状と課題	ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	改修することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	東神吉町神吉　受益者３６２戸、受益面積８０ｈａ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東神吉町神吉地区の老朽ため池（馬頭池）に対し、県営事業で堤体工を行う。堤体は補強盛土を行い、前法面に制波ブロックまた取水施設を改修する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		805 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	700 千円
	その他特財	千円
	一般財源	105 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０３農地費
目	０３老朽ため池等整備事業費
細目	００５老朽ため池等整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	805 千円	9,998 千円	5,195 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により、平成３０年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	神吉地区馬頭池整備事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
受益面積	ｈａ	80	80	80

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
調査設計業務	式	1	1	
堤体工（洪水吐・取水施設等）	式	1		

活動指標分析結果	平成２７年度においては、県営事業により実施設計業務を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	100	100	100	平成30年度	100

成果指標分析結果	平成３０年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおり進捗が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	神野地区ため池等整備事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成24年度　～　平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	土地改良法　第９１条第２項（地元負担）、第９１条第６項（市町負担）

【事業概要】

現状と課題	ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	改修補強することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	神野町神野　受益者６７戸、受益面積１６．３ｈａ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	神野町神野地区の老朽ため池（中の池、下の池）に対し、県営事業で堤体工を行う。堤体は前刃金工法で改修し、前法面に制波ブロックまた取水施設、洪水吐を改修する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		806 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	700 千円
	その他特財	千円
	一般財源	106 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０３農地費
目	０３老朽ため池等整備事業費
細目	００５老朽ため池等整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	806 千円	6,109 千円	3,238 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	予算の適正な執行により、平成２７年度末に事業完了した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	神野地区ため池等整備事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
受益面積	ｈａ	16.3	16.3	16.3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
堤体工（洪水吐・取水施設等）	式	1	1	1

活動指標分析結果	平成２７年度においては、県営事業により水路復旧工（下の池）を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
整備率	%	100	100	100	平成27年度	100

成果指標分析結果	平成２７年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおり完了した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	鼎地区長慶井堰整備事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成26年度　～　平成29年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱、土地改良法第９１条第６項（市町負担）

【事業概要】

現状と課題	農業用河川工作物の構造が不適当・不十分、また本来の構造が失われ、前後一連の区間に比較してその治水機能が劣っており、洪水等からの安全を確保するため、早期に工事を完成させる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業用河川工作物の構造が不適当であり治水上支障があるため、改善処置を講じ、災害の未然防止を図る。
対象 ※誰、何に対して	西神吉町鼎　受益者５７戸　受益面積１８．４ｈａ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方町志方町地区にある井堰（長慶井堰）に対し、県営事業で整備補強を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		990 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	800 千円
	その他特財	千円
	一般財源	190 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０３農地費
目	０７農村整備事業費
細目	００５農村整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	990 千円	319 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により、平成２９年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	鼎地区長慶井堰整備事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
受益面積	ｈａ	18.4	18.4	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
計画変更業務	式	0	1	
頭首工	式	1		

活動指標分析結果	平成２７年度においては、県営事業による実施設計業務を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	100	100		平成29年度	100

成果指標分析結果	平成２９年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおり進捗が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	農業機械格納庫解体事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成27年度　～　平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地元町内会で農業倉庫を現在利用がなく、今後も利用がないため
対象 ※誰、何に対して	町内会等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農業倉庫内の不要物の廃棄

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		54 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	54 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０３農業振興費
細目	００５農業振興事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	54 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	倉庫内の不要物の廃棄処理のみ実施し、当事業は一旦完了した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	農業機械格納庫解体事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象施設数	ヶ所	1		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
予定施設数	ヶ所	1		

活動指標分析結果	予定通り実施

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
実施施設数	ヶ所	1				

成果指標分析結果	予定通り実施

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	八幡地区用水整備事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成19年度　～　平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	土地改良法　第９１条第６項（市町負担）

【事業概要】

現状と課題	用水路の老朽化が特に進んでおり、維持管理と水管理に多大な労力の負担を伴っている状況であることから、事業を早期に完成させ、維持管理作業を軽減し農作業の省力化を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	整備することで維持管理費の節減により、効率的かつ安定的な農業経営を行うことができる。また、農地の集積が促進され、地域農業の持続的な発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	八幡町全域、上荘町国包及び神野町の一部の受益者。受益面積２３１．９ｈａ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	県営事業で、用水路工（パイプライン）Ｌ＝３０．７ｋｍ、排水路工Ｌ＝５．０ｋｍ、暗渠排水Ａ＝３．８ｈａの改修及び整備を行う。また、加古川市東部土地改良区が事業主体で土地利用調整推進事業を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,049 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	800 千円
	その他特財	千円
	一般財源	249 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０３農地費
目	０７農村整備事業費
細目	０１５用水整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,049 千円	2,529 千円	2,304 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	予算の適正な執行により、平成２７年度末に事業完了した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	八幡地区用水整備事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
受益面積	ｈａ	231.9	231.9	231.9

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
排水路工	ｋｍ	3.1	1.9	

活動指標分析結果	平成２７年度においては、県営事業で排水路工３．１ｋｍを実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
整備率	%	100	100	100	平成27年度	100

成果指標分析結果	平成２７年度末の完了を目標として事業を実施しており、計画どおり事業完了した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	農業委員会一般事務事業	部局名	農業委員会事務局
		課（室）名	農業委員会事務局

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法　等

【事業概要】

現状と課題	都市計画法（昭和４３年）、農業振興地域の整備に関する法律（昭和４４年）、農業経営基盤強化促進法（平成５年）、農地中間管理事業の推進に関する法律が施行など
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業委員会等に関する法律第６条に規定する所掌事務等の遂行。
対象 ※誰、何に対して	市民（主に農業者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農地の転用や権利移動等の許可申請、届出等の法令事務を適正に行った。その他、農地や農業者に関する証明事務等を実施している。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,720 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	996 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,724 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０１農業委員会費
細目	００５農業委員会一般事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,720 千円	7,568 千円	1,738 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 農業委員会（地方自治法第１８０の５に規定する執行機関）の事務

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	農業委員会一般事務事業	部局名	農業委員会事務局
		課（室）名	農業委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	農業委員会事務委託事業	部局名	農業委員会事務局
		課（室）名	農業委員会事務局

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	農業委員会等に関する法律第６条第２項第５号、農業委員会等に関する法律施行令第３条

【事業概要】

現状と課題	農業者の高齢化、担い手不足、地域コミュニティの希薄化。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の農家に、「農委だより」を配布し、農業及び農業者に関する情報提供を行うことにより、地域の農業振興を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民（主に農家）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域の農業団体長を通じて、「農委だよりの配布業務（年３回）」を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		868 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	868 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０１農業費
目	０１農業委員会費
細目	００５農業委員会一般事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	868 千円	1,173 千円	1,173 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	目的、社会情勢、コスト、手段等を総合的に判断すると、ここ数年は、現行の事業内容が妥当と判断する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	農業委員会事務委託事業	部局名	農業委員会事務局
		課（室）名	農業委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
農家戸数（水稲生産実施計画書及び営農計画書）	戸	7,041	7,169	7,193

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動数	回	453	755	755

活動指標分析結果	良好

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
情報提供率	%	100	100	100	平成28年度	100

成果指標分析結果	良好

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川内水面漁業振興センター管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０２水産業を振興する
事業実施期間	平成8年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	草谷川改修工事等により、地下水位が低下し畜養に充分な水量の確保が難しくなってきた。そのため、畜養計画をアユ、アマゴ等からニジマスに変更してきた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川内水面漁業振興センターを運営し、加古川水系の水産資源を保全し水産業の振興を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川内水面漁業振興センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	専門性の高い施設であるため、加古川漁業協同組合に管理委託する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,600 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,600 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０５水産業費
目	０１水産業振興費
細目	００５水産振興事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,600 千円	4,600 千円	4,600 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	魚の畜養という専門性の高い委託業務であるため、引き続き加古川漁業協同組合に委託し事業推進することが望ましい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川内水面漁業振興センター管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
内水面漁業協同組合数	組織	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川内水面漁業振興センター管理運営等委託料	円	4,600,000	4,600	4,600,000
内水面漁業振興センター修繕料	円	0	0	0

活動指標分析結果	施設運営には必要な委託料である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
加古川内水面漁業振興センター放流実績	匹	13,436	14,760	11,450	平成27年度	28,000

成果指標分析結果	加古川の水産資源確保に一定の成果があるものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	水産振興事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０２水産業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	水産資源増加、水質向上のための取り組みのモニタリングの結果、水産資源の増加を確認することができ、維持もしくは増加傾向であると考えられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	○水産資源の増殖、水質の向上を図る。○漁業者数の維持を図る。
対象 ※誰、何に対して	東播磨漁業協同組合及び加古川市漁業区域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○海底耕うん、水産資源（浅場）の機能低下を招く生物の除去及び機能発揮のための生物（アサリ）移植、保護区の設定、河川清掃等の水産多面的機能発揮対策活動○ヒラメの稚魚の放流やたこつぼの投入、のりの養殖のための浮標灯設置事業を行う漁業振興事業○東播磨漁業協同組合員の漁船保険費用の補助事業

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,604 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	50 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,554 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０５水産業費
目	０１水産業振興費
細目	００５水産振興事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,604 千円	3,905 千円	3,645 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 全国的な漁獲高の減少傾向により、漁業者の減少は避け難いものとなっているなか、漁業の経営安定のための補助等を行うことで漁業者数が維持できている。また、水質向上や水産資源の増加に向けての取組みにも効果が期待される。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	水産振興事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
受益面積	ｈａ	150	150	150
東播磨漁業協同組合員数	人	48	53	55

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
水産多面的機能発揮対策活動実施回数	回	9	8	5
漁業振興事業補助金額	千円	1,800	1,800	1,800
補助金交付対象者数	人	48	49	49
活動指標分析結果	水産多面的機能発揮対策活動や漁業振興事業については、水質環境及び水産資源の変化に応じて年度ごとに見直しが必要である。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
東播磨漁業協同組合員数	人	48	53	55	平成28年度	53
漁業経営体数	経営体	41			平成30年度	41
成果指標分析結果	近年、全国的な漁業者減少の流れがあるが、一定の水準は維持できていることから、事業成果が認められる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	商工業振興に要する一般的経費	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	工業団地内の良好な操業環境を維持するため、緑地等の適切な管理は必要である。また、経済情勢が依然として厳しい中、商工業振興に係る各種団体との連携により地元企業への支援の充実は必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川工業団地の良好な環境維持を図る。また、商工業振興に係る各種団体と連携し、市内商工業の活性化を促進する。
対象 ※誰、何に対して	工業団地、商工業振興に係る各種団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	工業団地内緑地植木及び除草の実施（業務委託）、参加負担金の支出

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,404 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,402 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０１５商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,404 千円	815 千円	663 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当事業は工業団地の環境の維持や各種団体への参加など、商工業振興における一般的な必要経費であるため、妥当であると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	商工業振興に要する一般的経費	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ものづくり支援事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	平成２７年度ものづくり企業展示会出展事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	ものづくりの総合的支援を行う体制は事業開始時と同様の体制を整えているが、事業領域が販路開拓支援や新分野参入、助成金申請相談業務等、多岐にわたっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	技術や経営ノウハウに関するセミナーを開催し、ノウハウの蓄積と企業同士の交流を促進することで、市内中小企業の新技術の導入や新事業の展開を図る。
対象 ※誰、何に対して	新しく事業展開、技術革新、販路開拓を図る市内中小企業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内中小企業の新事業展開や販路開拓を図るために、選任のディレクターを２名配置し、定期的に技術や経営に関するセミナーを開催。また市外で開催される製品展示会の情報提供や国等の実施する助成金申請に関する相談業務等を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		940 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	940 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０１商工総務費
細目	０２０ものづくり支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	940 千円	1,081 千円	750 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市内中小企業の新事業展開や販路拡大を支援する事業として重要な機能を発揮しているが、事業効果を高めるには支援体制の充実を検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ものづくり支援事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
訪問企業数	社	42	60	63

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
研修会開催回数	回	6	6	6
ものづくり支援センター相談件数	件	169	181	71
新商品開発に係る補助金申請件数	件	16	0	0

活動指標分析結果	それぞれの指標の実績値について、いずれも工業経営の安定化や新分野への展開促進に資する値である。ただし、いずれの指標についても、市における長期ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略に応じて柔軟に対応する必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
研修参加者数	人	329	352	283	平成27年度	240

成果指標分析結果	１回の研修会に対しての平均参加者数は約５５人とおおむね集まっている状況である。さらに支援機関の連携を拡大し広報力の強化を図ることにより、参加者数の増加や市内外の企業同士によるマッチング効果の向上を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	企業融資対策事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市中小企業融資あっせん制度措置要綱、加古川市中小企業融資損失補償制度要綱

【事業概要】

現状と課題	利用件数は堅調に推移しており、資金調達力の弱い中小企業者にとって市制度融資は有効な手段として機能している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中小企業者に必要な事業資金を低利かつ円滑に供給することにより、中小企業者の経営安定と発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所又は主たる事業所を有する中小企業者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	預託金制度及び信用保証制度を基礎とする制度融資の斡旋を金融機関に対し行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,004,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,000,000 千円
	一般財源	4,000 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０１０企業融資対策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,004,000 千円	1,002,314 千円	749,312 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	中小企業の資金調達の円滑化を図る事業として機能している。経済環境の変化や利用者ニーズを捉え、制度の適宜見直しは必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	企業融資対策事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内事業所数	件	8,494	8,585	8,585

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市中小企業融資制度の申込件数	件	94	68	78

活動指標分析結果	市広報やパンフレットを通じ市内中小企業者及び金融機関に加古川市中小企業融資制度の周知を図り、利用を促進した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
加古川市中小企業融資制度の実行件数	件	92	66	75	平成27年度	70

成果指標分析結果	融資申込者のほとんどが融資実行に至っており、制度融資の内容は妥当であると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	商工業振興推進事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	平成２７年度加古川市中小企業経営指導事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	厳しい経営環境に置かれている市内商工業の振興に向けて、既存企業への積極的な支援はもとより、創業する者への支援など産業の新陳代謝を促す取組も求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内商工業の振興推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内商工業を営む事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川商工会議所に対し、商工業の振興推進にかかる調査、セミナーの開催、各種申請受付業務等を委託するとともに、経営指導事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		9,750 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,750 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０１５商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	9,750 千円	9,790 千円	10,160 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 経済情勢の変化や企業ニーズを反映した事業内容に適宜見直す必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	商工業振興推進事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内事業所数	件	8,655	8,585	8,585

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
研修会開催回数	回	20	26	18

活動指標分析結果	事業を受託する加古川商工会議所は、商工業者向けにマーケティングや人材育成、法務・財務などあらゆる分野のセミナーを実施しており、活動指標については妥当と考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
研修参加者数	人	880	894	902	平成32年度	600

成果指標分析結果	研修会の内容によっては多少の増減はあるが、平均して３０～５０人の参加者が集まっており、参加者数としては妥当なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	企業立地促進事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	平成27年度　～　平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	野口地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	受益農地がないため池や未利用地の増加による環境悪化が懸念されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域特性を活かし、隣接する工業団地と一体となった産業用地へ転換する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市景観まちづくり条例に基づき認定されたまちづくり協議会及び産業用地を必要とする事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地利用計画を進めるうえで必要な基礎調査を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		7,036 千円
財源内訳	国庫支出金	7,000 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	36 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０１５商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	7,036 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	基盤整備を具体化するために必要な基礎調査ができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	企業立地促進事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
まちづくり協議会数	地区	1		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
調査設計業務	式	1		

活動指標分析結果	産業用地としての土地利用計画・調整池概略検討・概算工事費の算定が適正にできた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
適正に調査された産業用地	ｈａ	2.4				

成果指標分析結果	隣接する工業団地と一体となった産業用地へ転換するための基礎調査を行うことにより、産業用地創出の可能性が確認できた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	災害対策中小企業融資利子補給事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	平成24年度　～　平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急支援平成２３年台風第１２号等災害対策利子補給金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	対象者の災害からの復旧は完了しているが、事業再建に要した借入への返済は続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	補給金を支給することで、被災中小企業者の負担軽減及び経営安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	平成２３年に発生した台風第１２号及び１５号により床上浸水以上の被害を受け、兵庫県制度融資（災害復旧枠）を利用した中小企業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	借入額２，０００万円を限度に、借入日から起算して３年間の利子について補給金として支給を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		8 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	5 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０１３災害対策中小企業融資利子補給事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	8 千円	70 千円	79 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	当該事業は災害復旧貸付に係る利子補給事業であり、被害を受けた事業所の負担軽減及び経営安定を目的として実施しており、県下の自治体においても同条件で事業を実施していることを鑑み、有効な事業と判断する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	災害対策中小企業融資利子補給事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
補助金交付対象者数	人	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
利子補給者数	件	1	1	1

活動指標分析結果	当市の利子補給対象者は１件のみ。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
利子補給金交付率	%	100	100	100	平成27年度	100

成果指標分析結果	当事業は、対象者が１件と限定されているため、成果指標は最終年度まで１００％で推移しており、妥当なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	消費喚起・生活支援住宅改修補助事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	平成26年度　～　平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	受付開始後１か月で補助金額が予算額に達したため受付を終了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市内の消費喚起、地域経済の活性化及び安心して住み続けられる住宅環境の向上を目的とする。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民が市内に所有する建築後１０年以上経過した住宅を市内の事業者と契約して住宅改修を行う場合に税抜２０万円以上の補助対象工事経費の２０％（上限２００千円）を補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		19,550 千円
財源内訳	国庫支出金	19,550 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	
款	
項	
目	
細目	

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	19,550 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	国の交付金を原資として実施した臨時事業につき、平成２７年度で完了する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	消費喚起・生活支援住宅改修補助事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民	人	269,283		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
補助金申請件数	件	113		

活動指標分析結果	補助金上限額が２００千円のため、件数は１００件余りを想定。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
消費喚起額	千円	77,380			平成27年度	100,000

成果指標分析結果	補助金を交付することで、改修工事の実施、工事費の増額及び工事費以外の消費を誘発した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域産業振興センター運営管理事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０２地場産業を振興する
事業実施期間	昭和58年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	加古川市立地域産業振興センターの設置及び管理に関する条例及び施行規則

【事業概要】

現状と課題	地元住民で組織する地域産業振興センター運営協議会が設立当初（昭和５８年）から管理運営業務を受託。平成２１年度から同協議会を指定管理者に指定。地域に根付いた施設として定着している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	利用者の利便性を損なわないよう施設機能を最適に保つ。
対象 ※誰、何に対して	地域振興産業センター利用者、地域産業振興センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指定管理者である地域産業振興センター運営協議会による施設の管理運営（使用許可及び使用料収納業務、清掃業務、設備及び備品の管理業務）

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5,821 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	594 千円
	一般財源	5,227 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０２０地域産業振興センター運営管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,821 千円	5,821 千円	5,691 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の管理運営業務は、事業計画通り実施されており、地域町内会等との協力のもと、地元に根ざした施設づくりがなされている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域産業振興センター運営管理事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設利用者数	人	9,468	9,885	9,078

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設利用者数	人	9,468	9,885	9,078

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	9,468	9,885	9,078	平成32年度	10,000

成果指標分析結果	他の会館の閉鎖の影響もあり、利用者数の増加を見込んでいる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	商業共同施設管理補助事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	平成２７年度加古川市商業共同施設管理事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	当該施設の照明は地域の防犯に寄与しており、公共性を有している。また、一部の商店街では照明のＬＥＤ化を図り電気料金の低減に努めているが、組合員や会員数の減少する中、依然としてアーケード等の共同施設の維持管理費の負担は重い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	良好な商業環境の維持及び夜間の安全な通行を確保する。
対象 ※誰、何に対して	共同施設（アーケード照明・街路灯）を管理する商店街
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商店街が管理しているアーケード等の共同施設の維持管理に必要となる光熱費の一部（１０分の３以内）を補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		857 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	857 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０１５商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	857 千円	1,343 千円	2,021 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 光熱費という経常的な費用に対する補助だが、施設の公共性を鑑み事業は継続が妥当と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	商業共同施設管理補助事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
商店街及び商業団体数	団体	4	4	4

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
補助金交付団体	団体	4	4	4

活動指標分析結果	対象となる商店街等は４団体。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
補助金交付団体	団体	4	4	4	平成32年度	4

成果指標分析結果	商店街等が共同施設を維持管理する一助となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	商業団体等元気アップ補助事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	平成２７年度加古川市商業団体等元気アップ事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	商店街等への来街者が減少する中、商店街等が自らの魅力を高めるともに、イベント等の集客に繋がる取組を通じ、商業の活性化につなげる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	商店街等への集客を促し、商業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	商店街等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商店街等が地域と一体となって実施するイベント等に係る経費の２分の１以内、上限２５０千円で補助する。ただし、兵庫県商店街活性化事業の認定を受けた場合は、事業費の４分の１以内で上限１００千円を補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		100 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	100 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０１５商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	100 千円	100 千円	430 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	商店街等が地域と一体となって行うイベントは継続的に開催することで活性化の効果が高まると考えられ、事業は維持が妥当と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	商業団体等元気アップ補助事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
商店街及び商業団体数	団体	23	23	23

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
補助金交付団体	団体	1	1	2

活動指標分析結果	補助金交付団体は近年低い水準で推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
イベント開催団体数	団体	1	1	2	平成32年度	4

成果指標分析結果	現状では本補助金を利用する団体は少ないが、補助金を利用せずに企画・実施されるイベントもあり、事業規模や各団体の体制等に応じて使い分けられている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中心市街地商業活性化対策事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	平成２７年度加古川市中心市街地空き店舗活用促進補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	商業を取巻く環境は依然と厳しい中、中心市街地に出店を希望する者は一定数存在する。しかし、希望どおりの物件を借りるには至らないなど、需給面の不一致に課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空き店舗を利用した新規出店を促進し、中心市街地及び商業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	中心市街地において商業を営む者、中心商業地域の空き店舗へ新規出店する者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空き店舗の賃借料の一部を補助する。（１／２以内、上限５０千円／月）

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		891 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	891 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０３０中心市街地商業活性化対策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	891 千円	806 千円	731 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	補助を受けた店舗の多くが現在も営業を続けており、中心市街地における空き店舗の解消とともに商業活性化に寄与している。また、更なる活性化に向けて新規創業者の出店を促進するため、補助内容の拡充を検討する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中心市街地商業活性化対策事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
補助金交付対象者数	人	4	2	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
補助金交付対象者数	人	4	2	1

活動指標分析結果	中心市街地の空き店舗への出店を予定する家賃補助申請者数に対し、補助金交付決定をしており、妥当なものと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
中心市街地における空き店舗を活用した開業数	件	3	2	1	平成32年度	2

成果指標分析結果	補助金交付件数は増減があるものの、一定水準を維持しており、妥当なものと考える。なお、２６年度途中に開業した１名は、２７年度も補助対象のため、２７年度の補助金交付対象者数と開業数に差が生じている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	商業共同施設補助事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成27年度　～　平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	商店街振興組合が設置するアーケード等共同施設は、良好な来街環境を提供するとともに防犯の面からも安全安心なまちづくりに寄与し、公共性を有している。施設を適切に維持するためには、日常のメンテナンスに加え、定期的な改修も必要となる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	良好な商業環境の維持及び夜間の安全な通行等を確保する。
対象 ※誰、何に対して	共同施設（アーケード等）を改修する加古川駅前通商店街振興組合
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商店街が管理しているアーケード等の共同施設の大規模改修工事に係る経費の一部（１／２以内、上限７，５００千円）を補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		6,763 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,763 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０１５商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	6,763 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	単年度の臨時的事業であり、平成２７年度で事業は完了する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	商業共同施設補助事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
商店街及び商業団体数	団体	1		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
補助金交付団体	団体	1		

活動指標分析結果	対象となる商店街は１団体。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
補助金交付団体	団体	1			平成27年度	1

成果指標分析結果	商店街が共同施設を維持する一助となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	消費喚起・生活支援プレミアム付商品券発行支援事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成26年度　～　平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	国の経済政策の効果を地方に波及させるため、市内の消費喚起と商業活性化を目的に発行したプレミアム付商品券は、販売日に完売となり、市民の反響は大きかった。一方、購入できなかった市民から販売方法について改善を求める声が寄せられた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内における消費喚起及び商業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市プレミアム付商品券発行事業を実施する加古川市商業連盟
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商品券のプレミアム経費及び発行に係る事務経費に対し補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		231,967 千円
財源内訳	国庫支出金	231,967 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０５０消費喚起・生活支援プレミアム付商品券発行支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	231,967 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	国の交付金を財源に実施した臨時事業のため、平成２７年度で完了する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	消費喚起・生活支援プレミアム付商品券発行支援事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
商店街及び商業団体数	団体	1		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
プレミアム付商品券発行金額	千円	1,200,000		
プレミアム付商品券換金額	千円	1,198,342		

活動指標分析結果	商品券の換金率は９９．８６％となり、購入者のほとんどが期間内に商品券を使用した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
需要喚起額と追加支払額の合計	億円	13.7			平成27年度	12

成果指標分析結果	商品券と追加支払額を合わせた１，３７６，９４９千円が市内で消費されたこととなり、行政が投じたプレミアム分１９９，７２４千円に対し、約６．９倍の直接的な消費を生み出した。また、商品券による需要喚起額と追加支払額は８１４，８０７千円となり、プレミアム分に対し、４．１倍の効果が得られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地方創生公設地方卸売市場整備方針調査事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成27年度　～　平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	食料消費の減少、市場外流通の増加、小売店舗の減少等、卸売市場を取巻く環境は厳しい状況にある。また、開設後４０年以上を経過し、施設の老朽化が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の再整備に関し、方針の検討を進めるための基礎資料とする。
対象 ※誰、何に対して	開設者（加古川市）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	卸売市場の実態把握と取扱量等の将来予測を行い、整備手法等について比較・検証する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		6,967 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,967 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０６５地方創生公設地方卸売市場整備方針調査事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	6,967 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	整備方針の検討材料となる基礎資料を作成することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地方創生公設地方卸売市場整備方針調査事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
開設者	団体	1		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
ヒアリング実施事業者数	社	8		
アンケート調査実施事業者数	社	19		

活動指標分析結果	今後の方向性を検討するため、場内事業者及び卸売市場の現状を把握することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
調査報告書	件	1			平成27年度	1

成果指標分析結果	整備方針の検討材料となる基礎資料を作成できた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川市民ギャラリー管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	備品の充実及びスペース拡大による利用率アップを図るため、平成２４年９月に市民ギャラリーをカピルビル３階に新設移転し、まち案内所を改装のうえ新たに観光物産館を設置した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	展示スペースの維持管理並びに設備面の充実を行うことでサービスの向上を図り、不具合なく快適に利用してもらい、利用効率性を高める。
対象 ※誰、何に対して	加古川駅構内のまち案内所兼かこがわ観光物産館及び市民ギャラリースペース、利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川観光協会へ委託により管理運営を行う。●観光案内業務●ギャラリー利用者からの利用料収納業務●設備及び備品等の管理

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		7,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	182 千円
	一般財源	6,818 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０６０駅前魅力再生事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	7,000 千円	9,500 千円	9,500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	カピル２１ビルに移転した市民ギャラリーについて、駅構内に設置していた当時と比較して利用が低迷しているが、平成２７年度は前年度より入館者数が若干増加した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川市民ギャラリー管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設数	施設	2	2	2

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
まち案内所入場者数	人	42,093	35,941	43,021
ギャラリー展示回数	回	30	35	30

活動指標分析結果	まち案内所については、前年度と比較して入館者数が回復している。ギャラリー展示は前年度と比較して減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
まち案内所におけるまち案内件数	件	6,685	6,818	7,826	平成31年度	7,500
市民ギャラリー入館者数	人	7,921	7,646	9,033	平成31年度	8,500

成果指標分析結果	まち案内所の案内件数は、ＮＨＫ大河ドラマ「軍師官兵衛」の放送が終了し、前年度と比較して若干減少した。ギャラリーの入館者数は、ほぼ横ばいとなっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川食肉センター管理運営負担事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和60年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	・と畜場法・卸売市場法

【事業概要】

現状と課題	平成２６年度においては増加したものの、平成２７年度度は減少となった。今後も地場産業である食肉産業の発展に寄与するとともに、市内をはじめ全国の消費者に安全・安心な食肉の安定供給を続ける必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	食肉産業の発展と一般消費者の利益の擁護と増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	全国の畜産農家、卸売業者並びに牛肉を食する一般消費者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	肉牛をと畜し枝肉に処理した上で、食肉地方卸売市場でのセリを通じて市内をはじめ全国の消費者に食肉を安定供給する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		97,214 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	97,214 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０６農林水産業費
項	０２畜産業費
目	０１畜産業振興費
細目	０１０加古川食肉センター整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	97,214 千円	95,744 千円	95,744 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地場産業である食肉産業の中核施設であり、市内をはじめ全国の消費者に対して安全・安心な食肉の安定供給を実現している。また、食肉センターを管理運営している（公財）加古川食肉公社に対し市が出資していることは、公益性の実現に大きく寄与していると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川食肉センター管理運営負担事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
と畜頭数	頭	8,593	10,311	9,735

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
管理運営負担金	千円	97,214	95,744	95,744

活動指標分析結果	施設の老朽化による修繕費が上昇しており、と畜ラインの維持に影響を与えている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
と畜頭数	頭	8,593	10,311	9,735	平成28年度	9,000

成果指標分析結果	宮崎県の口蹄疫や、大規模牧場の破たん、東日本大震災による原発事故の影響等で全国的に流通頭数が低迷しており、食肉センターのと畜頭数の確保に影響を与えている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	卸売市場管理に要する一般的経費	部局名	地域振興部
		課（室）名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	野口地区
関連根拠法令等	卸売市場法、兵庫県卸売市場条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例

【事業概要】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	効率的に市場を運営する
対象 ※誰、何に対して	卸売市場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事務局に要する経費を支出する

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		6,187 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,187 千円

【会計】

会計	２１公設地方卸売市場事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	００５卸売市場管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	6,187 千円	4,903 千円	4,450 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	職員数の削減を進め、正職員３名から、正職員２名と再任用職員２名の体制を確立することにより、特別会計内の人件費の一層の圧縮を図ってきている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	卸売市場管理に要する一般的経費	部局名	地域振興部
		課（室）名	公設地方卸売市場

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	卸売市場維持補修事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	野口地区
関連根拠法令等	卸売市場法、兵庫県卸売市場条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例

【事業概要】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	卸売市場の施設の保全と機能維持
対象 ※誰、何に対して	卸売市場の施設・機能
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	修繕、点検、清掃等の作業

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		79,776 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	37,454 千円
	一般財源	42,322 千円

【会計】

会計	２１公設地方卸売市場事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０１０卸売市場維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	79,776 千円	81,687 千円	81,127 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	維持補修的な修繕は行っているが、開設後４０年が経過し、大規模な改修については、別途予算により対応する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	卸売市場維持補修事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	公設地方卸売市場

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公設地方卸売市場事業への繰出事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	野口地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公設地方卸売市場特別会計の歳入歳出の均衡
対象 ※誰、何に対して	公設地方卸売市場特別会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計からの繰出金の支出

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		12,480 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,480 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	００５公設地方卸売市場事業への繰出事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	12,480 千円	13,347 千円	19,053 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 公益性のある卸売市場の経営の安定化のため、総務省の繰出し基準程度の繰出しは必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公設地方卸売市場事業への繰出事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	公設地方卸売市場

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
公設地方卸売市場特別会計	会計数	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
公設地方卸売市場特別会計予算	千円	19,287	13,347	125,455

活動指標分析結果	公益性の観点から、総務省において、一般会計から特別会計への繰出し基準を定めており、その基準に基づいて繰り出している。制度的なものである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
歳入・歳出均衡	円	12,480,567	0	0	平成34年度	0

成果指標分析結果	歳入歳出の均衡を保てる程度の繰出金になるように、出来るだけ少額に押さえている。近隣市場では、ほぼ基準額いっぱいの繰出し額であるが、本市では、基準額の２／３程度の支出実績である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市場活性化事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	野口地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	開始時（平成１７年度）から数年間、周辺環境には変化が見られず、事業継続の必要性が認められる状況である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市場を開放してイベントを行うことにより、卸売市場と取扱商品に対する市民等の認知度を高め、市場の活性化と需要の創造を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内及び近隣市町の消費者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	卸売市場の開放したイベントの開催

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,400 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,400 千円

【会計】

会計	２１公設地方卸売市場事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	００５卸売市場管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,400 千円	1,400 千円	1,400 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民への市場開放の一環として開催しているが、来場者も３万人弱と多く、地場産の生鮮食料品などについて、市民の認識を深める機会になっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市場活性化事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	公設地方卸売市場

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	270,000	280,000	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市場まつりへの出店者数	人	19	20	20

活動指標分析結果	出店者数については、本来の市場事業の付加的な事業であり、一定の実績を挙げていると分析している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
延べ利用人数	人	25,000	28,000	32,000	平成34年度	25,000

成果指標分析結果	来場者２５，０００人については、市場の事業エリア約４０万人を対象として地域住民に評価されていると分析している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ウォーキングセンター等管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	平成9年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市ウォーキングセンターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	健康意識の高まりによりウォーカーの人口が増加傾向にあるなか、ウォーキングコースに隣接し、自然豊かな環境に位置する本施設を活動拠点にする利用者は多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自然とのふれあいを通じて自然への関心と理解を深め、自然環境の保全と歴史や文化に関する学習の促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設を適正に維持管理するとともに、施設を通じて身近な地域を散策し、自然への関心と理解を深める。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5,955 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,955 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０６０ウォーキングセンター等管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,955 千円	5,657 千円	5,542 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設利用者の満足度は高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ウォーキングセンター等管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指定管理者自主事業入場者数	人	4,698		

活動指標分析結果	平成２８年度における指定管理者目標値１５０人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	4,741			平成32年度	4,683

成果指標分析結果	平成２８年度における指定管理者目標値４，５００人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ツーデーマーチ事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	平成2年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	平成２７年度加古川ツーデーマーチ事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	平成２１年の内閣府調査でウォーキング人口が４千万人を超え、平成２３年には日本ウオーキング協会（旧歩け歩け協会）主催大会が１３０以上開催された。本大会の参加者数は、平成９年度に開催した大会にピーク（２１，８５９人）を迎え、直近５年間では７千５００人～１万人で推移。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	１．全国のウォーカーと地域とのふれあいを通じて、にぎわいの創出や交流の拡大を目指す。２．自然や歴史資源の再発見により市民のふるさと意識の醸成を図る。３．イベント開催によるスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内及び近隣町を２日間に渡り歩くウォーキングイベント「加古川ツーデーマーチ」を企画・運営する加古川ツーデーマーチ実行委員会に対して補助金を交付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		9,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,000 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	００５ツーデーマーチ事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	9,000 千円	9,000 千円	10,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	観光資源を有効に活用し、交流の拡大や市民のふるさと意識の醸成を図るための手段として、当該事業の存在意義は大きい。そのため補助により大会を維持していくべきと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ツーデーマーチ事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
参加者数	人	7,465	8,026	9,006
実行委員会収支予算額	円	24,220,000	27,090,000	28,230,000

活動指標分析結果	参加者数は、平成９年度をピークに減少しているものの、直近５年間では一定の水準を維持している。実行委員会収支予算額は、市補助金及び協賛金収入の減等にともない減少傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
市内在住の申込者数	人	3,319	3,492	3,271	平成27年度	5,000
市外在住の申込者数	人	2,199	2,332	2,310	平成27年度	3,200

成果指標分析結果	大会当日も参加受付しているため、天候によって変動しやすい状況といえる。平成２７年度は１日目が悪天のため申込者が大幅減となった。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	観光行政に要する一般的経費	部局名	地域振興部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	今後、人口の減少が予想されており、加古川市の賑わいを発展させていくためには、市外との交流人口を増やしていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市の魅力を市内外に発信し、観光振興を推進することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	観光客
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川観光ガイドパンフレットや「わがまち加古川６０選」冊子の作成・配付や、日岡山公園ぼんぼり設置事業を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,940 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,310 千円
	一般財源	2,630 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０３観光費
細目	００５観光行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,940 千円	3,728 千円	4,040 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	観光パンフレットの作成・配付により、観光振興を推進できており、一定の成果は得ていると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	観光行政に要する一般的経費	部局名	地域振興部
		課（室）名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	観光課事務所維持補修事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２６年度に観光課が新設されたため、観光課単独事務所となる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	観光課事務所の維持補修を実施する。
対象 ※誰、何に対して	観光課事務所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	観光課事務所の清掃及び警備業務・自動ドアの点検業務等を委託する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		9,460 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	108 千円
	一般財源	9,352 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０３観光費
細目	００５観光行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	9,460 千円	10,191 千円	9,866 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業の成果は妥当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	観光課事務所維持補修事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	観光施設維持補修事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	経年劣化の看板が増加し、修繕が必要になってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	観光施設を維持・整備していくことにより、観光客の誘客の向上を図りたい。
対象 ※誰、何に対して	観光施設３箇所（高御位山登山道・便所、平荘湖公衆便所、城山登山道）及び観光看板
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高御位山登山道、城山登山道、平荘湖トイレについては、地域の財産として大切にしている地元町内会の協力を得て、きめ細やかな維持管理を行う。また、観光地へのルート案内の役割を果たす観光看板の維持管理を行うことにより、観光客の利便性を向上させる。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,427 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,427 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０３観光費
細目	０２０観光施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,427 千円	1,236 千円	1,548 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	観光施設の管理を町内会に委託することで、きめ細やかな維持管理が可能となり、観光客の集客および満足度の向上に繋がっていると考えられるが、観光看板については、老朽化に伴い、維持補修費用が膨らんでくると考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	観光施設維持補修事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川観光協会運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川観光協会の運営負担金として、加古川市と加古川商工会議所から負担金を交付している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川の魅力を高め、観光によるまちづくりに貢献し、多くの人々が訪れるにぎわいのあるまちを創出することを目的する。
対象 ※誰、何に対して	加古川観光協会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	観光事業を展開している加古川観光協会に対して負担金及び補助金を交付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,000 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０３観光費
細目	００５観光行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	一定の成果を得ており、事業としては妥当なものと考えられる。ただし、さらなる観光ＰＲや収益事業の強化が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川観光協会運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川観光協会	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川観光協会	団体	1	1	1

活動指標分析結果	妥当であると考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
観光客入込数（兵庫県観光客動態調査：観光客１７地点）	名	2,260,783	2,188,289	2,258,711	平成31年度	2,307,000

成果指標分析結果	加古川の名物かつめしのＰＲ事業をはじめ、観光ＰＲイベント等を数多く実施し、一定の成果を得ていると考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川菊花展等運営補助事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成１９年度から加古川菊花展等補助金として、「加薫会」及び「加古川ばら会」に補助している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ばら及び菊作りを通じて、美しい自然と明るい郷土を創造するとともに、市民の豊かな心を養うことを目的とするが、同時に市内外から集客を見込める展覧会としたい。
対象 ※誰、何に対して	加薫会及び加古川ばら会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	菊花展、ばら展をそれぞれ主催している「加薫会」及び「加古川ばら会」に加古川菊花展等運営補助金を交付している。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,552 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,552 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０３観光費
細目	００５観光行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,552 千円	1,549 千円	1,606 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 菊花展、ばら展の開催については妥当な成果を得ているが、より多くの来場者、出展者を確保できるようＰＲ方法に工夫が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川菊花展等運営補助事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加薫会	団体	1	1	1
加古川ばら会	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川菊花展開催数	回	1	1	1
加古川ばら展開催数	回	1	1	1

活動指標分析結果	開催数については、花の見頃等が影響するので妥当なものと考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
菊花展来場者数	名	2,000	2,000	2,000	平成31年度	2,000
ばら展来場者数	名	1,806	1,960	2,414	平成31年度	2,000

成果指標分析結果	一定の参加者数を確保しており、妥当なものと考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川まつり開催事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化が進み地域の人口が減少する中、地域住民の連帯意識の向上とふるさと意識の高揚が課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民総ぐるみで夏の風物詩を楽しみ、地域住民の連帯意識の向上とふるさと意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	毎年８月第１日曜日に花火大会を開催し、前日の土曜日を基本として、各地域で「おまつり広場」等のイベントを開催している。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		70,576 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	70,576 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０３観光費
細目	０１０加古川まつり事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	70,576 千円	70,387 千円	66,259 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	参加者数からは一定の成果を得ていると考えられるが、花火大会については、年々膨らんでいく安全対策費用をいかに抑えて安全を確保していくかが課題である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川まつり開催事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川まつり行事数	件	24	14	24

活動指標分析結果	花火大会及びおまつり広場を主として、市内全域で行事が開催されており、市民の夏の風物詩となっていると考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
加古川まつり参加者数	名	166,050	61,250	179,250	平成31年度	200,000

成果指標分析結果	平成２７年度は例年どおり開催することができ、雨天だった前年度から参加者数が回復した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川まつり地域協賛事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成１６年度から市の主催事業から協賛事業に変更することにより、自主的に計画・実施する要素が拡大し、それぞれの地域の独自性を活かした「おまつり広場」が開催されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各地域の自主性・独自性を活かしたまつりを開催することにより、地域住民の連帯と世代間交流を図ることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	町内会連合会単位で形成する「おまつり広場実行委員会」（合同開催も可）及びハモリｉｎｇ＆ゆずっこコンテスト実行委員会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各実行委員会に補助金として支払い、おまつり広場運営の補助を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		9,100 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,100 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０３観光費
細目	０１０加古川まつり事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	9,100 千円	8,681 千円	9,100 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各地域の自主性・独自性を活かしたまつりを開催することを目的に実施されており、市の関与は妥当であると思われるため、おおむね現状のままで差し支えないと考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川まつり地域協賛事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川まつり地域協賛会場数	会場	21	11	21

活動指標分析結果	基本的には連合町内会単位で開催されており、妥当なものと考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
加古川まつり地域協賛事業参加者数	人	77,700	17,350	100,150	平成31年度	110,000

成果指標分析結果	平成２７年度は例年どおり開催されたため、雨天だった平成２６年度から参加者数が回復した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地方創生観光まちづくり戦略策定事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	平成26年度　～　平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	人口減少に対応する上で交流人口の増加を図らなければならないが、加古川市の観光施策を客観的なデータや市民等の意見を踏まえた観光まちづくり戦略を立案する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市の観光を取り巻く課題を解決し、新たな観光戦略のもと、観光客の増加を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	プロポーザルにより委託事業者を決定し、市民等に対する意識調査や観光動態調査を通じて加古川市の観光の現状を把握するとともに、関係者を交えたワークショップ等により観光戦略及び今後５年間の実施計画を策定し、具体的な事業を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		15,000 千円
財源内訳	国庫支出金	15,000 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０３観光費
細目	０５５地方創生観光まちづくり推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	15,000 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	市民や観光関係事業者も交えたワークショップを開催し、加古川市観光まちづくり戦略を策定することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地方創生観光まちづくり戦略策定事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	観光振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
プロポーザル参加事業者数	者	8	9	

活動指標分析結果	９社から応募があり、８社が参加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
主催事業参加者数	人	236	0			

成果指標分析結果	観光実態調査報告会、プレスリリースセミナー、観光戦略策定ワークショップを実施し、一般市民、観光関係事業者、市職員が参加した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	計画調査に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法

【事業概要】

現状と課題	拡大成長型社会から成熟社会への移行、人口減少・少子超高齢社会の進行など社会経済情勢の変化等に対応した都市計画が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	現在の社会情勢を踏まえた、都市計画決定（変更）の実施を図るため。
対象 ※誰、何に対して	各種都市計画を必要とする市域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	都市計画に関する各種調査、審議ほか、検討会・協議会への参加等の一般事務。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		495 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	495 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１０計画調査費
細目	００５計画調査に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	495 千円	513 千円	338 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	引き続き、都市計画に関する事務が適正に遂行できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	計画調査に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	都市計画行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法

【事業概要】

現状と課題	拡大成長社会から成熟社会への移行により、魅力ある景観、良好な住環境など秩序ある都市環境が求められており、地域が主体となった景観形成や地区計画等によるまちづくりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	都市施設の整備または開発等の規制・誘導を行うことにより、秩序ある都市の実現を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内全域、都市計画区域に居住する市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	都市計画法に基づき、都市計画決定に係る手続きを適正に実施する。また、都市計画に関する情報を提供する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,648 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	535 千円
	一般財源	3,113 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	００５都市計画行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,648 千円	7,711 千円	2,758 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	都市計画法に基づき、都市計画決定等に係る手続きを適正に遂行できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	都市計画行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国土利用計画法に関する事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国土利用計画法

【事業概要】

現状と課題	土地の投機的取引が抑制され、適正かつ合理的な土地利用の確保ができている。ただし、地価が安定しているなかで、事業の目的と事務がかい離している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	土地の投機的取引を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため。
対象 ※誰、何に対して	市内で市街化区域２千平方メートル以上及び市街化区域を除く都市計画区域５千平方メートル以上の土地を取引する個人及び法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地売買等の契約を締結した日から２週間以内に届出された書類を受理し、県へ意見書を付し進達する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		135 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	135 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０１０国土利用計画法に関する事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	135 千円	124 千円	89 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	国土利用計画法に基づく法定受託事務であり、適正に事務が遂行できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国土利用計画法に関する事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	都市計画基礎調査事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	昭和45年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法第６条

【事業概要】

現状と課題	人口減少、超高齢社会が進む中、当該調査により土地、建物や道路の現況及び農地転用や土地利用の状況を把握し、それらを基礎資料として都市計画を進め、地域特性を活かした持続可能な都市の形成が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	５年毎又は経年の開発動向、新築動向を調査し、都市計画を決定するために必要な調査を行い、これらの基礎データをもとに都市の市街地の動向を把握し、適切なまちづくりを行う。
対象 ※誰、何に対して	都市計画区域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県から事務委託を受け、市は業者に委託して都市の現状や土地利用動向等の調査・分析を行い、各種見直しの基礎とする。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,599 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,264 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	335 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１０計画調査費
細目	０１０土地利用計画事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,599 千円	2,334 千円	725 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	都市計画法に基づき兵庫県から委託された事務であり、適正に事務が遂行できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	都市計画基礎調査事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市街化調整区域のまちづくり支援事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成18年度　～　平成32年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市都市計画法に基づく開発行為の許可の基準等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	地区まちづくり計画等の策定が進み、集落地区において住宅等の建築が可能になり、地域コミュニティの維持に役立っており、都市計画の側面的支援としての取組みが進んでいる。開発許可制度とのより合理的な連携が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象地区の住民自らが地区の現状や課題について考えることにより地域力（自主性・自立性）の向上と住民同士の繋がりが築かれる。また、特別指定区域の指定により、住宅等の建築が促進され、Ｕターンや新規居住者の受け入れにより、集落のコミュニティの維持と活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市北部に位置する志方町・平荘町・上荘町・八幡町の地元住民・土地利用
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	まちづくり協議会に対し、コンサルタント委託により専門家を派遣し、地区の将来構想や土地利用計画を定めた「地区まちづくり計画」の策定および、地域に必要な建築物を建てることができる「特別指定区域」の指定の支援を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,998 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,998 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０５５市街化調整区域のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,998 千円	486 千円	2,878 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当事業による住民主体のまちづくり支援は、住民のニーズを把握し、適正で計画的な土地利用等の誘導を図るなど、市民と行政の「協働」による地域の課題解決に向けた取組みであり、総合計画など市施策への貢献度は大きいと考える。また、市北部の集落地区における市民の生活や事業環境を守る重要な役割を担っており、継続的に事業を維持していくことが適当と判断する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市街化調整区域のまちづくり支援事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
田園まちづくりを行った地区数	地区	35	34	34

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
１地区当りのまちづくり協議会開催回数	回	5	5	5
１地区当りのアンケート・意向調査実施回数	回	1	1	1

活動指標分析結果	まちづくり協議会開催回数、アンケート実施については、コンサルタント委託による支援の中で順調に活動が行われている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
田園まちづくり制度による特別指定区域指定地区数	地区	35	34	34	平成27年度	26
田園まちづくり制度による建築物立地件数	件数	19	6	10	平成27年度	6

成果指標分析結果	活動指標同様に、コンサルタント委託による支援により順調に特別指定区域が指定され成果となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	都市計画基本方針策定事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成9年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化の急速な進展などの人口構造の変化や、拡大社会から成熟社会への移行などの社会経済状況の変化にあった都市計画が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	都市計画法第１８条の２に基づき、本市の都市計画の基本方針である都市計画マスタープランを策定する。また、その内容を周知することにより、市民のまちづくりに対する関心を高め、市民参加のまちづくりを促進する。
対象 ※誰、何に対して	市域全域及び市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市総合基本計画、都市計画区域マスタープラン（兵庫県策定）の改訂にあわせて、パブリックコメント等を経て、都市計画マスタープランの見直しを行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,294 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,294 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１０計画調査費
細目	０１０土地利用計画事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,294 千円	3,996 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２７年度は、都市計画マスタープラン（素案）策定が完了した。平成２８年度での説明会・公聴会等の手続きを経て、計画どおりに事務が遂行できるものである。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	都市計画基本方針策定事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
都市計画マスタープラン見直しによる計画の最適化	件	0	0	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
都市計画マスタープラン見直しに伴う基礎調査	件	0	1	
庁内検討会の開催回数	回	3	0	
都市計画マスタープラン印刷部数	冊	0	0	
活動指標分析結果	都市計画マスタープラン（素案）の策定は完了した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
都市計画マスタープラン基礎調査成果	件	0	1		平成年度	1
都市計画マスタープラン（素案）	式	1	0		平成27年度	1
都市計画マスタープラン配布数	冊	0	0		平成28年度	300
成果指標分析結果	都市計画マスタープラン（素案）の策定は完了した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	街づくり行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成15年度　～　平成28年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	街づくり行政に係る事業を円滑に行うため、各事業に必要となる一般的経費を計上し、執行している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業を円滑に遂行する。
対象 ※誰、何に対して	当課が所管する事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	関係機関・事業者等の調整や協議を行うとともに、事業に係る事務を執り行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		364 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	364 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０２０街づくり行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	364 千円	199 千円	245 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業に係る事務を適切に実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	街づくり行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	開発指導行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	開発指導課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法、同法施行令及び施行規則、加古川市開発事業の調整等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	開発許可制度により市街化区域と市街化調整区域の区域区分を維持すると共に、無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街地の形成を誘導している。開発事業者・許可申請者からは審査事務の効率化及び審査期間の短縮化が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	開発および建築行為に一定の基準を保たせることにより、秩序ある市街化の促進及び良好な都市環境を作り出す。
対象 ※誰、何に対して	市内全域（開発事業者）、市街化調整区域（建築許可申請者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	開発行為の許可及び検査、市街化調整区域内の建築許可、違反の是正指導、開発審査会及び開発事業の指導及び紛争調整等の業務を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		742 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	742 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１３開発建築指導費
細目	０２５開発指導行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	742 千円	617 千円	904 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	・成果指標である開発・建築許可の適合率については、６２件の開発許可及び完了検査、５３件の建築許可、５回の開発審査会を開催し、適合率は１００％である。　・これらの事務を適正に行うことにより、秩序ある市街化の促進、良好な都市環境の誘導が行われ、上位計画である市総合計画、都市計画マスタープラン等、市の施策実現に貢献した。　・事務の簡素化、合理化をすすめ審査期間の短縮が図れた。（Ｈ２６年度平均７６日→Ｈ２７年度平均６４日）　・社会経済状況の変化に対応すべく、審査基準、運用基準の見直しを行い、事務の円滑な執行と簡素化を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	開発指導行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	開発指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	建築指導行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	昭和61年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築基準法、建設リサイクル法、バリアフリー法

【事業概要】

現状と課題	建築物の解体工事や新築工事に発生する廃棄物を再資源化すること、また、解体に伴う有害物質の取扱い等、規制の強化。高齢者や障害者を含む全ての人が快適に施設を利用できるための法的な施策が強化されてきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	建築基準関係法令の遵守により、建築物の安全性を確保する。
対象 ※誰、何に対して	市内の建築物
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	建築基準法に基づく許認可、建設リサイクル法、バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例に基づく届出の受理、建築審査会及びラブホテル建築規制審議会、指定道路図の交付、市民等からの建築等の相談対応を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,166 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	104 千円
	地方債	千円
	その他特財	761 千円
	一般財源	301 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１３開発建築指導費
細目	００５建築指導行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,166 千円	1,939 千円	1,825 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	６４件の建築基準法に基づく許認可、５０５件の建設リサイクル法に基づく届出・通知の受理、１４件の福祉のまちづくり条例に基づく届出の受理、４回の建築審査会を開催した。これらの事務を適正に遂行することにより、秩序ある市街化の促進、良好な都市環境の誘導が行われ、上位計画である総合計画、都市計画マスタープラン等、市施策実現に貢献した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	建築指導行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	建築審査行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	昭和61年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築基準法、省エネルギー法、長期優良住宅法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例等

【事業概要】

現状と課題	近年の構造計算偽造事件や相次ぐ震災の発生及び南海・東南海地震の発生予測により、法改正に基づき規制・審査内容が強化されてきている。また、省エネ対策に関する規制や誘導の施策も強化されてきている。以上の状況下、建築行政に対し法令遵守の適正な審査等の事務が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	建築関係法令の遵守により、建築物等の安全性及び省エネルギー性能を確保する。
対象 ※誰、何に対して	市内の建築物及び工作物
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	建築基準法、省エネルギー法、長期優良住宅法及び都市の低炭素化法等の建築関係法令に基づく確認、認定、検査及び指導等を行う。また、建築物に関する市民への情報提供や市民からの建築相談対応を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,151 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	58 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,093 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１３開発建築指導費
細目	０１５建築審査行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,151 千円	5,090 千円	2,776 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	住民からの建築物の安全性や省エネ対策に対する意識が益々高まるなか、正確な審査及び検査並びに適正な指導等が求められ、特に安全規定に関係する部分は人命を預かる重要な事務である。これらの事務を適正に遂行することにより、秩序ある市街化の促進、建築物等の安全性及び省エネルギー性能の確保が行われ、上位計画である総合計画等、市施策の実現に貢献した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	建築審査行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	広告物等に関する景観形成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０２秩序あるまちなみを形成する
事業実施期間	平成5年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	屋外広告物法、兵庫県屋外広告物条例

【事業概要】

現状と課題	条例に基づく許可審査等や啓発を実施しているが、依然として違反広告物は存在している。ボランティア活動の促進や重点地区、重点路線での簡易除却等の取組みのほか、違反野立広告物の是正を行うため、重点地区を定めたうえで、屋外広告物業者への是正要請等を実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	屋外広告物の無秩序、無制限な氾濫を抑制し、市内の良好な景観形成を図るとともに、公衆への危害を防止する。
対象 ※誰、何に対して	市内の屋外広告物、広告主、広告業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	屋外広告物法及び兵庫県屋外広告物条例に基づく許可や違反是正指導を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,700 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,700 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０１５都市景観形成事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,700 千円	2,762 千円	2,707 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	県屋外広告物条例に基づく許可事務等を遂行し、良好な景観形成に貢献している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	広告物等に関する景観形成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
屋外広告物許可等申請件数	件	417	408	409

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
屋外広告物許可件数	件	417	408	409
違反広告物是正指導件数	件	80	118	68
違反広告物簡易除却件数	件	1,295	1,880	1,959

活動指標分析結果	兵庫県屋外広告物条例に基づき、広告主や広告物業者に対し、許可更新の通知、督促を行うなど屋外広告物の許可申請事務を行っている。また、簡易除却作業を実施し、違反広告物の是正を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
違反広告物是正件数	件	65	108	64	平成32年度	0
違反広告物に対する苦情件数	件	0	0	0	平成32年度	0

成果指標分析結果	許可事務等に伴う是正指導や、簡易除却作業の実施などにより、違反広告物の是正が図られてきている。あわせて、違反広告物に対する苦情も減少している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	都市景観形成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０２秩序あるまちなみを形成する
事業実施期間	平成11年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市景観まちづくり条例

【事業概要】

現状と課題	条例に基づく大規模建築物等の届出等に加え、公共サイン整備基本方針、景観形成地区の指定などにより、市が主体として取り組む景観まちづくりを推進してきた。また、地域が主体となって進める地区計画等のまちづくり制度についても、市民に浸透しつつある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ゆとりとやすらぎある良好な景観の形成を図るため。
対象 ※誰、何に対して	市内で大規模な建築物や工作物等を建築（新・増・改築）しようとする者、景観まちづくりを推進する団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市景観まちづくり条例に基づく公共事業等の景観形成に関する協議、大規模建築物等の届出に係る助言・指導、景観まちづくり市民団体等への支援を実施する。また、景観まちづくりの啓発を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,098 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,098 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０１５都市景観形成事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,098 千円	34 千円	48 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 住民主体で実施する景観まちづくりとともに、大規模建築物等の景観形成誘導により、良好な景観形成と住環境の整備が図られつつある。また、景観まちづくりの啓発として、第４回景観まちづくり表彰を実施した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	都市景観形成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市景観まちづくり条例に基づく協議件数	件	1	9	7
加古川市景観まちづくり条例に基づく届出件数	件	50	30	55
市民活動団体数（補助金申請団体数）	団体	1	0	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市景観まちづくり条例に基づく協議書審査件数	件	1	9	7
加古川市景観まちづくり条例に基づく届出書審査件数	件	50	30	55
市民活動団体数（補助金交付団体）	団体	1	0	0

活動指標分析結果	公共事業の景観形成に関する協議１件、大規模建築物等の届出５０件。このなかで、大規模建造物等の色彩や敷地の緑化などに対して指導・助言を行うことにより良好な景観形成を誘導しており、一定の成果が得られている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
加古川市景観まちづくり条例に基づく勧告及び公表件数	件	0	0	0	平成32年度	0
地区計画等の地区指定数（累計）	地区	13	13	12	平成32年度	18
シンボルツリー等の高木植栽数	本	64	65	578	平成32年度	100

成果指標分析結果	指導・助言により事業者の景観形成を誘導できていることから、勧告・公表はない。また、地区計画地区指定について、２７年度はなかった。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	都市景観推進事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０２秩序あるまちなみを形成する
事業実施期間	平成11年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市景観まちづくり条例、アドバイザー派遣要綱、緑化ボランティア助成金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	住民主体による市街地開発事業や地区計画等など面的整備を行おうとする地区において、街づくりの方向性について地元で調整を図り、それを具現化するため市が支援している。また、公共空地の緑化を行うボランティア団体を支援することで、潤いのある美しい街づくりに貢献している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民による自発的かつ自律的な街づくりが行われ「魅力ある都市景観の形成」がなされることを目指す。道路沿いや水路際の余裕地等を花と緑の公共空間とすることで安らぎと潤いを感じることができる美しい街づくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	景観まちづくり市民団体、緑化活動を行う者（団体）、その他景観まちづくりを推進しようとする者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	景観まちづくりに関する専門的知識を有する者（景観まちづくりアドバイザー）の派遣。景観まちづくり市民団体活動助成。緑化基準等を定めた地区に対して植栽経費の一部を支援。市内主要交差点等の花壇維持管理を委託。駅周辺など歩行者の特に多い公共空地で植栽を行う団体への助成。その他公共空地の植栽を行う緑化ボランティアへの助成。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,740 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	2,740 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０２５都市景観推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,740 千円	2,786 千円	1 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	美しい街づくり花壇６箇所、緑化ボランティア助成箇所６箇所の合計１２箇所で緑化活動を実施し、住民主体の街づくり、緑豊かな美しい街づくりの推進に寄与した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	都市景観推進事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
緑化団体活動助成件数	件	8	7	6
美しい街づくり花壇の植替え回数	回	24	24	24
景観街づくり緑化ボランティア団体数	団体	6	5	4

活動指標分析結果	平成２７年度においては、アドバイザー派遣、市民団体活動助成、緑化助成（占有敷地）はなかった。美しい街づくり花壇６箇所で４回植替え、計２４回の植え替えを実施した。緑化ボランティア団体６団体が市内の公共空地にて緑化活動を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
まちづくり協議会等の結成数（累計）	協議会	13	12	12	平成27年度	12
事業完了地区数（累計）	地区	8	8	8	平成27年度	8
緑化箇所数	箇所	12	11	10	平成32年度	12

成果指標分析結果	平成２７年度は美しい街づくり花壇６箇所、緑化ボランティア助成箇所６箇所の合計１２箇所で緑化活動を実施した。まちづくり協議会等の結成数及び事業完了地区数に変化はなかった。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	土地区画整理事業に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０２秩序あるまちなみを形成する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	土地区画整理事業を円滑に行うため、必要となる一般的経費を計上し、執行している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業を円滑に遂行するため。
対象 ※誰、何に対して	土地区画整理事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	関係機関との調整や協議を行うとともに、事業に係る事務を執り行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		491 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	491 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０２土地区画整理費
細目	００５土地区画整理事業に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	491 千円	421 千円	576 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業に係る事務を適切に実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	土地区画整理事業に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	志方地区まちづくり事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０２秩序あるまちなみを形成する
事業実施期間	平成25年度　～　平成35年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	土地区画整理法、加古川市土地区画整理事業助成要綱

【事業概要】

現状と課題	本地区は、志方町の中心部にありながら道路や公園等の都市の骨格となる施設がなく、有効な土地利用ができていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	都市機能と生活環境の調和した秩序ある市街地を形成するため。
対象 ※誰、何に対して	施行区域内の権利者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地区画整理事業の実施に向け、土地区画整理組合の支援を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,160 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,160 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０２土地区画整理費
細目	０１０土地区画整理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,160 千円	16,499 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業組合設立に向けて、助成金の執行を行った。目標には及ばなかったが、組合設立へ向けての進捗は図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	志方地区まちづくり事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
区域内の権利者数	人	105	105	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
区画整理事業に係る補助件数	件	1	1	

活動指標分析結果	加古川市土地区画整理事業助成要綱に基づき助成金を支出した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
区画整理事業に係る事業進捗率	%	10	10		平成35年度	100

成果指標分析結果	調整池設置設計業務について、助成金の執行を行い、区画整理組合設立への進捗が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅南ミニ市役所維持管理事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成１６年度より中心市街地活性化の観点から、ＪＡビルに「加古川駅南ミニ市役所」を開設し、加古川市民センターなどが業務を行っている。現在、ＪＡビルは築４４年経過し、施設の老朽化及び耐震化への対応策が必要となっており、利用に支障が生じないよう対策を講じていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川駅南ミニ市役所を快適に利用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	加古川駅南ミニ市役所利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川駅南ミニ市役所を運営するため維持補修管理する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		69,160 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	39,997 千円
	一般財源	29,163 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１７市民センター費
細目	０２０加古川駅南ミニ市役所維持管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	69,160 千円	76,545 千円	92,009 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	中心市街地活性化を図る観点から、加古川駅周辺への集客を促す行政サービス機能を集積した施設として重要な役割を果たしている。より良い行政サービスを市民に提供するため、当施設を適正に維持管理していくことは不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅南ミニ市役所維持管理事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
業務取扱件数	件	92,231		

活動指標分析結果	概ね予想された件数であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
業務取扱件数	件	92,231			平成28年度	92,231

成果指標分析結果	概ね予想された件数であった。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	放置自転車指導撤去返還事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法、（通称）自転車法、加古川市自転車等の放置の防止に関する条例

【事業概要】

現状と課題	加古川市自転車等の放置の防止に関する条例の施行と併せて、放置自転車指導撤去返還事業により、自転車等放置禁止区域を指定し、原則として即日撤去を実施することで歩行者等の通行の安全の確保と防災活動の円滑化が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	放置自転車対策を進めることにより、駅周辺の広場や道路等の公共の場の機能の確保を図り、美しいまちなみの保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	交通手段として自転車を使用する市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各鉄道駅周辺に有料及び無料駐輪場を整備し、自転車の放置に対する指導啓発及び条例に基づく放置自転車の撤去、移送等による駐輪マナーの向上を図るとともに、駐輪場の確保、維持管理を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		52,720 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,625 千円
	一般財源	50,095 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０１道路橋梁総務費
細目	０１０自転車対策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	52,720 千円	52,004 千円	52,350 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業のＰＲ等で市民に浸透してきている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	放置自転車指導撤去返還事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市内の自転車防犯登録台数	台	18,604	22,647	21,573

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
放置自転車等撤去台数	台	1,929	2,583	2,782
有料駐輪場利用率	%	66.8	67.9	66.8

活動指標分析結果	鉄道駅における有料・無料駐輪場について、必要台数の確保は十分に図られている。２７年度に撤去台数が２０００台を割り込んだが今後更なる、放置自転車の台数は減少を目指す必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
自転車等放置禁止区域内の放置自転車に関する苦情件数	件	21	50	50	平成28年度	0

成果指標分析結果	駅周辺の広場や道路等の公共の場の機能確保を図るため放置自転車の撤去を実施することで、美しいまちなみの保全が図られ、市民からの放置自転車に対する苦情も減少している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅北自動車整理場管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	徐々にではあるが整理場の利用者は増加しており、駅北ロータリーの混雑緩和を図ることができている。路側帯に停車し乗客を乗降させていたツアーバスなどは、加古川ＢＰへのアクセスに便利な本施設を利用する車両が増え、安全性の向上が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川駅北ロータリーの混雑解消を図るため。
対象 ※誰、何に対して	加古川駅北ロータリーの利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川駅北ロータリーに隣接する３１街区に自動車整理場を設置し、管理している。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		8,685 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,409 千円
	一般財源	5,276 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０３都市改造費
細目	０１０加古川駅等周辺整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	8,685 千円	9,066 千円	9,049 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 整理場の適切な維持管理が行われている。なお、料金に上限を設定していないことから、利用者と料金に関するトラブルが発生しており、早急に料金の見直しが必要となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅北自動車整理場管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
利用数	台	139,844		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
開場日数	日	366		

活動指標分析結果	平成２４年５月１４日より供用を開始し、終日開業している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
１日当たりの整理場利用台数	台	382	296	226	平成27年度	300

成果指標分析結果	１日当たり約３８２台の利用があり、徐々に利用者が増加しており、駅北ロータリーの混雑緩和を図ることができている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	新在家歩道橋維持管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	平岡地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	エレベーターの設置により、移動の利便性及び安全性の向上が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	エレベーターの各機能を常時適正に発揮させ、安全かつ良好な運転状況を維持するため。
対象 ※誰、何に対して	バイパス以北の住民。通勤通学等によるエレベーター施設利用者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国道２号加古川バイパスの新在家歩道橋に設置されたエレベーターについて、国土交通省から委託を受け、市が維持管理を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5,238 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,238 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０３都市改造費
細目	０１０加古川駅等周辺整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,238 千円	5,357 千円	5,549 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	エレベーターの適切な維持管理が行われている。ＪＲ東加古川駅と総合文化センターや加古川警察署等をつなぐ特定経路において、本エレベーターが果たす役割は大きく、引き続き適正な管理に努めていきたい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	新在家歩道橋維持管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	神野駅南駅舎等管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成22年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	神野駅の保守管理及び管理運営に関する協定書

【事業概要】

現状と課題	平成１６年にＪＲ加古川線が電化したことに伴い、同線の利用促進を図るべく、沿線各市の駅舎が更新された。本市では、地元住民から神野駅北口開設の要望が提出されたことを受けて、平成２２年度に神野駅南北駅舎の更新を図り、ＪＲと協議の結果、南駅舎は本市の管理となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が安全かつ清潔に駅舎を利用できる環境を維持することにより、公共交通利用者を確保し、神野駅の都市拠点機能を高め、加古川線の利用促進も図る。
対象 ※誰、何に対して	神野駅周辺（神野町・平荘町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	神野駅南駅舎及び南広場等の清掃と目視点検による施設の維持管理を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		532 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	532 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０３５総合交通政策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	532 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	神野駅南駅舎の清掃を実施し、安全かつ清潔に利用できる環境を維持することで、神野駅利用者の確保に寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	神野駅南駅舎等管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	宝殿駅南駐車場管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	宝殿駅南駐車場の設置及び管理に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	宝殿駅南再開発事業を実施するまでの暫定的な措置として、平成１４年度に駅南広場へ駐車場を整備し、管理運営を継続している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	宝殿駅の利便性を向上させるとともに、駅前広場内の渋滞緩和を図る。
対象 ※誰、何に対して	車で移動をしている宝殿駅及び駅周辺施設等利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	宝殿駅南に駐車場を設置、運営するとともに、維持管理を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,722 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,722 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０４０宝殿駅附近都市整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,722 千円	2,892 千円	2,809 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	駐車場の適切な維持管理が行われている。本駐車場は、月平均１，０００台以上の利用があり、駅及び周辺施設利用者が気軽に利用できる駐車場として定着しており、再開発事業が実施されるまでは継続していきたい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	宝殿駅南駐車場管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
宝殿駅の利用者数	千人	7,482		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
駐車場収容台数（時間）	台	20	20	20

活動指標分析結果	２０台の駐車枠を確保している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
１日平均駐車台数（時間）	台	36	37	37	平成27年度	35

成果指標分析結果	１日当たり約３６台の利用があり、宝殿駅の利便性向上に寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	厄神駅北駐車場等管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成13年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	加古川市厄神自動車駐車場の設置及び管理に関する条例及び同施行規則

【事業概要】

現状と課題	平成１７年頃に厄神駅西に民間駐車場が完成したことなどにより、厄神駅北駐車場の利用は平成２１年度から減少に転じた。このため、パークアンドライド駐車場として利用しやすいよう、平成２５年４月から時間貸し料金と駐車台数の内訳（定期８０台＋時間２５台）の見直しを行った。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	パークアンドライド駐車場として、ＪＲ加古川線の利用促進、都心部への車流入の抑制、大気汚染の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	厄神駅の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	駐車場の設置、運営するとともに、維持管理を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5,365 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,365 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０３都市改造費
細目	０３０厄神駅周辺整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,365 千円	5,598 千円	5,069 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	駐車場の適切な維持管理が行われている。本駐車場は、ＪＲ加古川線の利用促進を図るためのパークアンドライド駐車場として整備しており、地域住民に対し利用啓発・周知を行い、さらなる利用促進に努めていきたい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	厄神駅北駐車場等管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
厄神駅の利用者数	千人	668	666	698

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
駐車場収容台数（定期）	台	80	80	80
駐車場収容台数（時間）	台	25	25	25

活動指標分析結果	定期駐車と時間貸し駐車の割合を適正に配分している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
月平均駐車台数（定期）	台	75.6	74.8	71.4	平成28年度	80
１日平均駐車台数（時間）	台	16.4	16.3	13.5	平成27年度	13.5

成果指標分析結果	定期駐車が、月平均７５台、時間貸し駐車が、月平均約５００台の利用となっており、パークアンドライド駐車場として、ＪＲ加古川線の利用促進に寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅等周辺整備事業に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川駅等周辺整備事業を円滑に行うため、必要となる一般的経費を計上し、執行している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業を円滑に遂行するため。
対象 ※誰、何に対して	加古川駅等周辺整備事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	関係機関との調整や協議を行うとともに事業に係る事務を執り行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,352 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	194 千円
	一般財源	1,158 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０３都市改造費
細目	０１０加古川駅等周辺整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,352 千円	1,024 千円	1,271 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業に係る事務を適切に実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅等周辺整備事業に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中心市街地整備事業に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	中心市街地整備事業を円滑に行うため必要となる一般的経費を計上し執行している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業を円滑に遂行する。
対象 ※誰、何に対して	中心市街地整備事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事業に係る関係機関・事業者等の調整や協議を行うとともに、事業に係る事務を執り行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		305 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	305 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０３都市改造費
細目	００５中心市街地整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	305 千円	313 千円	372 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業に係る事務を適切に実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中心市街地整備事業に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	都市改造事業に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ＪＲ厄神駅等周辺事業を円滑に行うため必要な一般的経費を計上し執行している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業を円滑に遂行する。
対象 ※誰、何に対して	都市改造事業（ＪＲ加古川線厄神駅・神野駅等周辺整備事業）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	関係機関・事業者等の調整や協議を行うとともに、事業に係る事務を執り行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		186 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	186 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０３都市改造費
細目	０２０都市改造事業に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	186 千円	116 千円	166 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業に係る事務を適切に実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	都市改造事業に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅前土地区画整理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	昭和52年度　～　平成32年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	土地区画整理法、東播都市計画事業加古川駅前土地区画整理事業施行に関する条例

【事業概要】

現状と課題	加古川駅前の再開発との関連により、商業地として有効的な土地利用を考えた街区をつくり、都市計画街路等の公共施設の整備をおこない、健全な市街地を造成している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	土地利用の活性化を目指した土地区画整理事業について平成２７年度に換地処分の公告を行い、その後、清算金の徴収・交付事務を進めて平成３２年度に事業を終息させる。
対象 ※誰、何に対して	施行区域内の権利者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	区画整理事業を終息するにあたり、土地区画整理審議会を開催し、関係権利者への情報提供による周知等を行うと共に、換地処分に向けて設計業務委託を発注する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		16,705 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	8,604 千円
	一般財源	8,101 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０３都市改造費
細目	０１０加古川駅等周辺整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	16,705 千円	10,971 千円	7,448 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２７年度においては予定どおり換地処分をおこなった。今後は清算金徴収事務を進めていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅前土地区画整理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
土地区画整理事業対象面積	ｈａ	6.3	6.3	6.3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
土地区画整理審議会	回	0	2	3
設計委託発注件数	件	1	1	1

活動指標分析結果	平成２７年度において、目標どおり換地処分を行った。現在は清算金の徴収事務を実施している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	99.8	99.8	90	平成32年度	100

成果指標分析結果	都市施設整備については、概成しており、進捗率には反映されていないが成果としては妥当なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅北土地区画整理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成5年度　～　平成28年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	土地区画整理法、東播都市計画事業加古川駅北土地区画整理事業施行に関する条例

【事業概要】

現状と課題	都市計画道路・駅北広場が整備され通行車両及び駅利用者の利便性が向上した。仮換地が整備済のところは、全ての宅地が都市計画道路・区画道路に接し家屋の新築が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	都市機能（生活環境・利便性・防災性）の充実を図ることにより、健全な市街地を形成する。都市計画街路・駅北広場・区画道路が整備されることにより、交通の利便性及び安全性の向上に繋がる。また、道路・公園が整備されることにより、居住環境及び防災性の向上が見込まれる。
対象 ※誰、何に対して	・東播都市計画事業加古川駅北土地区画整理事業施行区域内の関係権利者。・加古川駅利用者、南北東西交通幹線道路の利用者など都心へのアクセスを目的とする車両等。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地区画整理事業計画に基づき、整備計画を立て進捗を図る。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		147,621 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	147,621 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０３都市改造費
細目	０１０加古川駅等周辺整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	147,621 千円	168,855 千円	333,707 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	成果指標上は、ほぼ目標を達成しているが、事業完了には未だ数年を要すると思われる。残工事の早期完了に向け、権利者との交渉等、努力が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅北土地区画整理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
都市計画街路	m	130	61	30
区画道路	m	390	100	40

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
物件移転補償	件	1	3	10
道路築造工事	m	520	161	70

活動指標分析結果	物件移転補償は１件契約したが、１件は繰越をした。道路築造工事については、都市計画道路溝之口線を１３０m、区画道路については３９０mの整備を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
物件移転率	%	99	99.3	98.8	平成27年度	100
道路整備率	%	99	93.4	91.1	平成28年度	100

成果指標分析結果	物件移転補償、道路整備工事ともに本年度で行い、平成２８年度完成を目指す。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中心市街地整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成23年度　～　平成28年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	都市計画法、密集市街地整備法、加古川市住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	寺家町周辺地区は古くから商業の集積地として機能してきたが、接道条件の悪さや権利の複雑さなどから個別の建物更新が困難となり、老朽建築物が密集している。このため災害時における安全な避難空間の確保および消防活動や火災時の延焼遮断機能の確保が図れないなどの課題を抱えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民主体による防災街区整備事業を推進し、加古川駅南西地区における防災に関する機能の確保と土地の合理的かつ健全な利用を図り、都心にふさわしい賑わいと住環境の創出を図る。
対象 ※誰、何に対して	寺家町周辺地区（面積約０．８ｈａ、加古川町篠原町および寺家町の一部）の権利者と居住者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	住民および権利者等で構成する加古川市寺家町周辺地区まちづくり準備組合（認可後は事業組合）が施行する防災街区整備事業について、調査設計計画および土地整備、共同施設整備、地区公共施設等整備などに必要な経費の一部について補助金の交付および技術的支援を行う。なお、平成２８年７月に工事が完了する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		812,535 千円
財源内訳	国庫支出金	539,197 千円
	県支出金	千円
	地方債	243,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	30,138 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０３都市改造費
細目	００５中心市街地整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	812,535 千円	692,699 千円	91,768 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	寺家町周辺地区防災街区整備事業は、地区内権利者の都市計画提案に基づき本市が都市計画決定している。また、本事業により防災道路と共同住宅が整備され、災害時における避難空間や消防活動区域の確保、延焼防止効果の向上、さらには都心居住の促進と中心市街地の賑わいの創出が期待できる。事業進捗も順調に実施されており、分譲住宅の販売率では目標を大きく上回った。引き続き事業組合の施行による円滑な事業の推進を市として支援・指導することが妥当であると判断する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中心市街地整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地区内の居住者数	人	0	0	14
防災街区整備事業の対象面積	ｈａ	0.8	0.8	0.8

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
準備組合（事業組合）の会議開催数	回／年	22	24	19
準備組合（事業組合）への補助金交付額	千円	812,535	692,699	91,768

活動指標分析結果	平成２７年度は事業組合理事会を１９回（第３７回～第５５回）と、通常総会１回および臨時総会を２回開催した。また、事業組合は防災施設建築物の管理規約等を定めた。さらに、新築工事の一部について、補助金の執行を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
防災街区整備事業の施設整備の進捗率	%	76.5	44.6	13.9	平成28年度	100
分譲住宅の販売率	%	100	8	0	平成28年度	100

成果指標分析結果	平成２６年度に事業計画の変更が行われ、建築工事完了時期を平成２８年８月としていたが、現在は、完了に向けて順調に進捗し、平成２８年７月末工事が完了する見込みである。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	厄神駅周辺道路整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成22年度　～　平成31年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	ＪＲ厄神駅へのアクセスの改善のため、平成２３年度から、道路整備事業に着手している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ＪＲ厄神駅へのアクセスの改善を行い、同駅の利便性の向上とＪＲ加古川線の利用促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	厄神駅周辺（八幡町・上荘町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＪＲ厄神駅への主要アクセス道路の整備工事を行う。なお、平成２７年度は国包３７号線の一部区間について道路整備を行った。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		19,047 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	17,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,847 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０３都市改造費
細目	０３０厄神駅周辺整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	19,047 千円	1,123 千円	14,871 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 ＪＲ厄神駅へのアクセスの改善をめざし、一部区間で道路整備工事を実施することで、地域住民に「見える化」を計ることができた。事業を計画的に進めている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	厄神駅周辺道路整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
厄神駅周辺（八幡町・上荘町）の住民	人	10,013	9,969	10,093

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
今年度までに整備された道路の延長距離	m	149	0	0

活動指標分析結果	平成２７年度は国包３７号線道路整備工事（第１工区）（Ｌ＝１４９ｍ）を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	19.5	12.6	11.2	平成31年度	100
厄神駅の利用者数	千人・年	666	668	698	平成32年度	666

成果指標分析結果	平成２８年度の用地買収に向けて事業を推進している。厄神駅の利用者は、平成２０年度の三木鉄道廃止後、減少傾向となっていたが平成２５年度は増加に転じたが、平成２７年度は微減となった。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	海洋文化センター管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４交通・港湾機能を充実する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川海洋文化センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	現在は、指定管理者制度に基づき、民間事業者により管理運営が行われているが、子供連れの家族を中心に施設を利用する者は多い。特に、夏季におけるじゃぶじゃぶ池の利用者は大変多く、海と直に触れ合うことができる場としての本施設の持つ意義は大きい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の人々の交流を促進する複合文化施設の役割を果たす。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の適正な管理運営を行うとともに海洋文化に関する知識の普及を図る。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		77,794 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	282 千円
	一般財源	77,512 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２７ウェルネス費
細目	０３５ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	77,794 千円	77,794 千円	76,611 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く満足度も高いため、引き続き施設の運営を図っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	海洋文化センター管理運営事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指定管理者自主事業入場者数	人	18,199		

活動指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値９，４９３人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	250,959			平成32年度	255,395

成果指標分析結果	平成２７年度における指定管理者目標値２４３，０００人に過去平均増加率より年１％の増加を見込む。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	街路事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４交通・港湾機能を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	計画期間内に用地取得及び整備を完了させる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中心市街地へ集中する交通量を効率的に分散させ、交通渋滞の緩和を図るとともに、歩行者・自転車の通行の安全を図る。
対象 ※誰、何に対して	該当路線の周辺住民及び道路利用者（通過車両、市民）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	計画期間内の供用開始を目指し、道路の改良を行う。なお、平成２７年度は道路改良工事、用地買収及び物件補償等を行った。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		755 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	755 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０５街路事業費
細目	００５街路事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	755 千円	797 千円	683 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	円滑に街路事業を執行するため、現状を維持することが適切である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	街路事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	先行取得用地維持補修事業（道路建設課－街路事業費）	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４交通・港湾機能を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	事業の円滑な執行のため、公拡法等により先行取得した用地について、事業及び工事着手まで期間を要することから、除草や清掃等の現場管理が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業着手までの期間における該当地への不法侵入・不法投棄を防ぐとともに、除草・清掃を行うことで土地の適正な維持管理を図る。
対象 ※誰、何に対して	先行取得用地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先行取得した用地へのフェンス等管理施設の設置に加え、該当地の除草・清掃を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,317 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,317 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０５街路事業費
細目	０１５先行取得用地維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,317 千円	1,870 千円	1,837 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	先行取得用地の除草・清掃等により、適正に維持管理が図られているため、現状を維持することが適切である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	先行取得用地維持補修事業（道路建設課ー街路事業費）	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川中部幹線整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４交通・港湾機能を充実する
事業実施期間	平成11年度　～　平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	平成２５年度末に兵庫県において整備を進めていた東播磨道（第一期工事）が開通された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	交通渋滞の緩和を図るとともに、歩行者・自転車の通行の安全を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川、野口、加古川北地区の道路、道路利用者（通過車両、市民）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成２７年度末（繰越）の事業完了を目指し、道路改良工事を行った。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		26,307 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	千円
	地方債	23,600 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	2,707 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０１道路橋梁総務費
細目	０２５南北道路整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	26,307 千円	222,416 千円	455,592 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	予算の適正な執行により、円滑に事業推進が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川中部幹線整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象道路の延長距離	m	620	900	1,000

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
今年度までに整備された道路の延長距離	m	620	3,300	2,400

活動指標分析結果	平成２７年度は、前年度からの繰越道路改良工事を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	100	100	95	平成27年度	100

成果指標分析結果	平成２５年度末に供用開始ができ、関連工事の整備についても計画どおり完了した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	県施行街路事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４交通・港湾機能を充実する
事業実施期間	～　平成32年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方財政法第２７条第１項

【事業概要】

現状と課題	事業者である兵庫県が、確実に事業進捗を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	兵庫県実施の街路事業の進捗を図る。
対象 ※誰、何に対して	兵庫県
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	工事負担金を支出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		20,568 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	18,500 千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,068 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０５街路事業費
細目	００５街路事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	20,568 千円	87,028 千円	103,924 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	負担金の適正な執行により、円滑に事業推進が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	県施行街路事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
兵庫県	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
負担件数	件	1	1	1

活動指標分析結果	平成２７年度は、事業者である兵庫県に対して工事負担金を執行した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
負担済件数	件	1	1	1	平成32年度	1

成果指標分析結果	確実に負担金の執行を行っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	神吉中津線道路改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４交通・港湾機能を充実する
事業実施期間	平成19年度　～　平成36年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	都市計画法、道路法

【事業概要】

現状と課題	平成３６年度末までに、当該道路事業を完了させ供用する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中心市街地への交通の流入を容易にするとともに、加古川渡河部の慢性的な交通渋滞の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川地区、加古川西地区の周辺住民及び道路利用者（車両、市民等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成３６年度末、全線供用を目指し、道路改良を行う。平成２７年度は、物件調査、用地測量、用地取得、物件補償を行った。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		397,461 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	8,700 千円
	その他特財	387,551 千円
	一般財源	1,210 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０５街路事業費
細目	００５街路事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	397,461 千円	83,532 千円	175,583 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により円滑に事業推進が図られており、事業認可期間内の完成に向け、特定財源等、確実な財源確保を維持する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	神吉中津線道路改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業進捗率	%	23	17	15

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業進捗状況	%	23		

活動指標分析結果	平成２７年度は、物件調査１２件、用地買収２，５５４ｍ２、物件補償１２件行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	23	17	15	平成36年度	100
取得土地率	%	36	25	23	平成36年度	100
物件移転率	%	65	49	44	平成36年度	100

成果指標分析結果	平成３６年度末までに、全線供用を目標として、特定財源の確保に苦慮しながら、事業を推進している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中津水足線外１線道路改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４交通・港湾機能を充実する
事業実施期間	平成13年度　～　平成32年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	都市計画法、道路法

【事業概要】

現状と課題	平成３０年度までに、当該事業範囲の用地取得を完了させる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中心市街地へ集中する交通量を効率的に分散させ、交通渋滞の緩和を図るとともに、歩行者、自転車の通行の安全を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川地区の周辺住民及び、道路利用者（車両、市民等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成３２年度末全線供用を目指し、道路改良を行う。なお、平成２７年度は、物件調査、埋蔵文化財調査、用地測量、土地取得、物件補償、道路改良工事を行った。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		342,144 千円
財源内訳	国庫支出金	86,132 千円
	県支出金	千円
	地方債	224,900 千円
	その他特財	千円
	一般財源	31,112 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０５街路事業費
細目	００５街路事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	342,144 千円	406,735 千円	254,005 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により円滑に事業推進が図られており、事業認可期間内の完成に向け、特定財源等、確実な財源確保を維持する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中津水足線外１線道路改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象道路の延長距離	m	0	0	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
今年度までに整備された道路の延長距離	m	150	150	150

活動指標分析結果	平成２７年度は、物件調査２１件、埋蔵文化財調査２件、用地買収１３１７．８２ｍ２、物件補償１６件、道路改良工事を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	69	61	57	平成32年度	100
取得土地率	%	81	76	63	平成32年度	100
物件移転率	%	70	59	55	平成32年度	100

成果指標分析結果	早期事業効果の発現を見据え、平成３２年度末全線供用を目標として、特定財源の確保に苦慮しながら、事業を推進している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	港湾維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４交通・港湾機能を充実する
事業実施期間	昭和49年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	港湾法

【事業概要】

現状と課題	排水樋門の維持・管理は、昭和４９年より池田水利組合に協定に基づき、委託しているが、施設の老朽化が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全な港湾を維持する
対象 ※誰、何に対して	排水樋門等の港湾関係施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	排水樋門や常夜灯の維持、補修及び管理

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		7,963 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,364 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,599 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０４港湾費
目	０１港湾管理費
細目	０１５港湾維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	7,963 千円	7,972 千円	12,180 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	県が主体の事業なので、補修料等の予算措置を依頼する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	港湾維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	港湾統計調査事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４交通・港湾機能を充実する
事業実施期間	昭和22年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法・港湾調査規則

【事業概要】

現状と課題	平成２１年１０月３０日調査港湾の全面見直しや、陸上出入貨物調査及び上屋・倉庫・貯留場調査の廃止等を行い、調査の合理化を行った
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	正確な報告を受ける。
対象 ※誰、何に対して	東播磨港の施設利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設利用状況を利用者から報告を求め、基幹統計「港湾統計」として集約し、港湾管理者へ月ごとに報告する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		73 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	73 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０４港湾費
目	０１港湾管理費
細目	０１０港湾統計調査事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	73 千円	25 千円	63 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	統計法に基づき対象となる港湾に、国が実施する統計事務である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	港湾統計調査事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	港湾振興及び保全対策事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４交通・港湾機能を充実する
事業実施期間	昭和49年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	港湾法

【事業概要】

現状と課題	別府地区と尾上地区の港湾があり、現在、東播磨港湾計画（平成１０年改定）に基づき浚渫や防波堤整備が進められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	不具合なく快適に利用してもらう。
対象 ※誰、何に対して	港湾利用者の安全・振興を図る。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種港湾関係団体との連携を深め、東播磨港の安全・振興を図る。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		595 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	595 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０４港湾費
目	０１港湾管理費
細目	００５港湾振興及び保全対策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	595 千円	565 千円	617 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	港湾整備の充実は東日本大震災以降特に関心が高まっている事業であるため継続していくことが妥当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	港湾振興及び保全対策事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
港湾清掃参加者	人	217	217	205

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
港湾清掃参加者	人	217	217	205

活動指標分析結果	港湾の安全や景観を維持するため町内会や漁業組合、市職員で協力しあい港の清掃を行っており、活動として妥当なものと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
港湾清掃参加者	人	217	217	205	平成27年度	220

成果指標分析結果	毎年同じ位の人数で行っており、一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	総合交通政策に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０５公共交通機能を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路運送法及び同法施行規則、地域公共交通会議設置要綱

【事業概要】

現状と課題	平成１８年の道路運送法改正に伴い、地域の実情に応じた適切な乗合旅客運送の態様・運賃・料金等に関する事項、市町村運営有償運送の必要性等については、地域公共交通会議で諮り、その承認を得て実施することとなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が通勤・通学・通院・買い物など生活する上で必要不可欠な路線バスの維持と、公共交通不便地域の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	全市民、特に市域内において公共交通による移動手段を必要とする人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成２３年３月に策定した地域公共交通アクションプランに基づき、路線バス・コミュニティ交通の維持・確保・改善及び新たな公共交通導入に必要となる取組を進め、必要に応じて、地域公共交通会議を開催する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		255 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	255 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０３５総合交通政策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	255 千円	239 千円	213 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域公共交通会議において、神姫バス西牧線休止に伴うかこタクシーの延伸について協議するなど、地域公共交通の維持確保に向けた取り組みを推進している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	総合交通政策に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,148	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地域公共交通会議開催回数	回	2	3	1

活動指標分析結果	平成２７年７月８日、平成２８年３月１５日に地域公共交通会議を開催した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
議案承認件数	件	3	4	3	平成27年度	2

成果指標分析結果	神姫バスの西牧線休止に伴う、かこタクシーの延伸について、会議での承認を経て実施することとなった。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公共交通補助事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０５公共交通機能を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路運送法、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱（国）、兵庫県県土整備部補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢社会の進行に伴い、公共交通の重要性が高まっている。路線バスは従来から運行されているが、公共交通不便地域を解消するため、平成１５年に「かこバス」を、平成１７年に「かこタクシー」、平成２４年度に市町村運営有償運送（上荘くるりん号）の運行を開始した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が通勤・通学・通院・買い物など生活する上で必要不可欠な路線バスの維持と、公共交通不便地域の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	全市民、特に市域内において公共交通による移動手段を必要とする人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事業者に対し、公共交通（路線バス・かこバス・かこタクシー）運行による損失の一部を補填する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		126,506 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	14,504 千円
	地方債	千円
	その他特財	61,000 千円
	一般財源	51,002 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０３５総合交通政策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	126,506 千円	135,494 千円	131,740 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	交通事業者に対して、公共交通運行による損失の一部を補填することで、路線バスの維持と公共交通不便地域の解消を図っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公共交通補助事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053
かこバス沿線住民	人	58,269	58,269	58,269

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
かこバス運行回数	回	47,012	46,910	46,870
利用啓発活動	回	0	6	4
かこバス運行経費補填額	千円	70,393	77,943	77,905

活動指標分析結果	バス停のネーミングライツの導入等利便性の向上を図ったことで、利用者数が増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
かこバス利用者数	人	640,482	618,377	604,573	平成28年度	606,000
かこバス利用者一人あたり補助額	円	110	126	128.9	平成28年度	100

成果指標分析結果	キロあたり運行経費が減少し、利用者数が前年度と比較して約３．６％増加したため、一人あたり補助額は減少した。今後も利用促進の取組の強化や路線の見直しを行うことで、利用者増、補助額減に努めていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	自家用有償旅客運送事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０５公共交通機能を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	道路運送法、加古川市自家用有償旅客運送事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	運行管理、運転者は地域住民で構成する「上荘公共交通協議会」が行っている。出勤や買物、医療では、自家用車の利用が交通の中心となっているが、今後も高齢化が進む傾向がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公共交通不便地域の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	上荘町住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市町村運営有償運送（上荘くるりん号）を運行する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5,080 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	287 千円
	一般財源	4,793 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０３５総合交通政策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,080 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	安全・安心な運行ができており、交通不便地域の解消に寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	自家用有償旅客運送事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
上荘町の住民	人	4,794		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
上荘くるりん号運行回数	回	960		

活動指標分析結果	平日１日につき約４便を運行している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
上荘くるりん号利用者数	人	2,907			平成28年度	2,256
上荘くるりん号利用者一人あたり補助額	円	474			平成28年度	600

成果指標分析結果	平成２６年１０月６日より、マルアイ八幡店へ接続したことにより、徐々に利用者が増加している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域公共交通プラン策定事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０５公共交通機能を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　平成28年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	交通政策基本法　地域公共交通の活性化及び再生に関する法律

【事業概要】

現状と課題	高齢化が急速に進み、日常生活に不可欠な買い物や病院への移動に困る市民が増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	持続可能な地域公共交通網を形成する。
対象 ※誰、何に対して	全市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市地域公共交通活性化協議会にて、既存地域公共交通の再編案や公共交通不便地域における今後の方針の検討等を行い、加古川市地域公共交通プランを策定する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		512 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	512 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	０３５総合交通政策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	512 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市地域公共交通活性化協議会において、本市の公共交通をとりまく課題を抽出し、プランの基本方針を取りまとめた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域公共交通プラン策定事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	交通政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
全市民	人	267,148		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活性化協議会開催回数	回	5		

活動指標分析結果	協議会を開催し、公共交通にかかわる関係者が活発な議論を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
バスの便利さに関して満足している割合	%	33.7			平成32年度	41

成果指標分析結果	プラン策定後、実際に施策を実施する平成３０年度以降に、改善するものと考えている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	災害復旧土地改良補助事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成27年度　～　平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市土地改良事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	近年、集中豪雨や地震等の災害により、老朽化した土地改良施設が被災し、地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業費の一部を補助することにより、農業経営の合理化及び農業生産力の回復を図るとともに、地域の防災や環境の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の土地改良区、水利組合、農業団体、町内会、農地所有者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集中豪雨や地震等の災害により、被災した農地及び農業用施設の復旧事業費の一部を補助するものである。土地改良施設の維持管理者、農地所有者より事業申請を受け、現地立会、事業内容、事業費の査定を行い、受理したものに対し事業の承認を行い、事業費の一部を補助金として交付する。補助率は、農業用施設の場合６５％、農地の場合５０％である。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		19,405 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,405 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１１災害復旧費
項	０２農林水産業施設災害復旧費
目	０１農地及び農業用施設災害復旧費
細目	０１０災害復旧土地改良補助事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	19,405 千円	1,803 千円	10,381 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	評価年度において目的を達成しており、その効果は大きいと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	災害復旧土地改良補助事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内水利組合等	集落	11	2	12

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
水路復旧工事数	件	3	1	
頭首工復旧工事数	件	1	1	
農道復旧工事数	件	3		3

活動指標分析結果	前年度の豪雨被害より被害が少なく、復旧工事数は減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
災害復旧土地改良補助事業実績件数	件	11	2	15	平成27年度	11

成果指標分析結果	前年度の豪雨被害より被害が少なく、事業実績件数は減少している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	林地崩壊防止等対策事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成23年度　～　平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	災害対策基本法

【事業概要】

現状と課題	平成２７年度内の事業完了。事業地における新たな土砂等流失の危険性をなくす。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被災し崩壊した山林を復旧し、新たな災害の危険性がないよう、土留め工等の施工を実施する。
対象 ※誰、何に対して	台風等で被災した事業地の復旧
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	県単独補助治山事業の採択を受け、被災地の復旧を行う。補助率：補助対象事業経費の３分の２

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		9,011 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	5,400 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,611 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１１災害復旧費
項	０２農林水産業施設災害復旧費
目	０２林地災害復旧費
細目	０１０林地崩壊防止等対策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	9,011 千円	7,492 千円	872 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２５年度に発生した山地災害については平成２６年度中に事業を完了した。平成２６年度に発生した山地災害の復旧事業については、平成２７年度内に事業を完了。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	林地崩壊防止等対策事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
被災地復旧箇所	箇所	1	1	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
県単独補助治山事業事業費	円	9,010,440	7,491,960	0

活動指標分析結果	平成２５年度に発生した台風による山地災害については平成２６年度に事業を繰越事業を完了した。平成２６年度に発生した台風による山地災害については平成２７年度内に着工できなかったため、平成２７年度に繰越し、平成２７年度内に事業を完了する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
県単独補助治山事業完了箇所	箇所	1	1	0	平成27年度	1

成果指標分析結果	平成２５年度に発生した台風による山地災害については平成２６年度に事業を繰越事業を完了した。平成２６年度に発生した台風による山地災害については平成２７年度内に着工できなかったため、平成２７年度に繰越し、平成２７年度内に事業を完了する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設維持補修事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	現在、市内には約５０００基の道路反射鏡があり、経年により修繕が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般交通の安全性を向上させる
対象 ※誰、何に対して	市内の道路に設置した交通安全施設（主に道路反射鏡）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交通安全施設（主に道路反射鏡）の更新・修繕を行う

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,697 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,697 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０２道路橋梁維持費
細目	０３６交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,697 千円	1,676 千円	1,709 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	道路は日常生活を支える社会基盤として安全な通行ができる状態にしておくことが求められる。そのために交通安全施設を更新・修繕する必要があり、本事業を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設維持補修事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防犯灯維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	昭和39年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市防犯灯の設置及び維持管理要綱

【事業概要】

現状と課題	都市化が進む中、夜間勤務者、長距離通勤者など夜間に通行する人や行動する人が増えており、それに伴い街頭犯罪の中でも「ひったくり」など夜間の街頭犯罪が増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域で発生する、夜間の街頭犯罪・侵入犯罪を防止する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市管理防犯灯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集落と集落を結ぶ幹線、通学路、通行上危険箇所、公共施設周辺を中心に、町内会からの要望により、必要のある公道等に設置され、市で管理している防犯灯の維持管理を行なう。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		27,333 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	27,333 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０２道路橋梁維持費
細目	０３０防犯灯事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	27,333 千円	38,295 千円	40,118 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	「ひったくり」などの夜間街頭犯罪が増加しており、夜間における道路の安全な通行を保つ必要がある。平成２６年度市民意識調査において、夜間犯罪の抑制のためには、防犯灯が必要との回答が最も多く、本事業を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防犯灯維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	交通事故は横ばい傾向であるが、まだまだ多数の事故が発生しており、交通安全対策が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行の安全性を向上させる
対象 ※誰、何に対して	市内の道路に道路安全施設（主に道路反射鏡）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の道路に道路安全施設（主に道路反射鏡）を整備する

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,999 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,999 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０２道路橋梁維持費
細目	０３６交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,999 千円	3,820 千円	4,050 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	道路は日常生活を支える社会基盤として安全な通行ができる状態にしておくことが求められる。そのために交通安全施設を整備する必要があり、本事業を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
交通人身事故発生件数	件	1,696	2,017	1,970

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
道路反射鏡新規設置数	基	21	44	47

活動指標分析結果	交通安全の確保のうえで、地元町内会からも要望に基づき、新規設置を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
交通人身事故発生件数	件	1,696	2,017		平成28年度	1,800

成果指標分析結果	前年度と比較して交通人身事故の発生件数が減少しており、交通安全に寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防犯灯設置事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	昭和39年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市防犯灯の設置及び維持管理要綱

【事業概要】

現状と課題	都市化が進む中、夜間勤務者、長距離通勤者など夜間に通行する人や行動する人が増えており、それに伴い、街頭犯罪の中でも「ひったくり」など夜間の街頭犯罪が増えている。また設置要望箇所は電柱がないなど、設置が困難な箇所が多いため、１灯あたりの工事費が上昇している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域で発生する、夜間の街頭犯罪・侵入犯罪を防止する。
対象 ※誰、何に対して	防犯灯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集落と集落を結ぶ幹線、通学路、通行上危険箇所、公共施設周辺を中心に、町内会からの要望により、必要のある公道等に防犯灯を設置する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,656 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	4,656 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０２道路橋梁維持費
細目	０３０防犯灯事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,656 千円	5,301 千円	5,859 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	「ひったくり」などの夜間街頭犯罪が増加しており、夜間における道路の安全な通行を保つ必要がある。また平成２６年度市民意識調査において、夜間犯罪抑制のためには防犯灯が必要との回答が最も多く、防犯灯設置要望は減少していないため、本事業の継続が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防犯灯設置事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
防犯灯設置総数	灯	128	18,099	18,038

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
防犯灯年間設置灯数	灯	128	61	108

活動指標分析結果	平成１９年に発生した別府事件時にはピークであった防犯灯設置件数は、現在は事件前の水準に落ち着いているが、町内会からの要望数は続いている。また設置要望箇所は電柱がないなど、これまで設置が困難であった箇所が多いため、１灯あたりの工事費が上昇している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
街頭犯罪・侵入犯罪認知件数（加古川市・年末）	件	843	3,862	5,291	平成28年度	800

成果指標分析結果	刑法犯罪は増加しており、「ひったくり」など夜間の街頭犯罪も増加している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公園災害復旧事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	昭和27年度　～　平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	自然と親しめる場として、市民に提供するため、早期に災害復旧をする必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大雨による河川の増水により、加古川河川敷にある施設が浸水し、被災した。 自然と親しめる場として、市民に提供する。
対象 ※誰、何に対して	加古川河川敷緑地利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	被災状況の確認、復旧方法の検討、災害復旧設計・工事

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		21,711 千円
財源内訳	国庫支出金	5,097 千円
	県支出金	千円
	地方債	16,500 千円
	その他特財	千円
	一般財源	114 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１１災害復旧費
項	０１公共土木施設災害復旧費
目	０５公園災害復旧費
細目	００５公園災害復旧事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	21,711 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	加古川河川敷緑地における被災した施設について、利用再開できるよう設計、工事を適正に執行した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公園災害復旧事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
被災地復旧箇所	箇所	6		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
工事発注件数	件	3		

活動指標分析結果	災害発生より現状確認を行い、復旧に係る設計及び工事を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
整備率	%	100			平成27年度	100

成果指標分析結果	設計、工事の業務を適正に執行している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増える中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い、補修工事を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路（市道、里道、生活道路）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交通安全施設の修繕、維持にかかる光熱費の支払いを行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		11,393 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,393 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０２道路橋梁維持費
細目	０３５交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	11,393 千円	13,857 千円	17,205 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増える中、市民から要望や道路パトロールにより現地調査を行い、安全施設の整備を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路（市道、里道、生活道路）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交通安全施設の整備を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		34,619 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	34,619 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０２道路橋梁維持費
細目	０３５交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	34,619 千円	21,698 千円	16,900 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市市道総延長	ｋｍ	1,076	1,070	1,068

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
交通安全施設の整備数	件	7	7	14

活動指標分析結果	平成２７年度は、交通安全施設の整備を７件行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
交通安全施設の整備率	%	100	100	100	平成27年度	100

成果指標分析結果	予定していた整備件数を全て施工した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	一般排水路整備事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　平成27年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	円滑な事業を実施
対象 ※誰、何に対して	一般排水路整備事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般排水路事業のための印刷等

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		43 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	43 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０７水路費
細目	０１５一般排水路整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	43 千円	48 千円	320 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	一般排水路事業を行うために必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	一般排水路整備事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	河川管理に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水被害が生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	治水対策の早期実現。効率的な河川管理事業の推進。
対象 ※誰、何に対して	国・県の管理する河川
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	河川管理者である国・県に対して、関係する市町で組織する各種協会・期成同盟会を通して整備の必要性を訴え、河川整備の促進を図る。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		498 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	498 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０３河川費
目	０１河川管理費
細目	００５河川管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	498 千円	629 千円	692 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 治水対策の早期実現を図るためにも治水対策促進会、各種協会及び同盟会等に参加し国・県への要望活動実施することは有効である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	河川管理に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	河川整備事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　平成27年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	技術の向上、効率的な河川整備事業を推進する。
対象 ※誰、何に対して	河川整備事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	河川整備事業に係る研修への参加等事務に要する経費の支出を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		88 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	88 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０３河川費
目	０１河川管理費
細目	０１５河川整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	88 千円	97 千円	251 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	研修への積極的な参加により技術の向上や全国的な治水事業の動向が把握でき、効率的な整備を進めることができる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	河川整備事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	水路事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	技術の向上、効率的な水路事業を推進する。
対象 ※誰、何に対して	水路維持補修事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水路事業に係る研修への参加等を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		49 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	49 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０７水路費
細目	００５水路事業に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	49 千円	42 千円	23 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 研修への積極的な参加により技術の向上や全国的な治水事業の動向が把握でき、効率的な整備を進めることができる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	水路事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	河川維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	河川法

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	河川の円滑な流下を確保するとともに、高潮、洪水時における氾濫による浸水を防ぐ。
対象 ※誰、何に対して	市民（市管理河川流域住民）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	河川における施設の管理や河川内に投棄された粗大ゴミの撤去、除草委託などを行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		27,243 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	16,452 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,791 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０３河川費
目	０１河川管理費
細目	０１０河川維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	27,243 千円	26,139 千円	24,184 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市管理河川の機能及び良好な生活環境を確保するために必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	河川維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	水路維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	流下機能を確保し、氾濫による災害の防止を行う。また、下水道の未整備箇所における環境保全を行う。
対象 ※誰、何に対して	市管理水路及び排水管等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水路施設の堆積物の除去等の浚渫、及び内水排除作業をを行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		7,113 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,113 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０７水路費
細目	０１０水路維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	7,113 千円	8,903 千円	10,067 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 集中豪雨による浸水被害を軽減するために、浚渫による堆積物の除去、流路の維持補修が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	水路維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	治水対策促進会補助事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域と連携した治水対策の推進を図る。各町内会等の要望を反映し国・県へ要望する。
対象 ※誰、何に対して	国・県の管理する河川
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市治水対策促進会に対する補助を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		300 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	300 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０３河川費
目	０１河川管理費
細目	００５河川管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	300 千円	300 千円	400 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域と連携し国、県への要望活動を実施することは治水対策の早期実現に有効である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	治水対策促進会補助事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
治水対策促進会	件	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
治水対策事業要望数	件数	8	8	8

活動指標分析結果	地域の意見、要望を取り入れた要望件数になっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
治水対策要望実現率	%	100	100	100	平成27年度	100

成果指標分析結果	国、県は要望を反映した事業に着手しており、促進会としての目標は達成できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	雨水貯留施設設置助成事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成27年度　～　平成31年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市総合治水対策が定着し、行政、市民、事業者が協働して、当該事業を含めた多角的な治水対策事業を展開。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民への流出抑制意識の高揚を図るとともに、浸水被害の軽減に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市内の個人・事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	総合治水対策の流域対策事業として、市民・事業者の各戸雨水貯留タンク設置の助成を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,234 千円
財源内訳	国庫支出金	574 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	660 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０７水路費
細目	００５水路事業に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,234 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	雨水流出の抑制が図れるともに、市民の流出抑制に対する意識の高揚を図れた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	雨水貯留施設設置助成事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
雨水貯留タンク設置助成申請数	件	63		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
雨水貯留タンク設置助成申請数	件	63		

活動指標分析結果	２７年度が初年度となる事業であり、目標値は５０件としていたが、初期広報の成果もあり、目標値を上回る結果が得られた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
雨水貯留タンク設置助成申請数	件	63			平成31年度	250

成果指標分析結果	２７年度が初年度となる事業であり、目標値は５０件としていたが、初期広報の成果もあり、目標値を上回る結果が得られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	一般排水路整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	浸水被害の軽減
対象 ※誰、何に対して	市民（浸水被害区域内住民）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	排水路の整備及び改修

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		108,513 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	108,513 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０７水路費
細目	０１５一般排水路整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	108,513 千円	85,045 千円	73,970 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	下水道計画による雨水整備と連携し、市内の浸水被害の軽減に効果を発揮している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	一般排水路整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
排水路修繕要望件数	件	45	27	35

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
排水路修繕件数	件	45	27	35

活動指標分析結果	要望箇所において浸水被害のあった地区を優先的に整備することで浸水範囲は減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
修繕率（修繕件数／要望数）	%	100	100	100	平成27年度	100

成果指標分析結果	要望箇所における事業がなされている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	河川整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	河川法

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	河川氾濫による災害発生の防止。床上、床下浸水の解消を行う。
対象 ※誰、何に対して	市管理河川流域の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	計画的な河川整備を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		23,700 千円
財源内訳	国庫支出金	5,400 千円
	県支出金	5,400 千円
	地方債	4,800 千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,100 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０３河川費
目	０１河川管理費
細目	０１５河川整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	23,700 千円	39,246 千円	12,891 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 集中豪雨による浸水被害を軽減するために、現況流下能力の確保、未整備区間の整備、準用河川水田川改修事業の早期着手が必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	河川整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
河川整備延長	m	1,542	1,542	1,542

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
河川整備率	%	61.8	61.8	61.8

活動指標分析結果	河川未整備区間の整備を進めることで、河川氾濫等災害を未然に防止している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
河川整備率（年度毎）	%	0	0	100	平成34年度	100

成果指標分析結果	下流域からの整備が必須であることから、準用河川水田川においては下流域の事業（県）の整備状況により着手時期決定する必要があり、現状では指標は伸びない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	河川等災害復旧事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	被害の拡大と二次災害を防止するため、応急的な整備及び復旧事業を早期着手する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	Ｈ２７の台風１１号で護岸の崩れ、土砂堆積等により、河川の流下能力の低下による溢水が生じた。被災箇所の早期復旧により、施設被害の拡大と二次災害を防止し、沿川住民の生命、財産を守る。
対象 ※誰、何に対して	普通河川赤谷川の被災箇所に隣接する住民及び土地所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	被災状況の確認、応急対策の実施、復旧方法の検討、災害実地査定、復旧工事の調査・設計、特定財源の確保、復旧工事の実施。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	千円
	地方債	0 千円
	その他特財	千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１１災害復旧費
項	０１公共土木施設災害復旧費
目	０２河川等災害復旧費
細目	００５河川等災害復旧事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	0 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	災害箇所の復旧は完了（Ｈ２８年度へ繰り越し、４月末時点で完了）しているので、成果は十分だが、事業の性格上、単年度終結となる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	河川等災害復旧事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
被災箇所に隣接する住民及び土地所有者	人	3		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
整備延長	m	7		

活動指標分析結果	災害発生より直ちに現状確認及び応急対策を行い、災害査定基準に合致した整備を計画、実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
整備率	%	100			平成年度	100

成果指標分析結果	応急対策、調査業務、本復旧工事等の一連の業務を適正に執行している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	宅地耐震化推進事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	開発指導課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成24年度　～　平成33年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	宅地造成等規制法、大規模盛土造成地の変動予測調査ガイドライン

【事業概要】

現状と課題	近年の大規模地震の発生時に、大規模な盛土造成地において滑動崩落など甚大な被害が発生し、全国的に宅地耐震化の必要性が認識されており、調査・啓発事業を早急に推進する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大規模な地震時における盛土造成宅地の崩落による被害から市民の生命と財産を守るために、危険な可能性がある大規模盛土造成宅地を把握・公表するとともに、造成宅地防災区域を指定して滑動崩落防止工事を推進し、市民の災害に対する意識の高揚と宅地の耐震化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内全域の宅地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市全域における大規模盛土造成地を抽出し、その分布状況を把握・公表する。次に必要箇所における第二次調査を実施し、その判定結果に応じて造成宅地防災区域の指定、勧告を行い、滑動崩落防止工事を推進していく。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		7,375 千円
財源内訳	国庫支出金	2,400 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,975 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１３開発建築指導費
細目	０３５宅地耐震化推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	7,375 千円	200 千円	1,917 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	大規模盛土造成地分布状況マップを作成、公表し、住民への造成地における災害に対する意識高揚が図れた。Ｈ２４～２５年の調査で抽出した大規模盛土造成地２９箇所のうち、崩壊時に住民や住宅の被害が大きいと思われる箇所について、地下水位、盛土の状況を現地調査し、対策が急がれる箇所を抽出した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	宅地耐震化推進事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	開発指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内全域	ｈａ	13,851	13,851	13,851

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
分布状況マップ作成	%	100	100	
第二次スクリーニング計画作成（予備調査）	%	80	0	
第二次スクリーニング	%	0	0	

活動指標分析結果	平成２４～２５年度に市内全域における大規模盛土造成地を抽出し、崩落時に住民・住宅への被害が大きいと思われる箇所について、地下水位・盛土状況を現地調査した。その結果から第二次スクリーニング計画を作成した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
分布状況マップ公表	%	100	100	0	平成27年度	100
第二次調査の必要性・優先度の検証	%	80	0		平成28年度	100
造成宅地防災区域の指定	%	0	0		平成33年度	100

成果指標分析結果	平成２７年度の調査により、第二次調査の必要な大規模盛土造成地を絞り込むことが出来た。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	簡易耐震診断等推進事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成17年度　～　平成37年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、加古川市耐震改修促進計画

【事業概要】

現状と課題	住宅の耐震化率を平成１８年の約７０％から平成２７年の９０％とすることを目標としてきたが、平成２７年度末での耐震化率は約８１％であった。耐震化率を伸ばすための取組が引き続き必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	平成２７年度に住宅の耐震化率を９０％の状態にし、住宅の安全性の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に存する建築物で、昭和５６年５月３１日以前（旧耐震基準）に着工された住宅の所有者、及び住宅に関して不安を持っている所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	【啓発】出前講座・住宅相談会の実施、啓発チラシの市内全戸回覧【簡易診断事業】国：５０％、県：２２．５％の補助金を活用し、住宅の安全性を把握し、安全性に劣る住宅の改修工事の促進につなげる。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,769 千円
財源内訳	国庫支出金	883 千円
	県支出金	374 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	512 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１３開発建築指導費
細目	０２０耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,769 千円	2,012 千円	2,502 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 ２７年度に住宅の耐震化率を９０％にすることを目標としていたが、２７年度末の耐震化率は８１％に留まった。兵庫県耐震改修促進計画に基づき本事業を平成３７年度まで延長し、耐震化率の向上を図るための取組みを進めていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	簡易耐震診断等推進事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内住宅の耐震化率	%	81	80	80

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
住宅相談・出前講座申し込み件数	件	7	2	4
広報掲載回数	回	9	9	12
チラシ全戸回覧実施回数	回	2	2	2
活動指標分析結果	出前講座７回、フォーラム１回開催。広報掲載９回、チラシ回覧１回、フォーラムチラシ全戸配布１回実施。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
簡易耐震診断実施件数	棟	48	58	64	平成27年度	100
住宅相談・出前講座等参加者数	人	309	96	254	平成27年度	248
簡易耐震診断事業執行率（単年度）	%	67	83	78	平成27年度	100
成果指標分析結果	簡易耐震診断実施件数については、前年度より若干減少したものの、出前講座参加者数は増えており、啓発の効果が表れていると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	住宅耐震改修促進助成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成24年度　～　平成37年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、加古川市耐震改修促進計画

【事業概要】

現状と課題	住宅の耐震化率を平成１８年の約７０％から平成２７年の９０％とすることを目標としてきたが、平成２７年度末での耐震化率は約８１％であった。耐震化率を伸ばすための取組が引き続き必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	平成２７年度に住宅の耐震化率を９０％の状態にするため、所有者が耐震改修工事を実施する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に存する建築物で、昭和５６年５月３１日以前（旧耐震基準）に着工された住宅で、耐震診断の結果耐震性が低いとされた住宅の所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	所有者に対し出前講座・住宅相談会の実施、啓発チラシの市内全戸回覧にて、耐震改修の必要性および改修の補助制度をＰＲし、耐震改修工事実施者に補助金を交付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5,600 千円
財源内訳	国庫支出金	2,800 千円
	県支出金	500 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,300 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１３開発建築指導費
細目	０２０耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,600 千円	4,926 千円	2,955 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 ２７年度に住宅の耐震化率を９０％にすることを目標としていたが、２７年度末の耐震化率は８１％に留まった。兵庫県耐震改修促進計画に基づき本事業を平成３７年度まで延長し、耐震化率の向上を図るための取組みを進めていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	住宅耐震改修促進助成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内住宅の耐震化率	%	81	80	80

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
住宅相談・出前講座申し込み件数	件	7	2	4
広報掲載回数	回	9	9	12
チラシ全戸回覧実施回数	回	2	2	2

活動指標分析結果	出前講座７回、フォーラム開催１回実施。広報掲載９回、チラシ回覧１回、フォーラムチラシ全戸配布１回実施。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
住宅耐震改修実施件数	戸	13	17	10	平成27年度	80
住宅耐震改修助成金額	千円	5,600	4,926	2,955	平成27年度	24,000

成果指標分析結果	平成２４年度からの事業であるが、実施件数は２７年度は１３件と前年より減少し、例年並みとなった。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	大規模建築物耐震診断等助成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成26年度　～　平成32年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	耐震診断義務付け対象となる要緊急安全確認大規模建築物は２施設となっており、災害時には利用者にも被害を与える可能性があるため、いずれの施設も耐震性の確保が必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時に人命を保護するとともに、施設の機能を確保する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に存する建築物で、昭和５６年５月３１日以前（旧耐震基準）に着工した建築物で、主に病院や物販店舗など３階建てかつ床面積５，０００平米以上の、不特定多数の者が利用する大規模な建築物。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	上記対象建築物（要緊急安全確認大規模建築物）の所有者が実施する１耐震診断２補強設計３耐震改修工事に対して、国・県の補助金を活用して助成する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		7,206 千円
財源内訳	国庫支出金	3,603 千円
	県支出金	1,801 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,802 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１３開発建築指導費
細目	０２０耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	7,206 千円	4,804 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 当該事業の実施により大規模建築物の耐震診断実施率は目標値を達成した。今後は耐震改修工事に関する費用に対し補助を行い、耐震化を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	大規模建築物耐震診断等助成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
耐震化完了件数	件	0	0	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
制度周知	件	2	2	
制度の活用・相談・指導	件	2	2	

活動指標分析結果	対象施設の所有者に対して、適宜、接触のうえ、制度の周知と、活用・相談・指導を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
大規模建築物耐震診断実施率	%	100	50		平成27年度	100

成果指標分析結果	要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断の実施と診断結果の報告については平成２７年１２月が期限となっていたが、対象施設２件とも耐震診断が完了した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	道路施設等管理事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	車両等の物件が道路上に不法放置された場合、交通安全の観点から、これに対応しなければならない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする
対象 ※誰、何に対して	市内の加古川市が管理する道路（市道、里道など）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	放置車両等不法占用物件を指導・撤去する

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		164 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	164 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０１道路橋梁総務費
細目	０２１道路施設等管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	164 千円	121 千円	283 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	道路は日常生活を支える社会基盤として安全で良好な状態にしておくことが求められる。そのために本事業を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	道路施設等管理事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	道路等管理事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市内には狭あいな道路も多いため、円滑な交通を妨げるだけでなく、防災面においても課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域内道路の適正な管理により、利用者が安全かつ快適に利用できるようにする
対象 ※誰、何に対して	地域内道路の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●市道の認定、廃止及び変更に係る協議及び法定手続き●市道等の隣接地との境界協定及び道路区域明示●管理瑕疵に係る事故に対する損害賠償

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,795 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,795 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０１道路橋梁総務費
細目	００５道路等管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,795 千円	2,663 千円	2,588 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民からのニーズに対応した道路の維持管理を進めている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	道路等管理事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	駅前広場等維持管理事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法第２４条の２に基づき駐車料金を徴収する自動車駐車場に関する条例

【事業概要】

現状と課題	駅周辺利用者の通行の安全を確保するよう、速やかな修繕による維持管理を実施しているが、経年による修繕が年々増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	駅周辺利用者の通行の安全を確保する。
対象 ※誰、何に対して	ＪＲ加古川駅前南北広場及び自由通路・ＪＲ東加古川駅前南北広場及び自由通路・ＪＲ厄神駅南北広場及び自由通路・ＪＲ宝殿駅前南北広場及び自由通路等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＪＲ沿線の主要駅の駅前広場を維持管理し、速やかな修繕を行なう。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		45,745 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	6,372 千円
	一般財源	39,373 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０２道路橋梁維持費
細目	０２５駅前広場等維持管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	45,745 千円	43,534 千円	44,323 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	主要駅駅前広場等を、利用者の通行の安全と市の玄関口として快適な空間に保つために、本事業を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	駅前広場等維持管理事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	道路台帳整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	昭和27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	昭和５９年道路台帳を充実させるため、業者委託している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	道路の区域、構造、兼用工作物、占用物件等を総括して把握しておく。
対象 ※誰、何に対して	道路台帳閲覧者・市（道路管理者）・道路利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	現存の道路台帳に、認定・廃止の市道を台帳に記載・変更する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		9,558 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,558 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０１道路橋梁総務費
細目	００５道路等管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	9,558 千円	9,450 千円	9,450 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	義務的事務である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	道路台帳整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
道路台帳	冊	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
道路台帳	冊	1	1	1

活動指標分析結果	毎年、市道として認定された道路を把握し台帳に反映する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
道路台帳整備	冊	1	1	1	平成32年度	1

成果指標分析結果	毎年、市道として認定された道路を把握し、正確に台帳反映させている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	道路施設等管理事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増える中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い、補修工事を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	道路維持管理に係る消耗品を購入すると共に、維持管理のための技術を習得する。（道路の維持管理の円滑化を図る）
対象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路（市道、里道、生活道路）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路維持管理に係る消耗品の購入、技術習得のために講習会への参加、土木積算システムの使用料

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,798 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,798 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０１道路橋梁総務費
細目	０２０道路施設等管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,798 千円	3,346 千円	192 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	社会基盤である道路の管理について、多様な要望に対応することから、技術習得等を図っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	道路施設等管理事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	道路維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増える中、定期的な剪定、除草業務にあわせ、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い、業務を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路（市道、里道、生活道路）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路の清掃、街路樹等の維持管理を委託業者に発注する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		140,446 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	140,446 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０２道路橋梁維持費
細目	０１５道路維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	140,446 千円	123,981 千円	123,102 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	限られた予算の中で、道路内施設の清掃、除草、街路樹の剪定等を適正に執行した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	道路維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	１５ｍ以上の橋梁の長寿命化修繕計画策定が完了したので、計画的な予防修繕を行う。また損傷が著しい橋梁について補修工事を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	橋梁長寿命化修繕計画を策定することにより、計画的な橋梁修繕を行うようにする。また橋梁補修工事を行うことにより、一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市道における道路橋及び横断歩道橋
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成２３・２４・２６・２７年度に橋梁点検委託を行っており、平成２５年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定している。またその計画の中で補修を要する橋梁について橋梁補修工事を工事業者に発注する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		81,092 千円
財源内訳	国庫支出金	38,150 千円
	県支出金	千円
	地方債	20,300 千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,642 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０２道路橋梁維持費
細目	０５５橋梁長寿命化修繕事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	81,092 千円	127,829 千円	17,045 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	全管理橋梁のうち、１０２橋について長寿命化修繕計画を策定し、市ホームページにおいて公表を行った。また平成２５年度に橋梁上部工撤去、下部工補修工事を行っており、平成２６年度に３件、平成２７年度に６件施行した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市道における１５ｍ以上の道路橋及び横断歩道橋	橋	107	107	102
加古川市道における道路橋および横断歩道橋	橋	874		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市橋梁長寿命化修繕計画策定業務	橋	102	102	102
橋梁補修工事	橋	6	3	1
加古川市橋梁点検業務	橋	83		

活動指標分析結果	平成２５年度は橋梁長寿命化修繕計画策定を１０２橋行い、平成２６年度に橋梁補修工事を３橋、平成２７年度に６橋行っている。また橋梁点検業務を８３橋行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
加古川市橋梁長寿命化修繕計画策定業務	橋	102	102	102	平成31年度	874
橋梁長寿命化修繕計画による補修済橋梁数	橋	10			平成28年度	16
加古川市橋梁点検業務	橋	193			平成30年度	874

成果指標分析結果	平成２７年度は予定していた業務を全て行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小規模道路整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増加する中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い必要に応じて補修等の対応を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内の道路（市道、里道、生活道路）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路パトロールや地元・一般市民から得た情報で舗装・路肩・側溝等の破損崩壊した箇所を補修する。この事業は直営と工事請負に分類し、特に緊急を要する箇所や比較的小規模な工事を直営で実施し、それ以外の維持・補修工事は請負業者に発注する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		207,281 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	207,281 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０２道路橋梁維持費
細目	０２０小規模道路整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	207,281 千円	181,975 千円	179,411 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小規模道路整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市市道総延長	ｋｍ	1,076	1,070	1,068

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
道路パトロール回数	回	486	488	485
直営工事件数	件	1,188	1,058	1,129
委託工事件数	件	159	127	135

活動指標分析結果	平成２７年度は道路パトロールを４８６回、直営工事を１，１８８件、委託工事を１５９件行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
管理瑕疵による事故件数	件	1	2	2	平成27年度	0
道路管理に関する要望件数	件	172	148	172	平成27年度	150

成果指標分析結果	管理瑕疵による事故件数は前年度２件に対し、１件減少している。道路管理による要望は前年度１４８件に対し２４件増加している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	道路補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増加する中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い補修工事を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内の道路（市道）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路路面の損傷等危険箇所を補修する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		138,000 千円
財源内訳	国庫支出金	64,900 千円
	県支出金	千円
	地方債	47,700 千円
	その他特財	千円
	一般財源	25,400 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０２道路橋梁維持費
細目	０１０道路補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	138,000 千円	64,757 千円	71,345 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 路面性状調査結果に基づき、舗装補修を行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	道路補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市市道総延長	ｋｍ	1,076	1,070	1,068

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
道路補修工事延長	m	1,465	1,070	1,642

活動指標分析結果	平成２７年度は道路補修工事を１，４６５m施行した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
道路補修工事整備率	%	100	100	100	平成27年度	100

成果指標分析結果	平成２７年度は予定していた区間を全て施工した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	道路新設改良に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市内幹線道路の整備と連携し、地域内道路の新設や拡幅整備などを計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	工事を実施したことで危険箇所が改善された。
対象 ※誰、何に対して	市内の狭小市道
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路の新設・拡幅整備工事を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,724 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,724 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０３道路新設改良費
細目	００５道路新設改良事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,724 千円	1,226 千円	833 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	円滑に道路新設改良事業を執行するため、現状を維持することが適切である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	道路新設改良に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	先行取得用地維持補修事業（道路建設課－道路新設改良費）	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	先行取得した用地について、工事着手まで期間を要するため、除草や清掃等の現場管理が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業着手までの期間について、除草、清掃を行うことで土地の適正な維持管理を図る。
対象 ※誰、何に対して	先行取得用地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先行取得した用地の除草、清掃を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,107 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,107 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０３道路新設改良費
細目	０１５先行取得用地維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,107 千円	1,087 千円	979 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	先行取得用地の除草・清掃等により、適正な維持管理が図られているため、現状を維持することが適切である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	先行取得用地維持補修事業（道路建設課ー道路新設改良費）	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	緊急対策踏切改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　平成32年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法、踏切道改良促進法

【事業概要】

現状と課題	市内幹線道路の整備と連携し、踏切拡幅などを計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	工事を実施したことで、危険箇所が改善された。
対象 ※誰、何に対して	歩道が無い又は狭隘な踏切など
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	踏切拡幅工事を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		15,551 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	14,000 千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,551 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０３道路新設改良費
細目	００５道路新設改良事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	15,551 千円	104,044 千円	41,539 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により、円滑に事業の推進が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	緊急対策踏切改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象踏切の箇所数	箇所	1	2	2

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業踏切箇所数	箇所	1	2	2

活動指標分析結果	平成２７年度は、用地測量、踏切改良工事を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	85.6	90.3	91.4	平成32年度	100

成果指標分析結果	引き続き踏切道整備をしていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	交差点等改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	市内幹線道路の整備と連携し、地域内道路の拡幅整備や交差点改良を計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	工事を実施したことで危険箇所が改善された。
対象 ※誰、何に対して	市内の狭小市道
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交差点等改良工事を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		6,482 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,482 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０３道路新設改良費
細目	００５道路新設改良事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	6,482 千円	20,839 千円	15,678 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により、円滑に事業の推進が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	交差点等改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象路線数	路線	4	4	2

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業交差点等箇所数	箇所	4	4	2

活動指標分析結果	平成２７年度は、用地測量・物件調査、道路改良工事、用地買収、物件補償を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	88.9	97.4	66.8	平成29年度	100

成果指標分析結果	引き続き交差点等を改良していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	道路新設改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	市内幹線道路の整備と連携し、地域内道路の新設や拡幅整備などを計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	工事を実施したことで危険箇所が改善された。
対象 ※誰、何に対して	市内の狭小市道
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路の新設・拡幅整備工事を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		140,086 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	85,600 千円
	その他特財	23,050 千円
	一般財源	31,436 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０３道路新設改良費
細目	００５道路新設改良事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	140,086 千円	58,043 千円	68,158 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により円滑に事業の推進が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	道路新設改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象道路の延長	m	1,090	770	950

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業路線数	路線	9	8	7

活動指標分析結果	平成２７年度は、用地測量・物件調査、道路改良工事、用地買収を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	95.1	95.6	67.3	平成29年度	100

成果指標分析結果	引き続き道路整備をしていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	住宅管理に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０３良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	昭和４０～５０年代に建築された住宅が大半であり、設備も含め、更新期を迎えようとしている。建物の老朽化や設備の陳腐化が進むとともに、急激に変化する経済情勢下において、セーフティネットとして、市営住宅を公平・公正に管理し、迅速な対応が迫られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市営住宅の適切な管理運営の円滑化を図る。
対象 ※誰、何に対して	職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●市営住宅管理審議会の開催　●県等との連絡調整　●必要図書及び経常文具の購入、入居申込案内書等の印刷等　●施設管理賠償責任保険への加入　●公営住宅システム保守の委託　●兵庫県地域住宅政策協議会への参加

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,503 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,503 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０６住宅費
目	０１住宅管理費
細目	００５住宅管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,503 千円	1,558 千円	1,893 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	引き続き、公平・公正な管理運営に努めるとともに、「加古川市公営住宅等長寿命化計画」に基づき現施設をできるだけ長く安全に利用することで総合的な低コスト化を目指したい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	住宅管理に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	住宅維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０３良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	昭和４０年代～５０年代に建築された住宅が大半であり設備も含め、更新期を向かえようとしている。建物の老朽化や設備の陳腐化が進むとともに、急激に変化する経済情勢下において、セーフティネットとして、市営住宅を公平・公正に管理し、迅速な対応が迫られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市営住宅を適切に維持管理し、住宅に困窮している低所得者及び市営住宅入居者に対して、良好な住まいを提供する。
対象 ※誰、何に対して	住宅に困窮している低所得者及び市営住宅入居者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	入居者からの通報による修繕のほか新規入居に向けた空家住宅のリフォーム

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		50,580 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	50,580 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０６住宅費
目	０１住宅管理費
細目	０１０住宅維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	50,580 千円	39,641 千円	37,576 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な維持改修工事を進め、現施設をできるだけ長く安全に利用することで総合的な低コスト化を目指したい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	住宅維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	神野南山市営住宅整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０３良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	平成27年度　～　平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画どおり耐震調査及び耐震改修工事を実施する。市営神野南山住宅は平成２７年に耐震診断を実施し、耐震診断結果により、耐震安全性が確認された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	入居者の安心安全な生活を確保する。
対象 ※誰、何に対して	市営神野南山住宅
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市営住宅の耐震調査を行い、耐震診断結果により、必要に応じて、耐震改修工事を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5,260 千円
財源内訳	国庫支出金	2,629 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,631 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０６住宅費
目	０１住宅管理費
細目	０１５市営住宅整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,260 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画どおり市営神野南山住宅８棟の耐震診断を行った結果、建物の耐震性が確認され、入居者の安心安全な生活環境の改善を図り、目的を達成した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	神野南山市営住宅整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
調査対象戸数	戸	230		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
調査対象戸数	戸	230		

活動指標分析結果	計画どおり市営神野南山住宅（８棟、２３０戸）の耐震調査を実施し、建物の耐震性は確認された。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
調査実施率	%	100			平成27年度	100

成果指標分析結果	年度目標を達成した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	投松第２市営住宅整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０３良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	平成27年度　～　平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に下水道工事実施設計及び下水道接続工事を行う。平成２７年度に８戸について下水道接続工事を実施し、入居者の生活環境改善を図った。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	入居者の生活環境改善を図る。
対象 ※誰、何に対して	市営投松第２住宅
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市営住宅の排水等を下水道へ繋ぎ込むため、下水道工事実施設計及び下水道工事を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		13,478 千円
財源内訳	国庫支出金	5,302 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	8,100 千円
	一般財源	76 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０６住宅費
目	０１住宅管理費
細目	０１５市営住宅整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	13,478 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画どおり下水道工事実施設計及び下水道接続工事を行った。市営投松第２住宅８戸の下水道接続が完了、入居者の生活環境改善を図り、目的を達成した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	投松第２市営住宅整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
工事対象戸数	戸	8		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
工事実施戸数	戸	8		

活動指標分析結果	計画どおり工事を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
工事実施率	%	100			平成27年度	100

成果指標分析結果	年度目標を達成した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	東神吉市営住宅整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０３良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	平成24年度　～　平成30年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、順次、計画的に下水道接続工事を実施する予定である。平成２４年度に中層部９６戸、平成２５年度から低層部９３戸、計１８９戸について実施し、入居者の生活環境改善を図つた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	入居者の生活環境改善を図る。入居者の安全確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	市営東神吉住宅
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市営住宅の排水等を下水道へ繋ぎ込む。市営住宅の耐震調査及び耐震工事実施設計を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		33,955 千円
財源内訳	国庫支出金	16,162 千円
	県支出金	千円
	地方債	17,700 千円
	その他特財	千円
	一般財源	93 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０６住宅費
目	０１住宅管理費
細目	０１５市営住宅整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	33,955 千円	53,944 千円	5,985 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に下水道接続工事を実施し、平成２７年度までに計１８９戸下水道接続を行い、入居者の生活環境の改善を図った。平成２８年度は、屋上防水及び外壁改修工事、耐震改修工事を予定している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	東神吉市営住宅整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
工事対象戸数	戸	51	42	36

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
工事実施戸数	戸	51	42	0

活動指標分析結果	計画どおり工事を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
工事実施率	%	100	100	0	平成27年度	100

成果指標分析結果	年度目標を達成した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	斎場維持補修事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	火葬炉については、毎年２基ずつ耐火材の積み替えを行い、平成２５年度までに、８基全ての改修を終えたが、斎場の施設、附属設備等も老朽化しており、計画的・効率的な整備が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	利用者が常に斎場を快適に利用できるよう整備し、維持管理コストを最小限におさえ効率性を高める。
対象 ※誰、何に対して	加古川市斎場の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	斎場の施設、付属設備、火葬炉等の修繕を、計画的に実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,663 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	284 千円
	一般財源	2,379 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０５斎場管理費
細目	０１０斎場維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,663 千円	421 千円	22,449 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	斎場の円滑な運営管理に必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	斎場維持補修事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	斎場管理運営事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	遺族の心情に配慮したきめ細かいサービスが実施され、友引の翌日や年末年始後の受入数の増加により、日延べ件数が減少した。また、効率的・効果的な管理運営により経費節減を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民間事業者に委託することにより、より効率的・効果的な管理運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	加古川市斎場利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	民間事業者に委託し、利用者の心情に配慮した管理運営や環境整備を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		81,212 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	13,597 千円
	一般財源	67,615 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０５斎場管理費
細目	０３０斎場管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	81,212 千円	85,769 千円	79,378 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	指定管理者制度により、市民サービスの向上と経費の縮減が図られており、引き続き指定管理者制度を継続する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	斎場管理運営事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民（１０／１付推計人口）	人	265,999		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設開館日	日	340		

活動指標分析結果	加古川市斎場の設置及び管理に関する条例に規定されている休場日を除き、施設を開館した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設の利用件数（延べ件数）	件	2,369			平成28年度	2,369

成果指標分析結果	例年と同水準である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	霊柩車運行業務助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成22年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	民間事業者の霊柩車を借上げ運行し、遺族の葬祭費用の負担を軽減している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	遺族の葬祭費用の負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	死亡者が市民で、市内で葬儀を行い、市斎場を使用する遺族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市が民間事業者の霊柩車を借上げて運行する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		35,753 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	35,753 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０５斎場管理費
細目	０２０霊柩車運行業務助成事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	35,753 千円	35,980 千円	34,760 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　■廃止　□休止　□完了
	受益者負担の観点から、平成２８年６月末をもって助成制度を廃止する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	霊柩車運行業務助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
霊柩車利用者数	人	2,349	2,345	2,338

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
霊柩車助成件数	件	2,207	2,221	2,207

活動指標分析結果	高齢化社会の到来に伴い、霊柩車の利用数も増加すると考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
霊柩車助成率	%	94	94.7	94.4	平成28年度	94.6

成果指標分析結果	霊柩車利用者のうち、霊柩車の助成を受けた者は全体の９４％である。霊柩車運行業務助成事業の対象者となるのは、死亡者が加古川市民で、市内で葬儀を行う場合。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	育苗園管理運営事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	緑化意識の高揚により講習会や講座への参加者が増え、緑化推進のための活動拠点として活用されてる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内緑化推進に資するための花苗の育成管理や、講習会等が適切に運営できる周辺環境を整えた状態にする。
対象 ※誰、何に対して	育苗園が実施する各事業について
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	花苗、樹木育成用緑化資材の購入や、講習会等に係る印刷物を作成する。また、花苗等の育成、移植などの作業を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,326 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	900 千円
	一般財源	1,426 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１１緑化推進事業費
細目	０１５育苗園管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,326 千円	2,481 千円	3,681 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 緑化推進活動に欠かせない事業であり、市内公共施設に花苗等を植栽することにより、緑化が図られていくと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	育苗園管理運営事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公園管理事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	開発に伴う小規模公園が年間数件ずつ増えるとともに、公園に対する市民ニーズは多様化する中、公園の維持管理に係る職員や予算は減少する傾向にある。より適正かつ効率的な管理がますます必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公園を適正に管理する状態にしておく。
対象 ※誰、何に対して	市内都市公園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公園行政に係る研修会や、協議会、委託業務

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,961 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,961 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０９公園費
細目	００５公園管理事業に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,961 千円	1,955 千円	2,133 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公園行政を行う上では各団体や研修会の情報は不可欠であり、今後も現状を維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公園管理事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公園墓地募集に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	昭和63年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例、加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	一般墓地の需要は依然としてある一方で、核家族化の進展に伴う承継者の問題等により、墓地に対する市民ニーズは多様化している。また、合葬式墓地など新しい形態の墓地も少しずつ増えてきており、個人での維持管理を要さない墓地に対するニーズは、今後ますます高まるものと予想される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	周知が図られる
対象 ※誰、何に対して	墓地を必要としている人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	新聞広告、チラシの配布

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		745 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	745 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	１１公園墓地造成事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０１０公園墓地募集に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	745 千円	790 千円	679 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公共が経営する公園墓地はその運営財源を利用者から受けることで健全化を図っていく必要がある。そのために利用者を広く募る事が要求され、申し込みやすい環境を整え、種々のメディアを活用しＰＲを続けていく必要がある。また、合葬式墓地の開設に伴い今後ＰＲ費用も拡充する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公園墓地募集に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	日光山墓園臨時バス運行補助事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市日光山墓園臨時バス路線運行補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	開園から２７年が過ぎ、約６，５００区画の墓地貸付が済んでいるが、施設の周辺環境は市北部の農村環境であり、公共交通機関の整備は進んでいない。さらに、墓参者の高齢化も進み、平成１６年度７９０人から平成２５年度では約２倍の１，５２７人が臨時バスを利用している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	墓参者の交通手段を確保する。
対象 ※誰、何に対して	日光山墓園への墓参者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	路線バス事業者に対して、臨時バス路線運行補助金を交付し、墓参者に必要なバス路線を設置する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		474 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	474 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	１１公園墓地造成事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０１０公園墓地募集に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	474 千円	446 千円	477 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	本事業は、日光山墓園墓参者の利便性向上のために実施しており、高齢化が急速に進展するなかにあって、自動車以外での墓参手段として、是非とも必要であると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	日光山墓園臨時バス運行補助事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	緑化推進事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域での緑化活動については、高齢化の影響で担い手が減る傾向にある一方で、趣味として園芸を楽しむ人々は増加の傾向にあると思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の緑化意識の高揚を図るとともに、市内の緑化を促進する。
対象 ※誰、何に対して	公共施設、民有地及び市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	植樹祭の開催、記念樹の配布を行なう。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,170 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	10 千円
	地方債	千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	1,160 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１１緑化推進事業費
細目	００５緑化推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,170 千円	1,029 千円	1,075 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	毎年事業を行っていく中で、大変好評を得ており緑化意識の高揚が図れていると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	緑化推進事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	育苗園維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	当初はレンタルであった講習会場も買取することで堅牢な施設として改築し、講習会や作業するのに良好な環境に変わっている。一方、従来からの建物は老朽化が進み数年後には補修が必要な時期が来ると思われます。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	育苗園を適切に維持することによって、講習会や、講座の適切な運営、また、花苗の無料配布事業を順調に行える状態に維持していく。
対象 ※誰、何に対して	育苗園の建物や管理する花苗、樹木等管理下にある施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	建物のセキュリティーは機械警備によって行い、施設の清掃や園周辺の草刈、花苗の潅水などはシルバー人材センターへ委託する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,153 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,600 千円
	一般財源	1,553 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１１緑化推進事業費
細目	０１５育苗園管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,153 千円	4,232 千円	2,710 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	この施設は、講習会や講座が実施される場として提供されており、関連施設が適切に管理されていなければ、その目的達成度は低くなる。よって、適切に維持補修を行いながら、良好な施設環境の下で事業も行いたいと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	育苗園維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公園維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市公園法　第二章　都市公園の設置及び管理　第二条の二（都市公園の管理）

【事業概要】

現状と課題	現在では、昭和の開発地域の高齢化に伴い既存公園周辺に児童がいなくなってきている。一方、グランドゴルフができる広さの公園の利用は盛んに行なわれています。また、約１５０の公園が開設から３０年以上経過しており、計画的に施設の更新を進めていくことが必要となっています。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全快適な公園を維持する。
対象 ※誰、何に対して	都市公園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	草刈、剪定、施設修繕

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		198,528 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	7,753 千円
	一般財源	190,775 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０９公園費
細目	０１０公園維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	198,528 千円	205,592 千円	199,553 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	日常維持管理行為のため、年々管理物件が多くなり、維持管理業務は増えていくと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公園維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公園墓地維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	昭和63年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	開園後２７年が経過し、整備墓園面積の増大及び樹木等が成長する中で園内清掃や剪定等管理業務が増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公営墓地としての快適な環境を維持保全し、さらなる貸付促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	日光山墓園と管理事務所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	管理事務所の警備、墓園内の清掃や樹木の剪定伐採を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		9,760 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	9,760 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	１１公園墓地造成事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	００５公園墓地管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	9,760 千円	9,960 千円	8,377 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	開園後２７年が経過し、今後は整備墓園面積の増大及び樹木等が成長する中で園内清掃や剪定等管理業務が増大していくものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公園墓地維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公園墓地管理事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	昭和63年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	開園後２７年が経過し、墓園内及び管理事務所において、施設の老朽化が進んでおり、今後計画的な補修が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日光山墓園と管理事務所の良好な維持管理を図る。
対象 ※誰、何に対して	日光山墓園と管理事務所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	光熱水費等必要な経費の支出

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,135 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,135 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	１１公園墓地造成事業特別会計
款	０１総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	００５公園墓地管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,135 千円	5,892 千円	2,714 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	開園後２７年が経過し、墓園内及び管理事務所において施設の老朽化が進んでおり、修繕等の維持管理が必要でコスト増が見込まれる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公園墓地管理事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川みどりの会運営事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	僅かずつではあるが、個人会員が減少傾向にあることから、より広く会の目的や活動についてＰＲをしていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川みどりの会の活動支援を通して、市民の手による植栽活動の促進や市民の緑化意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	花やみどり、自然保護に関心をもつ市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川みどりの会への人的支援の他、補助金の支出

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		800 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	800 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１１緑化推進事業費
細目	０１０加古川みどりの会運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	800 千円	1,109 千円	800 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域団体の緑化事業への補助、公共施設等への植樹、緑化貢献団体への表彰、緑化推進ポスターや標語の募集、植樹祭など市との共催イベントの開催などを毎年実施している。また、今後の更なる取り組みとして、会のＰＲをはじめ、花やみどりに関する市民への情報提供等を行うことができればと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川みどりの会運営事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	26,800	26,700	26,830

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川みどりの会への補助金額	円	800,000	800,000	800,000
加古川みどりの会への緑化事業委託金額	円	0	309,000	0

活動指標分析結果	市からの補助金・委託金については、加古川みどりの会の収入の約４割を占める重要なもので、会の運営に不可欠なものである。なお、金額については、会の事業規模を考えると妥当なものと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
花いっぱい活動事業補助金交付団体件数	件	18	20	20	平成27年度	20
植樹本数	本	4	39	35	平成27年度	20

成果指標分析結果	花いっぱい活動事業補助金については、平成２７年度は１８団体へ助成となったが、年間２０団体程度を目処に助成を行う。また、緑化事業委託については、平成２６年度で終了している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	花とみどりのフェスティバル事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成2年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市緑地法、みどりの月間（平成１８年８月８日閣議決定）

【事業概要】

現状と課題	成熟社会を迎え、やすらぎや癒しを求める人々はますます増加傾向にあり、自然やみどりの環境に対する関心は高まっている。２０年以上にわたり開催されているが、毎年、のべ１５０００人程度の来場者があり、緑化イベントとして定着している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日岡山公園の緑を体感し、体験学習に参加するなかで、緑化意識を高める。また、緑化活動や緑地保全に関する市民意識の高揚を図るとともに、植栽など緑化活動を実践する市民の裾野の拡大を図り、緑化推進団体や市民ボランティアとの協働を深めることで、緑化推進を担う人材の育成や発掘を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緑化貢献団体や緑化ポスター・緑化標語優秀作品の表彰、緑化活動市民団体等による花苗等の販売、花や野菜苗のポットあげ体験、苔玉作り、子どもむけの寄せ植えなどの体験学習コーナー、日岡山公園内を使ってのスタンプラリーの実施、ガーデニング展等の開催、生け花や盆栽の展示、緑化相談等を行う「花とみどりのフェスティバル」を開催する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5,267 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	4,700 千円
	一般財源	567 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１１緑化推進事業費
細目	００５緑化推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,267 千円	5,473 千円	5,455 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	広く市民に浸透した事業であり、毎年多くの来場者を得ていることから、今後もより市民との協働を発展・進化させながら事業を継続していけば、事業目的に対する成果は着実に得られるものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	花とみどりのフェスティバル事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	26,800	26,700	26,830

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
花とみどりのフェスティバル開催日数	日	2	2	2

活動指標分析結果	開催期間については、毎年４月２８日、２９日の２日間で開催することで市民にも定着していること、また２日間を１日に変更しても予算的には差がないこと、また３日間にすると職員等スタッフの負担増を考えると、当面の間は現状の２日間での実施が適当と考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
花とみどりのフェスティバル来場者数	人	10,000	2,400	15,000	平成27年度	15,000
花とみどりのフェスティバル市民ボランティア数	人	310	310	310	平成27年度	310

成果指標分析結果	市民に定着しているイベントであり、来場者数・市民ボランティア数についても大きな変動はないことから、今後も事業を継続していくことが、広く緑化推進に関する市民意識の高揚に寄与する事業であると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	花とみどりのまち推進事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	開設以来、３７４名の修了生が花とみどりのまちづくりリーダーとして登録している。また、修了生によりＮＰＯ法人加古川緑花クラブが組織され、現在、約１３５名の修了生が会員となって緑化活動を行っている。なお、開講当初に比べ、受講生がやや減少傾向にあることが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	花、緑化に関する専門的な講座を開設したり、専門員による緑化相談を実施することにより、緑化の知識や技術を取得させる
対象 ※誰、何に対して	花や緑、緑化に関心を持つ市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	花と緑のリーダー養成講座の開設及び緑化相談を実施

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5,969 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,899 千円
	一般財源	2,070 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	１１緑化推進事業費
細目	０２０花とみどりのまち推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,969 千円	6,048 千円	6,032 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市内緑化推進を図るため、知識や技術を修得する人材育成の場として、本事業は必要であり、継続して行くことによって市内緑化が推進されると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	花とみどりのまち推進事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	268,000	267,000	268,390

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
花とみどりのまちづくり講座開催数	回	46	50	55
緑化相談開設日数	日	119	132	143
花とみどりの講習会開催数	回	23	22	24

活動指標分析結果	花とみどりのまちづくりリーダー養成講座については、リーダーを養成するため必要なカリキュラムとなっている。また、緑化相談の開設日や花とみどりの講習会の開催数については、相談件数や参加者数から妥当なものと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
リーダー養成講座受講者数	人	73	37	41	平成27年度	50
緑化相談件数	件	279	396	671	平成27年度	400
花とみどりの講習会参加者数	人	329	383	354	平成27年度	480

成果指標分析結果	花とみどりのまちづくりリーダー養成講座参加者は減少傾向にあるものの、緑化相談件数、花とみどりの講習会参加者数ともに多数を維持しており、妥当なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	権現総合公園整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成26年度　～　平成36年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	キャンプ場をＰＲするとともに、植樹祭の実施、権現湖湖面利用においては、公園利用についてもタイアップする等の運用幅を広げてきている。散策利用やサイクリング者も増えてきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て世代のみならず、すべての世代が身近な自然の中で１日憩いとくつろぎの時間をすごすことができる空間を創出する。
対象 ※誰、何に対して	権現総合公園を利用する市民及び山陽自動車道利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	権現総合公園整備事業実施にあたり、ＰＰＰ、ＰＦＩ等の民間活力の導入を計画する中で、導入可能性調査の基となるマーケットサウンディング等を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5,774 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,774 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０９公園費
細目	０１５公園建設事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,774 千円	4,691 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民アンケートをもとに自然を生かし、１日過ごすことのできる公園の整備は、全世代を通して望まれていることや、加古川市には特に子育て世代が、遊べる公園が少ないことから必要な公園整備である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	権現総合公園整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業進捗率	%	45	40	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
権現キャンプ場利用客数	人	5,981	4,195	

活動指標分析結果	権現キャンプ場利用客数は、昨年度比４２．６％上昇している。今後とも、権現総合公園の知名度と必要性をアピールしていきたい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	45	40		平成36年度	100

成果指標分析結果	事業実施に必要な基準点測量及び、一部現況測量を実施した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	合葬式墓地整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成24年度　～　平成28年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法、墓地、埋葬等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	市民アンケートから必要性を確認し、基本計画策定の中で、日光山墓園内での建設候補地及び収容戸数を決定し、詳細設計を経て工事施工中。運用面の準備では、条例及び規則の変更を進める。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子供がいない家庭や、子供に墓の管理負担を掛けさせたくない市民に対し、合葬式墓地を供給できるとともに、一般墓地とあわせ、将来の市の墓地区画の安定した供給を図る。
対象 ※誰、何に対して	核家族化や少子化により、墓地の継承者がいなくなってきていること、及び昨今の経済情勢の悪化から一般墓地購入に比べ、安価な合葬式墓地への市民ニーズが高まってきていることから公営墓地を希望される市民を対象とする。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	２４年度に基本計画策定業務を実施し、墓園全体の管理運営計画と併せ、運営方法・収納規模を策定。２５年度は詳細設計を実施。２７～２８年度に建設事業に着工、併せて運営開始に向けた条例制定を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		68,900 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	68,900 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	１１公園墓地造成事業特別会計
款	０２土地造成費
項	０１造成費
目	０１造成費
細目	００５公園墓地造成事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	68,900 千円	千円	6,510 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	核家族化や少子化による墓地継承への不安及び経済的な不安から比較的安価な合葬式墓地への市民ニーズが高まってきており、一般墓地に加えて合葬式墓地の整備が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	合葬式墓地整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市世帯数	世帯	104,364		102,287
加古川市死亡者数	人	2,396		2,368

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
設計委託発注件数	件	2		1
工事発注件数	件	3		0

活動指標分析結果	合葬式墓地建設の建築工事、施設工事。また、関連する一般墓地の最終区画の整備工事３件を発注し、２８年度完成を目指す。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
整備率	%	50		5	平成28年度	100

成果指標分析結果	合葬式墓地建設に着工し、２カ年施工を進め、平成２８年８月末の完成に向け事業は順調に進捗している。

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	水質監視機器更新事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	2 安全と安定を未来へ
施策目標	1 安全で良質な水道水の供給
施策	1 水質管理体制の強化
関連根拠法令等	水道法第22条(衛生上の措置)及び同法施行規則第17条第2項(別表第4及び別表第5)

【事業概要】

現状と課題	中西条浄水場の取水源である加古川の水質は、上流域での降雨や工事・事故・排水による影響から短時間で変動する可能性があり、水質異常をいち早く把握するため水質監視自動測定機器による常時監視体制を取っている。また、他水源地においても水質監視自動測定機器を設置しており、法定耐用年数を基本に計画的に更新する必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	(1) 運転管理者が、いち早く適切な判断・対応ができ、安全性の向上が図れる状態にする。 (2) 職員が良好な水質の確保について、適切な判断・助言が出来る状態を図る。 (3) 水道水を安心しておいしく飲んでもらえる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	水質監視自動測定機器
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	(1) 水質管理が必要である測定項目、測定方法を選定する。 (2) 機器の動作状況から、適切な保守点検を実施する。 (3) 適正な機能を果たすため、法定耐用年数を基本に計画的に更新する。

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		2,149 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	2,149 千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	営業設備費

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,149 千円	14,872 千円	25,620 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	24時間365日において万全な監視体制を維持するため、適切な人員による管理体制を構築する。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	中西条浄水場、外部水源地及び管末監視地点の測定機器数	台	56	53	45

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	機器更新台数	台	3	3	3
活動指標分析結果	予防保全の観点から更新予定の機器は順次更新されていて、良好な監視体制が維持できている。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	水質管理に必要な測定機器数	台	56	53	45		
成果指標分析結果	新しい設備導入に対しても管理上、必要と思われる自動測定機器が順次導入され、良好な監視体制が維持できている。						

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	中西条浄水場更新事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	2 安全と安定を未来へ
施策目標	2 いつでも安定して供給できる水道、3 危機に強い水道の構築
施策	2-1 浄水場、3-2 施設の耐震化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	中西条浄水場は、建設後40年を経過しており、施設の老朽化が著しく、さらに耐震基準を満たしていない施設が多数存在している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	施設の耐震化を行うことにより危機に強い水道の構築を目指し、さらに老朽化した電気及び機械設備をエネルギー効率に優れた設備に更新することで、省エネルギー対策を推進するものである。
対象 ※誰、何に対して	中西条浄水場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中西条浄水場整備基本計画（その2）に基づき、順次整備していくものである。

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		597,559 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	294,100 千円
	その他特財	16,974 千円
	一般財源	286,485 千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費・受託工事費

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	597,559 千円	431,337 千円	480,910 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	平成24年度から平成26年度に整備した浄水処理施設（1系）耐震補強工事が完成し、平成28年度に浄水処理施設（2系）耐震補強工事が完成し、さらに県施設である浄水処理施設（3系）耐震補強工事の発注を行う。引き続き耐震化等更新事業を最優先に実施し、災害などの危機に強い水道を構築する。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	更新対象施設	施設	11	11	11

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	更新工事・設計等業務数	件	9	4	4
	更新完了施設数	施設	3	3	2
活動指標分析結果	平成27年度は、中西条浄水場浄水処理施設（3系）耐震補強等更新実施設計業務委託を行ったが、完了予定であった取水系電気棟築造工事と流量計室更新工事については、国土交通省との法手続きが難航したため繰越を余儀なくされ、完了が遅れたため整備完了施設数は変わっていない。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	事業進捗率	%	27.3	27.3	18.2		
成果指標分析結果	平成27年度は中西条浄水場浄水処理施設（3系）耐震補強等更新実施設計業務委託を行っているが、完了予定であった表流水系取水施設の2工事が繰越工事となった。平成28年度には表流水系取水施設の取水系電気棟築造工事、流量計室更新工事ならびに浄水処理施設（2系）の工事完了を予定している。また浄水処理施設（3系）、中央管理棟耐震補強等の工事発注を予定しており、今後進捗率は上がって行く予定である。						

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	水源地、配水池整備事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	2 安全と安定を未来へ
施策目標	2 いつでも安定して供給できる水道、3 危機に強い水道の構築
施策	2-2 水源地、2-3 配水池、2-4 加圧ポンプ場、3-2 施設の耐震化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	水道水の長期的な安定供給の目安である配水池容量（12時間分以上）は確保できているが、地下水源である水源地が停止した場合は安定供給のための確保出来ない状況となり、さらに施設の設置から経過年数も長く老朽化が進んでおり、一部耐震性に欠けている施設もある。特に右岸側においては、自然災害等で基幹施設である中西条浄水場からの安定供給が出来ないことも想定される。また、地下水源の水質汚染対策（クリプトスポリジウム対策）の未整備水源もあり、さらに、低区配水区において水圧が不足し3階直圧給水できない地域がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	老朽化及び耐震性能の劣る施設を整備更新すること、さらに低区配水区地域の3階直圧給水に対応した水圧を確保することにより、より安全で安定した水道水の供給を図ることができる。
対象 ※誰、何に対して	中西条浄水場を除く水源地、配水池、加圧ポンプ場等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水道施設基本計画に基づき優先度の高い施設から順次整備更新を進め、さらに低区配水区における水圧不足を解消させるための低区配水増圧施設（新在家加圧ポンプ場）の整備も進める。

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		1,174,833 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	604,200 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	570,633 千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費・配水施設費

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,174,833 千円	841,649 千円	69,151 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	中西条浄水場以外の施設の整備更新については、城山配水池・低区配水増圧施設が今年度完了予定である。平成27年度から東神吉水源地を整備中であるが、今後水道施設基本計画（平成22年度策定）に基づき優先度の高い施設から順次整備更新を進め、安全で安定した水道水の供給を図りたい。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	水源地・配水池などの施設	施設	20	20	20

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	整備更新を実施した工事・設計等業務数	件	15	15	8
	整備更新を完了した施設数	施設	2	2	1
活動指標分析結果	平成27年度は、低区配水増圧施設整備工事、城山配水池更新工事などの業務を執行したが、平成27度完了予定の工事について繰越になった事により更新完了施設数は増えていない。 大野・中津の2水源地についての整備方針を固めるため、加古川左岸地下水系整備基本計画策定業務委託を実施した。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	事業進捗率	%	10.0	10.0	5.0		
成果指標分析結果	平成27年度完了予定であった低区配水増圧施設整備工事の繰越により進捗率は伸びていない。平成28年度は繰越した事業の完了が予定され、さらに平成29年度以降は投松ポンプ場更新事業等の実施を予定している。このため進捗率は今後上昇すると予想される。						

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	老朽管更新事業	部局名	上下水道局
		課名	配水課

【基本情報】

基本理念	2 安全と安定を未来へ
施策目標	2 いつでも安定して供給できる水道
施策	5 導・送・配水管
関連根拠法令等	水道法、公営企業法

【事業概要】

現状と課題	現在の更新状況は、耐震性の低い石綿セメント管、高級鋳鉄管（印ろう継手、無ライニング管）は、それぞれ管路全体の0.12%（1,367m）、0.12%（1,299m）で、ほぼ更新出来ている。しかし、水需要急増期に整備した非耐震性継手管路（ビニール管、ダクタイル鉄管）の法定耐用年数40年の経過管路延長は急増の傾向にある。平成27年度末の耐震化率が24.9%となっており、水道ビジョンの目標値31%（平成30年度）を達成するには年約2ポイント程度の向上が必要である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	老朽管や非耐震性継手管を整備更新することで自然災害等による被害を最小限にとどめ、被災した場合でも迅速に復旧できる耐震性に優れた水道管路の構築。
対象 ※誰、何に対して	非耐震性継手管（ビニール管、ダクタイル鉄管、石綿セメント管、高級鋳鉄管）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	管路更新計画に基づき、主要配水ルートとその他の管路に分け、主要配水ルートにおける耐震化されていない管路、法定耐用年数（布設後40年以上）の経過した管路、または災害時に重要な給水地点となる管路を優先して年間更新延長約5,000mの布設替工事を計画的に実施する。石綿セメント管、高級鋳鉄管は、下水道または道路工事等の計画区域に埋設されており、それらの工事に合せて更新するものとする。

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		101,469 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	101,469 千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	101,469 千円	736,661 千円	371,683 千円

【総合結果】

総合評価	■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	水道ビジョンの耐震化率目標値31%（平成30年度）を達成するには、更新事業のさらなる推進が必要である。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	水道管総延長	km	1,097	1,093	1,087

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	老朽管更新延長	km	1.6	4.9	3.9
活動指標分析結果	計画どおり実施できなかった。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	管路耐震化率	%	24.9	24.4	23.6	平成30年度	31.0
	耐震管路総延長	km	272.9	266.8	256.5	平成30年度	340.0
成果指標分析結果	目標としている年1ポイント以上の耐震化率の向上が達成できていない。						

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	配水管整備事業	部局名	上下水道局
		課名	配水課

【基本情報】

基本理念	2 安全と安定を未来へ
施策目標	2 いつでも安定して供給できる水道
施策	5 導・送・配水管
関連根拠法令等	水道法、公営企業法

【事業概要】

現状と課題	給水区域内における配水管の拡張整備は、給水が確保できるところまで整備された。今後は、道路事業や区画整理事業等の公共事業にあわせて配水管の整備拡充を行う。また、未整備箇所の面的整備は、出来る限り開発事業者等に配水管の整備を委ね、給水の確保を図る。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	給水区域内において、いつでも安定して供給できる水道管路を構築する。
対象 ※誰、何に対して	給水区域内における配水管の未整備箇所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	管路更新計画と整合させながら計画的な配水管布設工事を行い整備を図る。

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		21,295 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	21,295 千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	21,295 千円	21,221 千円	155,733 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	道路事業等の計画に合わせて整備事業を実施できた。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	配水管整備延長（予定）	m	915	465	2,685

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	配水管整備延長（実績）	m	234	399	2,767
活動指標分析結果	道路事業等に合わせて施工するため延長の増減はあるが、計画どおり実施できた。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	目標達成率	%	100.0	100.0	100.0		
成果指標分析結果	施工を予定していた区間は道路事業等に合わせて毎年整備できている。						

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	漏水防止対策事業	部局名	上下水道局
		課名	配水課

【基本情報】

基本理念	2 安全と安定を未来へ
施策目標	1 安全で良質な水道水の供給
施策	5 導・送・配水管
関連根拠法令等	水道法、公営企業法

【事業概要】

現状と課題	◎有効率の向上を目標に昭和57年度から年次計画により実施中。 ◎第10次漏水防止対策事業の目標値は有収率95.3%とする。 ◎漏水は復元するものであり、有収率を維持するために今後は費用対効果、年次調査区域割の頻度、細分化、調査手法の検討を要する。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	◎平成27年度から第10次漏水防止計画に基づき、目標有収率を達成する。
対象 ※誰、何に対して	◎給水区域全域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎漏水防止対策指針の「基礎的対策、対症療法的対策、予防的対策」を一体的に推進する。 ◎漏水調査（工法は、リークゾーンテスト、監視型漏水調査、戸別音聴調査） ◎老朽管の布設替（漏水多発管路等） ◎配水管の適正水圧

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		18,900 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	18,900 千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	配水費

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	18,900 千円	14,285 千円	11,368 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	有収率は横ばいで推移しているものの、毎年計画どおりに調査を行い、成果を上げている。平成27年度以降は平成26年度に策定した第10次漏水防止計画に基づき、継続的な取り組みとより効率的な調査方法を検討しながら、目標有収率の達成を目指す。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	調査対象管路	km	540	408	439

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	リークゾーンテスト	基	2,464	1,802	2,003
活動指標分析結果	計画どおり調査を進めることができ、44箇所の漏水を発見できた。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	有収率	%	95.6	94.8	94.9	平成29年度	95.3
成果指標分析結果	目標有収率を上回る結果となった。漏水の早期発見、早期修繕することで水資源の流出を防ぎ有収率の維持に貢献できた。						

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	水管橋更新事業	部局名	上下水道局
		課名	配水課

【基本情報】

基本理念	2 安全と安定を未来へ
施策目標	2 いつでも安定して供給できる水道
施策	5 導・送・配水管
関連根拠法令等	水道法・地方公営企業法

【事業概要】

現状と課題	・外見だけでは劣化状況が判明しにくい。 ・適切な修理方法の検討がなされていない。 ・耐震性評価の把握ができていない。 ・水管橋箇所における破裂、破損事故による漏水を防止し、持続的な供給を確保する必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	・事故による漏水の減少を更新事業の目的とし、供給先の市民への市民サービスを充実する。 ・台帳を作成することにより耐震化の優先順位等、更新時期の目安になり適切な管理が可能になる。
対象 ※誰、何に対して	・道路管理者、河川管理者 ・上水道施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	・道路橋の長寿命化対策事業計画との整合性を図り、老朽管更新を行う。 ・平成29年度に耐震性評価も踏まえた老朽管更新計画の見直しを行う。

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		92,365 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	92,365 千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	92,365 千円	0 千円	0 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	予定していた大口径の水管橋の架替は完了しているが、残る水管橋については、平成29年度に耐震性評価も踏まえた老朽管更新計画の見直しを行い、他事業との連携を図りながら順次架替工事を進めていくこととしている。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	架け替えが必要な水管橋	箇所	1	2	2

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	水管橋詳細設計業務委託	件	0	2	3
	水管橋架替工事	件	1	2	2
		件			
活動指標分析結果	中期事業計画に基づき水管橋架替を行った。今後、平成29年度更新計画の見直しにあわせ架替等を進める。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	水管橋更新率	%	100.0	100.0	100.0		
成果指標分析結果	大口径水管橋架替を行った結果、安全な管路構築が出来た。平成29年度に更新計画の見直しを予定しており、今後はそれら更新計画に基づき架替等を進めていく。						

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	水道お客さまセンター業務委託事業	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

【基本情報】

基本理念	2 安全と安定を未来へ
施策目標	4 水道事業の経営基盤の強化
施策	2 民間委託の推進
関連根拠法令等	地方公営企業法

【事業概要】

現状と課題	委託業務内容については毎月の定例会で報告・協議等を実施しているが、執務室が異なることから、管理監督が十分に行えていない状況である。改善策として、顧客対応のサービスレベル向上・維持のためにも、モニタリングを実施する必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	休日に開始・中止届の受付、水道栓の開閉栓業務、収納業務等を実施することによりお客さまへのサービスの充実を図る。 民間業者に業務委託を行うことにより、職員の人員及び経費の削減を図る。
対象 ※誰、何に対して	①加古川市が給水している区域の住民（法人を含む） ②高砂市が給水している米田町地区の住民（法人を含む） ③簡易水道区域の下水道接続者（井戸水使用者及び法人を含む）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1月1日から1月3日を除く毎日午前8時30分から午後5時15分まで水道庁舎1階水道お客さまセンターにおいて下記の業務を行う。 業務内容としては、（1）窓口業務、（2）検針・調定業務、（3）収納業務（水道料金・下水道使用料）（4）開閉栓・精算業務、（5）滞納整理・給水停止業務、（6）下水道関連業務である。

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		171,273 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	171,273 千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	業務費

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	171,273 千円	163,018 千円	158,490 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	民間活力を導入し効果的な事業運営が図られている。今後の運営についても現在のコスト削減を検討しつつ、特に滞納整理及び収納業務においては、より効果的な手法を検討し実施することで成果を上げていきたい。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	①加古川市給水区域	件	111,941	111,258	110,836
	②高砂市給水区域の米田町地区	件	1,840	1,818	1,803
	③簡易水道区域の下水道接続者	件	270	409	397

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	開始届・中止届の受付件数	件	15,130	14,914	15,101
	電話による納付督励件数	件	13,222	16,019	11,207
活動指標分析結果	開始届・中止届の受付件数については、年15,000件前後で推移している。電話による納付督励件数については、高額滞納者とならないよう、現年度の未納者に対して早期接触に重点を置いて実施している。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	水道料金現年度収納率	%	91.0	91.0	91.0	平成28年度	91.1
	水道料金過年度収納率	%	93.4	90.4	89.2	平成28年度	91.3
成果指標分析結果	現年度収納率は、91.0%前後で横ばい状態であるが、過年度収納率は、増加傾向である。 なお、現年度の収納率については、3月調定分が翌月の納期限を迎えることから、一般会計と同様に5月末の収納率で算出すると99.1%となっている。						

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	水道料金収納事業	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

【基本情報】

基本理念	2 安全と安定を未来へ
施策目標	4 水道事業の経営基盤の強化
施策	2 民間委託の推進
関連根拠法令等	水道法、民法、給水条例

【事業概要】

現状と課題	機器の普及や環境意識の高まりに伴う節水意識の定着、企業のコスト縮減努力などによって料金収入は伸び悩み傾向にある。水道事業の財源の根幹となる料金収入の安定的確保と負担の公平性の観点から、納期内納付の促進と滞納整理の強化を図る必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	水道施設の維持管理に必要な費用を施設の使用者が負担することにより、経営の健全化を図る。
対象 ※誰、何に対して	水道の使用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水道料金の収納については、口座振替、コンビニ収納、クレジット支払いや金融機関の窓口等で納付できるよう、納付し易い環境整備を行っている。しかしながら、納期限内に納付されない者も多く、文書、電話、外勤徴収等による収納業務を行うとともに、2期以上の滞納者については、給水停止等の実効的な方法も取り入れ収納率の向上を図っている。

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		253,829 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	136,448 千円
	一般財源	117,381 千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	業務費

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	253,829 千円	243,571 千円	238,727 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	適正な賦課徴収に努めていくとともに、滞納整理を進めるにあたって債権管理課との連携方法や債権回収業務の外部委託等、どのような体制が良いのか検討していきたい。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	水道料金調定額（現年度）	千円	4,489,323	4,496,817	4,535,180

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	水道料金等の賦課徴収経費	千円	253,829	243,571	238,727
活動指標分析結果	委託内容の見直しや料金関係システムの更新等により金額が増減する。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	水道料金収納金額（現年度）	千円	4,083,320	4,092,067	4,126,427		
	収納率（現年度）	%	91.0	91.0	91.0	平成28年度	91.1
	収納率（過年度）	%	93.4	90.4	89.2	平成28年度	91.3
成果指標分析結果	節水等の理由により料金収入は減少傾向であるが、過年度収納率は向上している。						

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	職員研修事業	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

【基本情報】

基本理念	2 安全と安定を未来へ
施策目標	4 水道事業の経営基盤の強化
施策	4 人材の育成
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するため、新たな発想や高度な知識・技術を習得し、時代に応じた職員の能力を開発する必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	外部機関（公益社団法人日本水道協会等）が実施する研修へ職員を派遣する。
対象 ※誰、何に対して	職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するために必要とされる高度な知識や専門技術、求められる意識等を学び、職員の資質向上を図る。

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		2,434 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	2,434 千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	総係費

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,434 千円	1,728 千円	2,154 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	経験豊富な職員が退職により減少している中、多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するためには、研修事業を継続的に行う必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	水道会計職員数（※再任用職員を除く）	人	49	53	53
	再任用職員数	人	7	6	0

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	派遣研修修了者数	人	87	98	87
活動指標分析結果	派遣研修修了者数は、90人前後を推移している。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	外部研修時間（※）	時間	14.0	10.9	15.1	平成28年度	14.0
成果指標分析結果	職員1人あたりの研修時間を平均的に表している。平成27年度は、当初の予定どおり専門知識を習得する研修に参加することができた。その結果、研修時間の増加となった。 ※外部研修時間・・・（研修時間×研修受講人数（再任用職員除く）／全職員数（再任用職員除く））						

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	広報PR事業	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

【基本情報】

基本理念	1 お客様に信頼される水道
施策目標	5 お客様サービスの向上
施策	1 広報・広聴活動の充実
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するため、情報の発信や提供を行い、市民と行政の情報共有化を図る必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	加古川市上下水道局ホームページ及び広報かこがわにおいて、広くお客さまに情報を発信する。 施設見学や出前講座により、お客さまに水道に関する理解を深めて頂く。
対象 ※誰、何に対して	水道利用者（お客さま）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ホームページを通じて、積極的な情報の提供を行うことにより、お客さまと情報の共有を図る。 施設見学を通して、浄水処理の過程・施設の現況・経営状況に関して、お客さまとの情報の共有を図る。

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		1,500 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	1,500 千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	総係費

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,500 千円	1,902 千円	1,361 千円

【総合結果】

総合評価	■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	市民が市の施策や情報を得るためにホームページはなくてはならないツールとして認知されており、継続的な運営が必要である。 また、広報やホームページ以外にも情報発信のツールを検討するとともに、わかりやすい情報発信や情報内容の充実に努める。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	給水人口	人	258,634	258,354	259,298

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	施設見学者数	人	2,465	2,421	2,603
	ホームページアクセス数	回	26,007	30,693	24,830
活動指標分析結果	施設見学者数は、昨年度より減少したものの給水人口の約1％近くの見学者がいる。 ホームページのアクセス数は、昨年度より減少したものの、1月平均2,100回以上のアクセス数がある。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	ホームページ新規ユーザー数	件	20,644	22,036	25,110	平成28年度	22,000
	ホームページの水道の使用開始中止届フォーム利用数	件	809	777	593	平成28年度	850
成果指標分析結果	ホームページを利用した各種届の提出は、毎年増加している。また、ホームページの新規ユーザーは、減少しているものの毎年20,000件以上の新規ユーザーがいる。市民が市の施策や情報を得るためのツールとして認知されていると思われる。						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	下水道事業会計支出事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０６雨水・汚水を適切に処理する
事業実施期間	昭和38年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公営企業繰出基準（地方公営企業繰出金について（総務省自治財政局長通知））

【事業概要】

現状と課題	繰出基準に基づき、雨水処理費等公費で負担すべきものを一般会計から下水道事業会計に繰出している。また、基準外繰出として、使用料で賄えない市債元金償還金等を繰出ししている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	下水道事業のうち、公共的、政策的にその経費を一般会計が負担すべきものについて、下水道事業会計負担金及び補助金を支出し、地方公営企業の経営の健全化及び経営基盤の強化を図る。
対象 ※誰、何に対して	下水道事業会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計から下水道事業会計へ負担金及び補助金を支出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,773,049 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,773,049 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０６下水道費
細目	００５下水道事業会計支出事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,773,049 千円	2,932,140 千円	2,921,225 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公費で負担すべき雨水処理及び汚水処理費について、公営企業への繰出し基準に基づき支出を行うと共に、政策的に一般会計が負担すべき経費については補助金を交付することにより、一般会計からの適正な支出のもと、下水道事業会計の安定的な経営に寄与した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	下水道事業会計支出事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
下水道事業会計	会計	1		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一般会計繰出金	千円	2,773,049		

活動指標分析結果	下水道事業会計の安定的な経営に寄与している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
下水道事業会計補助金（繰出基準外）	千円	88,756			平成32年度	35,000

成果指標分析結果	企業会計への移行を機に基準外繰出金の削減が図られている。

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	水洗便所普及奨励事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	1 生活排水処理率の向上を図ります
施策	1 水洗化の促進
関連根拠法令等	下水道法、加古川市水洗化等促進条例

【事業概要】

現状と課題	下水道が整備された区域内の建築物の所有者は、下水道法の規定により接続義務があるが、市街化調整区域内には、高齢者のみの世帯や合併処理浄化槽を設置している世帯の割合が比較的高く、接続するには経済的な負担を伴うことから、下水道への接続を躊躇する世帯も多い。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	下水道整備区域及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯等が下水道へ接続する状態
対象 ※誰、何に対して	下水道整備区域及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯及び事業所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	・未水洗世帯等に対し戸別訪問を実施し、水洗化を促す。 ・早期（供用開始から3年以内）の接続世帯に対し、水洗化助成金を交付する。 ・下水道施設見学や環境教室などの講座を通じて下水道のPRを行う。

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		5,806 千円
財源内訳	国庫支出金	1,497 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	2,903 千円
	一般財源	1,406 千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	水洗便所普及促進費

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,806 千円	10,802 千円	13,440 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	水洗化を促すためには、助成金の交付により経済的負担を緩和するとともに、未接続世帯に対しては下水道に関するPRなどを継続的に行うことが求められている。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	未水洗化人口	人	12,643	13,564	14,228

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	水洗便所設備助成金交付件数	件	131	238	305
	未水洗家屋戸別訪問件数	件	1,896	1,039	1,305
	講座参加者数	人	90	74	26
活動指標分析結果	市街化調整区域の整備が本格化し、市街化区域と比較して整備対象となる戸数が少ないため、助成金の交付件数も減少傾向にある。また、助成金交付対象件数の増減は下水道管渠の整備戸数にも大きく依存している。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	水洗化率	%	94.8	94.4	94.1		
成果指標分析結果	水洗化率は毎年着実に伸びており、助成金の交付及び未水洗家屋への戸別訪問が水洗化を促す一助となっている。						

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	水洗便所改造資金貸付融資事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	1 生活排水処理率の向上を図ります
施策	1 水洗化の促進
関連根拠法令等	下水道法

【事業概要】

現状と課題	下水道が整備された区域内の建築物の所有者は、下水道法の規定により接続義務があるが、接続するには経済的な負担を伴うことから、下水道への接続を躊躇する世帯も多い。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	下水道整備区域及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯が下水道へ接続する。
対象 ※誰、何に対して	下水道整備区域内及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	金融機関に資金を預託し、下水道接続工事に係る費用の融資を希望する方をあっせんする。

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		12,000 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	12,000 千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	その他資本的支出
目	預託金

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	12,000 千円	12,000 千円	12,000 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	融資実行件数は少ないが、水洗化を希望するものの工事に伴う費用を一時的に用意することが困難な市民のニーズに応える施策として、継続して実施する必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	未水洗化人口	人	12,643	13,564	14,228

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	預託金額	千円	12,000	12,000	12,000
活動指標分析結果	申込み件数や金融機関での融資残高を勘案し、預託金額の見直しを検討していく。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	融資あっせん申込数	件	4	4	8		
	水洗化率	%	94.8	94.4	94.1		
成果指標分析結果	融資あっせん申込数は景気の動向や市中金利などにより影響を受けるため、年度により増減が生じる。 利用件数は少数であるが、水洗化を希望する市民ニーズに応える施策として継続する必要がある。						

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	市街化区域整備事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	1 生活排水処理率の向上を図ります
施策	3 下水道整備計画区域における未整備地域の早期解消
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	市街化区域であり、本来整備が完了していなければならない区域であるが、交通量が多い路線、地下埋設物及び構造等により、施工難易度が高い路線などが未整備となっている。現在、地元要望により接続の意志を確認してから工事に着手している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	受益者による宅内排水設備の新設（改造）工事により、公共下水道が使用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	【受益者】市街化区域内で公共下水道が整備されていない路線に面する土地に居住（又は営業）する市民（又は事業者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象路線に下水道管渠（本線）を埋設し、併せて対象地に対して取付管を設置する。

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		88,983 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	80,100 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	8,883 千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	汚水管渠築造費

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	88,983 千円	128,940 千円	170,152 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	市街化区域は全域公共下水道であり、本来、整備が完了していなければならないため、今後も地元要望に基づき整備検討を進めていく必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	整備予定人口	人	253	118	188

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	工事発注件数	件	7	3	9
	下水道本管工事に伴う取付管の設置数	箇所	89	124	95
活動指標分析結果	工事の発注件数は7件である。取付管の設置数は予定通り設置できた。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	普及率	%	99.8	99.8	99.8	平成37年度	100.0
成果指標分析結果	供用人口が253人増加したことにより、着実に事業完了に近づいている。						

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	市街化調整区域整備事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	1 生活排水処理率の向上を図ります
施策	1 水洗化の促進
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	平成23年度から中期整備計画区域の整備に入るも、主財源となる社会資本整備交付金が縮減されたことによって工事を先送りするなど、既に整備年次に遅れが出ている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	受益者による宅内排水設備の新設（改造）工事により、公共下水道が使用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	【受益者】市街化調整区域内で公共下水道が整備されていない路線に面する土地に居住（又は営業）する市民（又は事業者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象路線に下水道管渠（本線）を埋設し、併せて対象地に対して取付管を設置する。

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		498,669 千円
財源内訳	国庫支出金	90,002 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	400,000 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	8,667 千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	汚水管渠築造費

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	498,669 千円	461,675 千円	640,781 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	国交省を含む三省合意に基づき、市街化調整区域における下水道整備計画を縮小し、整備対象外となる地域においては浄化槽整備に対する補助金制度を設け、生活排水処理対策を進めている。下水道事業は今後概ね10年での事業概成を目指しており、引き続き事業を継続的・安定的に実施していくためには、限られた人員・財源の中で効率的な事業実施を行う必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	整備予定人口	人	994	636	565

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	工事発注件数	件	17	12	15
	下水道本管工事に伴う取付管の設置数	箇所	348	380	258
活動指標分析結果	工事の発注件数は17件である。取付管の設置数は予定どおり設置できた。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	普及率	%	71.4	66.8	49.6	平成37年度	100.0
成果指標分析結果	工事完了により、市街化調整区域における供用人口は994人増加した。また、普及率も66.8%から71.4%に上昇した。						

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	流入補助管布設事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	1 生活排水処理率の向上を図ります
施策	1 水洗化の促進
関連根拠法令等	下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	新たな受益者の公共下水道への接続ニーズが増加しており、希望に応じて対象敷地へ汚水取付管を設置している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	受益者による排水設備の新設（改造）工事にあわせて、公共下水道が使用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	公共下水道へ接続するため、新たに取付管を設置する市民。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公共下水道へ接続するため、対象となる敷地へ新たに取付管を設置する。

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		34,094 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	28,700 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	5,394 千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	排水設備費

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	34,094 千円	27,350 千円	30,527 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	公共下水道への接続届に対して、現状の手法での工事が妥当である。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	公共下水道への接続届	箇所	76	68	109

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	接続届による取付管の設置数	箇所	76	68	109
活動指標分析結果	取付管の設置数は各年度の申請数によって増減があり、近年は減少傾向である。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	下水道接続率	%	100.0	100.0	100.0		
成果指標分析結果	接続届の件数自体が減少傾向にあるが、取付管の設置により水洗化が図られており、公共水域の水質保全に貢献できている。						

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	流域下水道建設負担金	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	2 良質な水環境を確保します
施策	1 健全な水循環の確保
関連根拠法令等	下水道法

【事業概要】

現状と課題	2市2町（加古川市、高砂市、稲美町、播磨町）から排出される汚水及び加古川市から排出される雨水の浄化処理を行っている加古川下流浄化センター（兵庫県）の建設事業に対する負担金。 今後も、加古川下流浄化センター改修工事の事業計画によって、各年度間の金額に増減が生じる。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	2市2町（加古川市、高砂市、稲美町、播磨町）の汚水及び加古川市の雨水が適切に処理されている状態にする。
対象 ※誰、何に対して	加古川下流流域下水道（加古川下流浄化センター：兵庫県）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川下流浄化センターの処理施設整備費の一部を負担する。

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		59,534 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	57,100 千円
	その他特財	2,434 千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	流域下水道建設負担金

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	59,534 千円	67,327 千円	54,190 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	加古川下流流域下水道に参画している限り、施設整備に伴う義務的負担が発生する。 加古川市が下水処理場を単独で建設し汚水浄化処理を行うよりも、兵庫県が建設した下流浄化センターで2市2町の汚水処理を行った方が効率的であり、処理費用も安価となるため、現状が適切と判断している。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	処理区域面積（加古川下流流域下水道）	ha	5,717.6	5,717.6	5,656.4
	処理人口（加古川下流流域下水道）	人	343,800	343,800	341,800
	※平成27年度は未確定のため、平成26年度の数値を入力しています。				

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	処理能力（日最大）	m3	159,900	159,900	159,900
活動指標分析結果	施設の整備・更新を計画的に行っており、処理能力は増加している。 施設の更新を計画的に行っており、処理能力は維持出来ている。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	処理水量（日平均）	m3	123,887	123,887	128,347	永年	176,700
	※平成27年度は未確定のため、平成26年度の数値を入力しています。						
成果指標分析結果	処理水量は処理能力の範囲内にあり、汚水・雨水ともに適切に処理されている。						

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	雨水管渠整備事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	3 災害に強い下水道を構築します
施策	1 浸水対策
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法

【事業概要】

現状と課題	宅地化が進み農地面積が減少する中、都市部の保水機能が年々低下してきている。また、近年の集中豪雨により大量の雨水が排水路へ流れ込むため、新たな浸水区域を発生させている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	44mm/hrの降雨に対応した雨水管渠を整備することにより、雨水を適切に処理できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市民（浸水被害区域住民）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	下水道計画に基づき雨水管渠の整備をする。

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		74,630 千円
財源内訳	国庫支出金	16,370 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	50,200 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	8,060 千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	雨水管渠築造費

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	74,630 千円	141,875 千円	208,920 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	適切な雨水処理を行うために、下水道事業として必要不可欠な事業である。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	雨水整備予定面積	ha	3,519.8	3,519.8	3,519.8

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	雨水整備面積（延べ）	ha	1,545.5	1,545.5	1,528.0
活動指標分析結果	平成27年度事業は繰越したため、平成26年度と変化はありません。繰越し事業は平成28年7月中旬に完成予定です。完成後の整備面積（延べ）は1,550.8haになります。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	都市浸水対策達成率	%	43.9	43.9	43.4		
成果指標分析結果	平成27年度事業は繰越したため、平成26年度と変化はありません。繰越し事業は平成28年7月中旬に完成予定です。完成後の率は44.1%になります。						

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	既設管事前調査事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	4 下水道施設の老朽化対策を推進します
施策	2 管渠の長寿命化
関連根拠法令等	下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	本市の下水道管路施設は昭和38年から整備事業を進めており、今後は耐用年数を超える管渠が増大し、施設の劣化状況等を調査し適切な対策を講じる必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	健全な下水道管路を維持するための補修・改築計画の作成および実施。
対象 ※誰、何に対して	公共下水道処理区域内の下水道管渠。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	経年管の劣化調査及び誤接続、不明水を調査する。

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		10,193 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	10,193 千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	汚水管渠費

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	10,193 千円	9,777 千円	10,149 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	今後も適正な維持管理のため経年劣化調査が必要である。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	調査予定延長（H24～H30）	m	10,000	10,000	10,000

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	下水道管調査延長	m	1,493	1,550	1,609
	下水道管調査総延長	m	6,182	4,689	3,139
活動指標分析結果	既設下水道管の劣化調査を計画どおり行うことができた。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	事業進捗率	%	61.0	46.0	31.0	平成30年度	100.0
成果指標分析結果	既設下水道管の劣化調査を計画どおり行うことができたため、計画的に進めることができている。						

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	管渠改築事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本方針	3 100年先も持続可能な下水道の構築
施策目標	4 下水道施設の老朽化対策を推進します
施策	2 管渠の長寿命化
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	昭和38年に着手した下水道施設においては、耐用年数50年を経過する管渠が今後10～20年で急速に増加する。管渠の老朽化は下水道の排水機能を損なうだけでなく、道路陥没などの社会的影響も大きいため、早急な対策が必要である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	老朽化した管渠を計画的な改築更新により、当該施設の長寿命化を図る。
対象 ※誰、何に対して	布設年度が古く道路陥没等の恐れがある管渠
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成24年度に策定した加古川市下水道長寿命化計画及び、今後策定を予定しているストックマネジメント計画に基づき、優先順位、経済性および事業の平準化を考慮しながら、市民生活への影響を避けるため、布設年度が古く道路陥没等の恐れがある管渠の計画的な改築更新を実施し、安定した下水道サービスを提供する。

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		60,896 千円
財源内訳	国庫支出金	15,828 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	44,492 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	576 千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	汚水管渠築造費

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	60,896 千円	50,752 千円	3,160 千円

【総合結果】

総合評価	■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	今後も耐用年数50年を経過する管渠が増加するため、安定した下水道サービスを提供し、道路陥没等による市民生活への影響を避けるためにも、ストックマネジメント計画を踏まえた長寿命化対策が求められる。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	改築更新が必要な管路の延長	m	1,350	1,350	1,350

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	改築延長	m	－	140	－
	工事・委託発注件数	件	2	1	1
活動指標分析結果	平成27年度は管渠更生工事を発注したが、年度内に完成しなかったため、改築延長実績の計上はない。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	事業進捗率	%	10.4	10.4	0.0	平成30年度	100.0
成果指標分析結果	平成27年度は工事が年度内に完成しなかったため進捗率に変更はないが、完成すれば平成28年度の進捗率については向上する見込みである。						

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	汚水ポンプ場施設建設事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本方針	2 安全・安心な暮らしの実現
施策目標	4 下水道施設の老朽化対策を推進します
施策	3 ポンプ施設の長寿命化
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	平成24年度に安田中継ポンプ場の長寿命化計画を策定し、施設の機能維持のために平成25年度から改築更新事業に着手している。 今後は、下水道長寿命化支援制度から下水道ストックマネジメント支援制度に移行するため、下水道ストックマネジメント計画の策定が必要である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	建設及び改築更新工事を行うことにより、汚水中継処理及び雨水排水が確実に行われる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	汚水中継ポンプ場（安田中継ポンプ場・池尻中継ポンプ場・石守中継ポンプ場）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象施設が適正に稼働し、汚水中継処理及び雨水排水が確実に行われるよう、計画的に建設及び改築更新を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		200,490 千円
財源内訳	国庫支出金	100,245 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	100,200 千円
	その他特財	45 千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	汚水ポンプ場施設建設費

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	200,490 千円	365,368 千円	120,435 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	当該ポンプ場の汚水中継処理及び雨水排水処理機能維持のため、今後も継続的に改築更新が必要である。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	汚水中継ポンプ場（合流）	施設	1	1	1
	汚水中継ポンプ場（分流）	施設	2	2	2

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	工事・委託発注件数	件	2	2	2
活動指標分析結果	安田中継ポンプ場長寿命化計画に基づき、実施設計及び改築更新工事を実施した。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	汚水中継処理能力	m3／分	68	68	68	平成37年度	63
	雨水排水能力	m3／分	1,116	1,116	912	平成37年度	1,116
成果指標分析結果	計画どおり設備の改築更新を行った結果、汚水中継処理及び雨水排水能力は適切に維持できている。						

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	雨水ポンプ場施設建設事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本方針	2 安全・安心な暮らしの実現
施策目標	4 下水道施設の老朽化対策を推進します
施策	3 ポンプ施設の長寿命化
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	平成25年度に新野辺雨水ポンプ場の長寿命化計画を策定し、施設の機能維持のために平成26年度から改築更新事業に着手している。 今後は、下水道長寿命化支援制度から下水道ストックマネジメント支援制度に移行するため、下水道ストックマネジメント計画の策定が必要である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	建設及び改築更新工事を行うことにより、雨水排水が確実に行われる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	雨水ポンプ場（神野団地雨水ポンプ場・新野辺雨水ポンプ場・西脇雨水ポンプ場・中島雨水ポンプ場）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象施設が適正に稼働し、汚水中継処理及び雨水排水が確実に行われるよう、計画的に建設及び改築更新を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		51,027 千円
財源内訳	国庫支出金	24,050 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	26,000 千円
	その他特財	977 千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	雨水ポンプ場施設建設費

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	51,027 千円	41,094 千円	3,465 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	当該ポンプ場の雨水排水処理機能維持のため、今後も継続的に改築更新が必要である。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	雨水ポンプ場	施設	4	4	4

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	工事・委託件数	件	3	2	1
活動指標分析結果	新野辺雨水ポンプ場長寿命化計画に基づき、改築更新工事等を実施した。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	雨水排水能力	m3／分	2,522	2,492	2,492	平成37年度	2,522
成果指標分析結果	計画どおり設備の改築更新を行った結果、雨水排水能力は適切に維持できている。						

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	使用料徴収事業	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

【基本情報】

基本方針	3 100年先も持続可能な下水道の構築
施策目標	5 下水道事業の経営基盤を強化します
施策	4 コストの縮減と財源の確保
関連根拠法令等	下水道法、地方自治法、下水道条例、農業集落排水処理施設条例

【事業概要】

現状と課題	機器の普及や環境意識の高まりに伴う節水行動の定着、企業のコスト縮減努力などによって使用料収入は伸び悩み傾向にあります。下水道事業の財源の根幹となる使用料収入の安定的確保と負担の公平性の観点から、納期内納付の促進と滞納整理の強化を図る必要があります。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	下水道、農業集落排水処理施設の維持管理に必要な費用を施設の使用者が負担することにより、経営の健全化を図る。
対象 ※誰、何に対して	公共下水道、農業集落排水処理施設の使用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	下水道使用料（公共・農集）については、水道料金と併せて使用者から徴収している。徴収に係る費用については、まず水道会計にて全額負担し、後に下水道会計から水道会計に支払っている。 下水道会計の負担金額については、2年度前の決算額に基づき、使用料等の徴収に掛かった直接経費と間接的に要した経費を算出し、水道と下水道の接続件数等の割合により決定している。

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		136,564 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	136,564 千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	業務費

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	136,564 千円	131,720 千円	128,549 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	賦課徴収については、適正な事務に努めているところである。しかし、滞納整理を進めるにあたっては債権管理課と情報交換を行い、より効果的な手法を取り入れる必要があると考えている。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	下水道使用料の現年分調定件数	件	563,594	600,381	548,507
	農集排処理施設使用料現年分調定件数	件	4,025	4,472	3,977

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	下水道使用料の賦課徴収経費	千円	135,602	130,794	127,659
	農集排処理施設使用料賦課徴収経費	千円	962	926	890
活動指標分析結果	下水道への接続件数の増加により、賦課徴収経費は増加傾向にある。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	下水道使用料徴収金額	千円	3,894,191	3,531,471	3,838,158		
	収納率	%	91.0	82.7	97.3		
	農集排処理施設使用料徴収金額	千円	24,094	22,303	24,137		
	収納率	%	89.3	84.2	98.8		
	※徴収金額は現年度						
成果指標分析結果	節水等の理由により使用料収入は伸び悩んでいる。						

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	公共下水道受益者負担金徴収事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本方針	3 100年先も持続可能な下水道の構築
施策目標	5 下水道事業の経営基盤を強化します
施策	4 コストの縮減と財源の確保
関連根拠法令等	都市計画法、地方自治法、加古川市下水道事業受益者負担に関する条例

【事業概要】

現状と課題	整備区域が市街化区域から市街化調整区域へと移るにつれて、対象人口に比べて整備費用が増加傾向にあることに加え、個々の宅地面積が広いため負担金額も高額となっている。受益者負担金については、事前にその目的や金額について、十分な理解を得ていくことが課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	受益者負担金を賦課した人や事業所（土地所有者）が納期内に完納する状態を目指す。
対象 ※誰、何に対して	受益者負担金を賦課した人や事業所（土地所有者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	下水道事業受益者負担に関する条例に基づき、受益者負担金を賦課徴収する。

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		2,494 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	2,494 千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	受益者負担金賦課徴収費

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,494 千円	3,639 千円	2,749 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	受益者負担金が滞納とならないように、督促状発送前後に電話督励を行い、早期の納付督励をさらに強化する。また、滞納分については、年間を通じて電話督励や外勤徴収を行い、悪質な滞納者には滞納処分を行っていく。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	現年分調定件数	件	577	774	841

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	賦課徴収経費	千円	2,494	3,639	2,749
活動指標分析結果	負担金の賦課件数の増減に連動して、徴収経費の一括納付による報奨金も増減しており、賦課件数が多い年度ほど徴収経費も増加している。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	受益者負担金の徴収金額	千円	41,524	72,076	58,751		
	収納率	%	96.6	97.7	97.6		
成果指標分析結果	年度間で徴収金額の増減はあるものの、収納率は大きな変動も無く推移している。引き続き収納率の向上を目指していきたい。						

加古川市上下水道局 事業評価シート（平成27年度実施事業）

事務事業名	職員研修事業	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

【基本情報】

基本方針	3 100年先も持続可能な下水道の構築
施策目標	6 社会情勢の変化に的確に対応できる事業経営を目指します
施策	3 経営感覚に優れた職員の育成
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するため、新たな発想や高度な知識・技術を習得し、時代に応じた職員の能力を開発する必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	外部機関（公益社団法人日本下水道協会等）が実施する研修へ職員を派遣する。
対象 ※誰、何に対して	職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するために必要とされる高度な知識や専門技術、求められる意識等を学び、職員の資質向上を図る。

【コスト】

		平成27年度（決算）
事業費合計		230 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	230 千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	総係費

【コスト推移】

	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	230 千円	ー 千円	ー 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	経験豊富な職員が退職により減少している中、多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するためには、研修事業を継続的に行う必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

	対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象	下水道会計職員（※再任用職員を除く）	人	37	―	―
	再任用職員数	人	6	―	―

【事業実績】

	活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	派遣研修修了者数	人	11	―	―
活動指標分析結果	平成27年度は、当初予定していた研修のレベルがニーズに一致しない研修もあり、主に初級研修の参加にとどまった。				

【事業成果】

	成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果	外部研修時間（※）	時間	1.8	―	―	平成28年度	5.0
成果指標分析結果	職員１人あたりの研修時間を平均的に表している。担当課ごとの予算であったため、組織として効果的な派遣研修を行うことができなかった。 ※外部研修時間・・・（研修時間×研修受講人数（再任用職員除く）／全職員数（再任用職員除く））						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防災・生活情報ネットワーク整備事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０７地域の情報化を推進する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市地域防災計画、加古川市水防計画、加古川市国民保護計画

【事業概要】

現状と課題	災害情報に対する市民の関心は高まっており、避難勧告などの緊急情報をより早く確実に周知する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が、災害発生時に適切な行動を取ることができる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	インターネット利用者（総務省通信利用動向調査による調査時点で最新（前年度）のインターネット普及率（個人）×１０月１日現在の住基人口（５歳以上））
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県及び県下の市町が参画する「ひょうご防災ネット」のシステムを利用して、地震や台風などの災害時に避難勧告などの緊急情報をいち早く確実に配信する「防災ネットかこがわ」を運営する。ホームページは携帯電話やパソコンから閲覧可能で、登録者には更新情報をメール配信し、平常時は休日救急当直医など市民の安全・安心に関わる情報を提供する。なお、「子ども安全ネットかこがわ」「消防情報ネットかこがわ」も当該システムにより運営している。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,894 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,894 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０４広報広聴費
細目	０２０防災・生活情報ネットワーク整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,894 千円	1,893 千円	1,849 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	関係機関と連携しながら、より迅速かつ的確に情報を発信する必要がある。また、登録者数を増加させることが喫緊の課題であり、周知方法の強化を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防災・生活情報ネットワーク整備事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
インターネット利用者数（人口普及率）	人	213,530	214,178	206,167
世帯数	世帯	103,457	103,733	102,989

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
防災ネットかこがわ緊急情報メール送信回数	回	15	19	28
防災ネットかこがわお知らせメール送信回数	回	28	15	19

活動指標分析結果	災害に関する情報や還付金詐欺など緊急情報をメールで市民に周知した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
防災ネットかこがわ登録者数	人	20,610	19,451	18,151	平成32年度	37,000
防災ネットかこがわ登録率（登録者数／世帯数）	%	19.9	18.8	17.6	平成32年度	37

成果指標分析結果	災害情報などの緊急情報をより早く確実に配信を行った。ＰＲ等の広報活動は広報紙への掲載や地域団体の催しなどで、継続して周知しているが、さらなる啓発活動が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	広報事業に要する一般的経費	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズの多様化、市民と行政との協働によるまちづくりをすすめるため、多様な広報事業を実施する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	細目内の他事業（広報かこがわ作成事業、ＢＡＮ－ＢＡＮラジオ事業、ホームページ運営管理事業）が円滑に実施できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	細目内の他事業（広報かこがわ作成事業、ＢＡＮ－ＢＡＮラジオ事業、ホームページ管理運営事業）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	内部事務の実施

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		294 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	294 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０４広報広聴費
細目	００５広報事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	294 千円	218 千円	250 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	他の広報事業が円滑に実施できる状態になっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	広報事業に要する一般的経費	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	報道事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	インターネットの普及等により、新聞紙の発行部数は減少している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市行政の動向や市民生活に関する情報を報道機関に提供し、それが記事になることによって、市民がその情報を有効に活用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	報道機関に対して市政に関する記者会見、資料の提供を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		535 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	535 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０４広報広聴費
細目	０１０報道事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	535 千円	544 千円	523 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市政情報、イベント情報、災害情報などへの市民の関心は高く、多様な手段により迅速かつ的確に情報を発信する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	報道事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ＢＡＮ－ＢＡＮラジオ事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	多様な手段による情報発信が求められる。ＢＡＮ－ＢＡＮラジオで緊急情報や災害情報など即時に市からの情報発信を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市政情報を広く市民に情報提供する。また、ＢＡＮ－ＢＡＮラジオは災害時には協定に基づき緊急放送を実施するため、普段から市からの情報提供手段であることを市民に認知してもらう。
対象 ※誰、何に対して	全市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＢＡＮ－ＢＡＮラジオ「加古川タウンインフォメーション」（月～木の１日５回、金２回、日１回）、「加古川タウンインフォメーションプラス」（月～木の１日２回）というコーナーで、加古川市政に関する情報をタイムリーに発信する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,800 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,800 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０４広報広聴費
細目	００５広報事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,800 千円	2,800 千円	2,800 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市政情報を多様な手段により発信する必要がある。ＦＭラジオは災害時の重要な広報手段となることから、日ごろから市政情報の広報手段としての認知度を上げる必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ＢＡＮ－ＢＡＮラジオ事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
タウンインフォメーション放送回数	回	1,108	1,255	1,240
タウンインフォメーションプラス放送回数	回	420	410	404

活動指標分析結果	タウンインフォメーション（週５日、日ごとに生放送３回と再放送２回）、タウンインフォメーションプラス（週４日、日ごとに生放送１回と再放送１回）

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
発信情報回数	件	6,112	6,660	6,576	平成27年度	6,660
ラジオ（ＢＡＮ－ＢＡＮラジオ）を市政情報の入手手段としている人の割合	%		4.2		平成31年度	8

成果指標分析結果	タウンインフォメーション、タウンインフォメーションプラス１回の放送で情報を４つ発信

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ホームページ管理運営事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ホームページ閲覧者が求める情報によりたどり着きやすい環境整備やアクセシビリティへの対応、災害時の安定した情報提供など、さらに効率的なページ作成や管理を行うことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民及びインターネット閲覧者が求める市の情報をより分かりやすく、より早く提供することで市民生活の利便性を高める。
対象 ※誰、何に対して	インターネット利用者（総務省通信利用動向調査による調査時点で最新（前年度）のインターネット普及率（個人）×１０月１日現在の住基人口（５歳以上））
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市の施策、計画、事業などの情報が適切に発信されるよう、市ホームページの適切なシステムの管理を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,552 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,552 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０４広報広聴費
細目	００５広報事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,552 千円	1,138 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市政情報の積極的な情報発信を行っていくとともに、継続的に分類構成の見直しやコンテンツの整理を行い、誰もが利用しやすく、分かりやすいホームページとなるよう改善していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ホームページ管理運営事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
インターネット利用者数（人口普及率）	人	213,530	214,178	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
公開ページ数	件	9,054	8,368	

活動指標分析結果	市民に必要な情報を積極的に発信するとともに、アクセシビリティやユーザビリティ（使いやすさ）の向上を図っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
ホームページアクセス件数	件	626,363	801,913		平成32年度	900,000

成果指標分析結果	利用者が必要としている情報を分かりやすく分類し、的確な時期に分かりやすい情報を発信する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	まちづくりオープンミーティング事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	行政懇談会や地区別行政との懇談会、スマイルメールなどにより市政への意見、要望を把握している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新たな広聴手段により、懇談テーマに対する意見や提案を聴くなど市民参画によるまちづくりを一層進めていく。
対象 ※誰、何に対して	全市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	あらかじめ設定したテーマに沿って市長と市民が直接対話し、意見や提案を聞くことで市民ニーズや市民意識を把握するとともに、施策や事業など市政に反映していく。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		104 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	104 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０４広報広聴費
細目	０２５まちづくりオープンミーティング事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	104 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	重点的に意見を汲み取りたい課題や新規施策を検討する際など、さまざまなテーマで市民の声を収集し、施策に反映していくために、より効果的な実施手段を検討していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	まちづくりオープンミーティング事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
１５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	232,342		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
まちづくりオープンミーティング開催回数	回	4		

活動指標分析結果	まちづくりオープンミーティングを「ごみ減量」「学生の就労先」「観光」「防災への備え」をテーマに開催した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
まちづくりオープンミーティング参加者数	人	115			平成32年度	100

成果指標分析結果	４つのテーマで市の取り組みに対する意見や提案を聞くことができたが、対象や回数などさらに効果的な実施方法を検討する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	広聴事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和50年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民センター単位に地域課題の把握を行うなど広聴体制が整ってきている。そのため、地域の課題だけではなく将来のまちづくりへの建設的な意見交換を懇談会で行っていく。また、市民の意見聴取や問合せについて、インターネットを活用したスマイルメールシステムを利用して行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市全体または、地域の課題などについて共通理解を深めるとともに、将来のまちづくりについての意見や要望など広く意見を聞くことで、市民ニーズの把握し、行政運営に反映する。また、特定のテーマで広報紙アンケートを行い、市民の意見を把握する。
対象 ※誰、何に対して	全市民、町内会連合会、各種団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政懇談会、地区別行政懇談会の実施（市内９地区）やスマイルメール（市民の声受付サービス）などにより意見や要望の受け付けを行っている。また、広報かこがわで読者アンケートを実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,369 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,369 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０４広報広聴費
細目	０１５広聴事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,369 千円	1,375 千円	1,331 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 広く市民からの要望や意見を聴取するための効果的な広聴のあり方や、市民の市政への参画につながるような新しい手法による広聴を検討する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	広聴事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
町内会数	件	322	321	321
世帯数	世帯	103,457	103,733	102,989

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
行政懇談会参加者数	人	48	48	46
地区別行政懇談会参加者数	人	415	381	333
スマイルメール受付件数	件	2,391	2,487	2,252

活動指標分析結果	地域の代表者や各種団体等から市政に関する要望、意見を聞き、市政に反映することができた。また、広報かこがわに関する紙上アンケートを行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
市民アンケート回答者数	件	457	168	121	平成27年度	500
スマイルメール処理率	%	100	100	100	平成27年度	100

成果指標分析結果	スマイルメールでは、部署不明の問い合わせを担当部署へ振り分け迅速に対応を行っている。広報紙において紙上アンケートを行い、今後のより見やすい紙面づくりの参考とした。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	広報かこがわ作成事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和25年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市広報発行要綱

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズに対応するとともに協働のまちづくりを進めるため、必要とされる市政情報や市の現状、課題などを正確に分かりやすい広報紙の発行に努めている。また、広報配布部数も年々増加していることから広報紙発行にかかるコストの削減を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	・市政情報のうち市民が必要とする情報や市が積極的に伝えたい情報を正確に分かりやすく伝える。・市の現状や課題などを市民と共有し、理解と協力を得て、市政運営の円滑化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の全世帯、視覚障がい者など点字広報を必要とする者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の全世帯を対象に、毎月１日に、広報かこがわを発行する。配布は、市民センターを経由し、町内会を通じて行っている。また、市内在住の視覚障がい者と施設等に、毎月５日に点字広報かこがわを発行する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		41,686 千円
財源内訳	国庫支出金	1,027 千円
	県支出金	513 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	40,146 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０４広報広聴費
細目	００５広報事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	41,686 千円	62,412 千円	59,124 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	印刷など作業工程の見直し、入札等の競争性の強化などによりコストを大きく削減した。今後は、限られた紙面でより効果的に行政情報を伝えていくためには、市民の意見も取り入れながら、見やすく、分かりやすい広報紙となるよう紙面を精査していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	広報かこがわ作成事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
世帯数	世帯	103,457	103,733	102,989
視覚障がい者など点字広報を必要とする者	人・箇所	90	102	114

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
広報かこがわ・点字広報かこがわ発行回数	回	12	12	12
広報かこがわ発行部数	部	1,225,290	1,215,600	1,210,800

活動指標分析結果	市として発信すべき情報を編集して、毎月１回発行した。市政情報を確実に入手できるよう、市民に配布するとともに公共施設に設置した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
広報かこがわを市政情報入手手段としている割合	%		88.1		平成31年度	95
広報かこがわに満足している人の割合	%	55.4			平成31年度	70

成果指標分析結果	広報かこがわの紙上アンケートでは、情報量やページ数はちょうど良いという意見が８割を超えている。さらに市民にわかりやすく読みやすい紙面となるよう、表現方法や情報の掲載時期を精査して満足度の向上を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	核兵器廃絶都市宣言事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和33年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	原水爆禁止加古川市協議会会則

【事業概要】

現状と課題	全国的に、戦争体験や被爆体験者の高齢化が進む中、被爆体験の風化や若い世代を中心とした平和意識の低下・希薄化が懸念されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	原水爆を禁止し、人類共存の世界平和を実現するため、非核平和の重要性を広く市民に周知し、市民の平和意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民。市内の小学生（４年～６年）・中学生とその親。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	広島市、長崎市平和祈念式への代表派遣。広島平和の親子バスツアーの実施。原爆写真展の開催。核兵器廃絶宣言都市啓発懸垂幕及び横断幕の掲示。出前講座「後世に語り継ぎたい平和への願い」の実施。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,102 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,102 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	９０諸費
細目	００５核兵器廃絶都市宣言事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,102 千円	1,300 千円	1,300 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	核兵器の廃絶や戦争の悲惨さ、平和の尊さに対する市民の認識を深め、意識を風化させず、また、次世代に語り継ぎ、豊かな市民生活の維持向上を図るためにも本事業は継続して実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	核兵器廃絶都市宣言事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立の小学生（４年～６年）及び中学生の数	人	15,347	15,773	16,285

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
広島平和の親子バスツアー申込者数	人	124	92	113
原爆写真展の開催	ケ所	3	3	3

活動指標分析結果	市内の小学４年生から中学３年生までの児童及び生徒に募集要項を配付し、ツアーの参加を募った。「広島・長崎原爆被爆」写真パネルを市役所新館１階エントランスホール、１０階展示・展望ロビー、及び加古川駅南まちづくりセンターに展示した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
広島平和の親子バスツアー参加者数	人	80	72	81	平成28年度	80
広島平和の親子バスツアー感想文集発行冊数	冊	120	136	140	平成28年度	120

成果指標分析結果	ツアー終了後、参加者から感想文を提出してもらい、感想文集を作成し、参加者、市内小中学校、市内施設へ啓発資料として配付した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市民の顕彰事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和40年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市功労者表彰条例、加古川市功労者表彰条例施行規則、加古川市民さわやか賞表彰要綱

【事業概要】

現状と課題	昭和４０年に加古川市功労者表彰条例を制定し、市政の発展に貢献した人を顕彰することとしてきたが、公職等に永年在職する者が減少するとともに、受賞者の分野が固定化する傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	受賞者の功績を称え、感謝の意を伝達するとともに、これらの顕彰を行うことで、様々な分野での市民の意識高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市の公益増進、市政の発展に尽力した人。文化、スポーツその他の分野においてめざましい活躍をし、市民に希望と活力を与えている個人又は団体。国・県の栄典・褒章基準に合致する個人又は団体。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各部局より推薦のあったものについて加古川市功労者表彰選考委員会に内申を行い、表彰者の決定を得て、市制記念日等に表彰式を行う。また、加古川市民さわやか賞表彰要綱等に該当する個人又は団体について、内部の意思決定を得た後、表彰する。さらに、各部局を通じて推薦のあった国・県の栄典・褒章の基準に該当する個人・団体について、叙勲、兵庫県功労賞等の上申を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		773 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	773 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０１７市民の顕彰事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	773 千円	1,050 千円	671 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後、ますます市民との協働による市政運営が重要となってくることから、市政の推進、地域振興や芸術文化など多様な場面で活躍、貢献されている人の励みとなる本事業は継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市民の顕彰事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
功労者表彰対象候補者数	人	20	13	10
さわやか賞表彰対象候補者数	人	25	36	18
国・県褒章対象者上申数	人	40	21	26

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
功労者表彰者数	人	12	13	10
功労者表彰選考委員会開催回数	回	1	1	1
さわやか賞表彰者数	人	12	30	13
活動指標分析結果	功労者表彰は１２人、さわやか賞表彰は１２人に行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
功労者表彰延べ受賞者数	人	546	534	521	平成28年度	561
さわやか賞延べ受賞者数	人	554	542	512	平成28年度	574
成果指標分析結果	例規等の基準に従い、対象の決定を行った。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ふるさと納税推進事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市ふるさと納税推進事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	インターネットによる寄附の受付やクレジット決済など効果的な寄附環境の整備が実現できた。より魅力的な記念品の創出、更なる寄附者の利便向上、増加する寄附データを安定かつ効率的に処理できるシステムの導入が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	本市のＰＲ、地域産業の振興、財源の確保。
対象 ※誰、何に対して	加古川市のまちづくりに賛同し、ふるさと納税（寄附金）をした方、及び記念品の選定を受けた地元事業所（以下「協賛事業者」という。）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	寄附者に対し、寄附金額に応じて記念品を贈呈する。記念品は協賛事業者が提供する商品の中から、寄附者が選択する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		25,073 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	25,073 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０４７ふるさと納税推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	25,073 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業実施により、目的としていた本市のＰＲ、地域産業の振興、財源の確保について、一定の成果が得られた。全国的にふるさと納税の取り組みが加速する中、引き続き事業の安定稼動と更なる充実に向けて、取り組みを行っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ふるさと納税推進事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
寄附件数	件	3,924		
協賛事業者数	者	26		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
記念品の品目	種類	54		
掲載サイト	件	1		

活動指標分析結果	協賛事業者に働きかけを行い、５０品目を超える記念品を確保することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
寄附採納	千円	55,022			平成32年度	100,000
記念品支出額	千円	24,003			平成32年度	50,000
掲載サイトアクセス数	ＰＶ	80,695			平成32年度	160,000

成果指標分析結果	本市のまちづくりと魅力的な記念品を全国にＰＲすることができた。インターネットによる寄附の受付やクレジット決済など、効果的な寄附環境を整備することで、多くの寄附者の賛同が得られ、財源を創出するとともに地域産業の振興に寄与した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	自治振興に要する一般的経費	部局名	市民部
		課（室）名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域コミュニティーの活性化のため、事務の円滑な遂行が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事務の遂行が円滑な状態になる
対象 ※誰、何に対して	職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事務経費を支出する

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		130 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	130 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２３自治振興費
細目	０１０自治振興事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	130 千円	160 千円	139 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事務の円滑な遂行のため、現状どおり実施するべきと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	自治振興に要する一般的経費	部局名	市民部
		課（室）名	市民生活あんしん課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	行政事務委託事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市町内会連合会は受け取った委託料を基に地域コミュニティ活動を行っている。また、行政にとっては事務の一部を委託することで負担軽減につながる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市町内会連合会は受け取った委託料を基に活動を行い、地域コミュニティーが活発になる。行政にとっては事務の一部を委託することで負担軽減につながる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市町内会連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政事務の一部を委託し、委託料を支払う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		94,433 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	94,433 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２３自治振興費
細目	０１０自治振興事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	94,433 千円	94,174 千円	93,812 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市町内会連合会及び行政双方のニーズやその変化等に留意しつつ、さらなる市政情報の積極的な発信や、市民意識の的確な把握のため、本事業を継続させるべきと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	行政事務委託事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民生活あんしん課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
単位町内会・自治会	町内会・自治会	322	321	321

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
依頼業務件数	件	243	219	207

活動指標分析結果	依頼業務件数については行政側の状況に左右される面が大きいため、計画値及び見込値を設定することは難しい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
チラシ配布枚数	枚	5,307,915	5,236,316	3,561,290	平成27年度	3,600,000
広報かこがわ配布部数	部	1,169,738	1,164,225	1,158,506	平成27年度	1,200,000

成果指標分析結果	両指標とも行政側の状況に左右される面が大きいため、計画値及び見込値を設定することは難しい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市町内会連合会補助事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市町内会連合会事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	住民同士のつながりの重要性が見直される中、地域の絆づくりと地域力の向上を図るため、市町内会連合会が行う調査研究、研修、地区会議助成事業等が担う役割は大きい
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	町内会活動が自主的で活発なものになる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市町内会連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市町内会連合会が行う調査研究、研修、地区会議助成事業などの運営経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,000 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２３自治振興費
細目	０１０自治振興事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	活発で自主的な町内会活動を促進し、市との協働によるまちづくりを推進するため、本事業を継続させるべきと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市町内会連合会補助事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民生活あんしん課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地区町内会連合会	地区	25	25	25
単位町内会・自治会	町内会・自治会	322	321	321

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地区別行政懇談会を実施した地区	地区	25	24	25
研修会開催回数	回	26	26	26

活動指標分析結果	地区別行政懇談会は２５地区９市民センターエリアで実施された。また、研修会については２５地区において調査研究会が実施され、市町内会連合会で町内会長研修講演会が実施された。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
地区別行政懇談会参加者	人	386	382	338	平成27年度	400
町内会長研修講演会参加者	人	236	235	240	平成27年度	321
地区連合会調査研修会参加者	人	537	442	352	平成27年度	450

成果指標分析結果	町内会長研修講演会の参加率の向上を図りたい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	相談事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民相談の相談内容は複雑多様化している。市民相談員のスキルアップが今後、必要となる。法律相談は予約時に法律相談の内容にふさわしいかどうか聞き取りしているため、予約待ちの解消につながっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活上の問題について、知識や手続き方法などを習得することにより、市民生活の安定及び向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	２０歳以上の市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民相談員による市民相談、弁護士による法律相談など各種相談事業の実施

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		9,318 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	186 千円
	一般財源	9,132 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２２生活対策費
細目	００５相談事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	9,318 千円	9,293 千円	8,844 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 市民相談や法律相談に対する市民のニーズは高く、市民の生活上の問題について知識や手続き方法などを習得することにより、市民生活の安定及び向上を図ることができるため、市民相談や法律相談など各種相談事業を引き続き実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	相談事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民生活あんしん課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
２０歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	218,009	218,344	218,623

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民相談回数	回	243	244	244
法律相談回数	回	102	102	102

活動指標分析結果	市民相談については、平日の９時から１７時まで実施しているため、平日日数により相談回数が増減する。法律相談については、年間１０２回（２回／週：１日あたり９件）実施している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
市民相談件数	件	709	2,115	2,617	平成27年度	2,600
法律相談件数	件	822	867	871	平成27年度	900

成果指標分析結果	今年度より他課への案内は相談業務でないことから件数から省いた。相談内容は多種多様化しており、相談時間が長時間にわたるケースが多い。また、法律相談は年間１０２回実施し、毎回予約でほぼ満員の状態であるが、市民の都合等で欠員が生じた場合に相談枠を有効に活用する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	自治集会所整備補助事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民生活あんしん課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市集会所整備事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	自治集会所の整備は、地域においても相当な準備期間や住民合意が必要であり、市への事前相談の段階では不確定なことも多い。市のほうも限られた予算で対応するため、事前相談の事業計画段階から事業実施時期や事業費について確認し、予算執行状況を鑑みながら事務を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民同士のつながりの重要性が見直される中、地域の絆づくりと地域力の向上を図るため、地域住民の活動拠点である自治集会所の建設や機能整備が行われる。
対象 ※誰、何に対して	市町内会連合会に属する町内会等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	町内会又は隣接町内会が集会所の新築、増改築その他の整備事業を行う場合に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,280 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	4,280 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	２３自治振興費
細目	０１５自治集会所整備事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,280 千円	11,510 千円	9,420 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業の目的を達成するため、現状の事業手段（集会所の新築、増改築その他の整備事業を行う場合、その経費の一部を補助）を維持することが適当と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	自治集会所整備補助事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民生活あんしん課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
町内会数	件	7	8	7

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
町内会等補助件数	件	7	8	7
町内会等補助金額	円	4,280,000	11,510,000	9,420,000

活動指標分析結果	補助金額については予算の範囲のため、増額は難しい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
自治集会所整備率	%	86.3	86.6	86.3	平成27年度	87.2

成果指標分析結果	昨今の経済状況や土地にまつわる複雑な権利関係、地域住民による同意形成の難しさから、整備計画が予定通り進まないことが多々ある。なお、集会所の整備率（集会所の有無）の把握は可能であるが、維持管理に係る成果の把握は難しい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川市コミュニティ助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市コミュニティ助成事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	助成金は１件当たり２５０万円が限度額で、例年１～２件の助成を実施している。実施の有無及び件数については、一般財団法人自治総合センターから毎年９月下旬頃に募集があり、翌年４月に採択結果の通知がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域コミュニティの形成及び発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	自治総合センターから一般コミュニティ助成事業者として事業採択された団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自治総合センターから一般コミュニティ助成事業として受け入れる助成金額を、予算の範囲内で補助金として交付する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,500 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,500 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１７市民センター費
細目	０２５地域課題調整事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	当該事業は、県の事業採択を受けて対象事業に助成を行うものである。概ね要望に対する助成が行えたと思われる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川市コミュニティ助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地域コミュニティ	地区	322	321	321

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地域コミュニティ申請件数	件	2	4	5

活動指標分析結果	概ね予想された申請件数であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
地域コミュニティ助成件数	件	2	1	0	平成28年度	2

成果指標分析結果	概ね予想された助成件数であった。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市民活動バックアップ補助金交付事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市福祉コミュニティ条例

【事業概要】

現状と課題	被災地支援の取り組みや社会貢献活動等を通じて、ＮＰＯや市民団体の活動が徐々にではあるが社会に認知されつつあり、活動分野も広がっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	非営利で公益的な市民活動に補助金を交付することによって活動を支援し、地域の絆づくりや協働のまちづくりへつなげる。
対象 ※誰、何に対して	市内に活動拠点があり、非営利で公益的な市民活動を実施している団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民活動団体が自主的かつ主体的に実施する公益的な市民活動事業に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,476 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,476 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１６福祉コミュニティ費
細目	００５福祉コミュニティ推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,476 千円	2,447 千円	2,449 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公益的な市民活動に補助金を出すことにより、側面から地域の絆づくりに貢献することができ、当該事業の存在意義は大きい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市民活動バックアップ補助金交付事業	部局名	地域振興部
		課（室）名	ウェルネス推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民活動バックアップ補助金申請団体数	団体	16	19	19

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民活動バックアップ補助金交付団体数	団体	16	16	18

活動指標分析結果	１団体に対しての補助は最大５回のため、交付団体数はほぼ横ばいである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
市民活動バックアップ補助金交付団体数（累計）	団体	173	157	141	平成32年度	210
市民活動バックアップ補助金交付額	円	2,500,000	2,377,000	2,388,000	平成32年度	2,500,000

成果指標分析結果	介護者の支援や見守り活動など、地域に密着した様々な分野の市民活動を支援している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	議会運営事業	部局名	議会事務局
		課（室）名	議事総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	全国市議会議長会等各団体会則、加古川市議会議長交際費の支出基準

【事業概要】

現状と課題	議会として、社会経済情勢の急激な変化に対応し、市政に直面した施策立案に必要な幅広い知識・情報を習得することが求められている。ついては、円滑な議会活動の確保のための情報収集や情報交換の場への出席、対外的な交際が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正かつ円滑な議会活動を推進し、本会議、委員会等での活発かつ充実した審議を行えるようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市議会議員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	議長が議会を代表して各種協議会の総会、研修会等に参加するための出張旅費や常任委員会等が調査研究を行うための出張旅費及び議長の交際費を執行する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,932 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,932 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０１議会費
項	０１議会費
目	０１議会費
細目	００５議会運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,932 千円	3,736 千円	9,936 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	全国市議会議長会をはじめとする各種協議会等への参加は、加盟議会などとの有機的な連携や先進的な取り組みの研究や情報交換等など、本市の円滑な議会活動にあたって、貴重かつ効果的な手段の一つであり、今後も継続して参加する必要がある。また市議会を代表する議長等として、適正かつ社会通念上許容される範囲での交際等についても円滑な議会活動を推進するために必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	議会運営事業	部局名	議会事務局
		課（室）名	議事総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	議会管理事業	部局名	議会事務局
		課（室）名	議事総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和25年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２１年度より特定の項目で検索、閲覧ができる会議録検索システムを導入、また、平成２５年度８月より定例会の一般質問及び代表質問のインターネット録画配信を実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	円滑な議会活動を推進するとともに、議会の活動情報を提供することにより、市民の市政に対する関心を引き起こす。
対象 ※誰、何に対して	傍聴に来られない市民及び議会にあまり関心のない市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各市議会議長会の負担金の執行、議会だよりの発行、会議録の作成及び議会放映等を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		21,450 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	21,450 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０１議会費
項	０１議会費
目	０１議会費
細目	０１０議会管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	21,450 千円	25,371 千円	23,001 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 全国市議会議長会をはじめとする各種協議会への加盟は、地方議会を取り巻く状況の変化に対応するためにも今後とも継続して加盟していくことが必要である。また、円滑で開かれた議会活動の推進のため、市議会の活動状況や審議結果を市民に広く広報することで議会活動への関心を得るとともに、議会活動への理解を深めてもらうよう、今後とも継続して行っていくことが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	議会管理事業	部局名	議会事務局
		課（室）名	議事総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	選挙管理委員会事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法第１８１条

【事業概要】

現状と課題	国籍・年齢・居住等の要件を判断し選挙人名簿の調製を行う。選挙制度について説明責任を果たし、制度違反について的確に指摘かつ厳正に処分するために、制度への深い理解や研究が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各選挙の管理事務。各選挙管理委員会との共通認識の醸成を図りながら、適正かつ迅速な選挙事務の執行に備える。選挙制度の研究、及び資料請求を行い専門知識の蓄積を図る。
対象 ※誰、何に対して	選挙管理委員（４人）、選挙人名簿及び在外選挙人名簿に登録、抹消される者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	選挙管理委員会の開催。選挙人名簿の調製。各協議会との連携。各種研修会への参加。公職選挙法の改正に伴う選挙人名簿システムの改修（１８歳引下げ、表示登録対応）

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		8,332 千円
財源内訳	国庫支出金	2,645 千円
	県支出金	12 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,675 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０４選挙費
目	０１選挙管理委員会費
細目	００５選挙管理委員会事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	8,332 千円	2,865 千円	2,924 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業を継続し、適正かつ迅速な選挙事務の執行に備える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	選挙管理委員会事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	県議会議員選挙事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法、公職選挙法

【事業概要】

現状と課題	選挙人、特に２０歳、３０歳代の若年層の政治離れにより、投票率の低下が問題となっている。即効性のある啓発方法はなく、投票率の回復には至っていない。また、選挙執行経費が削減されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正かつ迅速な選挙事務の執行を図る
対象 ※誰、何に対して	兵庫県議会議員選挙の有権者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１．４月３日告示２．４月１２日選挙期日３．選挙人名簿の調製４．選挙のお知らせ券の発送５．期日前投票事務の執行６．不在者投票事務の執行７．選挙期日において市内７０箇所で投票事務の執行８．開票所で選挙会と開票事務をあわせて実施

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		38,236 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	38,236 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０４選挙費
目	０６県議会議員選挙費
細目	００５県議会議員選挙事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	38,236 千円	14,133 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	選挙執行経費基準法に基づく選挙の執行経費交付額が削減される中、適正かつ迅速な選挙事務の執行が求められる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	県議会議員選挙事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	選挙常時啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公職選挙法第６条

【事業概要】

現状と課題	有権者の政治・選挙離れにより投票率が低下している。特に２０、３０歳代の若年層の投票率が低く、即効性のある投票率向上のための啓発方法は見出せていないのが現状。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	１．明るい選挙啓発ポスターの作成を通して、選挙の重要性を考える機会創造を図る。２．政治、選挙に対する意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	１．市内の小・中・高等学校に通学する将来の有権者２．市内の有権者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１．明るい選挙を呼びかけるポスターを募集する。２．政治、選挙をテーマとした講座を開催する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		396 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	396 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０４選挙費
目	０２選挙常時啓発費
細目	００５選挙常時啓発事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	396 千円	369 千円	482 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	明るく正しい選挙の実現、若年層の政治・選挙離れ対策に即効性のある方法は無く事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	選挙常時啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内の小・中・高等学校に通学する児童・生徒数	人	27,915	28,288	28,763
市内の有権者	人	216,325	215,566	216,280

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
ポスターコンクール応募件数	件	1,118	1,357	1,547
政治講座等開催回数	回	4	5	4
投票率	%	39.41		

活動指標分析結果	４公民館にて政治や選挙制度について講座を開催した。（２回は東播３市明るい選挙推進協議会事業として開催）投票率は平成２７年４月１２日執行の兵庫県議会議員選挙のもの。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
ポスターコンクール応募率	%	4	4.8	5.4	平成27年度	5.4
政治講座等出席者数	人	608	494	379	平成27年度	970

成果指標分析結果	即効性の啓発方法が無いなか、また、限られた予算の中で、現状を継続して実施することが必要かつ重要である。投票率を指標としない理由は、候補者の顔ぶれ・投票日の天候等で大きく左右されるため、成果指標としにくいためである。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	秘書事務事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公職選挙法、加古川市名誉市民条例、加古川市名誉市民条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	特別職の対外的活動や執務が増大する中、特別職の健康状態に配慮しつつ、過密な公務が円滑に進められるようにスケジュールを管理することが求められている。また、公務に伴う予算の執行についても、より一層適正に行うことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市長、副市長が円滑に公務を遂行することにより、より良い市政の運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	市長、副市長
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市長、副市長の公務スケジュールや交際、渉外に係るスケジュールの管理調整を適切に行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		7,542 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,542 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	００５秘書事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	7,542 千円	6,133 千円	9,504 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	過去の実績等から年間事業を予測し計画しているが、特別職に係る事務事業費については、臨時的、突発的な状況も起こりうるため、大幅なコスト削減は難しく、現状維持と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	秘書事務事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	政策推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市政策推進会議設置要綱

【事業概要】

現状と課題	市の施策の計画的かつ円滑な推進を図るためにも、重要事項、懸案事項等について、意思決定を明確にしたうえで、方針を出す必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	計画的かつ円滑な施策の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市が実施する施策
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	諸施策の調整や新規施策の調査研究を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		242 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	242 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０７企画費
細目	０１０政策調整事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	242 千円	133 千円	459 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	政策推進会議に付議された懸案事項について、一定の方向性を示すことができた。また、地方創生に係るセミナーへの参加など、新規施策の調査研究を行ったり、クラウドソーシングを活用したりすることで、積極的に多くの意見を取り入れることができた。今後も施策の円滑な推進に向けて、諸施策の調整や調査研究を行っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	政策推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施策数	施策	44	44	44
主要事業数	事業	11	7	6

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
政策推進会議開催回数	回	4	1	5
主要事業進行管理回数	回	3	3	3

活動指標分析結果	平成２７年度においては、市の施策に係る懸案事項を協議するため、政策推進会議を４回開催した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
政策推進会議付議事項数	項目	4	1	5	平成32年度	5
遅延のない主要事業／全主要事業数	%	82	86	83	平成32年度	100

成果指標分析結果	政策推進会議に付議された懸案事項について、一定の方向性を示すことができた。主要事業も１１事業中９事業は予定どおり進めることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（企画部）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかに伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る知識を習得させ、事業内容に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	企画部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		104 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	104 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０７企画費
細目	０１５企画事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	104 千円	155 千円	318 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	効果的・効率的な事業実施につなげる上で、先進地視察は有効であるため、当該事業は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（企画部）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
企画部に所属する職員数	人	48	60	71

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	8	13	7

活動指標分析結果	平成２７年度においては、６つの行政課題に対して研修会に参加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	12	17	10	平成28年度	5

成果指標分析結果	企画部全職員のうち、１０分の１にあたる職員が毎年先進地視察や研修会に参加できるようにする。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	総合計画策定事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成26年度　～　平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市総合計画の策定に関する規程

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化の急速な進行に伴い、高齢人口が増加する一方で、生産年齢人口が減少するなど、人口構造の大幅な変化が見込まれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の意見を総合計画に反映し、将来の都市像「いつまでも住み続けたいウェルネス都市加古川」を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民、総合計画に基づき市が実施する事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民意識調査や基礎調査を参考に作成した計画案について、総合計画審議会で審議を行い、基本構想に基づく施策の進め方を総合的・体系的に示した後期総合基本計画を策定する。また、総合計画に基づき、行政評価を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		6,934 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,934 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０７企画費
細目	００５総合計画事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	6,934 千円	5,544 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	平成２７年度に総合計画審議会を計１７回開催し、市民参画のもと後期総合基本計画を策定した。今後は、後期総合基本計画に掲げている各施策の着実な推進を図り、市民サービスや市民満足度の向上を目指す必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	総合計画策定事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	
事務事業評価対象事業数	本	730	767	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
総合計画審議会等開催回数	回	38	5	
事務事業評価実施事業数	本	730	767	

活動指標分析結果	平成２７年度は、庁内において、総合計画策定部長会を３回、総合計画策定委員会を１８回開催した。あわせて、学識経験者や市民公募委員等で構成される総合計画審議会を１７回開催し、計画案の審議を経て、後期総合基本計画を策定した。また、固定経費事業を除く全事業を対象に事務事業評価を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
総合計画策定に係る進捗率（当該年度）	%	100	100		平成27年度	100
総合計画策定に係る進捗率（全体）	%	100	50		平成27年度	100
事務事業評価実施率	%	100	100		平成27年度	100

成果指標分析結果	後期総合基本計画については、平成２６年度及び平成２７年度の２ヵ年で策定することとしており、平成２７年度も予定どおり進めることができた。また、事務事業評価についても、評価対象事業すべてに対して評価を実施することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成26年度　～　平成27年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法

【事業概要】

現状と課題	加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議やパブリックコメント等を踏まえ、平成２７年１０月に「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある加古川市の維持に資する「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するため、市民や有識者等からの幅広い意見の聴取、反映を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議委員、加古川市まち・ひと・しごと創生本部員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市長を本部長とし、副市長をはじめ各部局長を構成員とする加古川市まち・ひと・しごと創生本部や、外部有識者を構成員とする加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議において検討を重ね、「加古川市人口ビジョン」および「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		9,639 千円
財源内訳	国庫支出金	9,639 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０７企画費
細目	０５５地方創生まち・ひと・しごと創生事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	9,639 千円	0 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	平成２７年度にまち・ひと・しごと創生戦略会議等を開催し、幅広く意見を聴取、反映しつつ、本市の人口の現状と将来の展望を示す「加古川市人口ビジョン」及び「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。総合戦略において実施する事業については、その効果を検証し、目標達成に向けて、事業の進捗状況や設定指標の達成状況について検証する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	
まち・ひと・しごと創生戦略会議委員数	人	14	0	
まち・ひと・しごと創生本部員数	人	19	18	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
まち・ひと・しごと創生戦略会議開催回数	回	4	0	
まち・ひと・しごと創生本部会議開催回数	回	4	1	

活動指標分析結果	平成２７年度は、まち・ひと・しごと創生戦略会議を４回、まち・ひと・しごと創生本部会議を４回開催し、本市の人口の現状と将来の展望を示す「人口ビジョン」を策定した。また、その「人口ビジョン」を踏まえ、今後５か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
パブリックコメント意見数	件	22			平成27年度	20

成果指標分析結果	平成２７年８月から９月までの期間に、「人口ビジョン（骨子案）」及び「総合戦略（骨子案）」についてパブリックコメントを実施し、計２２件の意見項目を得ている。また、提案されたパブリックコメントを踏まえ総合戦略に反映した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	企画事務事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課（室）名	行政管理課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法

【事業概要】

現状と課題	職員数減少、市民ニーズの多様化や権限移譲による業務量増加に対応できる組織・人材づくりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	少数精鋭で機能的な行政経営体制を確立する。
対象 ※誰、何に対して	全職員、行政組織
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	第５次行革緊急行動計画に沿った行財政改革を着実に進めるため、進行管理を行う。また、平成２７年３月に策定された「行政改革大綱」が指し示す方向性に沿って、具体的な実施計画となる「実行プラン」の策定を進めるとともに組織・機構を再編する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,962 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,962 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０７企画費
細目	０１５企画事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,962 千円	2,129 千円	2,350 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	行政を取り巻く環境は、今後、更に厳しくなることが見込まれる。このような状況の中で、安定した市民サービスを提供していくためには、持続可能な行政経営体制の実現が求められる。このため、少数精鋭で機能的な行政経営体制の確立を目指す当該事業は不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	企画事務事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課（室）名	行政管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公開事業評価実施事業	部局名	企画部
		課（室）名	行政管理課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズが複雑・多様化する中、市が実施する事務事業について内部評価だけでなく、外部の視点も取り入れてチェックする仕組みの構築が求められている。また、経営資源の効果的・効率的な配分を行うため、市民の行政参画意欲を高め、参画機会を増やすことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	より広い市民参画を促すとともに、市民サービスの質の向上、簡素で効率的な行政運営の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民の視点を取り入れた公開による事業評価を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,559 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,559 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０７企画費
細目	０５０公開事業評価実施事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,559 千円	1,699 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 公開事業評価の実施により、市民参画を促すとともに、市民の視点で事業の評価を行うことができた。今後も、公開事業評価のプロセスで議論された視点や意見、評価結果等を参考として、業務改善や施策に対する住民満足度の向上につながるような仕組みの構築をめざす。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公開事業評価実施事業	部局名	企画部
		課（室）名	行政管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民評価員数	人	32	28	
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434	267,043	
職員数	人	1,643	1,648	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
公開事業評価対象事業数	本	15	14	
公開事業評価開催日数	日	2	2	

活動指標分析結果	全事務事業のうち、事業継続が４年以上で事業費１００万円以上、完了・廃止の予定がない、市民にとってできるだけわかりやすい事務事業として、１５事業を対象に２日間にわたって公開事業評価を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
市民評価員の満足度	%	92	89		平成27年度	100
公開事業評価参加者数	人	221	203		平成27年度	200

成果指標分析結果	公開事業評価に市民評価員として参加した市民に対してアンケート調査をしたところ、９２％の方から「やってよかった」との回答を得ることができた。また、公開事業評価の傍聴者は、２日間でのべ２２１人となった。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	行政管理課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	建築後３０年を経過した老朽化した公共施設が半数以上ある。また、経常収支比率が約９０％と高い割合で推移しており、財政は硬直化している状況である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公共施設等の全体を把握し、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を行うことで、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を図る。
対象 ※誰、何に対して	市が保有する公共施設及びインフラ資産
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の利用状況、コスト状況、老朽化の状況を把握・分析し、施設の今後のあり方の方向性やマネジメントの手法を示した公共施設等総合管理計画を策定する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		7,275 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,275 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０７企画費
細目	０１５企画事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	7,275 千円	千円	43 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２８年度末までに公共施設等総合管理計画を策定し、平成２９年度以降に公共施設マネジメントを推進する事業であるため現状の通り進めることが適切である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	行政管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
建築物数	棟	1,664		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
公共施設等総合管理計画の対象となる建築物数	棟	1,664		

活動指標分析結果	平成２８年度の公共施設等総合管理計画策定に向けて、データの整理・分析や市民アンケートなどを実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
公共施設等総合管理計画策定に係る進捗率	%	50			平成28年度	100

成果指標分析結果	公共施設等総合管理計画及び施設カルテの素案を作成し、平成２８年度の計画策定に向けた取組を実施した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	財政調整事務事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課（室）名	財政課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法、同施行令、同施行規則、地方財政法、加古川市財務規則

【事業概要】

現状と課題	歳入では、市税収入が平成２６年度決算において４年連続で増加したものの、今後は生産年齢人口の減少に伴う減収が見込まれる。また、歳出では、扶助費を始めとする社会保障関連経費が漸増傾向にあり、加えて、公共施設やインフラ資産の老朽化が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健全な財政基盤を築き、安定的な財政運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	予算事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	予算編成・資金調達等において庁内外の調整を行い、限られた財源を効果的・効率的に配分する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5,649 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,649 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	００７財政調整事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,649 千円	6,375 千円	5,519 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２７年度は、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため中期財政計画を策定し、庁外及び庁内への情報発信を行った。また、平成２９年度までに統一した基準による財務書類を作成することが求められていることから、固定資産台帳の整備等を進めた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	財政調整事務事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課（室）名	財政課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ＩＴ推進事務事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ホストからサーバ、クラウドコンピューティングへの移行。コンピュータウィルスへの対応など、日々、変化しつづけている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	情報システムを利用した処理を円滑に行える状態にする。高度化する情報処理やセキュリティ対策への対応を図る。
対象 ※誰、何に対して	端末利用課、当課職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	端末の利用に必要な消耗品等を購入する。セミナーや研修会に参加し知識を身につける。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,933 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,933 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１４電子計算費
細目	００５運用管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,933 千円	3,933 千円	4,246 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	機器を円滑に使用するために必要な経費であり、廃止することはできない。また、ＩＣＴ環境の変化に対応するために研修等により継続して知識を得る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ＩＴ推進事務事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	システム管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	システムは市民サービスに欠かせないツールとなっており、安定稼動は必須の要件である。一方、多種多様なシステムが稼動しており、運用管理は複雑になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民情報システムを円滑に稼動する。
対象 ※誰、何に対して	住民情報システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	専門知識を有するシステム事業者、ＳＥ事業者にシステム保守、運用を委託する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		459,822 千円
財源内訳	国庫支出金	34,017 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	425,805 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１４電子計算費
細目	００５運用管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	459,822 千円	536,240 千円	554,192 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	行政の根幹をなすシステムであり、廃止することはできない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	システム管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
端末台数	台	319	322	317

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
システム年間稼働日数	日	350	352	351

活動指標分析結果	住民情報システムについて、安定稼動している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
住民情報システムオンライン障害発生回数	回	0	0	0	平成28年度	0

成果指標分析結果	住民情報システムの内、オンラインシステムは窓口サービスの重要なツールであるため、安定したサービス提供を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	情報基盤管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	現在では、行政事務を支えるシステムが多数稼動しており、その基幹となるネットワークや機器の維持管理は、業務を行う上で、まさにライフラインとなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各種機器およびネットワークの安定した運用管理を行う。
対象 ※誰、何に対して	端末、ネットワーク機器、ネットワーク回線
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種機器の維持管理、運用保守

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		102,795 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	102,795 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１４電子計算費
細目	００５運用管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	102,795 千円	115,689 千円	103,136 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 行政事務の根幹を成すものであり、廃止できない。また、ネットワーク構成も多様化・複雑化しており、縮小していくことも困難である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	情報基盤管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
端末台数	台	1,548	1,494	1,480
ネットワーク機器数	台	154	167	155

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
システム年間稼働日数	日	365	365	365

活動指標分析結果	年間を通じて稼動できている状態にあり安定している

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
情報システム障害発生回数	回	0	0	0	平成27年度	0
障害復旧平均時間	時間	0	0	0	平成27年度	0

成果指標分析結果	年間を通じて稼動できている状態にあり安定している

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	内部管理支援システム管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が減少する中、内部管理事務の効率化がますます求められており、本システムの重要性はより一層大きくなっている
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障害発生を極力抑えるとともに、発生時には迅速な対応を行うことにより、内部管理支援システムの円滑な稼動を実現する
対象 ※誰、何に対して	内部管理支援システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	システムの運用、保守

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		40,641 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	40,641 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１４電子計算費
細目	００５運用管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	40,641 千円	26,961 千円	26,941 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市の内部管理事務の根幹に関わるものであり、廃止できない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	内部管理支援システム管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
端末台数	台	1,548	1,494	1,480
システムの件数	件	5	5	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
システム年間稼働日数	日	365	365	365

活動指標分析結果	年間を通じて稼動できている状態にあり、安定している

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
情報システム障害発生回数	回	0	0	0	平成27年度	0
障害復旧平均時間	時間	0	0	0	平成27年度	0

成果指標分析結果	全庁的な障害は発生しておらず安定して稼動している

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	情報セキュリティ監査事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	情報セキュリティポリシーが適切に運用されているかをチェックし、必要な対策を行うことが情報セキュリティ対策の上で不可欠となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員の情報セキュリティ意識の向上を図る
対象 ※誰、何に対して	全所属職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	情報セキュリティポリシーに基づく情報セキュリティ監査を実施する

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,482 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,482 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１４電子計算費
細目	０２０情報セキュリティ対策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,482 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２７年度の外部アドバイザーとの共同監査を元に平成３１年度まで内部監査員による監査を実施する。５年に一度は外部アドバイザーとの共同監査を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	情報セキュリティ監査事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
職員数（嘱託・臨時職員等を含む）	人	2,324		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
情報セキュリティ監査実施回数（所属向け）	回	13		
情報セキュリティ監査実施回数（システム保有所属向け）	回	3		

活動指標分析結果	１３所属及び３システムについて情報セキュリティ監査を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
重大な指摘事項件数（所属向け監査）	件	0			平成31年度	0
重大な指摘事項件数（システム保有所属向け監査）	件	2			平成31年度	0

成果指標分析結果	重大な指摘事項については、期間内に改善を実施した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	新住民情報システム導入事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度　～　平成28年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	国が示している電子自治体の取組みに関する指針においても既存システムのオープン化が求められている。マイナンバー制度の施行に伴い、システム改修が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新住民情報システムを稼働させる。
対象 ※誰、何に対して	新住民情報システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	メインフレームを廃止し、オープン系システムを導入する。マイナンバー対応に必要な改修を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		151,963 千円
財源内訳	国庫支出金	56,031 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	95,932 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１４電子計算費
細目	０１０システム開発事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	151,963 千円	56,268 千円	4,297 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	新住民情報システムとして導入する対象は決定されており、現時点では変更は行わず導入を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	新住民情報システム導入事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
新住民情報システム	システム	7	3	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
システム導入数	システム	7	3	0
契約数	件	1	1	1

活動指標分析結果	平成２６年３月５日付で契約の締結を行った。平成２６年度中に３つのシステムが稼働した。平成２７年度にはさらに４つのシステムが稼働した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
システム稼働数	システム	7	3	0	平成28年度	41

成果指標分析結果	契約の締結を行ったことにより、平成２７年度までに７つのシステムが導入された。平成２８年度も引き続きシステム導入を図っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市政事務及び部課庶務事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市政における、文書・法令・調査統計・職員・財産に関する業務を行っているが、より少ない経営資源で効率的に事務を執行する体制づくりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市政事務における所管の明確でない特定ニーズに対応するとともに、総務部、総務課の円滑な事務事業運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	総務部職員、総務課職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	所管の明確でない事務を担当し処理する。また、部庶務として、部次長の旅費管理を行うほか、部及び部内各課に係る資料作成やとりまとめ等を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		983 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	983 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０１９市政事務及び部課庶務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	983 千円	609 千円	554 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	所管の明確でない事務を確実に処理するとともに、部内各課の事務事業を円滑に推進するために本事業は不可欠であり、今後とも継続して効果的に実施しなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市政事務及び部課庶務事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	情報公開・個人情報保護事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和62年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市情報公開条例、加古川市個人情報保護条例、加古川市情報公開・個人情報保護審査会条例

【事業概要】

現状と課題	情報公開制度は、請求者の個人的な利益ではなく、行政活動を透明化し、適正な行政運営が行われるようにするものである。しかし、営利目的の請求や大量請求が増加すれば、今後本来業務に支障が出るおそれもある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	●（情報公開制度）公文書を開示することにより、市が市政に関し市民に説明する責任を果たすとともに、公正で開かれた市政の推進と市民の市政への参加を促進を図る。●（個人情報保護制度）個人情報に対する個人の権利利益の保護を図る。
対象 ※誰、何に対して	●（情報公開制度）加古川市情報公開条例の規定による広義の市民〔①市内に住所を有する者②市内事務所等勤務者③市内学校在学者④市内に事務所を有する団体等⑤事務事業利害関係者〕●（個人情報保護制度）市民〔市が情報を保有する何人も〕
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●（情報公開制度）個人情報の保護に配慮しつつ、積極的な情報の公開を行う。●（個人情報保護制度）個人情報の適正な取扱いや個人情報の開示を行う。●（共通）情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運営を図るため、必要に応じて加古川市情報公開・個人情報保護審査会を開催する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		126 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	36 千円
	一般財源	90 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０２５情報公開・個人情報保護事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	126 千円	238 千円	115 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	情報公開条例及び個人情報保護条例に係る開示請求について適切な開示が実施できている。また、不服申立てに関する答申１件、条例制定に関する答申１件及び特定個人情報保護評価の第三者点検に関する答申１件を行うなど、審査会を円滑に運営できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	情報公開・個人情報保護事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	統計業務推進事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和47年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	統計調査員確保対策事業実施要領（総務省）、統計調査員確保対策事業委託要綱（兵庫県）

【事業概要】

現状と課題	統計調査員の高齢化、プライバシー意識の高まりによる協力意識の低下、オートロックマンションや単身世帯の増加に伴う面接困難世帯の増加など、統計調査がますます困難な状況になっている。統計情報の公開については、ホームページで公表するなど公開の手法も変化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	登録調査員の登録管理を適正に行う。統計調査員の資質の向上を図るとともに、調査員の人員が一定以上確保されている状態にする。統計情報（統計書）が市民に公開され、有効活用されている状態にする。各統計会議及び研修会等へ出席することにより、他市等の統計調査に係る情報を得る。
対象 ※誰、何に対して	統計調査員、各種統計資料の開示を求める市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	統計調査員の登録管理・研修を実施する。統計調査員を各種表彰へ推薦する。統計書を作成し、公開する。各種統計協議会及び研修会等へ出席する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		357 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	45 千円
	地方債	千円
	その他特財	1 千円
	一般財源	311 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０５統計調査費
目	０１統計調査総務費
細目	００５統計業務推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	357 千円	348 千円	342 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	統計調査員の人員は、適正管理されているとともに、数的には横ばいではあるが登録基準数以上は確保されている。また、統計情報等は、ＨＰの掲載や統計書として発刊し、市民等への情報発信が行えている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	統計業務推進事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	文書管理事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市文書取扱規程、加古川市公印規則

【事業概要】

現状と課題	文書管理システムにより、公文書の収受から廃棄に至る一連の処理を行っているが、情報公開や個人情報保護の観点からも、より適正な公文書の整理、保存等の管理が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	情報公開及び個人情報保護制度を念頭に置いた公文書管理を行うことにより、適正かつ効率的な行政運営の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	公文書
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	文書管理システムにより、公文書の収受、起案、決裁、保存、廃棄に至る一連の処理の管理を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		26,143 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	80 千円
	一般財源	26,063 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０３文書管理費
細目	００５文書管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	26,143 千円	27,926 千円	26,647 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 行政文書の管理の適正化・効率化は、行政事務そのものの適正な執行を担保するものであり、また、情報公開や個人情報保護の観点からも不可欠な事務事業である。今後とも継続して適切な文書管理に努めていかなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	文書管理事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	法制事務事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和25年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	社会の成熟化に伴い市民のニーズが多様化し、それらに適正かつ迅速に対応する例規整備が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適切な例規整備を行うことにより、適正かつ効果的な行政運営の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	条例、規則、訓令その他の規程
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	条例、規則及び訓令の制定改廃に係る審査を行うとともに、市議会招集及び議案提案に係る事務を行う。また、条例及び規則の公布や必要な文書の告示及び公告を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5,319 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,319 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０２１法制事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,319 千円	5,758 千円	5,096 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	条例、規則及び訓令の制定改廃に係る審査を通して、各例規の制定改廃が適正に行われている。今後も例規の制定改廃が適正かつ効率的に実施されるよう、事務を執行していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	法制事務事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	法務事務事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	事務事業の執行における正当性の根拠として、法令に基づき綿密で適正な事務を行う必要が一層強まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事務事業が適法に行われるような十分な調整が図られるとともに、紛争が生じた場合において適性かつ妥当な解決・決着・結論が得られるような状態をめざす。
対象 ※誰、何に対して	法的紛争事案
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政に係る法的問題について行政法律相談を実施し、顧問弁護士の指導・助言を受ける。また、不服申立て、調停、訴訟等に適切に対応し、必要に応じて訴訟代理人への委任を行い、紛争事案の妥当な解決を図る。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,091 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,091 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０２３法務事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,091 千円	3,166 千円	3,640 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市の事務事業全般から派生する法的な問題や紛争に対して、行政運営の適正化と透明性の確保を図るうえで十分な成果をあげている。特に平成２５年度から、軽易な法律問題や初期段階の紛争に関する法務アドバイザーを設置し、予防法務の充実が図られるとともに法務能力向上に繋がっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	法務事務事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	経済センサス事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、経済センサス活動調査規則

【事業概要】

現状と課題	プライバシー意識の高まりや、調査協力が得られない事業所の増加により、調査環境は年々悪化している。また統計調査員の確保も困難になってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業所及び企業の経済活動の実態や産業構造を全国的及び地域別に明らかにし、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得る
対象 ※誰、何に対して	すべての事業所及び企業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	調査員が世帯を訪問し、調査票の配布・回収またはインターネットにより調査内容の回答を得る。指導員等で回答内容の点検・審査を行った後、調査票を県を通じ、総務省へ提出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		252 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	252 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０５統計調査費
目	０２統計調査費
細目	０３０経済センサス事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	252 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	統計法、同法施行令による法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施し、成果をあげている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	経済センサス事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	経済センサス調査区設定事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、経済センサス基礎調査規則

【事業概要】

現状と課題	区画整理や道路等の新設・改修、災害などで調査区内の企業数が著しく増減した場合に対応して、適切に調査区設定を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	平成２１年経済センサス－基礎調査において設定した調査区を今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行い、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用されている状態にする。
対象 ※誰、何に対して	経済センサス調査客体（事業所及び企業）を一定数ごとに区分した調査区
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	現行の調査区のままでは、当該統計調査の実施上著しい支障が生じる場合などに、修正する調査区について、調査区管理関係書類を作成する。調査区管理により調査区が変更になった事業所及び登記簿等の行政記録から追加された事業所などについて『調査区台帳』を用いた効率的な調査区同定を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		14 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	14 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０５統計調査費
目	０２統計調査費
細目	０３５経済センサス調査区設定事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	14 千円	20 千円	5 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業所系統計調査の基礎となる当該調査区設定について、適正に設定できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	経済センサス調査区設定事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	工業統計調査事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、工業統計調査規則

【事業概要】

現状と課題	プライバシー意識の高まりや、調査協力が得られない事業所の増加により、調査環境は年々悪化している。また統計調査員の確保も困難になってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る。
対象 ※誰、何に対して	製造業に属する事業所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	調査員が世帯を訪問し、調査票の配布・回収より調査内容の回答を得る。指導員等で回答内容の点検・審査を行った後、調査票を県を通じ、総務省へ提出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０５統計調査費
目	０２統計調査費
細目	０１０工業統計調査事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1 千円	763 千円	798 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	統計法、同法施行令による法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施し、成果をあげている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	工業統計調査事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国勢調査事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、国勢調査施行規則

【事業概要】

現状と課題	プライバシー意識の高まりや、調査協力が得られない世帯の増加により、調査環境は年々悪化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る。
対象 ※誰、何に対して	全世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国勢調査員が世帯を訪問し、調査票の配布・回収またはインターネットにより調査内容の回答を得る。指導員等で回答内容の点検・審査を行った後、調査票を県を通じ、総務省へ提出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		82,902 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	82,902 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０５統計調査費
目	０２統計調査費
細目	０５５国勢調査事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	82,902 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 統計法、同法施行令による法定受託事務として法令等に基づき円滑かつ適切に調査を実施し、成果をあげている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	国勢調査事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	商業統計調査事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和27年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	プライバシー意識の高まりや、調査協力が得られない事業所の増加により、調査環境は年々悪化している。また統計調査員の確保も困難になってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	卸売・小売業の事業所について、業種別、規模別、地域別に把握し、分布状況や販売活動の実態を明らかにする。
対象 ※誰、何に対して	卸売業・小売業を営む事業所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	調査員が世帯へ調査票の配布・回収により調査内容の回答を得る。指導員等で回答内容の点検・審査を行った後、調査票を県を通じ、総務省へ提出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	5 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０５統計調査費
目	０２統計調査費
細目	０４５商業統計調査事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	統計法、同法施行令による法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施し、成果をあげている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	商業統計調査事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	農林業センサス事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、農林業センサス規則

【事業概要】

現状と課題	プライバシー意識の高まりや、調査協力が得られない世帯の増加により、調査環境は年々悪化している。また、統計調査員が高齢化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農林業構造統計を作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備する。
対象 ※誰、何に対して	すべての農家、林家
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	前回結果等に基づき作成された調査客体候補名簿を、統計調査員の世帯への聞き取りなどによって、補正・追加し、名簿の中で農林水産省が指定した規模の経営を営む農家・林家に対し、実態調査を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		13 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	13 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０５統計調査費
目	０２統計調査費
細目	０４０農林業センサス事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	13 千円	5,973 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	統計法、同法施行令による法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施し、成果をあげている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	農林業センサス事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	毎月末人口調査事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和28年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領

【事業概要】

現状と課題	平成２４年７月９日の住民基本台帳法の改正施行、外国人登録法の廃止（外国人も短期滞在者等を除き、住民基本台帳法等の適用に一本化）に伴い、同日以降は、住民基本台帳法に基づく移動数の報告を受けて集計、公表している。（平成２４年８月１日現在の推計人口から）
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	毎月、推計人口・住民基本台帳人口を公表し、行政施策の基礎資料等に有効利用されている状態にする。
対象 ※誰、何に対して	人口情報（推計人口、住民基本台帳人口（年齢別・町丁別））を基礎資料等として使用する市民、事業者、自治体職員等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	直近の国勢調査（平成２２年１０月１日実施）の結果を基礎とし、住民基本台帳法（住民票）に基づく当該月間の移動数の報告を受け集計し、広報かこがわ、ホームページ、行政資料室で公表する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		55 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	55 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０５統計調査費
目	０２統計調査費
細目	００５毎月末人口調査事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	55 千円	55 千円	55 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	本市統計情報の基礎となる人口情報を毎月集計し、県の届出統計である市町別毎月人口統計調査に情報を提供するとともに、当該情報を市民、事業者や他の自治体関係者に公表し、有効に活用されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	毎月末人口調査事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（総務部）	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかにのばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	総務部職員が業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	総務部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		50 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	50 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０１９市政事務及び部課庶務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	50 千円	132 千円	245 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	部に必要な人材の育成、職員の能力開発を効果的かつ適切に進めるうえで、有効かつ必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（総務部）	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
総務部職員	人	64	70	70

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	1	2	5

活動指標分析結果	平成２７年度においては、１つの行政課題に対して研修の受講又は先進地視察を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	1	3	5	平成28年度	7

成果指標分析結果	総務部全職員のうち、１０分の１にあたる職員が毎年先進地視察や研修会に参加できるようにする。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	職員給与関係事業	部局名	総務部
		課（室）名	人事課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市職員の給与に関する条例等

【事業概要】

現状と課題	人事情報システムを活用し、条例等に基づき、給与等を適正に支給している。国・県等の動向を注視する中で、人事院勧告の内容等を踏まえながら、給与制度の適正化を図ることや、職務給の原則を徹底し、職員のやる気を引き出す給与制度を構築することが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象に対して給与を正確かつ迅速に支払う。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員等（正規職員及び嘱託・臨時職員等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人事給与関連のシステム、書籍及び研修等を有効活用しながら、適正な給与制度の構築に向けた調査・研究を進める。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		65,735 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	626 千円
	一般財源	65,109 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０２７職員給与関係事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	65,735 千円	8,902 千円	12,006 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	給与事務の適正化を図るために必要不可欠な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	職員給与関係事業	部局名	総務部
		課（室）名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	職員福利厚生事業	部局名	総務部
		課（室）名	人事課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	効率的な組織運営を図るため、公務災害や心身の故障による休職などを未然に防止できる体制づくりが望まれている。また、福利厚生にかかる施設・設備・制度については、過大とならないよう配慮しつつ実施することが要請されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	１災害発生の可能性がある職場環境を改善したり、公務災害の事例を共有することで、公務災害を防止する。　２加古川市職員等の心身の健康を保持増進する。　３加古川市職員等の福利厚生を実施する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員等（正規職員及び嘱託・臨時職員等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１公務災害防止のための必要な体制を整備する。　２産業医や専門医等による健康相談等を行う。　３福利厚生にかかる施設・設備を管理運営する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		36,036 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	15,543 千円
	一般財源	20,493 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０２人事管理費
細目	０１０職員福利厚生事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	36,036 千円	33,878 千円	33,126 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地方公務員法等に規定された事業であり、職員の労働能力や勤労意欲を十分に発揮させ、効率的・効果的な組織運営を行うため、今後も市が主体的に実施すべき事業である。なお、福利厚生にかかる施設・設備や制度に関しては、改善の余地も考えられることから、周辺環境や実施手法など幅広い検討を行っていくこととしたい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	職員福利厚生事業	部局名	総務部
		課（室）名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人事労務管理事業に要する一般的経費	部局名	総務部
		課（室）名	人事課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	１７００人体制を基本とした採用計画に基づいて採用しているため、採用者数は増加しているが、申込者数は横ばいで、内定辞退者も出ている。質の高い受験者を確保するためにも、多数の申込者を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市の将来を担う優秀な人材を市職員として採用する
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員採用試験の受験希望者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	採用説明会、採用試験の実施

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		6,130 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,130 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０３１職員人事労務関係事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	6,130 千円	5,672 千円	4,892 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	優秀な人材を確保することができる職員採用試験の効果的なＰＲ方法を検討するため、若手職員を中心としたプロジェクトチームを設置し、採用説明会や大学訪問、面接官研修、内定者懇談会等を実施している。景気の回復により民間企業の採用者数も増加している中で職員採用を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、今後も積極的な採用活動を展開し、受験者の質と量を確保していきたい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人事労務管理事業に要する一般的経費	部局名	総務部
		課（室）名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	職員健康診断事業	部局名	総務部
		課（室）名	人事課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	その他
関連根拠法令等	労働安全衛生法、労働安全衛生規則

【事業概要】

現状と課題	従前の健診に加え、特定健診として一定の対象者には生活習慣病に関する項目も実施することとされた。検査項目の中でも脂質異常、糖代謝の異常の率が高くなっており、生活習慣改善のための支援が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	１疾病等を早期発見し、精密検査・治療につなげることで健康の保持増進を図る。　２感染症を未然に防止し、健康保持を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員等（正規職員及び嘱託・臨時職員等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１健康診断等（定期・随時・石綿・近点距離検査）を実施する。　２予防接種（インフルエンザ・破傷風・Ｂ型肝炎）を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		29,602 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	8,579 千円
	一般財源	21,023 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０２人事管理費
細目	０１０職員福利厚生事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	29,602 千円	30,146 千円	30,147 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	必要な対象者に必要な検診及び予防接種を行っており、妥当性・有効性の観点から今後も実施が必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	職員健康診断事業	部局名	総務部
		課（室）名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	職員研修事業	部局名	総務部
		課（室）名	人材育成課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公務員法

【事業概要】

現状と課題	多様化する住民ニーズや高度な行政課題に対応するため、時代に応じた職員の能力を開発する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各職位に必要とされる能力や求められる意識等を学び、職員としての資質の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	職位ごとに求められる知識・能力の習得や加古川市職員としての意識を醸成する「階層別研修」、業務遂行力を向上させるための「専門研修」、外部機関が実施する研修へ職員を派遣する「派遣研修」、特定の課題解決のため組織的に取り組んでいく「特別研修」、自ら学ぼうとする意欲を支援する「自己啓発（支援）」を実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		16,851 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,288 千円
	一般財源	15,563 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０２人事管理費
細目	００５職員研修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	16,851 千円	15,511 千円	16,751 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	職員が必要とされる能力や求められる意識等を学ぶことができるよう、効果的な研修を継続的に実施しなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	職員研修事業	部局名	総務部
		課（室）名	人材育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
職員数	人	1,643	1,638	1,659

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
内部研修修了者数	人	4,978	4,953	4,816
派遣研修修了者数	人	244	245	289

活動指標分析結果	内部研修、派遣研修ともに修了者数は前年度と比べほぼ同数となった。内部研修では、継続して管理職を対象とした研修を実施するとともに、平成２７年度は新たにスキルアップ系の専門研修数を増やした。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
アンケート調査による効果測定（満足度）	%	87	81	83.7	平成27年度	100
アンケート調査による効果測定（活用度）	%	88.1	86.1	89.9	平成27年度	100

成果指標分析結果	研修ごとにアンケートにて今後受講したい研修を把握し、２月から３月にかけてアンケート結果に基づいたスキルアップ系の専門研修を実施したため、満足度・活用度ともに数値が上昇したと考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	提案推進事業	部局名	総務部
		課（室）名	人材育成課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市職員の提案に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	人材育成に主眼を置いた制度とするため、平成２７年度から人材育成課が所管課となった。より質の高い実現可能な提案ができ、かつその提案を実行できる職員を育成するため、職員の提案力向上のための研修と連携して実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	全庁的な業務改善の促進を図るとともに、企画提案能力を養い、日常的に業務改善に取り組む職員を育成する。
対象 ※誰、何に対して	全職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	かこがわ３Ｃプロジェクト（職員提案制度）を実施する。また、優秀な提案の実現化を図る。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		136 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	136 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０７企画費
細目	０１５企画事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	136 千円	180 千円	223 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	採用となった提案を迅速に実現化することによって、職員が提案をする動機づけにつなげる。また、職員の企画提案力を向上させるための支援を行い、より多くの職員が関わることができるようにする。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	提案推進事業	部局名	総務部
		課（室）名	人材育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
職員数（嘱託・臨時職員等を含む）	人	2,324	2,326	2,294

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
提案部門件数	件	76	75	70
事例報告部門件数	件	12		

活動指標分析結果	提案件数は前年度と同数程度である。平成２７年度は新たに提案力向上研修と連携して制度を実施した結果、業務改善の手順に沿った高いレベルの事例報告となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
提案制度の採用件数	件	7	13	11	平成27年度	13

成果指標分析結果	採用件数がさらに多くなるよう、この制度に参加する職員を増やすとともに、職員の企画提案力向上のための支援を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	管財関係訴訟事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市有財産の処分等をめぐり訴訟に発展する場合がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象事務の法的正当性、債権の回収
対象 ※誰、何に対して	管財関係の利害関係者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	訴訟事務

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０６財産管理費
細目	００５管財事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	0 千円	0 千円	1,182 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市有財産を管理していくうえで、訴訟事務は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	管財関係訴訟事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	管財事務事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市市民総合災害補償要綱

【事業概要】

現状と課題	市施設の瑕疵や不測の事故によって生じる賠償責任や補償に備えるため保険加入が必要である。また、未利用の市有地についても適正な管理を行なう必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保険加入によって不測の事故で生じた賠償や補償にスムーズに対応する。未利用の市有地を適正に管理する。
対象 ※誰、何に対して	市民、市有地の近隣住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民総合賠償補償保険に加入する。市有地の草刈りを実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		6,797 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,797 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０６財産管理費
細目	００５管財事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	6,797 千円	6,947 千円	6,793 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	賠償補償保険への加入は必要不可欠であり、また市有地の適正な管理も行なう必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	管財事務事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	契約事務事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市財務規則、加古川市工事検査規程

【事業概要】

現状と課題	平成２６年度より水道局の入札事務及び工事検査を実施しており、従来からの業務内容に加えて、平成２６年度は入札を６４件、工事検査を８５件（うち完成検査４２件）、平成２７年度は入札を４７件、工事検査を５７件（うち完成検査２２件）実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正な契約を目指す・公共工事の品質確保を目指す。
対象 ※誰、何に対して	管財契約課による契約・工事検査担当による検査
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	管財契約課による契約の実施・工事検査担当による検査の実施

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,263 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,263 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０４１契約事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,263 千円	1,299 千円	1,544 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民生活に公共工事は不可欠であり、よりよい成果が求められるため、適正な契約及び検査の実施は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	契約事務事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	駐車場運営管理事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成4年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	駐車場の運営管理を適正に行なっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	駐車場の運営管理を適正な状態に保つ。
対象 ※誰、何に対して	カーパークつつじ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	駐車場を適正に運営管理するために事務を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		30,932 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	30,932 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	２２駐車場事業特別会計
款	０１駐車場事業費
項	０１駐車場事業費
目	０１駐車場管理費
細目	００５駐車場運営管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	30,932 千円	46,914 千円	42,048 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成２７年度から指定管理者制度を導入したが、引き続き駐車場の運営管理を適正に行なう。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	駐車場運営管理事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
カーパークつつじ駐車可能台数	台	463	463	463

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
カーパークつつじ年間利用台数	台	291,678	274,160	262,191

活動指標分析結果	平成２７年度から入庫後３０分までは無条件で無料としたこと等により、利用台数の大幅な増加となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
カーパークつつじ年間利用台数	台	291,678	274,160	262,191	平成30年度	300,000

成果指標分析結果	平成２７年度から入庫後３０分までは無条件で無料としたこと等により、利用台数の大幅な増加となった。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	庁用自動車の管理事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	道路交通法、道路運送車両法、加古川市自動車管理規程

【事業概要】

現状と課題	日常業務を遂行するにあたり、庁用車は必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日常業務で、必要な時に庁用車を利用できる。
対象 ※誰、何に対して	管理している庁用車
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	計画的な整備を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		31,124 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	318 千円
	一般財源	30,806 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０３３庁用自動車の管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	31,124 千円	22,669 千円	21,558 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 各課で共用車を利用することで効率的に運用され、一括管理により整備面でも低コストで安全性も高い。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	庁用自動車の管理事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	用地事務事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市適正価格審議委員会規則

【事業概要】

現状と課題	公共施設、道路等の整備はある程度進められ、以前ほど公共用地取得は行っていないが、幹線道路整備や道路の拡幅などが現在も進められており、継続して事業を行っていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正な価格により、公共用地を取得する。
対象 ※誰、何に対して	公共用地取得予定地の土地所有者およびその土地上の物件所有者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●土地・物件の適正な価格算定　●土地・物件所有者に対する説明、交渉

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		621 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	621 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０３７用地事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	621 千円	694 千円	704 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	鑑定評価や適正価格審議委員会での価格評定審議を通じ、土地の適正な価格を算出し、用地取得を行っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	用地事務事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	庁舎維持補修事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	加古川市庁舎管理規則

【事業概要】

現状と課題	施設を維持していくため、設備等について計画的な改修を実施していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	庁舎の設備等を適正な状態に保つ。
対象 ※誰、何に対して	加古川市役所本庁舎及び旧水道局庁舎
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	庁舎を適正に運営及び維持管理するために点検等を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		240,794 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	17,077 千円
	一般財源	223,717 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０６財産管理費
細目	０１０庁舎維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	240,794 千円	259,874 千円	236,268 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市役所本庁舎は必要不可欠であり、計画的に改修をすることで維持管理を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	庁舎維持補修事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	駐車場事業への繰出事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成4年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	カーパークつつじ利用者の内、約７３％が用務来庁者となっているため使用料の負担軽減措置は必要と思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	駐車場を整備、維持することで来庁者等の利便性向上を図り、使用料２時間分を無料とし用務来庁者の負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	カーパークつつじ、用務来庁者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	駐車場事業特別会計に対し、使用料２時間分無料分相当額を一般会計から繰出する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		30,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	30,000 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０６財産管理費
細目	０１５駐車場事業への繰出事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	30,000 千円	30,000 千円	30,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	来庁者の利便性維持や負担軽減に必要な事業

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	駐車場事業への繰出事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
カーパークつつじ駐車可能台数	台	463	463	463
カーパークつつじ年間利用台数	台	291,678	274,160	262,191

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
駐車場事業特別会計繰出金	千円	30,000	30,000	30,000

活動指標分析結果	平成２４年度で駐車場整備事業債の償還が終了しているが、計画的な改修が必要となることから、用務来庁者無料扱相当額として、一般会計から３千万円の定額を繰出す。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
カーパークつつじ年間無料扱い台数	台	82,855	200,006	191,231	平成30年度	100,000

成果指標分析結果	平成２７年度から入庫後３０分までは無条件で無料とし、用務来庁者は２時間まで無料とした（平成２６年度までは１時間無料）ため、比較はできない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市有地売払い事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	未利用財産の活用については、加古川市公有財産等有効活用検討委員会が取りまとめた方針に従い、関係部局と連携して早期実施を図る。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正に未利用財産を売却する。
対象 ※誰、何に対して	売却可能となった未利用財産（市有地）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●一般公募売却の場合、売払い広告を作製し加古川市周辺２市２町の住民に広くＰＲする。●売却する準備として、必要に応じ用地確定測量を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		17,723 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,723 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０６財産管理費
細目	００５管財事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	17,723 千円	3,312 千円	780 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	未利用財産（市有地）を適正な価格で処分する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市有地売払い事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
売却可能となった未利用財産（市有地）	件	5	13	15

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
売払い広告作製回数	回	1	2	1
用地確定測量	件	0	1	0

活動指標分析結果	未利用地の計画的な処分を進めるため、公募売却を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
未利用地売却金額	千円	29,153	6,364	27,878	平成31年度	10,000

成果指標分析結果	地積が大きい土地が処分されたため、売却金額が増加した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	庁用車両購入事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	日常業務を遂行するにあたり、庁用車は必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	定期的な更新を行うことにより修繕費用の軽減を図る。不具合なく快適な利用のため定期的な更新により効率性を高める。
対象 ※誰、何に対して	管理している庁用車
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	更新基準に基づき更新を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		9,589 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,589 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０３５庁用車両購入事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	9,589 千円	2,427 千円	3,367 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	定期的な公用車の更新は安全面等から必要不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	庁用車両購入事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
庁用車台数（管財契約課所管）	台	63	60	62

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
庁用車台数	台	63	60	62
更新車両台数	台	6	3	3

活動指標分析結果	使用年数、走行距離、車両の状態等から更新車両を確定した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
車両等の更新達成率	%	9.5	5		平成27年度	9.6

成果指標分析結果	車両購入費を平準化するため、計画的に車両の更新を行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	行政運営対策事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	暴力団員による不当な行為等の防止等に関する法律、加古川市における暴力団の排除の推進に関する条例　等

【事業概要】

現状と課題	本市においても年間十数件以上の不当要求行為等事案が発生しており、不当要求行為等に屈することなく公平公正に事務を行う資質を身に付けることは重要であると考える。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	行政に対する不当要求行為等の被害を未然に防止するために必要な知識を身に付ける。
対象 ※誰、何に対して	市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播磨地域不当要求防止対策研修会等へ参加する。弁護士によるコンプライアンス・法務アドバイザーの設置及び内部通報ホットラインの設置。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,837 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,837 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０３９行政運営対策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,837 千円	3,827 千円	1,848 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	職員が不当要求等に適切に対応できるよう、引き続き対策研修に参加するとともに、弁護士、警察等からの助言を受け、庁内での情報共有、対応の統一化を図る必要がある。コンプライアンス・法務アドバイザーにより行政事務全般のコンプライアンス意識の向上や法務能力の向上に繋がっている。また、内部通報ホットラインは不祥事発生の抑止力になっていると考えられ今後も継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	行政運営対策事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
職員数	人	1,643	1,648	1,660

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
不当要求防止対策研修参加者数	人	10	10	11
コンプライアンス・法務アドバイザー設置数	人	1	1	

活動指標分析結果	不当要求防止対策研修へ加古川市から、例年１０名以上参加している。行政法に精通している弁護士をコンプライアンス・法務アドバイザーとして設置できている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
不当要求防止対策研修参加者数（累計）	人	46	36	26	平成34年度	100
コンプライアンス・法務相談開催数	回	24	28		平成34年度	24

成果指標分析結果	不当要求防止対策研修への新規参加者を募集しており、年々受講者実数が増加している。原則月２回コンプライアンス・法務相談日を設定しており、事業の執行で法的妥当性・リスク検証を行うことでコンプライアンスの向上及び職員の不法行為の防止が図れている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市税賦課事務事業（市民税課）	部局名	税務部
		課（室）名	市民税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法、加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	社会・経済情勢等の変化に伴い、税制改正が頻繁に行われている。また国において、税の電子申告化が進められ、市においても電算システムの整備が必要となっている。これらにより、課税事務の処理要領の変更が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	申告義務あるいは納税義務のある者を把握し、公平かつ適正な課税を行う。
対象 ※誰、何に対して	市内に賦課期日現在、住所を有する個人・法人、同じく軽自動車等を所有する個人・法人、市たばこ税の納税義務者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	申告書等の発送、相談会場の設営、受付体制の整備などを経て、申告書や給与支払報告書等の課税資料の収集に努め、これらの資料を基に適正な賦課をして納税通知書を発送する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		31,663 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	30,889 千円
	地方債	千円
	その他特財	774 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０２徴税費
目	０２賦課費
細目	００５市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	31,663 千円	32,614 千円	31,881 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公平・公正な課税を行うことができた。なお、法令に規定されている業務の性格上、維持継続が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市税賦課事務事業（市民税課）	部局名	税務部
		課（室）名	市民税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	税務一般事務事業（市民税課）	部局名	税務部
		課（室）名	市民税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方税法

【事業概要】

現状と課題	社会・経済情勢等を踏まえ、税制度の改正が頻繁に行われる。制度等に精通するために新たな知識習得が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員の能力向上や知識を習得し、公平かつ適正な課税を行う。
対象 ※誰、何に対して	市民税課職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	職員の能力向上や知識習得のため課税事務の研修、視察に参加する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		488 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	488 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０２徴税費
目	０１税務総務費
細目	００５税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	488 千円	503 千円	514 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	課税研修や視察に参加することにより、職員の能力向上を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	税務一般事務事業（市民税課）	部局名	税務部
		課（室）名	市民税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	エルタックス関連事業	部局名	税務部
		課（室）名	市民税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方税法、地方税電子化協議会会則等

【事業概要】

現状と課題	年金特徴以外に給与支払報告書などが電磁的に収受できる環境になっている。また、２２年度からの国税データ連携の開始により確定申告書を電磁的に収受している。給与支払報告書に関しても一定規模以上の事業所は、エルタックス等による提出が義務付けられた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	申告義務のある側、課税する側双方に係るコストを最小化するとともに税務に係る事務量の削減、事務執行の効率化を目指す。
対象 ※誰、何に対して	税申告を行った市民、申告（報告）義務のある企業・団体、職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＬＧＷＡＮ回線を通じて所得税確定申告書のデータ（国税連携）、給与支払報告書、公的年金データ、法人申告書その他課税上の必要書類の受信（送信）を電磁的に行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		9,478 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,478 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０２徴税費
目	０１税務総務費
細目	００５税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	9,478 千円	8,845 千円	11,052 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 納税者側と賦課業務を行う双方に利便性の向上、事務の効率化に伴う経費削減等のメリットが見込まれる事業であり、法に基づく義務規定もあることから事業を維持する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	エルタックス関連事業	部局名	税務部
		課（室）名	市民税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
確定申告書の申告件数	件	43,198	43,406	43,134
給与支払報告書の報告枚数	枚	154,984	152,912	150,346
法人市民税の申告件数	件	6,369	6,294	6,224

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
確定申告書の電子データ件数	件	19,768	19,759	19,231
給与支払報告書の電子データ件数	件	55,037	49,235	45,517
法人市民税申告書の電子データ件数	件	3,510	3,220	2,900

活動指標分析結果	給与支払報告書や法人市民税申告書における電子データ件数が着実に上昇している。これはＰＲの効果もあり、エルタックスのメリットが利用者に浸透してきたことが要因と考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
確定申告書の全受付件数における電子データ件数の比率	%	45.8	45.5	44.6	平成27年度	50
給与支払報告書の全受付件数における電子データ件数の比率	%	35.5	32.2	30.3	平成27年度	20
法人市民税の全受付件数における電子データの比率	%	55.1	51.2	46.6	平成27年度	43

成果指標分析結果	給与支払報告書の比率は前年度より３．３ポイント、法人市民税申告書は３．９ポイント上昇した。電子データ件数同様、エルタックスが着実に普及していることを表している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市税賦課事務事業（資産税課）	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法　加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	【土地関係】地価下落幅は小さくなっているが、税収の減少は続いている。【家屋関係】平成２７年度は評価替え年度となるため既存家屋が大きく減価し減収する状況となっている。【償却資産関係】顕著な景気回復が見込めない中においては、大幅な伸びは期待できない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	固定資産の価格をもとに算定された税額（固定資産税・都市計画税）を納税義務者に賦課する。
対象 ※誰、何に対して	毎年１月１日（賦課期日）において、市内の固定資産（土地・家屋・償却資産）を所有する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	課税標準額、税率、税額、納期、各納期における納付額、納付の場所のほか、納期限までに税金を納付しなかった場合の措置や納税通知書の内容に不服がある場合の救済の方法等を記載した納税通知書を納税義務者に通知する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		27,822 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,773 千円
	一般財源	22,049 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０２徴税費
目	０２賦課費
細目	０１０市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	27,822 千円	29,997 千円	29,301 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 適正かつ公平な課税の実施ができ、また、課税業務の外部委託による事務量の削減、業務の合理化、効率化を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市税賦課事務事業（資産税課）	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	税務一般事務事業（資産税課）	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法　加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	固定資産税の課税事務は複雑で専門性が非常に高く、市において課税にかかる能力や知識を継続して保持し、課税に対する納税者の信頼を確保していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員の能力向上や知識の習得を図り、公平かつ適正な課税を行う。
対象 ※誰、何に対して	資産税課職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	課税標準額、税率、税額、納期、各納期における納付額、納付の場所のほか、納期限までに税金を納付しなかった場合の措置や納税通知書の内容に不服がある場合の救済の方法等を記載した納税通知書を納税義務者に通知する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		251 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	251 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０２徴税費
目	０１税務総務費
細目	０１５税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	251 千円	243 千円	1,076 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	研修会・講座への参加等により、職員の資質・能力の向上、固定資産評価に係る最新情報の取得を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	税務一般事務事業（資産税課）	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	固定資産評価システム運用事業	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法、加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	【土地関係】地価下落幅は小さくなっているが、税収の減少は続いている。 【家屋関係】平成２７年度は評価替え年度となるため既存家屋が大きく減価し減収する状況となっている。家屋の税収の大きな流れとしても減収の傾向である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	基準に則った土地・家屋の評価を効率的に行い、固定資産税・都市計画税の適正な賦課を行う。
対象 ※誰、何に対して	毎年１月１日（賦課期日）において、市内の固定資産（土地・家屋）を所有する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＧＩＳシステム及び家屋評価システムの保守・運用を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		2,272 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,272 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０２徴税費
目	０２賦課費
細目	０１０市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	2,272 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	新たなＧＩＳシステムを導入し、また既存の家屋評価システムを保守・運用したことで賦課業務の合理化、効率化を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	固定資産評価システム運用事業	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
納税義務者数（固定資産税）	人	101,968		
納税義務者数（都市計画税）	人	79,432		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
家屋評価システム保守業務委託料	円	774,684		
固定資産税ＧＩＳシステム保守業務委託料	円	205,718		

活動指標分析結果	家屋評価システムの保守を業務委託していることで、合理的・効果的な家屋評価が実現できた。また、ＧＩＳシステムはセキュリティ向上を目的として新システムを導入したことで、より安全な土地課税情報の運用を実現できた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
固定資産税調定額	千円	17,704,008			平成30年度	17,600,000
都市計画税調定額	千円	2,677,194			平成30年度	2,800,000

成果指標分析結果	自主財源の確保に向けた適正な賦課が行えている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	評価替事務事業	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法　加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	【土地関係】地価下落幅は小さくなっているが、税収の減少は続いている。 【家屋関係】平成２７年度は評価替え年度となるため既存家屋が大きく減価し減収する状況となっている。家屋の税収の大きな流れとしても減収の傾向である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	土地・家屋の評価替を実施し、固定資産税・都市計画税の適正な賦課を行う。
対象 ※誰、何に対して	市内の固定資産（土地・家屋）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地・家屋の評価替事務に関する業務を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		9,288 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,288 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０２徴税費
目	０２賦課費
細目	０１０市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	9,288 千円	10,455 千円	81,634 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	次の基準年度となる平成３０年度の評価替に関する業務を合理的・効率的に進めることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	評価替事務事業	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
土地筆数	筆	291,559	290,185	289,006
家屋棟数	棟	131,442	130,841	130,716

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
標準宅地数	地点	889	895	895
土地家屋図修正件数	件	13,187	12,780	14,741

活動指標分析結果	業務委託を活用し、合理的・効果的な事業実施ができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
固定資産税調定額	千円	17,704,008	17,457,883	17,522,200	平成30年度	17,600,000
都市計画税調定額	千円	2,677,194	2,715,249	2,690,612	平成30年度	2,800,000

成果指標分析結果	自主財源の確保に向けた適正な賦課が行えている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市税徴収事務事業	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法、国税徴収法、国税通則法、加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	景気動向に左右される不透明な要因があるものの、税制度への理解を求め、納税環境の整備や徴収体制の強化など、総合的な取組みにより収納率の向上を図り、安定的に自主財源の確保を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	納付の利便性、滞納処分の推進により市税の収納率の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	納税義務者（市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市税の収納業務（コンビニ収納含む）、口座振替納税に係る登録処理及び加入促進、滞納税の納税義務者に対する督促状・催告書の送付及び滞納処分（財産調査、差押、公売、交付要求等）を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		20,146 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	20,146 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０２徴税費
目	０３徴収費
細目	００５市税徴収事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	20,146 千円	22,773 千円	31,148 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	コンビニ収納が定着しており、納税者の利便性の向上を図ることができている。また、滞納処分（債権差押え等）や執行停止、滞納整理を積極的に行った結果、徴収率が上がり効果があった。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市税徴収事務事業	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	税務一般事務事業（収税課）	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法、国税徴収法、加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	生活環境や勤務形態の多様化により、納税環境の更なる充実を求める声がある。固定資産評価審査委員会は、不服申立期間の拡充への対応が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員の能力向上や知識の習得を図るとともに、納税者の税制度への理解を深め、納税意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	収税課職員及び納税義務者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	職員の能力向上や知識習得を図るため、研修参加や各税務協議会との連絡調整を行う。納税者の納税意識の向上を図るため、「市税のしおり」や「市税納税啓発パンフレット」等を作成して配布する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,970 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	180 千円
	一般財源	3,790 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０２徴税費
目	０１税務総務費
細目	０２０税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,970 千円	3,998 千円	4,059 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	外部研修への積極的な参加や県下の税務協議会等での事例研究や情報交換により職員の能力向上を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	税務一般事務事業（収税課）	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（税務部）	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新住民情報システムへの移行作業を行っており、導入後における新たな課題等の発生が予想される。また、国保等の収納一元化を行ったことによる課題等の把握を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	先進地視察を行うことにより、懸案事項に係る課題の解決を図る。
対象 ※誰、何に対して	税務部の職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民税課、資産税課、収税課、債権管理課における懸案事項に対応するため、先進地視察を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		120 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	120 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０２徴税費
目	０１税務総務費
細目	０２０税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	120 千円	186 千円	356 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	組織の見直しにかかる近々で具体的な課題を抽出し、視察結果を課題解決策に反映することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（税務部）	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
税務部の職員数	人	95	95	90

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
部内人材育成事業　先進地視察先	市	2	4	9

活動指標分析結果	平成２７年度において税務部における課題に対して先進地視察を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
部内人材育成事業　先進地視察参加者数	人	2	4	11	平成32年度	8

成果指標分析結果	若い職員が多いため、できる限り多くの職員が先進地視察に参加できるようにする。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	債権管理事業	部局名	税務部
		課（室）名	債権管理課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令

【事業概要】

現状と課題	平成２５年度から債権回収課を設置し、税以外の市債権を回収・整理する体制が整った。これにより、着実に債権整理を進めているが、なお多額の未収債権が存在している状況である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	滞納者の滞納状態が解消する。
対象 ※誰、何に対して	市債権（税を除く）を滞納しているもの
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市債権の所管課から債権の移管を受け、強制徴収公債権については、滞納処分を行うとともに、非強制徴収公債権及び私債権については、訴訟と強制執行手続きを行い、未収債権の回収・整理を図る。また、職員が滞納者を訪問して納付を呼びかけるとともに、コールセンターから電話による納付案内を行い、自主的な納付を促進する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		16,395 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	16,395 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０１一般管理費
細目	０５５債権管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	16,395 千円	12,939 千円	14,848 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	滞納処分及び訴訟手続きの実施により、着実に債権整理が進められた。今後も引き続き、滞納処分や訴訟手続きを積極的に進める。さらに、平成２８年４月から実施する強制徴収公債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料）の収納業務の一元化に向け、実施体制等の具体的な調整を行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	債権管理事業	部局名	税務部
		課（室）名	債権管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
強制徴収公債権の滞納者数	人	14,256	21,733	21,589
非強制徴収公債権及び私債権の滞納者数	人	1,519	1,718	1,583

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
滞納整理事務の移管を受けた滞納者数（累計）	人	1,778	1,629	1,453
債権整理事務の移管を受けた滞納者数（累計）	人	7	4	0

活動指標分析結果	強制徴収公債権については、継続案件の処理に力点を置いているため、今年度の移管人数は微増となっている。また、非強制徴収公債権及び私債権については、移管の事前協議等の結果から３人の移管を受け、７人となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
滞納整理事務が完了した滞納者数（累計）	人	1,035	683	264	平成27年度	1,350
訴訟手続が完了した滞納者数（累計）	人	3	2	0	平成27年度	40

成果指標分析結果	強制徴収公債権については、継続している案件の処理が順次進んできたことから、移管人数のうち約３５０件の滞納整理事務が完了した。また、非強制徴収公債権及び私債権については、訴訟手続き上、申し立てから完了までに数ヶ月を要することから、完了したのは７人のうち３人となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	個人番号カード等関連事務事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成２８年１月から交付が開始された個人番号カードは、受付開始当初に申請が殺到し、交付が追いつかない状況となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各行政機関等が管理する個人情報が同一人の情報であることを正確かつスムーズに確認するための基盤となるマイナンバー制度の運用により、公平・公正な社会の実現、国民の利便性の向上、行政の効率化を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき個人番号の付番・通知、個人番号カードの交付等を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		86,333 千円
財源内訳	国庫支出金	81,477 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,856 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０３戸籍住民基本台帳費
目	０１戸籍住民基本台帳費
細目	０５０個人番号カード等関連事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	86,333 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 法定受託事務である当該新規事業については、法令及び国の示す要領等に従い、適正に事務を実施することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	個人番号カード等関連事務事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	戸籍事務事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	民法、国籍法、戸籍法等

【事業概要】

現状と課題	明治５年式戸籍に始まった戸籍法が改正され、現行戸籍法となり、現行戸籍法の一部改正（平成６年１２月１日施行）により、戸籍事務の電子情報処理組織により取扱うこととされた。本市は、平成１２年９月に戸籍情報システムを導入し、正確性、迅速性の向上を図った。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	戸籍簿が常に最新の情報で公証できる状態をめざす。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に本籍を定める者及び戸籍法に基づき届出をした者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種戸籍届出書類の審査・受理後、戸籍情報総合システムへの入力・記載。戸籍届出書類の各市町への送付及び法務局への進達。戸籍関係の証明書等の交付。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		31,240 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	16,801 千円
	一般財源	14,439 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０３戸籍住民基本台帳費
目	０１戸籍住民基本台帳費
細目	００５戸籍事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	31,240 千円	33,871 千円	33,227 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	戸籍事務は、国からの法定受託事務であり、法令等に基づき適正に処理する必要がある。戸籍情報総合システムを利用することで、効率的な戸籍記載・管理が行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	戸籍事務事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	住民基本台帳ネットワーク事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	住民基本台帳法、住民基本台帳カードの利用に関する条例

【事業概要】

現状と課題	住民基本台帳ネットワークは、住民票の写しの広域交付、転入手続の特例などに利用され、住民負担の軽減・住民サービスの向上が図られている。なお、平成２８年１月から個人番号カードの交付が開始されたことに伴い、住民基本台帳カードの交付は終了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の利便の向上（行政手続の効率化・公的な身分証明書の取得）並びに行政機関の事務の効率化及び正確性の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民（本市・他市町）及び行政機関（本市・他市町・県・国）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	住民基本台帳ネットワークの適正な運営管理

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5,260 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,260 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０３戸籍住民基本台帳費
目	０１戸籍住民基本台帳費
細目	０３０住民基本台帳ネットワーク事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,260 千円	6,028 千円	6,713 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	マイナンバー制度が施行され、住民基本台帳ネットワーク事業を取り巻く環境は大きく変化することとなったが、住民基本台帳ネットワークシステムの重要性に変わりはないため、今後も引き続きシステムの運営管理を適正に行っていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	住民基本台帳ネットワーク事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	住民基本台帳事務事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和42年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、加古川市手数料条例

【事業概要】

現状と課題	住民基本台帳は、居住の公証、行政事務処理の基礎として利用されている。また、住民の利便の増進、行政の合理化に資するものとして、住民に関する正確で統一的な記録を行うことが求められている。平成２７年１０月にマイナンバー法が施行され、住民票に個人番号を記載することとなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録が正確かつ統一的に行われた状態にすることにより、住民の利便の増進や、国及び地方公共団体の行政の合理化を図るとともに、住民の居住関係の公証を行う。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	住民基本台帳法に基づく住民に関する居住関係の記録及び住民票の写し等の証明書の発行を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		7,037 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	7,037 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０３戸籍住民基本台帳費
目	０１戸籍住民基本台帳費
細目	０１０住民基本台帳事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	7,037 千円	7,387 千円	7,623 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	住民基本台帳は自治事務ではあるが、住民の居住関係を公証するものであるとともに、基礎的な行政サービスを提供するための事務処理の基礎となるものであり、現状を維持するのは妥当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	住民基本台帳事務事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	証明事務に要する一般的経費	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	証明書発行及び届出など窓口事務にかかる経費のより効率的な執行が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	効果的・効率的に事業を実施する。
対象 ※誰、何に対して	市民（本市・他市町）及び行政機関（本市・他市町・県・国）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	証明書発行及び届出など窓口事務にかかる経費と、各事業ごとに算出し難く、集約して計上することで効率的な執行が見込まれる経費を一本化する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		18,696 千円
財源内訳	国庫支出金	75 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	11,407 千円
	一般財源	7,214 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０３戸籍住民基本台帳費
目	０１戸籍住民基本台帳費
細目	００３証明事務に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	18,696 千円	16,636 千円	16,068 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	証明書発行及び届出など窓口事務にかかる経費などを集約した事業であり、市民サービスの向上に努めるとともに、今後もより効果的・効率的な執行を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	証明事務に要する一般的経費	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	証明書自動交付機管理事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成16年度　～　平成27年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	住民基本台帳法、加古川市住民基本台帳カードの利用に関する条例、加古川市印鑑条例

【事業概要】

現状と課題	平成２８年３月７日から証明書コンビニ交付サービスを開始したことに伴い、平成２７年１２月末をもって証明書自動交付機サービスは終了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	申請書を記入することなく簡単に、窓口で待たずに証明書を取得できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	住民票の写しや印鑑証明などの証明書を必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民課前と東加古川市民総合サービスプラザに設置した自動交付機各１台の機器を運用し、住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書を発行する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		7,912 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,912 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０３戸籍住民基本台帳費
目	０１戸籍住民基本台帳費
細目	０３５証明書自動交付機管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	7,912 千円	6,024 千円	5,961 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　■廃止　□休止　□完了
	証明書の自動交付サービスは、住基カードを所有するメリットのひとつであり、当該事業はそのニーズに応えるものとして適正に運用することができた。しかし、設置場所が限られ普及が進んでいない状況であったことから、証明書自動交付機は平成２７年１２月末をもって撤去し、平成２８年３月から新たにコンビニ交付サービスを開始した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	証明書自動交付機管理事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
証明書（住民票、印鑑証明、所得証明）交付枚数	枚	100,391	102,034	104,773

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
自動交付機による住民票発行枚数	枚	424	762	994
自動交付機による印鑑証明発行枚数	枚	676	1,038	1,197
自動交付機による所得課税証明発行枚数	枚	133	165	158

活動指標分析結果	平成２８年３月７日から証明書コンビニ交付サービスを開始することに伴い、証明書自動交付機は平成２７年１２月末で撤去した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
自動交付機利用率（住民票）	%	0.8	1.3	1.69	平成27年度	0.8
自動交付機利用率（印鑑証明）	%	2.2	3.3	3.72	平成27年度	2.2
自動交付機利用率（所得証明）	%	0.9	1.1	1.15	平成27年度	0.9

成果指標分析結果	平成２７年１２月末（住民票については先行して平成２７年１０月２日）にサービスを終了した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	証明書等コンビニ交付事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	証明書コンビニ交付サービスは、平成２８年１月からのマイナンバーカード交付開始に伴い、導入を進める自治体が急増し、平成２８年度導入予定団体を含めると約３００団体が参加するサービスとなる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市役所又は市民センターの窓口営業時間外においても、また、市外においても、住民票の写し等の証明書を取得することができる。
対象 ※誰、何に対して	マイナンバーカードを所有している加古川市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	コンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機を使って、住民票の写し、印鑑登録証明書及び所得課税証明書を取得することができるサービスを実施する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		11,086 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,086 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０３戸籍住民基本台帳費
目	０１戸籍住民基本台帳費
細目	０４５証明書等コンビニ交付事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	11,086 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民にとってメリットの大きな事業であるため、継続して実施していくべきものであると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	証明書等コンビニ交付事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
住民票交付枚数	枚	115,404		
印鑑証明交付枚数	枚	85,767		
所得証明交付枚数	枚	39,598		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コンビニ交付による住民票発行枚数	枚	32		
コンビニ交付による印鑑証明発行枚数	枚	25		
コンビニ交付による所得課税証明発行枚数	枚	6		

活動指標分析結果	平成２８年２月からマイナンバーカードの交付を開始し、３月７日からコンビニ交付サービスを開始したため、平成２７年度実績は、わずかな数値となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
コンビニ交付利用率（住民票）	%	0.03			平成30年度	5
コンビニ交付利用率（印鑑証明）	%	0.03			平成30年度	5
コンビニ交付利用率（所得証明）	%	0.02			平成30年度	5

成果指標分析結果	活動指標分析と同様

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラザ事業	部局名	市民部
		課（室）名	東加古川市民総合サービス

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民サービスの向上のため、平成１８年度に開設し、土日、祝休日を含む午前１０時から午後８時まで業務を行っている。年々、取扱件数が増加している。さらに、平成２８年６月に、待合スペースの拡張や受付窓口を増設し、より市民サービスの向上を図る。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	仕事の都合等で夜間、土日、祝休日でなければ来庁できない人や買物帰りにサービスを利用したい人の利便性を向上させる。
対象 ※誰、何に対して	各種証明書の申請、届出、公金の納付を行う市民、外国人等。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土日、祝休日を含む午前１０時から午後８時まで、各種証明書の発行、届出の受理、公金の収納等を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		750 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	87 千円
	一般財源	663 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１７市民センター費
細目	００５東加古川市民総合サービスプラザ事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	750 千円	640 千円	633 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民サービスの向上のために、今後も維持すべき事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラザ事業	部局名	市民部
		課（室）名	東加古川市民総合サービス

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
取扱業務件数（全センター）	件	612,865	611,979	622,325

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
東加古川市民総合サービスプラザ取扱件数	件	101,903	99,349	99,709

活動指標分析結果	取扱件数は、年々増加している。また、平成２８年６月に事務所を拡張し、リニューアルオープンしたため、さらなる増加が見込まれる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
東加古川市民総合サービスプラザ取扱件数（土日、祝日）	件	29,207	27,554	27,718	平成32年度	30,000

成果指標分析結果	土日休日の利用増は、平日を上回っており、成果指標として妥当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラザ維持補修事業	部局名	市民部
		課（室）名	東加古川市民総合サービス

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２８年６月、事務所面積が１４０．８㎡から２４２．６５㎡に拡張され、利用者の待合場所等を拡張し、リニューアルオープンする予定である。今後も、引き続いて利用者が常に快適に利用できるよう、効果的・効率的に施設の維持補修に努める。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	東加古川市民総合サービスプラザを不具合なく利用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	東加古川市民総合サービスプラザを利用する人、イオン加古川店内の東加古川市民総合サービスプラザ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	点検、清掃、修繕等を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		5,090 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	108 千円
	一般財源	4,982 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１７市民センター費
細目	００５東加古川市民総合サービスプラザ事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	5,090 千円	5,252 千円	5,099 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設を維持するために、効率的・効果的に事業を実施しており、適正な事業実施と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラザ維持補修事業	部局名	市民部
		課（室）名	東加古川市民総合サービス

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市民センター事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成１６年４月より、地域特性に応じた地域課題解決のため、技術や安全巡視を担う職員を配置し、地域コミュニティ等の拠点として総合的な地域行政の推進と市民サービスの充実に努めている。多様化する市民への行政サービスに対し、職員のスキルアップとセンター機能の充実が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供する。
対象 ※誰、何に対して	行政サービスを必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民センターにおける総合窓口サービスを行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,394 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	436 千円
	一般財源	3,958 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１７市民センター費
細目	０１０市民センター事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,394 千円	4,360 千円	5,056 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 市内９箇所の市民センターでは、届出や申請の受付や証明書等の発行、市税や国民健康保険料等の収納など多岐にわたる総合窓口業務を行い、市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供するとともに、地域のコミュニティの拠点としての役割を果たしている。今後も継続して行うことにより、市民サービスの充実が図られる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市民センター事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	267,434		

活動指標分析結果	概ね想定された人口である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
業務取扱件数	件	341,072			平成28年度	341,072

成果指標分析結果	概ね想定された件数である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市民センター維持補修事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民センターとして単独利用の施設である野口、平岡、尾上市民センターを中心に維持補修業務を行っている。いずれの施設も年々建物等の老朽化が進み、修繕箇所などへの対応が増加しているが、市民の利用に支障が生じないよう対策を講じていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民センターを快適に利用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市民センター利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民センターを運営するために維持補修する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		7,368 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,368 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１７市民センター費
細目	０１５市民センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	7,368 千円	6,717 千円	7,439 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民センターの老朽化による建物および設備等の維持補修を行うことにより、市民に対して安全で安定した行政サービスの提供ができる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	市民センター維持補修事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	会館運営協議会負担事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	覚書

【事業概要】

現状と課題	市内１４ヵ所の地区集会所と１ヵ所のスポーツ広場の管理運営のため、各施設の運営協議会に負担金を交付している。地区集会所等の負担金については、今後、施設の老朽化に伴う修繕のあり方等について検討していく必要があると思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	利用者の利便を図り、地域のコミュニティづくりに役立てる。
対象 ※誰、何に対して	地区集会所等利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地区集会所等を管理運営するための経費の一部を市が負担する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		23,485 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	23,485 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１７市民センター費
細目	０１０市民センター事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	23,485 千円	22,645 千円	22,645 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各地区集会所の円滑な運営に必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	会館運営協議会負担事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地区集会所（会館・広場）数	箇所	15	15	15

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設利用回数	回	9,817	10,581	9,648

活動指標分析結果	概ね予想された施設の利用回数であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	179,195	179,195	181,020	平成28年度	181,500

成果指標分析結果	概ね予想された施設の利用者数であった。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域課題調整事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	毎年全市民センターで、年間１６００件前後の相談がされており、さまざまな課題への需要は多数存在している。今後も同じように、地域課題への相談業務が寄せられるものと思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の特性に応じた地域解決型のまちづくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	地域住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民生活に密着した地域課題を総合的に調整し、地域のまちづくりを推進する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		8,476 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,476 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１７市民センター費
細目	０２５地域課題調整事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	8,476 千円	6,517 千円	7,064 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域解決型の課題対応を行うとともに、地域及び学校園の安全パトロールなどを実施し、安全の確保等に必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域課題調整事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	267,408	267,148	268,001

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地域相談件数	件	1,491	1,474	1,556

活動指標分析結果	概ね予想された相談件数であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
地域相談利用者	人	1,491	1,474	1,556	平成29年度	1,540

成果指標分析結果	概ね予想された相談利用者数であった。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	会館整備事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	西神吉会館について、下水道管への接続工事が完了し、排水設備は整備された。危険な状態の鳩里会館コンクリートブロック塀は修繕された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	志方二ノ丸会館を快適に利用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	志方二ノ丸会館空調修繕
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空調室内機を修繕する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		366 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	366 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１７市民センター費
細目	０１０市民センター事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	366 千円	千円	4,862 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
	志方二ノ丸会館の空調設備を修繕し、快適に利用できる状態にする

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	会館整備事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地区集会所（会館・広場）数	箇所	2		1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設整備件数	箇所	2		1

活動指標分析結果	予定していた施設の整備が完了した

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
施設整備済件数	箇所	2		1	平成27年度	1

成果指標分析結果	予定していた施設の整備が完了した

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（地域振興部）	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域振興部職員が先進地視察や研修会を通じて、スキルアップを図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	部の課題解決や職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	地域振興部内の職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会へ参加する。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		100 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	100 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０７商工費
項	０１商工費
目	０２商工業振興費
細目	０１５商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	100 千円	174 千円	39 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	人材育成事業を通じて職員の資質向上を図るとともに、部の課題解決や業務の効率を高める一助となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（地域振興部）	部局名	地域振興部
		課（室）名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
参加希望者数	人	2	8	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
参加者数	人	2	8	1

活動指標分析結果	各課からの要望に基づき予算措置しており、計画どおり実施している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
報告会等実施回数	回	1	4	1	平成32年度	2

成果指標分析結果	参加者による報告会を実施することで、部の職員の知識向上に資している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（環境部）	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	各種講習会等への参加は人材育成において有効であると考える。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	視察及び講習により能力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	環境部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察及び講習会等への参加

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		202 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	202 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０４衛生費
項	０１保健衛生費
目	０６環境保全費
細目	００５環境管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	202 千円	98 千円	535 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の適正な管理体制の確保、専門職員の育成、業務に関する知識向上などの観点から継続して実施すべき事業であるが、部内課題の緊急性・重要性に関し、十分検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（環境部）	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
環境部職員（技能労務職は除く）	人	70	70	70

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
先進地視察及び講習会等への参加にかかる費用	円	201,940	97,600	535,450

活動指標分析結果	先進地視察及び講習会等の実施は必要である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
参加人数	人	4	2	5	平成32年度	4

成果指標分析結果	部内施設の状況、部内の政策課題等に応じた人選が重要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（福祉部）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	福祉部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加させる。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		257 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	257 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０３民生費
項	０１社会福祉費
目	０１社会福祉総務費
細目	０２５福祉事務所運営事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	257 千円	28 千円	144 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	この事業を通じて先進地の事例等を学ぶことにより、当市の事業を効果的に実施できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（福祉部）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
福祉部に所属する職員数	人	148	244	241

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
先進地視察及び研修会参加人数	人	7	5	11

活動指標分析結果	７人の職員が研修を受講した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
所属長満足度	%	80	80	100	平成28年度	100

成果指標分析結果	部内職員数が多いにも関わらず、先進地視察参加者が少ない。通常業務が多忙で参加が困難であると思われる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（建設部）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	建設部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加させる。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		32 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	32 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０２道路橋梁費
目	０１道路橋梁総務費
細目	００５道路等管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	32 千円	118 千円	209 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	技術の向上及び事務処理をスムーズに運営するためには研修会参加は有効である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（建設部）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
建設部職員	人	1	9	6

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	1	5	6

活動指標分析結果	平成２７年度においては、１つの課題に対して専門研修参加を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
所属長満足度	%	90	90	80	平成30年度	100

成果指標分析結果	部内職員数が多いにも関わらず、先進地への視察参加者が少ない。通常業務で参加困難がみられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	建築行政に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	建築物設計事業者選定委員会開催、建築行政に伴い必要となる講習会、旅費、図書・文具等購入、図面製本、車両の維持費等
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	県等との連絡調整や職員研修の実施等により、建築行政の簡素化や効率化を図る。
対象 ※誰、何に対して	職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●県市町主務者会議等への出席　●必要図書及び経常文具の購入、大型ＰＰＣコピー等　●公用車のガソリン代及び車検費用等　●新営予算単価説明会及び工事監理指針講習会への参加

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		557 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	557 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０１土木管理費
目	０１土木総務費
細目	００５建築行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	557 千円	497 千円	586 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	県等との連絡調整を密にするとともに、研修等の実施による職員の資質向上を図り、建築行政のさらなる簡素化や効率化を目指したい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	建築行政に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公共施設等維持管理支援事業	部局名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	営繕・住宅課において計画することにより、全施設の状況が把握できるようになってきている。そのなかで、建物の老朽化や設備の耐用年数が経過しているものもあるため、より計画的・効率的な補修・改修が必要となってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公共施設の維持補修に要する知識の習得、及び必要な事務の円滑化を図る。
対象 ※誰、何に対して	職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●営繕関係講習会への参加　●必要図書及び経常文具の購入、図面製本等

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		246 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	246 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０６財産管理費
細目	０２０公共施設等維持管理支援事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	246 千円	455 千円	230 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了
	事務の効率化を図るため、建築行政に要する一般的経費に統合する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公共施設等維持管理支援事業	部局名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公共施設維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築基準法、消防法、建築物の耐震改修の促進に関する法律等

【事業概要】

現状と課題	営繕・住宅課において計画することにより、全施設の状況が把握できるようになってきている。そのなかで建物の老朽化や設備の耐用年数が経過しているものもあるため、より計画的・効率的な補修・改修が必要となってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設を適切に維持管理し延命化を図り、施設利用者の安全・快適性の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	公共建築物〔学校（園）を除く〕の施設、施設利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の補修、改修及び耐震診断の実施

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		140,687 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	140,687 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０６財産管理費
細目	０２５公共施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	140,687 千円	132,700 千円	132,748 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	営繕調査により計画的・効率的な補修・改修を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公共施設維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	営繕・住宅課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
維持管理すべき施設数	棟	109	109	109

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
工事発注件数	件	4	9	6
修繕発注件数	件	47	39	44
耐震診断等　設計委託発注件数	件	0	0	0

活動指標分析結果	改修工事（工事請負費）４件、補修・修繕（修繕料）４７件の発注を行なった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	平成29年度	100
修繕発注率	%	100	100	100	平成29年度	100
耐震診断等　設計委託発注率	%	0	0	0	平成29年度	100

成果指標分析結果	補修、改修を行なうことにより施設の延命化を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（都市計画部）	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	業務の課題解決に向け、積極的、主体的に取り組む人材の育成が必要とされている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	部（市）の重要課題の解決や職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	都市計画部内の職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会への参加を実施。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		200 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	200 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０８土木費
項	０５都市計画費
目	０１都市計画総務費
細目	００５都市計画行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	200 千円	158 千円	167 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	先進事例等の調査・研究について、準備から実施、報告までを主体的に行うことで、業務課題に対応する知識や経験が得られるとともに、職員の企画立案能力の向上が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（都市計画部）	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
参加者数	人	4	4	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
参加者数	人	4	4	1

活動指標分析結果	各課からの要望に基づき予算措置したうえで事業化しており、予定どおり実施できている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
報告会等実施回数	回	2	2	1	平成32年度	2

成果指標分析結果	報告会等を実施することで、参加者のみならず、他の職員の資質向上にも資している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	出納事務事業	部局名	会計室
		課（室）名	会計室

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、加古川市財務規則等

【事業概要】

現状と課題	公共料金支払システムの運用、口座振替データの伝送により、事務の効率化を進めている。更なる事務の省力化と確実な処理を行うと共に、平成２８年度稼動予定の新システムに対応する事前準備が必要である。また、資金運用については、安全性、流動性を重視した上で、効率的運用に努める。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	収入・支出事務の適正化や効率化を図り、歳入金の確保と資金需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	市公金の収納及び支出事務、資金管理
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	財務会計システムを有効に活用し、適正な出納事務を効率的に行い、日々の収支を的確に処理をする。また、資金運用については、社会経済状況、金融情勢を注視しつつ、安全で効率的な資金の保管・運用を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		15,865 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15,865 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０５会計管理費
細目	００５出納事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	15,865 千円	15,169 千円	14,977 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予定通り実施し、所期の目標は達成した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	出納事務事業	部局名	会計室
		課（室）名	会計室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（消防本部）	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	「先進事例調査研修」と「部内人材育成事業」と合わせた年間約１０名程度の職員が、視察研修又は各種研修会に参加できるようになり、職員が組織に対する課題等を把握し、その解決方法を見つけ出すための一助として大変有意義なものであると思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員の知識・技術の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	消防職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	部内の人材育成を図るため、先進地視察や研修会参加等を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		292 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	292 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０９消防費
項	０１消防費
目	０１常備消防費
細目	００５常備消防一般管理事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	292 千円	247 千円	206 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	年間６名程度の消防職員が、本市消防の直面している課題を解決するため、先進地へ視察に行くことで、その職員の資質の向上やモチベーションアップが見受けられるため、引き続き継続する必要性が高い事業であると認識している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（消防本部）	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
消防職員	人	5	7	4

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
先進地視察及び研修会参加人数	人	5	7	4

活動指標分析結果	他都市を視察等行い、本市消防行政と照らし合わせることにより、あらゆる角度から考察し課題解決を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	5	7	4	平成32年度	6

成果指標分析結果	毎年計画数と同数の年間６名程度の消防職員が先進地視察を行っており、妥当な数値であると思慮する。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公平委員会事業	部局名	公平委員会
		課（室）名	公平委員会事務局

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和26年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公務員法第７条、地方自治法第１８０条の５、同法第２５２条の７

【事業概要】

現状と課題	平成２１年度以降、措置要求や審査請求等はないが、このことにより、公平委員会をはじめ事務局職員の事案への対応能力が低下しないか危惧される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中立的かつ専門的な人事機関とし、公正な人事権の行使を保障し、職員の利益を保護する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市・播磨町職員（特別職、企業職員、単純労務職を除く）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種上位団体の事業に参加し、公平制度の調査、研究及び資料請求を行い、委員会相互の情報交換をし、審査請求等に対し、適正かつ迅速な処理ができるよう備える。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		1,873 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,039 千円
	一般財源	834 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１１公平委員会費
細目	００５公平委員会事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,873 千円	1,880 千円	1,777 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	法に基づく事業であり、維持すべきである。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公平委員会事業	部局名	公平委員会
		課（室）名	公平委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	監査委員活動事業	部局名	監査事務局
		課（室）名	監査事務局

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	定期監査等以外に、住民監査請求が平成２６年度に６件、平成２７年度に１件提出されるなど、市民の監視の目が厳しくなっている。また平成２６年度には市長の要求に基づく監査を１件実施した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	監査委員の事務を補助することにより、定期監査等を円滑に進める。
対象 ※誰、何に対して	①監査委員②市の組織（課等）③市の施設（学校園含む）④市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①監査委員の事務を補助する。②組織内部の調査をする。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		4,459 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,459 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０６監査委員費
目	０１監査委員費
細目	００５監査委員活動事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,459 千円	3,772 千円	3,449 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	限られた予算の中で、監査委員及び補佐する事務局職員の資質の向上が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	監査委員活動事業	部局名	監査事務局
		課（室）名	監査事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（教育指導部）	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	「人材こそが自主財源」という考えのもと、組織的に人材を育てる「人材育成を推進する体制」の確立が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る課題を把握、整理させたうえで、課題解決のための知識を習得させる。
対象 ※誰、何に対して	教育指導部職員（嘱託員、臨時職員を除く）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や講習会に参加する。参加後、部内で報告会を開催する。（兵庫県、大阪府内で社会教育指導主事講習会は開催される場合、１人参加する。）

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		99 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	99 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	１０教育費
項	０７社会教育費
目	０１社会教育総務費
細目	０１０生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	99 千円	103 千円	161 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	学校教育の最新情報や研究成果を得て教育現場に還元していくため、また、職員で有資格者の少ない社会教育主事（教育委員会事務局に必置）の資格を取得させるため等、教育行政における効果的、効率的な事業実施を図るため、当該事業は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（教育指導部）	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
教育指導部に所属する職員数（嘱託員、臨時職員を除く）	人	75	74	72

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
先進地視察及び講習会派遣件数	件	1	1	4

活動指標分析結果	部内各課が抱える重要課題を整理し、７課中１課の職員を先進地視察または講習会に派遣した。派遣された者は、報告会資料を作成した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
先進地視察及び講習会派遣人数	人	2	2	6	平成27年度	10
先進地視察及び講習会派遣報告会参加者数	人	60	30	40	平成27年度	100

成果指標分析結果	すべての視察、講習会派遣者が報告会を開催し、参加者を部内広く募り、質疑が交わされた。この結果、派遣者の理解が深まり、報告会参加者への情報の共有が図れた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	広域行政事務事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０３広域的な都市間連携によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	東播臨海広域行政協議会規約、播磨圏域連携中枢都市圏形成連携協約、播磨地方拠点都市推進協議会規約など

【事業概要】

現状と課題	交通網の整備や情報化の進展などにより市民の生活圏が広がるなかで、医療、福祉、廃棄物処理、防災、観光など、広域的な視点から取り組むべき課題がますます増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	近隣市町との連携・協力を強化し、保健・医療、廃棄物処理、観光など、一つの自治体だけでは解決が困難な行政課題に対応する。また、人口減少・少子高齢社会が進行するなかで、広域でのスケールメリットを生かし、効果的・効率的に行政を運営する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種広域行政協議会等に参画し、近隣市町と連携協力して課題の調査研究や事業の実施を行う。

【コスト】

		平成27年度（決算見込）
事業費合計		3,361 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,361 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	０７企画費
細目	０１０政策調整事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,361 千円	37,602 千円	4,422 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	一つの自治体だけでは解決が困難な行政課題への対応や地域の情報発信においては、近隣市町との連携が重要であるため、東播臨海広域行政協議会の設置や広域連携組織への参加は必要であり、今後も他団体と連携し、相互協力できる体制を保持すべきと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	広域行政事務事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
広域組織への参加数	件	5	5	4
広域組織構成市町数	市町	21	21	20

活動指標分析結果	本市も近隣他市町も特に変動する動きはなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
東播臨海広域行政協議会の事業数	件	10	8	7	平成32年度	9
連携中枢都市圏ビジョン参加数	件	43	0		平成32年度	43

成果指標分析結果	東播臨海広域行政協議会においては、平成２６年度に引き続き２７年度も若手職員による課題調査研究事業を実施し、連携を強化した。また、新たに地方創生への取組の１つとして２市２町で初めて物産展を開催し、首都圏でのＰＲやノウハウを学んだ。